熊本県教育委員会



小学校
中学校
義務教育学校

令和7年度
2025年度

小・中・義務教育学校用基礎期における手引書

くまもとの教師として スタートしたみなさんへ

はじめに

このたび本県公立学校教員として採用された皆さん，おめでとうございます。県教育委員会としましても，今後の熊本県の教育を共に担う仲間を迎えることができ，心から祝福しますとともに，皆さんに大きな期待を寄せています。今の気持ちを大切に，高い理想の教師像を持ってこれからの教師生活を送ってください。

今日，我が国では，少子高齢化，情報化，グローバル化などめまぐるしく社会状況が変化しています。我々教師は，急速に変化する予測困難なこれからの時代を子供たちが生きるために，確かな学力，豊かな心，健やかな体の知・徳・体をバランスよく育てることが大切です。

学校教育法には，教育基本法の教育理念を踏まえ，次のような教育の目標等が定められています。①規範意識，公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画する態度の育成，②伝統と文化を尊重し，それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度の育成，③基礎的な知識や技能の定着の上に，課題を解決するために必要な思考力，判断力，表現力その他の能力の育成，④学校運営の状況に関する情報を保護者等に積極的に提供するとともに，学校評価を行い教育水準の向上に努めること，などです。

また，平成 29 年３月に小学校，中学校の学習指導要領が公示されました。ポイントとして，知・徳・体にわたる「生きる力」を子供たちに育むため，「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら，授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう，全ての教科等を，「知識及び技能」「思考力，判断力，表現力等」「学びに向かう力，人間性等」の３つの柱で再整理し，「何ができるようになるか」が明確化されています。

教育を取り巻く環境が目まぐるしく変化するこの時期に採用された新任教師の皆さんは，これからの学校教育の方向性や在り方，教師としての責務等を十分自覚した上で，学校教育活動に取り組んでいくことが大切です。熊本県教育委員会としては，「くまもとの教職員像」の下，教職員の基本的資質と専門性の向上を図るために，各種教職員研修の体系的な見直しを行うとともに，研修内容の充実を図っているところです。本書は，初任者として本県で教職生活をスタートされる皆さんに幅広い知識を身に付け，考えを広げていただけるよう，また，５年目までの基礎期の先生方の教育活動を支えるハンドブックとしても活用できるよう作成しています。経験を重ねていく中で，自分自身の教師としての在り方や指導力等について様々な課題が見えてくるかと思います。その際の課題解決や自己研鑽を深めるための参考資料としても，本書を活用していただければと思います。

令和７年(2025 年) ４月

熊本県教育委員会

目　次

第１章 初任者研修制度
1　初任者研修制度の意義
2　初任者研修制度の目的
3　初任者研修の方法と内容

第２章 教師としての心構え
1　教育基本法
2　くまもと教育の日
3　くまもとの教職員像
4　熊本県教員等の資質向上に関する指標
5　社会人としての自覚と責任
6　今，教師に求められているもの
7　勤務校での服務

第３章 教育目標
1　くまもと新時代教育大綱
2　第４期熊本県教育振興基本計画
3　「熊本の学び推進プラン」
4　熊本の心
5　令和７年度（2025 年度）県教育委員会各課等の取組の方向
6　市町村教育委員会の教育目標
7　学校教育目標

第４章 人権教育
1　基本理念
2　人権教育について
3　学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進
4　指導に当たって
5　個別的な人権課題に対する取組
6　人権教育に関する指導資料（令和２年度・令和３年度作成）

第５章 特別支援教育
1　特別支援教育とは
2　特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育
3　一人一人の教育的ニーズの的確な把握と支援
4　一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場
5　適切な指導及び必要な支援の実際
6　保護者及び関連機関等との連携

第６章 学級経営
1　学級経営の意義と担任業務
2　学級の教育目標の設定
3　学級経営の実際
4　学級経営案の作成
5　学級事務処理
6　諸表簿の記入と管理
7　保護者との連携
8　評価と反省

第７章 教育課程
1　学習指導要領（平成 29 年告示）改訂の要点
2　教育課程の意義
3　学校教育の基本と教育課程の役割
4　教育課程の編成
5　学校運営上の留意事項
6　道徳教育推進上の配慮事項

第８章 教科等指導
1　教科等指導とは
2　これからの授業づくり
3　学習過程と学習形態
4　教材研究
5　児童生徒の実態把握
6　指導計画及び学習構想案の作成に当たって
7　授業を支えるポイント
8　評価
9　熊本県学力・学習状況調査の活用
10　各教科の学習指導〔小学校〕
(1)　国語科
(2)　社会科
(3)　算数科
(4)　理科
(5)　生活科
(6)　音楽科
(7)　図画工作科
(8)　家庭科
(9)　体育科
(10) 外国語活動
(11) 外国語科
11　各教科の学習指導〔中学校〕
(1)　国語科
(2)　社会科
(3)　数学科
(4)　理科
(5)　音楽科
(6)　美術科
(7)　保健体育科
(8)　技術・家庭科
(9)　外国語科（英語）
12 学力向上について

第９章 道徳教育
1　道徳に係る小・中学校学習指導要領一部改正のポイント
2　学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育
3　特別の教科　道徳（道徳科）
4　道徳科の指導
5　道徳科の教材に求められる内容の観点
6　道徳科の評価

第 10 章 総合的な学習の時間
1　総合的な学習の時間における改訂の趣旨及び要点
2　総合的な学習の時間の目標
3　各学校において定める目標及び内容
4　指導計画の作成について
5　総合的な学習の時間の学習指導
6　総合的な学習の時間の評価

第 11 章 特別活動
1　特別活動の目標
2　特別活動の内容と指導の実際（小学校）
3　特別活動の内容と指導の実際（中学校）

第 12 章 生徒指導
1　生徒指導の定義と目的
2　生徒指導の実践上の視点
3　生徒指導の構造
4　生徒指導の方法
5　生徒指導の基盤
6　生徒指導の取組上の留意点
7　生徒指導と教育課程

8　チーム学校による生徒指導体制
9　いじめへの対応について
10　不登校への対応について
11　虐待の早期発見と防止について

第 13 章 体力・健康教育
1　学校における体力つくり
2　学校保健・学校安全
3　水泳指導と安全

第 14 章 就学前教育
1　就学前教育の重要性
2　本県における就学前教育の推進
3　「学びと育ちをつなぐ」連携・接続の推進

第 15 章 地域とともにある学校づくり
1　学校評議員制度
2　コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）
3　熊本版コミュニティ・スクール
4　学校評価と情報提供の推進

第 16 章 キャリア教育
1　キャリア教育とは何か
2　キャリア教育推進のために
3　小学校におけるキャリア教育
4　中学校におけるキャリア教育

第 17 章 食育（食に関する指導）
1　食に関する指導の必要性
2　食に関する指導の目標
3　食に関する指導の内容
4　学校・家庭・地域が連携した食育の推進
5　学校給食を生きた教材として活用した食に関する指導の推進

第 18 章 教育の情報化
1　社会における情報化の急速な進展と教育の情報化
2　教育の情報化とは
3　授業におけるＩＣＴ活用の基本的な視点
4　情報モラル教育の推進
5　プログラミング教育の推進
6　本県における教育の情報化

第 19 章 へき地教育
1　へき地学校における教育
2　複式学級における学習指導の工夫
3　へき地学校の特性を生かした学習指導の工夫

第 20 章 学校図書館教育
1　学校図書館の目的
2　学校図書館の役割
3　学校図書館の利活用
4　各教科等における読書活動
5　読書意欲を喚起するための指導

第 21 章 社会教育
1　社会教育の意義
2　本県における社会教育

第 22 章 環境教育
1　環境問題と環境教育
2　学習指導要領における環境教育の位置付け
3　熊本県及び県教育委員会の取組
4　学校における環境教育

第 23 章 伝統や文化に関する教育

1　伝統や文化に関する教育の充実

第１章　初任者研修制度

１　初任者研修制度の意義

昭和 63 年５月 31 日に公布された「教育公務員特例法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」によって初任者研修の制度が創設された。平成元年度から校種を定めて段階的に実施され，現在全ての校種で実施されている。

複雑高度化した現代社会において，どんな仕事も，またどんな職種においても，それぞれの資質や能力を高めるための研修が必要である。特に，教員の場合，その職責の重要性と特殊性に基づき，当該研修の必要性は他の職種にも増して高いということができる。

初任者研修において，初任者自らが意欲をもって努力することが大切であることは言うまでもない。加えて経験豊かな先輩教員により，順を追って適時の働きかけや指導・助言を受けることも極めて大切なことである。また，初任者は，学校の全職員の支援を受けながら拠点校指導教員及び校内指導教員の下で研修に取り組み，教育体験を深める中で，実践的指導力や教員としての使命感を大きく高めることができる。この時期の過ごし方は，その後の教職生活に大きな影響を与えると言っていいほど重要である。だからこそ，この大切な時期に初任者が円滑に教育活動に入っていけるように，また可能な限り自立して教育活動を展開していけるようにするために，実務に即した組織的，計画的な研修を実施することが必要である。

２　初任者研修制度の目的

初任者研修の目的は次のとおりである。

> 初任者研修は，新任教員に対して，教育公務員特例法第23条の規定に基づき，現職研修の一環として１年間の研修を実施し，実践的指導力と使命感を養うとともに，幅広い知見を得させることを目的とする。

これは，養成教育だけでは，学習指導，生徒指導，学級経営等の実践的指導力の育成や教員としての使命感の確立が十分ではないことなどの状況を踏まえて，この制度により実践的指導力と使命感を養おうとしたものである。

また，中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方 について～「新たな教師の学びの姿」の実現と，多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」（令和４年(2022 年)12 月 19 日）では，教師自身が学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め，教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続けることや，児童生徒の学びのみならず，教師の学びにも個別最適な学び，協働的な学びの充実を通じて，「主体的・対話的で深い学び」を実現することなどが求められている。

３　初任者研修の方法と内容

初任者研修制度は，初任者の立場から言えば，条件付採用期間である１年間に，学級を担任したり授業を担当したりしながら，校内においては，拠点校指導教員や校内指導教員等から指導・助言を受けるとともに，校外では，計画的・組織的な研修を教育センターや教育事務所等において受けるものである。

校内における研修では，校長の指導の下に拠点校指導教員及び校内指導教員が中心となり，学校の全職員が協力して初任者のための研修を実施する。校内の指導計画に基づき，初任者は勤務の仕方をはじめ，学習指導，学級経営，児童生徒理解，生徒指導などについて，実践面での指導を受けることができる。

校外における研修は，教育センターや教育事務所及び市町村教育委員会等で，教育者としての理念や教育上当面する課題に関して，初任者として是非身に付けておかなければならない基本的な資質や能力を高めるための研修が行われる。また，この研修の中には，特別支援学校での研修なども含まれており，自校では得られない体験を通して認識を深めることができる。

初任者は，このような研修を通じて教師として成長するきっかけをつかみ，視野を広げ，社会性を身に付けていくとともに，その後の教育活動に自信を深めることができるのである。

第２章　教師としての心構え

１　教育基本法

平成 18 年 12 月，約 60 年ぶりに教育基本法の改正が行われた。教育基本法の改正は，「人格の完成」や「個人の尊厳」など，これまでの教育基本法に掲げられてきた普遍的な理念は大切にしつつ新しい時代の教育の基本理念が明示された。

私たち教職員は，この「教育の目的」を理解し，この目的を実現するために「教育の目標」を学校教育の中で，具現化・実践化を図ることが使命である。

また，教育基本法第５条「義務教育」においては，「義務教育として行われる普通教育は，各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い，また，国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする」として，義務教育の目的が明確に示された。

さらに，第９条「教員」においては，教員の崇高な使命と職責，待遇の適正などについての重要性を踏まえ，教員は研究と修養に励み，養成と研修の充実が図られるべきことを新たに規定している。本県の全ての教員が，使命感と向上心をもって，児童生徒や保護者や地域の方々に信頼される教育のスペシャリストとなるように自己研鑽に努めなければならない。

教 育 基 本 法

教育の目的

第１条　教育は，人格の完成を目指し，平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

教育の目標

第２条　教育は，その目的を実現するため，学問の自由を尊重しつつ，次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一　幅広い知識と教養を身に付け，真理を求める態度を養い，豊かな情操と道徳心を培うとともに，健やかな身体を養うこと。

二　個人の価値を尊重して，その能力を伸ばし，創造性を培い，自主及び自律の精神を養うとともに，職業及び生活との関連を重視し，勤労を重んずる態度を養うこと。

三　正義と責任，男女の平等，自他の敬愛と協力を重んずるとともに，公共の精神に基づき，主体的に社会の形成に参画し，その発展に寄与する態度を養うこと。

四　生命を尊び，自然を大切にし，環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五　伝統と文化を尊重し，それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに，他国を尊重し，国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

教　員

第９条　法律に定める学校の教員は，自己の崇高な使命を深く自覚し，絶えず研究と修養に励み，その職責の遂行に努めなければならない。

２　前項の教員については，その使命と職責の重要性にかんがみ，その身分は尊重され，待遇の適正が期せられるとともに，養成と研修の充実が図られなければならない。

２　くまもと教育の日

平成 17 年４月，教育の重要性について県民の一層の理解を得，また，学校，家庭，地域社会が一体となって連携・協力し，互いの教育力を高めるとともに，教育関係者がその責務の重大さを自覚し，新たな思いで教育に取り組む契機とするため「くまもと教育の日」を定めた。

毎年 11 月１日を「くまもと教育の日」としており，教育への県民の期待を十分把握し，教育活動に反映させるよう努めたい。

３　くまもとの教職員像

平成 17 年４月，教職員に求められる望ましい行動の指針として，「くまもとの教職員像」を策定した。

これは，児童生徒を「認め，ほめ，励まし，伸ばす」教育行動指標を踏まえ，教育を取り巻く社会環境から見て特に大切と考える六つの観点ごとに，教職員に具体的に取ってほしい行動の指針を示したものであり，教職員として求められる姿勢の原点を示すものである。

日常の教育活動においていつも念頭におき，いかに行動すべきか迷うときにはこの教職員像を読み返し，適切な道を見いだすために活用することを期待している。

平成１７年４月５日
熊本県教育委員会

くまもとの教職員像

～「認め，ほめ，励まし，伸ばす」くまもとの教職員～

１　教職員としての基本的資質

①　教育的愛情と人権感覚
　自らの言動が児童生徒の人格形成に大きな影響を与えることを自覚し，豊かな人権感覚を持って，一人一人に温かく，また公平に接する教職員

②　使命感と向上心
　教職員としての使命感と情熱を持ち続け，時代の変化から生じる新しい課題にも積極的に対応するため，常に新しい知識を求め，実践に生かす教職員

③　組織の一員としての自覚
　互いに情報を共有し，協力し合って組織的に課題に対応する教職員

２　教職員としての専門性

①　児童生徒理解と豊かな心の育成
　児童生徒との信頼関係を培い，一人一人の個性やよさをしっかりと見つめ，自分に対する自信と他者に対する思いやりの心を育む教職員

②　学習の実践的指導力
　基礎・基本を習得させるための徹底した指導と児童生徒が自ら学び自ら考える力を身に付ける学習を着実に展開し，確かな学力を育む教職員

③　保護者・地域住民との連携
　保護者・地域住民の大きな期待があることを自覚し，保護者や地域住民と情報を共有し，またそのニーズの把握に努め，互いの信頼関係の中で課題解決に当たる教職員

４　熊本県教員等の資質向上に関する指標

平成 29 年 12 月，「くまもとの教職員像」を踏まえ，校長及び教員のキャリアアップや人材育成の道しるべとして，経験段階に応じて求められる資質・能力を明確化した「熊本県教員等の資質向上に関する指標」を策定した。

また，令和６年１月，国の指針の改正等を踏まえて，指標の改訂を行った。

自らの職責・経験・適性に応じて更に高度な段階を目指す手掛かりとする，指標を基に目標を設定し研修に臨むなど，各人の資質向上に活用されることを期待している。（次頁参照）

熊本県教員等の資質向上に関する指標

令和６年（２０２４年）１月
熊本県教育委員会

１　はじめに

平成２８年１１月の教育公務員特例法の一部改正により、校長及び教員（以下「教員等」という。）が高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質を明確にするため、公立の小学校等*1の任命権者には、教員等としての資質の向上に関する指標の策定が求められています。

この「熊本県教員等の資質向上に関する指標」は、「くまもとの教職員像*2 」を踏まえ、各教員等のキャリアアップや人材育成の道しるべとして、経験段階に応じて求められる資質能力を明確化したものです。

一人一人の教員等が、学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、主体性を発揮しながら、個別最適な学び及び協働的な学びにより、教職生涯を通じて学び続けるという新たな教師の学びの実現を目指すものです。

＊１ 公立の小学校等の範囲は、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園。
「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」

＊２ 保護者や教職員自身など、教育の内外から求められる教職員の目指すべき姿を示すものとして作成したもの。「くまもとの教職員像」（平成１７年４月５日熊本県教育委員会）

２　経験段階について

採用段階後のキャリアステージについては、経験年数を目安として５つの期に設定しています。

なお、教員等の資質は必ずしも経験年数にはよらないことから、経験段階は、学校現場や個人の状況・役割等に応じて資質の向上を図る際の目安としてください。

経験段階 （経験年数）	概　　要
採用段階	養成段階・採用前と基礎期をつなぐ段階
① 基　礎　期 （ １ ～ ５ 年 ）	学校組織の一員として教育活動を展開し、学習指導・生徒指導、学級経営などの実践的指導力の基礎を身に付ける段階（将来にわたる教員としての基本的姿勢を固める時期）
② 向　上　期 （６～１０年）	学校組織の一員として職務を遂行する中で学校教育全般についての視野を広げ、実践的指導力を高める段階
③ 充　実　期 （１１～１６年）	ミドルリーダー*3 として、高度な知識や技能を習得・活用し、実践的指導力を発揮するなど、学校経営に資する専門性を身に付ける段階 ＊3 若手教員育成の要としてリーダーシップを発揮する中堅教員
④ 発　展　期 （１７～２５年）	学校の中核教員*4 として全校的視野を持ち、連携・協働による指導力を発揮するとともに、より高度な知識や技能を習得・実践し、学校経営に資する専門性を高める段階 ＊4 学校組織の中核的役割を担い、学校内外で専門性やリーダーシップを発揮するベテラン教員
⑤ 円　熟　期 （ ２ ６ 年 ～ ）	指導者として、これまでの豊富な経験を生かして他の教員へ指導・支援を行うなど、広い視野で学校経営に資する専門性を発揮する段階

３　対象職種について

本指標は、全ての教員等に対応するものとして策定しています。以下の職種については、具体的な業務の内容に応じて下表のとおり読みかえるものとします。

職　　種	読みかえの例
特別支援学校幼稚部教諭 幼 稚 園 教 諭	•「学校」　→　「園」 •「児童生徒」　→　「幼児」 •「学習指導・生徒指導」　→　「幼児教育」

４　活用例について

活 用 主 体	活　　用　　例
管　理　職 （校長・副校長・教頭）	○学校経営ビジョンに基づく、組織的な人材育成のため ○自己の現時点における資質能力を把握し、資質向上を図るため ○教員の資質向上に関する指導助言（研修受講奨励を含む）等を行うため
教　　員	○自己の現時点における資質能力を把握するため ○自己のキャリアアップのための目標設定の参考とするため
教 員 志 願 者	○求められる教員像を把握するため ○教員としてのキャリアを俯瞰し、自己の学修の目標や方向を設定する際の参考とするため
教 育 委 員 会	○長期的な視点に立った人材育成のため ○研修体系の再構築、研修プログラム等の開発・体系化のため
教員養成機関	○教職課程、教職大学院のカリキュラムの改善のため ○教育委員会等と連携した研修プログラム等の開発・研究のため

熊本県教員等の資質向上に関する指標【教員】

くまもとの教職員像		求められる資質能力							資質能力を構成する具体的要素の例
		経験段階 ※ 経験年数はおよその目安	採用段階	基礎期 （１～５年）	向上期 （６～１０年）	充実期 （１１～１６年）	発展期 （１７～２５年）	円熟期 （２６年～）	
教職員としての基本的資質	①教育的愛情と人権感覚 自らの言動が児童生徒の人格形成に大きな影響を与えることを自覚し、豊かな人権感覚を持って、一人一人に温かく、また公平に接する教職員 ②使命感と向上心 教職員としての使命感と情熱を持ち続け、時代の変化から生じる新しい課題にも積極的に対応するため、常に新しい知識を求め、実践に生かす教職員 ③組織の一員としての自覚 互いに情報を共有し、協力し合って組織的に課題に対応する教職員	総合的人間力	人権尊重の精神を基盤に教育的愛情を持って行動し、コミュニケーション力や協調性を発揮する能力。	深い教育的愛情と豊かな人権感覚を持ち、コミュニケーション力を発揮し信頼関係を構築する能力。	深い教育的愛情と豊かな人権感覚を持ち、良好な信頼関係を構築し、状況に応じて的確に発言･行動する能力。	深い教育的愛情と豊かな人権感覚を持ち、ミドルリーダーとしての的確な状況判断能力とその判断に基づく行動力。	深い教育的愛情と豊かな人権感覚を持ち、中核教員としての全校的視野に立った各種調整能力。	深い教育的愛情と豊かな人権感覚を持ち、指導者として他の教職員へ助言･支援するなど、学校全体の指導的役割を果たすことのできる各種調整能力。	【教職としての素養】 豊かな人間性、人権意識、多様性（ダイバーシティ）の尊重、教育的愛情、教育的ニーズの把握、個に合わせて考える力、個性の伸長、気付く力、想像力、省察する力、情報モラル、SDGｓ　　等 【社会性】 円滑なコミュニケーション、良好な人間関係、他者との協力や関わり、連携･協働、論理的思考力、課題解決能力、状況判断能力、課題対応力、各種調整能力　　等 【リーダーとしての素養】 人材育成力、判断力、決断力、行動力、リーダーシップ　　等
		使命感・倫理観	教育公務員としての使命感や責任感を持って児童生徒に接する姿勢。	教育公務員としての使命感･倫理観を持ち、組織の一員として職責を遂行する謙虚な姿勢。	教育公務員としての使命感･高い倫理観を持ち、若手職員に指導助言を行うなど、学校運営の一翼を担おうとする意識。	教育公務員としての使命感･高い倫理観を持ち、ミドルリーダーとして後輩職員に適切な指導を行うなど、学校運営の一端を担おうとする意識。	教育公務員としての高い使命感と職責の重要性を踏まえた倫理観を持ち、中核教員としての全校的視野に立った指導力を発揮しようとする姿勢。	教育公務員としての崇高な使命感と職責の重要性を踏まえた深い倫理観を持ち、指導者として学校目標の達成のために常に新しい知識を求め、実践に生かそうとする姿勢。	【使命感･倫理観】 学校及び教職の意義理解、学び続ける姿勢、校務への積極的な参画、社会･環境や人に対する責任感、自己理解･自己管理能力、コンプライアンス意識　　等 【組織における連携･協働】 学校組織マネジメント、学校運営の持続的な改善、危機管理の知識や視点、謙虚な姿勢、他の教職員との連携･協働、若手教員の育成に係る連携･協働　　等
教職員としての専門性	①児童生徒理解と豊かな心の育成 児童生徒との信頼関係を培い、一人一人の個性やよさをしっかりと見つめ、自分に対する自信と他者に対する思いやりの心を育む教職員 ②学習の実践的指導力 基礎･基本を習得させるための徹底した指導と児童生徒が自ら学び自ら考える力を身に付ける学習を着実に展開し、確かな学力を育む教職員 ③保護者･地域住民との連携 保護者･地域住民の大きな期待があることを自覚し、保護者や地域住民と情報を共有し、またそのニーズの把握に努め、互いの信頼関係の中で課題解決に当たる教職員	実践的指導力等	養成段階で身に付けるべき教科の専門性を基盤にした学習指導･生徒指導等の基礎的な能力。	学習指導･生徒指導等をはじめ職務の基礎的な知識や技能を習得し、活用する能力。	学習指導･生徒指導等をはじめ職務に関する実践的･専門的な知識、技能を習得し活用する能力。	学習指導･生徒指導等をはじめ職務に関する高度な知識、技能を習得し、ミドルリーダーとして効果的に実践できる能力。	学習指導･生徒指導等をはじめ職務に関するより高度な知識や技能を習得し、中核教員として全校的視野に立った実践的指導力を学校内外で発揮する能力。	学習指導･生徒指導等をはじめ指導者としての豊かな経験と更に高度な知識、熟練した技能を生かした教職員の力量形成を支援･指導する能力。	【学習指導】 関係法令･学習指導要領の理解、カリキュラム･マネジメント、児童生徒の興味･関心を引き出す教材研究、主体的･対話的で深い学びのための授業改善、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた学習者中心の授業創造、協働した授業研究、授業設計･実践･評価･改善、各教科等の専門的知識、ファシリテーション　　等 【生徒指導】 児童生徒理解、生徒指導の意義･理論の理解、児童生徒との信頼関係構築、教職員･家庭･地域･関係機関等との連携、可能性や活躍の場を引き出す学級経営、個に応じた指導や集団指導、悩みや思いを共感的に受け止める教育相談、キャリア教育、進路指導、自己実現能力の育成、いじめ等の問題行動への対応、不登校児童生徒への支援、学校生活への適応や人格の成長への援助　　等
				基本的な障がいによる特性についての基礎的な理解に基づき、合理的配慮や指導方法の工夫を行う能力。		基本的な障がいによる特性についての理解に基づき、合理的配慮や指導方法の工夫を行う能力を高め、他の教職員への助言を行うとともに、組織的に教育活動の改善を図ることができる能力。			【特別支援教育】 児童生徒理解、教育相談等による教育的ニーズの把握、合理的配慮、学習上又は生活上の困難に応じた指導･支援の工夫、特別支援教育コーディネーターとの連携等の組織的対応　　等
				学習指導、生徒指導、特別な配慮や支援を効果的に行うために、ICTや情報･教育データを利活用する能力。		学習指導、生徒指導、特別な配慮や支援を効果的に行うために、ICTや情報･教育データを利活用し、情報活用能力の育成を行うとともに、組織的に指導力向上を図ることのできる能力。			【ICTや情報･教育データの効果的な利活用】 ICTの活用の意義理解、ICTの効果的な活用、情報活用能力の育成、学習改善のための教育データの活用、アセスメント　　等
		マネジメント力	養成段階で身に付けるべき児童生徒理解や学級経営の基礎的な能力と、学校組織等や自己の役割を理解する能力。	安全･安心な教育環境の構築をはじめとする学級経営等の基礎的な知識や集団指導の能力。	安全･安心な教育環境の構築をはじめとする学級経営等の専門的な知識や効果的な集団指導の能力。	安全･安心な教育環境の構築をはじめとする学級経営及び学年経営等の高度な知識や技能の習得と、ミドルリーダーとして学年を運営するための経営力･企画力。 人材育成の視点を持ち、校務を遂行する能力。	安全･安心な教育環境の構築をはじめとする学年経営等のより高度な知識や技能の習得と、中核教員として全校的視野を持ち、学校外との連携･協働ができる広範な経営力･企画力。 学校経営及び人材育成の視点を持ち、校務を遂行する能力。	安全･安心な教育環境の構築をはじめとする学校経営等の参画者としてのリーダーシップを発揮し、指導者として学校内外の能力や資源を開発･活用できる広範な経営力･企画力。	【学級･学年経営】 児童生徒理解、よさや可能性の伸長に基づく学級･学年経営、集団指導の能力、学校生活への適応や人格の成長への援助、キャリア教育、進路指導、ガイダンス及びカウンセリング　　等 【学校経営】 学校組織マネジメント、学校運営の持続的な改善、校務への積極的な参画と役割の遂行、自身や学校の強み･弱みの理解、カリキュラム･マネジメント、組織的･計画的な教育課程の編成と実施及び改善　　等 【連携･協働】 教職員間･家庭･地域･関係機関との連携･協働、同僚性の構築、学校間の連携、防災、SDGｓ　　等 【学校安全】 危機管理の知識や視点、防災、安全･安心な教育環境の構築、学校安全への対応　　等 【リーダーとしての専門性】 交渉力、リーダーシップ、経営力、企画力、ニーズに適応させる能力、ICTや情報･教育データの利活用、アセスメント、ファシリテーション　　等

※「資質能力を構成する具体的要素の例」の【生徒指導】及び【特別支援教育】には、「特別な配慮や支援を必要とする子供への対応」を含みます。

※各経験段階における「求められる資質能力」と「資質能力を構成する具体的な要素の例」を組み合わせて活用してください。

５　社会人としての自覚と責任

(1) 服装・身だしなみ

服装や身だしなみは，相手に与える印象の一つとなる。教師は児童生徒にとって見本となることから，児童生徒をはじめ，職場の人や地域の人々，保護者等に違和感や不信感を与えないような服装や身だしなみを心掛ける必要がある。自分の与えた印象で教育効果が左右されること，公の立場に立つ者として見られていることを自覚して判断できる力が求められている。

ア　服装は，時・場所・場合に応じて，職場の雰囲気や仕事の内容に合った働きやすい服装を心掛ける。クール・エコ・スタイルであっても，相手意識をもって服装を選ぶことを心掛ける。

イ　身だしなみの基本は清潔さである。来客等への対応時には，服装にも細心の気配りをし，敬意を伝えるようにする。

ウ　服装や身だしなみは，教育活動の場であるということを十分考えたものであること。

(2) あいさつ

あいさつは，コミュニケーションの基本であり，職場の人間関係を円滑にし，チームワークづくりのためにも欠かせないものである。毎日のことであるから，形式的にならないよう，常に心を込めて行う。「おはようございます」「お先に失礼します」など，相手を見てはっきりと伝わるように行うことが重要である。

また，保護者などの来客者に対しても，明るく丁寧なあいさつを心掛けたい。特に，見知らぬ人が校内にいる場合には，必ずあいさつなどの声掛けをする。それにより，相手の状況を把握することができ，場合によっては危機管理につながることもある。

(3) 言葉遣い・敬語

正しい言葉遣いや敬語は，知識としては知っていても日常会話の中で使い慣れていないと，実際の場合ではなかなかうまくいかないものである。例えば，保護者などの外部の人と接するとき，「校長先生は，校外に出られています。」という言葉遣いが聞かれるが，正しくは「校長は，校外に出ております。」である。日頃の自分の言葉をもう一度見直し，場合によっては新たに学びながらいつでも正しい言葉遣いができるよう心掛ける。

(4) 出勤，退勤，休暇

ア　出勤

始業時刻になったらすぐに仕事に取りかかれるよう，余裕をもって出勤する。職員室等でタイムカードの打刻や出勤簿押印等をし，机の周りや持ち物等を整え，日程，提出物等の確認をし，授業等の準備をする。万が一，事故等のトラブルがあったら，速やかに学校に連絡をする。（出勤については，勤怠管理システム等での処理を確実に行うこと。）

イ　退勤

帰るときには，自分の学級の教室等の戸締まり，環境整備の確認及び自分の机周辺を整理し，残っている人たちにはっきりとあいさつをして退勤する。

ウ　休暇

予め必要だと分かっている休暇は，できるだけ早く管理職に申し出て，必要な手続きをする。休暇中に自分が関わっている仕事のことで必要になると思われるものがあれば，管理職や学年主任等に伝えておく。休暇の前日には，改めて管理職及び同僚に口頭で告げておく。急に休むことになったときは，早急に連絡する。

(5) 外出（出張時）

管理職にはもちろん，周囲の人にも告げてから外出する。短時間の外出であっても，退勤時と同じように机の周辺を整理してから出かける。

会議や研修等への出張の場合は，予定の時刻に遅れないように余裕をもって出発し，駐車場での移動も考慮の上，遅くとも 10 分前には会場に到着する。会場に到着したら，学校（管理職）に連絡をする。また，万が一，遅刻しそうな場合には，予め学校（管理職）に連絡し，指示を仰ぐ。時間を気にするあまり，事故を起こしたり違反したりしないようにする。

宿泊を伴う出張は，宿泊先，経路等を管理職に伝えておく。

会議等の用務が終了したら，学校（管理職）に連絡をする。また，外出から戻ったら直ちに管理職に口頭で復命し，必要であれば復命する。

(6) 電話対応の基本

電話では，声や言葉だけで伝えることになるが，自然と通話者の人柄や職場の雰囲気が相手に伝わるものである。そのため，来客者への対応と同様に誠意をもって親切，丁寧，正確な対応が必要である。

また，電話の近くには常に記録用のメモ用紙などを用意しておく。

(7) 電話の受け方

ア　受話器を取る

電話がかかったら，すぐに受話器を取る。３回以上着信音が鳴ったら，「お待たせしました。」の一言から話し始める。

イ　はじめのあいさつをする

「はい，○○学校（の○○）でございます。」

「はい」の代わりに「おはようございます」「こんにちは」など時間によって臨機応変に対応することもできる。

ウ　確認しながら用件を聞く

話の内容をメモし，要点はその都度確認する。最後にもう一度復唱する。

取次の電話の場合は，相手の求める担当者名と用件を確認し，取り次ぐ。相手を待たせることを考慮し，時間がかかるようであればその旨を伝え，丁寧に対応する。相手の求める担当者が不在の場合は，その旨を伝え，伝言等の対処をする。

対応が不安な場合には「しばらくお待ちください。」と言って，周囲の人に電話の内容を伝え，対応について相談をし，対処する。

エ　電話をきる

丁寧にきる。電話はかけた方が先にきるのが原則であるが，依頼の電話や目上の人にかけた場合は，先方が受話器を置いたのを確認してからきる。

(8) 電話のかけ方

電話をかけるときは，相手の都合が分からないため，貴重な時間を割いていただくことになるという意識をもって，配慮ある対応をする。

ア　準備をする

用件はメモをしておき，相手に要領よく速やかに伝わるようにしておく。

イ　名前を言い，用件を述べる

「私は，○○と申しますが，○○様はいらっしゃいますでしょうか。」

必要であれば，自分の所属を先に述べる。「○○学校の○○と申しますが，○○の件でお電話しました。・・・」

取次の場合で，相手の名前が確認できないときは，「○○様ですか。」と確認した後に自分の名前を伝える。あいさつをしたら，まず用件を簡潔に伝え，その後具体的な内容に入る。

「○○の件でお電話しましたが，お時間はよろしいでしょうか。実は，・・・」

ウ　電話をきる

重要な件は，もう一度確認して電話をきる。伝言を頼んだときは，もう一度自分の名前，必要であれば電話番号を伝え，「失礼ですが，」と前置きして，相手の名前も確認し，あいさつをして静かに受話器を置く。

(9) コンピュータ等電子機器を扱う上で心掛けること

コンピュータ等電子機器の使用が日常的となり，情報の発信や受信を行うことも多くなっている。電子メールを使用する場合であっても，学校内外の関係者にとって不愉快とならないような文章で送ることを心掛ける。

また，操作ミスによる誤送信やコンピュータ等による事故などにより情報流出の危険がある。個人情報の取扱いについては職場のルールに従い，十分注意を払う。自らの行動がどのような影響を与えるか十分想像を働かせながら判断して行動する。

６　今，教師に求められているもの

(1) 教師の使命感と責任

学校は，児童生徒にとっては学習の場であり，教師にとっては教育活動の場である。また，学校は，本来保護者が愛する我が子の健全な成長のために教育を託す場でもあり，当然保護者は学校に強い期待を寄せている。保護者は，元気にすくすく育ってほしい，学習内容を理解してほしい，社会性を身に付け，思いやりの心を育んでほしい，友人と仲良く遊べる子であってほしい等，様々な願いをもっている。学校は，保護者のこうした願いに応えながら，将来の日本を，そして世界を担う人間を育成しなければならない。

教師という仕事は，未来に生きる児童生徒を育てる，崇高な仕事である。学校教育は教師と児童生徒との人間的な触れ合いの中に成り立つもので，教師のちょっとした言動が児童生徒の行動や心情に深く影響を与えることを考えれば，その責任は極めて重大である。それだけに，また意義深い仕事であり，やりがいのある仕事でもある。

初任者も早速，経験豊かな先輩教師と一緒に全く同じ仕事をし，校務を分担し，受け持たなければならない。周囲から等しく「先生」と呼ばれるのである。自分は初任者だからという甘えは，絶対に許されない。児童生徒も保護者も，教師を選択することはできない。したがって，教師としての使命と責任の重さを自覚する必要がある。

また，社会から教師の姿勢を問われており，教師を見る人々の目は厳しいものであるということを忘れてはならない。全ての教育問題は，結局は教師に帰着することが大きいからである。常に仕事に対する情熱を失わず，自分を磨き，児童生徒や地域社会の人々から慕われ，信頼される教師でありたいものである。

教育論は，いつの時代も「教師論に始まり，教師論に終わる」ものである。本県では，強い信念と実践的な指導力があり，情熱をもち，やる気の尽きない，学び続ける教師を，県民共々待ち望んでいるのである。

(2) 積極的自己研鑽

児童生徒や保護者等に信頼され，期待される教師となるには，一人一人の教師が主体的に自分を磨いていくことが最も大切なことである。教師が児童生徒に及ぼす影響の大きさを考えれば，絶えず向上を目指して自己研鑽を心掛けることは，教師として当然の義務といえる。

学習指導において，教室での私語が多くなったり，集中力が低下したりするなどの雰囲気の悪さが出てくることの原因には，教師の勉強不足，準備不足等の教師側に課題があることも多い。絶えず自己研鑽によって成長しつつある教師の姿ほど児童生徒を惹き付けるものはない。教師が一人一人の児童生徒のために，よりよい指導法を求めて模索し，努力しているかどうかは，児童生徒に敏感に伝わるものである。

したがって，教職に携わる者は，教職のもつ尊さと厳しさを認識し，自らの人格を高めるとともに，教科等に関する専門的知識を深め，高度な指導技術を身に付けるよう，絶えず自己研鑽を続けることが大切である。

また，公教育では，中立を守らなければならない。したがって，思想，信条，政治，宗教などについて，一方に偏することなく，幅広く豊かな一般教養を身に付けるための自己研鑽も忘れてはならない。

(3) １時間１時間の授業の充実

各学校の教育課程の中に組まれている授業時数には一定の制限があり，その限度の中で授業が行われている。各教科，道徳科，外国語活動，総合的な学習の時間及び特別活動には，それぞれの年間授業時数が配分され，計画的に日々実践されている。

未来を拓き，たくましく生き抜く力の基盤を養う学校教育の中で，１時間１時間，１日１日の

日々の積み重ねによって，児童生徒に与える影響は大きくなる。そのため，充実した授業が展開できるようになること，教材を素材として，教師と児童生徒が一体となってよりよい授業をつくりあげていくことが重要である。

授業は，能力や個性の異なる多くの児童生徒を対象とするものであるため，いろいろな学習活動を創造しなければならない。そのためには，指導内容を児童生徒の能力や適性，興味・関心などに基づいて再構成し，児童生徒のよさを伸ばすための努力が常に必要になってくる。

したがって，授業の準備に当たっては，各時間の指導のねらいを明確にし，単元等を通して，基礎的・基本的な知識及び技能をどの児童生徒にも確実に身に付けさせるための指導過程の構想を十分に練っておかなければならない。どのように児童生徒が学び，考え，活動するかなどを予想し，それを基に適切な指導や支援を準備しておくことが大事である。

教材研究，授業の組立，児童生徒理解及び生徒指導，どれ一つとっても一朝一夕にできるものではない。だからこそ，教師の姿勢が大きく問われるのである。１時間の授業の大切さ，意義の大きさをあまり考えずに授業に臨む場合と，十分な準備をした上で臨む場合とでは，その１年間の差は計り知れないほど大きなものになる。

教師は，全ての児童生徒に「確かな学力」を確実に身に付けさせるために，常に一人一人の児童生徒の能力や適性を十分に把握し，学習意欲を高め，分かりやすく，学び合える授業になるように工夫しなければならない。

(4) 児童生徒との触れ合い

教育を進める上で大切なことは，児童生徒を信じることであると言われる。児童生徒を信じるとは，児童生徒の人格を認め，受け入れ，そのよさを認めることであろう。

児童生徒を正しく理解するための触れ合いの場としては，授業時間，給食時間，清掃時間，運動会や体育大会，修学旅行などの学校行事，社会教育関係諸団体の活動などがある。

児童生徒との触れ合いによって，教師は児童生徒のよさを見いだし，そのよさを伸ばすように努力しなければならない。そのためには，児童生徒一人一人が自ら考え判断していくような場面を設定していくことが大切である。また，自主性を育てる上で，より指導の効果を上げるためには，教師と児童生徒との信頼関係を培うことが必要である。日々の教育活動の中で，互いの人格を高め合えるような触れ合いができれば，響き合う関係ができる。ただ，自主性や人間的な触れ合いを大事にするあまり，指導する事柄をあいまいにし，放任することは許されない。

また，感動ある体験活動を通して，児童生徒に豊かな感性を育むことが大切である。感性に乏しい心には知識も根を下ろさず，狭い視野でしかものを見ず，自己中心的になり，創造力は枯渇し，物事の価値を判断する力もなくなってしまう。

児童生徒は教師の姿を見て育つものであり，教師が児童生徒に与える影響は極めて大きい。教師の与える影響が大きいということは，教師は常にその人格を高めることが求められているということである。教師として，人生における先輩として，あらゆる機会を通して人格の幅を広げることに努め，児童生徒の前に胸を張って立てる人でありたいものである。

児童生徒とすぐに打ち解けることができる人もいれば，時間を要する人もいる。短時間でうまくいかないからといって挫折してはいけない。そういうときにこそ，経験を積んだ身近な先輩教師から学ぶことで，解決の糸口は見い出せるものである。

教育は時と場所を問わず，教師と児童生徒の人間的な関係の中で行われているところにその特性がある。だからこそ，児童生徒との心の触れ合いを大切にしなければならない。

(5) 家庭や地域社会との連携・協力

教育活動の全ては学校が行うものであるという考えを聞くこともあるが，児童生徒のしつけや基本的な生活習慣の形成はそのほとんどが家庭で培われるものであり，もともとこれらは家庭教育の領域である。しかし，児童生徒の健全な育成は，「学校，家庭，地域，子供，行政の五者」が絶えず連携し，相互補完し合いながら教育に当たってこそ，より効果が上がるものである。

学校教育を一層効果的に推進するためには，教育に対する保護者の理解と積極的な協力が必要である。そのためには，日頃から家庭との連携を密にし，互いに意思の疎通を図っておくことが大切である。

7　勤務校での服務

(1) 服務の基本

公立学校の教職員は地方公務員である。地方公務員は地公法第 30 条にうたってあるとおり「全体の奉仕者」であり，その職責を遂行するために守らなければならない服務上の義務がある。その服務義務は，一般に，職務上の義務と身分上の義務に分けられる。職務上の義務とは，専ら職務遂行に関して守るべき義務であり，身分上の義務とは，職務の内外を問わず職員たる身分を有する限り守らなければならない義務である。すなわち勤務時間外や休暇，休職及び停職期間中などにおいても適用されるものである。なお，地公法第 31 条において，職員は条例の定めるところにより服務の宣誓をしなければならないと定めてある。

・市町村立学校の教職員
- 任命権者‥‥‥県教委（地教行法 37）
- 服務監督権者‥‥‥市町村教委（地教行法 43①）

・公立学校の教職員の服務

服務の根本基準（地公法 30）
- 職務上の義務
  - 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（地公法 32，地教行法 43②）
  - 職務に専念する義務（地公法 35）
- 身分上の義務
  - 信用失墜行為の禁止（地公法 33）
  - 秘密を守る義務（地公法 34）
  - 政治的行為の制限（地公法 36，教特法 18，国公法 102）
  - 争議行為等の禁止（地公法 37，地教行法 47）
  - 営利企業への従事等の制限（地公法 38，教特法 17，地教行法 47）

(2) 関係法規

ア　公務員の本質

・すべて公務員は，全体の奉仕者であって，一部の奉仕者ではない。（憲法 15②）

イ　服務の根本基準

・すべて職員は，全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し，且つ，職務の遂行に当っては，全力を挙げてこれに専念しなければならない。（地公法 30）

ウ　服務の宣誓

・職員は，条例の定めるところにより，服務の宣誓をしなければならない。（地公法 31）

・熊本県（○○）市（町村）職員の服務の宣誓に関する条例

エ　法令等及び上司の職務上の命令に従う義務

・職員は，その職務を遂行するに当って，法令，条例，地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い，且つ，上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。（地公法 32）

・市町村委員会は，県費負担教職員の服務を監督する。（地教行法 43①）

・県費負担教職員は，その職務を遂行するに当って，法令，当該市町村の条例及び規則並びに当該市町村委員会の定める教育委員会規則及び規程（前条又は次項の規定によって都道府県が制定する条例を含む。）に従い，かつ，市町村委員会その他職務上の上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。（地教行法 43②）

オ　信用失墜行為の禁止

・職員は，その職の信用を傷つけ，又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。（地公法 33）

カ　秘密を守る義務

・職員は，職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も，また，同様とする。（地公法 34①）

・法令による証人，鑑定人等となり，職務上の秘密に属する事項を発表する場合においては，任命権者（退職者については，その退職した職又はこれに相当する職に係る任命権者）の許可を受けなければならない。（地公法 34②）

・前項の許可は，法律に特別の定がある場合を除く外，拒むことができない。（地公法 34③）

キ　職務に専念する義務

・職員は，法律又は条例に特別の定がある場合を除く外，その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い，当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。（地公法 35）

◎職務専念義務の免除（特別の定め）

・休職，停職

・任命権者（県費負担教職員については市町村教育委員会）の承認を得て，教育に関する兼職，兼業に従事する場合（教特法 17）

・本属長の承認を受けて，勤務場所を離れて研修を行う場合（教特法 22②）

・労基法に基づくもの

年次有給休暇，産前産後，育児時間，生理日の就業が著しく困難な女性職員に対する措置

・育児休業

・条例に特別の定めのあるもの

ク　政治的行為の制限

地公法 36 条②において，公務員には行政の中立と公正な運営を確保するために一定の政治的行為が禁じられている。さらに，教育公務員の場合には，一般公務員に比べ，職務と責任の特殊性により，その政治的行為により厳しく制限されている。

・法律に定める学校は，特定の政党を支持し，又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。（教育基本法 14②）

・公立学校の教育公務員の政治的行為の制限については，当分の間，地方公務員法第 36 条の規定にかかわらず，国家公務員の例による。（教特法 18）

・職員は，政党又は政治的目的のために，寄附金その他の利益を求め，若しくは受領し，又は何らの方法を以てするを問わず，これらの行為に関与し，あるいは選挙権の行使を除く外，人事院規則で定める政治的行為をしてはならない。（国公法 102①）

・人事院規則 14-7（政治的行為）

ケ　争議行為等の禁止

・職員は，地方公共団体（県費負担教職員に対しては，「都道府県及び市町村」と読替え）の機関が代表する使用者としての住民に対して同盟罷業，怠業その他の争議行為をし，又は地方公共団体の機関の活動能率を低下させる怠業的行為をしてはならない。又，何人も，このような違法な行為を企て，又はその遂行を共謀し，そそのかし，若しくはあおってはならな

い。（地公法 37①）

コ　営利企業への従事等の制限

・職員は，任命権者（県費負担教職員に対しては「市町村教育委員会」と読替え）の許可を受けなければ，商業，工業又は金融業その他営利を目的とする私企業（以下この項及び次条第１項において「営利企業」という。）を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則（人事委員会を置かない地方公共団体においては，地方公共団体の規則）で定める地位を兼ね，若しくは自ら営利企業を営み，又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。（地公法 38①）

・教育公務員は，教育に関する他の職を兼ね，又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することが本務の遂行に支障がないと任命権者（県費負担教職員については，市町村教育委員会）において認める場合には，給与を受け，又は受けないで，その職を兼ね，又はその事業若しくは事務に従事することができる。（教特法 17①）

【参考】懲戒処分の指針

https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/200641.html

懲　戒　処　分　の　指　針

平成１８年１２月１日改正
平成２０年１１月４日改正
平成２１年５月１１日改正
平成２７年１２月１５日改正
令和　２年　６月　１日改正
令和　６年　４月　１日改正

この指針は、職員が違法行為や全体の奉仕者としてふさわしくない非行等（以下「非違行為」という。）を行った場合の標準的な懲戒処分の基準を明確にすることにより、非違行為の防止を図り、県民の教育に対する信頼を確保することを目的とする。

第１　基本事項

（１）この懲戒処分の指針（以下「指針」という。）は、県立学校教職員、市町村立学校県費負担教職員並びに教育庁本庁及び地方機関の職員（以下「職員」という。）を対象とする。

（２）この指針は、代表的な事例を選び、それぞれにおける標準的な処分例を掲げたものである。

具体的な処分内容の決定に当たっては、

①　非違行為の動機、態様及び結果はどのようなものであったか

②　故意又は過失の度合いはどの程度であったか

③　非違行為を行った職員の職責はどのようなものであったか、その職責は非違行為との関係でどのように評価すべきか

④　他の職員及び社会に与える影響はどのようなものであるか

⑤　過去に非違行為を行っているか

等のほか、適宜、日頃の勤務態度や非違行為後の対応等も含め総合的に考慮のうえ判断するものとする。個別の事案の内容によっては、標準例に掲げる処分以外とすることもある。また、第２に掲げる複数の非違行為等に該当する場合は、標準例より更に重い処分を行うこともある。

なお、標準例に掲げられていない非違行為についても、処分の対象となり得るものであり、これらについては標準例に掲げる取扱いを参考としつつ判断する。

第２　標準例

１　交通事故・交通法規違反関係

（１）飲酒運転

ア　酒酔い運転

酒酔い運転をした職員は、免職とする。

イ　酒気帯び運転

①　酒気帯び運転による人身事故を起こした職員は、免職とする。

②　上記以外の場合で、酒気帯び運転をした職員は、免職又は停職とする。

この場合において、物の損壊に係る交通事故を起こして必要な措置を講じなかった職員は、免職とする。

ウ　飲酒運転の同乗者等

飲酒運転をしていることを知りながら同乗し、又は運転することが明らかであるにもかかわらず飲酒を勧め、若しくは飲酒運転をすることを知りながら自動車等を提供した職員は、免職又は停職とする。

（２）飲酒運転以外の交通事故（人身事故を伴うもの）

ア　人を死亡させ、又は重傷を負わせた職員は、免職、停職又は減給とする。この場合において事故後の必要な措置を講じなかった職員は、免職又は停職とする。

イ　人に傷害を負わせた職員は、停職、減給又は戒告とする。この場合において、事故後の必要な措置を講じなかった職員は、免職又は停職とする。

（３）交通法規違反

著しい速度超過等の悪質な交通法規違反をした場合は、停職、減給又は戒告とする。この場合において物の損壊に係る交通事故を起こして、必要な措置を講じなかった職員は、停職又は減給とする。

（４）上記の場合においても、処分を行うに際しては、過失の程度や事故後の対応等も情状として考慮のうえ判断するものとする。

２　体罰等

（１）体罰により、児童生徒を死亡させ、又は重大な後遺症（失明等）を残す傷害を負わせた職員は、免職又は停職とする。

（２）（１）以外の場合で、体罰により、児童生徒に重傷を負わせた職員は、停職又は減給とする。

（３）体罰により、児童生徒に軽傷を負わせた職員は、減給又は戒告とする。

（４）（１）から（３）の場合で、懲戒処分を行おうとするときは、次のアからウまでに掲げる事由を考慮のうえ判断するものとする。

ア　体罰を常習的に行ったこと。

イ　体罰の事実を隠蔽したこと。

ウ　特別な支援を要する児童生徒に体罰を行ったこと。

（５）（１）から（３）以外の場合で、（４）アからウまでに掲げる事由のいずれかに該当する行為をした職員は、減給又は戒告とする。

（６）暴言等の不適切な指導を行った職員に対する懲戒処分については、（１）から（５）に準じて扱う。

３　わいせつな行為等

（１）児童生徒等に対する性暴力等

ア　児童生徒等(※1)に対して、児童生徒性暴力等(※2)を行った職員は、免職とする。

イ　児童生徒等に対して、セクシュアル・ハラスメント(※3)（アに該当するものを除く。）をした職員は、免職、停職又は減給とする。

（２）（１）以外の者に対するわいせつな行為等

ア　わいせつな行為等(※４)をした職員は、免職又は停職とする。

イ　公共の乗り物等において痴漢行為をした職員は、免職又は停職とする。

ウ　相手の意に反することを認識のうえで、セクシュアル・ハラスメントを繰り返した職員は、停職又は減給とする。この場合において、セクシュアル・ハラスメントを執拗に繰り返したことにより相手が強度の心的ストレスの重積による精神疾患を発症したときは、当該職員は免職又は停職とする。

エ　相手の意に反することを認識のうえで、セクシュアル・ハラスメントをした職員は、減給又は戒告とする。

※1　「児童生徒等」とは、次に掲げる者をいう。

① 学校に在籍する幼児、児童又は生徒

②１８歳未満の者（①に該当する者を除く。）

※2　「児童生徒性暴力等」とは

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」第２条第３項各号に該当する行為のほか、「軽犯罪法」、「ストーカー行為等の規制等に関する法律」、「児童福祉法」、「熊本県少年保護育成条例」、「熊本県迷惑行為等防止条例」等に該当するわいせつな行為等をいい、刑事事件として有罪となることを要しない。

※3　「セクシュアル・ハラスメント」とは

他の者を不快にさせる職場又は学校（以下、「職場等」という。）における性的な言動及び他の職員、児童生徒等を不快にさせる職場等の外における性的な言動をいい、わいせつな発言、性的な内容の電話、性的な内容の手紙・電子メールの送付、身体的接触、つきまとい等がこれにあたる。

※4　「わいせつな行為等」とは

「刑法」、「軽犯罪法」、「ストーカー行為等の規制等に関する法律」、「性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律」、「熊本県迷惑行為等防止条例」等に該当するわいせつな行為等をいい、刑事事件として有罪となることを要しない。

４　一般服務関係

（１）欠勤

ア　正当な理由なく１０日以内の間勤務を欠いた職員は、減給又は戒告とする。

イ　正当な理由なく１１日以上２０日以内の間勤務を欠いた職員は、停職又は減給とする。

ウ　正当な理由なく２１日以上の間勤務を欠いた職員は、免職又は停職とする。

（２）遅刻等

勤務時間の初め又は終わりに繰り返し勤務を欠いた職員は、戒告とする。

（３）休暇の虚偽申請

病気休暇又は特別休暇について虚偽の申請をした職員は、減給又は戒告とする。

（４）勤務態度不良

勤務時間中に職場を頻繁に離れて職務を怠り、公務の運営に支障を生じさせた職員は、減給又は戒告とする。

（５）他の職員に対する暴行・暴言

ア　他の職員に対する暴行により職場の秩序を乱した職員は、停職又は減給とする。

イ　他の職員に対する暴言により職場の秩序を乱した職員は、減給又は戒告とする。

（６）虚偽報告

事実をねつ造して虚偽の報告を行った職員は、減給又は戒告とする。

（７）違法な職員団体活動

ア　地方公務員法第３７条第１項前段の規定に違反してストライキ等の争議行為を行い、又は職場の活動能率を低下させる怠業的行為をした職員は、減給又は戒告とする。

イ　地方公務員法第３７条第１項後段の規定に違反して同項前段に規定する違法な行為を企て、又はその遂行を共謀し、そそのかし、若しくはあおった職員は、免職又は停職とする。

（８）秘密漏えい

職務上知ることのできた秘密を漏らし、公務の運営に重大な支障を生じさせた職員は、免職又は停職とする。

（９）違法な政治的行為

地方公務員法第３６条第１項又は同条第２項の規定に違反する政治的行為を行った職員は、停職、減給又は戒告とする。

(10) 個人情報の漏えい、紛失、盗難

重要な児童生徒の個人情報を著しく注意義務を怠って漏えいし、若しくは紛失し、又は盗難にあった職員は、減給又は戒告とする。

(11) 職務命令違反

上司からの職務命令に違反した職員は、免職、停職、減給又は戒告とする。

(12) 兼業の承認等を得る手続のけ怠

営利企業の役員等の職を兼ね、若しくは自ら営利企業を営むことの承認を得る手続又は報酬を得て、営利企業以外の事業の団体の役員等を兼ね、その他事業若しくは事務に従事することの許可を得る手続を怠り、これらの兼業を行った職員は、減給又は戒告とする。

(13) 入札談合等に関与する行為

県が入札等により行う契約の締結に関し、その職務に反し、事業者その他の者に談合をそそのかすこと、事業者その他の者に予定価格等の入札等に関する秘密を教示すること又はその他の方法により、当該入札等の公正を害する行為を行った職員は、免職又は停職とする。

(14) 個人の秘密情報の目的外収集

その職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した職員は、減給又は戒告とする。

(15) パワー・ハラスメント

ア　パワー・ハラスメント（職務に関する優越的な関係を背景として行われる、業務上必要かつ相当な範囲を超える言動であって、職員に精神的若しくは身体的な苦痛を与え、職員の人格若しくは尊厳を害し、又は職員の勤務環境を害することとなるようなものをいう。以下同じ。）を行ったことにより、相手に著しい精神的又は身体的な苦痛を与えた職員は、停職、減給又は戒告とする。

イ　パワー・ハラスメントを行ったことについて指導、注意等を受けたにもかかわらず、パワー・ハラスメントを繰り返した職員は、停職又は減給とする。

ウ　パワー・ハラスメントを行ったことにより、相手を強度の心的ストレスの重積による精神疾患に罹患させた職員は、免職、停職又は減給とする。

5　公金、公物取扱い関係

（1）横領

公金又は公物を横領した職員は、免職とする。

（2）窃取

公金又は公物を盗んだ職員は、免職とする。

（3）詐取

人を欺いて公金又は公物を取得した職員は、免職とする。

（4）公物損壊

故意に職場において公物を損壊した職員は、停職又は減給とする。

（5）給与等の違法支払・不適正受給

故意に法令に違反して給与等を不正に支給した職員及び故意に届出を怠り、又は虚偽の届出をするなどして給与等を不正に受給した職員は、停職又は減給とする。

（6）公金公物処理不適正

自己保管中の公金の流用をはじめ、いわゆる「預け金処理(※1)」や「差し替え(※2)」、「不適正な現金(※3)の保管」などの物品調達事務に係る不適正な事務処理等、公金又は公物の不適正な処理をした職員は、停職又は減給とする。

※1　預け金処理

物品等が納品されないまま代金を支払い、支払代金の中から後日（当該年度又は翌年度）に納品を行わせる行為

※2　差し替え

契約内容と異なる物品等を、当該年度内に納品させる行為

※3　不適正な現金

公金を不適正な事務処理により、何らかの支出に充てる目的で捻出し、現金や通帳等により保管している金銭

（7）コンピュータの不適正使用

職場のコンピュータをその職務に関連しない不適正な目的で使用し、公務の運

営に支障を生じさせた職員は、減給又は戒告とする。

（８）紛失

公金又は公物を紛失した職員は、戒告とする。

（９）盗難

重大な過失により公金又は公物の盗難に遭った職員は、戒告とする。

(10) 出火・爆発

過失により職場において公物の出火、爆発を引き起こした職員は、戒告とする。

6　公務外非行

（１）放火

放火をした職員は、免職とする。

（２）殺人

人を殺した職員は、免職とする。

（３）傷害

人の身体を傷害した職員は、停職又は減給とする。

（４）暴行

人に暴行を加えた職員は、減給又は戒告とする。

（５）器物損壊

故意に他人の物を損壊した職員は、減給又は戒告とする。

（６）横領

自己の占有する他人の物（公金及び公の財産を除く。）を横領した職員は、免職又は停職とする。

（７）窃盗・強盗

ア　他人の金品を盗んだ職員は、免職又は停職とする。

イ　暴行又は脅迫により他人の金品を強奪した職員は、免職とする。

（８）詐欺・恐喝

人を欺いて金品を取得し、又は人を恐喝して金品を取得した職員は、免職又は停職とする。

（９）賭博

ア　賭博をした職員は、減給又は戒告とする。

イ　常習として賭博をした職員は、停職とする。

(10) 麻薬・覚せい剤等の所持又は使用

麻薬・覚せい剤等を所持又は使用した職員は、免職とする。

(11) 酩酊による粗野な言動等

酩酊して、公共の場所や乗り物において、公衆に迷惑をかけるような著しく粗野又は乱暴な言動をした職員は、減給又は戒告とする。

7　監督責任関係

（１）指導監督不適正

部下職員が懲戒処分を受ける等した場合で、管理監督者としての指導監督に適正を欠いていた職員は、減給又は戒告とする。

（２）非行の隠ぺい、黙認

部下職員の非違行為を隠ぺいし、又は黙認した職員は、停職又は減給とする。

第３　懲戒処分等の公表

１　懲戒処分等の公表

次のいずれかに該当する場合は、当該懲戒処分等に関する情報を公開する。

（１）地方公務員法第２９条に基づく懲戒処分（免職、停職、減給、戒告）を行った場合

（２）地方公務員法第２８条に基づく休職の分限処分を行った場合（刑事事件に関し起訴された場合に限る。）

（３）上記（１）に関連しての服務監督に対する訓告を行った場合（県教育委員会が行う本庁各課（室）、地方機関及び県立学校の服務監督者に対する訓告に限る。）

２　公表の内容

（１）公表内容は、次に掲げる項目とする。

ア　処分日

イ　処分量定

ウ　処分事由

エ　事案の概要

オ　所属区分(本庁、地方機関、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、県立中学校）なお、小学校及び中学校は山鹿市又は所在する教育事務所名を、高等学校及び特別支援学校は所在する高等学校学区名を追加する。

カ　職級（事務局：課長級、課長補佐級、係長級等、学校：校長、教頭、教諭等）

キ　年齢

ク　性別

（２）氏名等の公表

ア　次の①、②のいずれかに該当する場合は、（１）に加え所属名及び氏名を公表する。

①　免職の懲戒処分を行った場合

②　飲酒運転で懲戒処分を行った場合

イ　ア以外で警察発表等によって既にその所属名や氏名が明らかになっている場合で社会的な影響が大きい場合は、所属名又は氏名を公表する。

３　公表の例外

被害者及びその関係者のプライバシー等の権利利益の保護を図る観点から、次のア、イのいずれにも該当する場合は、公表する内容の一部を公表しないことができるものとする。

ア　「第２　標準例」の「３　わいせつな行為等」により、処分対象職員が被害者に対して性的被害を与えているような場合等

イ　被害者側から、「自分が特定されないよう公表を控えてほしい」との要望がなされるなど、プライバシーに配慮するよう意思表明がなされた場合

４　公表の時期及び方法

処分後速やかに、県政記者クラブへの資料提供と記者発表により行う。

ただし、児童生徒が被害者であって、上記３の公表の例外を行ってもなお公表による当該児童生徒への心理的影響など、特に教育的な配慮が必要と判断される場合は、処分日の属する年度の翌年度の４月末を目途に公表することができる。

第４　１　この指針は、平成１５年１１月１日から施行する。

１　この指針は平成１８年１２月１日から施行する。ただし、指針施行の日の前に発生した非行等に対する指針の適用については、なお従前の例による。

１　この指針は、平成２０年１２月１日から施行する。ただし、施行の日の前に発生した非違行為については、なお従前の例による。

１　この指針は、平成２１年６月１日から施行する。ただし、施行の日の前に発生した非違行為については、なお従前の例による。

１　この指針は、平成２７年１２月１５日から施行する。

１　この指針は、令和２年６月１日から施行する。

１　この指針は、令和６年４月１日から施行する。

(3) 教師の一日例

（勤務開始前に心掛けたいこと）

○一日のスケジュールを確認する
○心身の健康をチェックする
○ゆとりをもって家を出る
○身だしなみに注意（教師としてふさわしい服装）
○勤務に関する諸届は確実に（出張・休暇等）
・事前に分かっている場合（諸届等で事前に）
・急用・急病の場合…電話で（必ず自分の言葉で責任をもって）
○交通ルールを守って

勤務開始	○勤務開始の打刻等（タイムカード・出勤簿押印等） ○あいさつ ○自分の席へ 一日の仕事の計画・準備，連絡・伝達事項の確認 ○児童生徒の登校状況の観察と指導 ○教室へ 児童生徒にはにこやかに接し，学習しやすい環境づくりと安全に留意 ○出勤後は管理職の許可なしに勤務場所を離れない
始　業 ↓ 職員朝会	○３分前行動を ○始業の合図で直ちに行動を ○聞き漏らしのないように連絡・伝達事項は必ずメモを ○自分から連絡・依頼する時は要領よく
朝の会	○欠席者の確認（出席簿に記入，家庭連絡，愛の１・２・３運動＋１） ○一日の学校生活が楽しく過ごせるように（善行の励まし，誕生日の祝福等） ○全ての児童生徒が元気で過ごせるように（健康観察，質問，記録，連絡） ○学校の行事がスムーズに行えるように （連絡事項，伝達事項の確認，金銭の取扱いは慎重に）
授　業	○準備を確実に（教材，教具等） ○目標を明確に ○指導方法に工夫を 児童生徒主体の，児童生徒のよさを伸ばす学習，学習中の態度，評価まで考えて
休み時間	○次の授業の準備を ○できるだけ児童生徒との対話，交流を ○遊びの指導 ○家庭への連絡（欠席の理由，その他）
授　業	○チャイムと共に始める ○一人一人を大切に

給食（昼食） ↓ 休　憩 ↓	○手洗いの励行等についての指導 ○準備から後片付けまで気を配って ○食事の作法は正しく ○楽しい雰囲気づくり
掃　除 ↓	○自分の学級の分担区域をよく知って ○清掃指導は師弟同行の気持ちで ○指導しやすい服装で ○後片付け，教室の戸締りをしっかりと
授　業 ↓	○チャイムと共に始める ○一人一人を大切に
帰りの会 ↓	○一日の反省（明日の希望がもてるように） ○家でやること，明日の予定の確認を
教材研究 諸事務 等 ↓	**【課外活動については】** ○健康・安全に気を付けて ○集団の中での人間関係の育成を（自発的，自治的な集団活動） **【児童生徒の下校については】** ○下校の時刻を守って ○下校のきまりをよく知って（通学路） ○特別に児童生徒を残す時は許可を（児童生徒だけでは残さない） ※不審者等に対応するため集団下校等に配慮する **【評価処理　教材研究　諸事務　打合せについては】** ○分からないことは先輩教師に聞く ○自分だけの判断に頼りすぎない ○同学年間の連絡は特に密に ○提出物は早めに ○机上を整理し，児童生徒の個人情報を適切に管理する ○欠席者等には必要に応じて電話連絡・家庭訪問 ○勤務終了の打刻等（タイムカード等）
勤務終了	（勤務終了後に心掛けたいこと） ○児童生徒や保護者・地域の信用を失わないように言動に注意 ○教育公務員たることを常に忘れない

第３章　教育目標

１　くまもと新時代教育大綱

令和6年12月策定

この大綱は，地方教育行政の組織及び運営に関する法律第１条の３の規定に基づき，熊本県総合教育会議における協議を経て，知事が策定する教育，学術及び文化の振興に関する本県教育施策の基本方針である。

大綱は，「自らの可能性を拡げ，未来を切り拓く熊本の人づくり」を基本理念とし，５つの基本目標，１０項目の基本的方向性を掲げている。

２　第４期熊本県教育振興基本計画

令和6年12月策定

この計画は，教育基本法第 17 条第２項の規定に基づき，県が策定する教育振興基本計画であり，くまもと新時代教育大綱の下，本県教育の目指す方向性を示すもの。教育委員会，知事部局，警察本部で所管する教育，子育て，文化，スポーツ等の施策を対象とし，計画期間は，知事任期との整合性を図り，令和６年度から令和９年度までの４年間としている。

くまもと新時代教育大綱と共通の基本理念，基本目標，基本的方向性を掲げ，この計画には，その実現のために実施する具体的な取組内容を記載している。

学校，家庭，地域，行政が連携・協働して計画を推進することが重要であるため，本県教職員も計画の内容を熟知し，その趣旨に沿った教育活動の実践が求められる。

基 本 理 念

自らの可能性を拡げ，未来を切り拓く熊本の人づくり

基本目標及び基本的方向性

①変化の激しい時代に対応した質の高い教育の推進
- **基本的方向性１　家庭・地域の教育力向上**
- **基本的方向性２　安全・安心に過ごせる学校づくり**
- **基本的方向性３　確かな学力，豊かな心，健やかな体の育成**

②共生社会の実現に向けた教育の充実
- **基本的方向性４　障がいや多様な教育的ニーズに応える**

③世界に羽ばたく志ある人材を育てる魅力的な学校づくり
- **基本的方向性５　キャリア教育の充実，グローバル人材の育成**
- **基本的方向性６　魅力ある学校づくり**
- **基本的方向性７　子供たちの学びを支える環境づくり**

④活力あふれる熊本の実現に向けた文化・スポーツを振興
- **基本的方向性８　文化・スポーツの振興と生涯学習の推進**

⑤災害からの復旧・復興及び記憶の伝承，『こどもまんなか』視点での教育施策の推進
- **基本的方向性９　災害からの復旧・復興**
- **基本的方向性１０　子供からの意見聴取・対話**

３　「熊本の学び推進プラン」

「『熊本の学び』についての提言～義務教育段階における学力の育成に向けて～」

平成 31 年４月策定

県教育委員会では，今回の学習指導要領改訂を機に，今後目指すべき「熊本の学び」の姿について新たに提案していくため，平成 30 年５月に「熊本の学び」総合構想会議を設置し，熊本の子供たちの学びについて議論を深めてきた。

そして，約１年にわたる協議を経て，「熊本の学び」総合構想会議から「『熊本の学び』についての提言～義務教育段階における学力の育成に向けて～」が示された。

この提言では，“熊本のすべての子供たちが，「学ぶ意味」を問いながら，「能動的に学び続ける力」を身に付ける”という理念の下，これまでの義務教育段階における「確かな学力」の育成に向けた取組を，子供の学びの視点から捉え直し，熊本の未来の創り手となる子供たちに期待する三つの学びの姿が示されている。

理　念

熊本のすべての子供たちが，「学ぶ意味」を問いながら，「能動的に学び続ける力」を身に付けることを目指します。

熊本の未来の創り手となる子供たちに期待する学び（提言）

【提言１】ふるさと熊本に根ざし，豊かな郷土の創造と自己の向上を目指し，能動的に学び続ける熊本の子供
【提言２】問いを発し，課題に主体的に立ち向かい，学びを深める熊本の子供
【提言３】自分の学びの姿を知り，日々たゆまず，自ら学ぶ熊本の子供

※詳細は県教育委員会ホームページに掲載しています。

https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/64773.pdf

「熊本の学び推進プラン」

令和元年（2019 年）12 月策定

この「熊本の学び推進プラン」では，熊本の学びの「理念」と「熊本の未来の担い手となる子供たちに期待する学び（提言）」が実現できるよう，以下の四つの基本方針に整理するとともに，基本的な考え方や具体的な取組方法などを示している。

また，この推進プランの展開に当たっては，各学校が四つの基本方針を別々に取り組むのではなく，それぞれのつながりを意識し，「一体的」に取り組むことの必要性について述べている。

さらに，今後，「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて，本プランでは，学校，家庭，地域に加え，子供，市町村教育委員会を含めた行政の五者が一体となって連携を深め，地域の活性化に寄与する「学びの風土」を醸成することを推進している。

四 つ の 基 本 方 針

1　教育活動の質を向上させ，学習効果の最大化を目指すカリキュラム・マネジメントの推進
2　子供が問いを発し，課題に主体的に立ち向かい，学びを深める授業改善の推進
3　子供と教師のための効果的な学力向上検証改善サイクルの確立
4　家庭と連携を図りながら，子供たちの学習習慣形成を促す取組の推進

※詳細は県教育委員会ホームページに掲載しています。

https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/64767.pdf

４　熊本の心

「熊本の心」とは，具体的には「助けあい，励ましあい，志高く」の心である。これは，心豊かで潤いに満ちた郷土熊本を築いていくために県民一人一人がもちたい心として，熊本県が提唱したものである。その意味するところは，日常生活の中で心の在り方として，互いに相手を尊重し，協働・共有の相互扶助，志高くの心をもちながら主体的に明日に向かって生きていく精神を表している。熊本の歴史と伝統の中で培われてきた伝統文化を大切にしながら，郷土に誇りを持ち，夢への実現を目指す熊本の人づくりを推進していく。

（以降５，６，７については，資料を整理し簡潔にまとめておくこと）

５　令和７年度（2025 年度）県教育委員会各課等の取組の方向

義務教育課取組の方向，学校安全・安心推進課取組の方向，社会教育課取組の方向，特別支援教育取組の方向，人権教育取組の方向，体育保健課取組の方向

６　市町村教育委員会の教育目標

７　学校教育目標

第４章　人権教育

１　基本理念

「人権とは何か」と聞かれると，多くの人は，「人権は法律的な概念であり，抽象的で難しい」といったように，自分自身とは距離のある概念として受け止める傾向が見られ，人権問題を一部の人々に対する「差別の問題」としてしか捉えられず，自分には関係がないと考えがちである。しかし，人権とは，人間誰もが生まれながらにしてもっている基本的な権利であり，言い換えれば，人間が自分の生活を理由なく侵害されず，人として生きていくことのできる権利である。人権は，着ること，食べること，住むことが満たされることや健康であること，生命や身体が守られること，自由に発言できることなど，全ての人の日常生活に関わるものとして捉える必要がある。

学校教育においては，児童生徒一人一人の人権が守られた環境の中で，その発達段階に応じて，人権尊重の意識を高めていく必要がある。また，それぞれの学校の教育目的や目標の実現を目指した教育活動が展開される中で，児童生徒が社会生活を営む上で必要な知識・技能・態度などを確実に身に付けることを通じて，人権尊重の精神の涵養が図られるようにしていく必要がある。

そのため，教職員が，部落差別（同和問題）をはじめとする様々な人権問題を自らの課題として捉え，全ての教育活動を通じて人権教育に取り組み，人権尊重の理念に対する理解を深め，主体的に問題解決に取り組む実践力をもった児童生徒を育成する。

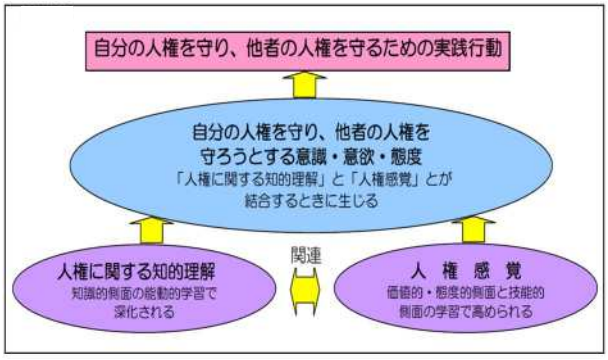
２　人権教育について

(1) 人権教育とは

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」では，人権教育とは，「人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動（第２条）」と示されている。さらに，「人権教育の指導方法等の在り方について［第三次とりまとめ］」では，「人権に関する知的理解と人権感覚の涵養を基盤として，意識，態度，実践的な行動力など様々な資質や能力を育成し，発展させることを目指す総合的な教育である」と示されている。

(2) 人権教育を通じて育てたい資質・能力

【資料】　人権教育を通じて育てたい資質・能力



【知識的側面】

○人権に関する知的理解に深く関わるものであり，自他の人権を尊重したり人権問題を解決したりする上で具体的に役立つ知識でもなければならない。

【価値的・態度的側面】

○技能的側面の資質・能力と同様に，人権感覚に深く関わるものであり，人権教育が育成を目指す価値や態度には，人間の尊厳の尊重，自他の人権の尊重，多様性に対する肯定的評価，責任感，正義や自由の実現のために活動しようとする意欲などが含まれる。人権に関する知識や人権擁護に必要な諸技能を人権実現のための実践行動に結びつけるためには，このような価値や態度の育成が不可欠である。こうした価値や態度が育成されるとき，人権感覚が目覚めさせられ，高められることにつながる。

【技能的側面】

○価値的・態度的側面の資質・能力と同様に，人権感覚に深く関わるものであり，人権に関わる事柄を認知的に捉えるだけではなく，その内容を直感的に感受し，共感的に受けとめ，それを内面化することが求められる。そのような受容や内面化のためには，様々な技能の助けが必要である。

【人権教育の成立基盤となる教育・学習環境】

○人権教育が効果を上げうるためには，まず，その教育・学習の場自体において，人権尊重が徹底し，人権尊重の精神がみなぎっている環境であることが求められる。

○人権教育は，教育を受けること自体が基本的人権であるという大原則の上に成り立つものであることも再認識しておきたい。

3　学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進

(1) 学校における人権教育の目標と取組の視点

ア　学校における人権教育の目標

一人一人の児童生徒がその発達段階に応じ，人権の意義・内容や重要性について理解し，［自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること］ができるようになり，それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに，人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようにすること。

イ　学校における人権教育の取組の視点

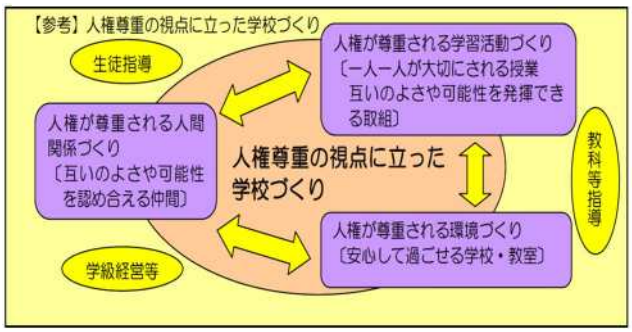
○学校生活の中で，児童生徒が自分と他の人の大切さを認められるような環境をつくる。また，家庭，地域，国等のあらゆる場においてもそのような環境をつくることが必要であることを児童生徒が気付くことができるように指導することも重要である。

○［自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること］ができるということが，態度や行動にまで現れるようにすることが必要である。すなわち，他の人とともによりよく生きようとする態度や集団生活における規範等を尊重し義務や責任を果たす態度，具体的な人権問題に直面してそれを解決しようとする実践的な行動力などを、身に付けられるようにすることが大切である。

＜教育活動全体を通じて培う力や技能＞
○他の人の立場に立ってその人に必要なことやその人の考えや気持ちなどがわかるような想像力，共感的に理解する力
○考えや気持ちを適切かつ豊かに表現し，また，的確に理解することができるような，伝え合い，わかり合うためのコミュニケーションの能力やそのための技能
○自分の要求を一方的に主張するのではなく建設的な手法により他の人との人間関係を調整する能力及び自他の要求を共に満たせる解決方法を見いだしてそれを実現させる能力やそのための技能

これらの力や技能を着実に培い，児童生徒の人権感覚を健全に育んでいくために，「学習活動づくり」や「人間関係づくり」と「環境づくり」とが一体となった，学校全体としての取組が望まれる。

【資料】人権尊重の視点に立った学校づくり



(2) 教職員として身に付けたい資質や能力

人権教育においては，個々の児童生徒の大切さを強く自覚し，一人の人間として接するという教職員の姿勢そのものが，指導の重要要素となる。教職員の人権尊重の態度によって，児童生徒に安心感や自信を生むことにもなる。

そこで，児童生徒の心の痛みに気付き，互いの人権が尊重されているかを判断できる確かな人権感覚を身に付けるよう，常に自己研鑽を積まなければならない。教育活動や日常の生活場面の中で，言動に潜む決めつけや偏見がないか，一人一人を大切にしているかを繰り返し点検し，自らの人権意識を絶えず見つめ直す必要がある。また，人権尊重の精神を基盤に，人間関係能力，コミュニケーション能力などを高めること，児童生徒理解を深め，理解に基づく適切な支援を実施できるよう，カウンセリングの技法など児童生徒への働きかけを有効に行うための技法を身に付けることも必要である。

(3) 人権尊重の理念に立った生徒指導

生徒指導の取組に当たっては，児童生徒一人一人の自己実現を支援し，自己指導能力・問題解決能力を育成するとともに，併せて，人権感覚の涵養を図っていくことが期待される。

学校においては，学級・ホームルーム活動における集団指導や，様々な場面における個別指導等の中で，児童生徒間の望ましい人間関係を形成するとともに，これらの取組を通じて[自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること]ができる人権感覚を涵養していくことが重要であ

る。また，このことは，暴力行為やいじめ等の生徒指導上の諸問題の未然防止にも資することとなる。「児童生徒の肯定的なセルフイメージの形成支援」「受容的・共感的・支持的な人間関係の育成」「自己決定の力や責任感の育成」等を内容とする人権教育の取組についても，「積極的な生徒指導」の取組と歩調を合わせて，これを進めるようにする。

なお，暴力行為，いじめ，不登校，中途退学などの問題は，人権侵害にもつながる問題であり，とりわけ，いじめや校内暴力など他の児童生徒を傷つけるような問題が起きたときには，学校として，まずは被害者を守り抜く姿勢を示すことが重要である。さらに，問題発生の要因・背景を多面的に分析し，加害者たる児童生徒の抱える問題等への理解を深めつつも，その行った行為に対しては，これを許さず，毅然とした指導を行わなければならない。

(4) 人権尊重の視点に立った学級経営等

児童生徒が，多くの時間を過ごすそれぞれの学級の中で，自他のよさを認め合える人間関係を相互に形成していけるよう学級経営に努めなければならない。また，人権が尊重される環境整備として，児童生徒が日頃から人権学習に親しむ機会を提供していくこと等も重要である。

(5) 人権尊重の視点からの学校づくりと学力向上

「確かな学力」を育む上では，児童生徒一人一人の個性や教育的ニーズを把握し，学習意欲を高め，指導の充実を図っていくことが必要であり，学校・学級の中で，一人一人の存在や思いが大切にされるという環境が成立していなければならない。そのためには，学校全体として教育目標の共通理解を図るとともに，学ぶことの楽しさを体験させ，望ましい人間関係等を培い，学習意欲の向上に努めることが求められている。

(6) 家庭・地域，関係機関との連携

学校で人権の重要性について学習しても，児童生徒が生活の基盤を置く家庭や地域において，学校における学習の成果を肯定的に受けとめる環境が十分に整っていなければ，人権教育の成果が知的理解の深化や人権感覚の育成へと結び付くことは容易ではない。したがって，人権感覚の育成等には，学校での人権学習を肯定的に受容するような家庭や地域の基盤づくりが大切であり，人権教育に対する保護者等の理解を促進することが求められる。

(7) 校種間の協力と連携

学習者の成長過程全体を想定し，年齢段階，学年段階などの発達段階に適した学習活動を計画することが必要であり，各学校種間における学習計画の調整や相互協力，相互研修を目的とした連携が不可欠である。義務教育である小学校・中学校・義務教育学校の交流・連携が重要であることは言うまでもないが，さらに，児童虐待をはじめ子育てに関わる様々な問題等に対する教職員の理解を促進する観点からも，保育所・幼稚園や特別支援学校等との連携が必要である。また，高等学校段階においては，進路指導・キャリア教育の中で，人権に関わる教育を積極的に組み入れていくことが重要となる。

4　指導に当たって

(1) 指導内容の構成

学校において人権教育を進めていく際には，人権教育が目指す諸能力を総体的・構造的に捉えた上で，その指導内容を構成することが必要である。人権教育が育成を目指す資質・能力は，知識的側面，価値的・態度的側面及び技能的側面の三つの側面として捉えることができるが，学校全体における系統的な指導内容として，これらの側面の育成を総合的に位置付けることが望ましい。

一方，学校教育における各教科等やその分野・領域にはそれぞれ独自の目標やねらいがあり，指導に当たっては，この目標やねらいを達成させることが，第一義的に求められることは言うまでもない。

(2) 指導方法の基本原理

自分の人権を守り，他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を促進するためには，人権に関する知的理解を深めるとともに，人権感覚を育成することが必要である。

知的理解を深めるための指導では，人権についての知識を一方的に教え込んだり，個々に学習

させたりするだけでは十分でなく，児童生徒ができるだけ主体的に，他の児童生徒とも協力し合うような方法で学習に取り組めるよう工夫することが求められる。また，人権感覚を育成する基礎となる価値的・態度的側面や技能的側面の資質・能力に関しては，なおさらのこと，言葉で説明して教えるような指導方法で育てることはできない。

自分の人権を大切にし，他の人の人権も同じように大切にするといった価値・態度，コミュニケーション技能や批判的な思考技能などのような技能は，児童生徒が自ら主体的に，しかも学級の他の児童生徒たちとともに学習活動に参加し，協力的に活動し，体験することを通してはじめて身に付くといえる。また，民主的な価値，尊敬及び寛容の精神などは，それらの価値自体を尊重し，その促進を図ろうとする学習環境や学習過程を通じて有効に学習されるのである。したがって，このような能力や資質の育成には，児童生徒が自分で「感じ，考え，行動する」こと，つまり，自分自身の心と頭脳と体を使って，主体的，実践的に学習に取り組むことが不可欠となる。

このように見たとき，人権教育の指導方法の基本原理として，児童生徒の「協力」，「参加」，「体験」を中核に置くことの意義が理解される。

５　個別的な人権課題に対する取組

○人権教育の手法については，人権一般の普遍的な視点からのアプローチと，具体的な人権課題に即した個別的視点からのアプローチとがあり，この両者があいまって人権尊重についての理解が深まっていくものと考えられる。個別的な視点からのアプローチに当たっては，地域の実情や対象者の発達段階などを踏まえつつ適切な取組を進めていく必要がある。

○学校教育においては，様々な人権課題の中から，発達段階等に配慮しつつ，それぞれの学校の実情に応じて，より身近な課題，児童生徒が主体的に学習できる課題，児童生徒の心に響く課題を選び，時機を捉えて，効果的に学習を進めていくことが求められる。

○各教科等の学習において個別の人権課題に関わりのある内容を取り扱う際にも，当該教科等の目標やねらいを踏まえつつ，児童生徒一人一人がその人権課題を自分の問題として捉え，自己の生き方を考える契機となるような指導を行っていくことが望ましい。

○教職員においては，個別の人権課題の指導に取り組むに際し，まず当該分野の関連法規等に表れた考え方を正しく理解するとともに，その人権課題に関わる当事者等への理解を深めることが重要である。

６　人権教育に関する指導資料（令和２年度・令和３年度作成）

(1) 教職員向け人権教育研修用リーフレット「人権教育の推進に向けて」

教職員が人権尊重の理念について十分な認識をもち，豊かな人権感覚を身に付けるよう関係法令等や人権問題に関する主な取組をまとめた指導資料を作成している。

以下の二次元コード・ＵＲＬからダウンロードできる。



【二次元コード】

【ＵＲＬ】
https://onl.tw/i74UziP

(2) 人権教育の指導方法等の工夫・改善パンフレット「『実践行動につなぐ』授業への３つのアプローチ」

自他の人権を大切にする実践行動のできる児童生徒の育成のためには，各学校の人権教育の目標の達成に向けた計画の工夫，人権学習の授業の改善及び学んだことの日常化が必要であり，各学校における人権教育の指導方法等の工夫・改善の一助となるように指導資料を作成している。

以下の二次元コード・ＵＲＬからダウンロードできる。



【二次元コード】

【ＵＲＬ】
https://onl.tw/a5HBAAk

〈参考資料〉
- ○ 同和対策審議会答申（昭和 40 年８月）
- ○ 地域改善対策協議会意見具申（平成８年５月）
  （同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について）
- ○ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成 12 年 12 月）
- ○ 人権教育の指導方法等の在り方について［第三次とりまとめ］（平成 20 年３月）
- ○ 熊本県人権教育・啓発基本計画【第５次改定版】（令和７年）
- ○ 第４期熊本県教育振興基本計画（令和６年 12 月）
- ○ 熊本県教育委員会ＨＰ「人権教育」

第５章　特別支援教育

※「障害」の表記については，法令及び文献等より引用したもの以外は，「障がい」と表記している。

１　特別支援教育とは

特別支援教育は，障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち，幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し，そのもてる力を高め，生活や学習上の困難を改善又は克服するため，適切な指導及び必要な支援を行うものである。

また，特別支援教育は，これまでの特殊教育の対象の障がいだけでなく，知的な遅れのない発達障がいも含めて，特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものである。

さらに，特別支援教育は，障がいのある幼児児童生徒への教育にとどまらず，障がいの有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるものであり，我が国の現在及び将来の社会にとって重要な意味をもっている。

２　特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育

(1) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進

現在，「障害者の権利に関する条約」や「改正障害者基本法」等の趣旨を踏まえ，我が国の教育は，共生社会の形成に向けて，インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進が求められている。平成 24 年７月報告「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」（以下「報告」という。）では，今後の特別支援教育の推進についての基本的な考え方について述べている。

インクルーシブ教育システムとは，人間の多様性の尊重等の強化，障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ，自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下，障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みである。

報告では，共に学ぶことについて，基本的な方向性としては，障がいのある子供と障がいのない子供が，できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきであるとされ，その場合には，それぞれの子供が，授業内容が分かり学習活動に参加している実感・達成感をもちながら，充実した時間を過ごしつつ，生きる力を身に付けていけるかどうかが最も本質的な視点であると述べている。

インクルーシブ教育システムにおいては，同じ場で共に学ぶことを追求するとともに，自立と社会参加を見据えて，その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供することが大切である。

(2) 合理的配慮

インクルーシブ教育を進めるためには，合理的配慮の提供は必要不可欠なものである。

合理的配慮とは，障がいのある子供が，他の子供と平等に「教育を受ける権利」を享有・行使することを確保するために，学校の設置者及び学校が必要かつ適当な変更・調整を行うことであり，障がいのある子供に対し，その状況に応じて，学校教育を受ける場合に個別に必要とされるものである。また，学校の設置者及び学校に対して，体制面，財政面において，均衡を失した又は過度の負担を課さないものと定義されている。合理的配慮は，設置者・学校と本人・保護者との間で，可能な限り合意形成を図った上で決定し，提供されることが望ましい。具体的には，本人の障がいの状態や発達段階を踏まえ，日常の生活や学習の状況を基に，現在必要とされている合理的配慮は何か，何を優先して提供する必要があるかなどについて共通理解を図る必要がある。

なお，平成 28 年４月施行（令和６年４月改正）の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」では，合理的配慮の不提供及び不当な差別的取扱いが禁止されている。

合理的配慮の例

学習障がいのＡさん

文字の読み書きが苦手。特にノートに書くことに時間がかかる。

↓

○板書計画を印刷して配付。
○タブレット端末等※による板書撮影。
○ICレコーダー等※による授業中の教員の説明等の録音。

※データ管理等について留意

聴覚障がい（難聴）のＢさん

右耳は重度難聴。左耳は軽度難聴。

↓

○教室前方・右側手前の座席配置。
（左耳の聴力を生かす。）
○補聴援助システム補聴器の利用。
○口形をはっきりさせた形での会話。
（座席をコの字型にし，他の児童生徒の口元を見やすくする等）

「特別支援教育充実ガイドブック～障がいのある子ども一人一人のニーズに応じた支援充実のために～」
平成 27 年３月　熊本県教育委員会

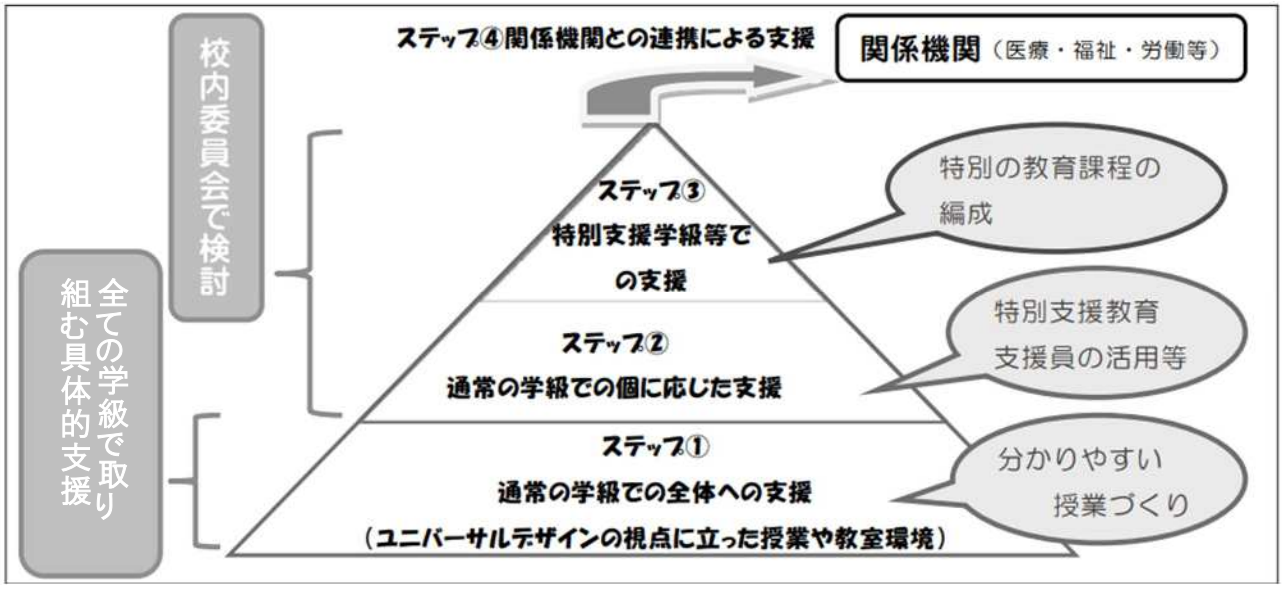
(3)校内支援体制の充実

ア　組織としての支援

「組織として支援する」ということは，担任が児童生徒の支援で困ったときに，担任だけで悩みを抱え込むことなく，校内で相談したり，支援を検討したりする学校の体制が整備されていることである。

県において整備されている「段階的な支援体制」と同様，各学校においても校内の段階的支援体制を構築することが有効である。

イ　校内における４つの段階



３　一人一人の教育的ニーズの的確な把握と支援

(1) 実態把握

ア　気付きを支援へ

児童生徒のもてる力を最大限に引き出すためには，どんな場面ならできるのか，何があればうまくいくのか，つまずきに関係していることは何か，ということを一歩踏み込んで考えること，「アセスメント」が大切である。児童生徒の実態は様々であり，配慮や支援においても一人一人異なってくる。児童生徒の様子を細やかに観察し，丁寧に関わっていくことで，児童生徒が何を求めているのか気付くことができる。これが支援の第一歩である。

イ　実態把握の方法

児童生徒の実態を把握するためには，これまで児童生徒の成長に携わってきた様々な立場の関係者から情報を集めることが大切である。

○保護者
○校内の教職員（特別支援教育コーディネーター，担任，教科担任，養護教諭，学習支援員，スクールカウンセラーなど）
○利用している関係機関の担当者
○専門家（医師，保健師，特別支援学校の教職員等）

また，実態把握の方法には，次のようなものがある。

○行動観察：児童生徒の興味関心や動機付け等の見取り（直接的な関わりを含む）
○聞き取り：保護者や関係機関との面談やケース会議での情報交換等
○標準化された検査：視力・聴力検査，WISC 知能検査や新版 K 式発達検査等
○各種記録：テスト結果やノートなどの学習記録，個別の教育支援計画や個別の指導計画，移行支援計画，実態把握シート等

児童生徒の実態を的確に把握するためには，関係者間の綿密な連携と個別の教育支援計画や個別の指導計画等の有効なツールの活用が必要である。個別の教育支援計画等は，関係者が連携して一貫した支援を行うために作られたツールであり，児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握するためにも重要なものである。

ウ　実態把握の留意点

○児童生徒の弱い部分や苦手なことだけでなく，児童生徒が好きなことや得意なことについても情報を集め，支援に活用していく。
○情報を収集する際は，保護者が何度も同じことを説明しないで済むように，これまで得ている情報は必ず確認しておく。
○関係者から必要な情報を収集したら，個別の教育支援計画等を活用して，これまでの情報と照らし合わせながら整理する。
○学校で把握した児童生徒に関する情報は，児童生徒を多面的に捉えるための基礎となるものであり，障がいの診断をするものではないことに注意する必要がある。

(2)　個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成・活用・引継ぎ

個別の教育支援計画とは，家庭及び地域並びに医療，福祉，保健，労働等を行う関係機関との連携を図り，長期的な視点で児童又は生徒への教育的支援を行うために作成するものである。また，「個別の指導計画」とは，個々の児童生徒の実態に応じて適切な指導を行うために各学校で作成されるものであり，障がいのある児童一人一人の指導目標，指導内容及び指導方法を明確にして，きめ細やかに指導するために作成するものである。

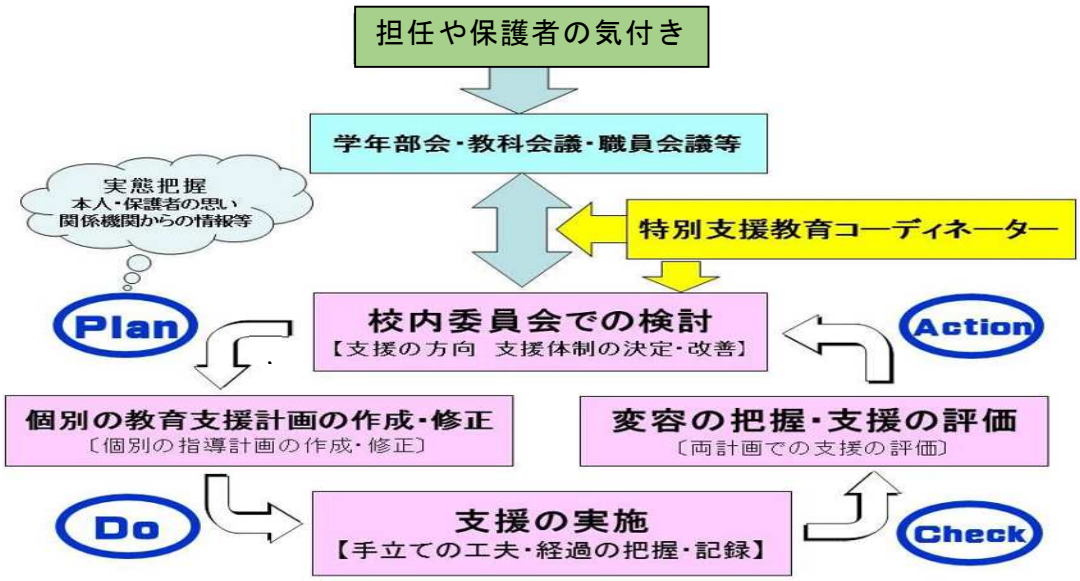
両計画とも作成することを通して，教師間の共通理解を図ったり，保護者との連携を深めたりすることにつながる。また，作成後は児童生徒の成長を基に修正を行い，日々の学習活動に活用していくことが大切である。両計画は年度末等に学年間・学校間において引継ぎを行うことが大切であり，一貫した支援を行い，将来の社会参加と自立を支えるツールとなるようにする。

なお，同計画の引継ぎについては，保護者に個別の教育支援計画を作成することの共通理解を得ていない，引き継ぐことに対する保護者の了解が得られない等の理由で十分に行われているとは言えない状況がある。そのため，全ての教職員が個別の教育支援計画に対する理解を一層深めるとともに，関係機関が連携して就学前から卒業後まで，計画的・組織的に切れ目ない支援を行うためのツールとして活用することが大切である。

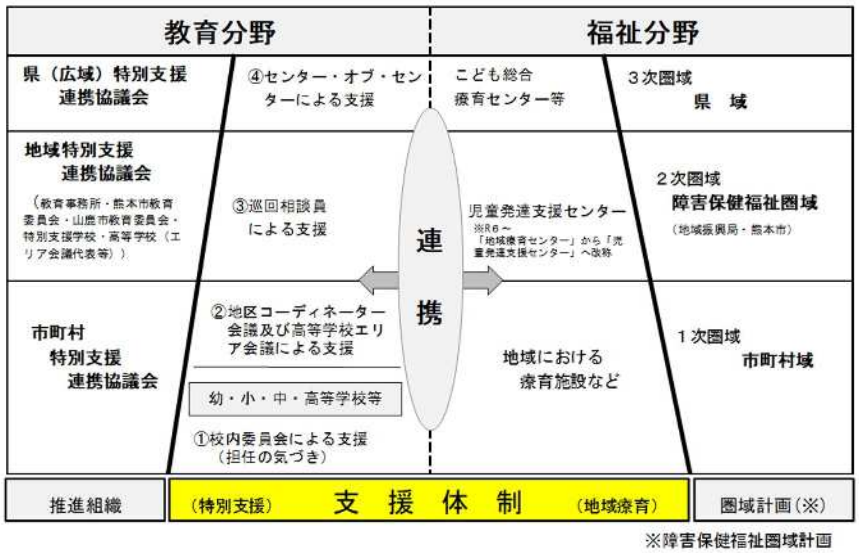
「特別な支援を必要とする子供たちを支える**全ての先生方**のための個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎに係るＱ＆Ａ」　令和２年８月　熊本県教育委員会

(3) 指導及び支援の評価と改善

校内委員会を中心に，個別の教育支援計画等による指導・支援の在り方について，ＰＤＣＡのサイクルの中で評価し，改善を行う。月毎又は学期毎に期間を区切って，状況の把握と計画の見直しを行い，適切な指導及び支援を継続して実施することが大切である。



(4)　段階的な支援体制



段階的な支援体制とは，対応が困難な事例ほど専門性のある支援者から支援を得られるシステムであり，左図の４段階で構成している。支援が困難な事例ほど専門性のある支援者から支援が受けられるようにする体制のことである。さらに，「障害保健福祉圏域計画」と同じ区域設定にすることで，関係機関との連携を通した適切な支援が得られる。なお，県，地域及び市町村の各特別支援連携協議会には，福祉，労働等の関係機関も加わり，連携した支援が行われている。

４　一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場

インクルーシブ教育システムにおいては，同じ場で共に学ぶことを追求するとともに，個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して，自立と社会参加を見据えて，その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる，多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級，通級による指導，特別支援学級，特別支援学校，高等学校における通級による指導といった，連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要である。

「お子さんのすこやかな育ちと学びを応援します」　　熊本県教育委員会

小学校（中学校）学習指導要領においては，特別支援教育に関する教育課程編成の基本的な考え方や個に応じた指導を充実させるための教育課程上の留意事項などが一体的に分かるよう，示し方について充実を図ることとしている。小学校（中学校）学習指導要領第１章総則「第４　児童（生徒）の発達の支援」には，障がいのある児童生徒等への指導について次のように示している。

ア　障害のある児童（生徒）などについては，特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ，個々の児童（生徒）の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。

イ　特別支援学級において実施する特別の教育課程については，次のとおり編成するものとする。

(ｱ) 障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るため，特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第７章に示す自立活動を取り入れること。

(ｲ) 児童（生徒）の障害の程度や学級の実態等を考慮の上，各教科の目標や内容を下学年の教科の目標や内容に替えたり，各教科を，知的障害者である児童（生徒）に対する教育を行う特別支援学校の各教科に替えたりするなどして，実態に応じた教育課程を編成すること。

ウ　障害のある児童（生徒）に対して，通級による指導を行い，特別の教育課程を編成する場合には，特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第７章に示す自立活動の内容を参考とし，具体的な目標や内容を定め，指導を行うものとする。その際，効果的な指導が行われるよう，各教科等と通級による指導との関連を図るなど，教師間の連携に努めるものとする。

エ　障害のある児童（生徒）などについては，家庭，地域及び医療や福祉，保健，労働等の業務を行う関係機関との連携を図り，長期的な視点で児童（生徒）への教育的支援を行うために，個別の教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに，各教科等の指導に当たって，個々の児童（生徒）の実態を的確に把握し，個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする。特に，特別支援学級に在籍する児童（生徒）や通級による指導を受ける児童（生徒）については，個々の児童（生徒）の実態を的確に把握し，個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し，効果的に活用するものとする。

(1) 通常の学級

令和４年に文部科学省が実施した調査結果によると，通常の学級で，知的遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合（推定値）は，小・中学校で 8.8%，高等学校で 2.2%であることが明らかになった。

① 児童生徒の出すサインに気付き，つまずきや困難さなどの状況を理解すること
② 児童生徒のつまずきや困難さに応じて指導内容や指導方法を工夫すること
③ 少人数指導やＴＴ（ティーム・ティーチング）の活用，特別支援教育支援員との連携等，指導体制を工夫すること
④ 学級担任だけでなく，学校全体の共通理解の下に協力体制を整えること

小・中学校及び義務教育学校では，学力向上に向けた取組や不登校・いじめ等の問題に対する組織的対応が求められている。これらの関係分掌と連携を図りながら，特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導の充実に向けて，特別支援教育の体制づくりを進めていくことが大切である。

(2) 通級による指導

ア　小学校・中学校・義務教育学校

小学校・中学校・義務教育学校の通級による指導とは，通常の学級に在籍している軽度の障がいのある児童生徒に対して，主として各教科等の指導を通常の学級で行いながら，児童生徒の障がいに応じた特別の指導を特別の指導の場で行う指導形態である。

言語障がい，自閉症，情緒障がい，弱視，難聴，学習障がい（ＬＤ），注意欠陥多動性障がい（ＡＤＨＤ），肢体不自由・病弱及び身体虚弱の児童生徒を対象にしている。

通級による指導の時間数は，月１～８単位時間を標準とし，その障がいに基づく種々の困難の改善，克服を図るため，自立活動を中心とした特別の指導を行っている。

イ　高等学校

高等学校学習指導要領の総則に「障害のある生徒などについては，特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ，個々の生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする」と示されている。

さらに，インクルーシブ教育の理念を踏まえ，小中学校からの学びの連続性を一層確保し，生徒一人一人の教育的ニーズに即した適切な指導及び必要な支援を提供するため，平成 30 年度から高等学校においても「通級による指導」が実施されている。本県では，令和６年度は県立高等学校８校【湧心館高等学校（全日制），松橋高等学校，菊池農業高等学校，岱志高等学校（全日制），天草拓心高等学校（本渡校舎），翔陽高等学校，阿蘇中央高等学校（阿蘇清峰校舎），八代農業高等学校】において通級による指導を実施している。なお，本県においては，通級による指導の対象は，自閉症，情緒障がい，学習障がい（ＬＤ），注意欠陥多動性障がい（ＡＤＨＤ）のある生徒とし，自立活動の指導を行っている。

(3) 特別支援学級

特別支援学級は，学校教育法第81条の第２項の規定による障がいのある児童生徒を対象とする学級である。知的障がい，肢体不自由，病弱・身体虚弱，弱視，難聴，自閉症・情緒障がい，言語障がいの障がい種ごとの学級がある。

特別支援学級においては，児童生徒一人一人の障がいの状態を考慮すると，小・中学校及び義務教育学校の通常の教育課程をそのまま適用することが必ずしも適当ではなく，特別支援学校小学部・中学部学習指導要領に示されている自立活動を取り入れ，障がいによる学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とした指導が必要である。

ア　特別の教育課程の編成

特別支援学級は，学校教育法施行規則第138条の規定により，特別の教育課程を編成することができる。

> 小学校，中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程における特別支援学級に係る教育課程については，特に必要がある場合は，第 50 条第１項，第 51 条，第 52 条，第 52 条の３，第 72 条，第 73 条，第 74 条，第 74 条の３，第 76 条，第 79 条の５及び第 107 条の規定にかかわらず，特別の教育課程によることができる。
>
> （学校教育法施行規則第 138 条）

【特別の教育課程】
○自立活動を取り入れる。
○各教科の目標や内容を下学年の教科や目標に替える。
○各教科を知的障がい特別支援学校の各教科に替える。
○各教科等を合わせた指導を取り入れる。
○教育活動を適切に実施するための授業時数を配当する。
○児童生徒の実態に即した教科用図書を選定し，使用する。

この規定により，特別支援学級において特別の教育課程を編成して教育を行う場合であっても，特別支援学級は小・中学校に設置された学校であるため，学校教育法に定める小・中学校の目的・目標を達成する必要がある。

「特別支援学級担任及び通級による指導担当教員のためのハンドブック」
平成 29 年３月　熊本県教育委員会

イ　自立活動

自立活動の指導は，児童生徒が自立を目指し，障がいによる学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服しようとする取組を促す教育活動であり，授業時間を設定して行う「自立活動の時間における指導」を中心とし，各教科等の指導においても，自立活動の指導と密接に関連付けて行わなければならない。

【自立活動の目標】
個々の児童又は生徒が自立を目指し，障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な知識，技能，態度及び習慣を養い，もって心身の調和的発達の基盤を培う。
文部科学省　「特別支援学校学習指導要領　自立活動編」（平成 29 年４月）

(4) 特別支援学校

特別支援学校は，視覚障害者，聴覚障害者，知的障害者，肢体不自由又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して，幼稚園，小学校，中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに，障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的としている。（学校教育法第 72 条）

その障がいの程度については，学校教育法施行令第 22 条３に示すように，比較的障がいの程度が重度の児童生徒を対象にしている。

５　適切な指導及び必要な支援の実際

(1) 児童生徒の特性に応じた支援

ア　一人一人が育ち合う学級づくり

学級集団は，特別な教育的支援を必要とする児童生徒だけでなく，周りの児童生徒にとっても，共に成長を促す大切な場である。学校生活の大半を過ごすのは学級であるため，担任は学級経営において，一人一人が育ち合い，高め合うことができるよう，支援を行うことが大切である。また，発達障がい等の児童生徒が見通しをもって安心して学校生活を送ることができるような教育環境を整えるとともに，周囲の児童生徒や保護者等への理解

啓発に努めることが大切である。

○　学校生活全般においては，自分の役割を見付け，友達から認められ安心できる居場所となるような学級や学校の環境をつくる。
○　児童生徒の発達段階に応じて学級集団としてのルールを分かりやすく提示する。
○　特別な教育的支援を必要とする児童生徒だけでなく，周囲の児童生徒の受け止めや心情に配慮しながら，理解と適切な関わりを促し，互いが成長し合えるように支援する。
○　授業では，得意な面に着目した支援の工夫や見通しをもって落ち着いて学習できる環境をつくる。
○　保護者・地域への発達障がい等の児童生徒に対する正しい理解と啓発のために，学校全体で一人一人のニーズに応じた教育を実践し，取組や成果等を積極的に伝える。

イ　学級での配慮

教室の環境を整える

○　教室を整理・整頓する（座席への配慮）
○　掲示物の配置や色，数を工夫する
○　光や音等，周りの刺激に配慮する
○　情報は視覚的に分かりやすく提供する

見通しをもてるように

○　朝の会等で一日の予定を確認する
○　予定変更は早めに伝える
○　生活の中で時間の感覚を育てる
○　短い言葉で簡潔に伝える

自信をもてるように

○　励ましや支援でやる気を育てる
○　得意なことやできることから始める
○　できたときは言葉や動作で褒める
○　むやみな叱責をせず，冷静に対応する

自尊心を育めるように

○　役割を決め，行動に責任をもたせる
○　自分で課題を解決させ，達成感をもたせる
○　自分で決め，行動する積極性を育てる
○　集中できる時間を考慮した活動を設定する

ウ　ユニバーサルデザインの視点に基づいた授業づくり

児童生徒が安心して学べる教育環境とは，安心できる人間関係や環境の中で，分かりやすい授業が展開されているということである。ユニバーサルデザインの視点に基づいた授業づくりを目指すには，全ての児童生徒が安心して学べる教育環境を整備する「学びのＵＤ化」を進めていくことが必要である。

【学びの UD 化を進めるポイント】

①　環境づくり
　言語環境・生活環境を整える
　例：意欲や成長を促す言葉掛け，指示の伝え方，学校生活を送る上でのルールづくり等
②　人間関係づくり
　支持的風土づくりに努める
　例：共感的な人間関係づくり等
③　授業づくり
「分かる」授業づくりを目指す
　例：授業の流れ・授業形態の共通化，個別の指導，板書の工夫，教材・教具の工夫，座席の配置等

「学びのＵＤ化が学校を変える！学校をあげて学びのＵＤ化を進めよう」
熊本県立教育センター

エ　児童生徒の特性に応じた学習上の支援のポイント

〈特性の具体的状況〉	〈学級全体での対応例〉
【聞く】 聞き間違いが多かったり，指示の理解が難しかったりする。	・指示や聞いたことを復唱してみる。 ・分からなくなった時のルールを決める。 ・指示は短く，大切なことは文字や絵で示す。 等
【話す】 適切な速さで話すのが難しかったり，内容を分かりやすく話したりするのが難しい。	・話の途中で適切な言葉を補う。 ・５Ｗ１Ｈカード等の手掛かりを用意する。 ・少人数の安心して話せる場を用意する。 等
【読む】 音読が難しかったり，読み間違えが多かったりする。文章の要点を読み取ることが難しい。	・読む時間を確保する。せかさずさりげないフォローを入れていく。 ・短い文章をたくさん読むようにする。 等
【書く】 読みにくい字で書いたり，書き間違えが多かったりする。決まったパターンの文章しか書けない。	・文字を書くときに言葉にして書くようにする。 ・話を聞くとき，書くときの活動を分ける。 ・書く時間を確保する。 ・書く量の調整を図る。　等
【計算・推論】 計算が苦手で学年相応の文章題を解いたり，図形を書いたりするのが難しい。先を見通して取り組むことが難しい。	・問題を聞いたり読んだりする時間と計算したり考えたりする時間を分ける。 ・視覚的な手掛かりや具体物を使用する。 ・活動の手順を細かく分け明確化する。　等
【多動性】 離席が多く，そわそわしている。順番を待つことが難しい。他の児童生徒の邪魔をする。	・話を聞くだけの時間を減らす。グループ学習など授業の形態を工夫する。 ・学習のルールを明確化する。できているときにしっかり褒める。　等
【不注意】 学習で不注意な間違いが多い。集中力が乏しく最後までやり遂げることが難しい。物事を順序立てて行うのが難しい。	・授業を短い時間ごとに分けて構成する。 ・導入で注意を引くような指示やゲームをする。 ・忘れ物に配慮しておく。　等

「特別支援教育充実ガイドブック」平成 27 年３月　　熊本県教育委員会

(2)　二次的な障がいの予防

発達障がい等のある児童生徒の中には，知的発達に遅れがなく，認知や行動上の特性が障がいとして気付かれない場合が多く見られる。そのため，必要な支援が受けられないばかりでなく，「やる気がない」，「努力が足りない」と非難や叱責を多く受けるなど，全般的に厳しい見方をされてしまいがちである。その結果，自信や意欲を失ったり，自己肯定感が低くなったりして，本来ならできることも困難になってしまうなどの二次的な障がいにつながることがある。

二次的な障がいは，障がいとの区別が難しい場合もあるが，判断に当たっては，見られる行動特性の全てが障がいによるものと捉えるのではなく，二次障がいの可能性も考慮し，適切に判断することが必要になる。発達障がい等のある児童生徒に対しては，障がい

であるその特性に応じた支援を工夫するとともに，自信や意欲をもたせ，自己肯定感が高まるような対応を心掛けるなど，二次的な障がいの予防を常に意識して，支援に取り組むことが大切である。

(3) キャリア教育の充実

学校卒業後，多くの生徒は企業や施設等において働き，社会生活を送るようになる。社会生活の中で必要な自己理解，自己決定の力や働く力は，卒業間近に短期間で育てられるものではないことから，小学校の段階から，先を見通した指導の中で育成していくことが望まれる。そのためには，早い段階から一人一人の障がいの状況と能力・適性等を踏まえながら，就業体験等の充実やキャリア教育の視点を取り入れた授業づくりを行っていくことが求められる。

(4) 交流及び共同学習

交流及び共同学習は，特別支援学級と通常の学級との間，また，特別支援学校と幼稚園，保育所，小中学校，義務教育学校，高等学校等との間でそれぞれ行われる。交流及び共同学習は，障がいのある児童生徒~~等~~にとっても，障がいのない児童生徒~~等~~にとっても，共生社会の形成に向けて，経験を広め，社会性を養い，豊かな人間性を育てる上で，大きな意義を有するとともに，多様性を尊重する心を育むことができる。なお，特別支援学級を設置していない学校においても，交流及び共同学習に限らず，共生社会の形成に向けた障がい者理解を推進していく必要がある。

また，交流及び共同学習は学習指導要領に位置付けられ，その推進を図ることとしている。実施に当たっては，ねらいを明確にし，教育課程に位置付けたり，年間指導計画を作成したりするなど計画的・組織的に実施していく必要がある。

６　保護者及び関係機関等との連携

(1)　保護者との連携

保護者との連携は，保護者の思いや願いを学級担任がしっかり受けとめることから始まる。日々の小さな出来事についても連絡を取り合い，保護者との信頼関係を築きながら，学校と家庭が一緒になって児童生徒を育てていくことが大切である。

また，保護者との話し合いで，お互いが共通理解を深めながら，児童生徒の現状と将来を見据え，指導及び支援内容や配慮事項を考えることも必要である。

○　保護者が児童生徒の障がいや発達の状態をどのように捉え，児童生徒の将来にどのような希望をもっているかを共感的に受けとめるようにする。
○　児童生徒の家庭での様子，保護者の家庭教育の悩みや学校に対する要望等を尋ねることも，児童生徒への指導及び支援の手掛かりとなる。
○　保護者の気持ちはしばしば揺れ動くものである。保護者が不安なときは，保護者の様々な思いを十分に受け止めるようにする。
○　児童生徒の学校での様子と家庭での様子が違うことはしばしばある。児童生徒の姿の違いをしっかり伝え合いながら指導及び支援の糸口を探るようにする。
○　学校から伝える児童生徒の様子は，マイナス面ばかりに偏らず，児童生徒が頑張っていること，伸びたことやこれからの見通し等を話すように努める。
○　保護者との連携の方法は，連絡帳，学級通信，電話，面談，家庭訪問等がある。保護者が児童生徒の学校での様子を知ることができる授業参観や学校行事の機会も大切にする。

(2)　関係機関との連携

学校は，児童生徒一人一人の障がいに応じて様々な配慮をする必要がある。学校内で解決できないこともあるため，特別支援学校や医療機関，福祉機関等との連携がとても大切である。特に，児童生徒はその障がいにより医療機関と密接な関係にあることが多いことから，必要に応じて主治医から病状等に関する情報を得るとともに，学校生活における配慮や助言を受けることが必要である。関係機関には個別の教育支援計画の作成に参画してもらい，関係機関から得られた情報を児童生徒一人一人の教育に生かすことが大切である。

○　連携は，学校の窓口（管理職や特別支援教育コーディネーター）を通して行うことが基本である。
○　連携の際は，まず保護者への了解をとることが大切である。さらに，個人情報の取扱いにも十分留意する。

（参考）　**法令等に規定されている障がいの種類・程度**

障がいのある児童生徒のうち，学校教育法第 75 条に定める者の障がいの程度については，学校教育法施行令 22 条の３に規定されています。また，小中学校の特別支援学級において教育する場合，及び「通級による指導」を行う場合の対象となる障がいの程度については，平成 25 年 10 月４日付け 25 文科初特第 756 号通知に示されており，これらをまとめると以下の表のようになります。

	特別支援学校	特別支援学級	通級による指導
	学校教育法施行令第22条の３による	平成 25 年 10 月 4 日付け 25 文科初特第 756 号通知による	
視覚障がい・弱視	両眼の視力がおおむね 0.3 未満のもの又は視力以外の視機能障がいが高度のもののうち，拡大鏡等の使用によっても通常の文字，図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの	拡大鏡等の使用によっても通常の文字，図形等の視覚による認識が困難な程度のもの	拡大鏡等の使用によっても通常の文字，図形等の視覚による認識が困難な程度のもので，通常の学級での学習におおむね参加でき，一部特別な指導を必要とするもの
聴覚障がい・難聴	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のもののうち，補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの	補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが困難な程度のもの	補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが困難な程度のもので，通常の学級での学習におおむね参加でき，一部特別な指導を必要とするもの
知的障がい	１　知的発達の遅滞があり，他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの ２　知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないもののうち，社会生活への適応が著しく困難なもの	知的発達の遅滞があり，他人との意思疎通に軽度の困難があり日常生活を営むのに一部援助が必要で，社会生活への適応が困難である程度のもの	
肢体不自由	１　肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行，筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの ２　肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないもののうち，常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの	補装具によっても歩行や筆記等日常生活における基本的な動作に軽度の困難がある程度のもの	肢体不自由，病弱又は身体虚弱の程度が，通常の学級での学習におおむね参加でき，一部特別な指導を必要とする程度のもの
病弱・身体虚弱	１　慢性の呼吸器疾患，腎臓疾患及び神経疾患，悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの ２　身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの	１　慢性の呼吸器疾患その他疾患の状態が持続的又は間欠的に医療又は生活の管理を必要とする程度のもの ２　身体虚弱の状態が持続的に生活の管理を必要とする程度のもの	肢体不自由，病弱又は身体虚弱の程度が，通常の学級での学習におおむね参加でき，一部特別な指導を必要とする程度のもの
言語障がい		口蓋裂，構音器官のまひ等器質的又は機能的な構音障がいのあるもの，吃音等話し言葉におけるリズムの障がいのあるもの，話す，聞く等言語機能の基礎的事項に発達の遅れがあるもの，その他これに準じるもの（これらの障がいが主として他の障がいに起因するものではないものに限る。）で，その程度が著しいもの	口蓋裂，構音器官のまひ等器質的又は機能的な構音障がいのあるもの，吃音等話し言葉におけるリズムの障がいのあるもの，話す，聞く等言語機能の基礎的事項に発達の遅れがあるもの，その他これに準じるもの（これらの障がいが主として他の障がいに起因するものではないものに限る。）で，通常の学級での学習におおむね参加でき，一部特別な指導を必要とする程度のもの

自閉症・情緒障がい		1　自閉症又はそれに類す　るもので，他人との意思　疎通及び対人関係の形成　が困難である程度のもの 2　主として心理的な要因　による選択性かん黙等が　あるもので，社会生活へ　の適応が困難である程度　のもの	**自閉症** 自閉症又はそれに類するもので，通常の学級での学習におおむね参加でき，一部特別な指導を必要とする程度のもの **情緒障がい** 主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので，通常の学級での学習におおむね参加でき，一部特別な指導を必要とする程度のもの
学習障がい			全般的な知的発達に遅れはないが，聞く，話す，読む，書く計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示すもので，一部特別な指導を必要とする程度のもの
注意欠陥多動性障がい			年齢又は発達に不釣り合いな注意力，又は衝動性・多動性が認められ，社会的な活動や学業の機能に支障をきたすもので，一部特別な指導を必要とする程度のもの

<特別支援教育に関する参考資料>

1　関係法令

○　設置に関すること

・特別支援学校：学校教育法第 80 条　・特別支援学級：学校教育法第 81 条

○　障がいの程度に関すること

・特別支援学校：学校教育法施行令第 22 条の３

・特別支援学級，通級による指導：「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について（通知）」（平成 25 年 10 月）

2　重要な答申・報告等

・文部科学省「特別支援教育の推進について（通知）」（平成 19 年４月）

・文部科学省「『情緒障害者』を対象とする特別支援学級の名称について（通知）」（平成 21 年２月）

・中央教育審議会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（平成 24 年７月）

・文部科学省「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査について」（令和４年 12 月）

・文部科学省「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について（通知）」（平成 25 年 10 月）

3　県教育委員会関係

・熊本県教育委員会「特別支援教育コーディネーターハンドブック」（平成 25 年３月）

・熊本県教育委員会「就学事務の手引き」（平成 26 年３月）※小中学校への配付なし

・熊本県教育委員会「特別支援教育充実ガイドブック」（平成 27 年３月）

・熊本県教育委員会特別支援教育リーフレット「お子さんのすこやかな育ちと学びを応援します」（令和４年 10 月）

・熊本県教育委員会「特別支援学級担任及び通級による指導担当教員のためのハンドブック 」（平成 29 年３月）

・熊本県教育委員会／熊本県特別支援学校長会「特別支援学校進路・就労支援ガイドブック」（令和２年３月）

・熊本県教育委員会「個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎに係るＱ＆Ａ」（令和２年８月）

第６章　学級経営

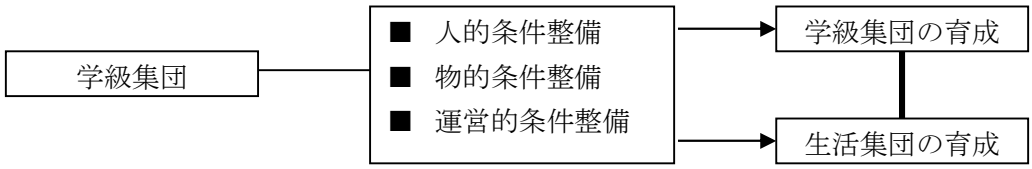
１　学級経営の意義と担任業務

(1) 学級経営の意義

学級経営とは，その担任教師が学校の教育目標や学級の実態を踏まえ作成した学級経営の目標・方針に即して，必要な諸条件の整備を行い運営・展開されるものである。

つまり，学校における様々な学習活動や学級生活等で，一人一人の児童生徒が，十分に能力を発揮できるように，人的，物的，運営的諸条件を整備し，望ましい学級集団をつくろうとするものである。

(2) 条件整備の内容



ア　人的条件　　グループ編成，係活動，リーダーとフォロアー，交友関係などの児童生徒に関わること

イ　物的条件　　教室の採光・通風・保温・教室環境の整備，座席の決め方などの学習環境に関わること

ウ　運営的条件　学校・学級のきまり，朝の会，帰りの会，休み時間，掃除，放課後，教育相談，学級通信など

(3) 学級集団づくり

児童生徒にとって，１日約８時間の学校生活の基盤となるのは学級集団である。望ましい集団活動の場としてのより質の高い学級集団の育成は，児童生徒個人の生活習慣，学習習慣，あるいは，円滑な人間関係の確立，意欲の向上等に大きな影響を及ぼす。学級を担任することは，教師にとって大きな喜びであり，常によりよい学級集団を求めていくことが大切である。

学級集団の成立条件としては，

ア　学級の教育目標について共通の理解をもっていること

イ　学級の教育目標達成のために役割の分担があること

ウ　学級のメンバーに学級への所属感があること

エ　学級の規律を確立すること

オ　各メンバーの個人的要求が充足されること

等が考えられ，これらが十分に満たされているとき，学級集団のまとまりは強く，モラルも高い。教師は，学級の教育目標の共通理解を図るにはどうしたらよいか，どうやって役割を分担するのがよいか（学級内における係づくり，小集団づくり），学級への所属感を育成するにはどうするか，温かい規律を学級に育成するにはどうしたらよいか等について考え，工夫しながら，上記の条件が満たされる望ましい学級の雰囲気をつくり上げることが大切である。

２　学級の教育目標の設定

(1) 学校（学年）の教育目標の捉え方と学級の教育目標との関連

ア　学校の教育目標

（ア）学校の教育目標とは

ａ　学校の教育目標は，学校が全ての教育活動を通じて達成すべき目標である。

ｂ　各学校で展開される全ての教育活動に，実質的な方向付けを行い，それを構造化し，統合化する機能をもつものである。

（イ）学校の教育目標の構成について

a　学校が自主的に設定するものであるが，公の性質を有する教育機関であることから，その目標が関係法令に規定されている。（教育基本法―学校教育法―学習指導要領）

b　地域の実態からの規定がある。（学校をとりまく地域の自然環境，住民の教育への関心や教育への期待，文化活動，その他地域の特性）

c　学校の実態及び児童生徒の実態からの規定がある。（学校の学習環境，人的・物的条件，児童生徒の学習態度や行動の特性等）

イ　学年経営

学年経営は，学校経営と学級経営をつなぐ大事な役目をもっている。学年主任を中心に，同一学年に属する教師の専門性と個性・能力を十分に生かしながら，学年の組織活動や教育活動の工夫・改善を図っていく協働活動である。特に，学校の教育目標の具現化のためには，重要な位置を占める。

学年経営は，学年の固有性や学級の枠を超えた教育活動を展開する場として，より積極的な位置付けが必要である。

（ア）教師の協働化を図る視点から，単なる授業の進度調整や学校行事への参加についての相談にとどまらず，複数の指導者の目で教育活動全体を把握し，指導していく。

（イ）児童生徒の社会的協力関係を深める視点から，児童生徒の集団的能力や自治的能力を育てるために，学級集団だけにとどまらず，学年集団へと拡大していく。

（ウ）学年経営は，学級経営を抑圧するのではなく，個性的な学級の育成を目指すものである。

ウ　学校の教育目標と学級の教育目標

学校の教育目標は，校長の学校経営方針に基づき設定されたものであり，学校全体の教育活動を方向付けるものである。しかも，学校の教育活動が学級を舞台に展開されていることからすれば，学校の教育目標と学級の教育目標とは密接に結び付いたものでなければならない。

学校の教育目標と学年，学級の教育目標との関連が全くなく，個々がばらばらの目標設定であれば，教育効果は上がらない。

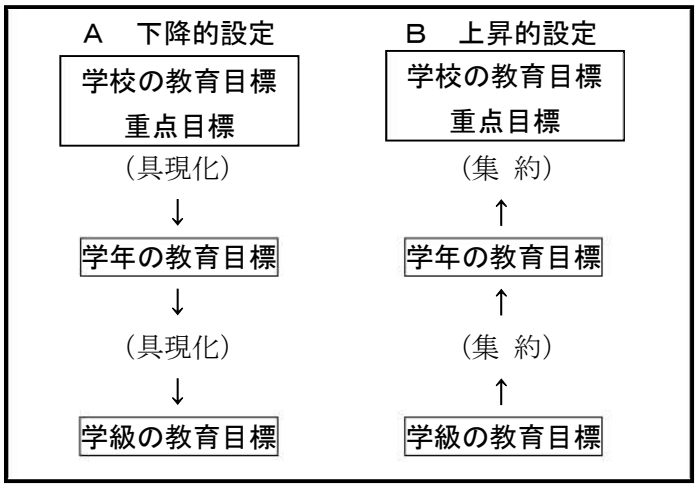
学校の教育目標と学級の教育目標の関係については，大きく分けて次の２通りの考え方がある。

一般には，Ａの下降的設定が多く見られる。

まず，学校の教育目標を決定し，重点目標→学年の教育目標→学級の教育目標へと具現化していく。もちろん，児童生徒の発達段階や実態を十分踏まえ，学年や学級の独自性も生かしながら体系的，系統的に整然とした形で具現化していくものである。

Ｂの上昇的設定には，まず，学級の教育目標を設定し，その項目を集約して学年の教育目標→学校の教育目標の設定へと上昇していくものである。

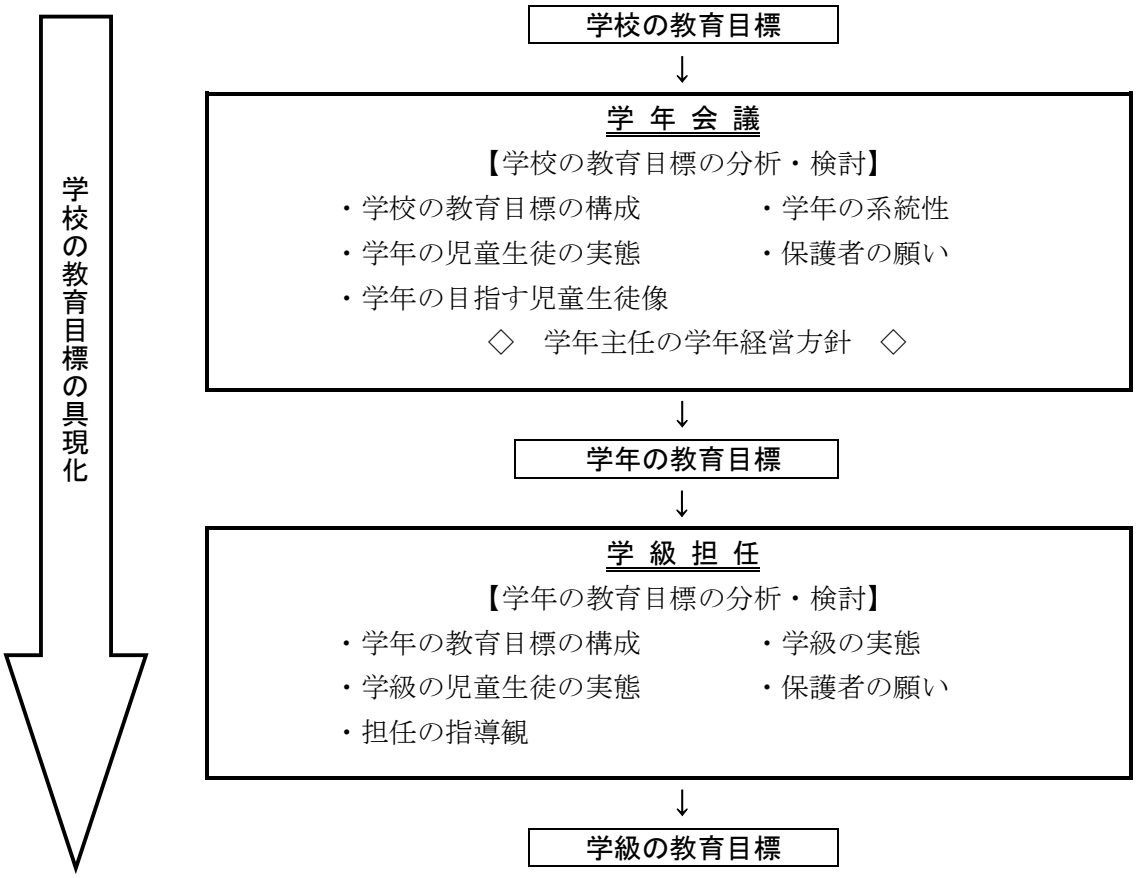
このような上昇的設定は，学級の具体的な教育目標に反映するという利点はあるが，学校全体としてのまとまりや共通理解に欠ける場合がある。



そこで，ＡとＢをうまく組み合わせることによって，より効果的な目標設定をすることが考えられる。即ち，Ａの下降的設定を行うに当たって，まず，学校の教育目標の設定には，各学級や学校全体としての課題をもちより，それを集約し，その他の条件を加味しながら学校の教育目標を設定する。それを学年，学級へ具現化していくという方法をとれば，教師の課題意識や参画意識が倍加し，より充実した学級経営がなされるであろう。

教育目標の設定に当たっては，児童生徒の実態分析をしっかりと行い，そこから課題を発見し，課題意識に根ざした目標設定をすべきである。

(2) 学級の教育目標設定の手順と具現化



3 学級経営の実際

(1) 学級経営の領域と内容

ア 学級目標の設定と管理に関すること（目標の具現化と実践，評価，反省を行うこと）

イ 教科指導に関すること（望ましい学習習慣の育成を図り，長所を更に伸長するとともに学業不振の解消を目指すこと）

ウ 生徒指導に関すること（正しい児童生徒理解と望ましい生活習慣を身に付けさせること）

エ 自分の将来の夢の実現に関すること

オ 道徳教育・特別活動などの計画と指導に関すること（豊かな心，自主的・実践的態度を育てること）

カ 総合的な学習の時間の計画と指導に関すること（小学校３年生以上：よりよく課題を解決し，自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成すること等）

キ 規範意識や公正な判断力，公共心の育成に関すること

ク 人権教育，キャリア教育の推進，伝統文化を大切にする心の育成に関すること

ケ 教室等の環境の整備に関すること（学習・生活の場として，ふさわしい環境に整えること）

コ 学級の人間関係の育成と個別指導に関すること（望ましい人間関係の育成，個への対応）

サ 家庭との連携に関すること（家庭との連携，協力が適切に行われていること）

シ 学級事務に関すること（学級事務が正しく能率的に処理されること）

一人の学級担任が遂行すべき学級経営の大まかな内容は，上記のとおりであるが，これらの仕事は年間を通して学校教育目標の学級化を見据えて，計画的に，しかも着実に進めて行かなければならない。また，計画の内容にない不測の事態にも対応できるようにしなければならない。そのため

には，教師自身が担任としての責任を自覚し，常によりよい学級を目指して努力していかなければならない。

(2) 学級経営の考え方と進め方及び評価

ア　どんな児童生徒なのか

○　大きく捉える学級の特性
○　個別に捉える児童生徒の願い・特性
（学力・健康・生活等）

→

【児童生徒の実態】
①　学級の児童生徒の実態
②　個々の児童生徒の特性

↓

イ　どんな資質・能力を児童生徒が身に付けるか

○　学校の教育目標
○　学年の教育目標
○　保護者の願い
○　担任の願い
○　学級の教育目標

→

【目指す児童生徒像】
①　学校が目指す児童生徒像
②　学年が目指す児童生徒像
③　学級が目指す児童生徒像

↓

ウ　そのためのプランは

○　学習指導プラン
○　生徒指導プラン
○　道徳教育・特別活動等プラン
○　保護者等との連携プラン

→

【経営計画】
プランの具体化

↓

エ　プランの修正

○　児童生徒とともに努力目標の確立
（集団・個人）
○　プランの自己評価
○　管理職，学年主任等による指導・助言

→

【追加計画と修正計画】
（朱書きしていく）
①　実践目標（児童生徒とともに）
②　修正の理由

↓

オ　児童生徒は，どこまで伸びたか

○ 集団として（学級・班）
○ 個人として

→

【児童生徒の変容】
空欄にしておき，随時記入

↓

カ　経営計画はよかったか

○ 目標の反省
○ 経営計画・内容の評価

→

【評価】
①　学期末
②　学年末

４　学級経営案の作成

学級経営案は，学級の教育目標を効率的に具現化するためにつくられる。児童生徒の指導をはじめとする学級運営上の諸条件の整備，組織等に関する基本的な計画案である。言い換えれば，学級担任がこの１年間，自分の学級をどのように指導していくかという，学級経営に寄せる夢や願いを現実的に裏付けるための青写真である。

(1) 学級経営案について

ア　学級経営案の性格

（ア）計画性：学級の教育活動が思い付きにならないよう，年間の見通しを立て，いつ，何を，どう指導するか，その計画を明らかにする性格をもっている。

（イ）累積性：計画・実践・評価・改善のＰＤＣＡサイクル（Plan-Do-Check-Action）が，教育の日々の営みとして行われ，累積され，次の計画の基盤となる。

（ウ）弾力性：見通しのある的確な経営案であることが望ましいが，実践・評価して得た問題点は，必要に応じて改善し，軌道修正するなど弾力性が必要である。

（エ）独自性：学級の個性や特性を踏まえ，指導の工夫や条件整備等を行い，他学級と異なる独自性をもっている。

（オ）継続性：学級経営案は，ＰＤＣＡサイクルの中で評価・反省しながら，工夫・改善を加えるなど，継続的に活用すべきものである。

（カ）公開性：学級経営案は，学校・学年経営の一貫した方針に基づき，学校の教育目標達成の観点から立案されるべきものである。また，広く学校全体に関わりをもつものであり，全教師に公開し，協力を要請することが必要である。

イ　学級経営案作成上の留意点

（ア）学級経営案は，本来，学級の教育目標の具現化を目指すものであるから，学級の教育目標を明示するとともに，学校・学年の教育目標との関連を明らかにすること。

（イ）学年による児童生徒の発達段階を一般的に理解した上で，担当学級の個々及び全体的な児童生徒の実態をできるだけ多面的に捉えること。

（ウ）児童生徒の家庭環境を知り，保護者が子供の教育についてどのような期待をもっているかを的確につかむこと。

ウ　学級経営案の内容と構成

（ア）学級経営案の内容

学級経営案にどのような内容を盛り込むかは，学校によって違うが，ほぼ共通して取り上げられる事柄を列挙すると次のようになる。

ａ　学級の教育目標：児童生徒の教育目標や教師の指導方針を置くこともある。学校・学年の教育目標との関連も図る。

ｂ　学級の実態：児童生徒の在籍数，身体の状況，学習状況，学級の雰囲気や特性，保護者の教育に対する考え方，その他指導上の留意点

ｃ　学級の組織：係，当番活動，児童会・生徒会関係など

ｄ　学校教育目標の重点努力目標に沿った学級の努力目標

ｅ　学級の努力事項

【朝の会・帰りの会の進め方】

小・中学校において，朝の会，帰りの会は，学級や学校生活の充実・向上，日常の生活や学習の適応を高めることができる貴重な時間である。生活の見通しをもたせ指導や援助を行うガイダンスの場としても大切な時間であり，児童生徒の様子を把握することにより意識的な対話や言葉掛けを行うカウンセリングにもつなげられるものである。

この時間をあいさつ，出席点呼，諸連絡，提出物の収集，印刷物の配付等で終始していたのでは，学級経営上効果的な活用ができているとは言い難い。

わずかな時間の積み重ねであるが，年間を通すと，意図的に取り組んだ学級とそうでない学級とでは，学級全体に及ぼす波及効果という点で格段の差が出てくるはずである。

(1) 朝の会の例

ア　あいさつ
イ　出欠の確認（出席簿等に記入）
ウ　児童生徒の観察（健康・表情等）
エ　今日のめあて（目標）の決定
オ　諸連絡・教師の話
カ　諸活動（例：合唱，係からの連絡等）

(2) 帰りの会の例

ア　諸連絡
イ　児童生徒の観察（健康・表情等）
ウ　諸活動（例：班活動，合唱，スピーチ，係からの連絡等）
エ　今日のめあての評価
オ　教師の話
カ　あいさつ

※欠席者への配付物や宿題等の連絡の確認を行うことは，欠席した児童生徒の居場所づくりの視点からも大切である。

５　学級事務処理

学級事務は，学級担任が学級を経営するに当たって処理する事務で，学級経営上欠くことのできないものであり，児童生徒の教育活動を進めていく上で，付随する一切の事務である。

(1) 諸表簿の整理記入事務

○指導要録　○出席簿　○健康診断票及び歯の検査票　○評価簿（補助簿）　○通知表
○体力測定の記録簿　○指導要録抄本（小学校６年担任及び中学校３年担任のみ）　等
※学校において備え付けなければならない表簿は，学校教育法施行規則（第 28 条）及び市町村教育委員会が定める学校管理規則に示されている。

(2) 教育指導に伴う事務

○学級経営案　○週案（週指導計画）　○学習構想案　○学習指導用のプリント
○個別の教育支援計画及び個別の指導計画（特別支援学級に在籍する児童生徒，通級による指導を受ける児童生徒については，全員作成すること。通常の学級に在籍する教育的支援が必要な児童生徒については，作成に努めること）○テストの採点・ノート等の点検　○成績記録簿の記入
○行動観察記録　○健康観察記録
○教室環境の整備　○学級通信　○学級日誌　○学級の児童生徒名簿　○学級緊急連絡　等
※個人情報の保護については，漏えいすることのないよう，データの管理等に十分留意すること。

(3) 統計・調査・報告事務

○出欠席月末統計　○健康診断統計　○要保護児童生徒，準要保護児童生徒調査
○授業時数集計 等

(4) 入試事務

入試事務は，子供たちの一生を左右する責任の重い仕事で，ミスは絶対に許されないものである。入試事務を行う際は，教頭，教務主任，学年主任，進路指導主事等のチェックを受け，適切な事務を行うことが必要である。

(5) その他の事務

○集金に関すること　○備品管理に関すること　○ＰＴＡ等に関すること

【集金に関する事務における留意点】

・集金に関する事務については，校長の承認を得ること。
・補助教材・教材費などは，保護者の負担軽減等に十分に配慮すること。
・集金については，個人の記録，出納簿等により日々の収支を明確にすること。
・集めた金銭は適切に保管し，速やかに処理し，校内に現金を置かないこと。
・会計は必ず監査を受け，会計報告をすること。

以上は，学級担任が処理している事務内容の主なものである。これらの他に「校務分掌」の事務も併せて処理しなければならない。

６　諸表簿の記入と管理

児童生徒の様子を知るために初めに行うことは，表簿の引継ぎである。その主なものは次のとおりである。

○指導要録　○健康診断票及び歯の検査票　○児童生徒調査票　○家庭連絡簿
○標準学力検査，熊本県学力・学習状況調査等の記録　○その他学級における活動状況の記録等

(1) 指導要録について（第６章　11 ページ参照）

指導要録は，法令に基づく公簿であり，児童生徒の指導過程及び結果の要約を記録し，指導に役立てるための資料にするとともに，対外的な証明を行う際の原簿となるものである。学籍に関する記録については 20 年間，指導に関する記録については５年間，原本を保存することが定められている。

ア　記入上の注意

記入に当たっては，妥当性，信頼性，客観性を欠くことのないように十分留意する必要がある。また，その取扱いについては，人権尊重の立場から慎重な配慮が必要である。

イ　特別支援学級の指導要録の留意事項

特別支援学級に在籍する児童生徒の指導に関する記録については，必要がある場合，特別支

援学校小中学部の指導要録に準じて作成することとなっている。

ただし，学籍に関する記録については，通常学級と同一のものを使う必要があるので，留意すること。

(2) 出席簿の記入要領（第６章　13，14 ページ参照）

ア　出席簿は公簿である。５年間の保存に耐えうるインクを使用する。

イ　４月１日から記入し，３月 31 日に終わる。

ウ　休業日は朱線を引き，朱書きする。

エ　４月９日が入学式の場合は，第１学年においては，４月１日～４月７日は「学年始休業日」，４月８日は「指定休業日」とする。

オ　記入の記号例（それぞれ理由を付記する。）

・病欠　　⊗　病気による欠席
・事故欠　×　一般に言う「事故」の意味ではなく，病気以外の欠席
・遅刻　　／　授業の途中から参加した場合
・欠課　　ケ　授業の始まりから終わりまでいなかった場合
・早退　　△　授業の途中から席をはずし，授業の終わりまでいなかった場合
・忌引　　キ　何親等かによって日数が異なる（児童生徒本人との関係を確認する。）
・停止　　テ　伝染病等で学校が出席を停止させた場合
・転出　　て　転出に伴う停止（転出先の学校の受入日の前日まで）

カ　具体的な記入の仕方等については，年度始めに校内で共通理解を図る。

(3) 転出・転入の処理，通知

児童生徒の転出入に関する事務処理は，市町村教育委員会の発行した異動通知書（転出・転入通知）に基づいて行わなければならない。この事務は，保護者の転居等に関わるので，速やかに行う必要がある。

ア　転出の場合の手順

（ア）在学証明書，教科書給与証明書，独立行政法人日本スポーツ振興センター加入証明書等を作成し，保護者へ渡す。
（イ）学級費等の会計を処理したり，テストや作品等を処理したりして本人に返却する。
（ウ）転出先の学校からの「転入通知書」を待つ。
（エ）転出先の学校名や住所，転入期日を「転入通知書」により確認する。
（オ）指導要録の写しを作成する。その場合，「転学・退学等」の欄の（　　）内の年月日は学校を去った日を記入する。その下の年月日は，転学先の学校が受け入れた日の前日（除籍日）を記入する。出欠欄は，在学していた日までのものを記入する。
（カ）健康診断票及び歯の検査票は原本を送る。
（キ）小学校から送付を受けた「小学校指導要録の抄本又は写し」を送る。（転学先校長宛に，指導要録の写し，健康診断票及び歯の検査票とともに送る。）※中学校のみ
（ク）除籍簿に指導要録を移す。

イ　転入の場合の手順

（ア）学校へ転入手続きをした日を転入年月日とする。
（イ）教科書給与証明書により異なる教科書を調べ，教科用図書納入指示書に記入の上，関係機関に送付する。
（ウ）前在籍校に対し転入した旨「転入通知書」を送付し，指導要録の写し等の送付を求める。
（エ）出席簿に氏名を記入する。
（オ）指導要録の写しが送付されてきたら，指導要録を新たに作成し，写しとともに綴じ込む。
（カ）健康診断票及び歯の検査票を綴じ込む。
（キ）「小学校指導要録の抄本又は写し」を綴じ込む。※中学校のみ

※　学級担任は，転入後の細部について児童生徒，保護者と話し合う。

(4) 健康診断票及び歯の検査票の記入，通知

健康診断票及び歯の検査票は，学校保健安全法施行規則第８条に定められた公簿であり，保存期間は５年間である。同規則には，検査は６月 30 日までに実施することや検査後 21 日以内に保護者に通知しなければならないことも定められている。

7　保護者との連携

学校教育においては，保護者の理解と協力がなければ十分な教育効果を上げられない。心と心の結び付きは児童生徒たちとの間にだけあるのではない。保護者との間にも強い信頼関係を構築することが必要である。それが学校の教育実践を支えてくれる。

(1) 学級懇談会

学校が主催し，学級担任が中心になって行う会である。ここで中心となる話題は，何と言っても「子供の教育」に関わる事項であり，学校の教育方針や学級担任の学級経営方針であろう。会のもち方としては，保護者の協力を得て，教師の願いや学校の児童生徒に寄せる期待が保護者に十分に理解されるような会の運営を考えておくべきであろう。一方的な説明に終わったのでは，効果が薄い。

さて，学級懇談会が近づいてきたときに，どのような準備をしたらよいだろうか。

まず保護者が現在，子供たちのどのような点に疑問を感じ，どのようなことを知りたがっているかを把握するべきである。そのために事前にアンケート用紙を配付し，調査することも一つの方法である。その結果に基づいて，当日のテーマを設定する。保護者の感じている点や疑問点を集約してみると，表現こそ異なるがそれぞれ関連していることが多い。そこで，それらを包括するようなものとして，例えば，テーマを「○年○組の生活について」と設定し，その話の糸口を「子供のお小遣いは，どうあるべきか」というように，身近な問題から入ると，保護者からの多様な発言が期待できる。また，会の司会・進行・記録の担当者をあらかじめ保護者に依頼しておくことも考えられる。

(2) 学級通信

保護者が学校・学年・学級の出来事を知ることは，学校・学年・学級に対してより深い理解・協力を得る原動力である。学級通信は学級の動き，学級での児童生徒の生活の様子，保護者との話合いの結果等を積極的に情報提供し，家庭で協力してもらいたいことを伝えることができる。

４月の始めには，同一学年の学級担任表を載せ，自己紹介するのもよい。また，学級経営の目標や担任の抱負，転任の先生，新任の先生，教科担任，学校のきまりや約束事，必要な教材教具やその購入方法等を知らせるなど，学校教育を進める上での必要な事項を連絡するようにする。児童生徒の意見・感想を紹介したり，連載形式のものを設けたりするのも読み手の関心を高めるものである。

さらに，保護者の意見や要望などを取り上げたり，児童生徒の作品やそれについての考えや感想を載せたりすることもよい。学級通信の名前などもそれぞれ工夫して，特色と親しみのある名前を付けるとよい。

しかし，何と言っても読みやすく，長続きするように心掛けなくてはその効果も少ない。学級担任の情熱と意欲を感じさせるものであり，学級経営の一環であるということを常に意識しておきたい。

なお，保護者，地域に配付する文書は，全て発行の責任が校長にあることを踏まえ，事前に必ず学年主任や管理職等に確認してもらい発行するようにすることが必要である。

(3) 家庭訪問

家庭訪問は児童生徒の家庭やその地域を理解し，学級における指導に役立てて，保護者との相互理解，信頼感を深め，具体的な指導について理解と協力を求めるためのものである。

一般に，学校行事等として行う定期的なものもあれば，日常の教育活動の一環として行う臨時

的なものもある。いずれの場合も訪問でしか感じ取れないものをつかむように心掛け，保護者の児童生徒への教育的な手立てをよく聞き取り，学級経営や指導に生かすことが必要である。その際，内容によっては，メモ等を保護者の目の前でとらず，後でまとめるといった配慮も大切である。

なお，臨時的な家庭訪問の場合は，学年主任や管理職等に伝えてから行う。

また，時刻を約束した場合には，その時刻前には到着しておく。遅れそうな場合には連絡をしておくとともに，到着時に謝罪をして本題に入る。

８　評価と反省

学級経営も定期的に評価していくことが必要である。具体的には，学級経営案を基に評価を行うが，大切なことは次の２点である。

(1) 何を評価するかを適切に定めること。

○学級生活　○教室設営　○学習指導　○生徒指導　○健康安全指導　○学級事務　○その他

(2) 評価の方法を適切に定めること。

○文章での表現　○段階的評価（数値等）　○その他（諸検査による）

【学級経営の評価の例】※空欄は各自で設定し，増やすことも考えられる。

ア　学級生活

評　価　内　容	評　価	反省等
①学級内の一人一人が公平に認められているか。	A　B　C　D	
②みんなが協力して仕事をやっているか。	A　B　C　D	
③学級活動は，自主的に運営されているか。	A　B　C　D	
④教師と児童生徒，児童生徒相互の触れ合いはよくなされているか。	A　B　C　D	
⑤教育相談による適切な指導ができているか。	A　B　C　D	
⑥	A　B　C　D	

イ　教室設営

評　価　内　容	評　価	反省等
①学年にふさわしい教室設営ができているか。	A　B　C　D	
②掃除がよくでき，整理整頓がなされているか。	A　B　C　D	
③掲示の内容や仕方に工夫が見られるか。	A　B　C　D	
④教室設営に教師，児童生徒の協力がなされているか。	A　B　C　D	
⑤	A　B　C　D	

ウ　学習活動

評　価　内　容	評　価	反省等
①自主的な学習態度を育てるための指導がなされているか。	A　B　C　D	
②学力を高めるための指導が継続的になされているか。	A　B　C　D	
③個別指導がよくなされているか。	A　B　C　D	
④ＩＣＴ機器の活用がなされているか。	A　B　C　D	
⑤実験，観察，製作などの活動が取り入れられているか。	A　B　C　D	
⑥指導計画（週計画・日案等）が立てられているか。	A　B　C　D	
⑦学習評価がよくなされているか。	A　B　C　D	
⑧	A　B　C　D	

指導要録について

◆学習評価に関する役割

文部科学省	学校の設置者（教育委員会等）	各学校
・指導要録の参考様式等を通知	・指導要録の様式を決定	・評価規準を作成し，学習評価を実施 ・指導要録を記載

※国立教育政策研究所において，評価方法等の工夫改善のための参考資料を作成

◆指導要録について

○在学する児童生徒の学習の記録として作成するもの。

○「学籍に関する記録」と「指導に関する記録」からなる。

○「指導に関する記録」としては，

・各教科の学習の記録→観点別評価，評定（小３以上）

・道徳科の記録，外国語活動の記録，総合的な学習の時間の記録，特別活動の記録，行動の記録

・総合所見及び指導上参考となる諸事項　などを記載。

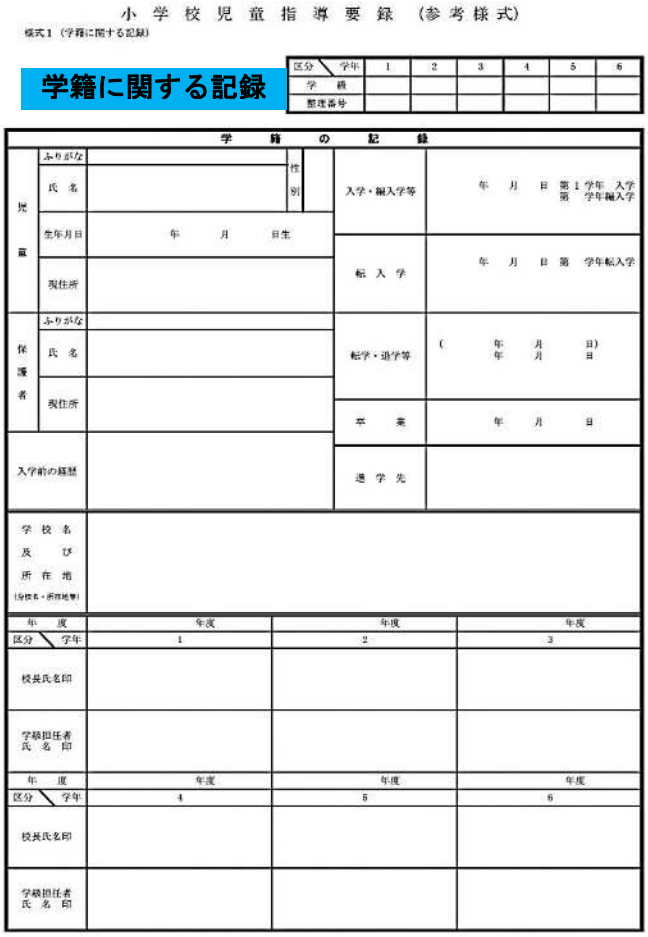
○進学の際には，写しを進学先に送付する。

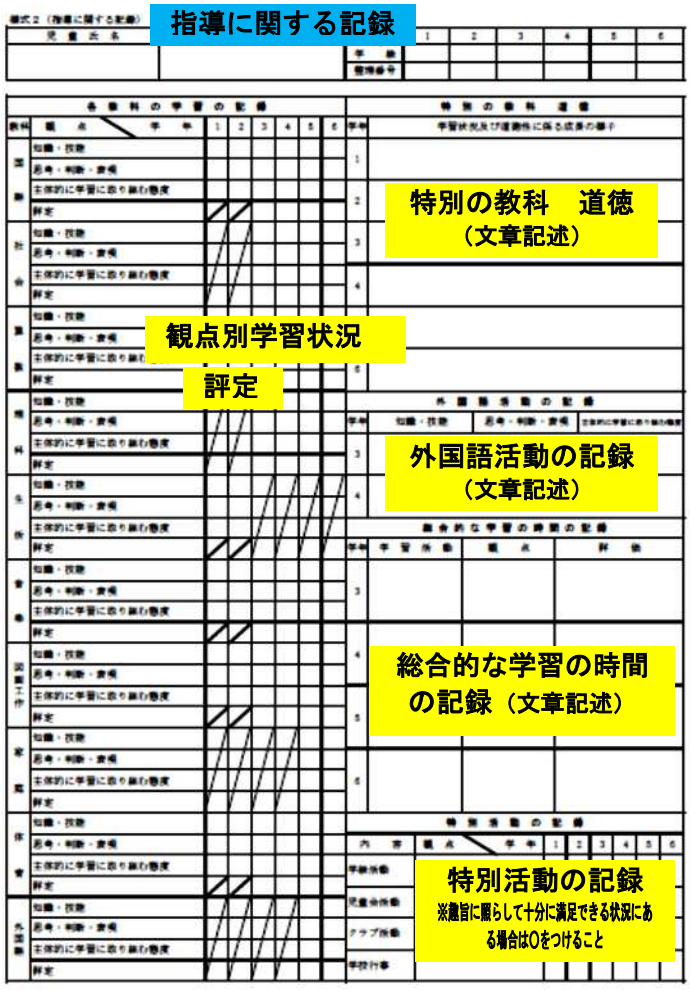
○指導要録の保存年限は，

・指導に関する記録は５年。

・学籍に関する記録は 20 年。

※指導要録に記載する事項等については，文部科学省の通知の別紙として整理







◆非常時にやむを得ず学校に登校できない児童生徒に対する学習指導に関する指導要録上の取扱いについて

○従前から指導要録上の出欠の扱いにおいて，登校できなかった日数は「欠席日数」としては記録しないこととされているため留意すること。

◆オンラインを活用した特例の授業の記載について

○　非常時に臨時休業又は出席停止等によりやむを得ず学校に登校できない児童生徒について，一定の方法によるオンラインを活用した学習の指導を実施したと校長が認める場合には，指導要録の「指導に関する記録」の別記として，非常時にオンラインを活用して実施した特例の授業等の記録について学年ごとに作成すること。
○「出欠の記録」の「備考」の欄に，別記に記載された参加日数を転記すること。

別記に記載されたオンラインを活用した特例の授業の参加日数の転記例

指導に関する記録

小学校児童指導要録（参考様式）様式２（指導に関する記録）

（別添３）

転 記 例

児童氏名

（略）

出欠の記録

学年＼区分	授業日数	出席停止・忌引等の日数	出席しなければならない日数	欠席日数	出席日数	備考
（略）						
2	176	0	176	5	171	オンラインを活用した特例の授業19
3	195	10	185	7	178	オンラインを活用した特例の授業12
（略）						

指導に関する記録　別記

小学校児童指導要録（参考様式）様式２（指導に関する記録）別記

児童氏名

別記の「参加日数」を転記

※オンラインを活用した特例の授業又はその他の学習等に記載すべき事柄がない場合には記載不要。

非常時にオンラインを活用して実施した特例の授業等の記録

（略）

第2学年	児童が登校できない事由	コロナ臨時休業			当該児童生徒が感染症又は災害の発生等により登校できなかった場合，その事由を記入する。
	オンラインを活用した特例の授業	実施日数：24	参加日数：19	実施方法等：同時双方向	当該児童生徒に対してオンラインを活用した特例の授業を実施した場合に記入する。
	その他の学習等	ケーブルテレビ			必要がある場合に，その他の学習その他の特記事項等を記入する。特段必要がない場合には記載不要。
第3学年	児童が登校できない事由	コロナ出席停止，大雪臨時休業			
	オンラインを活用した特例の授業	実施日数：15	参加日数：12	実施方法等：同時双方向，インターネット上での課題の配信・提出，チャットによる質疑応答・意見交換	
	その他の学習等	個別指導（電話）			

（略）

【出席簿の記入例】

記入記号

停止 テ　忌引 キ　休業 朱線　認定 ニ　転出の為の停止 て

遅刻 ／　事故欠 ×　病欠 ⊗　早退 △　欠課 ケ

出席簿の記入例

年組		10月○○日（月）								10月○○日（火）								10月○○日（水）							
	時限		1	2	3	4	5	6	7		1	2	3	4	5	6	7		1	2	3	4	5	6	7
	学科	体育の日（朱書）									技家	技家	国語	理科	数学	英語			国語	数学	美術	美術	保体		
	担任	（朱線）									山田	松本	松本	山田	竹下	田村	佐藤		山田	山田	田村	井上	井上	高木	
1	○○○○																		（理由）						
2	○○○○																								
3	○○○○										⊗（理由）	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗								
4	○○○○																								
5	○○○○																								
6	○○○○																								
7	○○○○																								
8	○○○○	（朱線）																							
9	○○○○																								
10	○○○○																								
11	○○○○																								
12	○○○○																				ケ（理由）	ケ			
13	○○○○																								

時限		10月○○日（木）								10月○○日（金）								停止・忌引等数	要出席数	欠席数			出席数	遅刻数	早退数	欠課数
				2	3	4	5	6	7		1	2	3	4	5	6	7			病気	事故	計				
学科		国語	道徳	社会	数学	理科	TP総会			学活	英語	音楽	社会	保体	総合											
担任	山田	山田	山田	大川	田村	竹下				山田	山田	佐藤	藤本	大川	高木	各担当										
1						△（理由）												0	4	0	0	0	4	1	1	0
2																		0	4	0	0	0	4	0	0	0
3																		0	4	1	0	1	3	0	0	0
4																		0	4	0	0	0	4	0	0	0
5																		0	4	0	0	0	4	0	0	0
6										×（理由）	×	×	×	×	×			0	4	0	1	1	3	0	0	0
7																		0	4	0	0	0	4	0	0	0
8	テ（理由）	テ	テ	テ	テ	テ												1	3	0	0	0	3	0	0	0
9																		0	4	0	0	0	4	0	0	0
10	キ（理由）	キ	キ	キ	キ	キ												1	3	0	0	0	3	0	0	0
11																		0	4	0	0	0	4	0	0	0
12																		0	4	0	0	0	4	0	0	2
13																		0	4	0	0	0	4	0	0	0

〈記入上の留意点〉記入については地域等で異なることもある。

1　欠席届を受けたら，担任は朝の学活時に，ペン書きで⊗，×の記号と理由を記入する。

2　授業者は，授業始めの点呼時に，不在者をチェックしておき，遅刻，早退と判った時点で，／，△の記号と理由を記入する。

3　その他，詳しい記入方法は，各学校で作成されている記入事例を参照すること。

【転出入の場合の諸表簿の記入例】

(1) 転出の場合

ア　出席簿の記入例

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
1	◇◇◇◇																
2	~~○○○○~~ ~~○○○○~~		て			て	て	て		（８月５日○○小学校へ転出）							
3	△△△△																

2本朱線を引く。（転学通知書が届いてから）

月末まで朱線を引き，朱書する。

○学校を去った日（在学証明書等の発行日）　・・・・・・８月１日（木）
○転出先の学校から転学通知書を受領した　　・・・・８月７日（水）
○転出先の学校が受け入れた日　　・・・・・・・・８月６日（火）
○除籍する日　　・・・・・・・・８月５日（月）

イ　指導要録の記入例（様式１）

転学・退学等	（令和○○年８月１日） 令和○○年８月５日 学校名 所在地 第○学年転出，理由

学校を去った日を記入

※日本人学校に転学する場合は，「退学」となる。ただし，国内の小中学校間の転校の場合に準じて，指導要録の写しを送付する。

(2) 転入の場合

ア　出席簿の記入例

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
1	◇◇◇◇																
31	□□□□																
32	▽▽▽▽	（８月６日付け○○小学校から転入）															
33																	

氏名を記入

朱線を引き，朱書する。

イ　指導要録の記入例（様式１）

転入学	令和○○年８月６日第３学年　転入学 学校名 所在地 理由

※日本人学校から転学してきた場合は，「編入学」となるため，「入学・編入学」の欄に記入する。

第７章　教育課程

１ 学習指導要領（平成 29 年告示）改訂の要点

(1) 学習指導要領の前文から・・・「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すこと

教育課程を通して，これからの時代に求められる教育を実現していくためには，よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有することが求められる。そのため，それぞれの学校において，必要な学習内容をどのように学び，どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら，社会との連携及び協働によりその実現を図っていく，「社会に開かれた教育課程」の実現が重要となる。

(2) 学習指導要領改訂の基本方針

○　育成を目指す資質・能力の明確化
○　「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
○　各学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進

２　教育課程の意義

教育課程とは，学校の教育活動の中核として最も重要な役割を担うものである。学校教育の目的や目標を達成するために，教育の内容を児童生徒の心身の発達に応じ，授業時数との関連において総合的に組織した各学校の教育計画である。その際，学校の教育目標の設定，指導内容の組織及び授業時数の配当が教育課程の編成の基本的な要素になってくる。

３　学校教育の基本と教育課程の役割

(1) 教育課程編成の原則

ア　教育課程編成の主体

教育課程は，各学校において編成する。教育課程の編成作業は，校長が責任者となって編成するが，全教職員の協力の下に行わなければならない。校長は，学校全体の責任者として指導性を発揮し，家庭や地域社会との連携を図りつつ，学校として統一のある，しかも一貫性をもった教育課程の編成を行うように努める。

イ　教育課程の編成の原則

・教育基本法及び学校教育法その他の法令並びに学習指導要領の示すところに従うこと
・児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し，児童生徒の心身の発達の段階や特性及び学校や地域の実態を十分考慮すること

(2) 生きる力を育む各学校の特色ある教育活動の展開

主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を通して，創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で，確かな学力，豊かな心，健やかな体の実現を図り，児童生徒に生きる力を育むことを目指す。

(3) 育成を目指す資質・能力

児童生徒に生きる力を育むことを目指すに当たっては，学校教育全体並びに各教科等の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にしながら，教育活動の充実を図る。その際，児童生徒の発達の段階や特性等を踏まえつつ，次のことが偏りなく実現できるようにする。

○　知識及び技能が習得されるようにすること
○　思考力，判断力，表現力等を育成すること
○　学びに向かう力，人間性等を涵養すること

(4) カリキュラム・マネジメントの充実

児童生徒や学校及び地域の実態を適切に把握し，教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと，教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと，教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して，教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図

っていくこと（カリキュラム・マネジメント）に努める。

4　教育課程の編成

(1) 各学校の教育目標と教育課程の編成

教育課程の編成に当たっては，学校教育全体や各教科等における指導を通して育成を目指す資質・能力を踏まえつつ，学校の教育目標を明確にするとともに，教育課程の編成についての基本的な方針が家庭や地域とも共有されるよう努める。また，総合的な学習の時間の目標との関連を図る。

(2) 教科等横断的な視点に立った資質・能力

主体的に学んで必要な情報を判断し，よりよい人生や社会の在り方を考え，多様な人々と協働しながら問題を発見し解決していくために必要な力を，児童生徒一人一人に育んでいくために，以下の資質・能力等を教育課程全体を見渡して育んでいく。

○　学習の基盤となる資質・能力

「言語能力」「情報活用能力（情報モラルを含む）」「問題発見・解決能力」等の学習の基盤となる資質・能力

○　現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力

「健康・安全・食に関する力」「主権者として求められる力」「新たな価値を生み出す豊かな創造性」「グローバル化の中で多様性を尊重するとともに，現在まで受け継がれてきた我が国固有の領土や歴史について理解し，伝統や文化を尊重しつつ，多様な他者と協働しながら目標に向かって挑戦する力」「地域や社会における産業の役割を理解し地域創生等に生かす力」「自然環境や資源の有限性等の中で持続可能な社会をつくる力」「豊かなスポーツライフを実現する力」など

(3) 教育課程の編成における共通的事項

ア　内容等の取扱い

・各教科，道徳科，外国語活動（小学校のみ）及び特別活動の内容に関する事項は，特に示す場合を除き，いずれの学校においても取り扱わなければならない。
・学校において特に必要がある場合には，各教科，道徳科，外国語活動（小学校のみ）及び特別活動に示していない内容を加えて指導することができる。ただし，各教科等の目標や内容の趣旨を逸脱したり，児童生徒の負担過重となったりすることのないようにする。
・目標と内容をまとめて示した教科及び外国語活動は２学年間を見通して計画的に指導する。（※小学校のみ）
・複式学級の場合の教育課程編成の特例
・道徳教育の内容は，道徳科に示す内容とし，「６　道徳教育推進上の配慮事項」を踏まえる。

イ　授業時数等の取扱い

各教科等の授業時数は，学校教育法施行規則において各教科等の年間授業時数の標準を，学習指導要領において年間の授業週数などを定めている。また，学習指導要領では，特別活動のうち，児童会活動・生徒会活動，クラブ活動及び学校行事については，内容に応じ，適切な授業時数を充てるものとし，給食，休憩などの時間については，学校において工夫を加え，適切に定める。

ウ　指導計画の作成等に当たっての配慮事項

・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して資質・能力を育む効果的な指導ができるようにする。
・各教科等及び各学年相互間の関連を図り，系統的，発展的な指導ができるようにする。
・内容を２学年まとめて示した教科及び外国語活動は，学年間を見通して，児童や学校及び地域の実態に応じ，児童の発達の段階を考慮しつつ，効果的，段階的に指導する。（※小学校のみ）

・児童の発達の段階や指導内容の関連性等を踏まえつつ，合科的・関連的な指導を進める。（※小学校のみ）

エ　学校段階等間の接続

・幼児期の教育との接続及び低学年における教育全体の充実

・小・中・義務教育学校教育及びその後の教育との接続

５　学校運営上の留意事項

(1) 教育課程の改善と学校評価

ア　カリキュラム・マネジメントの実施と学校評価との関連付け

学校評価については，教育課程の編成，実施，改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえ，カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施する。

イ　各分野における学校の全体計画等との関連付け

教育課程の編成及び実施に当たっては，学校保健計画，学校安全計画，食に関する指導の全体計画，いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針など，各分野における学校の全体計画等と関連付けながら，効果的な指導を行う。

(2) 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

ア　家庭や地域社会との連携及び協働と世代を越えた交流の機会

学校がその目的を達成するため，学校や地域の実態等に応じ，教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整えるなど，家庭や地域社会との連携及び協働を深める。また，高齢者や異年齢の児童生徒など，地域における世代を越えた交流の機会を設ける。

イ　学校相互間の連携や交流

他の小中学校や義務教育学校，幼稚園，認定こども園，保育所，高等学校，特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに，障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け，共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育む。

６　道徳教育推進上の配慮事項

(1) 道徳教育の指導体制と全体計画

道徳教育の目標を踏まえ，道徳教育の全体計画を作成し，校長の方針の下に，道徳教育の推進を主に担当する教師「道徳教育推進教師」を中心に，全教師が協力して道徳教育を展開する。

なお，道徳教育の全体計画の作成に当たっては，児童生徒，学校及び地域の実態を考慮して，学校の道徳教育の重点目標を設定するとともに，道徳科の指導方針，学習指導要領解説総則編の第３章特別の教科道徳の第２に示す内容との関連を踏まえた各教科，外国語活動（小学校のみ），総合的な学習の時間及び特別活動における指導の内容及び時期並びに家庭や地域社会との連携の方法を示す。

(2) 指導内容の重点化

児童生徒の発達の段階や特性等を踏まえ，指導内容の重点化を図る。

(3) 豊かな体験活動の充実といじめの防止

学校や学級内の人間関係や環境を整えるとともに，集団宿泊活動，職場体験活動（中学校），ボランティア活動，自然体験活動，地域の行事への参加などの豊かな体験を充実する。また，道徳教育の指導内容が，児童生徒の日常生活に生かされるようにする。その際，いじめの防止や安全の確保等にも資することとなるよう留意する。

(4) 家庭や地域社会との連携

学校の道徳教育の全体計画や道徳教育に関する諸活動などの情報を積極的に公表したり，道徳教育の充実のために家庭や地域の人々の積極的な参加や協力を得たりするなど，家庭や地域社会との共通理解を深め，相互の連携を図る。

第８章　教科等指導

１　教科等指導とは

教科等指導とは，教育課程に示されている各教科等に関する指導のことである。各教科等では，学習指導要領に示されている各教科等の目標及び内容等を踏まえて，教育課程の構成に応じて組織配列された各教科等の主たる教材である教科書等を活用しながら，「確かな学力」を育成することが指導の大切な目標になる。教科等指導は学校教育の中心的な営みである。そのために大部分の時間を教科等指導に費やしており，児童生徒の学習の目的も教科等の「確かな学力」を身に付けることが主たるものとなる。

「確かな学力」の育成に当たっては，学校教育法（第 30 条）に規定された学力の重要な要素（①基礎的な知識及び技能，②知識及び技能を活用して課題を解決するために必要な思考力，判断力，表現力等，③主体的に学習に取り組む態度）を育むことに留意しなければならない。

２　これからの授業づくり

本県では，誰一人取り残すことなく，学びを保障するために，児童生徒を学びの主体とする授業を目指している。

全国学力・学習状況調査の結果分析等からも，主体的・対話的で深い学びに取り組んだと考える児童生徒ほど，各教科の正答率が高く，自分で学び方を考え，工夫していることなどが分かっている。

(1) 学習指導要領と「主体的・対話的で深い学び」

授業づくりにおいて大切にしたいのは「子供たちの学びの側」から考えることである。学習指導要領（平成 29 年告示）の改訂に当たっては，学んだことが子供たちの「生きる力」となって明日に，そしてその先の人生につながるものにするために，まず，「何ができるようになるか」について考え，その上で「何を学ぶか」「どのように学ぶか」について検討された。その「どのように学ぶか」について，授業改善の視点として示されているのが「主体的・対話的で深い学び」の視点である。

> ①　学ぶことに興味や関心をもち，自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら，見通しをもって粘り強く取り組み，自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているかという視点。
> ②　子供同士の協働，教職員や地域の人との対話，先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ，自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているかという視点。
> ③　習得・活用・探究という学びの過程の中で，各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら，知識を相互に関連付けてより深く理解したり，情報を精査して考えを形成したり，問題を見いだして解決策を考えたり，思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているかという視点。

これからの時代に必要となる資質・能力の育成のためには「社会に開かれた教育課程の実現」が必要であり，その実現のための手段の一つが「主体的・対話的で深い学び」であることを踏まえ，どのような資質・能力を育む授業であるのかを明確にしながら授業づくり及び授業改善を行っていくことが大切である。

(2) 熊本の未来の創り手となる子供たちの学び「熊本の学び」

本県では，平成 30 年度から「熊本の学び」総合構想会議で熊本の未来を担う子供たちの学びについて協議を重ね，「熊本の学びの提言」が示された。この「提言」の実現に向け，令和元年（2019 年）12 月に，「熊本の学び推進プラン」を策定した。

※県教育委員会のホームページには，関連資料も掲載

○熊本の学び推進プラン（冊子）

○熊本の学び推進プラン（リーフレット）
○「学習評価のポイント」及び「学習構想案例」
○「熊本の学び推進プラン」取組事例集　等

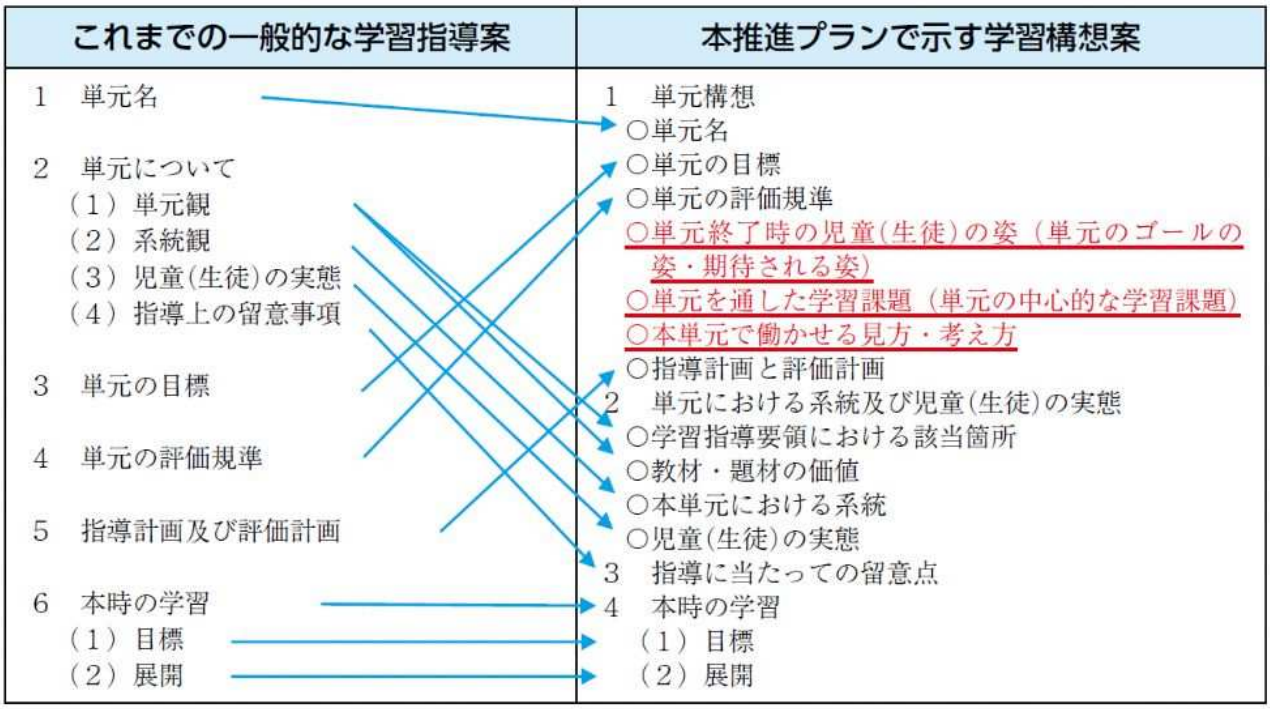
「熊本の学び」では，「問いを発し，課題に主体的に立ち向かい，学びを深める子供」を実現する授業づくりを目指している。そのためには，子供の学ぶ意欲を高め，基礎的・基本的な知識及び技能を確実に身に付けさせ，「主体的な学び」の基盤づくりを進めていくことが大切である。

以下は，「熊本の学び推進プラン」に示している授業づくりのポイントである。

◆ポイント１
子供の『わくわく』（知的好奇心や興味・関心等）が連続し，『学びを生かそう』とする姿が生まれる単元デザインの工夫
◆ポイント２
子供の『なぜ』『おそらく』（疑問や予想等）が生まれる導入の工夫
◆ポイント３
子供の『やってみよう』『なるほど』『きっと』（挑戦や納得等）が生まれる展開の工夫
◆ポイント４
子供の『分かった』『できた』『もっとやってみよう』（実感や達成感，更なる意欲等）が生まれる終末の工夫
★学びの深まりのために
主体的・対話的で深い学びへとつながるＩＣＴの効果的な活用

ポイントは，授業を子供（学習者）の視点で構築し，子供の学びの姿を分かりやすい表現で示したものである。

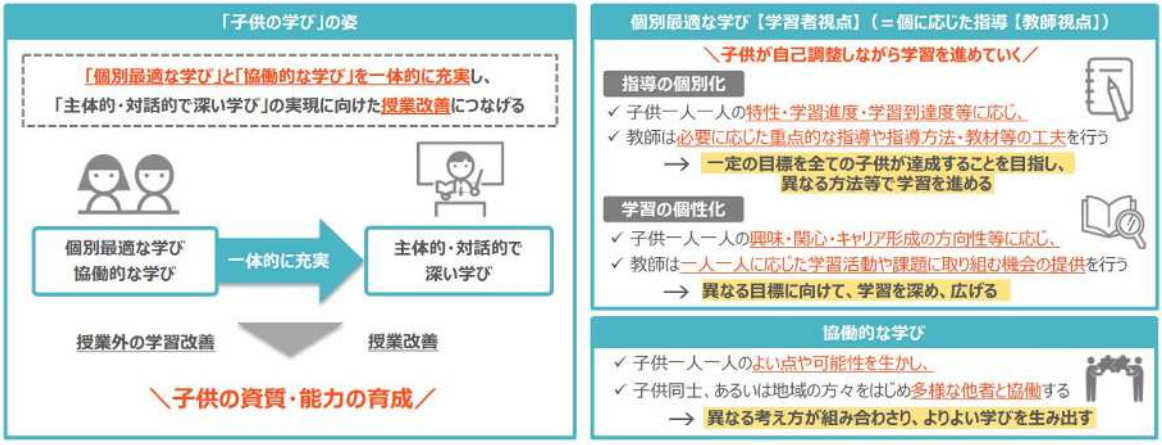
「熊本の学び」では，単元の最後の学習を終えたときの子供の姿（単元のゴールの姿・期待される姿）を具体的にイメージし，その実現に向けて単元のまとまりで授業を構想することを大切にしている。そのため，本県では，一般的な学習指導案の項目・内容に，①単元終了時の子供の姿（単元のゴールの姿・期待される姿），②単元を通した学習課題（単元の中心的な学習課題），③単元で働かせる見方・考え方の３点を加えたものを「学習構想案」とし，推進している。



熊本県教育委員会　熊本の学び推進プラン（冊子）より

(3)『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』（令和３年１月中央教育審議会答申）

社会の変化が加速度を増し，複雑で予測困難となってきている中，子供たちの資質・能力を確実に育成する必要があり，そのためには，学習指導要領の着実な実施が重要であるとした。その上で，我が国の学校教育がこれまで果たしてきた役割やその成果を振り返りつつ，新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとする社会の急激な変化の中で再認識された学校の役割や課題を踏まえ，2020 年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型学校教育」とし，その姿を「全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学び」とした。ここでは，ICT の活用と少人数によるきめ細かな「個別最適な学び」と，これまでも「日本型学校教育」において重視されてきた，「協働的な学び」とを一体的に充実することを目指している。



※図は，独立行政法人教職員支援機構『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』より

３　学習過程と学習形態

(1) 単元及び一単位時間の学習過程

「学習過程」とは，児童生徒が学習の目標を達成するために，何を，どのような順序で学習するかを構造化したものである。ここでは，単元及び一単位時間のそれぞれの学習過程の例と，教師の指導の留意点を示す。

〔単元の学習過程の例〕

課題把握	単元を通した学習課題を設定し，児童生徒が学ぶことに興味や関心をもち，問いをもって主体的に学習に取り組んでいくことができるようにする。
課題追究 課題解決	児童生徒が対話や協働的な活動を通して考えを広げたり，新たな考えを形成して表現したりできるようにする。また，これまでの学習で分かったことやできるようになったことを振り返ることができるようにする。
新たな課題	日常生活や矛盾・葛藤を抱く事象など，見方・考え方を揺さぶる新たな課題に対して自分なりの考えをもつことができるようにする。

〔一単位時間の学習過程の例〕

導入段階	提示する教材・教具等の工夫等によって，児童生徒の「なぜ（疑問）」「おそらく（予測）」等が生まれる導入を工夫する。
展開段階	児童生徒の「やってみよう（挑戦）」「なるほど（納得）」等が生まれる展開を工夫する。
終末段階	児童生徒の「分かった（実感）」「できた（達成感）」「もっとやってみよう（更なる意欲）」等が生まれる終末を工夫する。

(2) 学習形態

学習過程の中で，どのような学習形態で学習活動を行うのかを考える際には，それぞれの学習活動の長所と短所を踏まえておく必要がある。次にそれぞれの指導形態について長所（○）・短所（▲）を述べる。

一斉指導	○情報伝達（教材提示，発問指示等）の効率がよい。 ○授業の展開を把握したり，統制したりしやすい。 ▲教師の一方的な指導や，一部の児童生徒のみが活躍する学習に陥りやすい。 ▲個に応じた指導が難しい。
個別指導	○それぞれの児童生徒の，主体的な学びが期待できる。 ○フィードバックが容易で，個に応じた指導ができる。 ▲情報伝達（教材提示，発問指示等）の効率が悪い。 ▲学級全体の活動状況の把握が難しい。
小集団学習	○小集団の中における対話的な学びが期待できる。 ○児童生徒一人一人の言語活動の量を増やすことができる。 ▲授業展開の統制が難しく，学習の成果がそろわない可能性がある。 ▲個別の対応が難しい。

一般的に，授業の導入段階や終末段階においては一斉指導，展開段階においては個別指導や小集団学習が用いられることが多いが，授業づくりの際には，形式にとらわれすぎず，各教科等の特性と指導過程に応じて，それぞれの長所及び短所を考慮した形態を選ぶべきである。

4　教材研究

教材とは，「児童生徒の発達段階に即した指導・学習過程を成立させ，発展させる上で意味のある素材または，資料教具」である。学校段階においては，組織配列された教科の主たる教材として，教科書（教科書の発行に関する臨時措置法第２条）があり，その使用が義務付けられている（学校教育法第 34 条）。

また，教材研究とは，児童生徒の実態に応じて，学習指導要領に示された目標及び内容の実現に向けて，教材を使ってより効果的な授業を組織するための研究ということができる。

(1) 教材研究

ア　教科に関する研究	教科の目標や指導内容，系統性等についての研究など，教師自身の専門性・教科の指導力を高めるための研究である。
イ　教材に関する研究	用いる教材の内容や特徴について，当該学年の一般的な特性等を踏まえながら分析し，教材を，いつ，どのような順序で，どうやって与えるのが最も児童生徒の学習意欲を喚起し，追究意欲を高め，学習成果を上げるかを研究することである。
ウ　指導方法に関する研究	教科，教材に関する研究を踏まえ，学習者の実態等を大切にしながら，どのような展開で，どのような発問・指示によって，どのような学習活動を通して教材と出会い，学習するのかを検討し，児童生徒の学びや教師の指導を具体化することである。

以上の三つの段階が教材研究には考えられるが，授業に臨むまでの段階だけを教材研究と考えるのは誤りである。なぜなら，授業は，事前の教材研究によって計画し実践されるものであり，その実践を成果に照らし合わせて分析することで，事前の教材研究の適否が明らかになるからである。

まず，学習指導要領と解説等を熟読し，指導のねらい（目標）と内容，指導内容の系統性や発展性，指導上の留意点等を押さえておく必要がある。教科書や教科書会社作成の教師用指導書だけを頼りにした指導は，望ましいものではない。

その上で，教科書と照らし合わせ，教材そのものの研究を行う。教科書教材の出典を調べて原本を読み直したり，歴史的事実を確認したり，あるいは，原理や法則，概念なども調べたりしておくことも大切である。授業の中で児童生徒に指導することはなくても，指導する事項に関連した内容を奥深く，幅広く研究しておくことは，指導にゆとりと充実をもたらす。

指導すべき事柄を把握したら，次は学習する児童生徒の実態について，これから指導しようとする単元内容に関連する知識及び技能，思考力，判断力，表現力等が身に付いているかどうかを調べておかなければならない。これを基に事前に補充指導をしたり，指導計画を立てたりする。併せて，児童生徒の興味・関心等の意識面を把握することで，より実態に応じた指導となるよう努めたい。以下，教材研究のポイントを教材研究の流れに沿って述べる。

ア　目標を明確につかむこと・・・・・・・・・・・・・学習指導要領の目標と内容の把握
イ　教材そのものに精通すること・・・・・・・・・・・専門的な知識の習得，単元教材の開発
ウ　指導内容の本質的な事柄を捉えること・・・・・・・教材の本質と系統把握
エ　児童生徒の実態を的確につかむこと・・・・・・・・既習事項の定着把握，児童生徒の興味関心等の把握，分析
オ　精選されたねらいと内容を盛り込むこと・・・・・・内容の精通，指導計画の立案
カ　単元や一単位時間の授業を組み立てること・・・・学習構想案作成，本時教材の開発
キ　評価の仕方を工夫すること・・・・・・・・・・・・観点，時期，方法の決定
ク　授業を評価し反省すること・・・・・・・・・・・・教材・指導方法の改善

(2) 発展的な学習について

学習指導要領に示す目標及び内容に基づいた基礎的・基本的事項を十分に身に付けている児童生徒に対しては，個に応じた指導の充実を図る観点から，児童生徒の能力・適性，興味・関心等に応じて，更に学習を広げたり，深めたり，進めたりすることが求められる。

その際，各学校において児童生徒の理解や習熟の状況等に応じて指導内容を工夫・改善することが必要であるが，各教科等における各学年の目標や内容の趣旨を逸脱したり，児童生徒の負担過重となったりしないように留意しなければならない。

(3) 教科書の取扱い

現在使用している教科書は，教育基本法や学校教育法等に示された教育の理念や目標，また学習指導要領の趣旨等に基づき改善が図られている。

質・量ともに充実した教科書を使うに当たって，指導者は，「児童生徒は，教科書に記述されている内容は，全て学習しなければならない」とする従来型の教科書観について，「個々の児童生徒の理解に応じて指導を充実する」，「児童生徒が興味や関心をもって読み進められる」，「児童生徒が家庭でも主体的に自学自習ができる」といった観点から，その考え方を転換していくことが求められている。

教科書に記載されている全ての内容を指導しようとすれば，時数不足となったり，極端に進度が速い授業展開になったり，授業でできなかった練習問題等を全て宿題としたり，さらには，必ずしも指導する必要のない発展的な学習内容に時間をかけて指導したりすることなどが懸念される。

そうならないためにも，指導者は，これまでに述べてきたことを基に，以下のような手順で教科書についての教材研究を進めていくことが大切である。

ア　学習指導要領の十分な理解
　・単元の目標，指導内容を明確にする。
イ　児童生徒の適切な実態把握

ウ　教科書の分析（教材研究）

・基礎的・基本的事項の分析

・思考力，判断力，表現力等の育成に関わる学習活動の分析

・補充的な学習や繰り返し学習の分析

・発展的な学習内容の分析

※目標に照らし，必ず指導しなければならない部分はどこか明確にする。

※家庭等における発展的な自学自習として取り扱ってもよい部分を明確にする。

※単元の目標及び児童生徒の実態に応じて，教科書の取扱いに軽重をつける。

※個々の児童生徒の理解の程度に応じて，教科書をどう取り扱うか明確にする。

※必要に応じて，教科書以外の教材を開発・活用する。

エ　単元構成の組立て

オ　一時間ごとの授業の構築

５　児童生徒の実態把握

教科書会社作成の教師用指導書は，あくまでも学習指導を計画するに当たっての一つの参考例に過ぎないということを念頭におかなければならない。児童生徒の実態は，地域や学校の特色に応じて異なるものである。そのため，指導を行うに当たって，事前に児童生徒の実態を的確に把握し，指導に生かしていくことが，児童生徒にとって分かる授業の展開へとつながっていくものである。

的確な児童生徒の実態把握に基づき，入念な教材研究と効果的な指導法の研究を行ってはじめて，分かる授業・楽しい授業の実践につながり，ひいては，児童生徒一人一人のよさを伸ばし，確かな学力を育成することになる。

(1) 把握しておかねばならない児童生徒の実態

ア　意識面

（ア）教材に対する興味・関心

（イ）教材に対する思い・願い

（ウ）学級全体の学習に対する姿勢

イ　学習・能力面

（ア）学習内容の理解に必要な既習内容の理解度

（イ）学習活動への取組状況

（ウ）学習内容に関する経験等

(2) 把握の方法

ア　日常の言動の観察

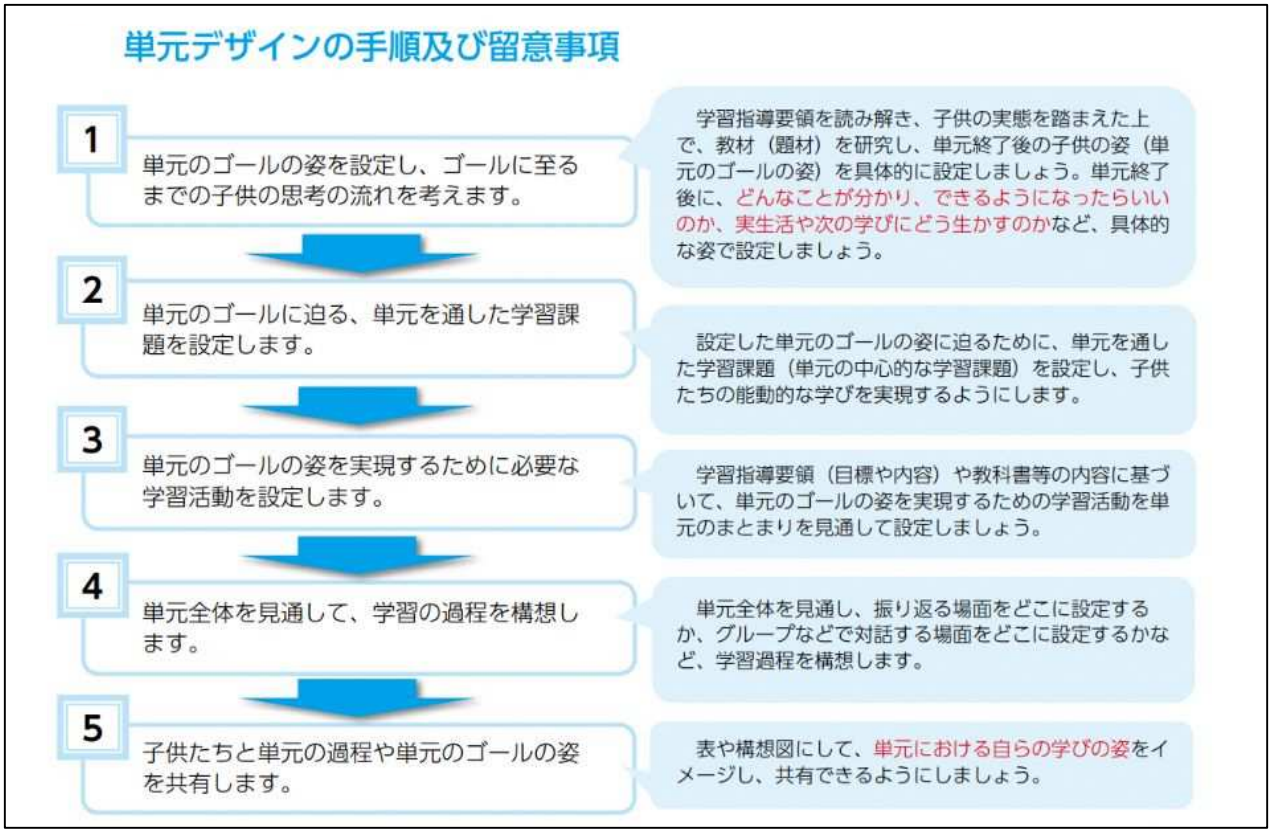
イ　日記・作文・連絡帳等の活用

ウ　事前テスト等（全国学力・学習状況調査，熊本県学力・学習状況調査などを参照）

エ　ノート・ワークシート・作品等の評価と分析

オ　アンケート等

６　指導計画及び学習構想案の作成に当たって



※熊本県教育委員会「熊本の学び推進プラン」（冊子）Ｐ29～30，Ｐ45～54 を参照。

※参考となる各教科等の学習構想案の例は，県教育委員会のホームページに掲載。

(1) 指導計画の作成

指導計画の作成に当たっては，学校の教育目標等を具現化するために，実態を踏まえた指導内容，方法，時間等の工夫が求められる。

実際の指導計画では，児童生徒の実態を踏まえ，次のような手順を踏まえることが必要である。

ア　指導目標を定め，学習内容を精選・配列する。

イ　指導に要する総授業数や配列された学習内容ごとの指導時間数を決める。

ウ　主な学習活動や指導形態を考える。

エ　各指導段階における必要な教具や資料を考える。

オ　評価の項目とその観点及び評価方法を考える。

(2) 学習構想案の作成

ア　学習構想案を作成する目的

（ア）単元に関する教育観の確立（教材観，児童生徒観，指導方法，評価の考え方）

（イ）授業の客観性の確立（教師の個性・独自性＋普遍性・客観性）

（ウ）授業展開全体の構想

イ　学習構想案の作成手順と方法

手順と方法には，決まった形があるのではなく，児童生徒の実態や教材等によりその都度最適な手順や方法で作成していくべきである。次に挙げたものは一般的なものである。

（ア）教科の年間指導計画に沿い，教科の進度に応じて教材を決定する。

（イ）教科の年間指導計画にある目標・内容等を更に具体的に研究する。特に，学習指導要領や学習指導要領解説を深く読み込み，研究分析することが大切である。

（ウ）把握した児童生徒の実態を基に，目標や内容に応じて児童生徒の反応を考える。その際，個々の反応の違いを予想しておくことが大切である。

（エ）各児童生徒の学習上のつまずきに留意するとともに，その要因を類型化し，類型ごとの対

応の在り方を考える。
（オ）学習活動の流れを構造的に考える。
（カ）資料や教具の提示の時期，場面，方法等を決める。
（キ）目標や内容に即応して，評価の観点，時期，方法等を決める。評価は終末段階だけでなく，指導過程においても必要なタイミングで評価規準にしたがって適切に評価し，その結果に基づいて，更に指導を行うことが大切である。
（ク）その後の学習の見通しを立てる。
（ケ）学習の流れに応じて各指導過程の時間配分や留意事項を考える。

7　授業を支えるポイント

(1)「よい授業」の条件（元文部省視学官　藤原　宏氏）

ア　教育の本質を踏まえた授業

（ア）児童生徒一人一人のよさを認め伸ばす方向で，学習の個別化が図られていること。
（イ）児童生徒一人一人の立場が大事にされていること。
（ウ）学年別という基準で考えられた授業でなく，習熟度を基本とする授業であること。
（エ）一人一人の学習の結果が常に学級全体の共同思考に反映していること。

イ　学習と指導とが調和している授業

（ア）児童生徒の主体性に基づいた学習活動が行われるように考えられていること。
（イ）学習の目的や必要感が児童生徒に意識されていること。
（ウ）学習の仕方が児童生徒に身に付いていること。
（エ）教材の分析や研究が事前になされており，それらの結果が指導計画に適切に生かされていること。
（オ）事前に児童生徒の学習事項に関する実態が確実に把握されており，授業の展開がそれに基づいていること。
（カ）指導方法の工夫や教具の活用がなされていること。

ウ　人間的な触れ合いが存在する授業

(2) 学習指導上の具体的留意事項

児童生徒の実態を十分考慮して，発問や課題の与え方に工夫を凝らし，児童生徒一人一人が主体的に学習に取り組むことができるようにすることが必要である。

ア　児童生徒が主体的に学習に取り組む条件

（ア）強い必要感に迫られたとき。
（イ）事柄に興味と関心があり，強い魅力を感じるとき。
（ウ）目的・目標が明確で，達成することに価値があるとき。
（エ）問題や課題が明確で，強く意識化されているとき。
（オ）内容に適度の抵抗感があり，解決することによって成就感・満足感が得られるとき。
（カ）手順や方法が分かり，取組が容易なとき。

イ　分かる喜び，できる喜び，助け合い・励まし合う喜びを多くする指導法の工夫

（ア）児童生徒の疑問を引き出し，伸ばす。
（イ）児童生徒に成就感と自信をもたせるように努める。
（ウ）学級の中で児童生徒一人一人へ配慮を忘れないようにする。
（エ）児童生徒が主体的に活動したり，考えたりする場面を設ける。

ウ　具体的なポイント

（ア）発問について

発問の基本機能・役割は，児童生徒自身が内にもっている漠然とした知識や思考・観念を言葉として表現させ，それを明らかにしたり，整理をしたりすることである。あるいは，児

童生徒に知識の不足，考え方の矛盾や誤りを気付かせて，自ら発見し，創造し，思考を深めることを援助することである。

○　簡潔で児童生徒に分かりやすいこと。
○　学習のねらいに即して学習の方向付けをし，問題意識を喚起するものであること。
○　学級全体に考えさせ，意見の違いなど多様な考えを引き出し集団思考を深めさせること。
○　児童生徒の発達段階や能力に適合していること。
○　児童生徒の反応を受けながら，それを支え，補うようなものであること。
○　発問の補足や言い換えは慎重にすること。

上記のことを考え，発問を精選し，児童生徒に考える時間を十分与えるようにする。

（イ）板書について

板書のねらいは，視聴覚両面から伝達効果を高めようとするところにある。

○　板書の働き
・教室における学習活動の中心（テーマ・題目・要点）を示す。
・話の中心になるとともに，その筋道や論理の骨組みを示す。
・時間的順序をもって記録し，発展させる（思考の出発・深化・整理に役立てる）。
・図解解説のような思考の補助手段として有効に使う。
・印刷・配付書類の代わりをする。
・ノートのとり方・記録の方法・作図の模範を示す。

○　板書の基本
・文字は正しく，丁寧に分かりやすく工夫して書く。
・授業の流れが分かるように書く。
・絵，図，線等を加え，印象的に定着するようにかく。
・児童生徒の意見を積極的に取り入れて書く。
・学習したことを思考し，整理し，更に創造・発展させるように工夫して書く。

（ウ）ＩＣＴ活用について

電子黒板，プロジェクター，コンピュータ等いろいろなＩＣＴがある。それらの特性に応じた活用は，授業の効果を高めるものである。

また，文部科学省のＧＩＧＡスクール構想では，１人１台端末環境における教育の充実が求められ，本県でも子供たちの資質・能力の育成，学力向上に向けたＩＣＴの一層の活用を進める必要がある。

○　ＩＣＴを積極的に活用して，その取扱いに習熟すること。
○　ＩＣＴの特性を十分に理解すること。
○　教材研究を十分に行い，指導過程の中に位置付けること。
○　ＩＣＴに係る資料の研究を十分すること。

※詳しくは，下記リンク他，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。
https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/list222.html

※その他のポイントとして，机間指導，話し方，動作，学習規律などがある。

８　評価

学習評価は，学校における教育活動に関し，児童生徒の学習状況を評価するものである。「児童生徒にどういった力が身に付いたか」という学習の成果を的確に捉え，教師が指導の改善を図るとともに，児童生徒が自らの学習を振り返って次の学習に向かうことができるようにするためにも，学習評価の在り方は重要であり，教育課程や学習・指導方法の改善と一貫性のある取組を進めることが求められている。

学習指導要領には，教育基本法の改正等で明確となった教育の理念を踏まえ，「生きる力」を育むことを目指し，知識及び技能の習得と思考力，判断力，表現力等の育成のバランスを重視することが示されている。そのため，教科・学年の目標に照らしてその実現状況を見る評価（いわゆる絶対評価）を一層充実し，観点別学習状況の評価を基本として，児童生徒の学習の到達度を適切に評価していかなければならない。また，学習の結果に対して，記録に残す評価を行うだけでなく，学習指導の過程における評価の工夫を一層進め，指導に生かす評価（指導と評価の一体化）を充実させることが大切である。

指導と評価の一体化を図るためには，児童生徒一人一人の学習の成立を促すための評価という視点を一層重視することによって，教師が自らの指導のねらいに応じて授業の中での児童生徒の学びを振り返り，学習や指導の改善に生かしていくというサイクルが大切である。学習指導要領で重視している「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通して，各教科等における資質・能力を確実に育成する上で，学習評価は重要な役割を担っている。学習指導のねらいが児童生徒の学習状況として実現されたかについて，評価規準に照らして観察し，毎時間の授業で適宜指導を行うことは，育成を目指す資質・能力を児童生徒に育むためには不可欠である。その上で，評価規準に照らして，観点別学習状況の評価をするための記録を取ることになる。そのためには，いつ，どのような方法で，児童生徒について観点別学習状況を評価するための記録を取るのかについて，評価の計画を立てることが大切である。毎時間児童生徒全員について記録を取り，総括の資料とするために蓄積することは現実的ではないことからも，児童生徒全員の学習状況を記録に残す場面を精選し，かつ適切に評価するための評価の計画が一層重要になる。

(1) 観点別学習状況評価の各観点

ア　知識・技能

各教科等における学習の過程を通した知識及び技能の習得状況について評価を行うとともに，それらを既有の知識及び技能と関連付けたり活用したりする中で，他の学習や生活の場面でも活用できる程度に概念等を理解したり，技能を習得したりしているかについても評価するものである。

イ　思考・判断・表現

各教科等の知識及び技能を活用して課題を解決する等のために必要な思考力，判断力，表現力等を身に付けているかを評価するものである。

ウ　主体的に学習に取り組む態度

単に継続的な行動や積極的な発言を行うなど，性格や行動面の傾向を評価するということではなく，各教科等の「主体的に学習に取り組む態度」に係る観点の趣旨に照らして，知識及び技能を習得したり，思考力，判断力，表現力等を身に付けたりするために，自らの学習状況を把握し，学習の進め方について試行錯誤するなど自らの学習を調整しながら，学ぼうとしているかどうかという意思的な側面を評価することが重要である。

(2)評価の計画

ア　評価規準の設定

イ　診断的評価の実施・・・事前テスト等

ウ　学習過程における評価計画

（ア）評価場面，評価の観点等の検討

（イ）評価方法等の検討・・・観察，面接，質問紙，ワークシート，ペーパーテスト，作品，ノート，レポート等（選択，組合せ等の工夫）

エ　自己評価・相互評価等の工夫

オ　学習の達成状況を客観的に把握する評価の工夫

カ　全国学力・学習状況調査や熊本県学力・学習状況調査の結果分析による評価

教材目標の分析と具体化（教材内容に即して）	単元の目標や具体的な目標相互の関係を明確にする。（基礎的・基本的事項や観点別到達目標など）
事前テスト等	児童生徒の実態を知り，指導計画の立案や指導に役立てる。〔診断的評価〕
指導計画の決定	指導計画の中に評価規準や評価方法を位置付ける。
指導計画	一単元一教材の比較的短時間の指導において，評価を学習の途中に位置付ける。その目的は，内容をどの程度定着したか，どこでつまずいているか等を児童生徒の発言や挙手，表情，ノートやワークシート，テストなどから読み取り，指導方法を改善したり，指導の進捗や方向を修正したりするものである。〔形成的評価〕
事後テスト	単元末，学期テスト等における評価で，学習の評価や指導計画の反省と改善等に活用する。また，学級全体や児童生徒一人一人に必要な補充指導にも役立てる。〔総括的評価〕

(3) 評価の実践

ア　評価の時期と方法の決定

イ　評価に必要な質問紙，問題等の作成

ウ　評価の実施（信頼性，客観性を高める工夫）

エ　評価の記録集計

(4) 評価の反省

ア　児童生徒一人一人の習熟度状況の検討　→　補充指導の徹底

イ　指導計画・実践の反省と評価　→　授業の見直し

ウ　授業改善（指導方法・指導体制等）

エ　記録

〈参考資料〉

○　国立教育政策研究所「学習評価の在り方ハンドブック（小・中学校編）」（令和元年６月）

○　文部科学省「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（平成 31 年１月 21 日）

○　文部科学省「小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」（平成 31 年３月 29 日）

［参考］

教義第１４９２号
平成２１年３月１３日

各教育事務所長　様

教育長

教育課程の適切な編成・実施及び管理について（通知）

このことについては，これまで法令等の規定に基づき各学校において適切に行われるようお願いしてきたところです。

しかしながら，この度，中学校社会科のテストにおいて，不適切で配慮に欠ける問題が作成され，提供を受けた県内の多くの学校でその問題が実施されるという事案が発生しました。今回の事案には大きく３つの問題点があります。

①　学習指導要領を読み込んだ十分な理解がなされていない。

②　児童生徒や地域の実態を全県的に踏まえ，観点別学習状況を適切に評価する問題作成がなされていない。

③　問題作成から実施に至るまでの点検が十分になされていない。

県教育委員会では，このことを，公教育の在り方について，その本質が問われる大きな問題と受け止め，教育行政はもとより学校，さらに教職員一人一人が，今一度，教育の原点に立ち返り，日々の教育活動を見直し，改善を図る必要があると考えています。

つきましては，今後二度とこのような事案が起こることがないよう，下記の事項をもとに，貴管内の各市町村教育委員会及び各学校に対し指導願います。

記

１　市町村教育委員会は，所管する学校の適切な教育課程の編成・実施について管理するとともに，所管する教職員の資質・指導力の向上を図る取組の一層の充実に努めること。

２　各学校の校長は，学校全体の責任者として指導性を発揮し，各種団体等が作成した評価問題や資料等を学校教育で使用する場合は，その内容の適否や効果等について事前に検討するチェック体制を確立し，適切な教育課程の編成・実施及び管理を行うこと。

３　評価問題や資料等の作成に当たっては，地域や学校の実態，他地域の諸般の事情，児童生徒の発達の段階や特性等について，複数の教職員による広い視野から十分に内容等の検討を行うこと。

４　教師一人一人は，広い識見等の資質と専門性の向上に積極的に励むとともに，学習指導要領を十分に理解し，今求められる思考力・判断力・表現力等の確かな学力を育成するために，全国学力・学習状況調査問題や県学力調査問題「ゆうチャレンジ」等を参考に，学習指導要領に示す目標の実現状況を適切に評価する問題の作成とその活用に努めること。

９　熊本県学力・学習状況調査の活用

熊本県学力・学習状況調査では，児童生徒の学習の改善と教員の授業改善に生かすために，県内全ての学校（熊本市を除く）において，「学力に関する調査」と「学習状況に関する調査」を実施している。実施後には，児童生徒が自分の「学び」を自覚し，主体的な学習につなげる「個人票」や一人一人の課題に応じた「学習プリント」，学校の課題把握及び課題改善につながる「結果分析資料」を提供している。

【参考】　令和６年度（2024 年度）「熊本県学力・学習状況調査」実施要項

１　趣旨

本県児童生徒の学力や学習状況及び教師の学力向上への取組状況等について調査・分析することにより，県教育委員会における教育施策の成果と課題を検証し，新たな取組の方向性を明らかにするとともに，各市町村教育委員会における学力向上に向けた施策の改善に資する。

併せて，各市町村教育委員会と連携を図りながら今後の各学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立て，教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

２　調査の内容

（１）学力の状況に関する調査

①　小学校：国語・算数

②　中学校：国語・数学・英語

（２）学習の状況に関する調査

①　児童生徒質問紙調査（対象：児童生徒，内容：学習状況関係）

②　学校教師質問紙調査（対象：主幹教諭，指導教諭，教諭，講師，内容：指導状況関係）

３　調査の対象

（１）公立学校の以下の学年を原則として全児童生徒を対象とする。

①　小学校第３学年～第６学年，義務教育学校第３学年～第６学年

②　中学校第１学年～第２学年，義務教育学校第７学年～第８学年

（２）特別支援学級に在籍している児童生徒のうち，調査の対象となる教科について，以下に該当する児童生徒は，調査の対象としないことを原則とする。

①　下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒

②　知的障がい者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒

（３）調査の実施を希望する特別支援学校の児童生徒を対象とする。

４　調査の実施期日

（１）学力の状況に関する調査及び学習の状況に関する調査①（児童生徒質問紙調査）については，市町村教育委員会及び各学校で協議の上，令和６年（２０２４年）１１月２９日（金）から令和６年（２０２４年）１２月９日（月）までの期間に調査を実施する。

（２）学習の状況に関する調査②（学校教師質問紙調査）の調査方法についての詳細は，後日，別途通知する。

(1) 主な特徴

ア　児童生徒が自分の「学び」を自覚し，主体的な学習につなげる「個人票」の充実

（ア）児童生徒及び教師が一人一人の課題を把握し，その後の「学びの道しるべ」となるよう，児童生徒一人一人の課題に応じ，家庭学習で取り組む内容や課題の解決方法を示す。

（イ）児童生徒が学力及び学習の双方の状況について自分自身の成果と課題を確認できるよう，質問紙調査結果から分かる学習の状況について示す。

イ　学校の課題把握及び課題改善につなげる結果分析資料

（ア）市町村教育委員会や学校の教師全員が，学校，学年，学級，教科，知識・活用，設問ごとなど，様々な視点から結果分析資料を閲覧でき，情報を分かりやすく共有できる。

（イ）課題を詳細に把握し，日々の指導に生かすことができるツールとなるよう，学級等の課題の傾向をグラフで表すなど可視化する。

（ウ）学力調査と質問紙調査の結果双方を学級経営や生徒指導に活用できるよう，学力と学習状況の相関関係を示す。

ウ　児童生徒一人一人の課題に応じた克服のための手立て

（ア）児童生徒一人一人の課題克服ができるよう，個々の調査結果を反映し，課題克服につながるプリント等を提供する。

（イ）習熟度の高い児童生徒に対しては，自分の力を試せる問題に取り組めるよう，より難易度の高い問題を提供する。

エ　教育委員会における客観的な根拠となる調査結果の活用による教育施策の検証と改善

（ア）採点を一括して業務委託し，同じ採点基準に基づき採点を行い，調査結果を学校全体の課題として分析し，カリキュラム・マネジメントに活用できるような根拠資料として提供する。

（イ）学力向上に関する施策への活用が図ることができるよう，各市町村教育委員会に，域内の学校の調査結果及び分析資料について提供する。

(2) 調査結果及び分析資料等の活用に当たっての留意事項

調査結果及び分析資料等の活用に当たっては，「熊本の学び推進プラン」第４章を参考に，子供と教師のための効果的な学力向上検証改善サイクルの確立に努めること。

ア　調査結果及び分析資料の活用

調査結果は，一定の基準で算出された目標となる数値（基準値）とも比較して示されるため，各学校等における目標の達成状況，及び児童生徒一人一人の達成状況に注目して調査結果及び分析資料を活用すること。

イ　学校総体とした調査実施後の課題克服への取組の推進

各学校においては，調査実施後に課題克服の取組を一定期間設けるなど，学校総体となって重点的に取り組むこと。

◆熊本県教育委員会（熊本県学力・学習状況調査）

https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/list179-667.html

10　各教科の学習指導〔小学校〕

(1) 国語科

ア　国語科の目標（解説Ｐ11）

言葉による見方・考え方を働かせ，言語活動を通して，国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。
(1) 日常生活に必要な国語について，その特質を理解し適切に使うことができるようにする。
(2) 日常生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め，思考力や想像力を養う。
(3) 言葉がもつよさを認識するとともに，言語感覚を養い，国語の大切さを自覚し，国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。

国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力とは，国語で表現された内容や事柄を正確に理解する資質・能力，国語を使って内容や事柄を適切に表現する資質・能力であるが，そのために必要となる国語の使い方を正確に理解する資質・能力，国語を適切に使う能力を含んだものである。「正確に理解」，「適切に表現」という順に示されているのは，表現する内容となる自分の考えなどを形成するためには国語で表現された様々な事物，経験，思い，考え等を理解することが必要であるためである。

イ　国語科における見方・考え方（言葉による見方・考え方　解説Ｐ12）

国語科は，言葉を通じた理解や表現及びそこで用いられる言葉そのものを学習対象としているため，「言葉による見方・考え方」を働かせることが，国語科において育成を目指す資質・能力をよりよく身に付けることにつながる。

言葉による見方・考え方を働かせるとは，児童が学習の中で，対象（事物，経験，思い，考え等）と言葉，言葉と言葉との関係を，言葉の意味，働き，使い方等に着目して捉えたり問い直したりして，言葉への自覚を高めることである。

ウ　国語科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ153）

児童が言語活動の中で「言葉による見方・考え方」を働かせ，　言葉の特徴や使い方などの「知識及び技能」や，自分の思いや考えを深めるための「思考力，判断力，表現力等」を身に付けていくことができるよう，学習指導の創意工夫を図る。

【授業改善に関する配慮事項】（解説Ｐ153）
単元など内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，言葉による見方・考え方を働かせ，言語活動を通して，言葉の特徴や使い方などを理解し自分の思いや考えを深める学習の充実を図ること。

○　授業改善の視点の例
・主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか。
・対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか。
・学びの深まりをつくりだすために，児童が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか。

○　参考となる資料
・アクティブ・ラーニング授業実践事例（200 事例）
（https://www.nits.go.jp/jisedai/achievement/jirei/index.html）

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～10）

（ア）目標及び内容の構成（解説Ｐ６～８）

国語科で育成を目指す資質・能力を「国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力」と

規定し，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の三つの柱で整理されている。各構成は以下のとおりである。

〔知識及び技能〕

（１）言葉の特徴や使い方に関する事項

（２）情報の扱い方に関する事項

（３）我が国の言語文化に関する事項

〔思考力，判断力，表現力等〕

（１）Ａ　話すこと・聞くこと

（２）Ｂ　書くこと

（３）Ｃ　読むこと

（イ）学習内容の改善・充実（解説Ｐ８～９）

〔知識及び技能〕と〔思考力，判断力，表現力等〕の各指導事項について，育成を目指す資質・能力が明確になるよう内容が改善されている。

①語彙指導の改善・充実

②情報の扱い方に関する指導の改善・充実

③学習過程の明確化，「考えの形成」の重視

④我が国の言語文化に関する指導の改善・充実

⑤漢字指導の改善・充実

（ウ）学習の系統性の重視（解説Ｐ10）

国語科の指導内容は，系統的・段階的に上の学年につながっていくとともに，螺旋的・反復的に繰り返しながら学習し，資質・能力の定着を図ることを基本としている。小・中学校を通じて，〔知識及び技能〕と〔思考力，判断力，表現力等〕の指導事項と言語活動例のそれぞれにおいて，重点を置くべき指導内容を明確にし，その系統化を図っている。

（エ）授業改善のための言語活動の創意工夫（解説Ｐ10）

〔思考力，判断力，表現力等〕の各領域において，どのような資質・能力を育成するかを指導事項に示し，どのような言語活動を通して資質・能力を育成するかを言語活動例に示すという関係を明確にし，各学校の創意工夫により授業改善が行われるようにする観点から，言語活動の種類ごとにまとめた形で示されている。

（オ）読書指導の改善・充実（解説Ｐ10）

各学年において，国語科の学習が読書活動に結び付くよう〔知識及び技能〕に「読書」に関する指導事項を位置付けるとともに，「読むこと」の領域では，学校図書館などを利用して様々な本などから情報を得て活用する言語活動例が示されている。

オ　指導計画作成上の配慮事項（解説Ｐ155～161）

○〔知識及び技能〕に関する配慮事項（解説Ｐ155～156）

〔知識及び技能〕に示す事項の定着を図るため，必要に応じて，特定の事項を取り上げて繰り返し指導したり，まとめて単元化して扱ったり，学期や学年を超えて指導したりできる。

また，「10 分から 15 分程度の短い時間を活用して特定の教科等の指導を行う場合において，教師が，単元や題材など内容や時間のまとまりを見通した中で，その指導内容の決定や指導の成果の把握と活用等を責任をもって行う体制が整備されているときは，その時間を当該教科等の年間授業時数に含めることができること」から，機械的な学習にならないよう留意し，「思考力，判断力，表現力等」及び「学びに向かう力，人間性等」についてもバランスよく育成されるよう配慮する必要がある。

○〔思考力，判断力，表現力等〕に関する配慮事項（解説Ｐ156～157）

領域・事項	〔思考力，判断力，表現力等〕に関する指導事項	年	配当時間
A　話すこと ・聞くこと	○　話題の設定，情報の収集，内容の検討 ○　構成の検討，考えの形成（話すこと） ○　表現，共有（話すこと） ○　構造と内容の把握，精査・解釈，考えの形成，共有（聞くこと） ○　話合いの進め方の検討，考えの形成，共有（話し合うこと）	１・２ ３・４ ５・６	35 単位時間程度 30 単位時間程度 25 単位時間程度
B　書くこと	○　題材の設定，情報の収集，内容の検討 ○　構成の検討 ○　考えの形成，記述 ○　推敲 ○　共有	１・２ ３・４ ５・６	100 単位時間程度 85 単位時間程度 55 単位時間程度
C　読むこと	○　構造と内容の把握（説明的な文章） ○　構造と内容の把握（文学的な文章） ○　精査・解釈（説明的な文章） ○　精査・解釈（文学的な文章） ○　考えの形成 ○　共有		

※読書に関しては，〔知識及び技能〕の「読書」及び〔思考力，判断力，表現力等〕の「C 読むこと」の指導を通して，児童の読書意欲を高め，日常生活における読書活動につながるよう配慮することが重要である。

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ160～161）

国語科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，国語科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

国語で正確に理解したり適切に表現したりする資質・能力を育成する上で，日常生活における人との関わりの中で伝え合う力を高めることは，学校の教育活動全体で道徳教育を進めていくための基盤となるものである。また，思考力や想像力を養うこと及び言語感覚を豊かにすることは，道徳的心情や道徳的判断力を養う基本になる。さらに，我が国の言語文化に関わり，国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養うことは，伝統と文化を尊重し，それらを育んできた我が国と郷土を愛することなどにつながるものである。

国語科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①国語科学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

ク　教材研究について

単元などの内容や時間のまとまりを見通して，授業を組み立てていく。

○　活用する資料

学習指導要領解説（指導事項，言語活動例），教科書，国語科年間指導計画，全国及び県学力・学習状況調査の問題や授業アイデア例，県や国が作成した資料（「国語科の指導における ICT の活用について」，「くまナビ評価問題」（上記②二次元コード）など），日常生活との関連（言語活動等）等

○　児童の実態把握

既習内容の確認，質問紙の実施，県学力・学習状況調査，全国学力･学習状況調査の過年

度の問題の実施（本単元で学習する指導事項に関しての把握，本単元を学習する上で身に付けておくべき指導事項に関しての把握）

○　学習の系統性

学習指導要領解説の付録４，教科書の既習単元等

○　言語活動の創意工夫

学習指導要領の言語活動例，日常の言語生活等

○　単元デザインの工夫(「熊本の学び推進プラン」 P28～32)

①単元のゴールの姿を設定し，ゴールに至るまでの子供の思考の流れを考える。

②単元のゴールに迫る，単元を通した学習課題を設定する。

③単元のゴールの姿を実現するために必要な学習活動を設定する。

④単元全体を見通して，学習の過程を構想する。

⑤子供たちと単元の過程や単元のゴールの姿を共有する。

○　学習過程の明確化

①めあて・学習課題を明確にする。

②自分の考えを形成する。

③まとめ，振り返りを確実に行う。

【まとめ】めあて・学習課題と照らして行い，課題解決の方法や学習内容をまとめる。ノート等に蓄積し，その後の「学習の手引き」として活用できるようにする。

（例）指導事項を踏まえ，学習内容に沿ってまとめる。登場人物の心情の捉え方，キーワード・中心文・話題・結論の探し方　等

【振り返り】学習の成果や課題とその要因，課題の改善方法等を共有する。課題を自覚することで，家庭学習や次時以降の授業につながる。

（例）以前の考えとの比較と変容，発見，課題解決の工夫，意味付け　等

※参考となる資料

熊本県教育委員会「熊本の学び推進プラン（冊子）」

https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/52360.html

ケ　書写の指導について

（ア）学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント

書写に関しては，内容を理解し使うことを通して，各教科等の学習活動や日常生活に生かすことができる書写の能力を理解することが重要である。

（イ）各学年の構成

学年	書写に関する指導事項
第１学年 第２学年	ウ　書写に関する次の事項を理解し使うこと。 (ｱ) 姿勢や筆記具の持ち方を正しくして書くこと。 (ｲ) 点画の書き方や文字の形に注意しながら，筆順に従って丁寧に書くこと。 (ｳ) 点画相互の接し方や交わり方，長短や方向などに注意して，文字を正しく書くこと。
第３学年 第４学年	エ　書写に関する次の事項を理解し使うこと。 (ｱ) 文字の組立て方を理解し，形を整えて書くこと。 (ｲ) 漢字や仮名の大きさ，配列に注意して書くこと。 (ｳ) 毛筆を使用して点画の書き方への理解を深め，筆圧などに注意して書くこと。
第５学年 第６学年	エ　書写に関する次の事項を理解し使うこと。 (ｱ) 用紙全体との関係に注意して，文字の大きさや配列などを決めるとともに，書く速さを意識して書くこと。 (ｲ) 毛筆を使用して，穂先の動きと点画のつながりを意識して書くこと。 (ｳ) 目的に応じて使用する筆記具を選び，その特徴を生かして書くこと。

（ウ）指導計画の作成と内容の取扱いにおける主な配慮事項

○　硬筆を使用する書写の指導

硬筆を使用する書写の指導は各学年で行うこと。

○　毛筆を使用する書写の指導

・毛筆を使用する書写の指導は第３学年以上の各学年で年間 30 単位時間程度行うこと。
・毛筆を使用する書写の指導は硬筆による書写の能力の基礎を養うよう指導すること。
・適切に運筆する能力の向上につながるよう，指導を工夫すること。（毛筆と硬筆を相互に関連させた指導を工夫すること。）

（エ）学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

コ　学習評価について（国立教育政策研究所　「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校国語」による）

○　単元の評価規準の作成のポイント（Ｐ38）

小学校国語科においては，次のような流れで授業を構想し，評価規準を作成する。

Step１　・年間指導計画等を基に，単元で取り上げる指導事項を確認する。

Step２　・Step１で確認した指導事項を基に，以下の３点について単元の目標を設定する。
「知識及び技能」「思考力，判断力,表現力等」の目標については，基本的に指導事項の文末を「～できる。」とし，「学びに向かう力，人間性等」の目標については，当該学年の学年の目標「言葉がもつよさ～思いや考えを伝え合おうとする。」までを示す。
・単元の目標を実現するために適した言語活動を，言語活動例を参考にして位置付ける。

Step３　・単元の評価規準を作成する。
「知識・技能」及び「思考・判断・表現」の評価規準の設定については，当該単元で育成を目指す資質・能力に該当する各々の指導事項の文末を「～している。」として作成する。ただし，「思考・判断・表現」に関してのみ，指導する一領域を冒頭に「（領域名）において，」のように明記して作成する。
「主体的に学習に取り組む態度」の評価規準の設定については，①粘り強さ②自らの学習の調整③他の２観点において重点とする内容④当該単元の具体的な言語活動の内容を全て含め，単元の目標や学習内容等に応じて，その組合せを工夫し，文末は「～しようとしている。」とする。

Step４　・各時間の具体的な学習活動を構想し，単元のどの段階でどの評価規準に基づいて評価するかを決定する。

Step５　・それぞれの評価規準について，実際の学習活動を踏まえて，「おおむね満足できる」状況（Ｂ），「努力を要する」状況（Ｃ）への手立てを想定する。

○　「年間計画」に基づいた評価の系統化・重点化（Ｐ48）

国語科においては，一つの指導事項を年間で複数回繰り返し取り上げて指導することが多い。それは国語科の指導内容が螺旋的・反復的に繰り返しながら資質・能力の定着を図ることを基本としているからである。そのため，年間を見通して当該単元の指導目標や単元の評価規準を設定することが重要になる。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_kokugo.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　国語編」（平成 29 年７月）
○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校国語」（令和２年３月）

(2) 社会科

ア　社会科の目標（解説Ｐ17）

社会的な見方・考え方を働かせ，課題を追究したり解決したりする活動を通して，グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す。

(1) 地域や我が国の国土の地理的環境，現代社会の仕組みや働き，地域や我が国の歴史や伝統と文化を通して社会生活について理解するとともに，様々な資料や調査活動を通して情報を適切に調べまとめる技能を身に付けるようにする。

(2) 社会的事象の特色や相互の関連，意味を多角的に考えたり，社会に見られる課題を把握して，その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断したりする力，考えたことや選択・判断したことを適切に表現する力を養う。

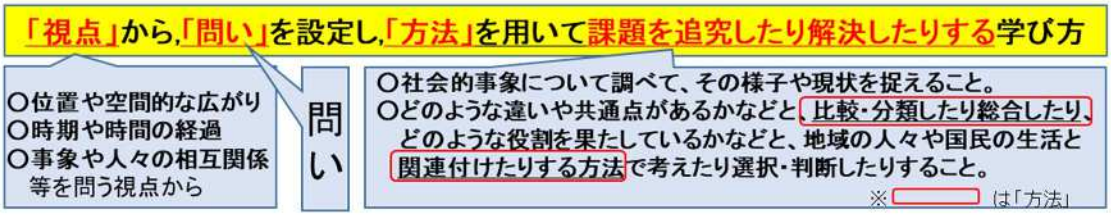
(3) 社会的事象について，よりよい社会を考え主体的に問題解決しようとする態度を養うとともに，多角的な思考や理解を通して，地域社会に対する誇りと愛情，地域社会の一員としての自覚，我が国の国土と歴史に対する愛情，我が国の将来を担う国民としての自覚，世界の国々の人々と共に生きていくことの大切さについての自覚などを養う。

学習指導要領における目標は，社会科の特質に応じた学び方と社会科の指導を通して実現を目指す究極的なねらいが示された柱書部分と，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の三つの柱に沿った資質・能力に関わる具体的な目標で構成されている。

イ　社会科における見方・考え方（解説Ｐ18）

学習指導要領の目標に示された「社会的な見方・考え方」は，小学校社会科，中学校社会科の各分野の特質に応じた見方・考え方の総称であり，小学校社会科においては，「社会的事象の見方・考え方」を働かせ，学ぶことを重視する必要がある。「社会的事象の見方・考え方」は，位置や空間的な広がり，時期や時間の経過，事象や人々の相互関係などに着目して（視点），社会的事象を捉え，比較・分類したり総合したり，地域の人々や国民の生活と関連付けたりすること（方法）であると考えられる。

＜「社会的な見方・考え方」を働かせるとは＞（解説ｐ18，19より作成）



「社会的な見方・考え方」を働かせる学習活動の設定例

（例）小学校第３学年，地域に見られる生産や販売の仕事より（解説 p37，39より作成）

視点（解説記載の「○○に着目して」）	問いの例（解説の記載事項「例えば、○○などの問いを設けて」）
消費者の願いに着目して	「消費者はどのようなことを願って買い物をしているか」
販売の仕方に着目して	「商店の人は消費者の願いに応え売り上げを高めるためにどのような工夫をしているか」
地域や外国との関わりに着目して	「商品や客はどこから来ているか」

学び方（解説の記載事項「○○と○○を比較・分類・総合・関連付けして考える」）
販売する側の仕事の工夫と消費者の願いを関連付けて考える。

ウ　社会科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ135）

単元など内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，問題解決への見通しをもつこと，社会的事象の見方・考え方を働かせ，事象の特色や意味などを考え概念などに関する知識を獲得すること，学習の過程や成果を振り返り学んだことを活用することなど，学習の問題を追究・解決する活動の充実を図ること。

○　主体的な学びの実現について
・児童が社会的事象から学習問題を見いだし，その解決への見通しをもって取り組むようにすること。

○　対話的な学びの実現について
・学習過程を通じた様々な場面で児童相互の話合いや討論などの活動を一層充実させること。
・実社会で働く人々から話を聞いたりする活動についても今後一層の充実が求められる。

○　深い学びの実現について
・学習過程を工夫し，児童が社会的事象の見方・考え方を働かせ，事実に関する知識を習得することにとどまらず，概念などに関する知識を獲得するよう，問題解決的な学習を展開すること。
・社会に見られる課題を把握して，その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断することなどの活動を重視すること。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ５～10）

（ア）幼児教育で育まれたものや，小学校低学年における学習を通じて身に付けた資質・能力の上に，小学校社会科において育成を目指す資質・能力を「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の三つの柱に沿って明確化する。

（イ）各学年の目標も，三つの柱に沿った資質・能力として整理・明確化する。第３学年及び第４学年の目標と内容については，系統的，段階的に再整理する。また，地図帳の使用を第３学年から目標に示す。

（ウ）小学校社会科における見方・考え方を「社会的事象の見方・考え方」とし，社会的事象の特色や意味などを考えたり，社会に見られる課題を把握して，その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断したりする際の「視点や方法（考え方）」としている。

※「位置や空間的な広がり，時期や時間の経過，事象や人々の相互関係に着目して社会的事象を捉え，比較・分類したり総合したり，地域の人々や国民の生活と関連付けたりすること」

（エ）内容について，中学校への接続・発展を視野に入れて，①地理的環境と人々の生活，②歴史と人々の生活，③現代社会の仕組みや働きと人々の生活，の三つに，また，①，②は，空間的な広がりを念頭に，地域，日本，世界と，③は，経済・産業，政治及び国際関係と，それぞれ区分して整理する。

（オ）現代的な諸課題を踏まえる観点から，社会の発展を考える学習の充実を，また，持続可能な社会づくりの観点から，人口減少や地域の活性化，国土や防災安全に関する内容の充実，情報化による生活や産業の変化，産業における技術の向上などに関する内容について充実する方向で改善を図る。

（カ）社会との関わりを意識して学習の問題を追究・解決する学習の充実を図り，学習過程において「主体的・対話的で深い学び」が実現するよう指導方法の不断の見直し，改善を図る。

オ　領域構成及び指導に配当する時間（解説Ｐ29～30）

第３学年	ア　身近な地域や市区町村の様子 イ　地域に見られる生産や販売の仕事 ウ　地域の安全を守る働き エ　市の様子の移り変わり	70 単位時間
第４学年	ア　都道府県の様子 イ　人々の健康や生活環境を支える事業 ウ　自然災害から人々を守る活動 エ　県内の伝統や文化，先人の働き オ　県内の特色ある地域の様子	90 単位時間
第５学年	ア　我が国の国土の様子と国民生活 イ　我が国の農業や水産業における食糧生産 ウ　我が国の工業生産 エ　我が国の産業と情報との関わり オ　我が国の国土の自然環境と国民生活との関わり	100 単位時間
第６学年	ア　我が国の政治の働き イ　我が国の歴史上の主な事象 ウ　グローバル化する世界と日本の役割	105 単位時間

カ　指導計画の作成と内容の取扱いにおける主な配慮事項（解説Ｐ135～146）

（ア）効果的な年間指導計画の作成

各学年の内容については，児童が具体的に学ぶことができるよう取り上げる事例を選択することが大切である。その際，取り上げる事例に重複や偏りが生じないように配慮することや，事例を取り上げる際に，内容に軽重を付けることにより，効果的な指導計画を作成することが大切である。

指導計画の作成に当たっては，学校図書館や公立図書館，コンピュータ，地図帳，地球儀などの学習環境や教材・教具の活用するように配慮したり，地域にある教育的な施設の活用を図るとともに，身近な地域及び国土の遺跡や文化財などの観察や調査などの活動を取り入れるように留意したりすることも必要である。

（イ）地図や地球儀，統計などの各種の資料の適切な活用

各学年の指導においては，地図や地球儀，統計などの各種の資料を適切に活用し，我が国の都道府県の名称と位置，世界の主な大陸と海洋の名称と位置を身に付けることができるように工夫して指導することが求められている。

そうした学習場面においては，その都度，都道府県や世界の国の位置，大陸や主な海洋との関係を地図帳や地球儀で確認したり，学習した事柄を日本地図（白地図）や世界地図（白地図）に整理したりすることが大切である。また，教室に日本の都道府県を表す地図を常掲したり，地球儀を常備したりして，活用を促すなど，教室環境を工夫することも効果的である。

こうした学習を通して，小学校卒業までに，我が国の 47 都道府県や世界の主な大陸と海洋の名称と位置を確実に身に付け，活用できるようにすることが大切である。

（ウ）地域にある素材の教材化，具体的な体験を伴う学習，及び言語活動の一層の充実

地域にある素材を教材化すること，地域に学習活動の場を設けること，地域の人材を積極的に活用することなどに配慮した指導計画を作成し，児童が興味・関心をもって楽しく学習に取り組めるようにすることが大切である。

また，観察や見学，聞き取りなどの調査活動を含む具体的な体験を伴う学習やそれに基づ

く表現活動を指導計画に適切に位置付けて効果的に指導することにより，具体的な体験を伴う学習や表現活動の一層の充実を図ることも大切である。

さらに，考えたことや選択・判断したことを説明したり，それらを基に議論したりするなど言語活動を一層重視することも大切である。

（エ）社会的事象について多面的に考えたり，事実を客観的に捉え，公正に判断したりすることのできる児童の育成

社会科が学習の対象にしている社会的事象の捉え方は，それを捉える観点や立場によって異なることから，これらについて，一面的な見解を十分な配慮なく取り上げた場合，ともすると恣意的な考えや判断に陥る恐れがある。

とりわけ，「多様な見解のある事柄，未確定な事柄」については，一つの意見が絶対的に正しく，他の意見は誤りであると断定することは困難であり，小学校社会科では学習問題の解決に向けて，一つの結論を出すこと以上に話合いの過程が大切であることを踏まえ，取り上げる教材が一方的であったり一面的であったりすることのないよう留意して指導することにより，児童が多角的に考えたり，事実を客観的に捉え，公正に判断したりできるようにすることが必要である。

キ　道徳科などとの関連（解説Ｐ140～141）

社会科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，以下に示すような社会科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

○　地域や我が国の歴史や伝統と文化を通して社会生活について理解することや，多角的な思考や理解を通して，地域社会に対する誇りと愛情，我が国の国土と歴史に対する愛情を涵養すること。

○　国際社会に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者としての自覚をもち，自他の人格を尊重し，社会的義務や責任を重んじ，公正に判断しようとする態度や能力などの公民としての資質・能力の基礎を養うこと。

○　道徳教育の要としての特別の教科である道徳（以下「道徳科」という。）の指導との関連を考慮する必要がある。社会科で扱った内容や教材の中で適切なものを，道徳科に活用することが効果的な場合もある。また，道徳科で取り上げたことに関係のある内容や教材を社会科で扱う場合には，道徳科における指導の成果を生かすように工夫することも考えられる。そのためにも，社会科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

ク　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①社会科学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

ケ　学習評価について

評価規準の作成に当たっては，各学校の実態に応じて目標に準拠した評価を行うために，下の表に示した「評価の観点及びその趣旨」が小学校社会科の目標を踏まえて作成されていることを理解し，その上で，「内容のまとまりごとの評価規準」を作成する。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
地域や我が国の国土の地理的環境，現代社会の仕組みや働き，地域や我が国の歴史や伝統と文化を通して社会生活について理解しているとともに，様々な資料や調査活動を通して情報を適切に調べまとめている。	社会的事象の特色や相互の関連，意味を多角的に考えたり，社会に見られる課題を把握して，その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断したり，考えたことや選択・判断したことを適切に表現したりしている。	社会的事象について，国家及び 社会の担い手として，よりよい社会を考え主体的に問題解決しようとしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_shakai.pdf

〈参考資料〉

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　社会編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校社会」（令和２年３月）

(3) 算数科

ア　算数科の目標（解説Ｐ21）

数学的な見方・考え方を働かせ，数学的活動を通して，数学的に考える資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 数量や図形などについての基礎的・基本的な概念や性質などを理解するとともに，日常の事象を数理的に処理する技能を身に付けるようにする。

(2) 日常の事象を数理的に捉え見通しをもち筋道を立てて考察する力，基礎的・基本的な数量や図形の性質などを見いだし統合的・発展的に考察する力，数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表したり目的に応じて柔軟に表したりする力を養う。

(3) 数学的活動の楽しさや数学のよさに気付き，学習を振り返ってよりよく問題解決しようとする態度，算数で学んだことを生活や学習に活用しようとする態度を養う。

今回の改訂では，小学校算数科の目標を，(1)知識及び技能，(2)思考力，判断力，表現力等，(3)学びに向かう力，人間性等の三つの柱に基づいて示すとともに，それら数学的に考える資質・能力全体を「数学的な見方・考え方を働かせ，数学的活動を通して」育成することを目指すことを柱書に示した。すなわち，小学校算数科の目標をなす資質・能力の三つの柱は，数学的な見方・考え方と数学的活動に相互に関連をもたせながら，全体として育成されることに配慮する必要がある。

イ　算数科における「見方・考え方」（解説Ｐ７）

「事象を数量や図形及びそれらの関係などに着目して捉え，根拠を基に筋道を立てて考え，統合的・発展的に考えること」

算数科の学習においては，「数学的な見方・考え方」を働かせながら，知識及び技能を習得したり，習得した知識及び技能を活用して探究したりすることにより，生きて働く知識となり，技能の習熟・熟達にもつながるとともに，より広い領域や複雑な事象について思考・判断・表現できる力が育成され，このような学習を通じて，「数学的な見方・考え方」が更に豊かで確かなものとなっていくと考えられる。

ウ　算数科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ322）

単元など内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，数学的活動を通して，児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，数学的な見方・考え方を働かせながら，日常の事象を数理的に捉え，算数の問題を見いだし，問題を自立的，協働的に解決し，学習の過程を振り返り，概念を形成するなどの学習の充実を図ること。

児童に算数科の指導を通して「知識及び技能」や「思考力，判断力，表現力等」の育成を目指す授業改善を行うことはこれまでも多くの実践が重ねられてきている。そのような着実に取り組まれてきた実践を否定し，全く異なる指導方法を導入しなければならないと捉えるのではなく，児童や学校の実態，指導の内容に応じ，「主体的な学び」，「対話的な学び」，「深い学び」の視点から授業改善を図ることが重要である。

（ア）「主体的な学び」

児童自らが，問題の解決に向けて見通しをもち，粘り強く取り組み，問題解決の過程を振り返り，よりよく解決したり，新たな問いを見いだしたりするなどの「主体的な学び」を実現すること。

（イ）「対話的な学び」

数学的な表現を柔軟に用いて表現し，それを用いて筋道を立てて説明し合うことで新しい考えを理解したり，それぞれの考えのよさや事柄の本質について話し合うことでよりよい考えに高めたり，事柄の本質を明らかにしたりするなど，自らの考えや集団の考えを広げ深める「対話的な学び」を実現すること。

（ウ）「深い学び」

日常の事象や数学の事象について，「数学的な見方・考え方」を働かせ，数学的活動を通して，問題を解決するよりよい方法を見いだしたり，意味の理解を深めたり，概念を形成したりするなど，新たな知識・技能を見いだしたり，それらと既習の知識と統合したりして思考や態度が変容する「深い学び」を実現すること。

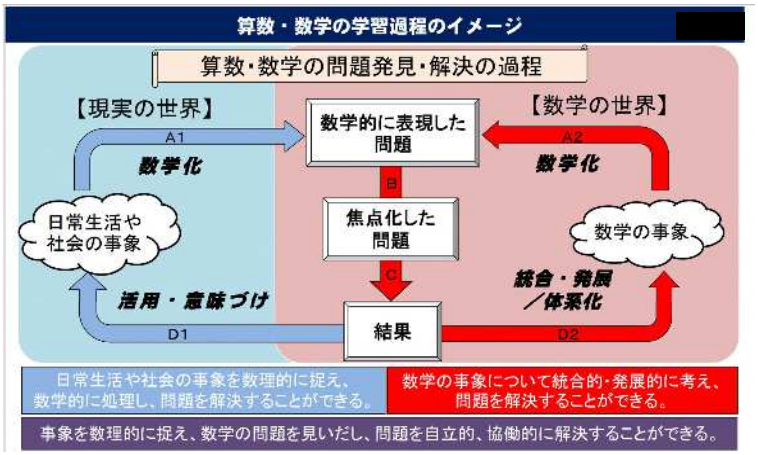
エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～20）

（ア）算数科の目標の改善

今回の改訂では，算数科・数学科において育成を目指す資質・能力を，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の三つの柱に沿って明確化し，各学校段階を通じて，実社会との関わりを意識した数学的活動の充実等を図っている。

（イ）算数科の学びの過程としての数学的活動の充実

算数・数学の問題発見・解決の過程は，中央教育審議会答申で示された次の図に示すように，『日常生活や社会の事象を数理的に捉え，数学的に表現・処理し，問題を解決し，解決過程を振り返り得られた結果の意味を考察する，という問題解決の過程』と『数学の事象について統合的・発展的に捉えて新たな問題を設定し，数学的に処理し，問題を解決し，解決過程を振り返って概念を形成したり体系化したりする，という問題解決の過程』の，二つの過程が相互に関わり合って展開する。その際，これらの各場面で言語活動を充実し，それぞれの過程を振り返り，評価・改善することができるようにする。また，これらの過程については，自立的に，時に協働的に行い，それぞれに主体的に取り組めるようにすることが大切である。



（ウ）算数科の内容構成の改善

○　算数科の内容

・「知識及び技能」と「思考力，判断力，表現力等」について
児童が身に付けることが期待される資質・能力を三つの柱に沿って整理し，指導事項のまとまりごとに内容を示した。

・「学びに向かう力，人間性等」について
指導事項のまとまりごとに内容を示すことはせず，教科の目標及び学年目標において，まとめて示した。

・「数学的な見方・考え方」の数学的な見方に関連するものについて
思考力，判断力，表現力等については主なものを記述するとともに，「数学的な見方・考え方」の数学的な見方に関連するものを，「～に着目して」という文言により記述した。

オ　指導計画の作成や内容の取扱い，数学的活動の取組における主な配慮事項（解説Ｐ20，Ｐ322～338）

（ア）継続的な指導や学年間の円滑な接続

数学的に考える資質・能力の育成やその維持を図るために，問題解決における知識及び技能

の積極的な活用を図るとともに，思考の過程や結果について，判断したり，表現したりする機会を設けるなど，計画的な指導を工夫することが求められる。さらに，児童の学習状況をみながら，適宜練習の機会を設けたり，適切な反復による学習を位置付けたりして指導することも大切である。

（イ）考えを表現し伝え合うなどの学習活動

思考力，判断力，表現力等を育成するため，各学年の内容の指導に当たっては，具体物，図，言葉，数，式，表，グラフなどを用いて考えたり，説明したり，互いに自分の考えを表現し伝え合ったり，学び合ったり，高め合ったりするなどの学習活動を積極的に取り入れるようにすることが必要である。

また，算数科の指導では，言葉による表現とともに，図，数，式，表，グラフといった数学的な表現の方法を用いることに特質がある。このような表現の方法について学ぶとともに，それらを活用する指導を工夫することが大切である。

（ウ）およその大きさや形を捉え，適切に判断すること

数量や図形についてのおよその大きさや形を捉えて，それらに基づいて適切に判断したり，能率的な処理の仕方を考え出したりすることを常に配慮した授業を展開する必要がある。低学年から，計算の結果の見通しをもつなど，見積りの指導との関連を図り，およその大きさや形を捉えることの素地を培うための指導を工夫する必要がある。見積りをする際には，既習の内容などを活用することが多いことから，児童の多様な考え方や表現の仕方がみられるので，指導に当たっては適切に対応することが大切である。

（エ）数学的活動を通しての指導

数学的活動は，基礎的・基本的な知識及び技能を確実に身に付けたり，思考力，判断力，表現力等を高めたり，算数を学ぶことの楽しさや意義を実感したりするために，重要な役割を果たすものであることから，各学年の内容に示す事項については，数学的活動を通して指導するようにすることとした。数学的活動の一層の充実に伴い，その指導の配慮事項として，次のような機会を設けるものとした。

・数学的活動を楽しめるようにする機会を設けること。
・算数の問題を解決する方法を理解するとともに，自ら問題を見いだし，解決するための構想を立て，実践し，その結果を評価・改善する機会を設けること。
・具体物，図，数，式，表，グラフ相互の関連を図る機会を設けること。
・友達と考えを伝え合うことで学び合ったり，学習の過程と成果を振り返り，よりよく問題解決できたことを実感したりする機会を設けること。

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ328）

算数科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，以下に示すような算数科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

算数科の目標にある「日常の事象を数理的に捉え見通しをもち筋道を立てて考察する力」の育成は，道徳的な判断力の育成にも資するものである。また，「算数で学んだことを生活や学習に活用しようとする態度」の育成は，工夫して生活や学習をしようとする態度の育成にも資するものである。

次に，道徳教育の要としての「道徳科」の指導との関連を考慮する必要がある。算数科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

キ　指導上の留意点

（ア）評価規準の設定

１単位時間の授業を行う上で，単元全体の細かい分析が必要である。特に，指導内容の系統

性を明確にした上で，授業を設計し，評価の観点に基づき，授業における児童の姿に即した評価規準を設定する必要がある。

（イ）学習過程を考える（算数科の一般的な学習過程）

数学的に考える資質・能力を育成するには，魅力的な教材，多様な気付きが生まれる問題が重要である。児童の疑問や気付きを授業展開に生かすことで，児童は考えることへの関心を高め，「自分の考えを相手に伝えたい」「他の人の考えを知りたい」という意欲が高まる。

以下に示す学習過程は，あくまでも一般的な例であり，児童の実態に応じて柔軟に展開していくことが大切である。児童が，基礎的・基本的な知識及び技能の習得も含め，学習内容を確実に身に付けることができるよう，児童や学校の実態に応じ，補充的な学習や発展的な学習，児童の興味・関心等に応じた課題学習などの学習活動を取り入れることも必要である。

学習過程	指導の留意点
学習課題の把握	**① 全員が関われる問題を提示する** ○ 問題場面を理解でき，意見をもつことができるようにする。 ○ 多様な気付きや考えが生まれるようにする。 ○ 児童の問いや思いを本時のめあてに生かす。 **② 学習課題を焦点化する（めあての設定）** ○ 何を調べさせ，何を考えさせるのかを明確にする。 ○ 児童の疑問や気付きを授業展開に生かす。
解決の計画	**③ 児童一人一人に解決の見通しをもたせる** ○ 既習事項との類似点や相違点から解決方法を考えさせる。 ○ 児童同士のつぶやきを基に解決方法を考えさせる。
自立的に解決	**④ 自分の考えをもつ時間を設ける** ○ 助言やヒントは必要最小限にして，考える時間を十分確保する。 ○ 自分の考えを言葉，図，式等を用いてノートにかかせる。 ○ 解決に至らない場合も，考えた求め方や調べ方について言葉や図や式等から，発想のよさをほめ，協働的な解決に生かす。
協働的に解決	**⑤ 全員で考える場を設ける** ○ 解決できた児童の「発表会」ではなく，全員で既習事項を基に，「不完全な考えを完成させていく」活動の時間にする。 ○ 自分の考えを互いに説明し伝え合う活動を行うとともに，友達が考えた図や式等の意味を読み取る活動を充実させる。 **⑥ 思考を深め，広げる場を設ける** ○ 児童の解き方や考えを基に，「いつもそうなるのか」「･･･が△△に変わったら，どうなるのか」等，思考を深めたり，広げたりする問いかけをし，考えを練り上げる活動を充実させる。 ○ 解決方法や考えを正確に分かりやすく伝える表現の仕方について考える時間を適宜設ける。
まとめ 振り返り	**⑦ 何を学んだかを明らかにする** ○ 児童同士の意見を基に，本時の学習課題の解決方法や結果について振り返る活動を充実させる。 ○ 本時の学習内容をまとめるとともに，適用問題を確実に行い，学習した内容，発見した解決方法の理解等を確実なものにする。 **⑧ 学びの価値や次の学びに向かう問いを明らかにする** ○ 「何を振り返るのか」を明らかにして，板書等を基に，自分の学びを客観的に見つめられるようにする。

（ウ）学習課題の工夫

児童にとって学習課題は，明確であること，それを追究してみたいという意欲を喚起するこ

と，適度に抵抗感をもち，多様な考えを引き出すものであることが重要である。

しかも，その学習課題が，児童の多様な追究に耐えうるものであり，学習の流れに必然性をもたらすものであることが必要である。

学習指導要領に示された目標・内容を踏まえ，教科書の問題等を十分研究した上で，教科書の素材を児童にとって身近なものに置き換えたり，数値を変えたりして，学習課題の工夫をすることも必要である。

（エ）「知識及び技能」を身に付ける指導の工夫

授業では，理解することに重点が置かれ，定着を図る段階が軽んじられる傾向がある。「知識及び技能を身に付ける」とは，数量や図形の意味を捉え，納得できるようにすることであり，また，生活や学習の場面で目的に応じて適切に使っていけるようにすることである。

そこで，１単位時間の指導過程の中で，定着を図る場を確実に確保したり，継続的に練習する場を設けたりすることが大切である。

県学力・学習状況調査等で，定着率が低い内容等があれば，補充学習や復習の機会を設けることは，児童一人一人を大切にする観点からも，当然行うべきことである。

（オ）次時へつながるような評価の工夫

児童自らが学ぶ意欲を高めていけるような，評価の工夫をすることが大切である。そのために，教師の評価のみならず，児童自身の評価も工夫したい。

ク　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①算数科学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

ケ　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して児童の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・数量や図形などについての基礎的・基本的な概念や性質などを理解している。 ・日常の事象を数理的に処理する技能を身に付けている。	日常の事象を数理的に捉え，見通しをもち筋道を立てて考察する力，基礎的・基本的な数量や図形の性質などを見いだし統合的・発展的に考察する力，数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表したり目的に応じて柔軟に表したりする力を身に付けている。	数学的活動の楽しさや数学のよさに気付き粘り強く考えたり，学習を振り返ってよりよく問題解決しようとしたり，算数で学んだことを生活や学習に活用しようとしたりしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_sansu.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　総則編」（平成 29 年７月）

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　算数編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校算数」（令和２年３月）

(4) 理科

ア　理科の目標（解説Ｐ12）

自然に親しみ，理科の見方・考え方を働かせ，見通しをもって観察，実験を行うことなどを通して，自然の事物・現象についての問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 自然の事物・現象についての理解を図り，観察，実験などに関する基本的な技能を身に付けるようにする。

(2) 観察，実験などを行い，問題解決の力を養う。

(3) 自然を愛する心情や主体的に問題解決しようとする態度を養う。

目標については，育成を目指す資質・能力を三つの柱「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」に沿って整理している。

イ　理科における見方・考え方（解説Ｐ13）

問題解決の過程において，自然の事物・現象をどのような視点で捉えるかという「見方」については，理科を構成する領域ごとの特徴から整理を行った。

領域			
エネルギー	粒子	生命	地球
主として量的・関係的な視点で捉える	主として質的・実体的な視点で捉える	主として共通性・多様性の視点で捉える	主として時間的・空間的な視点で捉える

ただし，これらの特徴的な視点はそれぞれ領域固有のものではなく，その強弱はあるものの，他の領域においても用いられる視点であることや，これら以外にも，理科だけでなく様々な場面で用いられる原因と結果をはじめとして，部分と全体，定性と定量などといった視点もあることに留意する必要がある。

問題解決の過程において，どのような考え方で思考していくかという「考え方」については児童が問題解決の過程の中で用いる，比較，関係付け，条件制御，多面的に考えることなどといった考え方を「考え方」として整理することができる。

ウ　理科における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善（解説Ｐ94～95）

「理科の見方・考え方」を働かせ，見通しをもって観察，実験を行うことなどの問題解決の活動を通して，「主体的・対話的で深い学び」の実現を図るようにすることが重要である。

（ア）「主体的な学び」について

自然の事物・現象から問題を見いだし，見通しをもって観察，実験などを行っているか，観察，実験の結果を基に考察を行い，より妥当な考えをつくりだしているか，自らの学習活動を振り返って意味付けたり，得られた知識や技能を基に，次の問題を発見したり，新たな視点で自然の事物・現象を捉えようとしたりしているかなどの視点から，授業改善を図ることが考えられる。

（イ）「対話的な学び」について

問題の設定や検証計画の立案，観察，実験の結果の処理，考察の場面などでは，あらかじめ個人で考え，その後，意見交換したり，根拠を基にして議論したりして，自分の考えをより妥当なものにする学習となっているかなどの視点から，授業改善を図ることが考えられる。

（ウ）「深い学び」について

「理科の見方・考え方」を働かせながら問題解決の過程を通して学ぶことにより，理科で育成を目指す資質・能力を獲得するようになっているか，様々な知識がつながって，より科学的な概念を形成することに向かっているか，さらに，新たに獲得した資質・能力に基づい

た「理科の見方・考え方」を，次の学習や日常生活などにおける問題発見・解決の場面で働かせているかなどの視点から，授業改善を図ることが考えられる。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～８）

（ア）課題の把握（発見），課題の探究（追究），課題の解決という探究の過程全体を主体的に遂行できるようにすることを目指すとともに，身の回りの自然の事物・現象に接する中で得た気付きから疑問を形成し，課題として設定することができるようになることを重視する。

（イ）内容の系統性とともに，育成を目指す資質・能力のつながりを意識した構成，配列となるようにする。

（ウ）問題解決の過程において，プログラミング的思考の育成との関連が明確になるように適切に位置付けられるようにするとともに，実施に当たっては，児童一人一人の学びが一層充実するものとなるように十分配慮する。

（エ）「主体的な学び」，「対話的な学び」，「深い学び」の三つの視点から学習過程を更に質的に改善していく。

オ　領域構成及び指導に配当する時間（解説Ｐ22～25，Ｐ109）

学年	Ａ物質・エネルギー		Ｂ生命・地球		時数
	エネルギー	粒子	生命	地球	
3年	・風とゴムの力の働き ・光と音の性質 ・磁石の性質 ・電気の通り道	・物と重さ	・身の回りの生物	・太陽と地面の様子	90
4年	・電流の働き	・空気と水の性質 ・金属，水，空気と温度	・人の体のつくりと運動 ・季節と生物	・雨水の行方と地面の様子 ・天気の様子 ・月と星	105
5年	・振り子の運動 ・電流がつくる磁力	・物の溶け方	・植物の発芽，成長，結実 ・動物の誕生	・流れる水の働きと土地の変化 ・天気の変化	105
6年	・てこの規則性 ・電気の利用	・燃焼の仕組み ・水溶液の性質	・人の体のつくりと働き ・植物の養分と水の通り道 ・生物と環境	・土地のつくりと変化 ・月と太陽	105

カ　指導計画の作成と内容の取扱い（解説Ｐ94～103）

（ア）問題解決の力の育成

児童が自然の事物・現象に親しむ中で興味・関心をもち，そこから問題を見いだし，予想や仮説を基に観察，実験などを行い，結果を整理し，その結果を基に結論を導きだすといった問題解決の過程の中で，問題解決の力が育成される。小学校では，学年を通して育成を目指す問題解決の力が示されている。

第３学年	主に差異点や共通点を基に，問題を見いだす力
第４学年	主に既習の内容や生活経験を基に，根拠のある予想や仮説を発想する力
第５学年	主に予想や仮説を基に，解決の方法を発想する力
第６学年	主により妥当な考えをつくりだす力

各学年で中心的に育成するものであるが，これらの問題解決の力は，４年間を通して，意図的・計画的に育成することを目指すものである。

（イ）障害のある児童への指導

障害のある児童などの指導に当たっては，個々の児童によって，学習活動を行う場合に生じる困難さが異なることに留意し，個々の児童の困難さに応じた指導内容や指導方法を工夫することが必要である。

例えば，実験を行う活動において，学習の見通しがもてるよう，実験の目的を明示したり，実験の手順や方法を視覚的に表したプリント等を掲示したり，配付したりするなどの配慮が考えられる。また，燃焼実験のように危険を伴う学習活動において，教師が確実に様子を把握できる場所で活動できるようにする。さらには，自然の事物・現象を観察する活動において，観察するポイントを示したり，ＩＣＴ教材を活用したりするなどの配慮が考えられる。

（ウ）道徳科などとの関連

道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，理科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

理科の学習において，栽培や飼育などの体験活動を通して自然を愛する心情を育てることは，生命を尊重し，自然環境の保全に寄与する態度の育成につながるものである。また，見通しをもって観察，実験を行うことや，問題解決の力を育てることは，道徳的判断力や真理を大切にしようとする態度の育成にも資するものである。

そして，道徳教育の要としての「道徳科」の指導との関連を考慮する必要がある。理科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

（エ）言語活動の充実

理科の学習においては，問題を見いだし，予想や仮説，観察，実験などの方法について考えたり説明したりする学習活動，観察，実験の結果を整理し考察する学習活動，科学的な言葉や概念を使用して考えたり説明したりする学習活動などを充実させることにより，思考力，判断力，表現力等の育成を図ることが大切である。自然の事物・現象から問題を見いだし，根拠のある予想や仮説を発想したり，その予想や仮説を基に，解決の方法を考えたりすることにより，見通しをもった問題解決の活動が充実する。また，自らの観察記録や実験データを表に整理したりグラフに処理したりすることにより，考察を充実させることができる。さらに，これらの表やグラフなどを活用しつつ科学的な言葉や概念を使用して考えたり説明したりするなどの学習活動により，考察を深めることができる。

（オ）コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用

観察，実験などの指導に当たっては，直接体験が基本であるが，適宜コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切に活用することによって学習の一層の充実を図る。

コンピュータや視聴覚機器などで扱われる映像などの情報については，それぞれの特性をよく理解し，活用することが大切である。

「プログラミングを体験しながら論理的思考力を身に付けるための学習活動」については，意図した処理を行うよう指示することができるといった体験を通して，身近な生活でコンピュータが活用されていることや，問題の解決には必要な手順があることに気付くことを重視している。プログラミングの特性を踏まえて，効果的に取り入れることにより，学習内容と日常生活や社会との関連を重視した学習活動や，自然の事物・現象から見いだした問題を一連の問題解決の活動を意識しながら論理的に解決していく学習活動などが充実する。

（カ）体験的な学習活動の充実

生物，天気，川，土地，天体などの学習においては，学習の対象とする教材に地域差があることを考慮し，その地域の実情に応じて適切に教材を選び，児童が主体的な問題解決の活動ができるように指導の工夫改善を図ることが重要である。

野外での学習活動では，自然の事物・現象を断片的に捉えるのではなく，これらの相互の

関係を一体的に捉えるようにすることが大切である。また，野外に出掛け，地域の自然に直接触れることは，学習したことを実際の生活環境と結び付けて考えるよい機会になるとともに，自分の生活している地域を見直し理解を深め，地域の自然への関心を高めることにもなりうる。

さらに，地域教材を扱う理科の学習では，できるだけ地域の自然と触れ合える野外での学習活動を取り入れるとともに，遠足や野外体験教室，臨海学校などの自然に触れ合う体験活動を積極的に活用することが重要である。

（キ）自然災害との関連

理科においては，自然の事物・現象の働きや規則性などを理解することが大切であり，そのことが自然災害に適切に対応することにつながる。

第５学年「流れる水の働きと土地の変化」，「天気の変化」，第６学年「土地のつくりと変化」において，自然災害との関連を図りながら，学習内容の理解を深める。また，第４学年「雨水の行方と地面の様子」において，自然災害との関連を図る。

（ク）主体的な問題解決の活動の充実，日常生活や他教科等との関連など

主体的な問題解決の活動を進めるために，教師は児童がこれまでにもっていた考えでは説明できない自然の事物・現象を提示するなど，児童自らが自然の事物・現象に興味・関心をもち，問題を見いだす状況をつくる工夫が必要である。また，問題解決に対する見通しを明確に意識させるとともに，多様な学習形態を取り入れて児童相互の情報交換も適宜行い，児童自らが問題解決を行うことができる状況をつくることが必要である。

児童が主体的に問題解決の活動を行う中で，既習の内容や生活経験を基に，根拠のある予想や仮説を発想したり，学習の成果を日常生活との関わりの中で捉え直したり，他教科等で学習した内容と関連付けて考えたりすることで，学習内容を深く理解することができるようになる。

そのため，各教科等の内容について「カリキュラム・マネジメント」を通じての相互の関連付けや横断を図り，必要な教育内容を組織的に配列し，関係する教科等の内容と往還できるようにする。

（ケ）博物館や科学学習センターなどとの連携

理科の学習を効果的に行い，学習内容の深い理解を図るために，博物館や科学学習センター，植物園，動物園，水族館，プラネタリウムなどの施設や設備を活用することが考えられる。これらの活用に際しては，適切に指導計画に位置付けるとともに，実地踏査や学芸員などとの事前の打合せなどを行い，育成を目指す資質・能力を共有し，指導の充実を図ることが大切である。

（コ）事故防止，薬品などの管理

観察，実験などの指導に当たっては，予備実験を行い，安全上の配慮事項を具体的に確認した上で，事故が起きないようにすることが重要である。

安全管理という観点から，加熱，燃焼，気体の発生などの実験，ガラス器具や刃物などの操作，薬品の管理，取扱い，処理などには十分に注意を払うことが求められる。特に，塩酸や水酸化ナトリウムなど，毒物及び劇物取締法により，劇物に指定されている薬品は，法に従って適切に取り扱うことが必要である。

また，野外での観察，採集，観測などでは事前に現地調査を行い，危険箇所の有無などを十分に確認して，適切な事前指導を行い，事故防止に努めることが必要である。実験は立って行うことや，状況に応じて保護眼鏡を着用するなど，安全への配慮を十分に行うことが必要である。

さらに，理科室は，児童が活動しやすいように整理整頓しておくとともに，実験器具等の配置を児童に周知しておくことも大切である。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①理科学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

ク　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して児童の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
自然の事物・現象についての性質や規則性などについて理解しているとともに，器具や機器などを目的に応じて工夫して扱いながら観察，実験などを行い，それらの過程や得られた結果を適切に記録している。	自然の事物・現象から問題を見いだし，見通しをもって観察，実験などを行い，得られた結果を基に考察し，それらを表現するなどして問題解決している。	自然の事物・現象に進んで関わり，粘り強く，他者と関わりながら問題解決しようとしているとともに，学んだことを学習や生活に生かそうとしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_rika.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　理科編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校理科」（令和２年３月）

(5) 生活科

ア　生活科の目標（解説Ｐ８）

> 具体的な活動や体験を通して，身近な生活に関わる見方・考え方を生かし，自立し生活を豊かにしていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。
> (1) 活動や体験の過程において，自分自身，身近な人々，社会及び自然の特徴やよさ，それらの関わり等に気付くとともに，生活上必要な習慣や技能を身に付けるようにする。
> (2) 身近な人々，社会及び自然を自分との関わりで捉え，自分自身や自分の生活について考え，表現することができるようにする。
> (3) 身近な人々，社会及び自然に自ら働きかけ，意欲や自信をもって学んだり生活を豊かにしたりしようとする態度を養う。

教科目標では，生活科の前提となる特質，生活科固有の見方・考え方，生活科における究極的な児童の姿を示し，生活科を通して育成することを目指す資質・能力として，(1)では「知識及び技能の基礎」，(2)では「思考力，判断力，表現力等の基礎」，(3)「学びに向かう力，人間性等」を示している。

(1)と(2)で示した資質・能力の末尾に「の基礎」とあるのは，幼児期の学びの特性を踏まえ，育成を目指す三つの資質・能力をはっきりと分けることができないことによる。このことは，生活科が教育課程において，幼児期の教育と小学校教育とを円滑に接続するという機能をもつことを明示している。

生活科では，次のような学習を通して，児童が自ら自立し生活を豊かにすることを目指している。

> ○　児童の生活圏としての学校，家庭，地域を学習の対象や場とし，そこでの児童の生活から学習を出発させ，学習したことが，学校，家庭，地域での児童の生活に生きていくようにする。
> ○　児童が身近な人々，社会及び自然と直接関わる活動や体験を重視し，児童が自分の思いや願いを生かし，主体的に活動することができるようにするとともに，そうした活動の楽しさや満足感，成就感を実感できるようにする。
> ○　児童が身近な人々，社会及び自然と直接関わる中で，それらについて気付くことができるようにするとともに，そこに映し出される自分自身や自分の生活について気付くことができるようにする。

また，生活科では，以下のような学習上の自立，生活上の自立，精神的な自立という三つの自立への基礎を養うことを目指している。

◇学習上の自立

自分にとって興味・関心があり，価値があると感じられる学習活動を自ら進んで行うことができるということであり，自分の思いや考えなどを適切な方法で表現できるということである。

◇生活上の自立，

生活上必要な習慣や技能を身に付けて，身近な人々，社会及び自然と適切に関わることができるようになり，自らよりよい生活を創り出していくことができるということである。

◇精神的な自立

上述したような自立へと向かいながら，自分のよさや可能性に気付き，意欲や自信をもつことによって，現在及び将来における自分自身の在り方を求めていくことができるということである。

イ　生活科における見方・考え方（解説Ｐ10～11）

生活科における見方・考え方は，身近な生活に関わる見方・考え方であり，それは身近な人々，社会及び自然を自分との関わりで捉え，よりよい生活に向けて思いや願いを実現しようとすることであると考えられる。

身近な生活に関わる見方・考え方

身近な生活に関わる見方

身近な生活を捉える視点であり，身近な生活における人々，社会及び自然などの対象と自分がどのように関わっているのかという視点。

身近な生活に関わる考え方

自分の生活において思いや願いを実現していくという学習過程にあり，自分自身や自分の生活について考えていくこと。

ウ　生活科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ94～95，Ｐ13）

（ア）体験活動と表現活動とが豊かに行きつ戻りつする相互作用を意識すること

○　第１　主体的な学びの視点による指導

対象と直接関わる活動を行うことに加えて，表現を行い伝え合う活動の充実を図る。

○　第２　対話的な学びの視点による指導

身の回りの様々な人々と関わりながら活動に取り組んだり，伝え合ったり交流したりすることを大切にする。

○　第３　深い学びの視点による指導

「身近な生活に関わる見方・考え方」を生かした学習活動が充実することで，気付いたことを基に考え，新たな気付きを生み出し関係的な気付きを獲得するなどの深い学びを実現するようにする。

（イ）気付きの質を高めること

○　試行錯誤や繰り返す活動の設定，伝え合い交流する場の工夫，振り返り表現する機会の在り方，児童の多様性を生かし学びをより豊かにすること。

○　無自覚だった気付きが自覚されたり，一人一人に生まれた個別の気付きが関連付けられたり，対象のみならず自分自身についての気付きが生まれたりすること。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～７）

（ア）改訂の基本的な考え方

幼児期の教育とのつながりや小学校低学年における各教科等における学習との関係性，中学年以降の学習とのつながりも踏まえ，具体的な活動や体験を通して育成する資質・能力（特に「思考力，判断力，表現力等」）の具体的明示。

（イ）目標の改善

具体的な活動や体験を通じて，「身近な生活に関する見方・考え方」を生かし，自立し生活を豊かにしていくための資質・能力を育成することの明確化。

（ウ）学習内容の整理

○　学校，家庭及び地域の生活に関する内容

○　身近な人々，社会及び自然と関わる活動に関する内容

○　自分自身の生活や成長に関する内容

（エ）学習内容，学習指導の改善・充実

○　多様に表現し考えたり，多様な学習活動（見付ける，比べる，たとえる，試す，見通す，工夫する，など）を行ったりする活動を重視する。

○　動物の飼育や植物の栽培などの活動は２学年間にわたって取り扱い，重視する。

○　「スタートカリキュラム」の明示。低学年の各教科等（国語科，算数科，音楽科，図画工作科，体育科，特別活動）にも同旨を明記。

オ　内容及び指導に配当する時間

第１学年	(1) 学校と生活 (2) 家庭と生活 (3) 地域と生活 (4) 公共物や公共施設の利用 (5) 季節の変化と生活 (6) 自然や物を使った遊び (7) 動植物の飼育・栽培 (8) 生活や出来事の伝え合い (9) 自分の成長	102 単位時間
第２学年		105 単位時間

カ　指導計画の作成と内容の取扱いにおける主な配慮事項（解説Ｐ52～72）

○　主体的・対話的で深い学びの実現

児童が主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか，対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか，学びの深まりをつくりだすために，児童が考える場面と教師が教える場面とをどのように組み立てるか，といった視点で授業改善を進めることが求められる。

○　校外での活動の推進と安全の確保

児童がその場に行き，その場の環境に身を置き，そこでの事実や実物に触れる活動ができるようにすることは，活動や体験を通して学ぶという生活科の本質に根ざしたものであり，一層重視することが望まれる。しかし，今日の社会情勢の中で校外活動を行うに当たっては，交通や活動場所に対する安全，自然災害に対する安全，見知らぬ人への対応，緊急の連絡方法などについて十分配慮する必要がある。児童の安全を見守ってもらうために，保護者や地域の人々の理解と協力を得ることも欠かせない。また，十分な活動時間を保障した上で，児童が安心して活動できる空間の確保に努めることも大切である。

○　２年間を見通した学習活動の設定

低学年の２学年間での児童の情緒的側面や認知的側面での成長を把握すること，その時期の特性に見合った計画を立てることが重要である。九つの内容を実現する学習活動が，児童の発達の段階や特性に適合しているかを吟味して単元を構成し，２学年間を見通して効果的に配置する。

○　継続的な飼育・栽培の実施

動物や植物への関わり方が深まるよう継続的な飼育・栽培を行うことで，動植物どちらの場合も生命の尊さを実感することができる。児童は，長期にわたる飼育・栽培を行うことで，成長や変化，生命の尊さや育て方などに気付き，親身になって世話ができるようになる。

○　低学年教育の充実と生活科の位置付け

低学年における教科等の学習は，発達の段階等を踏まえて互いに関連付けて展開することが大切である。生活科が，低学年における教育全体の充実を図る上で重視すべき方向を表しており，教科等間の横のつながりと，幼児期からの発達の段階に応じた縦のつながりとの結節点であることを意識することが重要である。

○　他教科等との関連

生活科と他教科等との合科的・関連的な指導を行ったり，低学年の児童の生活とつながる学習活動を取り入れたりして，教科等横断的な視点で教育課程の編成，実施上の工夫を行う。

〈合科的な指導〉各教科のねらいをより効果的に実現するための指導方法の一つで，単元又は１コマの時間の中で，複数の教科の目標や内容を組み合わせて，学習活動を展開するもの。

〈関連的な指導〉教科等別に指導するに当たって，各教科等の指導内容の関連を検討し，指導の時期や指導の方法などについて相互の関連を考慮して指導するもの。

○　中学年以降の教育への接続

低学年の時期に，思いや願いを存分に発揮しながら体験を通して学ぶことで，中学年以降の学びを支える資質・能力を育成していくことにつながる。低学年の児童の未分化で一体的な学びの特性を生かし，幼児期に育まれた資質・能力を発揮するとともに，体験と言葉を使って学ぶなどの特性を踏まえた生活科の学習の充実が，第３学年以降の社会科や理科などのより系統的な学習や，各教科等の「見方・考え方」を生かして探究的に学ぶ総合的な学習の時間に発展的につながっていくことを意識することが大切である。

○　「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」との関連

幼児期の教育においては，幼児の自発的な活動としての遊びを中心とした生活を通して，一人一人に応じた総合的な指導を行っている。幼児期の遊びは学びそのものであり，遊びを通して達成感や満足感を味わったり，葛藤やつまずきなどの体験をしたりすることを通して様々なことを学んでいる。こうした日々の遊びや生活の中で資質・能力が育まれている幼児の具体的な姿をまとめたものが，「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」である。小学校においては，この姿を踏まえて，教育課程をつないでいくことが重要である。

※幼稚園教育パンフレット（幼児期の終わりまでに育ってほしい姿）

○　スタートカリキュラムの編成

スタートカリキュラムは，小学校生活のスタートを円滑に，そして豊かにするものである。全職員でその意義や考え方，大切にしたいことなどを共通理解し，協力体制を組んで第１学年を見守り育てるとともに，児童の実態に即して毎年見直しを行いながら改善し次年度につないでいくことが重要である。その際，保護者にスタートカリキュラムの意義やねらいとともに，主体的に学ぶ児童の様子を伝えることは，保護者の安心感や学校への信頼感を生み出す。あわせて，スタートカリキュラムで学ぶ児童の姿を，幼稚園・認定こども園・保育所の保育者に見てもらい，改善のための協議を行うことも，双方の取組を振り返るために効果的である。

※「発達や学びをつなぐスタートカリキュラム」

小学校入学当初の生活科を中心としたスタートカリキュラムは，児童に「明日も学校に来たい」という意欲をかき立て，幼児期の教育のから小学校以降の教育への円滑な接続をもたらしてくれる。

○　気付きの質を高める学習活動の工夫

生活科では，児童が見る，聞く，触れる，作る，探す，育てる，遊ぶなどの身体を通して直接働きかける体験の楽しさを味わうことや，活動や体験したことを表現し，考えることができるようにすることを重視している。熱中し没頭したこと，発見や成功の喜びなどは表現への意欲となり，それを基盤とした表現する活動は，低学年の時期には欠かせない大切な学習活動である。

また，児童は生き生きと楽しく活動する中で，様々な気付きをしており，それらについて言葉，絵，動作，劇化などの多様な方法により表現することによって，生み出した気付きを自覚することにつながる。さらに，表現する活動は，気付いたことを基に考え，新たな気付きを生み出し，気付きの質を高める深い学びにもつながる。

○　多様な学習活動の工夫

児童は，「見付ける，比べる，例えるなど」の多様な学習活動を行いながら，気付きを比較したり，分類したり，関連付けたりするなどして分析的に考える。さらには，「試す，見通す，工夫するなど」の学習活動を行うことで，より質の高い気付きを生み出すことにつながる。そのためにも，「児童が自らの気付きを振り返ったり，互いの気付きを交流したりするような活動」を，必要に応じて適切に行うことが重要となる。

○　情報機器の効果的な活用

学習活動の中で，コンピュータなどの情報機器を効果的に活用することも必要である。

例えば，アサガオを育てる中で，興味・関心をもったことを自分の言葉や絵などで表現する活動を行う。友達の気付きと比べたり，これまでの成長を振り返ったりする場面では，デジタルカメラやタブレット型端末の画像を活用し，具体的に思い起こすことも効果的である。

また，町探検で見付けたことをデジタルカメラやタブレット型端末で撮影し，教室で発表する活動を行う。画像を大きく映すことで，それぞれの発表したいことや気付いたことなどが伝わりやすくなる。その結果，児童一人一人の発見が共有され，町のイメージを広げていくこと，新たな探検への意欲の高まりなども期待できる。

○　児童が身近で多様な人々と触れ合う機会の設定

児童が自立し生活を豊かにしていくためには，地域の様々な人々と関わることが大切である。

低学年の児童においても，異なる文化や習慣をもつ人々，障害のある人々など身近にいる多様な人々と触れ合い，その発達に応じて他者を尊重する態度や尊敬する気持ち，共に生きていくという考え方を育むことは大切である。

ここでの多様な人々とは，学校生活や家庭生活を支えてくれる人々，近所の人々や店の人などはもとより，身近な幼児，高齢者，障害のある児童生徒などであり，それらの中から学校や地域の実態に応じて適切に選択する。

多様な人々と触れ合う活動については，日常的に関わることができる人との活動を基本にする。

また，具体的な活動や体験をする中で触れ合うことができるようにするものであり，多様な人々について，それだけを取り出して指導したり単元を構成したりするものではない。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する。）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①生活科学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

ク　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して児童の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
活動や体験の過程において，自分自身，身近な人々，社会及び自然の特徴やよさ，それらの関わり等に気付いているとともに，生活上必要な習慣や技能を身に付けている。	身近な人々，社会及び自然を自分との関わりで捉え，自分自身や自分の生活について考え，表現している。	身近な人々，社会及び自然に自ら働きかけ，意欲や自信をもって学ぼうとしたり，生活を豊かにしたりしようとしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_seikat.pdf

〈参考資料〉

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　生活編」　（平成 29 年７月）
○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校生活」（令和２年３月）
○　文部科学省「言語活動の充実に関する指導事例集」　（平成 23 年１月）
○　文部科学省　国立教育政策研究所「スタートカリキュラムスタートブック」（平成 27 年１月）
○　文部科学省　国立教育政策研究所「発達や学びをつなぐスタートカリキュラム」（平成 30 年３月）
○　国立教育政策研究所「学習評価の在り方ハンドブック　小・中学校編」（令和元年６月）

(6) 音楽科

ア　音楽科の目標（解説Ｐ９）

表現及び鑑賞の活動を通して，音楽的な見方・考え方を働かせ，生活や社会の中の音や音楽と豊かに関わる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 曲想と音楽の構造などとの関わりについて理解するとともに，表したい音楽表現をするために必要な技能を身に付けるようにする。

(2) 音楽表現を工夫することや，音楽を味わって聴くことができるようにする。

(3) 音楽活動の楽しさを体験することを通して，音楽を愛好する心情と音楽に対する感性を育むとともに，音楽に親しむ態度を養い，豊かな情操を培う。

この目標は，小学校教育における音楽科が担うべき役割とその目指すところを示したものである。生活や社会の中の音や音楽と豊かに関わる資質・能力を育成することを目指し，その上で，育成を目指す資質・能力として，(1) に「知識及び技能」の習得，(2) に「思考力，判断力，表現力等」の育成，(3) に「学びに向かう力，人間性等」の涵養に関する目標を示す構成としている。

イ　音楽科における見方・考え方（解説Ｐ10）

音楽的な見方・考え方とは，「音楽に対する感性を働かせ，音や音楽を，音楽を形づくっている要素とその働きの視点で捉え，自己のイメージや感情，生活や文化などと関連付けること」であると考えられる。

児童が自ら，音楽に対する感性を働かせ，音や音楽を，音楽を形づくっている要素とその働きの視点で捉え，捉えたことと自己のイメージや感情，捉えたことと生活や文化などと関連付けて考えているとき，音楽的な見方・考え方が働いている。音楽的な見方・考え方を働かせて学習することによって，児童の発達段階に応じた，「知識及び技能」の習得，「思考力，判断力，表現力等」の育成，「学びに向かう力，人間性等」の涵養が実現していく。このことによって，生活や社会の中の音や音楽と豊かに関わる資質・能力は育成されるのである。

なお，音楽的な見方・考え方は，音楽的な見方・考え方を働かせた音楽科の学習を積み重ねていくことによって広がったり深まったりするなどし，その後の人生においても生きて働くものとなる。

また，指導に当たっては，音楽を形づくっている要素を適切に選択して提示することが大切である。

ポイント



授業において，音楽を形づくっている要素の中でどの要素を手掛かりにするのかを示すこと。また，要素はしぼること。ただし児童が考える入口，思考・判断のよりどころとなる要素は，示したものとは異なってよい。

ウ　音楽科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ115～116）

題材などの内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，音楽的な見方・考え方を働かせ，他者と協働しながら，音楽表現を生み出したり音楽を聴いてそのよさなどを見いだしたりするなど，思考，判断し，表現する一連の過程を大切にした学習の充実を図ること。

音楽科の指導に当たっては，(1)「知識及び技能」が習得されること，(2)「思考力，判断力，表現力等」を育成すること，(3)「学びに向かう力，人間性等」を涵養すること

が偏りなく実現されるよう，題材など内容や時間のまとまりを見通しながら，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが重要である。

○　主体的・対話的で深い学びは，必ずしも１単位時間の授業の中で全てが実現されるものではない。題材など内容や時間のまとまりを見通して，資質・能力が効果的に育成されるように，主体的な学習の場面，対話的な学習の場面，深い学びの学習の場面を設定することが大切である。

○　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるに当たり，特に「深い学び」の視点に関して，各教科等の学びの深まりの鍵となるのが「見方・考え方」である。各教科等の特質に応じた，物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」を，習得・活用・探究という学びの過程の中で働かせることを通じて，より質の高い深い学びにつなげることが重要である。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ21）

（ア）内容構成

「Ａ表現」（歌唱，器楽，音楽づくりの三分野）

「Ｂ鑑賞」

〔共通事項〕

（イ）〔共通事項〕とは

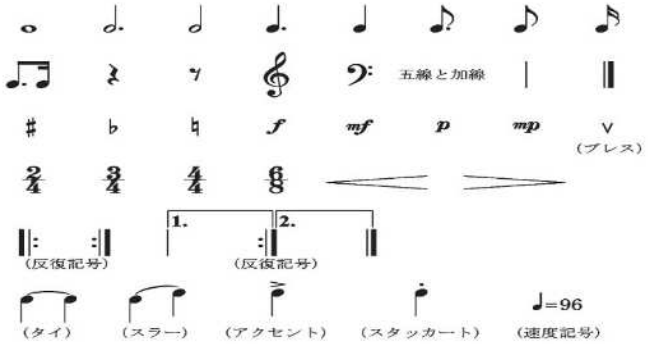
〔共通事項〕は，表現及び鑑賞の学習において共通に必要となる資質・能力を示している。「Ａ表現」及び「Ｂ鑑賞」の指導と併せて，指導するものである。

a　音楽を形づくっている要素を聴き取り，それらの働きが生み出すよさや面白さ，美しさを感じ取りながら，聴き取ったことと感じ取ったこととの関わりについて考えること。（思考力，判断力，表現力等）

> 各学年の〔共通事項〕に示す「音楽を形づくっている要素」については，児童の発達の段階や指導のねらいに応じて，次のア及びイから適切に選択したり関連付けたりして指導すること。
>
> ア　音楽を特徴付けている要素
>
> 音色，リズム，速度，旋律，強弱，音の重なり，和音の響き，音階，調，拍，フレーズなど
>
> イ　音楽の仕組み
>
> 反復，呼びかけとこたえ，変化，音楽の縦と横との関係など　　（解説Ｐ135）

b　音楽を形づくっている要素及びそれらに関わる音符，休符，記号や用語について，音楽における働きと関わらせて理解すること。（知識）

> 各学年の〔共通事項〕の(1) のイに示す「音符，休符，記号や用語」については，児童の学習状況を考慮して，次に示すものを音楽における働きと関わらせて理解し，活用できるよう取り扱うこと。（解説Ｐ139）



オ　道徳科などとの関連（解説Ｐ122～123）

音楽科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，「豊かな情操を養う」という音楽科の目標と道徳教育との関連を意識しながら，適切な指導を行う必要がある。特に，音楽を愛する心情や音楽に対する感性は，美しいものや崇高なものを尊重する心につながる。また，共通教材は，我が国の伝統や文化，自然や四季の美しさや，夢や希望をもっている生きることの大切さなどを含んでおり，道徳的心情の育成に資するものである。

カ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①音楽科学習構想案　②熊本の学び関係資料　①　②

キ　学習評価について

（ア）「知識・技能」の評価

「知識」では，曲想と音楽の構造などとの関わりについて理解しているかどうかを評価する。「技能」では，表したい音楽表現をするために必要な技能を身に付け，歌ったり，演奏したり，音楽をつくったりしている状態を評価する。

〈評価方法例〉領域：「Ａ 表現」（歌唱分野）

「知識」：歌唱の活動において，「とんび」の曲想と音楽の構造や歌詞の内容との関わりについて気付いているかについて，その学習状況を評価する。
〈発言内容・ワークシート〉

「技能」：学習したことを生かし，思いや意図に合った表現をするために必要な，呼吸に気を付けて，自然で無理のない歌い方で歌う技能を身に付けて歌っているかを評価する。〈演奏聴取〉

（イ）「思考・判断・表現」の評価

音楽を形づくっている要素を聴き取り，それらの働きが生み出すよさや面白さ，美しさを感じ取りながら，聴き取ったことと，感じ取ったこととの関わりについて考え，どのように表すかについて思いや意図をもったり，曲や演奏のよさなどを見いだし，音楽を味わって聴いたりしているかどうかを評価する。

〈評価方法例〉領域：「Ａ 表現」（音楽づくり分野）

・音楽の縦と横との関係を聴き取り，それらの働きが生み出すよさや面白さ，美しさを感じ取りながら，聴き取ったことと感じ取ったこととの関わりについて考え，旋律を工夫し，どのように全体のまとまりを意識した音楽をつくるかについての思いや意図をもっているかを評価する。〈発言内容・ワークシート〉

（ウ）「主体的に学習に取り組む態度」の評価

音や音楽に親しむことができるよう，音楽活動を楽しみながら主体的・協働的に表現及び鑑賞の学習活動に取り組もうとしているかどうかという側面を評価する。

〈評価方法例〉領域：「Ｂ 鑑賞」

・祭り囃子の体験を振り返り，音楽の特徴について話し合う場面では，地域の祭り囃子を紹介するという目的意識をもったり，これまでの学習を生かしたりして鑑賞の学習に取り組もうとしたりしているかについて，発言の内容，観察（表情・行動）から評価する。〈観察〉

・授業の終末に，これまでの学習の振り返りを書く場面では，友達から学ぼうとしていたか，聴き方が深まったことを自覚できているかについて，本時の振り返りの記述から評価する。〈ワークシート〉

※詳しくは下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_ongak.pdf

ク　歌唱教材【共通教材】

〔第１学年〕
「うみ」　（文部省唱歌）林柳波作詞　井上武士作曲
「かたつむり」　（文部省唱歌）
「日のまる」　（文部省唱歌）高野辰之作詞　岡野貞一作曲
「ひらいたひらいた」　（わらべうた）

〔第２学年〕
「かくれんぼ」　（文部省唱歌）林柳波作詞　下総皖一作曲
「春がきた」　（文部省唱歌）高野辰之作詞　岡野貞一作曲
「虫のこえ」　（文部省唱歌）
「夕やけこやけ」　中村雨紅作詞　草川信作曲

〔第３学年〕
「うさぎ」　（日本古謡）
「茶つみ」　（文部省唱歌）
「春の小川」　（文部省唱歌）高野辰之作詞　岡野貞一作曲
「ふじ山」　（文部省唱歌）巌谷小波作詞

〔第４学年〕
「さくらさくら」　（日本古謡）
「とんび」　葛原しげる作詞　梁田貞作曲
「まきばの朝」　（文部省唱歌）船橋栄吉作曲
「もみじ」　（文部省唱歌）高野辰之作詞　岡野貞一作曲

＊第１学年～第４学年までは，各学年４曲全てを扱うこと。

〔第５学年〕
「こいのぼり」　（文部省唱歌）
「子もり歌」　（日本古謡）
「スキーの歌」　（文部省唱歌）林柳波作詞　橋本国彦作曲
「冬げしき」　（文部省唱歌）

〔第６学年〕
「越天楽今様（歌詞は第２節まで）」　（日本古謡）慈鎮和尚作歌
「おぼろ月夜」　（文部省唱歌）高野辰之作詞　岡野貞一作曲
「ふるさと」　（文部省唱歌）高野辰之作詞　岡野貞一作曲
「われは海の子（歌詞は第３節まで）」　（文部省唱歌）

＊第５学年及び第６学年は，各学年４曲の中から３曲を含めて扱うこと。

＜参考資料＞
○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　音楽編」（平成 29 年７月）
○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校音楽」（令和２年３月）

(7)　図画工作科

ア　図画工作科の目標（解説Ｐ９）

表現及び鑑賞の活動を通して，造形的な見方・考え方を働かせ，生活や社会の中の形や色などと豊かに関わる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 対象や事象を捉える造形的な視点について自分の感覚や行為を通して理解するとともに，材料や用具を使い，表し方などを工夫して，創造的につくったり表したりすることができるようにする。

(2) 造形的なよさや美しさ，表したいこと，表し方などについて考え，創造的に発想や構想をしたり，作品などに対する自分の見方や感じ方を深めたりすることができるようにする。

(3) つくりだす喜びを味わうとともに，感性を育み，楽しく豊かな生活を創造しようとする態度を養い，豊かな情操を培う。

図画工作科では，児童自身に本来備わっている資質・能力を一層伸ばし，表現及び鑑賞の活動を通して，造形的な見方・考え方を働かせ，生活や社会の中の形や色などと豊かに関わる資質・能力を育成することをねらいとしている。

イ　図画工作科における見方・考え方（解説Ｐ11）

造形的な見方・考え方とは，「感性や想像力を働かせ，対象や事象を，形や色などの造形的な視点で捉え，自分のイメージをもちながら意味や価値をつくりだすこと」であると考えられる。

ウ　図画工作科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ105）

表現及び鑑賞の活動を通して，児童一人一人が「造形的な見方・考え方」を働かせ，表現及び鑑賞に関する資質・能力を相互に関連させた学習が充実するようにすること。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６）

図画工作科の基本的な考え方は次のとおりである。

・表現及び鑑賞の活動を通して，生活や社会の中の形や色などと豊かに関わる資質・能力を育成することを一層重視し，目標及び内容を改善・充実する。

・造形的な見方・考え方を働かせ，表現及び鑑賞に関する資質・能力を相互に関連させながら育成できるよう，目標及び内容を改善・充実する。

オ　指導計画作成上の配慮事項

（ア）「Ａ表現」及び「Ｂ鑑賞」の関連（解説Ｐ106～107）

この事項は，表現及び鑑賞とを関連付けて指導することを示すとともに，全ての学年の児童に，鑑賞を独立して扱うことができることを示している。

「Ａ表現」は，児童が進んで形や色，材料などに関わりながら，つくったり表したりする造形活動を通して，「技能」，「思考力，判断力，表現力等」を育成するものである。「Ｂ鑑賞」は，児童が自分の感覚や体験などを基に，身の回りの形や色などや自分たちの作品，親しみのある美術作品などを見たり，それについて話したりする鑑賞活動を通して，「思考力，判断力，表現力等」を育成するものである。「Ａ表現」及び「Ｂ鑑賞」は，ともに児童の資質・能力を育成する二つの領域として構成している。

表現と鑑賞は本来一体であり，相互に関連して働き合うことで児童の資質・能力を育成することができる。このことから「Ａ表現」及び「Ｂ鑑賞」の指導については関連させて行うことを原則とすることを示している。例えば，一つの題材において，造形活動と鑑賞活動とが往還

するような学習過程を設定し，児童が表現したことを，自身で味わったり，友人と交流したりすることにより，表現が深まったり，広がったりするように配慮することが大切である。

（イ）〔共通事項〕の取扱い（解説Ｐ107）

この事項は，表現及び鑑賞の各活動において〔共通事項〕に配慮した指導計画を作成する必要から示している。

〔共通事項〕は，表現及び鑑賞の各活動において，共通に必要となる資質・能力であり，児童の資質・能力の働きを具体的に捉え，育成するための視点となる事項である。その主な内容として，次の二つの事項を設定している。アは，形や色などの造形的な特徴に関するものであり，「知識」に関する事項である。イは，イメージに関するものであり，「思考力，判断力，表現力等」に関する事項である。〔共通事項〕は図画工作科の全ての学習に含まれている内容であり，「Ａ表現」及び「Ｂ鑑賞」の指導を通して，常に配慮しながら指導する必要がある。

（ウ）「Ａ表現」の(1)，(2)の関連と，指導に配当する授業時数（解説Ｐ107～108）

この事項は，「Ａ表現」(1)の発想や構想に関する事項と(2)の技能に関する事項を独立したものとして扱うのではなく，関連付けて扱うことと，「Ａ表現」において，内容や指導，題材の選択に不均衡が起こらないようにすることを示している。

「Ａ表現」(1)ア及び(2)アは造形遊びをする活動に関する事項であり，「Ａ表現」(1)イ及び(2)イは絵や立体，工作に表す活動に関する事項である。このことから，「Ａ表現」(1)アと(2)ア，(1)イと(2)イを関連付けて扱うようにする必要がある。

また，児童が手や体全体を働かせてものをつくる活動の機会が減少していると言われている。ものをつくる経験は，単に技術の習得という観点だけではなく，よさや美しさを大切にする気持ち，自発的に工夫や改善に取り組む態度の育成などの観点からも重要である。

このことから，工作に表すことの内容に配当する授業時数が，絵や立体に表すことの内容に配当する授業時数とおよそ等しくなるように指導計画を立てることの必要性を示している。

また，「Ａ表現」及び「Ｂ鑑賞」全体の内容の授業時数の配分については，各内容を十分に関連させ，内容に偏りのないように全体の配当を考えて計画を立てることが大切である。

（エ）共同してつくりだす活動（解説Ｐ108）

この事項は，「Ａ表現」の指導において，児童が友人と共に活動することを楽しむ傾向を生かし，適宜共同して製作する内容を取り入れることを示している。

共同して活動することは，様々な発想や構想，アイデア，表し方などがあることに互いに気付き，表現や鑑賞を高め合うことにつながる。活動を設定する場合には，児童の実態を考慮するとともに，児童一人一人の発想や構想，技能などが友人との交流によって一層働くようにすることが大切である。特に，決められた部分を受けもつだけで活動が終わらないように留意し，児童一人一人が共に活動をつくりだしている実感がもてるように工夫することが重要である。

（オ）作品などの特質を踏まえた「Ｂ鑑賞」の指導（解説Ｐ109）

この事項は，「Ｂ鑑賞」(1)アを指導する際に，対象となる作品などの特質を踏まえた指導をすることを示している。

自分たちの作品の鑑賞においては，自分が試みた形や色，表し方の工夫などを視点に自分の表現と結び付けると鑑賞しやすいという特質がある。美術作品の鑑賞においては，未知の世界を探るように見たり考えたりする傾向がある。特質を踏まえてとは，このように対象の特質に合わせた指導計画を作成することが必要であることを示している。例えば，「友人の作品の鑑賞を通して自分の作品のよさに気付く」，「美術作品から考えたことを言葉にまとめる」など鑑賞する対象の違いに応じて指導計画を作成する必要がある。

（カ）低学年における他教科等や幼児教育との関連（解説Ｐ109～110）

この事項は，低学年の児童の学習上の特性や傾向を考慮し，他教科等との関連を積極的に図るようにすること及び幼稚園教育との関連を図ることについて示した上で，特に小学校入学当

初における教育課程編成上の工夫について示している。

第１章総則第２の４(1)においては，学校段階等の接続について，次のように示している。

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することにより，幼稚園教育要領等に基づく幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し，児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるようにすること。

また，低学年における教育全体において，例えば生活科において育成する自立し生活を豊かにしていくための資質・能力が，他教科等の学習においても生かされるようにするなど，教科等間の関連を積極的に図り，幼児期の教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること。特に，小学校入学当初においては，幼児期において自発的な活動としての遊びを通して育まれてきたことが，各教科等における学習に円滑に接続されるよう，生活科を中心に，合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など，指導の工夫や指導計画の作成を行うこと。」

幼児期は自発的な活動としての遊びを通して，周りの人や物，自然などの環境に体ごと関わり全身で感じるなど，活動と場，体験と感情が密接に結び付いている。小学校低学年の児童は同じような発達の特性をもっており，具体的な体験を通して感じたことや考えたことなどを，常に自分なりに組み換えながら学んでいる。こうした特性を生かし，他教科等における学習により育まれた資質・能力を学習に生かすことで，より効果的に資質・能力を育むことにつながるとともに，各教科の特質に応じた学習へと分化していく学習に円滑に適応していくことができるようになることから，教科等間の関連を図った指導の工夫を行うことが重要である。特に小学校入学当初においては，生活科を中心に合科的・関連的な指導を行ったり，児童の生活の流れを大切にして弾力的に時間割を工夫した指導を行ったりして，幼児期の終わりまでに育った姿が発揮できるよう教育課程編成上の工夫（スタートカリキュラム）が重要である。

（キ）障害のある児童などへの指導（解説Ｐ110～111）

この事項は，障害のある児童などへの指導の充実を図ることを示している。

障害者の権利に関する条約に掲げられたインクルーシブ教育システムの構築を目指し，児童の自立と社会参加を一層推進していくためには，通常の学級，通級による指導，特別支援学級，特別支援学校において，児童の十分な学びを確保し，一人一人の児童の障害の状態や発達の段階に応じた指導や支援を一層充実させていく必要がある。

図画工作科における配慮として，次のようなことが考えられる。

・変化を見分けたり，微妙な違いを感じ取ったりすることが難しい場合は，造形的な特徴を理解し，技能を習得するように，児童の経験や実態を考慮して，特徴が分かりやすいものを例示したり，多様な材料や用具を用意したり，種類や数を絞ったりするなどの配慮をする。
・形や色などの特徴を捉えることや，自分のイメージをもつことが難しい場合は，形や色などに気付くことや自分のイメージをもつことのきっかけを得られるように，自分や友人の感じたことや考えたことを言葉にする場を設定するなどの配慮をする。

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ111～112）

第１章総則第１の２(2)においては，「学校における道徳教育は，特別の教科である道徳を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであり，道徳科はもとより，各教科，外国語活動，総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて，児童の発達の段階を考慮して，適切な指導を行うこと」と規定されている。

図画工作科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，以下に示すような図画工作科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

・図画工作科においては，目標の「学びに向かう力，人間性等」において「つくりだす喜びを味

わうとともに，感性を育み，楽しく豊かな生活を創造しようとする態度を養い，豊かな情報を培う」と示している。

・つくりだす喜びを味わうようにすることは，美しいものや崇高なものを尊重する心につながるものである。また，造形的な創造による豊かな情操は，道徳性の基盤を養うものである。

次に，道徳教育の要としての特別の教科である道徳の指導との関連を考慮する必要がある。図画工作科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）①

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①図画工作科学習構想案　②熊本の学び関係資料

②

ク　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に即して児童の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・対象や事象を捉える造形的な視点について自分の感覚や行為を通して理解している。 ・材料や用具を使い，表し方などを工夫して，創造的につくったり表したりしている。	形や色などの造形的な特徴を基に，自分のイメージをもちながら，造形的なよさや美しさ，表したいこと，表し方などについて考えるとともに，創造的に発想や構想をしたり，作品などに対する自分の見方や感じ方を深めたりしている。	つくりだす喜びを味わい主体的に表現したり鑑賞したりする学習活動に取り組もうとしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_zugak.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　図画工作編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校図画工作」（令和２年３月）

(8) 家庭科

ア　家庭科の目標（解説Ｐ12～16）

生活の営みに係る見方・考え方を働かせ，衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して，生活をよりよくしようと工夫する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 家族や家庭，衣食住，消費や環境などについて，日常生活に必要な基礎的な理解を図るとともに，それらに係る技能を身に付けるようにする。

(2) 日常生活の中から問題を見いだして課題を設定し，様々な解決方法を考え，実践を評価・改善し，考えたことを表現するなど，課題を解決する力を養う。

(3) 家庭生活を大切にする心情を育み，家族や地域の人々との関わりを考え，家族の一員として，生活をよりよくしようと工夫する実践的な態度を養う。

イ　家庭科における見方・考え方（解説Ｐ12～13）

「生活の営みに係る見方・考え方」

家族や家庭，衣食住，消費や環境などに係る生活事象を，協力・協働，健康・快適・安全，生活文化の継承・創造，持続可能な社会の構築等の視点で捉え，よりよい生活を営むために工夫すること。

ウ　家庭科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ72～74）

家庭科の特質に応じた「主体的な学び」：題材を通して見通しをもち，日常生活の課題の発見や解決に取り組んだり，基礎的・基本的な知識及び技能の習得に粘り強く取り組んだり，実践を振り返って新たな課題を見付け，主体的に取り組んだりする態度を育む学び。

「対話的な学び」：児童同士で協働したり，意見を共有して互いの考えを深めたり，家族や身近な人々などとの会話を通して考えを明確にしたりするなど，自らの考えを広げ深める学び。

「深い学び」：児童が日常生活の中から問題を見いだして課題を設定し，その解決に向けて様々な解決方法を考え，計画を立てて実践し，その結果を評価・改善し，さらに家庭や地域で実践するなどの一連の学習過程の中で，「生活の営みに係る見方・考え方」を働かせながら，課題の解決に向けて自分なりに考え，表現するなどして資質・能力を身に付ける学び。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ５～10）

○　内容構成の改善

・小・中・高等学校の各内容の系統性の明確化：小・中学校においては，「Ａ家族・家庭生活」「Ｂ衣食住の生活」「Ｃ消費生活・環境」の三つの内容とした。Ａ，Ｂ，Ｃのそれぞれの内容は，生活の営みに係る見方・考え方に示した主な視点が共通している。

・空間軸と時間軸の視点から学校段階別に学習対象を整理：小学校における空間軸の視点は，主に自己と家庭，時間軸の視点は，現在及びこれまでの生活である。

○　履修についての改善

・「Ａ家族・家庭生活」の(1)「自分の成長と家族・家庭生活」のアについては，２学年間の学習の見通しをもたせるためのガイダンスとして，第５学年の最初に履修させるとともに，生活の営みに係る見方・考え方について触れ，Ａ，Ｂ，Ｃの学習と関連させて扱う。

・Ａの(4)「家族・家庭生活についての課題と実践」については，実践的な活動を家庭や地域などで行うことができるよう配慮し，２学年間で一つ又は二つの課題を設定して履修させる。

○　社会の変化への対応

・家族・家庭生活に関する内容の充実：幼児又は低学年の児童，高齢者など異なる世代の人々との関わりに関する内容。

・食育の推進に関する内容の充実

・日本の生活文化に関する内容の充実：日本の生活文化の大切さに気付くことができるようにするために，和食の基本となるだしの役割や季節に合わせた着方や住まい方など，日本の伝統的な生活について扱う。
・自立した消費者の育成に関する内容の充実：「Ｃ消費生活・環境」においては，中学校との系統性を図り，「買物の仕組みや消費者の役割」に関する内容。

○　基礎的・基本的な知識及び技能の確実な定着を図るための内容の充実
・実践的・体験的な活動を一層重視。
・調理及び製作においては一部の題材を指定。ゆでる材料として青菜とじゃがいもなどを扱う，ゆとりや縫いしろの必要性を理解するために，日常生活で使用する物を入れるための袋などの製作を扱う。

オ　内容構成（内容のまとまり）及び指導に配当する時間

第５学年	Ａ　家族・家庭生活 (1) 自分の成長と家族・家庭生活 (2) 家庭生活と仕事 (3) 家族や地域の人々との関わり (4) 家族・家庭生活についての課題と実践 Ｂ　衣食住の生活 (1) 食事の役割 (2) 調理の基礎	60 単位時間
第６学年	(3) 栄養を考えた食事 (4) 衣服の着用と手入れ (5) 生活を豊かにするための布を用いた製作 (6) 快適な住まい方 Ｃ　消費生活・環境 (1) 物や金銭の使い方と買物 (2) 環境に配慮した生活	55 単位時間

カ　指導計画の作成と内容の取扱いにおける主な配慮事項（解説Ｐ74～81）

○　各項目に配当する授業時数及び各項目の履修学年

児童や学校，地域の実態等を考慮し，各学校において適切な授業時数を配当するとともに，２学年間を見通して履修学年や指導内容を適切に配列する。

○　「Ａ家族・家庭生活」の(4)「家族・家庭生活についての課題と実践」の指導

習得した知識及び技能などを活用し，生活を工夫し，よりよい生活に向けて課題を解決する能力と実践的な態度を育むために，Ａの(2)又は(3)，Ｂ，Ｃで学習した内容との関連を図り，２学年間で一つ又は二つの課題を設定して履修させる。

○　段階的な題材の配列

Ｂ(2)「調理の基礎」及びＢ(5)「生活を豊かにするための布を用いた製作」については，基礎的・基本的な知識及び技能の定着を図り，学習が無理なく効果的に進められるようにするために，２学年にわたって扱う。基礎的なものから応用的なものへ，簡単なものから複雑なものへと次第に発展するように，段階的に題材を配列する。

○　題材の構成

児童や学校，地域の実態を的確に捉え，指導の効果が高まるように，内容相互の関連を図った題材の構成を行う。

○　障害のある児童への指導

学習活動を行う場合に生じる困難さが異なることに留意し，個々の児童の困難さに応じた指導内容や指導方法を工夫すること。

○　道徳科などとの関連

年間指導計画の作成の際，道徳教育の全体計画との関連，指導内容及び時期等に配慮する。

○　言語活動の充実

調理や製作等における体験を通して生活の中の様々な言葉を実感を伴って理解するようにしたり，観察や実習等の際のレポート作成や考察，思考したことを発表したりするなどの言語活動を通して，教科のねらいをより確実に定着させることができる。また，言語を活用することは，思考そのものの深まりを促す視点もあり，学んだ知識及び技能を生活に生かす際の工夫する能力の育成にもつながっていく。さらに，言葉や図表，概念などを用いて，自分の課題に基づき生活をよりよくする方法を考えたり，実習などで体験したことを説明したり，表現したり，話し合ったりするなどの活動を充実するよう配慮する。

○　コンピュータや情報通信ネットワークの活用

家庭科においては，日常生活の中から問題を見いだして課題を設定したり，解決したりする際に，情報通信ネットワークを活用して調べ，その情報を収集・整理することが考えられる。また，観察・実験・実習等の結果や考察したことを分かりやすく表現したり，実践の結果をまとめて発表したりする際にコンピュータを活用することが考えられる。

○　実践的・体験的な活動の充実

実践的・体験的な活動を中心とし，児童が学習の中で習得した知識及び技能を生活の場で生かせるよう，児童の実態を踏まえた具体的な活動を設定することが必要である。その際，児童の発達の段階や学習のねらいを考慮するとともに，調理，製作等の実習や，観察，実験など，それぞれの特徴を生かした適切な活動を設定し，指導の効果を高めるようにする。

○　個に応じた指導の充実

児童の特性や生活体験などを把握し，ティームティーチングや少人数指導を取り入れたり，教材・教具を工夫したりするなど，個に応じた指導を充実する。

○　家庭や地域との連携

学習したことを継続的に家庭で実践することができるようにするために，家庭との連携を積極的に図る。幼児又は低学年の児童や高齢者など異なる世代の人々と関わる活動等も考えられることから，学校や地域の実態等に応じて，教育活動の実施に必要な人的又は物的な支援体制を地域の人々の協力を得ながら整えるなど，地域との連携を図る必要がある。

キ　実習の指導

・施設・設備の安全管理に配慮し，学習環境を整備するとともに，熱源や用具・機械などの取扱いに注意して事故防止の指導を徹底する。
・服装を整え，衛生に留意して用具の手入れや保管を適切に行う。
・調理に用いる食品については，生の魚や肉は扱わないなど，安全・衛生に留意する。また，食物アレルギーについても配慮する。

ク　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①家庭科学習構想案

②熊本の学び関係資料

ケ　学習評価について

（ア）観点別学習状況の評価を日常の学習指導の評価の中心に据えて行うためには，評価の手順や方法を具体化することが大切である。

（イ）評価の役割は，評価した結果をその後の学習指導の改善に生かすとともに，児童一人一人が適切に学習活動に取り組み，自らの学習目標の実現を図ることができるよう，個に応じた指導を進めていくことである。（指導と評価の一体化）

a 児童の学習活動と教師の指導が一体のものとなるよう，評価規準を具体化し，より精度の高い評価規準を設定した指導計画を作成すること。

b 多様な評価方法を用いて，児童の学習状況を多面的に捉えること。（例：行動観察・ワークシート・作品・自己評価・ポートフォリオ等）

（ウ）小学校家庭科の評価の観点及びその趣旨

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
日常生活に必要な家族や家庭，衣食住，消費や環境などについて理解しているとともに，それらに係る技能を身に付けている。	日常生活の中から問題を見いだして課題を設定し，様々な解決方法を考え，実践を評価・改善し，考えたことを表現するなどして課題を解決する力を身に付けている。	家族の一員として，生活をよりよくしようと，課題の解決に主体的に取り組んだり，振り返って改善したりして，生活を工夫し，実践しようとしている。

（エ）評価規準の作成のポイント

題材の目標評価規準を作成し，指導と評価の計画に具体の評価規準を適切に位置付ける。

「知識・技能」については，基本的には，当該指導項目で育成を目指す資質・能力に該当する指導事項アについて，その文末を，「～について理解している」，「～について理解しているとともに，適切にできる」として，評価規準を作成する。

「思考・判断・表現」については，教科の目標の(2)に示されている学習過程に沿って，「課題を解決する力」が身に付いているのかを評価することになる。

①家族・家庭や地域における生活の中から問題を見いだし，解決すべき課題を設定する力については，その文末を「～について問題を見いだして課題を設定している」

②課題解決の見通しをもって計画を立てる際，生活課題について多角的に捉え，解決方法を検討し，計画，立案する力については，その文末を「～について（実践に向けた計画を）考え，工夫している」

③課題の解決に向けて実践した結果を評価・改善する力については，その文末を「～について，実践を評価したり，改善したりしている」

④計画や実践について評価・改善する際に，考察したことを理論的に表現する力については，その文末を「～についての課題解決に向けた一連の活動について，考察したことを論理的に表現している」

として，評価規準を設定することができる。

「主体的に学習に取り組む態度」については，基本的には，当該指導項目で扱う指導事項ア及びイと教科の目標，評価の観点及びその趣旨を踏まえて作成する。その際，対象とする指導内容は指導項目の名称を用いて示すこととする。

①粘り強さ（知識及び技能を獲得したり，思考力，判断力，表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとする側面）

②自らの学習の調整（その中で自らの学習を調整しようとする側面）

③実践しようとする態度を含めることを基本とする。その文末を「～について，課題の解決に向けて主体的に取り組んだり（①），振り返って改善したり（②）して，生活を工夫し，実践しようとしている（③）」として，評価規準を作成する。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_katei.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　家庭編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校家庭」（令和２年３月）

(9) 体育科

「心と体を一体として捉え，生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成することを目指す」という小学校体育科の究極的な目標に向けて，運動領域・保健領域の学習内容を十分理解し，そのねらいが十分達成できるように，授業の改善を図っていかなければならない。

ア　体育科の目標　（解説Ｐ17）

体育や保健の見方・考え方を働かせ，課題を見付け，その解決に向けた学習過程を通して，心と体を一体として捉え，生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) その特性に応じた各種の運動の行い方及び身近な生活における健康・安全について理解するとともに，基本的な動きや技能を身に付けるようにする。

(2) 運動や健康についての自己の課題を見付け，その解決に向けて思考し判断するとともに，他者に伝える力を養う。

(3) 運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を目指し，楽しく明るい生活を営む態度を養う。

イ　体育科における見方・考え方（解説Ｐ18）

「体育の見方・考え方」とは，生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現する観点を踏まえ，「運動やスポーツを，その価値や特性に着目して，楽しさや喜びとともに体力の向上に果たす役割の視点から捉え，自己の適性等に応じた『する・みる・支える・知る』の多様な関わり方と関連付けること」であると考えられる。小学校においては，運動やスポーツは特性に応じた楽しさや喜びがあることと体力の向上につながっていることに着目するとともに，「すること」だけでなく「みること」，「支えること」，「知ること」など，自己の適性等に応じて，運動やスポーツとの多様な関わり方について考えることを意図している。

「保健の見方・考え方」とは，疾病や傷害を防止するとともに，生活の質や生きがいを重視した健康に関する観点を踏まえ，「個人及び社会生活における課題や情報を，健康や安全に関する原則や概念に着目して捉え，疾病等のリスクの軽減や生活の質の向上，健康を支える環境づくりと関連付けること」であると考えられる。小学校においては，特に身近な生活における課題や情報を，保健領域で学習する病気の予防やけがの手当の原則及び，健康で安全な生活についての概念等に着目して捉え，病気にかかったり，けがをしたりするリスクの軽減や心身の健康の保持増進と関連付けることを意図している。

特に，「見方・考え方」については，中央教育審議会答申において，「『見方・考え方』には教科等ごとの特質があり，各教科等を学ぶ本質的な意義の中核をなすものとして，教科等の教育と社会をつなぐもの」，「『見方・考え方』は，新しい知識及び技能を既にもっている知識及び技能と結び付けながら社会の中で生きて働くものとして習得したり，思考力・判断力・表現力を豊かなものとしたり，社会や世界にどのように関わるかの視座を形成したりするために重要なもの」としている。

体育科においては，「見方・考え方」を働かせる学習過程を工夫することにより，体育科で育成を目指す資質・能力がより豊かになり，体育科の目標である，「生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力」の育成につなげることを目指すものである。

運動領域においては，運動をする子供とそうでない子供の二極化傾向が見られることや，様々な人々と協働し自らの生き方を育んでいくことの重要性などが指摘されている中で，体力や技能の程度，年齢や性別，障害の有無等にかかわらず，運動やスポーツの特性や魅力を実感したり，運動やスポーツが多様な人々を結び付けたり豊かな人生を送ったりする上で重要であ

ることを認識したりすることが求められる。その際，各種の運動やスポーツが有する楽しさや喜び及び関連して高まる体力などの視点から，自己の適性等に応じた多様な関わり方を見いだすことができるようになることが必要であることを示したものである。

保健領域においては，社会の変化に伴う現代的な健康に関する課題の出現や，情報化社会の進展により様々な健康情報の入手が容易になるなど，環境が大きく変化している中で，児童が生涯にわたって正しい健康情報を選択したり，健康に関する課題を適切に解決したりすることが求められる。その際，保健に関わる原則や概念を根拠としたり活用したりして，疾病等のリスクの軽減や生活の質の向上，さらには健康を支える環境づくりを目指して，情報選択や課題解決に主体的に取り組むことができるようにすることが必要であることを示したものである。

このような見方・考え方を働かせることができるような学習過程を工夫することが求められる。

ウ　体育科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（具体的には，オに示す）（解説Ｐ162）

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるに当たり，特に「深い学び」の視点に関して，各教科等の学びの深まりの鍵となるのが「見方・ 考え方」である。各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」を，習得・活用・探究という学びの過程の中で働かせることを通じて，より質の高い深い学びにつなげることが重要である。体育科においては，体育や保健の見方・考え方を働かせ，課題の解決を図るとともに，学習活動を通して運動の楽しさや喜びを味わったり健康の大切さを実感したりすることを重視することが大切である。

エ　体育科改訂の趣旨及び要点（解説Ｐ5～13）

（ア）運動領域においては，生涯にわたって運動やスポーツに親しみ，スポーツとの多様な関わり方を場面に応じて選択し，実践することができるよう，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の育成を重視し，目標及び内容の見直しを図ること。

（イ）「カリキュラム・マネジメント」及び主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進する観点から，発達の段階のまとまりを考慮し，各領域で育成することを目指す具体的な内容の系統性を踏まえた指導内容の一層の充実を図ること。

（ウ）運動やスポーツとの多様な関わり方を重視する観点から，体力や技能の程度，年齢や性別及び障害の有無等にかかわらず，運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう指導内容の充実を図ること。その際，共生の視点を重視して改善を図ること。

（エ）生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する基礎を培うことを重視し，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の内容の一層の明確化を図ること。

（オ）保健領域においては，生涯にわたって健康を保持増進する資質・能力を育成することができるよう，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」に対応した目標，内容に改善すること。

（カ）自己の健康の保持増進や回復等に関する内容を明確化し，「技能」に関連して心の健康，けがの防止の内容の改善を図るとともに，運動領域との一層の関連を図った内容等について改善すること。

オ　指導計画の作成と内容の取扱いの改善（解説Ｐ14～16）

（ア）学習指導の改善・充実

ａ　カリキュラム・マネジメントの実現

今回の改訂では，子供たちの姿や地域の実情を踏まえて，各学校が設定する学校教育目標を実現するために，学習指導要領等に基づき教育課程を編成し，それを実施・評価し改善していく「カリキュラム・マネジメント」の実現が求められている。

体育科においても，同様に，「カリキュラム・マネジメント」の視点に基づいた学習指導の充実を図ることが大切である。

○　６年間の見通しをもった年間指導計画の作成

教育課程の編成においては，各学校が主体的に行うことが大切である。その際，「指導計画の作成と内容の取扱い」を踏まえて，６年間の見通しをもった年間指導計画を作成することとなるが，運動領域と保健領域の指導内容の関連を踏まえること，体育・健康に関する指導につながる健康安全・体育的行事等との関連について見通しをもつことなど，体育科を中心とした「カリキュラム・マネジメント」の視点から年間指導計画を立てることが大切である。

○　子供たちの実態に基づいた計画の作成・実施・評価・改善

年間指導計画で配当した単元ごとの指導計画を作成する際，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の具体的な指導内容を計画的に配当し，学習指導要領の趣旨を踏まえた指導を充実することが大切である。

○　地域の人的・物的資源等の活用

児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するため，必要に応じて，地域の人的・物的資源等の活用を検討しておくことも大切である。特に，障害のある児童への支援や実生活へのつながりを充実する観点から，活用可能な人的・物的資源等との連携を図り，指導の充実につなげることが重要である。

ｂ　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善（一部抜粋）

次の視点等を踏まえて授業改善を行うことにより，体育科で求められる資質・能力を育んだり，体育や保健の見方・考え方を更に豊かなものにしたりすることにつなげることが大切である。

・運動の楽しさや健康の意義等に気付き，運動や健康についての興味や関心を高め，課題の解決に向けて自ら粘り強く取り組み，考察するとともに学習を振り返り，課題を修正したり新たな課題を設定したりするなどの主体的な学びを促すこと。
・運動や健康についての課題の解決に向けて，児童が他者（書物等を含む）との対話を通して，自己の思考を広げたり深めたりするなどの対話的な学びを促すこと。
・それらの学びの過程を通して，自己の運動や健康についての課題を見付け，解決に向けて試行錯誤を重ねながら，思考を深め，よりよく解決するなどの深い学びを促すこと。

なお，これら三つの学びの過程をそれぞれ独立して取り上げるのではなく，相互に関連を図り，体育科で求められる学びを一層充実することが重要である。また，これら三つの学びの過程は，順序性や階層性を示すものでないことに留意することが大切である。

また，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進については，指導方法を工夫して必要な知識及び技能の習得を図りながら，子供たちの思考を深めるために発言を促したり，気付いていない視点を提示したりするなど，学びに必要な指導の在り方を追究し，必要な学習環境を積極的に設定していくことが大切である。それらの学習が展開される中で，着実な習得を促す学習が展開され，主体的・能動的な活用・探究の学習を展開することができると考えられる。

c　低学年における他教科等や幼稚園教育との関連

低学年の児童の学習上の特性や傾向を考慮し，他教科等との関連を積極的に図るようにすること及び幼稚園教育との関連を図ることについて示した上で，特に小学校入学当初における教育課程編成上の工夫について示したものである。

d　障害のある児童などについての指導方法の工夫

障害のある児童などについては，学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的，組織的に行うことが求められる。

また，障害の有無を超えたスポーツの楽しみ方の指導の充実として，合理的な配慮に基づき障害の有無に関わらずスポーツをともに楽しむ工夫をする経験は，スポーツを通した共生社会の実現につながる学習機会である。学習指導要領で示される領域の内容は，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」及び「学びに向かう力，人間性等」で示されていることから，「思考力，判断力，表現力等」や「学びに向かう力，人間性等」の内容との関連を図りながら，仲間の状況に応じてルールや場を工夫するなど，様々な楽しみ方や関わり方があることを学ぶ機会とすることなども考えられる。

（イ）内容の取扱いにおける配慮事項

a　個々の児童の運動経験や技能の程度などに応じた指導等の工夫

各領域の内容を指導する際，学校や地域の実態を考慮するとともに，個々の児童の運動経験や技能の程度などに応じた指導に留意すること及び，児童自らが運動の課題の解決を目指す活動を行えるよう指導方法を工夫することとした。

b　言語活動の更なる充実

各領域の内容を指導する際，コミュニケーション能力や論理的な思考力の育成を促すための言語活動を積極的に行うこととした。

c　情報手段の積極的な活用

各領域の内容を指導する際，コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を積極的に活用することとした。

d　体験を伴う学習の充実

運動を通じて「する，みる，支える，知る」のスポーツとの多様な関わり方について，具体的な体験を伴う学習を取り入れたり，保健の実習を取り入れたりするなどの工夫をすることとした。

e　オリンピック・パラリンピックに関する指導の充実

オリンピック・パラリンピックに関する指導として，各運動領域の内容との関連を図り，運動を通してスポーツの意義や価値等に触れることとした。

f　保健の指導方法の工夫

保健の指導に当たっては，保健の内容に関心をもてるようにするとともに，健康に関する課題を解決する学習活動を積極的に行うなどの指導方法の工夫を行うこととした。

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ166～167）

体育科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，以下に示すような体育科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

・自己の課題の解決に向けて運動したり，集団で楽しくゲームを行ったりすることを通して，最後まで粘り強く取り組む，気持ちのよい挨拶をする，仲間と協力する，勝敗を受け入れる，フェアなプレイを大切にする，仲間の考えや取組を理解するなどの態度が養われる。
・健康・安全についての理解は，生活習慣の大切さを知り，自己の生活を見直すことにつながるものである。

次に，道徳教育の要としての道徳科の指導との関連を考慮する必要がある。体育科で扱った内容や教材の中で適切なものを，道徳科に活用することが効果的な場合もある。また，道徳科で取り上げたことに関係のある内容や教材を体育科で扱う場合には，道徳科における指導の効果を生かすように工夫することが考えられる。そのためにも，体育科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）　①

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①体育科学習構想案　②熊本の学び関係資料

②

ク　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して児童の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
各種の運動の行い方について理解しているとともに，基本的な動きや技能を身に付けている。また，身近な生活における健康・安全について実践的に理解しているとともに，基本的な技能を身に付けている。	自己の運動の課題を見付け，その解決のための活動を工夫しているとともに，それらを他者に伝えている。また，身近な生活における健康に関する課題を見付け，その解決を目指して思考し判断しているとともに，それらを他者に伝えている。	運動の楽しさや喜びを味わうことができるよう，運動に進んで取り組もうとしている。また，健康を大切にし，自己の健康の保持増進についての学習に進んで取り組もうとしている。

○　「思考・判断・表現」の評価は，各教科等の知識及び技能を活用して課題を解決する等のために必要な思考力，判断力，表現力等を身に付けているかを評価するものである。

○　「主体的に学習に取り組む態度」の評価は，知識及び技能を習得したり，思考力，判断力，表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとしている側面と，その取組を行う中で，自らの学習を調整しようとする側面という二つの側面を評価することが求められる。実際の評価の場面においては，双方の側面を一体的に見取ることも想定される。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_taiku.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説 体育編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校体育」（令和２年３月）

(10)　外国語活動

ア　外国語活動の目標（解説Ｐ11～24，小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック（以下，ガイドブックという）Ｐ15～18）

> 外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ，外国語による聞くこと，話すことの言語活動を通して，コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。
>
> (1) 外国語を通して，言語や文化について体験的に理解を深め，日本語と外国語との音声の違い等に気付くとともに，外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする。
>
> (2) 身近で簡単な事柄について，外国語で聞いたり話したりして自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養う。
>
> (3) 外国語を通して，言語やその背景にある文化に対する理解を深め，相手に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

外国語活動の目標は，コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成することである。このためには，(1)(2)(3)それぞれに関わる外国語特有の資質・能力を育成する必要があり，その際，外国語教育の特質に応じて，児童が物事を捉え，思考する「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」を働かせることが重要である。（見方・考え方に関しては次項参照）

外国語活動では，「素地となる資質・能力」とされているが，これは，高学年の外国語科の目標である，「コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力」及び中学校の外国語科の目標である，「簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力」につながるものである。

(1)は「知識及び技能」に関するものである。「体験的に理解を深め」という文言に注意したい。コミュニケーションと切り離して「言語や文化」を指導することは想定しておらず，あくまでも，コミュニケーションの体験を通して，それらの知識・技能に慣れ親しむことが大切であることを述べている。「慣れ親しむ」というのは改訂前の学習指導要領でも使われている表現で，「知識及び技能」の定着を直接的なねらいにしているのではないことに留意したい。

(2)は「思考力，判断力，表現力等」に関するものである。「自分の考えや気持ち」を伝え合うことになるため，当然「思考力・判断力」が求められる。ただし，「伝え合う力の素地」とあることから，正確性にこだわるよりも，むしろ，できるだけ多くの活動を体験させることにより，伝え合う力を養うことが大切だと示唆している。

(3)は「学びに向かう力，人間性等」に関するものである。「相手に配慮しながら」という具体的な達成目標が示されている。高学年で「他者に配慮しながら」と記述されていることを考えると，中学年で示されている「相手」という記述は，いつも周りにいる友達や指導者（ＡＬＴを含む）などを指している。相手が理解しやすくするには，どのように話したらよいのかなどを考えることが大切であるとともに，主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度を重視していることも大切なポイントである。

この三つの柱は，個別に育成されるものではなく一体的に育成されることが大切である。その結果，コミュニケーションを図る素地となる資質・能力が育成されるのである。

○　領域別目標

中学年では，「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を通じて外国語に慣れ親しみ，外国語学習への動機付けを高めた上で，高学年から発達段階に応じて段階的に「読むこと」「書くこと」を加え教科としての学習を行うことになる。

a　「聞くこと」

「ゆっくりはっきりと話された際に，自分のことや身の回りの物を表す簡単な語句を聞き取る」ことや，「ゆっくりはっきりと話された際に，身近で簡単な事柄に関する基本的な表現の意味が分かるようにする」ことが求められている。小学校中学年で児童は初めて

外国語に触れることになる。そのことを考えれば，「ゆっくりはっきりとした英語」を聞かせることや「児童が興味・関心を示すような身近な事物を扱うこと」は当然のことである。また，「文字の読み方が発音されるのを聞いた際に，どの文字であるかが分かるようにする」ことも目標になっている。「文字の読み方」とは，外国語活動では，文字の“名称の読み方”（例えば，B という文字は/bi:/という名称）のことを指している。

b　「話すこと［やり取り］」

挨拶，感謝，簡単な指示をしたり，それらに応じたり，自分のことや身の回りの物について，動作を交えながら，自分の考えや気持ちなどを伝え合ったり，サポートを受けて，自分や相手のこと及び身の回りの物に関する事柄について，質問をしたり，質問に答えたりすることが目標である。初めて外国語に触れることもあり，使う表現は慣用的なものが多いが，機械的なやり取りに終わることがないようにする。また，外国語を話すことに抵抗感をもつ児童もいる。指導者がサポートをし，児童同士がサポートをし合える環境づくりも大切である。

c　「話すこと［発表］」

人前で実物などを見せながら，自分の考えや気持ちなどを話すようにすることがポイントとなる。「人前」というのは児童にとっても抵抗感があると思うが，事前の準備も可能なので，実物を活用したりして，様々なコミュニケーションのツールがあることを体験させたい。

イ　外国語活動における見方・考え方（解説Ｐ11～12）

「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」とは，外国語によるコミュニケーションの中で，どのような視点で物事を捉え，どのような考え方で思考していくのかという，物事を捉える視点や考え方であり，「外国語で表現し伝え合うため，外国語やその背景にある文化を，社会や世界，他者との関わりに着目して捉え，コミュニケーションを行う目的や場面，状況等に応じて，情報を整理しながら考えなどを形成し，再構築すること」である。

「外国語やその背景にある文化を，社会や世界，他者との関わりに着目して捉える」とは，外国語で他者とコミュニケーションを行うには，社会や世界との関わりの中で事象を捉えたり，外国語やその背景にある文化を理解するなどして相手に十分配慮したりすることが重要であることを示している。また，「コミュニケーションを行う目的や場面，状況等に応じて，情報を整理しながら考えなどを形成し，再構築すること」とは，多様な人々との対話の中で，目的や場面，状況等に応じて，既習のものも含めて習得した概念（知識）を相互に関連付けてより深く理解したり，情報を精査して考えを形成したり，課題を見いだして解決策を考えたり，身に付けた思考力を発揮させたりすることであり，外国語で表現し伝え合うためには，適切な言語材料を活用し，思考・判断して情報を整理するとともに，自分の考えなどを形成，再構築することが重要であることを示している。

初めて外国語に触れる段階である小学校においては，母語を用いたコミュニケーションを図る際には意識されていなかった，相手の発する外国語を注意深く聞いて何とか相手の思いを理解しようとしたり，もっている知識などを総動員して他者に外国語で自分の思いを何とか伝えようとしたりする体験を通して，日本語を含む言語でコミュニケーションを図る難しさや大切さを改めて感じることが，言語によるコミュニケーション能力を身に付ける上で重要であり，言語への興味・関心を高めることにつながると考えられる。

したがって，小学校における外国語教育においては，「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」のうち，外国語やその背景にある文化を，社会や世界，他者との関わりに着目して捉える点を重視すべきである。

ウ　外国語活動における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（ガイドブックＰ88，156～157）

外国語教育における「主体的な学び」とは，①外国語を学んだり，外国語を用いてコミュニケーションを行ったりすることに興味や関心をもつこと，②生涯にわたって外国語によるコミ

ュニケーションを通して社会・世界と関わり，学んだことを生かそうとすることを意識すること，③コミュニケーションを行う目的・場面・状況等を明確に設定したり理解したりして見通しをもって粘り強く取り組むこと，④自らの学習やコミュニケーションを振り返り次の学習につなげることであると言える。小学校では，やってみたいという気持ちをもって活動に取り組んだり，楽しみながら活動をしたり，自分の本当の気持ちや考えを伝え合いたいという思いをもって活動をしている時，主体的に学んでいると言える。

外国語教育における「対話的な学び」とは，表面的なやり取りのことではなく，他者を尊重して情報や考えなどを伝え合い，自らの考えを広げたり深めたりすることである。小学校では，聞いたり話したりすることが中心となるが，書かれたもの（絵本など）を読んで社会や世界について知ったり，他者の考え方を学んだり，自らの考えを深めたりすることも，対話的な学びであると考えられていることに留意する必要がある。

外国語教育における「深い学び」とは，①コミュニケーションを行う目的・場面・状況等に応じて思考力，判断力，表現力等を発揮する中で，言語の働きや役割に関する理解や外国語の音声，語彙・表現，文法の知識が更に深まり，それらの知識を聞くこと，読むこと，話すこと，書くことにおいて実際のコミュニケーションで運用する技能がより確実なものとなるようにすることや，②深い理解と確実な技能に支えられて，外国語教育において育まれる「見方・考え方」を働かせて思考・判断・表現する力が活用されるようにすることである。

「主体的・対話的で深い学び」を実現させるには，①自分自身のことを伝え合わせること，②伝え合う目的があること，③伝え合う内容が互いにとって未知であること，④　①～③の条件を具備した内容を伝え合う中で，言語材料の「意味」と「（当該言語材料が使われる）場面」と「（当該言語材料を使用する）目的」を結び付けることができるようにすることが大切である。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～10）

○　高学年から，段階的に「読むこと」，「書くこと」を加え，教科（年間 70 単位時間）として系統性をもたせた指導を行うことを踏まえ，中学年から，「聞くこと」，「話すこと」を中心とした外国語活動（年間 35 単位時間）を導入し，外国語に慣れ親しませ，外国語学習への動機付けを高める。

○　外国語教育において育成を目指す資質・能力を明確にした上で，各学校段階の学びを接続させるとともに，「外国語を使って何ができるようになるか」を明確にするという観点から，国際的な基準を参考に，小・中・高等学校で一貫した，領域別の目標を設定。外国語活動においては，「聞くこと」，「話すこと［やり取り］」，「話すこと［発表］」の三つの領域において目標を設定している。

○　「知識及び技能」として「英語の特徴やきまりに関する事項」（第２の２(1)），「思考力，判断力，表現力等」として「情報を整理しながら考えなどを形成し，英語で表現したり，伝え合ったりすることに関する事項」（第２の２(2)）を整理した上で，(3) 言語活動及び言語の働きに関する事項（第２の２(3)）として，「知識及び技能」を活用して「思考力，判断力，表現力等」を身に付けるための具体的な言語活動，言語の働き等を整理した。

○　「知識及び技能」については，実際に外国語を用いた言語活動を通して，言語や文化について体験的に理解を深め，日本語と外国語との音声の違い等に気付くとともに，外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませるようにすることとした。

○　「思考力，判断力，表現力等」については，具体的な課題等を設定し，コミュニケーションを行う目的や場面，状況などに応じて，情報や考えなどを表現することを通して，身近で簡単な事柄について，外国語で聞いたり話したりして自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養うこととした。

○　言語活動で扱う題材については，我が国の文化や，外国語の背景にある文化に対する関心を高め，理解を深めようとする態度を養うのに役立つものとすることとした。

○　外国語を初めて学習することに配慮し，簡単な語句や基本的な表現を用いて友達との関わりを大切にした体験的な言語活動を行うこととした。

オ　指導計画作成上の配慮事項（抜粋。外国語科と共通。下線は外国語活動のみの該当箇所。）（解説Ｐ41～53）

○　単元など内容や時間のまとまりを見通して，児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，具体的な課題等を設定し，児童が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせながら，コミュニケーションの目的や場面，状況などを意識して活動を行い，英語の音声や語彙，表現などの知識を，三つ［外国語科では五つ］の領域における実際のコミュニケーションにおいて活用できるようにすること。

○　学年ごとの目標を適切に定め，２学年間を通じて外国語活動（外国語科）の目標の実現を図るようにすること。

○　実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合うなどの言語活動を行う際は，（英語の特徴等に関する事項［外国語科では言語材料］）について）理解したり練習したりするための指導を必要に応じて行うこと。また，英語を初めて学習することに配慮し，簡単な語句や基本的な表現を用いながら，友達との関わりを大切にした体験的な言語活動を行うこと。

○　言語活動で扱う題材は，児童の興味・関心に合ったものとし，他教科等で児童が学習したことを活用したり，学校行事で扱う内容と関連付けたりするなどの工夫をすること。

○　外国語活動を通して，外国語や外国の文化のみならず，国語や我が国の文化についても併せて理解を深めるようにすること。言語活動で扱う題材についても，我が国の文化や，英語の背景にある文化に対する関心を高め，理解を深めようとする態度を養うのに役立つものとすること。

○　障害のある児童などについては，学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的，組織的に行うこと。

○　学級担任の教師又は外国語活動（外国語科）を担当する教師が指導計画を作成し，授業を実施するに当たっては，ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等，指導体制の充実を図るとともに，指導方法の工夫を行うこと。

○　英語でのコミュニケーションを体験させる際は，児童の発達の段階を考慮した表現を用い，児童にとって身近なコミュニケーションの場面を設定すること。

○　文字については，児童の学習負担に配慮しつつ，音声によるコミュニケーションを補助するものとして取り扱うこと。

○　言葉によらないコミュニケーションの手段もコミュニケーションを支えるものであることを踏まえ，ジェスチャーなどを取り上げ，その役割を理解させるようにすること。

○　身近で簡単な事柄について，友達に質問をしたり質問に答えたりする力を育成するため，ペア・ワーク，グループ・ワークなどの学習形態について適宜工夫すること。その際，相手［外国語科では他者］とコミュニケーションを行うことに課題がある児童については，個々の児童の特性に応じて指導内容や指導方法を工夫すること。

○　児童が身に付けるべき資質・能力や児童の実態，教材の内容などに応じて，視聴覚教材やコンピュータ，情報通信ネットワーク，教育機器などを有効活用し，児童の興味・関心をより高め，指導の効率化や言語活動の更なる充実を図るようにすること。

○　各単元や各時間の指導に当たっては，コミュニケーションを行う目的，場面，状況などを明確に設定し，言語活動を通して育成すべき資質・能力を明確に示すことにより，児童が学習の見通しを立てたり，振り返ったりすることができるようにすること。

カ　指導上の留意点

（ア）小学校外国語教育の言語活動（ガイドブックＰ23～26）

外国語活動や外国語科の目標の中でコミュニケーションを図る素地・基礎となる資質・能力を育成するのは「言語活動を通して」とされており，言語活動は外国語活動や外国語科において核である。言語活動は外国語活動では「聞くこと」と「話すこと」であり，外国語科では「読むこと」と「書くこと」が加わる。なお，学習指導要領の外国語活動や外国語科においては，言語活動は「実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合う」活動とされて

おり，言語材料について理解したり練習したりするための指導と区別されていることに留意する。「聞くこと」などのインプットの活動から「話すこと」などのアウトプットの活動の流れが大切である。外国語科における「読むこと」や「書くこと」の言語活動では，コミュニケーションの目的や場面，状況を明確に設定したり，工夫したりすることが重要である。

（イ）単元構成の工夫（ガイドブックＰ38，176～177）

単元を構成する際，まず大切となるのが，ゴールの明確化である。ゴールを明確にすることで，指導者自身が，終末で目指す児童の具体の姿，つまり単元を通して児童に身に付けさせたい力をイメージすることができ，目標の実現に向けての必要な手立ても見えてくる。ゴールが決まれば，そこから逆算して１時間ごとの目標を定め，活動を組み立てながら単元を構成していく（バックワード・デザイン）。その際の拠り所となるのが，目標に示された三つの柱（資質・能力）である。ゴールとそこに至るまでの毎時間の目標が決まれば，次は，各目標に添って具体的な活動を選択し，時間配分や評価場面も考慮しながら配列を考える。児童の実態に合わせて，活動の反応や意識の流れなどを具体的にイメージしながら，活動を選び，配列していくことが肝要である。加えて，バランスも考慮する。同じような活動ばかり扱うのでは，児童の興味・関心も低下し，育つ資質や能力の偏りが懸念される。活動の種類や活動形態，活動量等のバランスにも配慮して，児童が主体的に活動でき，目指す資質・能力が育つような単元構成に努めたい。

授業設計の際，単元の「ゴール」として，英語の表現を学びたいという思いを高めるためのコミュニケーション活動を設定することが大切である。単元のゴールに設定されたコミュニケーション活動を行うためには，必要な表現や語彙を使うことができるようになるための活動を段階的に設定していく。児童の知的好奇心を満たし，考える場面のある魅力的な活動があるから楽しいと感じる授業にする。

次は，単元のゴールに向かう活動となるように工夫した単元構成の例である。

１　単元終末に設定されたゴールを知り，そのために必要な新しい表現に出合う活動
２　新しい語彙や表現に慣れる活動
３　表現（やり取り）により慣れる活動
４　友達と協力して課題を達成するコミュニケーション活動

このように，単元のゴールを設定し，それに向かって必要な表現を練習していくことで，目的意識が明確になるため，児童は大変意欲的に学習に取り組むようになる。単元のゴールを設定しながら，レッスンプランを作っていく時，「何のために」「何を」行うのかを，児童の実態に合わせて検討することが大切である。また，同じゴールであっても，扱う表現や語彙は学級の児童の実態に合わせて修正する。教師が単元終末段階の児童に望む具体的な姿のイメージをもち，実態に応じて単元を見通した課題設定をすることが重要である。

（ウ）１時間の授業構成の工夫（ガイドブックＰ38）

ガイドブックでは，外国語活動の１コマ（45 分）の基本的な流れを，〈挨拶→ウォームアップ／導入／復習→中心となる活動→振り返り→挨拶〉としている。まず，英語で挨拶し，外国語活動が始まる雰囲気をつくり，ウォームアップなどで緊張をほぐす。次に，中心となる活動へ移るが，１時間の活動においても，できれば聞く活動から，まねる活動，自ら発話する活動へと段階的に組み立てるとよい。毎時間の目標や評価，各活動のねらいを十分に理解して，指導に当たるようにしたい。

キ　道徳科などとの関連（解説Ｐ54～55）

外国語活動・外国語科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，以下に示すような外国語活動・外国語科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

外国語活動・外国語科においては，第１の目標（3）として「外国語を通して，言語やその背景にある文化に対する理解を深め，相手［外国語科では他者］に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」と示している。「外国語を通して，言語やその背景にある文化に対する理解を深める」ことは，世界の中の日本人としての自覚を

もち，国際的視野に立って，世界の平和と人類の幸福に貢献することにつながるものである。また，「相手に配慮する」ことは，外国語の学習を通して，相手［外国語科では他者］に配慮し受け入れる寛容の精神や平和・国際貢献などの精神を獲得し，多面的思考ができるような人材を育てることにつながる。

次に，道徳教育の要としての道徳科の指導との関連を考慮する必要がある。外国語活動・外国語科で扱った内容や教材の中で適切なものを，道徳科に活用することが効果的な場合もある。また，道徳科で取り上げたことに関係のある内容や教材を外国語活動・外国語科で扱う場合には，道徳科における指導の成果を生かすように工夫することも考えられる。そのためにも，外国語活動・外国語科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

ク　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①外国語科学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

ケ　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して児童の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・外国語を通して，言語や文化について体験的に理解を深めている。 ・日本語と外国語の音声の違い等に気付いている。 ・外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しんでいる。	身近で簡単な事柄について，外国語で聞いたり話したりして自分の考えや気持ちなどを伝え合っている。	外国語を通して，言語やその背景にある文化に対する理解を深め，相手に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとしている。

※詳しくは，下記ＵＲＬ他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_gaikokg.pdf

コ　参考となる映像資料

・文部科学省「外国語教育はこう変わる！」

（学習指導要領の趣旨を踏まえた実際の指導方法等の例）

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　外国語活動・外国語編」（平成 29 年７月）

○　文部科学省「小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック」（平成 29 年６月）

○　国立教育政策研究所「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校外国語・外国語活動」（令和２年３月）

(11)　外国語科

ア　外国語科の目標（解説Ｐ67～82，小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック（以下，ガイドブックという）Ｐ16～18，22）

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ，外国語による聞くこと，読むこと，話すこと，書くことの言語活動を通して，コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 外国語の音声や文字，語彙，表現，文構造，言語の働きなどについて，日本語と外国語との違いに気付き，これらの知識を理解するとともに，読むこと，書くことに慣れ親しみ，聞くこと，読むこと，話すこと，書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けるようにする。

(2) コミュニケーションを行う目的や場面，状況などに応じて，身近で簡単な事柄について，聞いたり話したりするとともに，音声で十分に慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり，語順を意識しながら書いたりして，自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を養う。

(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め，他者に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

外国語活動と大きく異なる点は，外国語による「聞くこと」「話すこと」に，「読むこと」「書くこと」の言語活動が加わったことである。また，外国語活動の「素地」から「基礎」となっている。外国語活動の項目にもあるように，小学校までの学習の成果が中学校教育に円滑に接続され，育成を目指す資質・能力を児童が確実に身に付けることができるよう工夫する必要がある。

(1)は「知識及び技能」に関するものである。音声や基本的な表現に十分に慣れ親しんでいることを前提に，音声や文字，語彙，文構造，言語の働きなどを，気付きで終わらせることなく，知識として理解し，技能として使えることを目標としている。ただし，それらの知識や技能は限定的であることに留意したい。例えば，「読むこと」に関しては，何度も目にし，口頭でも言えるようになっている語彙や表現について視覚情報を伴いながら推測して読めることであって，音声と綴りの関係を理解し，未習の語彙を読めるようになることを目標としているわけではない。

(2)は「思考力，判断力，表現力等」に関するものである。児童が大まかな意味を理解する方法に慣れていることを前提にしている。例えば，「読むこと」においても，単語を目で見て，何度も発音されるのを聞いて，文字と音の関係を大まかに理解し，慣れ親しんだ単語が読めるようになることを求めているのである。

(3)は「学びに向かう力，人間性等」に関するものである。外国語活動が「相手に配慮しながら」であるのに対し，「他者に配慮しながら」となっている。教室内の親しい相手から，外国からの留学生や地域に住む外国人へとコミュニケーションの機会が広がっていくことに対応したものである。

高学年の外国語科は，中学年の外国語活動で培われたコミュニケーション能力の素地やコミュニケーションへの積極的な態度が育成されたことを踏まえて実施することになる点に留意したい。

○　領域別目標

中学年では，「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を通じて外国語に慣れ親しみ，外国語学習への動機付けを高めた上で，高学年から発達段階に応じて段階的に「読むこと」「書くこと」を加え教科としての学習を行うことになる。

a　「聞くこと」

短い話の概要を捉えることができるようにすることがポイントである。これは，中学校における「短い説明の要点を捉えることができる」につながるものである。

b　「読むこと」

「文字の読み方」には文字の“名称の読み方”と，“文字がもっている音”がある。外

国語活動と異なり，外国語科では“文字がもっている音”まで加えて指導する。ただし，音と綴りの関係まで指導することを意味するのではない。また，「イ　音声で十分に慣れ親しんだ簡単な語句や基本的な表現の意味が分かるようにする。」に関して，この項目の目標のみ，「できる」ではなく，「分かるようにする」となっている。

なお，小学校外国語科における「読む」ことは，中学校で行われている文章の「読解」を意味するものではなく，あくまで「語句」や「基本的な表現」を対象としており，推測しながら読む際は，児童が慣れ親しんできた語句や表現に限って，書かれたものを，それまでの活動を想起し読むようにする。

c　「話すこと［やり取り］」

外国語活動と大きく異なるのは，「その場で質問をしたり質問に答えたりして，伝え合うことができるようにする」という点である。「その場で」というのは，相手とのやり取りの際，それまでの学習や経験で蓄積した英語での話す力・聞く力を駆使して，自分の力で質問したり，答えたりすることができるようになることを指している。

d　「話すこと［発表］」

「伝えようとする内容を整理した上で，自分の考えや気持ちなどを表現できるようにする」という項目が大切である。ただ話せばよいということではなく，どのように話す内容を整理し，自分の考えや気持ちを表現できるかを考えさせたい。中学校でのスピーチの基礎をつくる活動である。

e　「書くこと」

小学校では「書くこと」については，「書き写したり，例の中から言葉を選んで書く」レベルであるが，これらの活動を通して，英語の語順の重要性に児童が気付くことが大切となる。英語では意味の伝達において語順が重要な役割を担っており，日本語の語順とは大きく異なり，語の順序を替えれば，意味が大きく異なってしまう。また，日本語は語と語の間にスペースは置かないが，英語では単語と単語の間にスペースを置く。このようなことや，文字の高さや紛らわしい形にも併せて意識させ，注意して「書く」活動に取り組むことが大切となる。また，「書き写す」際は，意味を考えさせたり目的をもたせたりすることなく，機械的に書かせるだけの指導に終始することがないように留意する。

イ　外国語科における見方・考え方（解説Ｐ67～68，ガイドブックＰ15～16）

※外国語活動の同項目を参照。

ウ　外国語科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（ガイドブックＰ88，156～157）

※外国語活動の同項目を参照。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ63～66）

○　中学年から，聞くこと，話すことを中心とした外国語活動（年間 35 単位時間）を導入し，外国語に慣れ親しみ，外国語学習への動機付けを高めた上で，高学年から段階的に文字を読むこと，書くことを加え，系統性をもたせた指導を行う教科（年間 70 単位時間）として位置付ける。

○　外国語教育において育成を目指す資質・能力を明確にした上で，各学校段階の学びを接続させるとともに，「外国語を使って何ができるようになるか」を明確にするという観点から，国際的な基準を参考に，小・中・高等学校で一貫した，「聞くこと」，「読むこと」，「話すこと［やり取り］」，「話すこと［発表］」，「書くこと」の五つの領域において英語の目標を設定している。

○　「(1)英語の特徴やきまりに関する事項」を「知識及び技能」として，「(2)情報を整理しながら考えなどを形成し，英語で表現したり，伝え合ったりすることに関する事項」を「思考力，判断力，表現力等」として，言語活動や言語の使用場面，言語の働きの例を「(3)言語活動及び言語の働きに関する事項」として整理した上で，「知識及び技能」に示す事項を活

用して，言語活動を通して，「思考力，判断力，表現力等」を指導することとした。

○　「知識及び技能」については，実際に外国語を用いた言語活動を通して，外国語の音声や文字などについて，日本語と外国語との違いに気付き，これらの知識を理解するとともに，読むこと，書くことに慣れ親しみ，聞くこと，読むこと，話すこと，書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けるようにすることとした。

○　「思考力，判断力，表現力等」については，具体的な課題等を設定し，コミュニケーションを行う目的や場面，状況などに応じて，情報や考えなどを表現することを通して，身近で簡単な事柄について，聞いたり話したりするとともに，音声で十分に慣れ親しんだ外国語の簡単な語句や基本的な表現を推測しながら読んだり，語順を意識しながら書いたりして，自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができるよう指導することとした。

○　言語材料については，発達の段階に応じて，児童が受容するものと発信するものとがあることに留意して指導することを明記した。

○　「推測しながら読む」ことにつながるよう，音声で十分に慣れ親しんだ語句や基本的な表現について，音声と文字とを関連付けて指導することとした。

○　文及び文構造の指導に当たっては，コミュニケーションの中で基本的な表現として繰り返し触れることを通して指導することとした。

オ　指導計画作成上の配慮事項（抜粋。解説Ｐ121～135）

外国語活動における本項目（下線部は除く）に加え，以下の事項に配慮が必要である。

○　学年ごとの目標を適切に定め，２学年間を通じて外国語科の目標の実現を図るようにすること。

○　実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合うなどの言語活動を行う際は，言語材料について理解したり練習したりするための指導を必要に応じて行うこと。また，第３学年及び第４学年において外国語活動を履修する際に扱った簡単な語句や基本的な表現などの学習内容を繰り返し指導し定着を図ること。

○　言語材料については，平易なものから難しいものへと段階的に指導すること。また，児童の発達の段階に応じて，聞いたり読んだりすることを通して意味を理解できるように指導すべき事項と，話したり書いたりして表現できるように指導すべき事項とがあることに留意すること。

○　音声指導に当たっては，日本語との違いに留意しながら，発音練習などを通して言語材料を指導すること。また，音声と文字とを関連付けて指導すること。

○　文や文構造の指導に当たっては，児童が日本語と英語との語順等の違いや，関連のある文や文構造のまとまりを認識できるようにするために，効果的な指導ができるよう工夫すること。また，文法の用語や用法の指導に偏ることがないよう配慮して，言語活動と効果的に関連付けて指導すること。

○　教材については，次の事項に留意するものとする。

・五つの領域別の目標と２（内容）に示す内容との関係について，単元など内容や時間のまとまりごとに各教材の中で明確に示すとともに，実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮した題材を取り上げること。

・英語を使用している人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活，風俗習慣，物語，地理，歴史，伝統文化，自然などに関するものの中から，児童の発達の段階や興味・関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げる。

カ　指導上の留意点

※外国語活動の同項目を参照。

キ　道徳科などとの関連（解説Ｐ137～138）

※外国語活動の同項目を参照。

ク　Small Talk について（ガイドブックＰ84～85，130～134）

Small Talk とは，帯活動で，あるテーマの下，指導者のまとまった話を聞いたり，ペアで自分の考えや気持ちを伝え合ったりすることである。また，５年生は指導者の話を聞くことを中心に，６年生はペアで伝え合うことを中心に行う。Small Talk を行う主な目的は，①既習表現を繰り返し使用できるようにしてその定着を図ること，②対話の続け方を指導すること，の２点である。Small Talk を行う際は，誰かになりきって話したり，役を演じて擬似的な対話をしたりするのではなく，指導者や児童が自分自身に関する本当の出来事や気持ちなどについてやり取りする。そのような表現内容の授受を楽しむ中で，児童が既習表現を想起できるような指導・援助を行い，既習表現や対話を続けるための基本的な表現の定着を図ることを大切にする。

ケ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

①外国語科学習構想案（例）②熊本の学び関係資料

①

②

コ　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して児童の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・外国語の音声や文字，語彙，表現，文構造，言語の働きなどについて，日本語と外国語との違いに気付き，これらの知識を理解している。 ・読むこと，書くことに慣れ親しんでいる。 ・外国語の音声や文字，語彙，表現，文構造，言語の働きなどの知識を，聞くこと，読むこと，話すこと，書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けている。	・コミュニケーションを行う目的や場面，状況などに応じて，身近で簡単な事柄について，聞いたり話したりして，自分の考えや気持ちなどを伝え合っている。 ・コミュニケーションを行う目的や場面，状況などに応じて，音声で十分慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり，語順を意識しながら書いたりして，自分の考えや気持ちなどを伝え合っている。	・外国語の背景にある文化に対する理解を深め，他者に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとしている。

※詳しくは，下記ＵＲＬ他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。
https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_gaikokg.pdf

サ　参考となる映像資料

※外国語活動の同項目を参照。

＜参考資料＞※外国語活動と同じ

11　各教科の学習指導〔中学校〕

(1) 国語科

ア　国語科の目標（解説Ｐ11）

> 言葉による見方・考え方を働かせ，言語活動を通して，国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。
> (1) 社会生活に必要な国語について，その特質を理解し適切に使うことができるようにする。
> (2) 社会生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め，思考力や想像力を養う。
> (3) 言葉がもつ価値を認識するとともに，言語感覚を豊かにし，我が国の言語文化に関わり，国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。

国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力とは，国語で表現された内容や事柄を正確に理解する資質・能力，国語を使って内容や事柄を適切に表現する資質・能力であるが，そのために必要となる国語の使い方を正確に理解する資質・能力，国語を適切に使う能力を含んだものである。「正確に理解」，「適切に表現」という順に示されているのは，表現する内容となる自分の考えを形成するためには国語で表現された様々な事物，経験，思い，考え等を理解することが必要であるためである。

イ　国語科における見方・考え方（言葉による見方・考え方　解説Ｐ12）

国語科は，言葉を通じた理解や表現及びそこで用いられる言葉そのものを学習対象としているため，「言葉による見方・考え方」を働かせることが，国語科において育成を目指す資質・能力をよりよく身に付けることにつながる。

言葉による見方・考え方を働かせるとは，生徒が学習の中で，対象（事物，経験，思い，考え等）と言葉，言葉と言葉との関係を，言葉の意味，働き，使い方等に着目して捉えたり問い直したりして，言葉への自覚を高めることである。

ウ　国語科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ131）

生徒が言語活動の中で「言葉による見方・考え方」を働かせ，言葉の特徴や使い方などの「知識及び技能」や，自分の思いや考えを深めるための「思考力，判断力，表現力等」を身に付けていくことができるよう，学習指導の創意工夫を図る。

> 【授業改善に関する配慮事項】（解説Ｐ131）
> 単元など内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，言葉による見方・考え方を働かせ，言語活動を通して，言葉の特徴や使い方などを理解し自分の思いや考えを深める学習の充実を図ること。

（ア）授業改善の視点の例

- 主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか。
- 対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか。
- 学びの深まりをつくりだすために，生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか。

（イ）参考となる資料

・アクティブ・ラーニング授業実践事例（200 事例）

https://www.nits.go.jp/jisedai/achievement/jirei/index.html

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～10）

（ア）目標及び内容の構成（解説Ｐ６～８）

国語科で育成を目指す資質・能力を「国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力」と規定し，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の三つの柱で整理した。また，「話すこと・聞くこと」，「書くこと」及び「読むこと」の３領域及び〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕で構成していた内容を〔知識及び技能〕，〔思考力，判断力，表現力等〕に構成し直した。各構成は以下のとおりである。

〔知識及び技能〕

(1) 言葉の特徴や使い方に関する事項

(2) 情報の扱い方に関する事項

(3) 我が国の言語文化に関する事項

〔思考力，判断力，表現力等〕

A　話すこと・聞くこと

B　書くこと

C　読むこと

（イ）学習内容の改善・充実（解説Ｐ８～９）

〔知識及び技能〕と〔思考力，判断力，表現力等〕の各指導事項について，育成を目指す資質・能力が明確になるよう内容を改善した。

（ウ）学習の系統性の重視（解説Ｐ９）

国語科の指導内容は，系統的・段階的に上の学年につながっていくとともに，螺旋的・反復的に繰り返しながら学習し，資質・能力の定着を図ることを基本としている。小・中学校を通じて，〔知識及び技能〕と〔思考力，判断力，表現力等〕の指導事項と言語活動例のそれぞれにおいて，重点を置くべき指導内容を明確にし，その系統化を図っている。

（エ）授業改善のための言語活動の創意工夫（解説Ｐ10）

〔思考力，判断力，表現力等〕の各領域において，どのような資質・能力を育成するかを(1)の指導事項に示し，どのような言語活動を通して資質・能力を育成するかを(2)の言語活動例に示すという関係を明確にし，各学校の創意工夫により授業改善が行われるようにする観点から，言語活動の種類ごとにまとめた形で示した。

（オ）読書指導の改善・充実（解説Ｐ10）

各学年において，国語科の学習が読書活動に結び付くよう〔知識及び技能〕に「読書」に関する指導事項を位置付けるとともに，「読むこと」の領域では，学校図書館などを利用して様々な本などから情報を得て活用する言語活動例を示した。

オ　指導計画作成上の配慮事項（解説Ｐ131～137）

（ア）〔知識及び技能〕に関する配慮事項（解説Ｐ133）

〔知識及び技能〕に示す事項の定着を図るため，必要に応じて，特定の事項を取り上げて繰り返し指導したり，まとめて単元化して扱ったり，学期や学年を超えて指導したりできる。

また，言葉の特徴やきまりなどについて，生徒の興味・関心や学習の必要に応じ，ある程度まとまった「知識及び技能」を習得させるような指導もできる

（イ）〔思考力，判断力，表現力等〕に関する配慮事項（解説Ｐ133～135）

領域・事項	〔思考力，判断力，表現力等〕に関する指導事項	年	配当時間
Ａ 話すこと・聞くこと	○ 話題の設定，情報の収集，内容の検討 ○ 構成の検討，考えの形成（話すこと） ○ 表現，共有（話すこと） ○ 構造と内容の把握，精査・解釈，考えの形成，共有（聞くこと） ○ 話合いの進め方の検討，考えの形成，共有（話し合うこと）	1 2 3	15～25 単位時間程度 15～25 単位時間程度 10～20 単位時間程度
Ｂ 書くこと	○ 題材の設定，情報の収集，内容の検討 ○ 構成の検討 ○ 考えの形成，記述 ○ 推敲 ○ 共有	1 2 3	30～40 単位時間程度 30～40 単位時間程度 20～30 単位時間程度
Ｃ 読むこと	○ 構造と内容の把握（説明的な文章） ○ 構造と内容の把握（文学的な文章） ○ 精査・解釈（内容） ○ 精査・解釈（形式） ○ 考えの形成 ○ 共有		

※読書に関しては，〔知識及び技能〕の「読書」及び〔思考力，判断力，表現力等〕の「Ｃ読むこと」の指導を通して，生徒の読書意欲を高め，日常生活における読書活動につながるよう配慮することが重要である。

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ137）

国語科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，国語科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

国語で正確に理解したり適切に表現したりする資質・能力を育成する上で，社会生活における人との関わりの中で伝え合う力を高めることは，学校の教育活動全体で道徳教育を進めていくための基盤となるものである。また，思考力や想像力を養うこと及び言語感覚を豊かにすることは，道徳的心情や道徳的判断力を養う基本になる。さらに，我が国の言語文化に関わり，国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養うことは，伝統と文化を尊重し，それらを育んできた我が国と郷土を愛することなどにつながるものである。

国語科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）①

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①国語科学習構想案　②熊本の学び関係資料

②

ク　教材研究について

単元などの内容や時間のまとまりを見通して，授業を組み立てていく。

(ア) 活用する資料

学習指導要領解説（指導事項，言語活動例），教科書，国語科年間指導計画，全国及び熊本県学力・学習状況調査の問題や授業アイデア例，県や国が作成した資料（「国語科の指導における ICT の活用について」，「くまナビ評価問題（上記②二次元コード）」など），日常生活との関連（言語活動等）等

(イ) 生徒の実態

既習内容の確認，質問紙の実施，熊本県学力・学習状況調査，全国学力･学習状況調査の過年度の問題の実施（本単元で学習する指導事項に関しての把握，本単元を学習する上で身に付けておくべき指導事項に関しての把握）

(ウ) 学習の系統性

学習指導要領解説の付録４，教科書の既習単元等

(エ) 言語活動の創意工夫

学習指導要領の言語活動例，日常の言語生活等

(オ) 学習過程の明確化

① めあて，学習課題を明確にする

② 自分の考えを形成する

③ まとめ，振り返りを確実に行う

【 まとめ 】めあてや学習課題と照らして行い，課題解決の方法や学習内容をまとめる。ノート等に蓄積し，その後の「学習の手引き」として活用させる。

（例）指導事項を踏まえ，学習内容に沿ってまとめる。登場人物の心情の捉え方，キーワード・中心文・話題・結論の探し方など

【振り返り】学習の成果や課題とその要因，課題の改善方法等を共有させる。課題を自覚することで，家庭学習や次時以降の授業につなげる。

（例）以前の考えとの比較と変容，発見，課題解決の工夫，意味付けなど

※参考となる資料

熊本県教育委員会「熊本の学び推進プラン（冊子）」

https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/52360.html

ケ　書写の指導について

（ア）学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ24～26）

書写に関しては，内容を理解し使うことを通して，各教科等の学習活動や日常生活に生かすことができる書写の能力を育成することが重要である。

（イ）各学年の構成

学年	書写に関する指導事項
第１学年	エ　書写に関する次の事項を理解し使うこと。 (ｱ) 字形を整え，文字の大きさ，配列などについて理解して楷書で書くこと。 (ｲ) 漢字の行書の基礎的な書き方を理解して，身近な文字を行書で書くこと。
第２学年	ウ　書写に関する次の事項を理解し使うこと。 (ｱ) 漢字の行書とそれに調和した仮名の書き方を理解して，読みやすく速く書くこと。 (ｲ) 目的や必要に応じて，楷書又は行書を選んで書くこと。
第３学年	エ　書写に関する次の事項を理解し使うこと。 (ｱ) 身の回りの多様な表現を通して文字文化の豊かさに触れ，効果的に文字を書くこと。

（ウ）指導計画の作成と内容の取扱いにおける主な配慮事項（解説Ｐ138～139）

○　硬筆及び毛筆を使用する書写の指導は第１学年及び第２学年で年間 20 単位時間程度，３学年では年間 10 単位時間程度行うこと。

○　硬筆による書写の能力の向上につながる指導を工夫すること。（毛筆と硬筆を相互に関連させた指導を工夫する）

（エ）学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

コ　学習評価について（国立教育政策研究所「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校国語」による）

(ア) 単元の評価規準の作成のポイント（P38）

中学校国語科においては，次のような流れで授業を構想し，評価規準を作成する。

Step１　・年間指導計画等を基に，単元で取り上げる指導事項を確認する。

Step２　・Step１で確認した指導事項を基に，以下の３点について単元の目標を設定する。
「知識及び技能」「思考力，判断力，表現力等」の目標については，基本的に指導事項の文末を「～できる」とし，「学びに向かう力，人間性等」の目標については，当該学年の目標「言葉がもつよさ～思いや考えを伝え合おうとする。」までを示す。
・単元の目標を実現するために適した言語活動を，言語活動例を参考にして位置付ける。

Step３　・単元の評価規準を作成する。
「知識・技能」及び「思考・判断・表現」の評価規準の設定については，当該単元で育成を目指す資質・能力に該当する各々の指導事項の文末を「～している」として作成する。ただし，「思考・判断・表現」に関してのみ，指導する一領域を冒頭に「（領域名）において」のように明記して作成する。
「主体的に学習に取り組む態度」の評価規準の設定については，①粘り強さ②自らの学習の調整③他の２観点において重点とする内容④当該単元の具体的な言語活動の四つの内容を全て含め，単元の目標や学習内容等に応じて，その組合せを工夫し，文末は「～しようとしている。」とする。

Step４　・各時間の具体的な学習活動を構想し，単元のどの段階でどの評価規準に基づいて評価するかを決定する。

Step５　・それぞれの評価規準について，実際の学習活動を踏まえて，「おおむね満足できる」状況（B）の例，「努力を要する」状況（C）への手立ての例を想定する。

(イ)「年間指導計画」に基づいた評価の系統化・重点化（P48～49）

国語科においては，一つの指導事項を年間で複数回繰り返し取り上げて指導することが多い。それは国語科の指導内容が螺旋的・反復的に繰り返しながら資質・能力の定着を基本としているからである。そのため，年間を見通して当該単元の目標や単元の評価規準を設定することが重要になる。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_kokugo.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　国語編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校国語」（令和２年３月）

(2) 社会科

ア　社会科の目標（解説Ｐ23～27）

社会的な見方・考え方を働かせ，課題を追究したり解決したりする活動を通して，広い視野に立ち，グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す。

(1) 我が国の国土と歴史，現代の政治，経済，国際関係等に関して理解するとともに，調査や諸資料から様々な情報を効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。

(2) 社会的事象の意味や意義，特色や相互の関連を多面的・多角的に考察したり，社会に見られる課題の解決に向けて選択・判断したりする力，思考・判断したことを説明したり，それらを基に議論したりする力を養う。

(3) 社会的事象について，よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに，多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される我が国の国土や歴史に対する愛情，国民主権を担う公民として，自国を愛し，その平和と繁栄を図ることや，他国や他国の文化を尊重することの大切さについての自覚などを深める。

中学校社会科の目標は，柱書において，社会科の特質に応じた学び方と社会科の指導を通して実現を目指す究極的なねらいが示され，(1)として「知識及び技能」，(2)として「思考力，判断力，表現力等」，(3)として「学びに向かう力，人間性等」に関する目標が示されている。

イ　社会科における見方・考え方（解説Ｐ７～８）

「社会的な見方・考え方」については，社会科，地理歴史科，公民科の特質に応じた見方・考え方の総称であり，社会的事象等の意味や意義，特色や相互の関連を考察したり，社会に見られる課題を把握して，その解決に向けて構想したりする際の「視点や方法（考え方）」であると考えられる。また，中学校社会科における「社会的な見方・考え方」は，地理的分野における「社会的事象の地理的な見方・考え方」，歴史的分野における「社会的事象の歴史的な見方・考え方」，その上に立つ公民分野における「現代社会の見方・考え方」を総称しての呼称である。

地理的分野では，「社会的事象の地理的な見方・考え方」として，「社会的事象を位置や空間的な広がりに着目して捉え，地域の環境条件や地域間の結び付きなどの地域という枠組みの中で，人間の営みと関連付けて」，歴史的分野では，「社会的事象の歴史的な見方・考え方」として，「社会的事象を時期，推移などに着目して捉え，類似や差異などを明確にしたり事象同士を因果関係などで関連付けたりして」，公民的分野では，「現代社会の見方・考え方」として，「社会的事象を政治，法，経済などに関わる多様な視点（概念や理論など）に着目して捉え，よりよい社会の構築に向けて，課題解決のための選択・判断に資する概念や理論などと関連付けて」働かせるものとして示されている。

ウ　社会科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ169）

単元など内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，分野の特質に応じた見方・考え方を働かせ，社会的事象の意味や意義などを考察し，概念などに関する知識を獲得したり，社会との関わりを意識した課題を追究したり解決したりする活動の充実を図ること。

（ア）「知識及び技能」や「思考力，判断力，表現力等」の育成を目指す授業改善を行うことは，これまでも多くの実践が重ねられてきている。そのような着実に取り組まれてきた実践を否定し，全く異なる指導方法を導入しなければならないと捉えるのではなく，生徒や学校の実態，指導の内容に応じ，「主体的な学び」，「対話的な学び」，「深い学び」の視点から授

業改善を図ることが重要である。

（イ）主体的・対話的で深い学びは，必ずしも１時間の授業の中で全てが実現されるものではない。単元など内容や時間のまとまりの中で，例えば，主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか，対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか，学びの深まりをつくりだすために，生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか，といった視点で授業改善を進めることが求められる。

（ウ）主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるに当たり，特に「深い学び」の視点に関して，各教科等の学びの深まりの鍵となるのが「見方・考え方」である。各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」を，習得・活用・探究という学びの過程の中で働かせることを通じて，より質の高い深い学びにつなげることが重要である。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ16～22）

【地理的分野】

（ア）世界と日本の地域構成に関わる内容構成の見直し

（イ）地域調査に関わる内容構成の見直し

（ウ）世界の諸地域学習における地球的課題の視点の導入

（エ）日本の諸地域学習における考察の仕方の柔軟化

（オ）日本の様々な地域の学習における防災学習の重視

【歴史的分野】

（ア）歴史について考察する力や説明する力の育成の一層の重視

（イ）歴史的分野の学習の構造化と焦点化

（ウ）我が国の歴史の背景となる世界の歴史の扱いの一層の充実

（エ）主権者の育成という観点から，民主政治の来歴や人権思想の広がりなどについての学習の充実

（オ）様々な伝統や文化の学習内容の充実

【公民的分野】

（ア）現代社会の特色，文化の継承と創造の意義に関する学習の一層の重視

（イ）現代社会を捉える枠組みを養う学習の一層の充実

（ウ）現代社会の見方・考え方を働かせる学習の一層の充実

（エ）社会に見られる課題を把握したり，その解決に向けて考察，構想したりする学習の重視

オ　各分野における内容のまとまり及び指導に配当する時間

地理的分野	A　世界と日本の地域構成 （１）地域構成 B　世界の様々な地域 （１）世界各地の人々の生活と環境 （２）世界の諸地域 C　日本の様々な地域 （１）地域調査の手法 （２）日本の地域的特色と地域区分 （３）日本の諸地域 （４）地域の在り方	115 単位時間
歴史的分野	A　歴史との対話 （１）私たちと歴史 （２）身近な地域の歴史	135 単位時間

	B　近世までの日本とアジア （1）古代までの日本 （2）中世の日本 （3）近世の日本 C　近現代の日本と世界 （1）近代の日本と世界 （2）現代の日本と世界	
公民的分野	A　私たちと現代社会 （1）私たちが生きる現代社会と文化の特色 （2）現代社会を捉える枠組み B　私たちと経済 （1）市場の働きと経済 （2）国民の生活と政府の役割 C　私たちと政治 （1）人間の尊重と日本国憲法の基本的原則 （2）民主政治と政治参加 D　私たちと国際社会の諸課題 （1）世界平和と人類の福祉の増大 （2）よりよい社会を目指して	100 単位時間

カ　指導計画の作成と内容の取扱いにおける主な配慮事項（解説Ｐ169～180）

（ア）指導内容の厳選

知識に偏りすぎた指導にならないようにするため，例えば，諸地域や各時代の細かな構成要素を網羅的に扱ったり，諸要素の成因を細かく追究したり，用語や事柄を細かく列挙してその解説のみの指導に陥ったりするような扱いは避け，各項目のねらいや生徒の特性等に十分配慮して，基本的な事柄を精選して扱う必要がある。

（イ）小学校社会科の内容との関連及び各分野相互の有機的な関連を図ること

小学校社会科の学習の成果を生かすとともに，地理的分野と歴史的分野を並行して学習させ，その基礎の上に公民的分野を学習させるという中学校社会科の基本的な構造を踏まえて，各分野の学習が調和のとれたものにする必要がある。

なお，各分野においては，分野の特質に応じた「見方・考え方」を働かせ，課題を追究したり解決したりする活動を展開することが求められるが，その際，例えば，地理的分野においては社会的事象の地理的な見方・考え方を働かせるだけでなく，学習する内容によっては，並行して学習している歴史的分野における社会的事象の歴史的な見方・考え方を働かせることも考えられる。このことは，歴史的分野及び公民的分野の学習においても同様であり，各分野の有機的な関連を生かすところに社会科の意味があるのであって，社会科の基本的な性格をしっかり認識することが大切である。

（ウ）各分野の履修

第１学年と第２学年では地理的分野と歴史的分野を並行して学習させ，更に第３学年では最初に歴史的分野について学習し，その上で公民的分野を学習することとされている。

各分野に配当する授業時数は，地理的分野は第１，第２学年あわせて 115 単位時間，歴史的分野については第１，第２学年あわせて 95 単位時間，第３学年の最初に 40 単位時間履修させ，その上で公民的分野 100 単位時間履修させる点に留意し，各学校で創意工夫して適切な指導計画を作成することが大切である。

（エ）言語活動に関わる学習の一層の重視

社会的事象の意味や意義，事象の特色や事象間の関連，社会に見られる課題などについて，考察したことや選択・判断したことを，資料等を有効に活用して論理的に説明したり，立場や根拠を明確にして議論したりするなどの社会科ならではの言語活動に関わる学習を一層重視する必要がある。

（オ）政治および宗教に関する事項を扱う際に留意すべきこと

政治及び宗教に関する教育については教育基本法第 14 条，第 15 条の規定に基づいて，適切に行うよう特に慎重に配慮することが必要である。

キ　道徳科などとの関連（解説Ｐ175～176）

社会科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，以下に示すような社会科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

（ア）多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される我が国の国土や歴史に対する愛情などを深めること。

（イ）国民主権を担う公民として，自国を愛し，その平和と繁栄を図ることや，他国や他国の文化を尊重することの大切さについての自覚などを深め，自由・権利と責任・義務との関係を広い視野から正しく認識し，権利・義務の主体者として公正に判断しようとする力など，グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力を育成すること。

（ウ）道徳科の指導に資するため，社会科で扱った内容や教材の中で適切なものを，道徳科に活用することが効果的な場合もある。また，社会科の目標の実現に資するため，道徳科で取り上げたことに関係のある内容や教材を社会科で扱う場合に，道徳科における指導の成果を生かすように工夫することも考えられる。そのためにも，社会科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすること。

ク　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①社会科学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

ケ　学習評価について

評価規準の作成に当たっては，各学校の実態に応じて目標に準拠した評価を行うために，下の表に示した「評価の観点及びその趣旨」が中学校社会科の目標を踏まえて作成されていることを理解し，その上で，「内容のまとまりごとの評価規準」を作成する。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
我が国の国土と歴史，現代の政治，経済，国際関係等に関して理解しているとともに，調査や諸資料から様々な情報を効果的に調べまとめている。	社会的事象の意味や意義，特色や相互の関連を多面的・多角的に考察したり，社会に見られる課題の解決に向けて選択・判断したり，思考・判断したことを説明したり，それらを基に議論したりしている。	社会的事象について，国家及び社会の担い手として，よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとしている。

＜「主体的に学習に取り組む態度」の評価について＞

「主体的に学習に取り組む態度」については，社会的事象について主体的に調べ分かろうとして学習上の課題を意欲的に解決しようとする態度や，よりよい社会の実現に向けて，多面的・多角的に考察，構想（選択・判断）したことを社会生活に生かそうとする態度などを評価する。これらを評価するためには，以下の２つのことが重要となる。

① 教師は，学習後の感想や記述のみで評価するのではなく，生徒自身が継続的に記述した記録を活用(例：ワークシート，ポートフォーリオなど）するなど，生徒が自身の学習を振り返ることができる材料(資料)を工夫することが重要。

※材料（資料）例１：生徒が単元を見通して学び，振り返ることのできるワークシート
例２：単元の学習後も自ら追究し続けたい，解決，改善を図っていきたいことを記述するワークシートやレポート

② 生徒が学習を振り返る学習場面を設定し，「知識及び技能を獲得したり，思考力，判断力，表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとしている側面」「粘り強い取組を行う中で，自らの学習を調整しようとする側面」を統合的に評価する。そのためには，単元計画など，学習計画上の工夫が重要。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。
https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_shakai.pdf

〈参考資料〉

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　社会編」（平成 29 年７月）
○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校社会」（令和２年３月）

(3) 数学科

ア　数学科の目標（解説Ｐ20）

数学的な見方・考え方を働かせ，数学的活動を通して，数学的に考える資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 数量や図形などについての基礎的な概念や原理・法則などを理解するとともに，事象を数学化したり，数学的に解釈したり，数学的に表現・処理したりする技能を身に付けるようにする。

(2) 数学を活用して事象を論理的に考察する力，数量や図形などの性質を見いだし統合的・発展的に考察する力，数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表現する力を養う。

(3) 数学的活動の楽しさや数学のよさを実感して粘り強く考え，数学を生活や学習に生かそうとする態度，問題解決の過程を振り返って評価・改善しようとする態度を養う。

今回の改訂では，中学校数学科の目標を，(1)知識及び技能，(2)思考力，判断力，表現力等，(3)学びに向かう力，人間性等の三つの柱に基づいて示すとともに，それら数学的に考える資質・能力全体を「数学的な見方・考え方を働かせ，数学的活動を通して」育成することを目指すことを柱書に示した。すなわち，中学校数学科の目標をなす資質・能力の三つの柱は，数学的な見方・考え方と数学的活動に相互に関連をもたせながら，全体として育成されることに配慮する必要がある。

イ　数学科における「見方・考え方」（数学的な見方・考え方　解説Ｐ７）

「事象を数量や図形及びそれらの関係などに着目して捉え，論理的，統合的・発展的に考えること」

数学の学習では，「数学的な見方・考え方」を働かせながら，知識及び技能を習得したり，習得した知識及び技能を活用して探究したりすることにより，生きて働く知識となり，技能の習熟・熟達につながるとともに，より広い領域や複雑な事象の問題を解決するための思考力，判断力，表現力等や，自らの学びを振り返って次の学びに向かおうとする力などが育成され，このような学習を通じて，「数学的な見方・考え方」が更に確かで豊かなものとなっていくと考えられる。

ウ　数学科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ162～163）

単元など内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，数学的活動を通して，生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，数学的な見方・考え方を働かせながら，日常の事象や社会の事象を数理的に捉え，数学の問題を見いだし，問題を自立的，協働的に解決し，学習の過程を振り返り，概念を形成するなどの学習の充実を図ること。

生徒に数学科の指導を通して「知識及び技能」や「思考力，判断力，表現力等」の育成を目指す授業改善を行うことはこれまでも多くの実践が重ねられてきている。そのような着実に取り組まれてきた実践を否定し，全く異なる指導方法を導入しなければならないと捉えるのではなく，生徒や学校の実態，指導の内容に応じ，「主体的な学び」，「対話的な学び」，「深い学び」の視点から授業改善を図ることが重要である。

（ア）「主体的な学び」

生徒自らが，問題の解決に向けて見通しをもち，粘り強く取り組み，問題解決の過程を振り返り，よりよく解決したり，新たな問いを見いだしたりするなどの「主体的な学び」を実現すること。

（イ）「対話的な学び」

事象を数学的な表現を用いて論理的に説明したり，よりよい考えや事柄の本質について話し合い，よりよい考えに高めたり事柄の本質を明らかにしたりするなどの「対話的な学び」を実現すること。

（ウ）「深い学び」

数学に関わる事象や，日常生活や社会に関わる事象について，数学的な見方・考え方を働かせ，数学的活動を通して，新しい概念を形成したり，よりよい方法を見いだしたりするなど，新たな知識・技能を身に付けてそれらを統合し，思考，態度が変容する「深い学び」を実現すること。

このような活動を通して生徒の「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」が実現できているかどうかについて確認しつつ一層の充実を求めて進めることが重要であり，育成を目指す資質・能力及びその評価の観点との関係も十分に踏まえた上で指導計画等を作成することが必要である。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～19）

（ア）数学科の目標の改善

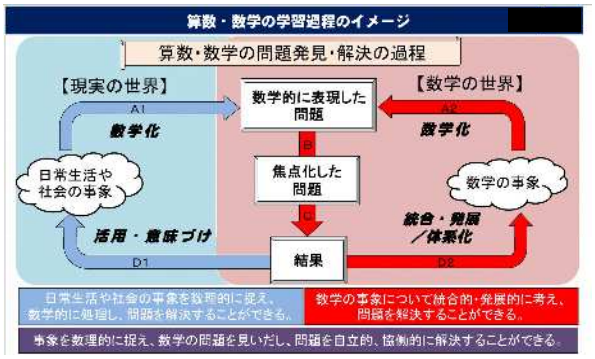
今回の改訂では，算数科・数学科において育成を目指す資質・能力を，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の三つの柱に沿って明確化し，各学校段階を通じて，実社会との関わりを意識した数学的活動の充実等を図っている。

（イ）数学的活動の一層の充実

○　数学的に問題発見・解決する過程

「事象を数理的に捉え，数学の問題を見いだし，問題を自立的，協働的に解決し，解決過程を振り返って概念を形成したり体系化したりする過程」

主として日常生活や社会の事象に関わる過程と，数学の事象に関わる過程の二つの問題発見・解決の過程を重視した。また，これらの各場面において言語活動を充実し，それぞれの過程を振り返り，評価・改善することとした。



（ウ）数学科の内容の改善

○　数学科の領域構成と数学的活動

・「資料の活用」から「データの活用」へ改めた。

・各学年の内容に数学的活動を従前どおり位置付けた。

○　内容の示し方

・「知識及び技能」と「思考力，判断力，表現力等」について

生徒が身に付けることが期待される資質・能力を三つの柱に沿って整理し，指導事項のまとまりごとに内容を示した。

・「学びに向かう力，人間性等」について

指導事項のまとまりごとに内容を示すことはせず，教科の目標及び学年目標において，まとめて示した。

オ　指導計画の作成や内容の取扱い，数学的活動の取組における主な配慮事項

（ア）学び直しの機会を設定する（解説Ｐ164）

生徒の学習を確実なものにするために，新たな内容を指導する際には，既に指導した関連する内容を意図的に再度取り上げ，学び直しの機会を設定することが大切である。

例えば，第２学年において一次関数の変化の割合について指導する際に，第１学年で指導した反比例を再度取り上げ，その変化の様子やグラフの形状についての理解をより確かなものにするとともに，変化の割合が一定でない関数が存在することを理解できるようにすることが考えられる。

（イ）考えを表現し伝え合うなどの学習活動（解説Ｐ166）

思考力，判断力，表現力等を育成するため，各学年の内容の指導に当たっては，数学的な表現を用いて簡潔・明瞭・的確に表現したり，互いに自分の考えを表現し伝え合ったりするなどの機会を設けることが必要である。

生徒が既習の数学を活用して考えたり判断したりすることをよりよく行うことができるよう，言葉や数，式，図，表，グラフなどの数学的な表現を用いて，論理的に考察し表現したり，その過程を振り返って考えを深めたりする学習活動を充実させる。

（ウ）数学的活動を通しての指導（解説Ｐ171～174）

数学的活動とは，事象を数理的に捉え，数学の問題を見いだし，問題を自立的，協働的に解決する過程を遂行することである。

問題発見や問題解決の過程においては「日常生活や社会の事象を数理的に捉え，数学的に表現・処理し，問題を解決し，解決過程を振り返り得られた結果の意味を考察する」ことと「数学の事象から問題を見いだし，数学的な推論などによって問題を解決し，解決の過程や結果を振り返って統合的・発展的に考察する」ことの二つの過程が相互に関わり合っている。生徒が，目的意識をもってこれらの二つの過程を遂行できるようにすることが大切である。また，これらの基盤として，各場面で言語活動を充実し，それぞれの過程や結果を振り返り，評価・改善することができるようにすることも大切である。

数学的活動の指導に当たっての配慮事項は次の４点である。

○　数学的活動を楽しめるようにするとともに，数学を学習することの意義や数学の必要性などを実感する機会を設けること。

○　数学を活用して問題解決する方法を理解するとともに，自ら問題を見いだし，解決するための構想を立て，実践し，その過程や結果を評価・改善する機会を設けること。

○　観察や操作，実験などの活動を通して，数量や図形などの性質を見いだしたり，発展させたりする機会を設けること。

○　数学的活動の過程を振り返り，レポートにまとめ発表することなどを通して，その成果を共有する機会を設けること。

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ165～166）

数学科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，以下に示すような数学科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

数学科の目標にある「数学を活用して事象を論理的に考察する力」，「数量や図形などの性質を見いだし統合的・発展的に考察する力」，「数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表現する力」を高めることは，道徳的判断力の育成にも資するものである。また，数学的活動の楽しさや数学のよさを実感して粘り強く考え，数学を生活や学習に生かそうとする態度を養うことは，工夫して生活や学習をしようとする態度を養うことにも資するものである。

次に，道徳教育の要としての特別の教科である道徳の指導との関連を考慮する必要がある。数学科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

キ　指導上の留意点

○　評価規準の設定

１単位時間の授業を行う上で，単元全体の細かい分析が必要である。指導内容の系統性を明確にした上で，授業を設計し，評価の観点に基づき，授業における生徒の姿に即した評価規準を設定する必要がある。

○　学習過程を考える（数学科の一般的な学習過程）

数学的に考える資質・能力を育成するには，魅力的な教材，多様な気付きが生まれる問題が重要である。生徒の疑問や気付きを授業展開に生かすことで，生徒は考えることへの関心を高め，「自分の考えを相手に伝えよう」「他の人の考えを知りたい」という意欲が高まる。

以下に示す学習過程は，あくまでも一般的な例であり，生徒の実態に応じて柔軟に展開していくことが大切である。生徒が，基礎的・基本的な知識及び技能の習得も含め，学習内容を確実に身に付けることができるよう，生徒や学校の実態に応じ，補充的な学習や発展的な学習，

生徒の興味・関心等に応じた課題学習などの学習活動を取り入れることも必要である。

学習過程	指導の留意点
学習課題の把握	**① 全員が関われる問題を提示する** ○　問題場面を理解でき，意見をもつことができるようにする。 ○　多様な気付きや考えが生まれるようにする。 ○　生徒の問いや思いを本時のめあてに生かす。 **② 学習課題を焦点化する（めあての設定）** ○　本時の目標と評価規準の整合を図る。 ○　何を調べさせ，何を考えさせるのかを明確にする。 ○　生徒の疑問や気付きを授業展開に生かす。
解決の計画	**③ 生徒一人一人に解決の見通しをもたせる** ○　既習事項との類似点や相違点から解決方法を考えさせる。 ○　生徒同士のつぶやきを基に解決方法を考えさせる。 ○　結果を予想し，その適否について考えさせる。
自立的に解決	**④ 自分の考えをもつ時間を設ける** ○　助言やヒントは必要最小限にして，考える時間を十分確保する。 ○　自分の考えを言葉，図，式等を用いてノートにかかせる。 ○　解決に至らない場合も，考えた求め方や調べ方について言葉，図，式等から，発想のよさをほめ，協働的な解決に生かす。
協働的に解決	**⑤ 全員で考える場を設ける** ○　解決できた生徒の「発表会」ではなく，全員で既習事項を基に「不完全な考えを完成させていく」活動の時間にする。 ○　自分の考えを互いに説明し伝え合う活動を行うとともに，友達が考えた式や図等の意味を読み取る活動を充実させる。 **⑥ 思考を深め，広げる場を設ける** ○　生徒の解き方や考えを基に，「いつもそうなるのか」「‥‥‥ が△△に変わったら，どうなるのか」等，思考を深めたり，広げたりする問いかけをし，考えを練り上げる活動を充実させる。 ○　解決方法や考えを正確に分かりやすく伝える表現の仕方について考える時間を適宜設ける。
まとめ 振り返り	**⑦ 何を学んだのかを明らかにする** ○　生徒同士の意見を基に，本時の学習課題の解決方法や結果について振り返る活動を充実させる。 ○　本時の学習内容をまとめるとともに，適用問題を確実に行い，学習した内容，発見した解決方法の理解等を確実なものにする。 **⑧ 学びの価値や次の学びに向かう問いを明らかにする** ○　「何を振り返るのか」を明らかにして，板書等を基に，自分の学びを客観的に見つめられるようにする。

○　学習課題の工夫

生徒にとって学習課題は，明確であること，それを追究してみたいという意欲を喚起すること，適度に抵抗感をもち，多様な考えを引き出すものであることが重要である。

しかも，その学習課題が，生徒の多様な追究に耐えうるものであり，学習の流れに必然性をもたらすものであることが必要である。

学習指導要領に示された目標・内容を踏まえ，教科書等を十分研究した上で，教科書の素材を生徒にとって身近なものに置き換えたり，数値を変えたりして，学習課題を工夫することも必要である。

○　「知識及び技能」を身に付ける指導の工夫

授業では，理解することに重点が置かれ，定着を図る段階が軽んじられる傾向がある。「知

識及び技能を身に付ける」とは，数量や図形の意味を捉え，納得できるようにすることであり，また，生活や学習の場面で目的に応じて適切に使っていけるようにすることである。

そこで，１単位時間の指導過程の中で，定着を図る場を確実に確保したり，継続的に練習する場を設けたりすることが大切である。

熊本県学力・学習状況調査等で，定着率が低い内容等があれば，補充学習や復習の機会を設けることは，生徒一人一人を大切にする観点からも，当然行うべきことである。

○　次時へつながるような評価の工夫

生徒自らが学ぶ意欲を高めていけるような，評価の工夫をすることが大切である。そのために，教師の評価のみならず，生徒自身の評価も工夫したい。

ク　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）①

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①数学科学習構想案　②熊本の学び関係資料

②

ケ　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して生徒の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・数量や図形などについての基礎的な概念や原理・法則などを理解している。 ・事象を数学化したり，数学的に解釈したり，数理的に表現・処理したりする技能を身に付けている。	数学を活用して事象を論理的に考察する力，数量や図形などの性質を見いだし統合的・発展的に考察する力，数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表現する力を身に付けている。	数学的活動の楽しさや数学のよさを実感して粘り強く考え，数学を生活や学習に生かそうとしたり，問題解決の過程を振り返って評価・改善しようとしたりしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_sansu.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　総則編」（平成29年７月）

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　数学編」（平成29年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校数学」（令和２年３月）

(4) 理科

ア　理科の目標（解説Ｐ23）

自然の事物・現象に関わり，理科の見方・考え方を働かせ，見通しをもって観察，実験を行うことなどを通して，自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 (1) 自然の事物・現象についての理解を深め，科学的に探究するために必要な観察，実験などに関する基本的な技能を身に付けるようにする。 (2) 観察，実験などを行い，科学的に探究する力を養う。 (3) 自然の事物・現象に進んで関わり，科学的に探究しようとする態度を養う。

目標については，育成を目指す資質・能力を三つの柱「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」に沿って整理している。

イ　理科における見方・考え方（解説Ｐ11～12）

・理科における「見方」については，理科を構成する領域ごとにおける特徴的な視点として，以下のように整理することができる。

【理科の各領域における特徴的な見方の整理例】

領域			
エネルギー	粒子	生命	地球
自然の事物・現象を主として量的・関係的な視点で捉えること	自然の事物・現象を主として質的・実体的な視点で捉えること	生命に関する自然の事物・現象を主として共通性・多様性の視点で捉えること	地球や宇宙に関する自然の事物・現象を主として時間的・空間的な視点で捉えること

※これらの特徴的な視点はそれぞれの領域固有のものではなく，その強弱はあるものの他の領域において用いられる視点でもあり，また，これら以外の視点もあることについて留意することが必要である。

・理科における「考え方」については，探究の過程を通した学習活動の中で，例えば，比較したり，関係付けたりするなどの科学的に探究する方法を用いて考えることとして整理することができる。なお，この「考え方」は，物事をどのように考えていくのかということであり，資質・能力としての思考力や態度とは異なることに留意が必要である。

以上から，「理科の見方・考え方」については，「自然の事物・現象を，質的・量的な関係や時間的・空間的な関係などの科学的な視点で捉え，比較したり，関係付けたりするなどの科学的に探究する方法を用いて考えること」と整理することができる。

ウ　理科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ114～115）

単元など内容や時間のまとまりを見通し，その中で育む資質・能力の育成に向けて，生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図ることが重要である。

（ア）「主体的な学び」について

・自然の事物・現象から問題を見いだし，見通しをもって課題や仮説の設定をしたり，観察，実験の計画を立案したりする学習となっているか。

・観察，実験の結果を分析し解釈して仮説の妥当性を検討したり，全体を振り返って改善策を考えたりしているか。

・得られた知識及び技能を基に，次の課題を発見したり，新たな視点で自然の事物・現象を把握したりしているか。

（イ）「対話的な学び」について

・課題の設定や検証計画の立案，観察，実験の結果の処理，考察などの場面では，あらかじめ個人で考え，その後，意見交換したり，科学的な根拠に基づいて議論したりして，自分の考えをより妥当なものにする学習となっているか。

（ウ）「深い学び」について

・「理科の見方・考え方」を働かせながら探究の過程を通して学ぶことにより，理科で育成を目指す資質・能力を獲得するようになっているか。

・様々な知識がつながって，より科学的な概念を形成することに向かっているか。

・新たに獲得した資質・能力に基づいた「理科の見方・考え方」を，次の学習や日常生活などにおける問題発見や解決の場面で働かせているか。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～８）

（ア）資質・能力を育成する学びの過程についての考え方

課題の把握（発見），課題の探究（追究），課題の解決という探究の過程を通じた学習活動を行い，それぞれの過程において，資質・能力が育成されるよう指導の改善を図る。また，生徒が常に知的好奇心をもって身の回りの自然の事物・現象に関わるようになることや，その中で得た気付きから疑問を形成し，課題として設定することができるようになることを重視する。

（イ）指導内容の示し方の改善

各内容について，どのような学習過程において，どのような「見方・考え方」を働かせることにより，どのような「知識及び技能」及び「思考力，判断力，表現力等」を身に付けることを目指すのかが示されている。また，内容の系統性とともに，育成を目指す資質・能力のつながりを意識した構成，配列となっている。

オ　領域構成及び指導に配当する時間（解説Ｐ12～13，16～19，142）

<table>
<tr><th rowspan="2">学年</th><th colspan="2">第１分野</th><th colspan="2">第２分野</th><th rowspan="2">時数</th></tr>
<tr><th>エネルギー</th><th>粒子</th><th>生命</th><th>地球</th></tr>
<tr><td>第１学年</td><td>・力の働き
・光と音</td><td>・物質のすがた
・水溶液
・状態変化</td><td>・生物の観察と分類の仕方
・生物の体の共通点と相違点</td><td>・身近な地形や地層，岩石の観察
・地層の重なりと過去の様子
・火山と地震
・自然の恵みと火山災害・地震災害</td><td>105</td></tr>
<tr><td>第２学年</td><td>・電流
・電流と磁界</td><td>・物質の成り立ち
・化学変化
・化学変化と物質の質量</td><td>・生命と細胞
・植物の体のつくりと働き
・動物の体のつくりと働き</td><td>・気象観測
・天気の変化
・日本の気象
・自然の恵みと気象災害</td><td>140</td></tr>
<tr><td>第３学年</td><td>・力のつり合いと合成・分解
・運動の規則性
・力学的エネルギー
・エネルギーと物質
・自然環境の保全と科学技術の利用</td><td>・水溶液とイオン
・化学変化と電池</td><td>・生物の成長と殖え方
・遺伝の規則性と遺伝子
・生物の種類の多様性と進化
・生物と環境
・自然環境の保全と科学技術の利用</td><td>・天体の動きと地球の自転・公転
・太陽系と恒星</td><td>140</td></tr>
</table>

※指導の重点等について，３年間を通じて計画的に，科学的に探究するために必要な資質・能力を育成するために，各学年で主に重視する探究の学習過程の例は次のとおりである。

・第１学年：自然の事物・現象に進んで関わり，その中から問題を見いだす

・第２学年：解決する方法を立案し，その結果を分析して解釈する

・第３学年：探究の過程を振り返る

カ　指導計画の作成と内容の取扱い（解説Ｐ114～134）

（ア）学校の実態に応じた効果的な指導計画の作成

・理科の学習指導が望ましい成果を上げて，理科の目標が滞りなく達成されるためには，学校や生徒の実態に即し教育的な考慮が行き届いた綿密な指導計画を作成することが必要である。そのためには，各分野の目標や内容を具体的に検討し，理科の見方・考え方を総合的に働かせ，自然の事物・現象を科学的に探究する活動を通して，育成を目指す資質・能力を育むことが大切である。

・各分野間及び各項目間の関連を図るとともに，小学校や高等学校の学習指導要領との関連にも留意し，内容の理解や科学的な概念の形成及び自然の事物・現象を科学的に探究する力や態度が育成されるようにする。

（イ）十分な観察，実験の時間や探究する時間の設定

理科の見方・考え方を働かせ，科学的に探究する学習活動を行い，目標となる資質・能力を育成するためには，年間の指導計画を見通して，観察，実験の時間，生徒自らが課題を解決するために探究する時間などを十分確保することが必要である。

（ウ）日常生活や他教科等との関連

・理科で学習する規則性や原理などが日常生活や社会で活用されていることにも触れ，私たちの生活において極めて重要な役割を果たしていることに気付かせるようにすることが大切である。

・数学や保健体育，技術・家庭をはじめ他の教科と関連する内容や学習時期を把握し，教科等の「見方・考え方」や育成を目指す資質・能力などについて，教職員間で相互に連携しながら，学習の内容や系統性に留意し，学習活動を進めることが大切である。

（エ）障害のある生徒への指導

障害のある生徒などの指導に当たっては，個々の生徒によって，学習活動を行う場合に生じる困難さが異なることに留意し，個々の生徒の困難さに応じた指導内容や指導方法を工夫することが必要である。また，理科の目標や内容の趣旨，学習活動のねらいを踏まえ，学習内容の変更や学習活動の代替を安易に行うことがないよう留意するとともに，生徒の学習負担や心理面にも配慮する必要がある。

理科における配慮として，次のようなものが考えられる。

・実験を行う活動において，実験の手順や方法を理解することが困難である場合は，見通しがもてるよう実験の操作手順を具体的に明示したり，扱いやすい実験器具を用いたりするなどの配慮をする。

・燃焼実験のように危険を伴う学習活動においては，教師が確実に様子を把握できる場所で活動させるなどの配慮をする。

（オ）道徳科などとの関連

自然の事物・現象を調べる活動を通して，生物相互の関係や自然界のつり合いについて考えさせ，自然と人間との関わりを認識させることは，生命を尊重し，自然環境の保全に寄与する態度の育成につながるものである。また，見通しをもって観察，実験を行うことや，科学的に探究する力を育て，科学的に探究しようとする態度を養うことは，道徳的判断力や真理を大切にしようとする態度の育成にも資するものである。

（カ）言語活動の充実

従前に引き続き，言語に関する能力の育成を重視し，理科において言語活動を充実することとしている。思考力，判断力，表現力等を育成する学習活動の充実に関わって，「学校や生徒の実態に応じ，十分な観察や実験の時間，課題解決のために探究する時間などを設けるようにすること。その際，問題を見いだし観察，実験を計画する学習活動，観察，実験の結果を分析し解釈する学習活動，科学的な概念を使用して考えたり説明したりする学習活動などが充実するよう配慮すること。」として，思考力，判断力，表現力等の育成につながる言

語活動の充実を求めている。

（キ）コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用

理科の学習においては，自然の事物・現象に直接触れ，観察，実験を行い，課題の把握，情報の収集，処理，一般化などを通して科学的に探究する力や態度を育て，理科で育成を目指す資質・能力を養うことが大切である。これらの活動を展開する中で，コンピュータや情報通信ネットワークなどを活用することは，生徒の学習の場を広げたり学習の質を高めたりするための有効な方法である。

コンピュータや情報通信ネットワークなどについては，生徒が知ることができる対象を拡大し，生徒の思考を支援するために，観察，実験の過程での情報の検索，実験データの処理，実験の計測などにおいて必要に応じ効果的に活用できるよう配慮するとともに，観察，実験の代替としてではなく，自然を調べる活動を支援する有用な道具として位置付ける必要がある。

なお，具体的な指導事例等については，以下のウェブサイト等を参考にされるとよい。

（参考）理科の学習指導の改善・充実に関する指導事例集（H30 国立教育政策研究所）

（参考）理科での ICT 活用について解説資料（R2 文部科学省）

（ク）学習の見通しと振り返り

生徒が学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を計画的に取り入れ，主体的に学ぼうとする態度を育てることは，生徒の学習意欲の向上に資すると考えられる。理科における探究の過程を通した学習活動において，課題の探究の場面では，仮説を設定し，検証計画を立案し見通しをもって観察，実験を行い，結果を適切に処理することが考えられる。また，課題の解決の場面では，観察，実験などの結果を分析して解釈するとともに，考察が設定した課題と対応しているかなど，探究の過程を振り返ることも考えられる。

（ケ）継続的な観察などの充実

生物の行動や成長の様子などを捉えたり，気象現象や天体の動きについての規則性を見いだしたりするためには，継続的な観察や季節を変えての定点観測を，各内容の特質に応じて適宜行うことが有効である。このような観察や観測を行わせることで，時間に伴う変化の様子を捉えたり，対象とする事象の全体像を把握したりする学習の機会を与えることができる。そのためには，年間の指導計画に位置付けて行うことが大切である。

（コ）体験的な学習活動の充実

体験的な学習は，主体的に学習に取り組む態度を育成するとともに，学ぶことの楽しさや成就感を体得させる上で有効である。このような学習の意義を踏まえ，理科において，観察，実験，野外観察などの体験的な学習に取り組めるようにすることが大切である。なお，これらの学習を展開するに当たっては，学習の内容と生徒の発達の段階に応じて安全への配慮を十分に行わなければならない。

（サ）博物館や科学学習センターなどとの連携

生徒の実感を伴った理解を図るために，それぞれの地域にある博物館や科学学習センター，プラネタリウム，植物園，動物園，水族館などの施設を活用することが考えられる。これらの施設は，科学技術の発展や地域の自然に関する豊富な情報源であり，実物に触れたり，専門的な説明を受けたりすることも可能である。これらの活用を指導計画に位置付けることは生徒が学習活動を進める上で効果的である。

（シ）安全管理，事故防止

年間の指導計画の中に観察，実験，野外観察の目的や内容などを明確にしておくことは，校内の迅速な連携対応，事故防止のためにも不可欠である。校内や野外観察などでの万一の事故や急病人に備えて，保健室，救急病院，関係諸機関，校長及び教職員などの連絡網と連

絡の方法を，教職員が見やすい場所に掲示するなどして，全教職員に周知しておくことが必要である。事故発生の際には，保護者への連絡を忘れてはならない。

観察，実験の安全を確保するために，予備実験を行っておくことが必要である。薬品の扱いについては，その薬品の性質，特に爆発性，引火性，毒性などの危険の有無を調べた上で取り扱うことが大切である。また，観察，実験の器具については，整備点検を日ごろから心掛けなければならない。使用頻度の高いガラス器具などはひび割れが原因で思わぬ事故となることもあり，洗浄が不十分なガラス器具などは，残留している薬品によって予期せぬ反応が起こることなどもあるので事前の点検が大切である。理科室では，生徒の使い易い場所に薬品や器具，機器などを配置しそれを周知しておくことも必要である。さらに，換気にも注意を払うことが必要である。

（ス）薬品の管理と廃棄物の処理

薬品などの管理は，地震や火災，盗難などに備えて，また法令に従い，厳正になされるべきである。その際，関係諸機関とも連絡を密にして行われる必要がある。

有毒な薬品やこれらを含む廃棄物の処理は，大気汚染防止法，水質汚濁防止法，海洋汚染防止法，廃棄物の処理及び清掃に関する法律など，環境保全関係の法律に従って処理する必要がある。

また，危険防止の観点から，反応が完全に終わっていない混合物については，完全に反応させてから，十分に冷まして安全を確認してから処理することが必要である。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）①

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①理科学習構想案　②熊本の学び関係資料

②

ク　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して生徒の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
自然の事物・現象についての基本的な概念や原理・法則などを理解しているとともに，科学的に探究するために必要な観察，実験などに関する基本操作や記録などの基本的な技能を身に付けている。	自然の事物・現象から問題を見いだし，見通しをもって観察，実験などを行い，得られた結果を分析して解釈し，表現するなど，科学的に探究している。	自然の事物・現象に進んで関わり，見通しをもったり振り返ったりするなど，科学的に探究しようとしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_rika.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　理科編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校理科」（令和２年３月）

(5) 音楽科

ア　音楽科の目標（解説Ｐ９）

表現及び鑑賞の幅広い活動を通して，音楽的な見方・考え方を働かせ，生活や社会の中の音や音楽，音楽文化と豊かに関わる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 曲想と音楽の構造や背景などとの関わり及び音楽の多様性について理解するとともに，創意工夫を生かした音楽表現をするために必要な技能を身に付けるようにする。

(2) 音楽表現を創意工夫することや，音楽のよさや美しさを味わって聴くことができるようにする。

(3) 音楽活動の楽しさを体験することを通して，音楽を愛好する心情を育むとともに，音楽に対する感性を豊かにし，音楽に親しんでいく態度を養い，豊かな情操を培う。

音楽科の教科の目標は，表現及び鑑賞の幅広い活動を通して学習が行われることを前提とし，音楽的な見方・考え方を働かせた学習活動によって，生活や社会の中の音や音楽，音楽文化と豊かに関わる資質・能力を育成することを目指すことである。

イ　音楽科における見方・考え方（解説Ｐ10～11）

音楽的な見方・考え方とは，「音楽に対する感性を働かせ，音や音楽を，音楽を形づくっている要素とその働きの視点で捉え，自己のイメージや感情，生活や社会，伝統や文化などと関連付けること」であると考えられる。

音楽的な見方・考え方は，音楽科の特質に応じた，物事を捉える視点や考え方であり，音楽科を学ぶ本質的な意義の中核をなすものである。

生徒が自ら，音楽に対する感性を働かせ，音や音楽を，音楽を形づくっている要素とその働きの視点で捉え，捉えたことと，自己のイメージや感情，生活や社会，伝統や文化などとを関連付けて考えているとき，音楽的な見方・考え方が働いている。音楽的な見方・考え方を働かせて学習をすることによって，実感を伴った理解による「知識」の習得，必要性の実感を伴う「技能」の習得，質の高い「思考力，判断力，表現力等」の育成，人生や社会において学びを生かそうとする意識をもった「学びに向かう力，人間性等」の涵養が実現する。

ウ　音楽科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ92）

生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図る際には，音楽的な見方・考え方を働かせ，他者と協働しながら，音楽表現を生み出したり音楽を聴いてそのよさや美しさなどを見いだしたりするなど，思考，判断し，表現する一連の過程を大切にした学習の充実を図ることが重要。

音楽科の指導に当たっては，(1)「知識及び技能」が習得されること，(2)「思考力，判断力，表現力等」を育成すること，(3)「学びに向かう力，人間性等」を涵養することが偏りなく実現されるよう，題材など内容や時間のまとまりを見通しながら，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが重要である。

○　主体的・対話的で深い学びは，必ずしも１単位時間の授業の中で全てが実現されるものではない。題材など内容や時間のまとまりの中で，主体的な学習の場面，対話的な学習の場面，深い学びの学習の場面を設定することが大切である。

○　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるに当たり，特に「深い学び」の視点に関して，各教科等の学びの深まりの鍵となるのが「見方・考え方」である。各教科等の特質に応じた，物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」を，習得・活用・探究という学びの過程の中で働かせることを通じて，より質の高い深い学びにつなげることが重要である。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～８）

（ア）内容構成

「Ａ表現」（「歌唱」，「器楽」，「創作」の三分野）

「Ｂ鑑賞」

〔共通事項〕

（イ）〔共通事項〕とは（解説　第１学年Ｐ64～65 第２学年及び第３学年Ｐ90～91）

〔共通事項〕は，表現及び鑑賞の学習において共通に必要となる資質・能力であり，「Ａ表現」及び「Ｂ鑑賞」の各事項の指導と併せて適切に指導する必要がある。

ア　音楽を形づくっている要素や要素同士の関連を知覚し，それらの働きが生み出す特質や雰囲気を感受しながら，知覚したことと感受したこととの関わりについて考えること。

この事項は，音楽科における「思考力，判断力，表現力等」に関する資質・能力である。

指導に当たっては，音楽を形づくっている要素を適切に選択して提示することが大切である。

ポイント



授業において，音楽を形づくっている要素の中でどの要素を手掛かりにするのかを示すこと。また，要素はしぼること。ただし生徒が考える入口，思考・判断のよりどころとなる要素は，示したものとは異なってよい。

イ　音楽を形づくっている要素及びそれらに関わる用語や記号などについて，音楽における働きと関わらせて理解すること。

この事項は，音楽科における「知識」に関する資質・能力である。

指導に当たっては，単に名称などを知るだけではなく，音楽活動を通してそれらの働きを実感しながら理解し，表現や鑑賞の学習に生かすことができるよう配慮する必要がある。また，そのことによって，用語や記号などの大切さを生徒が実感できるようにすることが大切である。

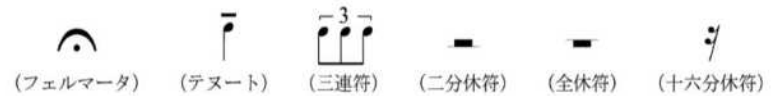
(9)　各学年の〔共通事項〕に示す「音楽を形づくっている要素」については，指導のねらいに応じて，音色，リズム，速度，旋律，テクスチュア，強弱，形式，構成などから，適切に選択したり関連付けたりして指導すること。（解説Ｐ116）

(10)各学年の〔共通事項〕の(1)のイに示す「用語や記号など」については，小学校学習指導要領第２章第６節音楽の第３の２の(9)に示すものに加え，生徒の学習状況を考慮して，次に示すものを音楽における働きと関わらせて理解し，活用できるよう取り扱うこと。（解説Ｐ117）

拍　拍子　間（ま）　序破急　フレーズ　音階　調　和音

動機　Andante　Moderato　Allegro　rit.　a tempo

accel.　legato　*pp*　*ff*　dim.　D.C.　D.S.



（フェルマータ）　（テヌート）　（三連符）　（二分休符）　（全休符）　（十六分休符）

オ　指導計画作成上の配慮事項

（ア）指導計画の作成手順

○　学習指導要領に示された各学年の目標及び内容を正しく理解する。

○　学習指導要領に示された全ての指導事項に，題材や教材を対応させるようにする。

○　生徒一人一人の音楽的な能力，学習内容に対する適正や興味・関心などを事前に把握し，そのことを基にして，指導の流れや評価計画を組み立てる。

○　学校行事，季節感及び地域社会の音楽文化等を考慮して，教科等横断的な視点で題材や教材の配列を行う。

○　各学年ともに年間を通して，歌唱，器楽，創作，鑑賞の全ての活動分野を取り扱う。

（イ）教材研究の進め方

○　学習のねらいを達成するような題材を設定し，それにふさわしい教材を選択する。

○　学習指導要領に示された全ての指導事項を習得させるために，教材を吟味し精選する。

○　教師自身が教材に関連する音源や資料集めを常に心掛け，授業の構築や生徒の支援のための知識やアイデアを蓄積しておき，的確な指導ができるよう教材研究を行う。

（ウ）音楽科における言語活動

言葉を用いて音楽の内容について解釈したり説明したりすることは，音楽を他者と共有するための基盤となり，結果として，一人一人の音楽に対する理解を深めていくことになる。

歌唱 器楽	楽譜から作曲者の意図や，歌詞の内容等を読み取って仲間と一緒に表現を工夫すること
創作	表現したい内容を記譜したり，イメージなどを言葉を用いて伝え合ったりすること
鑑賞	音楽のよさや美しさなどについて，言葉（音楽用語）などを用いて，言葉で説明したり，批評したりすること

○　「言葉で説明する」とは，曲や演奏のよさや美しさ，生活や社会における音楽の意味や役割，音楽表現の共通性や固有性などに対する自分なりの評価について，曲想と音楽の構造との関わりなどを根拠として挙げながら言葉で表し，他者に伝えることである。

言葉で説明する際には，対象となる音楽が，自分にとってどのような価値があるのかといった評価を，根拠をもって述べることが重要になる。そのためには，次に示す①から④までを明らかにできるように指導することが大切である。

①　音楽を形づくっている要素や構造

②　特質や雰囲気及び曲想

③　①と②の関わり

④　気に入ったところ，他者に紹介したいところなどについて自分にとってどのような価値があるのかといった評価

○　音楽に対する自己のイメージや感情，思いなどを他者と伝え合ったり，他者がどのようなことを意図しているのかをよく考えて，それに共感したりするためには，言葉によるコミュニケーションが必要となる。ただし，実際に「音」を出す時間が短くならないようにし，結果として，音によるコミュニケーションが一層充実することに結び付いていくよう配慮する。

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ97～98）

○　学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，音楽科の目標と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

○　教科の目標に示されている「音楽を愛好する心情や音楽に対する感性」は，美しいものや崇高なものを尊重することにつながるものである。また，「豊かな情操」は，道徳性の基盤を養うものである。

○　共通教材は，我が国の自然や四季の美しさを感じ取れるもの，我が国の文化や日本語のもつ美しさを味わえるものを含んでおり，道徳的心情の育成に資するものである。
○　音楽科の年間指導計画と道徳教育の全体計画との関連を図る。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）
※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。
①音楽科学習構想案　②熊本の学び関係資料　①　②

ク　学習評価について
（ア）「知識・技能」の評価
「知識」では，曲想と音楽の構造や背景などとの関わり（及び音楽の多様性）について理解しているかどうかを評価する。
「技能」では，表したい（創意工夫を生かした）音楽表現をするために必要な技能を身に付け，歌ったり，演奏したり，音楽をつくったりしている（歌唱，器楽，創作で表している）状態を評価する。
※知識と技能を個別に評価したり，一体的に評価したりするケースが想定される。
〈評価方法例〉領域：「A表現」（歌唱分野）
「知識」：楽譜に書き込まれた言葉や記号などから，「早春賦」の雰囲気や表情，味わいなど，どのような音楽の構造や歌詞の内容によって生み出されているのかを捉えていることが見て取れるかを評価する。〈ワークシート〉
「技能」：創意工夫を生かした表現で歌うために必要な発声，言葉の発音，身体の使い方などの技能について学習した内容が歌唱表現に表れているかを評価する。〈演奏・歌唱〉
（イ）「思考・判断・表現」の評価
音楽を形づくっている要素や要素同士の関連を知覚し，それらの働きが生み出す特質や雰囲気を感受しながら，知覚したことと感受したこととの関わりについて考え，どのように表すかについて思いや意図をもったり，音楽を評価しながらよさや美しさを味わって聴いたりしているかどうかを評価する。
〈評価方法例〉領域：「B鑑賞」
・これまで鑑賞した三曲のいずれか一曲について，音楽の特徴とその特徴から生まれる音楽の多様性を根拠にして，よさや美しさ，音楽表現の共通性や固有性について，自分の考えを書いているかを評価する。〈ワークシート〉
・これまで学習したことを踏まえた，その曲の魅力や音楽の特徴，音楽の背景などとの関連についての生徒の発言やつぶやきの状況，他者の発言内容に関する反応の様子を評価する。〈観察〉
※ワークシートの記述のみでは判断できない側面を補完。
（ウ）「主体的に学習に取り組む態度」の評価
音や音楽，音楽文化に親しむことができるよう，音楽活動を楽しみながら主体的・協働的に表現及び鑑賞の学習活動に取り組もうとしているかどうかという側面を評価する。
〈評価方法例〉領域：「A表現」（歌唱分野）
・「荒城の月」，「早春賦」の歌詞が表す情景や味わいに関心をもち，自分が知覚・感受したことや他者の気付きなどを基に，どのように歌うかについて考えたり他者と共に歌い試したりしようとしている様子が，本題材の学習を通じて見て取れたか。〈観察〉

・学習の全体を振り返って，自分が学んだことについて，授業での学習内容を踏まえて書いているか。〈ワークシート〉

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_ongak.pdf

ケ　共通教材（解説Ｐ107）

（ウ）　我が国で長く歌われ親しまれている歌曲のうち，我が国の自然や四季の美しさを感じ取れるもの又は我が国の文化や日本語のもつ美しさを味わえるもの。なお，各学年において，以下の共通教材の中から１曲以上を含めること。

「赤とんぼ」　三木露風作詞　山田耕筰作曲

「荒城の月」　土井晩翠作詞　滝廉太郎作曲

「早春賦」　吉丸一昌作詞　中田章作曲

「夏の思い出」　江間章子作詞　中田喜直作曲

「花」　武島羽衣作詞　滝廉太郎作曲

「花の街」　江間章子作詞　團伊玖磨作曲

「浜辺の歌」　林古渓作詞　成田為三作曲

〈参考資料〉

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　音楽編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校音楽」（令和２年３月）

(6) 美術科

ア　美術科の目標（解説Ｐ９）

表現及び鑑賞の幅広い活動を通して，造形的な見方・考え方を働かせ，生活や社会の中の美術や美術文化と豊かに関わる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 対象や事象を捉える造形的な視点について理解するとともに，表現方法を創意工夫し創造的に表すことができるようにする。

(2) 造形的なよさや美しさ，表現の意図と工夫，美術の働きなどについて考え，主題を生み出し豊かに発想し構想を練ったり，美術や美術文化に対する見方や感じ方を深めたりすることができるようにする。

(3) 美術の創造活動の喜びを味わい，美術を愛好する心情を育み，感性を豊かにし，心豊かな生活を創造していく態度を養い，豊かな情操を培う。

教科の目標は，教科で何を学ぶのかを明確に示すとともに，具体的に育成することを目指す資質・能力を（1)「知識及び技能」，(2)「思考力，判断力，表現力等」，(3)「学びに向かう力，人間性等」の三つの柱で整理した。教科の目標の実現に向けては，これらの（1)，(2)，(3) を相互に関連させながら育成できるよう確かな実践を一層推進していくことが求められる。

イ　美術科における見方・考え方（解説Ｐ10）

美術科の特質に応じた物事を捉える視点や考え方として，表現及び鑑賞の活動を通して，よさや美しさなどの価値や心情などを感じ取る力である感性や，想像力を働かせ，対象や事象を造形的な視点で捉え，自分としての意味や価値をつくりだすことが考えられる。

ウ　美術科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ116～117）

主体的・対話的で深い学びは，必ずしも１単位時間の授業の中で全てが実現されるものではない。題材など内容や時間のまとまりの中で，例えば，主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか，対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか，学びの深まりをつくりだすために，生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか，といった視点で授業改善を進めることが求められる。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ６～７）

・感性や想像力等を働かせて，表現したり鑑賞したりする資質・能力を相互に関連させながら育成できるよう，内容の改善を図る。
・生活を美しく豊かにする造形や美術の働き，美術文化についての理解を深める学習の充実を図る。
・美術は何を学ぶ教科なのかということを明示し，感性や想像力を働かせ，造形的な視点を豊かにもち，生活や社会の中の美術や美術文化と豊かに関わる資質・能力を育成することを一層重視した。
・育成を目指す資質・能力を明確にし，生徒の発達の段階や特性等を踏まえつつ，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」の三つの柱で整理し，これらが実現できるよう以下のように目標を示した。

「知識及び技能」：造形的な視点を豊かにするために必要な知識と，表現における創造的に表す技能に関するもの。

「思考力，判断力，表現力等」：表現における発想や構想と，鑑賞における見方や感じ方などに関するもの。
「学びに向かう力，人間性等」：学習に主体的に取り組む態度や美術を愛好する心情，豊かな感性や情操などに関するもの。

オ　指導計画作成上の配慮事項

（ア）表現と鑑賞の指導の関連を図る（解説Ｐ117～118）

指導計画の作成に当たっては，表現及び鑑賞のそれぞれの学習の目標と内容を的確に把握し，相互の関連を十分に図った学習が展開されるよう配慮すること。

そのためには，各内容における指導のねらいを十分に検討し，それを実現することのできる適切な題材を設定し，育成する資質・能力が身に付くよう指導計画に系統的に位置付ける必要がある。表現と鑑賞の相互の関連を図る際には，特に「思考力，判断力，表現力等」を育成する観点からは，発想や構想と鑑賞に関する資質・能力を総合的に働かせて学習が深められるよう十分配慮する必要がある。

（イ）〔共通事項〕の取扱い（解説Ｐ118～119）

〔共通事項〕は表現及び鑑賞の学習において共通に必要となる資質・能力を示したものであり，造形的な視点を豊かにするために必要な知識として表現及び鑑賞の各活動に適切に位置付け，指導計画を作成する必要がある。

〔共通事項〕を造形的な視点と関連させながら「Ａ表現」及び「Ｂ鑑賞」の学習の中で十分に指導をするためには，具体的な学習活動を想定し，〔共通事項〕アの「形や色彩，材料，光などの性質や，それらが感情にもたらす効果などを理解すること」や，イの「造形的な特徴などを基に，全体のイメージや作風などで捉えることを理解すること」が，表現及び鑑賞の活動の中で造形的な視点として豊かに働くようにどの場面でどのように指導するのかを明確に位置付け，指導計画の作成を行う必要がある。

その際，〔共通事項〕に示す事項の視点で指導を見直し学習過程を工夫することや，生徒自らが必要性を感じて〔共通事項〕に示す事項の視点を意識できるような題材を工夫するなどして，形や色彩などに対する豊かな感覚を働かせて表現及び鑑賞の学習に取り組むことができるようにすることが大切である。

また，小学校図画工作科の〔共通事項〕を踏まえた指導にも十分配慮する必要がある。

（ウ）「Ａ表現」（1）のア及びイと，（2）は原則として関連付ける（解説Ｐ119）

表現題材を設定する場合は，「Ａ表現」（1）の発想や構想に関する項目と，（2）の技能に関する項目はそれぞれ単独で指導するものではなく，（1）のア及びイの一方と，（2）は原則として関連付けて行うこととしている。これは，表現の活動においては，発想や構想に関する資質・能力と，創造的に表す技能とが関連し合うことにより，相互の資質・能力が一層高まるためである。

しかし，時には指導の効果を高めるために，「Ａ表現」（1）のア及びイの発想や構想に関する指導内容や，（2）のア及びイの技能に関する指導内容のみを比較的少ない単位時間で単独に扱った題材の設定も考えられる。その際は，他の題材との関連や配当時間などを十分検討し，指導計画を作成することが重要である。

（エ）描く活動とつくる活動のいずれも経験させる（解説Ｐ119～120）

ここでいう「描く活動」とは，スケッチや絵，グラフィックデザインなど平面上に描くことを主とするが，立体の表面に描くことも含まれる。また，「つくる活動」とは主として彫刻や工芸，立体デザインなどの立体的な表現のことである。各内容の指導においては，描く活動とつくる活動のいずれも経験させるようにし，描く活動とつくる活動

の学習に著しい偏りが生じないように配慮することが大切である。「A表現」においては，表現方法を幅広く捉えることができるように，発想や構想に関する項目とそれを実現させる創造的に表す技能に関する項目は，独立させている。そのため，描く活動とつくる活動の双方を取り入れた表現も考えられるが，その際，描く活動とつくる活動を通して身に付けさせる資質・能力を明確にし，単に平面，立体作品を制作させるのではなく，それぞれの活動を通して生徒の個性豊かな表現に関する資質・能力を伸ばし，様々な美術表現に親しめるように全体として調和のとれた指導計画を作成することが大切である。

（オ）第１学年の指導計画について（解説Ｐ120）

特定の表現分野の活動のみに偏ることなく，「A表現」（1）のア及びイそれぞれにおいて（2）と関連付けて，描く活動とつくる活動をいずれも扱うようにする。比較的短時間で表現に関する資質・能力が身に付くような題材を効果的に位置付け，指導計画を作成する。

（カ）第２学年及び第３学年の指導計画について（解説Ｐ120）

２学年間で全ての事項を指導し，各学年において，「A表現」（1）のア及びイの双方を扱うようにするとともに，「A表現」全体を通して描く活動とつくる活動を一度は行う。２学年間で「A表現」（1）のア及びイそれぞれにおいて（2）と関連付けて，描く活動とつくる活動をいずれも扱うようにし，調和のとれた指導計画を作成することが大切である。

（キ）「B鑑賞」の授業時数の確保（解説Ｐ121～122）

「B鑑賞」に充てる授業時数について,今回の改訂では,「各事項において育成を目指す資質・能力の定着が図られるよう，適切かつ十分な授業時数を確保すること」としている。これは，鑑賞の学習を年間指導計画の中に適切に位置付け，鑑賞の目標を実現するために必要な授業時数を定め，確実に実施しなければならないことを意味している。そのためには，鑑賞と表現との関連を考えて鑑賞の指導を位置付けたり，ねらいに応じて独立した鑑賞を設けたりするなど指導計画を工夫する必要がある。

（ク）障害のある生徒などへの配慮（解説Ｐ122～123）

障害者の権利に関する条約に掲げられたインクルーシブ教育システムの構築を目指し，生徒の自立と社会参加を一層推進していくためには，通常の学級，通級による指導，特別支援学級，特別支援学校において，生徒の十分な学びを確保し，一人一人の生徒の障害の状態や発達の段階に応じた指導や支援を一層充実させていく必要がある。

美術科における配慮として，次のようなことが考えられる。

・形や色彩などの変化を見分けたり，微妙な変化を感じ取ったりすることが難しい場合などにおいて，生徒の実態やこれまでの経験に応じて，造形の要素の特徴や働きが分かりやすいものを例示することや，一人一人が自分に合ったものが選べるように，多様な材料や用具を用意したり種類や数を絞ったり，造形の要素の特徴や働きが分かりやすいものを例示したりするなどの配慮をする。
・造形的な特徴などからイメージを捉えることが難しい場合などにおいて，形や色などに対する気付きや豊かなイメージにつながるように，自分や他の人の感じたことや考えたことを言葉にする場を設定する。

美術科においては，表現及び鑑賞の活動を通して，一人一人の生徒が感性や想像力などを働かせて，対象や事象の様々なことを感じ取り考えながら，自分としての意味や価値をつくりだし，美術の創造活動の喜びを味わえるよう，互いの表現のよさや個性などを認め尊重し合う活動を重視している。 また，表現及び鑑賞に関する資質・能力を育成

する観点から，一人一人の状況や発達の特性に配慮し，個に応じた学習を充実させていくことが求められる。

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ123～124）

第１章総則の第１の２（2）においては，「学校における道徳教育は，特別の教科である道徳（以下「道徳科」という。）を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであり，道徳科はもとより，各教科，総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて，生徒の発達の段階を考慮して，適切な指導を行うこと」と規定されている。

美術科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，美術科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

次に，道徳教育の要としての道徳科の指導との関連を考慮する必要がある。美術科で扱った内容や教材の中で適切なものを，道徳科に活用することが効果的な場合もある。また，道徳科で取り上げたことに関係のある内容や教材を美術科で扱う場合には，道徳科における指導の成果を生かすように工夫することも考えられる。そのためにも，美術科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）①

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①美術科学習構想案　②熊本の学び関係資料

②

ク　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に即して生徒の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・対象や事象を捉える造形的な視点について理解している。 ・表現方法を創意工夫し，創造的に表している。	造形的なよさや美しさ，表現の意図と工夫，美術の働きなどについて考えるとともに，主題を生み出し豊かに発想し構想を練ったり，美術や美術文化に対する見方や感じ方を深めたりしている。	美術の創造活動の喜びを味わい主体的に表現及び鑑賞の幅広い学習活動に取り組もうとしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_bijyut.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　美術編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校美術」（令和２年３月）

(7) 保健体育科

「心と体を一体として捉え，生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成することを目指す」という中学校保健体育科の究極的な目標に向けて，体育分野・保健分野の学習内容を十分理解し，そのねらいが達成できるように，授業の改善を図っていかなければならない。

ア　保健体育科の目標（解説Ｐ24）

（ア）保健体育科の目標

体育や保健の見方・考え方を働かせ，課題を発見し，合理的な解決に向けた学習過程を通して，心と体を一体として捉え，生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 各種の運動の特性に応じた技能等及び個人生活における健康・安全について理解するとともに，基本的な技能を身に付けるようにする。

(2) 運動や健康についての自他の課題を発見し，合理的な解決に向けて思考し判断するとともに，他者に伝える力を養う。

(3) 生涯にわたって運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を目指し，明るく豊かな生活を営む態度を養う。

（イ）体育分野の目標（解説Ｐ30～36）

【第１学年及び第２学年】	【第３学年】
(1) 運動の合理的な実践を通して，運動の楽しさや喜びを味わい，運動を豊かに実践することができるようにするため，運動，体力の必要性について理解するとともに，基本的な技能を身に付けるようにする。 (2) 運動についての自己の課題を発見し，合理的な解決に向けて思考し判断するとともに，自己や仲間の考えたことを他者に伝える力を養う。 (3) 運動における競争や協働の経験を通して，公正に取り組む，互いに協力する，自己の役割を果たす，一人一人の違いを認めようとするなどの意欲を育てるとともに，健康・安全に留意し，自己の最善を尽くして運動をする態度を養う。	(1) 運動の合理的な実践を通して，運動の楽しさや喜びを味わい，生涯にわたって運動を豊かに実践できるようにするため，運動，体力の必要性について理解するとともに，基本的な技能を身に付けるようにする。 (2) 運動についての自己や仲間の課題を発見し，合理的な解決に向けて思考し判断するとともに，自己や仲間の考えたことを他者に伝える力を養う。 (3) 運動における競争や協働の経験を通して，公正に取り組む，互いに協力する，自己の責任を果たす，参画する，一人一人の違いを大切にしようとするなどの意欲を育てるとともに，健康・安全を確保して，生涯にわたって運動に親しむ態度を養う。

（ウ）保健分野の目標（解説Ｐ206）

(1) 個人生活における健康・安全について理解するとともに，基本的な技能を身に付けるようにする。

(2) 健康についての自他の課題を発見し，よりよい解決に向けて思考し判断するとともに，他者に伝える力を養う。

(3) 生涯を通じて心身の健康の保持増進を目指し，明るく豊かな生活を営む態度を養う。

イ　保健体育科における見方・考え方（解説Ｐ25）

「体育の見方・考え方」とは，生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現する観点を踏まえ，「運動やスポーツを，その価値や特性に着目して，楽しさや喜びとともに体力の向上に果たす

役割の視点から捉え，自己の適性等に応じた『する・みる・支える・知る』の多様な関わり方と関連付けること」，「保健の見方・考え方」とは，疾病や傷害を防止するとともに，生活の質や生きがいを重視した健康に関する観点を踏まえ，「個人及び社会生活における課題や情報を，健康や安全に関する原則や概念に着目して捉え，疾病等のリスクの軽減や生活の質の向上，健康を支える環境づくりと関連付けること」であると考えられる。

特に，見方・考え方については，「各教科等の『見方・考え方』は，『どのような視点で物事を捉え，どのような考え方で思考していくのか』というその教科等ならではの物事を捉える視点や考え方である。各教科等を学ぶ本質的な意義の中核をなすものであり，教科等の学習と社会をつなぐものであることから，児童生徒が学習や人生において『見方・考え方』を自在に働かせることができるようにすることこそ，教師の専門性が発揮されることが求められる」としている。

保健体育科においては，見方・考え方を働かせる学習過程を工夫することにより，保健体育科で育成を目指す資質・能力がより豊かになり，保健体育科の目標である，生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成につなげようとするものである。

体育分野においては，運動する子供とそうでない子供の二極化傾向が見られることや，様々な人々と協働し自らの生き方を育んでいくことの重要性などが指摘されている中で，体力や技能の程度，年齢や性別，障がいの有無にかかわらず，運動やスポーツの特性や魅力を実感したり，運動やスポーツが多様な人々を結び付けたり豊かな人生を送ったりする上で重要であることを認識したりすることが求められる。その際，体育の見方・考え方に示されたように，各種の運動やスポーツが有する楽しさや喜び及び関連して高まる体力などの視点から，自己の適性等に応じた多様な関わり方を見いだすことができるようになることが，体育分野での学習と社会をつなぐ上で重要なものである。

保健分野においては，社会の変化に伴う現代的な健康に関する課題の出現や，情報化社会の進展により様々な健康情報の入手が容易になるなど，環境が大きく変化している中で，生徒が生涯にわたって正しい健康情報を選択したり，健康に関する課題を適切に解決したりすることが求められる。その際，保健の見方・考え方に示されたように，保健に関わる原則や概念を根拠としたり活用したりして，疾病等のリスクの軽減や生活の質の向上，さらには健康を支える環境づくりを目指して，情報選択や課題解決に主体的に取り組むことができるようにすることが必要である。保健の見方・考え方にはそのような意図が込められている。

このような見方・考え方を働かせることができるような学習過程を工夫することが求められる。

ウ　保健体育科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ229）

保健体育科の指導に当たっては，(1)「知識及び技能」が習得されること，(2)「思考力，判断力，表現力等」を育成すること，(3)「学びに向かう力，人間性等」を涵養することが偏りなく実現されるよう，単元など内容や時間のまとまりを見通しながら，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが重要である。

生徒に保健体育科の指導を通して「知識及び技能」や「思考力，判断力，表現力等」及び「学びに向かう力，人間性等」の育成を目指す授業改善を行うことはこれまでも多くの実践研究が重ねられてきている。そのような着実に取り組まれてきた実践を否定し，全く異なる指導方法を導入しなければならないと捉えるのではなく，生徒や学校の実態，指導の内容に応じ，「主体的な学び」，「対話的な学び」，「深い学び」の視点から授業改善を図ることが重要である。

主体的・対話的で深い学びは，必ずしも１単位時間の授業の中で全てが実現されるものでは

ない。単元などの内容や時間のまとまりの中で，例えば，主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか，対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか，学びの深まりをつくり出すために，生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか，といった視点で授業改善を進めることが求められる。また，生徒や学校の実態に応じ，多様な学習活動を組み合わせて授業を組み立てていくことが重要であり，単元のまとまりを見通した学習を行うに当たり基礎となる知識及び技能の習得に課題が見られる場合には，それを身に付けるために，生徒の主体性を引き出すなどの工夫を重ね，確実な習得を図ることが必要である。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるに当たり，特に「深い学び」の視点に関して，各教科等の学びの深まりの鍵となるのが「見方・考え方」である。各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」を，習得，活用，探究という学びの過程の中で働かせることを通じて，より質の高い深い学びにつなげることが重要である。

保健体育科においては，例えば次の視点等を踏まえて授業改善を行うことにより，育成を目指す資質・能力を育んだり，体育や保健の見方・考え方を更に豊かなものにしたりすることにつなげることが大切である。

・運動の楽しさや健康の意義等を発見し，運動や健康についての興味や関心を高め，課題の解決に向けて粘り強く自ら取り組み，学習を振り返るとともにそれを考察し，課題を修正したり新たな課題を設定したりするなどの主体的な学びを促すこと。
・運動や健康についての課題の解決に向けて，生徒が他者（書物等を含む）との対話を通して，自己の思考を広げ深め，課題の解決を目指して学習に取り組むなどの対話的な学びを促すこと。
・習得・活用・探究という学びの過程を通して，自他の運動や健康についての課題を発見し，解決に向けて思考錯誤を重ねながら，思考を深め，よりよく解決するなどの深い学びを促すこと。

なお，これらの三つの学びの過程をそれぞれ独立して取り上げるのではなく，相互に関連を図り，保健体育科で求められる学びを一層充実させることが重要である。また，これら三つの学びの過程は，順序性や階層性を示すものではないことに留意することが大切である。また，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進に向けては，指導方法を工夫して必要な知識及び技能を指導しながら，子供たちの思考を深めるために発言や意見交換を促したり，気付いていない視点を提示したりするなど，学びに必要な指導の在り方を工夫し，必要な学習環境を積極的に整備していくことが大切である。

その際，各運動領域の特性や魅力に応じた体を動かす楽しさや特性に触れる喜びを味わうことができるよう，また，健康の大切さを実感することができるよう指導方法を工夫することが大切である。さらに，単元など内容や時間のまとまりの中で，指導内容と評価の場面を適切に組み立てていくことが重要である。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント（解説Ｐ10）

（ア）体育分野においては，育成を目指す資質・能力を明確にし，生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育成することができるよう，「知識及び技能」，「思考力，判断力， 表現力等」，「学びに向かう力， 人間性等」の育成を重視し，目標及び内容の構造の見直しを図ること。

（イ）「カリキュラム・マネジメント」の実現及び「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進する観点から，発達の段階のまとまりを考慮し，各領域で身に付けさせたい具体的な内容の系統性を踏まえた指導内容の一層の充実を図るとともに，保健分野との一

層の関連を図った指導の充実を図ること。

（ウ）運動やスポーツとの多様な関わり方を重視する観点から，体力や技能の程度，性別や障害の有無等にかかわらず，運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう指導内容の充実を図ること。その際，共生の視点を重視して改善を図ること。

（エ）生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する基礎を培うことを重視し，資質・能力の三つの柱ごとの指導内容の一層の明確化を図ること。

（オ）保健分野においては，生涯にわたって健康を保持増進する資質・能力を育成することができるよう，「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」，「学びに向かう力，人間性等」に対応した目標，内容に改善すること。

（カ）心の健康や疾病の予防に関する健康課題の解決に関わる内容，ストレス対処や心肺蘇生法等の技能に関する内容等を充実すること。

（キ）個人生活における健康課題を解決することを重視する観点から，健康な生活と疾病の予防の内容を学年ごとに配当するとともに，体育分野との一層の関連を図った内容等について改善すること。

オ　指導計画の作成と内容の取扱いの改善（解説Ｐ20～23）

（ア）指導計画の作成における配慮事項

a　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

保健体育科の指導計画の作成に当たり，生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進することとし，保健体育科の特質に応じて，効果的な学習が展開できるように配慮すべき内容が新たに示した。

b　年間授業時数

○　各学年の年間標準授業時数は，従前どおり 105 時間とした。

○　体育分野及び保健分野に配当する年間の授業時数は，従前どおり，３学年を通して，体育分野は 267 単位時間程度，保健分野は 48 単位時間程度とすることとした。

○　保健分野の授業時数は，従来どおり，３学年間を通して適切に配当し，各学年において効果的な学習が行われるよう適切な時期にある程度まとまった時間を配当することとした。

○　体育分野の内容の「体つくり運動」の授業時数については，従前どおり，各学年で７単位時間以上を，「体育理論」の授業時数については，各学年で３単位時間以上を配当することとした。

○　体育分野の内容の「器械運動」から「ダンス」までの領域の授業時数は，従前どおり，その内容の習熟を図ることができるよう考慮して配当することとした。

c　障害のある生徒への指導

障害のある生徒などについては，学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的，組織的に行うことが大切であると示された。

なお，学習活動を行う場合に生じる困難さが異なることに留意し，個々の生徒の困難さに応じた指導方法等の工夫例が新たに示された。

d　道徳科などとの関連

保健体育科の指導において，従前どおり，その特質に応じて，道徳について適切に指導する必要があることが示された。

（イ）内容の取扱いにおける配慮事項

a　体力や技能の程度，性別や障害の有無等を超えて運動やスポーツを楽しむための指導の充実

生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成に向けて，体力や技

能の程度，性別や障害の有無等にかかわらず，運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるようにすることが重要であること。

b　言語活動の充実

保健体育科の指導において，その特質に応じて，言語活動について適切に指導する必要があること。

c　情報活用能力の育成

保健体育科において，各分野の特質を踏まえ，情報モラル等にも配慮した上で，必要に応じて，コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切に活用し，学習の効果を高めるよう配慮すること。

d　体験活動の充実

保健体育科においては，その特質に応じた体験活動を重視し，地域・家庭と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫すること。

e　個に応じた指導の充実

生徒一人一人が学習内容を確実に身に付けることができるよう，学習内容の習熟の程度に応じた指導，個別指導との連携を踏まえた教師間の協力的な指導などの指導方法や指導体制の工夫改善を通して，個に応じた指導の充実が図られるように留意すること。

f　学校における体育・健康に関する指導との関連

指導計画の作成に当たっては，従前どおり，「学校における体育・健康に関する指導」の趣旨を生かし，関連の教科や道徳科，特別活動のほか，総合的な学習の時間，運動部の活動などとの関連を図り，日常生活における体育・健康に関する活動が適切かつ継続的に実践できるように留意すること。

g　体育分野と保健分野の関連を図った指導の充実

保健体育科においては，生涯にわたって健康を保持増進し，豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成を重視する観点から，健康な生活と運動やスポーツとの関わりを深く理解したり，心と体が密接につながっていることを実感したりできるようにすること。

（ウ）カリキュラム・マネジメントの充実

保健体育科においても，「カリキュラム・マネジメント」の考え方に基づいた学習指導を充実させることが大切である。

・３年間の見通しをもった年間指導計画の作成
・生徒の現状に基づいた計画の作成・実施・評価・改善
・地域の人的・物的資源等の活用

カ　道徳科などとの関連（解説Ｐ235～237）

保健体育科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，保健体育科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

体育分野における様々な運動の経験を通して，粘り強くやり遂げる，ルールを守る，集団に参加し協力する，一人一人の違いを大切にするといった態度の育成を図る。また，健康・安全についての理解は，生活習慣の大切さを知り，自分の生活を見直すことにつながるものである。

保健体育科の年間計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

キ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）①

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①中学校保健体育指導の手引　②熊本の学び関係資料

②

ク　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して生徒の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
各種の運動の行い方について理解しているとともに，基本的な動きや技能を身に付けている。また，身近な生活における健康・安全について実践的に理解しているとともに，基本的な技能を身に付けている。	自己の運動の課題を見付け，その解決のための活動を工夫しているとともに，それらを他者に伝えている。また，身近な生活における健康に関する課題を見付け，その解決を目指して思考し判断しているとともに，それらを他者に伝えている。	運動の楽しさや喜びを味わうことができるよう，運動に進んで取り組もうとしている。また，健康を大切にし，自己の健康の保持増進についての学習に進んで取り組もうとしている。

○「思考・判断・表現」の評価は，各教科等の知識及び技能を活用して課題を解決する等のために必要な思考力，判断力，表現力等を身に付けているかを評価するものである。

○「主体的に学習に取り組む態度」の評価は，知識及び技能を習得したり，思考力，判断力，表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとしている側面と，その取組を行う中で，自らの学習を調整しようとする側面という二つの側面を評価することが求められる。実際の評価の場面においては，双方の側面を一体的に見取ることも想定される。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_hokent.pdf

〈参考資料〉

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　保健体育編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校保健体育」（令和２年３月）

(8) 技術・家庭科

ア　技術・家庭科の目標（解説Ｐ16～17）

（ア）技術・家庭科の目標

生活の営みに係る見方・考え方や技術の見方・考え方を働かせ，生活や技術に関する実践的・体験的な活動を通して，よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて，生活を工夫し創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 生活と技術についての基礎的な理解を図るとともに，それらに係る技能を身に付けるようにする。

(2) 生活や社会の中から問題を見いだして課題を設定し，解決策を構想し，実践を評価・改善し，表現するなど，課題を解決する力を養う。

(3) よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて，生活を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。

（イ）各分野の目標

教科の目標と別に，それぞれの分野で目標を定めている。また，それぞれの(1)(2)(3)の関係性や共通している部分に注目しながら理解することも重要である。

〈技術分野〉（解説Ｐ18～21）

技術の見方・考え方を働かせ，ものづくりなどの技術に関する実践的・体験的な活動を通して，技術によってよりよい生活や持続可能な社会を構築する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 生活や社会で利用されている材料，加工，生物育成，エネルギー変換及び情報の技術についての基礎的な理解を図るとともに，それらに係る技能を身に付け，技術と生活や社会，環境との関わりについて理解を深める。

(2) 生活や社会の中から技術に関わる問題を見いだして課題を設定し，解決策を構想し，製作図等に表現し，試作等を通じて具体化し，実践を評価・改善するなど，課題を解決する力を養う。

(3) よりよい生活の実現や持続可能な社会の構築に向けて，適切かつ誠実に技術を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。

〈家庭分野〉（解説Ｐ62～66）

生活の営みに係る見方・考え方を働かせ，衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して，よりよい生活の実現に向けて，生活を工夫し創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 家族・家庭の機能について理解を深め，家族・家庭，衣食住，消費や環境などについて，生活の自立に必要な基礎的な理解を図るとともに，それらに係る技能を身に付けるようにする。

(2) 家族・家庭や地域における生活の中から問題を見いだして課題を設定し，解決策を構想し，実践を評価・改善し，考察したことを論理的に表現するなど，これからの生活を展望して課題を解決する力を養う。

(3) 自分と家族，家庭生活と地域との関わりを考え，家族や地域の人々と協働し，よりよい生活の実現に向けて，生活を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。

イ　各分野における見方・考え方（解説Ｐ10）

〈技術分野〉　技術の見方・考え方

「生活や社会における事象を，技術との関わりの視点で捉え，社会からの要求，安全性，環境負荷や経済性などに着目して技術を最適化すること。」

その他の内容における見方・考え方は，Ａ材料と加工の技術（解説Ｐ25），Ｂ生物育成の技術（解説Ｐ33），Ｃエネルギー変換の技術（解説Ｐ40），Ｄ情報の技術（解説Ｐ48）に記載されている。

〈家庭分野〉　生活の営みに係る見方・考え方

「家族や家庭，衣食住，消費や環境などに係る生活事象を，協力・協働，健康・快適・安全，生活文化の継承・創造，持続可能な社会の構築等の視点で捉え，よりよい生活を営むために工夫すること。」

※詳しくは，下記リンク他，熊本県教育委員会の資料等を参考にすること。

①技術分野　②家庭分野

① https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/125774.pdf

② https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/125775.pdf

ウ　技術・家庭科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ121～123）

技術・家庭科の指導に当たっては，題材など内容や時間のまとまりを見通しながら，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが重要である。また，主体的・対話的で深い学びは，必ずしも１単位時間の授業の中で全てが実現されるものではない。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるに当たり，特に「深い学び」の視点に関して，学びの深まりの鍵となるのが「見方・考え方」である。技術・家庭科の「見方・考え方」を，習得・活用・探究という学びの過程の中で働かせることを通じて，より質の高い深い学びにつなげることが重要である。

○　技術・家庭科における「主体的な学び」とは，現在及び将来を見据えて，生活や社会の中から問題を見いだし課題を設定し，見通しをもって解決に取り組むとともに，学習の過程を振り返って実践を評価・改善して，新たな課題に主体的に取り組む態度を育む学びである。

○　技術・家庭科における「対話的な学び」とは，他者と対話したり協働したりする中で，自らの考えを明確にしたり，広げ深めたりする学びである。

○　技術・家庭科における「深い学び」とは，生徒が，生活や社会の中から問題を見いだして課題を設定し，その解決に向けた解決策の検討，計画，実践，評価・改善といった一連の学習活動の中で，生活の営みに係る見方・考え方や技術の見方・考え方を働かせながら課題の解決に向けて自分の考えを構想したり，表現したりして，資質・能力を獲得する学びである。

エ　学習指導要領（平成 29 年告示）のポイント

〈技術分野〉

（ア）目標の改善

教科目標及び分野目標については，育成を目指す資質・能力を三つの柱により明確にし，全体に関わる目標を柱書として示すとともに，(1)として「知識及び技能」を，(2)として「思考力，判断力，表現力等」を，(3)として「学びに向かう力，人間性等」の目標を示す。

（イ）指導内容の示し方の改善

技術分野で育成することを目指す資質・能力は，単に何かをつくるという活動ではなく，技術の見方・考え方を働かせつつ，生活や社会における技術に関わる問題を見いだして課題を設定し，解決方策が最適なものとなるよう設計・計画し，製作・制作・育成を行い，その解決結果や解決過程を評価・改善するという活動の中で効果的に育成できると考えられる。これらの学習過程は各内容の項目と連携しており，以下の図に分かりやすく示されているので，指導計画を作成する際には活用すること。

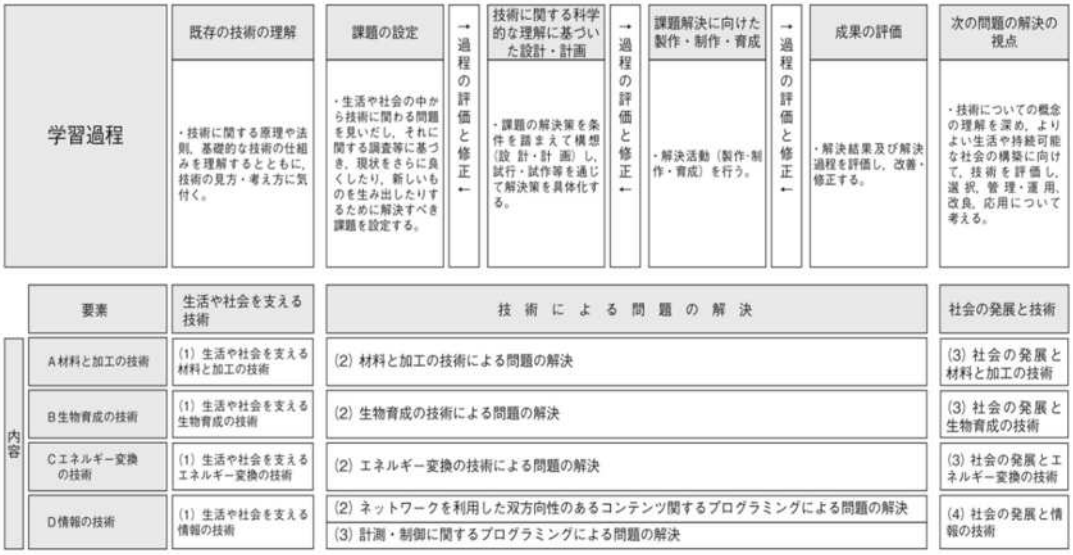


図　技術分野の学習過程と，各内容の三つの要素及び項目の関係（解説Ｐ23）

（ウ）項目・指導事項：目指す資質・能力の明確化

今回の改訂により，各内容の項目と指導事項に関しては，全ての内容において統一された。解説Ｐ12 には一覧としてまとめられているので，前ページの図とともに正しく理解すること。また，指導事項のア，イは，それぞれ「知識及び技能」，「思考力，判断力，表現力等」について記載されている。

（例）内容Ａ材料と加工の技術（解説Ｐ27）

(1) 生活や社会を支える材料と加工の技術について調べる活動などを通して，次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア　材料や加工の特性等の原理・法則と，材料の製造・加工方法等の基礎的な技術の仕組みについて理解すること。【知識及び技能】

イ　技術に込められた問題解決の工夫について考えること。【思考力，判断力，表現力等】

※【学びに向かう力，人間性等】については，学習指導要領解説の例示を参考に，分野目標(3)に示された態度等を，それぞれの項目でどのように涵養するかについて，各学校で検討する。

（エ）解説等における確認すべき事項（主なもの）

「Ａ材料と加工の技術」

○　製作に必要な図については，主として等角図及び第三角法による図法を扱うことを規定

○　必要に応じて機器に集塵機を取り付けるなど，衛生にも配慮することを規定

「Ｂ生物育成の技術」

○　(1)では，基礎的な生物育成の技術として，作物の栽培，動物の飼育及び水産生物の栽培のいずれも扱うことを規定

「Ｃエネルギー変換の技術」

○　製作品の製作及び使用に当たっては，火傷や感電事故，火災などの防止に十分に注意させるとともに，製作品を使用する際に定期的な点検を行わせるよう配慮することが必要であることを明記

「Ｄ情報の技術」

○　「ディジタル作品の設計と製作」の項目を，「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題の解決」に変更

○　制作するプログラムに関して，「ネットワークの利用」及び「双方向性」を規定

○計測・制御のプログラミングにより問題を解決する際に，プログラムだけでなく，「計測・制御システム」も構想することを規定

※詳しくは下記リンク（文部科学省 HP）を参考にすること。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00617.html

〈家庭分野〉

（ア）内容の構成の改善

・小・中・高等学校の各内容の系統性の明確化：小・中学校においては，「A家族・家庭生活」「B衣食住の生活」「C消費生活・環境」の三つの内容とした。A，B，Cのそれぞれの内容は，生活の営みに係る見方・考え方に示した主な視点が共通している。

・空間軸と時間軸の視点から学校段階別に学習対象を整理：中学校における空間軸の視点は，主に家庭と地域，時間軸の視点は，主にこれからの生活を展望した現在の生活である。

・資質・能力を育成する学習過程：各項目は，原則として「知識及び技能」の習得と，「思考力，判断力，表現力等」の育成に係る二つの指導事項ア，イで構成している。

（イ）履修についての改善

・「A家族・家庭生活」の(1)については，小学校家庭科の学習を踏まえ，家族・家庭の機能について扱うとともに，中学校における学習の見通しを立てさせるためのガイダンスとして，第１学年の最初に履修させる。

・「生活の課題と実践」に係る「A家族・家庭生活」の(4)，「B衣食住の生活」の(7)及び「C消費生活・環境」の(3)については，これらの三項目のうち，一以上を選択して履修させ，他の内容と関連を図り扱う。

（ウ）社会の変化への対応

・少子高齢社会の進展に対応して，家族や地域の人々とよりよく関わる力を育成するために，「A家族・家庭生活」においては，幼児との触れ合い体験などを一層重視するとともに，高齢者など地域の人々と協働することに関する内容を新設。

・食育の推進に関する内容の充実

・日本の生活文化に関する内容の充実：グローバル化に対応して，日本の生活文化を継承することの大切さに気付くことができるよう，「B衣食住の生活」においては，和食，和服など，日本の伝統的な生活についても扱う。

・自立した消費者の育成に関する内容の充実：「C消費生活・環境」においては，計画的な金銭管理，消費者被害への対応に関する内容を新設。

（エ）知識及び技能を実生活で活用することに関する内容の充実

・習得した知識及び技能などを実生活で活用するために，「生活と課題の実践」については，A，B，Cの各内容に位置付け，他の内容と関連を図り，実践的な活動を家庭や地域などで行うなど，一層の充実を図る。

オ　指導計画の作成や内容の取扱いにおける主な配慮事項（解説Ｐ120）

技術・家庭科の指導に当たっては，(1)「知識及び技能」が習得されること，(2)「思考力，判断力，表現力等」を育成すること，(3)「学びに向かう力，人間性等」を涵養することが偏りなく実現されるよう，題材など内容や時間のまとまりを見通しながら，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うことが重要である。

○　各項目に配当する授業時数及び各項目の履修学年

授業時数の配当に当たっては，それぞれの項目については，全ての生徒に履修させる基礎的・基本的な内容であるので，それぞれの学習の目的が達成されるように授業時数を配当して指導計画を作成する。履修学年については，生徒の発達の段階や興味・関心，学校や地域の実態，分野間及び他教科等との関連を考慮し，３学年間にわたる全体的な指導計画に基づ

き各学校で適切に定めるようにする。

○　道徳科などとの関連（解説Ｐ126～127）

技術・家庭科の指導においては，その特質に応じて，道徳について適切に指導する必要がある。生活を工夫し創造する資質・能力を身に付けることは，望ましい生活習慣を身に付けるとともに，勤労の尊さや意義を理解することにつながるものである。また，進んで生活を工夫し創造しようとする資質・能力を育てることは，家族への敬愛の念を深めるとともに，家庭や地域社会の一員としての自覚をもって自分の生き方を考え，生活や社会をよりよくしようとすることにつながるものである。そのためにも，技術・家庭科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

○　個に応じた指導の充実

学習課題の解決に必要な技能の習得状況を把握し，必要に応じて少人数指導や教材・教具を工夫することで，生徒が自ら設定した課題の解決策を実現できるよう配慮する。

○　問題解決的な学習の充実

学習の進め方として，問題の発見や課題の設定，解決策や解決方法の検討及び具体化，課題解決に向けた実践，実践の評価・改善などの一連の学習過程を適切に組み立て，生徒が主体的に課題に向き合い，協働しながら，段階を追って学習を深められるよう配慮する。

○　家庭や地域社会，企業などとの連携

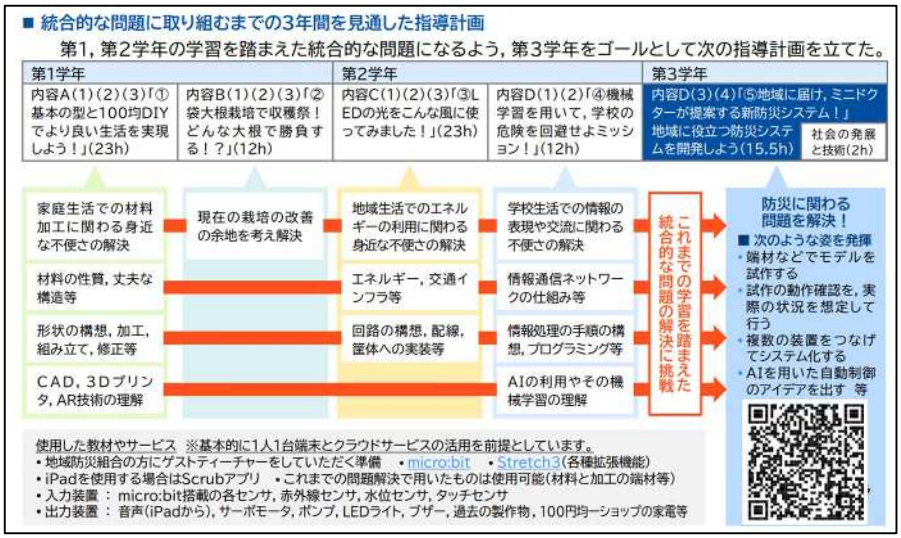
生徒や学校，地域の実態を踏まえ，家庭や地域社会，企業などと効果的に連携が図れる題材を必要に応じて設定するなど，生徒が身に付けた資質・能力を生活に活用できるよう配慮する。特に，指導事項「生活の課題と実践」においては，家庭や地域社会との連携を積極的に図り，効果的に学習が進められるよう配慮する。

〈技術分野〉

○　内容のＡ・Ｂ・Ｃ・Ｄの指導すべき学年は，各学校や地域等の実態に即して設定することができる。

○　第１学年の最初で「生活や社会を支える技術」を指導する場合は，ガイダンス的な内容として３年間の技術分野の学習の中でどのような技術について学ぶのかという学習の見通しを立てさせるとともに，生活や社会を支えている様々な技術について関心をもたせるために，全ての技術の内容について触れるようにすること。

○　第３学年で扱う「技術による問題の解決」では，これまでの学習を踏まえた統合的な問題について取り扱うようにすること。



「統合的な問題を扱った指導計画の事例（文部科学省 HP より）」

〈家庭分野〉

○　「Ａ家族・家庭生活」の(1)については，家庭分野を学習する意義を明確にするとともに，小学校での学習を踏まえ，３学年間の学習の見通しを立てさせるガイダンス的な内容として，第１学年の最初に履修させる。

○　「生活の課題と実践」について

「Ａ家族・家庭生活」の(4)，「Ｂ衣食住の生活」の(7)及び「Ｃ消費生活・環境」の(3)については，これら三項目のうち，一以上の項目を選択して履修させるようにする。これらの選択して履修する項目については，他の内容との関連を図るとともに，実践的な活動を家庭や地域などで行うことができるよう，各学校がその実態に応じて工夫して指導計画を作成するが，生徒が学習する項目を選択できるようにすることが望ましい。

○　障害のある生徒への指導

学習活動を行う場合に生じる困難さが異なることに留意し，個々の生徒の困難さに応じた指導内容や指導方法を工夫する。例えば，「Ｂ衣食住の生活」の(3)及び(5)において，調理や製作等の実習を行う際，学習活動の見通しをもったり，安全に用具等を使用したりすることが難しい場合には，個に応じて段階的に手順を写真やイラストで提示することや，安全への配慮を徹底するために，実習中の約束事を決め，随時生徒が視覚的に確認できるようにすることなどが考えられる。

カ　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，下記リンク他，熊本県教育委員会の資料等を参考にすること。

①技術分野学習構想案　②家庭分野学習構想案　③熊本の学び関係資料

①　②　③

キ　学習評価について

（ア）観点別学習状況の評価を日常の学習指導の評価の中心に据えて行うためには，評価の手順や方法を具体化することが大切である。

（イ）評価の役割は，評価した結果をその後の学習指導の改善に生かすとともに，生徒一人一人が適切に学習活動に取り組み，自らの学習目標の実現を図ることができるよう，個に応じた指導を進めていくことである。（指導と評価の一体化）

ａ　生徒の学習活動と教師の指導が一体のものとなるよう，評価規準を具体化し，より精度の高い評価規準を設定した指導計画を作成すること。

ｂ　多様な評価方法を用いて，生徒の学習状況を多面的に捉えること。（例：行動観察・ワークシート・作品・自己評価等）

〈技術分野〉

（ウ）中学校　技術・家庭科（技術分野）評価の観点及びその趣旨

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
生活や社会で利用されている技術について理解しているとともに，それらに係る技能を身に付け，技術と生活や社会，環境との関わりについて理解している。	生活や社会の中から技術に関わる問題を見いだして課題を設定し，解決策を構想し，実践を評価・改善し，表現するなどして課題を解決する力を身に付けている。	よりよい生活や持続可能な社会の構築に向けて，課題の解決に主体的に取り組んだり，振り返って改善したりして，技術を工夫し創造しようとしている。

(エ)「知識・技能」の評価

「知識・技能」については，基礎的な技術について，その仕組みの理解やそれらに係る技能の習得状況を評価するものであり，技術に関係する科学的な原理・法則とともに，技術と生活や社会，環境との関わり及び，生活等の場面でも活用できる技術の概念の理解も評価する。

ここでの評価規準は，基本的には当該項目で育成を目指す資質・能力に該当する指導事項アについて，その文末を分野の観点の趣旨に基づき，「～について（を）理解している」，「～ができる技能を身に付けている」として作成する。

(オ)「思考・判断・表現」の評価

「思考・判断・表現」については，技術を用いて生活や社会における問題を解決するための思考力，判断力，表現力等を身に付けているかを評価するものになる。技術分野の各内容は「生活や社会を支える技術」，「技術による問題の解決」，「社会の発展と技術」の三つの要素からなる学習過程を踏まえて項目が設定されていることから，各項目では，一連の学習過程における位置付けを踏まえた思考力等を評価する。

ここでの評価規準は，基本的には当該項目で育成を目指す資質・能力に該当する指導事項イについて，評価の観点の趣旨及び学習過程における各項目の位置付けに基づき，その文末を「～について考えている」として作成する。

(カ)「主体的に学習に取り組む態度」の評価

「主体的に学習に取り組む態度」については具体的には，以下の点について評価する。

①粘り強さ（知識及び技能を獲得したり，思考力，判断力，表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとする側面）

②自らの学習の調整（その中で自らの学習を調整しようとする側面）

③これらの学びの経験を通して涵養された，技術を工夫し創造しようとする態度

基本的には，分野の観点の趣旨に基づき，当該項目の指導事項ア，イに示された資質・能力を育成する学習活動を踏まえて，文末を「～しようとしている」として作成する。

この観点の評価規準は，一連の学習過程で育成される資質・能力の関連に配慮し整理することが大切である。例えば，各内容における(1)で身に付ける「知識及び技能」や「思考力，判断力，表現力等」の資質・能力は，各内容における(2)及び内容の「D情報の技術」の(3)の「技術による問題の解決」の学習に生かされるものであるので，各内容の(1)では「主体的に技術について考え，理解しようとする態度」について評価することが考えられる。

〈家庭分野〉

(ウ) 中学校　技術・家庭（家庭分野）評価の観点及びその趣旨

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
家族・家庭の基本的な機能について理解を深め，生活の自立に必要な家族・家庭，衣食住，消費や環境などについて理解しているとともに，それらに係る技能を身に付けている。	これからの生活を展望し，家族・家庭や地域における生活の中から問題を見いだして課題を設定し，解決策を構想し，実践を評価・改善し，考察したことを論理的に表現するなどして課題を解決する力を身に付けている。	家族や地域の人々と協働し，よりよい生活の実現に向けて，課題の解決に主体的に取り組んだり，振り返って改善したりして，生活を工夫し創造し，実践しようとしている。

(エ)「知識・技能」の評価

「知識・技能」については，基本的には，当該指導項目で育成を目指す資質・能力に該当する指導事項アについて，その文末を，「～について理解している」，「～について理解しているとともに，適切にできる」として，評価規準を作成する。

※「A家族・家庭生活」の（1）については，その文末を「～に気付いている」として，評価規準を作成する。

（オ）「思考・判断・表現」の評価

「思考・判断・表現」については，教科の目標の(2)に示されている学習過程に沿って，「課題を解決する力」が身に付いているのかを評価することになる。

①家族・家庭や地域における生活の中から問題を見いだし，解決すべき課題を設定する力については，その文末を「～について問題を見いだして課題を設定している」

②課題解決の見通しをもって計画を立てる際，生活課題について多角的に捉え，解決方法を検討し，計画，立案する力については，その文末を「～について（実践に向けた計画を）考え，工夫している」

③課題の解決に向けて実践した結果を評価・改善する力については，その文末を「～について，実践を評価したり，改善したりしている」

④計画や実践について評価・改善する際に，考察したことを理論的に表現する力については，その文末を「～についての課題解決に向けた一連の活動について，考察したことを論理的に表現している」

として，評価規準を設定することができる。

（カ）「主体的に学習に取り組む態度」の評価

「主体的に学習に取り組む態度」については，基本的には，当該指導項目で扱う指導事項ア及びイと教科の目標，評価の観点及びその趣旨を踏まえて作成する。その際，対象とする指導内容は指導項目の名称を用いて示すこととする。

①粘り強さ（知識及び技能を獲得したり，思考力，判断力，表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとする側面）

②自らの学習の調整（その中で自らの学習を調整しようとする側面）

③実践しようとする態度を含めることを基本とし，その文末を「～について，課題の解決に向けて主体的に取り組んだり（①），振り返って改善したり（②）して，生活を工夫し創造し，実践しようとしている（③）」

として，評価規準を作成する。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_g-gijyut.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　技術・家庭編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校技術・家庭」（令和２年３月）

(9) 外国語科（英語）

ア　外国語科の目標（解説Ｐ10～16）

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ，外国語による聞くこと，読むこと，話すこと，書くことの言語活動を通して，簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 外国語の音声や語彙，表現，文法，言語の働きなどを理解するとともに，これらの知識を，聞くこと，読むこと，話すこと，書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けるようにする。

(2) コミュニケーションを行う目的や場面，状況などに応じて，日常的な話題や社会的な話題について，外国語で簡単な情報や考えなどを理解したり，これらを活用して表現したり伝え合ったりすることができる力を養う。

(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め，聞き手，読み手，話し手，書き手に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

外国語科の目標は，「簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力」を育成することである。「理解する」，「表現する」という単に受け手となったり送り手となったりする単方向のコミュニケーションだけでなく，「伝え合う」という双方向のコミュニケーションも重視されている。この育成のためには，(１)(２)(３)それぞれに関わる外国語特有の資質・能力を育成する必要があり，その際，外国語教育の特質に応じて，生徒が物事を捉え，思考する「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」を働かせることが重要である。

○　領域別目標

英語では，前述の外国語科の目標を踏まえ，五つの領域（「聞くこと」「読むこと」「話すこと［やり取り］」「話すこと［発表］」「書くこと」）別に「何ができるようになるか」という形で，更に具体的な目標が設定されている。中学校においては，複数の領域を効果的に関連付ける統合的な言語活動が重要となる。各領域別の目標については，解説を参照すること。

イ　外国語科における見方・考え方（解説Ｐ10～12）

「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」とは，外国語によるコミュニケーションの中で，どのような視点で物事を捉え，どのような考え方で思考していくのかという，物事を捉える視点や考え方であり，「外国語で表現し伝え合うため，外国語やその背景にある文化を，社会や世界，他者との関わりに着目して捉え，コミュニケーションを行う目的や場面，状況等に応じて，情報を整理しながら考えなどを形成し，再構築すること」である。

「外国語やその背景にある文化を，社会や世界，他者との関わりに着目して捉える」とは，外国語で他者とコミュニケーションを行うには，社会や世界との関わりの中で事象を捉えたり，外国語やその背景にある文化を理解するなどして相手に十分配慮したりすることが重要であることを示している。また，「コミュニケーションを行う目的や場面，状況等に応じて，情報を整理しながら考えなどを形成し，再構築すること」とは，多様な人々との対話の中で，目的や場面，状況等に応じて，既習のものも含めて習得した概念（知識）を相互に関連付けてより深く理解したり，情報を精査して考えを形成したり，課題を見いだして解決策を考えたり，身に付けた思考力を発揮させたりすることであり，「外国語で表現し伝え合う」ためには，適切な言語材料を活用し，思考・判断して情報を整理するとともに，自分の考えなどを形成，再構築することが重要であることを示している。

ウ　外国語科における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（解説Ｐ82～84）

単元など内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際，具体的な課題等を設定し，生徒が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせながら，コミュニケーションの目的や場面，状況などを意識して活動を行い，英語の音声や語彙，表現，文法の知識を五つの領域における実際のコミュニケーションにおいて活用する学習の充実を図ること。

○　主体的・対話的で深い学びは，必ずしも１単位時間の授業の中で全てが実現されるものではない。単元など内容や時間のまとまりの中で，例えば，主体的に学習に取り組めるよう学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚できる場面をどこに設定するか，対話によって自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するか，学びの深まりをつくりだすために，生徒が考える場面と教師が教える場面をどのように組み立てるか，といった視点で授業改善を進めることが求められる。

○　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善における留意点

聞くこと	聞く目的や場面，状況などを意識した活動とすること。
話すこと	「やり取り」と「発表」という焦点が異なる領域に分けて提示されていること。
読むこと 書くこと	授業においても，未知語の意味や発音を指導したり，文構造や文法事項を説明したりすることに過度に時間を取られるのではなく，そこで伝えられる意味内容に留意し，生き生きとした言語活動を展開すること。（「読むこと」や「書くこと」であっても，意味の伝達を重視している限りは，双方向の交流があるコミュニケーション活動であることに留意が必要。）
書くこと	ほかの領域と同様に，何のために書くのかという目的や，誰に対して書くのかという読み手意識がもてるように，活動の提示方法，流れ，目標などを十分に考えて行うこと。

上記五つの領域における活動を有機的に関連させながら指導計画を考えることが重要である。

エ　学習指導要領（平成29年告示）のポイント（解説Ｐ６～９）

○　外国語教育において育成を目指す資質・能力を明確にした上で，各学校段階の学びを接続させるとともに，「外国語を使って何ができるようになるか」を明確にするという観点から，国際的な基準を参考に，小・中・高等学校で一貫した，聞くこと，読むこと，話すこと［やり取り］，話すこと［発表］，書くことの五つの領域別の目標を設定している。

○　互いの考えや気持ちなどを外国語で伝え合う対話的な言語活動を重視し，授業を外国語で行うことを基本とするとともに，具体的な課題等を設定するなどして，学習した語彙・表現などを実際に活用する活動を充実させ，言語活動の実質化を図る。

○　「知識及び技能」として「英語の特徴やきまりに関する事項」（第２の２(１)），「思考力，判断力，表現力等」として「情報を整理しながら考えなどを形成し，英語で表現したり，伝え合ったりすることに関する事項」（第２の２(２)）を整理した上で，(３)言語活動及び言語の働きに関する事項（第２の２(３)）として，「知識及び技能」を活用して「思考力，判断力，表現力等」を身に付けるための具体的な言語活動，言語の働き等を整理した。

○　対話的な言語活動を重視する観点から，「話すこと［やり取り］」の領域を設定するとともに，語彙，文法などの言語材料と言語活動とを効果的に関連付けて，実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けるようにすることとした。

○　語彙数について，1,200 語程度の語としていた語数から，五つの領域別の目標を達成するための言語活動に必要となる，小学校で学習する 600～700 語に加え，1,600～1,800 語程度の語にした。

○　文，文構造及び文法事項について，表現をより適切でより豊かにするなどの目的で，「感嘆文のうち基本的なもの」や「現在完了進行形」など数項目を追加した。
○　小・中学校の学びを接続するため，指導計画の作成に当たっては，語彙，表現などを異なる場面の中で繰り返し活用することによって，生徒が自分の考えなどを表現する力を高めることなどを明記した。
○　言語材料については，発達の段階に応じて，生徒が受容するものと発信するものとがあることに留意して指導することを明記した。

オ　指導計画の作成上の配慮事項及び内容の取扱い（解説Ｐ82～97）
○　実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合うなどの言語活動を行う際は，理解したり練習したりするための指導を必要に応じて行うこと。また，小学校第３学年から第６学年までに扱った簡単な語句や基本的な表現などの学習内容を繰り返し指導し定着を図ること。
○　授業は英語で行うことを基本とするが，生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。
○　言語活動で扱う題材は，生徒の興味・関心に合ったものとし，他教科等で学習したことを活用したり，学校行事で扱う内容と関連付けたりするなどの工夫をすること。
○　障害のある生徒などについては，学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的，組織的に行うこと。
○　言語材料については，平易なものから難しいものへと段階的に指導すること。また，生徒の発達の段階に応じて，聞いたり読んだりすることを通して意味を理解できるように指導すべき事項と，話したり書いたりして表現できるように指導すべき事項とがあることに留意すること。
○　音声指導に当たっては，日本語との違いに留意しながら，発音練習などを通して言語材料を継続して指導するとともに，音声指導の補助として，必要に応じて発音表記を用いて指導することもできることに留意すること。また，発音と綴りとを関連付けて指導すること。
○　文法事項の指導に当たっては，英語の特質を理解させるために，関連のある文法事項はまとめて整理するなど，効果的な指導ができるよう工夫すること。また，文法はコミュニケーションを支えるものであることを踏まえ，コミュニケーションの目的を達成する上での必要性や有用性を実感させた上でその知識を活用させたり，繰り返し使用することで当該文法事項の規則性や構造などについて気付きを促したりするなど，言語活動と効果的に関連付けて指導すること。さらに用語や用法の区別などの指導が中心とならないよう配慮し，実際に活用できるようにするとともに，語順や修飾関係などにおける日本語との違いに留意して指導すること。
○　辞書の使い方に慣れ，活用できるようにすること。
○　身近な事柄について，友達に質問をしたり質問に答えたりする力を育成するため，ペア・ワーク，グループ・ワークなどの学習形態について適宜工夫すること。その際，他者とコミュニケーションを行うことに課題がある生徒については，個々の生徒の特性に応じて指導内容や指導方法を工夫すること。
○　生徒が身に付けるべき資質・能力や生徒の実態，教材の内容などに応じて，視聴覚教材やコンピュータ，情報通信ネットワーク，教育機器などを有効活用し，生徒の興味・関心をより高め，指導の効率化や言語活動の更なる充実を図るようにすること。
○　各単元や各時間の指導に当たっては，コミュニケーションを行う目的，場面，状況などを明確に設定し，言語活動を通して育成すべき資質・能力を明確に示すことにより，生徒が学習の見通しを立てたり，振り返ったりすることができるようにすること。

カ　「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標設定（各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標設定の手引きＰ５）

学習指導要領に基づき，生徒が身に付ける能力を各学校が明確化＜卒業時の学習到達目標の設定，学年ごとの学習到達目標の設定＞し，主に教員が生徒の指導と評価の改善に活用することが重要である。また，CAN-DO リストを「設定」だけでなく，その「公表」や「達成状況の把握」も求められている。

キ　道徳科などとの関連（解説Ｐ102～103）

外国語科における道徳教育の指導においては，学習活動や学習態度への配慮，教師の態度や行動による感化とともに，以下に示すような外国語科と道徳教育との関連を明確に意識しながら，適切な指導を行う必要がある。

外国語科の目標には，「外国語の背景にある文化に対する理解を深め，聞き手，読み手，話し手，書き手に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」と示されている。「外国語の背景にある文化に対する理解を深める」ことは，世界の中の日本人としての自覚をもち，国際的視野に立って，世界の平和と人類の幸福に貢献することにつながるものである。また，「聞き手，読み手，話し手，書き手に配慮」することは，外国語の学習を通して，他者を配慮し受け入れる寛容の精神や平和・国際貢献などの精神を獲得し，多面的思考ができるような人材を育てることにつながる。

また，道徳教育の要としての特別の教科である道徳（以下「道徳科」という。）の指導との関連を考慮する必要がある。外国語科で扱った内容や教材の中で適切なものを，道徳科に活用することが効果的な場合もある。また，道徳科で取り上げたことに関係のある内容や教材を外国語科で扱う場合には，道徳科における指導の成果を生かすように工夫することも考えられる。そのためにも，外国語科の年間指導計画の作成などに際して，道徳教育の全体計画との関連，指導の内容及び時期等に配慮し，両者が相互に効果を高め合うようにすることが大切である。

ク　学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画・教科書等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①外国語科学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

ケ　学習評価について

評価の観点については，学習指導要領に示す「第１　目標」を踏まえ，下の表を参考に設定することとしている。この三つの観点に則して生徒の学習状況を見取る。

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・外国語の音声や語彙，表現，文法，言語の働きなどを理解している。 ・外国語の音声や語彙，表現，文法，言語の働きなどの知識を，聞くこと，読むこと，話すこと，書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けている。	コミュニケーションを行う目的や場面，状況などに応じて，日常的な話題や社会的な話題について，外国語で簡単な情報や考えなどを理解したり，これらを活用して表現したり伝え合ったりしている。	外国語の背景にある文化に対する理解を深め，聞き手，読み手，話し手，書き手に配慮しながら，主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとしている。

※詳しくは，下記ＵＲＬ他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_gaikokg.pdf

コ　参考となる映像資料

文部科学省「外国語教育はこう変わる！」

（学習指導要領の趣旨を踏まえた実際の指導方法等の例）

＜参考資料＞

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　外国語編」（平成 29 年７月）

○　国立教育政策研究所「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校外国語」（令和２年３月）

○　文部科学省初等中等教育局「各中・高等学校の外国語教育における『CAN-DO リスト』の形での学習到達目標設定のための手引き」（平成 25 年３月）

12　学力向上について

学校教育法第 30 条第２項に，学力の重要な要素が規定されている。

> 生涯にわたり学習する基盤が培われるよう，基礎的な知識及び技能を習得させるとともに，これらを活用して課題を解決するために必要な思考力，判断力，表現力その他の能力をはぐくみ，主体的に学習に取り組む態度を養うことに，特に意を用いなければならない。

「確かな学力」の育成においては，教育基本法に示された「義務教育の目的」等を根底に，一時間一時間の授業が，児童生徒一人一人にとって学校教育法に規定された学力の重要な要素を確実に身に付けることができるものとなっているか，その状況等を学校総体として不断に評価，検証し，改善に努めることが大切である。

具体的には，学習指導要領を繰り返し読み込み，各教科等の指導内容を十分に理解した上で，それに照らして児童生徒の実態を具体的に把握し，系統性を踏まえ，身に付けさせるべき力を明確にすることが大前提である。その上で主たる教材である教科書の特徴を理解し，地域や児童生徒の実態に応じて活用する方法を工夫する必要がある。

児童生徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整え，一人一人の資質・能力を伸ばせるようにしていくことは，教職員をはじめとする学校関係者はもとより，家庭や地域の人々も含め，様々な立場から児童生徒や学校に関わる全ての大人に期待される役割である。

小学校では，「幼児期の終わりから小学校入学への『円滑な接続』に向けた　くまもとスタンダード」を活用したスタートカリキュラムの見直しをはじめとする，架け橋期の教育の充実を図るとともに，中学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通す必要がある。

また中学校では，幼児期の教育及び小学校教育の基礎の上に，高等学校教育以降の教育や生涯にわたる学習のつながりを見通しながら，生徒の学習の在り方を展望していく必要がある。

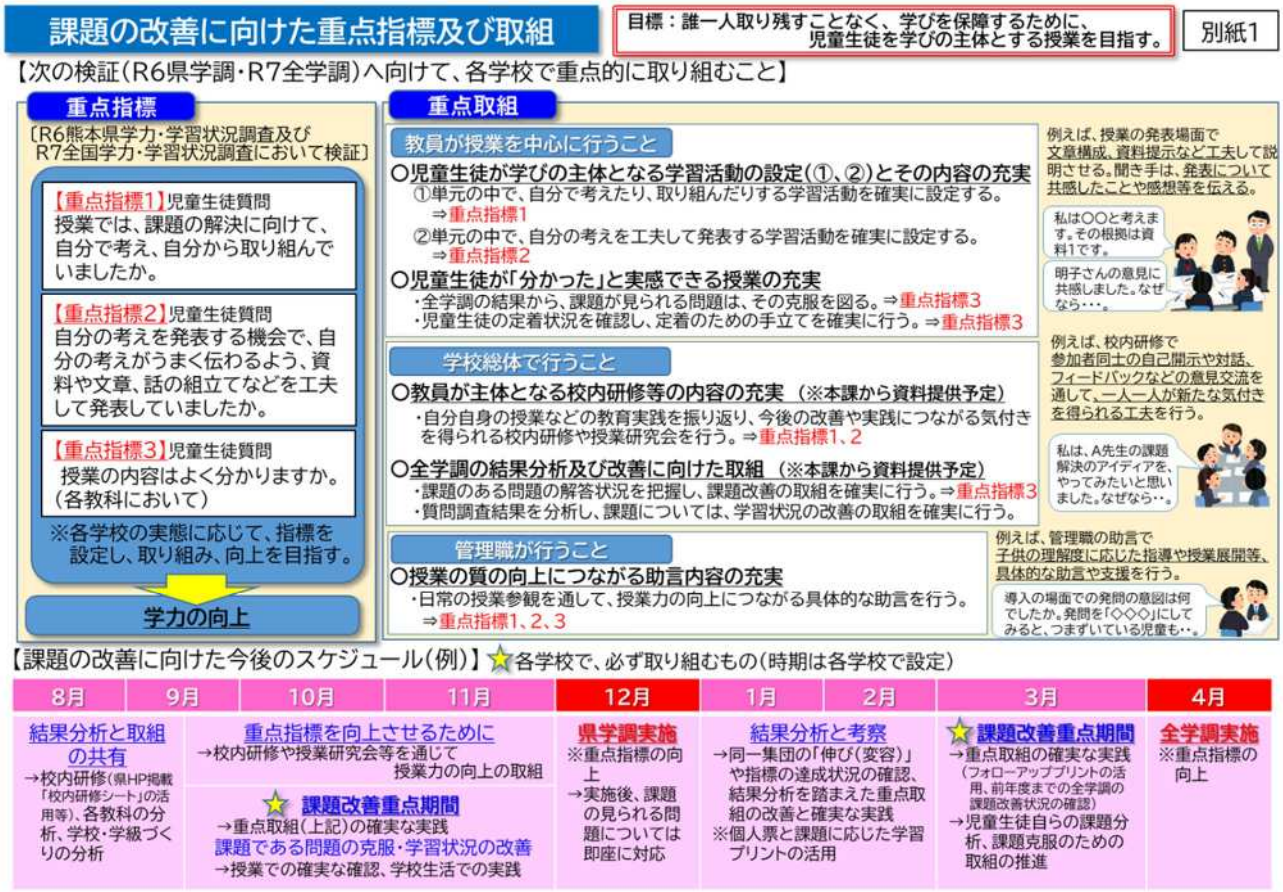
◆県ＨＰ（「幼児期の終わりから小学校入学への円滑な接続」）◆

https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/87620.html

(1) 本県の学力向上について

県教育委員会では，熊本の未来の創り手となる子供たちの学力向上を目指し，県や市町村教育委員会，教育センター，教育事務所及び小・中学校の代表者からなる「学力向上推進本部」を設置し，県全体で一体となって効果的かつ組織的な学力の向上に向けた取組について協議を行っている。

本県では，「熊本の学び」を推進し，全ての子供たちが能動的に学び，確かな学力を身に付けることを目指している。諸学力調査の結果から，児童生徒は「学校に行くのが楽しい」，「先生はよいところを認めてくれている」と感じている児童生徒の割合が高い一方で，「児童生徒の学びに向けた主体性の発揮」，「児童生徒の学習内容の理解度」等の学習状況に課題が見られている。このことから，県教育委員会では，教員一人一人の子供を学びの主体とする授業力の向上に向け，「課題の改善に向けた重点指標と重点取組」を各学校に通知し，学校の状況に応じた特色のある取組の充実を図っている。



＜県教育委員会の主な取組＞

ア　学力・学習状況の把握，　分析資料等の提供

（ア）熊本県学力・学習状況調査の実施

・一人一人に応じたアドバイス等を示した個人票や学習プリント，Ｗｅｂシステムの提供

◆県ＨＰ（「熊本県学力・学習状況調査結果分析資料」）◆

https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/list179-667.html

（イ）全国学力・学習状況調査の実施，分析資料等の提供

・調査の結果と今後の取組

・教科の結果分析と課題の改善に向けて

・各学校での教科に関する調査及び質問調査の分析について

◆県ＨＰ（「全国学力・学習状況調査結果分析資料」）◆

https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/list179-668.html

イ　学力向上検証改善サイクルの確立

全国及び熊本県学力・学習状況調査を起点とした学力向上のＰＤＣＡ検証改善サイクルを確立し，児童生徒の学力を保障する。

＜熊本県学力・学習状況調査を起点とした例＞　※「熊本の学び推進プラン」Ｐ76 参照

ステップ①【Check】熊本県学力・学習状況調査の実施

・質問紙調査も同時に実施し，一人一人の学習状況を明らかにする。

ステップ②【Action】結果を基に実態把握・分析

・全体の傾向等，必要な情報を選んで分析し，実態を把握する。

ステップ③【Plan】目標及び授業（単元）デザインの立案

・分析から成果と課題を見出し，実態に応じたよりよい授業（単元）をデザインする。

ステップ④【Do】授業（単元）のデザインを基にプラン実行

・Web 上のプリント等を活用し，クラスだけでなく個人の課題克服も目指す。

ウ　「熊本の学び」プロジェクト校における授業力の向上と学校の特色ある実践的研究の成果の啓発と普及

エ　「熊本の学び」わくわくサークルの開催

参加者が，授業等の悩みや疑問等について意見交換し，授業改善のアイディア等につながるオンライン研修

オ　「くまナビ評価問題」の提供

児童生徒の主体性の育成につながる問題や教員の授業力の向上につながる問題を作成し，提供（小学校：国語，算数，外国語，中学校：国語，社会，数学，理科，英語）

カ　家庭学習の充実に向けた資料の提供

児童生徒の主体的な学習習慣形成に向けて，各学校の取組の参考となるよう，家庭学習の充実を図るためのポイント等を記載した参考資料

・「家庭学習の充実に向けて」
・「〔参考様式〕自主学習ノート例」

キ　「熊本の学び推進プラン」に関連した各種資料の提供

学習構想案作成のポイント，教科等における「見方・考え方」，「熊本の学び」授業実践の７つのチェックリスト，取組事例集等を県教育委員会ホームページに掲載

◆県ＨＰ（「熊本の学び」関係）◆

https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/list179-665.html

(2) 児童生徒の学力の定着を図る具体的な方策

ア　学習評価の充実

「小・中学校学習指導要領（平成 29 年告示）総則編」においては，学習評価の充実について新たに項目が設けられている。具体的には，学習評価の目的等について以下のように示し，単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら，児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うと同時に，評価の場面や方法を工夫して，学習の過程や成果を評価することを示し，授業の改善と評価の改善を両輪として行うこととしている。

・児童のよい点や進歩の状況などを積極的に評価し，学習したことの意義や価値を実感できるようにすること。また，各教科等の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から，単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら評価の場面や方法を工夫して，学習の過程や成果を評価し，指導の改善や学習意欲の向上を図り，資質・能力の育成に生かすようにすること。
・創意工夫の中で学習評価の妥当性や信頼性が高められるよう，組織的かつ計画的な取組を推進するとともに，学年や学校段階を越えて児童の学習の成果が円滑に接続されるように工夫すること。

（小学校学習指導要領（平成 29 年告示）第１章総則　第３教育課程の実施と学習評価　２学習評価の充実）※中学校学習指導要領にも同旨

イ　学習内容の理解や習熟の程度の客観的な把握

・適用問題の活用
・「全国学力・学習状況調査」及び「熊本県学力・学習状況調査」の活用
・標準学力検査等による分析

ウ　単元構想に基づいた授業の実践

・教材研究の充実
・発問や板書計画の検討
・目的に応じたノート指導の検討
・体験的な学習や問題解決的な学習の位置付け
・基礎的・基本的事項を押さえた授業づくり
・言語活動の充実

言語活動の内容とともに，その活動によって身に付けようとする資質・能力について，活動の意図を明確にして指導する。

・補充的な学習や発展的な学習の工夫

評価の達成状況に応じて，補充的な学習や発展的な学習など個に応じた指導を工夫する。

・指導と評価の一体化

指導と評価の一体化を図るためには，児童生徒一人一人の学習の成立を促すための評価という視点を一層重視し，教師が自らの指導のねらいに応じて授業での児童生徒の学びを振り返り，学習や指導の改善に生かしていくことが大切である。

エ　指導方法や指導体制の工夫改善

・指導方法

個別学習やグループ学習，繰り返し学習，習熟の程度に応じた学習，興味・関心等に応じた課題学習，補充・発展的な学習などの学習活動を取り入れる。

・指導体制

学年会や教科部会，学校全体など，教師間の協力による指導体制を確保する。

オ　総合的な学習の時間との関連

総合的な学習の時間の取組が，各教科等における探究的な学習の根幹になっていることを踏まえ，教科等横断的な視点から各教科等との関連を図る。

第９章　道徳教育

１　道徳に係る小・中学校学習指導要領一部改正のポイント

○　「第１章　総則」に，学校教育全体としての道徳教育の目標に加え，配慮事項等を示した。

○　学校教育全体としての道徳教育に関することは「第１章　総則」に盛り込み，「道徳の時間」に代えて設置した「特別の教科　道徳」に関することは，「第３章　特別の教科　道徳」に盛り込んだ。

【学習指導要領（平成 29 年告示）解説　総則編】

・道徳教育の指導体制と全体計画
・指導内容の重点化
・豊かな体験活動の充実といじめの防止
・家庭や地域社会との連携

【学習指導要領（平成 29 年告示）解説　特別の教科　道徳編】

・道徳科の目標と内容
・年間指導計画
・道徳科の指導
・教材の開発と活用
・道徳科の評価

○　特別の教科である道徳は，学習指導要領において「道徳科」と略称する。

２　学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育

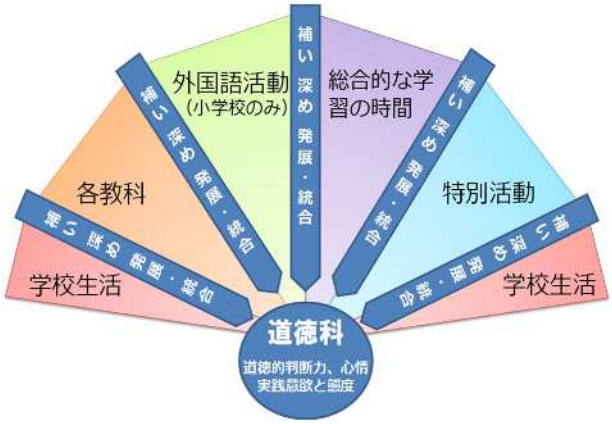
(1) 道徳教育の展開と道徳科

道徳教育は人格形成の根幹に関わるものであり，同時に，民主的な国家・社会の持続的発展を根底で支えるものであることに鑑みると，児童生徒の生活全体に関わるものであり，学校で行われる全ての教育活動に関わるものである。

学校における道徳教育は，道徳科を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであり，道徳科はもとより，各教科，外国語活動（小学校のみ），総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて，児童生徒の発達の段階を考慮して，適切な指導を行うことが必要である。

道徳科は，学校の教育活動全体を通じて行われる道徳教育の扇の要としての役割を担っています。

各教科等で行う道徳教育としては取り扱う機会が十分でない内容項目に関わる指導を補う補充や，児童生徒や学校の実態等を踏まえて指導をより一層深める深化，内容項目の相互の関連を捉え直したり発展させたりする統合の役割を担っているのです。



(2) 道徳教育の目標

道徳教育は，ｱ教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神に基づき，ｲ自己の（人間としての）生き方を考え，ｳ主体的な判断の下に行動し，ｴ自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となるｵ道徳性を養うことを目標とする。※（　　）は中学校

ア　教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本精神

【教育基本法】　教育の目的（第１条）教育の目標（第２条）義務教育の目的（第５条第２項）
【学校教育法】　義務教育の目標（第 21 条第１～３項）

イ　自己の生き方を考える

児童生徒一人一人が，よりよくなろうとする自己を肯定的に受け止め，他者との関わりや身近な集団の中での自分の特徴などを知り，伸ばしたい自己を深く見つめること。
⇒社会の中でいかに生きていけばよいか，国家及び社会の形成者としてどうあればよいかを考えることにもつながる。

※人間としての生き方を考える（中学校）

人間は，自らの生きる意味や自己の存在価値に関わることについては，全人格をかけて取り組むものである。人としてよりよく生きる上で大切なものは何か，自分はどのように生きるべきかなどについて，時には悩み，葛藤しつつ，児童生徒自身が，自己を見つめ，「人間としての生き方を考える」ことによって，真に自らの生き方を育んでいくことが可能となる。

ウ　主体的な判断の下に行動する

・児童生徒が自立的な生き方や社会の形成者としての在り方について自ら考えたことに基づき，人間としてよりよく生きるための行為を自分の意志や判断に基づいて選択し行うこと。
・児童生徒が日常生活での問題や自己の生き方に関する課題に向き合い，考え方の対立がある場合も，自らの力で考え，よりよいと判断したり適切と考えたりした行為の実践に向けて具体的な行動を起こすこと。

エ　自立した人間として他者と共によりよく生きる

・「自立した人間」としての主体的な自己は，同時に「他者と共に」よりよい社会の実現を目指そうとする社会的な存在としての自己を志向する。
⇒人は誰もがよりよい自分を求めて自己の確立を目指すとともに，一人一人が他者と共に心を通じ合わせて生きようとしている。
⇒他者との関係を主体的かつ適切にもつことができるようにすることが求められる。

オ　道徳性を養う

道徳性とは・・・
・よりよく生きるための営みを支える基盤となるもの。
・人間としての本来的な在り方やよりよい生き方を目指して行われる道徳的行為を可能にする人格的特性であり，人格の基盤をなすもの。
・人間らしいよさであり，道徳的価値が一人一人の内面において統合されたもの。

道徳性を構成する諸様相

道徳的判断力	それぞれの場面において善悪を判断する能力。人間として生きるために道徳的価値が大切なことを理解し，様々な状況下で人間としてどのように対処することが望まれるかを判断する力。
道徳的心情	道徳的価値の大切さを感じ取り，善を行うことを喜び，悪を憎む感情。人間としてのよりよい生き方や善を志向する感情。
道徳的実践意欲	道徳的判断力や道徳的心情を基盤とし道徳的価値を実現しようとする意志の働き。
道徳的態度	道徳的判断力や道徳的心情に裏付けられた具体的な道徳的行為への身構え。

道徳性の諸様相には，特に序列や段階があるということではない。一人一人の児童生徒が道徳的価値を自覚し，自己の生き方についての考えを深め，日常生活や今後出会うであろう様々な場面，状況において，道徳的価値を実現するための適切な行為を主体的に選択し，実践することができるような**内面的資質**を意味している。

(3) 道徳教育の指導体制

各学校においては，道徳教育の目標を踏まえ，道徳教育の全体計画を作成し，校長の方針の下に，道徳教育の推進を主に担当する教師（以下「道徳教育推進教師」という。）を中心に，全教師が協力して道徳教育を展開することが大切である。

校長は，道徳教育の改善・充実を視野におきながら，関係法規や社会的な要請，学校や地域社会の実情，児童生徒の道徳性に関わる実態，家庭や地域社会の期待などを踏まえ，学校の教育目標との関わりで，道徳教育の基本的な方針等を明示する必要がある。

道徳教育推進教師には，学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育を推進する上での中心となり，全教師の参画，分担，協力の下に，その充実が図られるように働きかけていくことが望まれる。

道徳教育推進教師の役割としては，次に示すような事柄が考えられる。

- 道徳教育の指導計画の作成に関すること
- 全教育活動における道徳教育の推進，充実に関すること
- 道徳科の充実と指導体制に関すること
- 道徳用教材の整備・充実・活用に関すること
- 道徳教育の情報提供や情報交換に関すること
- 道徳科の授業公開など家庭や地域社会との連携に関すること
- 道徳教育の研修の充実に関すること
- 道徳教育における評価に関すること　など



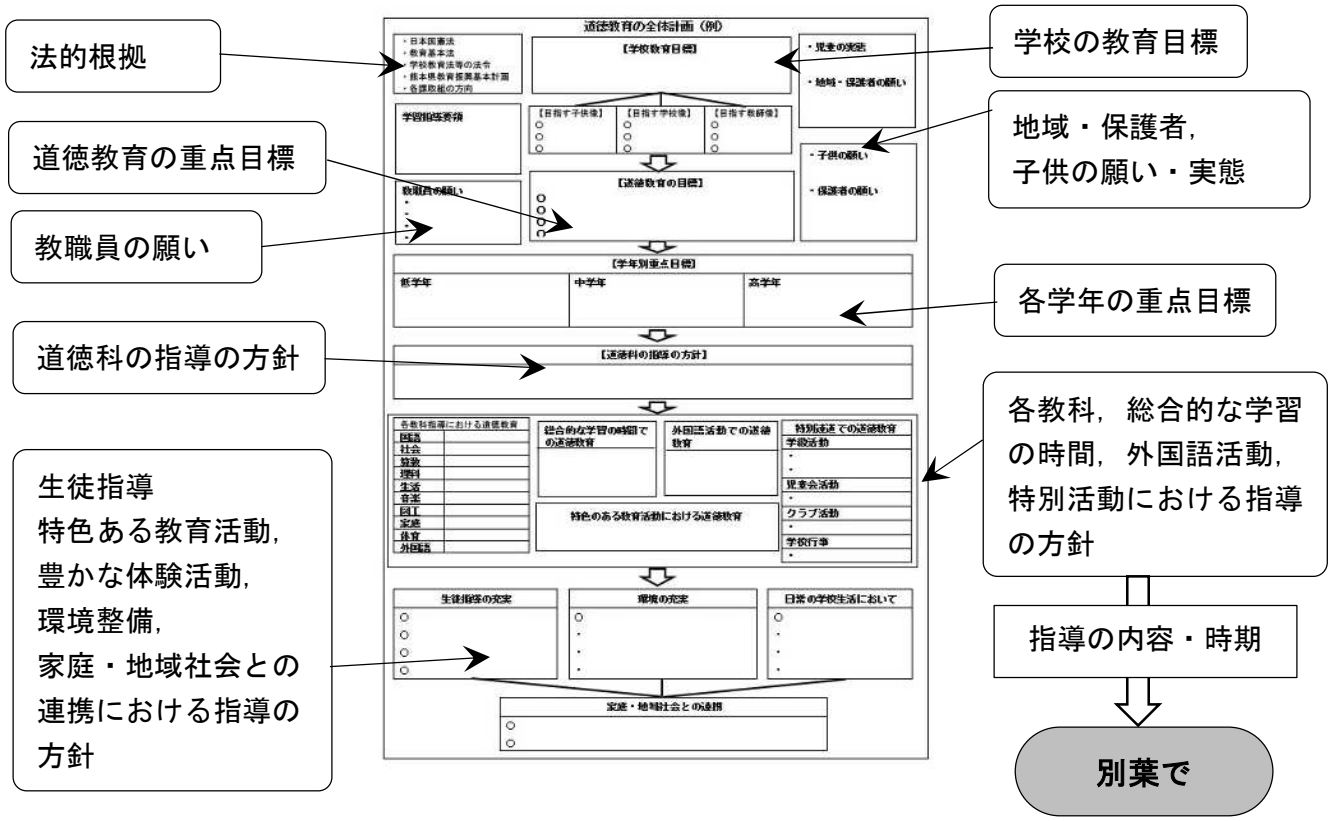
(4) 道徳教育の全体計画

道徳教育の全体計画は，学校における道徳教育の基本的な方針を示すとともに，学校の教育活動全体を通して，道徳教育の目標を達成するための方策を総合的に示した教育計画である。

【小・中学校学習指導要領（平成 29 年告示）　第１章第６の１の後段】

道徳教育の全体計画の作成に当たっては，児童（生徒）や学校，地域の実態を考慮して，学校の道徳教育の重点目標を設定するとともに，道徳科の指導方針，第３章特別の教科道徳の第２に示す内容との関連を踏まえた各教科，外国語活動，総合的な学習の時間及び特別活動における指導の内容及び時期並びに家庭や地域社会との連携の方法を示すこと。

※下線は小学校，（　）は中学校



3　特別の教科　道徳（道徳科）

(1) 道徳科の目標

> 第１章総則の第１の２の(2)に示す道徳教育の目標に基づき，よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため，
>
> ｱ道徳的諸価値についての理解を基に，ｲ自己を見つめ，ｳ物事を（広い視野から）多面的・多角的に考え，ｴ自己の（ｵ人間としての）生き方についての考えを深める学習を通して，
>
> 道徳的な判断力，心情，実践意欲と態度を育てる。
>
> ※波線は小学校，（　）は中学校

ア　「道徳的諸価値についての理解」

道徳的価値とは，よりよく生きるために必要とされるものであり，人間としての在り方や生き方の礎となるものである。道徳的価値が人間らしさを表すものであることに気付き，価値理解と同時に人間理解や他者理解を深めていくようにする。

> 【価値理解】内容項目を，人間としてよりよく生きる上で大切なことであると理解する。
> 【人間理解】道徳的価値は大切であってもなかなか実現することができない人間の弱さなどを理解する。
> 【他者理解】道徳的価値を実現したり，実現できなかったりする場合の感じ方，考え方は一つではなく，多様であるということを前提として理解する。

イ　「自己を見つめる」

様々な道徳的価値について，これまでの自分の経験やそのときの感じ方，考え方と照らし合わせながら，更に考えを深めていくようにする。

> ※自己を見つめる学習を通して，児童生徒は，道徳的価値の理解と同時に自己理解を深める。
> ※児童生徒自ら道徳性を養う中で，自らを振り返って成長を実感したり，これからの課題や目標を見付けたりすることができるようになる。

ウ　「物事を（広い視野から）多面的・多角的に考える」

よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うためには，児童生徒が多様な感じ方や考え方に接することが大切である。児童生徒が人としての生き方や社会の在り方について，多様な価値観の存在を前提にして，他者と対話したり協働したりしながら，物事を（広い視野から）多面的・多角的に考えることが求められる。

エ　「自己の生き方についての考えを深める」（小学校）

道徳的価値の理解を基に自己を見つめるなどの道徳的価値の自覚を深める過程で，同時に自己の生き方についての考えを深めている。例えば，児童が道徳的価値に関わる事象を自分自身の問題として受け止められるようにすることや，他者の多様な感じ方や考え方に触れることで身近な集団の中で自分の特徴などを知り，伸ばしたい自己を深く見つめられるようにすることが求められる。

オ　「人間としての生き方について考えを深める」（中学校）

人間としての生き方についての自覚は，人間とは何かということについての探究とともに深められる。人間についての深い理解なしに，生き方についての深い自覚が生まれるはずはないのである。言い換えれば，人間についての深い理解と，これを鏡として行為の主体としての自己を深く見つめることの接点に，生き方についての深い自覚が生まれていく。そのことが，主体的な判断に基づく適切な行為の選択や，よりよく生きていこうとする道徳的実践へとつながっていくことになる。

(2) 道徳科の内容

学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の要である道徳科においては，四つの視点に分けた内容項目について扱う。四つの視点は，相互に関連をもっており，各学年・学校段階において，

関連を考慮しながら，四つの視点に含まれる全ての内容項目について適切に指導しなければならない。

Aの視点

主として自分自身に関すること

自己の在り方を自分自身との関わりで捉え，望ましい自己の形成を図ることに関するもの。

Bの視点

主として人との関わりに関すること

自己を人との関わりにおいて捉え，望ましい人間関係の構築を図ることに関するもの。

Cの視点

主として集団や社会との関わりに関すること

自己を様々な集団や郷土，国家，国際社会との関わりにおいて捉え，国際社会と向き合うことが求められている我が国に生きる日本人としての自覚に立ち，平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な道徳性を養うことに関するもの。

Dの視点

主として生命や自然，崇高なものとの関わりに関すること

自己を生命や自然，美しいもの，気高いもの，崇高なものとの関わりにおいて捉え，人間としての自覚を深めることに関するもの。

(3) 内容の捉え方（小学校：低学年 19 項目　中学年 20 項目　高学年 22 項目 ／ 中学校：22 項目）

内容項目は，児童生徒が人間として他者とよりよく生きていく上で学ぶことが必要と考えられる道徳的価値を含む内容を，短い文章で平易に表現したものである。また，児童生徒自らが道徳性を養うための手掛かりとなるものである。内容項目を概観するとともに，内容項目の全体像を把握することにも資するよう，その内容を端的に表す言葉を付記している（下記参照）。

なお，各内容項目を児童生徒の実態を基に把握し直し，指導上の課題を児童生徒の側から具体的に捉え，実態に見合った指導をしていくことが大切である。

小学校	中学校
A　主として自分自身に関すること	
［善悪の判断，自律，自由と責任］［正直，誠実］ ［節度，節制］［個性の伸長］ ［希望と勇気，努力と強い意志］［真理の探究］（５，６年）	［自主，自律，自由と責任］［節度，節制］ ［向上心，個性の伸長］［希望と勇気，克己と強い意志］ ［真理の探究，創造］
B　主として人との関わりに関すること	
［親切，思いやり］［感謝］［礼儀］ ［友情，信頼］［相互理解，寛容］（３～６年）	［思いやり，感謝］［礼儀］［友情，信頼］ ［相互理解，寛容］
C　主として集団や社会との関わりに関すること	
［規則の尊重］［公正，公平，社会正義］ ［勤労，公共の精神］ ［家族愛，家庭生活の充実］ ［よりよい学校生活，集団生活の充実］ ［伝統と文化の尊重，国や郷土を愛する態度］ ［国際理解，国際親善］	［遵法精神，公徳心］［公正，公平，社会正義］ ［社会参画，公共の精神］［勤労］ ［家族愛，家庭生活の充実］ ［よりよい学校生活，集団生活の充実］ ［郷土の伝統と文化の尊重，郷土を愛する態度］ ［我が国の伝統と文化の尊重，国を愛する態度］ ［国際理解，国際貢献］
D　主として生命や自然，崇高なものとの関わりに関すること	
［生命の尊さ］［自然愛護］［感動，畏敬の念］ ［よりよく生きる喜び］（５，６年）	［生命の尊さ］［自然愛護］［感動，畏敬の念］ ［よりよく生きる喜び］

(4) 指導計画の作成と内容の取扱い

ア　年間指導計画の意義

年間指導計画は，道徳科の指導が，道徳教育の全体計画に基づき，各教科等の年間指導計画との関連をもちながら，児童生徒の発達の段階に即して計画的，発展的に行われるように組織

された全学年にわたる年間の指導計画である。

イ　年間指導計画の内容

（ア）各学年の基本方針

全体計画に示されている道徳教育の目標に基づき，道徳科における指導について学年ごとの基本方針を具体的に示す。

（イ）各学年の年間にわたる指導の概要（具備することが求められる事項）

・指導の時期　・主題名　・ねらい　・教材　・主題構成の理由

・学習指導過程と指導の方法　・他の教育活動等における道徳教育との関連

・その他

ウ　年間指導計画作成上の創意工夫と留意点

（ア）主題設定と配列を工夫する。

（イ）計画的，発展的な指導ができるように工夫する。

（ウ）重点的な指導ができるように工夫する。

（エ）各教科等，体験活動等との関連的指導を工夫する。

（オ）複数時間の関連を図った指導を取り入れる。

（カ）特に必要な場合は他学年段階の内容を加える。

（キ）計画の弾力的な取扱いについて配慮する。

> 年間指導計画は，学校の教育計画として意図的，計画的に作成されたものであり，指導者の恣意による不用意な変更や修正が行われるべきではない。変更や修正を行う場合は，児童生徒の道徳性を養うという観点から考えて，より大きな効果が期待できるという判断を前提として，学年などによる検討を経て校長の了解を得ることが必要である。

（ク）年間指導計画の評価と改善を計画的に行うようにする。

4　道徳科の指導

(1) 指導の基本方針

道徳科においては，各教科，外国語活動（小学校のみ），総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら，年間指導計画に基づき，児童生徒や学級の実態に即し，道徳科の特質に基づく適切な指導を展開しなければならない。そのためには，以下に述べるような指導の基本指針を確認する必要がある。

ア　道徳科の特質を理解する。

> 道徳科は，児童生徒一人一人が，ねらいに含まれる一定の道徳的価値についての理解を基に，自己を見つめ，物事を（広い視野から）多面的・多角的に考え，自己の（人間としての）生き方についての考えを深める学習を通して，内面的資質としての道徳性を主体的に養っていく時間である。　※下線は小学校，（　）は中学校

イ　教師と児童生徒，児童相互及び生徒相互の信頼関係や温かい人間関係を基盤に置く。

ウ　児童生徒が道徳的価値を内面的に自覚できるよう指導方法を工夫する。

エ　児童生徒の発達や個に応じた指導を工夫する。

オ　問題解決的な学習，体験的な活動など多様な指導方法の工夫をする。

カ　道徳教育推進教師を中心とした指導体制を充実する。

※校長の方針を明確にし，道徳教育推進教師を中心に指導体制の充実を図るとともに，道徳科の授業への校長や教頭などの参加，他の教師との協力的指導，保護者や地域の人々の参加や協力などが得られるように工夫する。

(2) 道徳科の特質を生かした学習指導の展開

ア　道徳科の学習構想案

道徳科の学習構想案は，ねらいを達成するために，道徳科の特質を生かして，児童生徒がどのように学んでいくのかを十分考慮し，何を，どのような順序，方法で指導し，評価し，さら

に主題に関連する本時以外の指導に生かすのかなど，学習指導の構想を一定の形式に表現したものである。

※道徳科の授業づくりや学習構想案について詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①道徳科授業力向上手引書

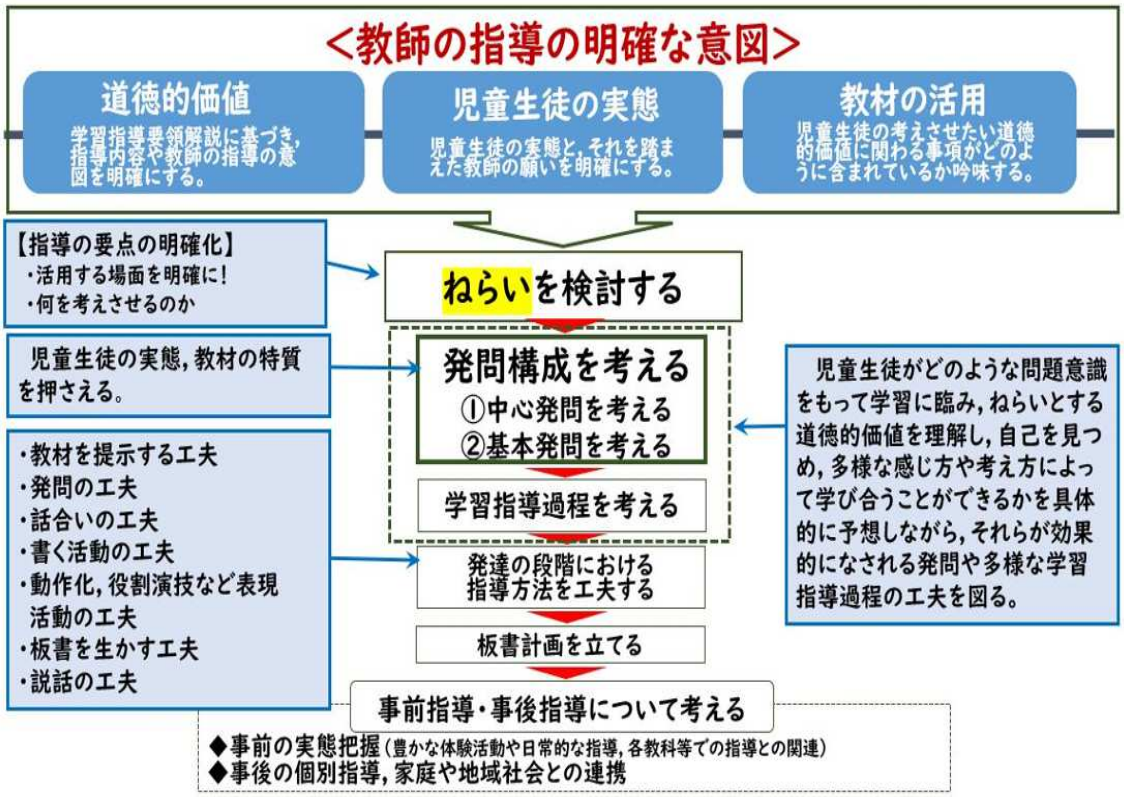
②小学校

③中学校

① ② ③

1　主題名
2　ねらいと教材
3　主題設定の理由（①ねらいや指導方法についての教師の捉え方　②それに関連する児童生徒のこれまでの学習状況や教師の願い　③使用する教材の特質やそれを生かす具体的な活動方法）
4　学習指導過程（導入，展開，終末など）
5　その他（他の教育活動などとの関連，評価の視点，教材分析，板書計画，校長や教頭などの参加）

イ　学習構想案作成の主な手順



①　ねらいとする道徳的価値についての児童生徒のこれまでの学習状況や実態をしっかりと把握し，それを基に，学習指導要領を踏まえ，この時間にどのような学習活動を通して，「何に気付かせ，何を考えさせるのか」を明確にする。

②　教材に対する児童生徒の感じ方や考え方を分析し，児童生徒がどのような問題意識をもって学習に臨み，ねらいとする道徳的価値を理解し，自己を見つめ，多様な感じ方や考え方によって学び合うことができるのかを具体的に予想しながら，それが効果的になされるための発問や授業全体の展開など，学習指導過程を考える。

③　学習指導過程を考える際には，児童生徒が道徳的な問題を自分事として捉え，議論し，探求する過程を重視し，道徳的価値に関わる自分の考え方，感じ方をより深めるようにするために，児童生徒の実態やねらいに応じた適切な指導方法を工夫する必要がある。

(3) 児童生徒が主体的に道徳性を養うための指導

小学校（中学校）学習指導要領（平成 29 年告示）【「第３章　特別の教科　道徳」の「第３　指導計画の作成と内容の取扱い」の２】

(3) 児童（生徒）が自ら道徳性を養う中で，自らを振り返って成長を実感したり，これからの課題や目標を見付けたりすることができるよう工夫すること。その際，道徳性を養うことの意義について，児童（生徒）自らが考え，理解し，主体的に学習に取り組むことができるようにすること。

（中学校のみの記述）

また，発達段階を考慮し，人間としての弱さを認めながら，それを乗り越えてよりよく生きようとすることのよさについて，教師が生徒と共に考える姿勢を大切にすること。

※（　）は中学校

授業では，教材や児童生徒の生活体験を生かしながら，一定の道徳的価値に関わる物事を多面的・多角的に捉えることができるようにする必要がある。さらに，理解した道徳的価値から自分の生活を振り返り，自らの成長を実感したり，これからの課題や目標を見付けたりすることが望まれる。

道徳科の学習指導過程には，特に決められた形式はないが，一般的には導入，展開，終末の各段階を設定することが広く行われている。このような指導を基本とするが，教師の指導の意図や教材の効果的な活用などに合わせて弾力的に扱うなどの工夫をすることが大切である。

＜児童生徒が主体的に道徳性を養う学習指導過程（例）＞

導入	主題に対する児童生徒の興味や関心を高め，ねらいの根底にある道徳的価値の理解を基に自己を見つめる動機付けを図る段階	【導入の工夫】 ◆見通しをもって主体的に考え，学ぶことができるようにする。 ・主題に対する児童の興味や関心を高め，問題意識をもたせるように工夫する。
展開	ねらいを達成するための中心となる段階であり，中心的な教材によって，児童生徒一人一人がねらいの根底にある道徳的価値の理解を基に自己を見つめる段階	【展開の工夫】 ◆他者の考えと比べ自分の考えを深める展開となるようにする。 ◆教材や生活体験などを生かしながら，一定の道徳的価値に関わる物事を広い視野から多面的・多角的に捉えることができるようにする。 ・発問を工夫する。（例：児童生徒の考えの根拠を問う発問や問題場面を自分に当てはめて考えてみることを促す発問など） ・一人一人が意欲的で主体的に取り組むことができる表現活動や話合い活動を仕組む。
終末	ねらいの根底にある道徳的価値に対する思いや考えをまとめたり，道徳的価値を実現することのよさや難しさなどを確認したりして，今後の発展につなぐ段階	【終末の工夫】 ◆主題を自分との関わりで捉え，自己を見つめ直し，発展させていくことへの希望がもてるようにする。 ・学んだ道徳的価値に照らして，自らの生活や考えを見つめるための具体的な振り返り活動を工夫する。 ・必要に応じて，授業開始時と終了時における考えがどのように変容したのかが分かるような活動を工夫する。

(4) 多様な指導方法を取り入れた指導

道徳科においては，道徳的諸価値についての理解を基に，自己を見つめ，物事を（より広い視野から）多面的・多角的に考え，自己の（人間としての）生き方についての考えを深める学習を行う。こうした道徳科の特質を生かすことに効果があると判断した場合には，多様な方法を活用して授業を構想することが大切である。

※（　）は中学校

＜指導方法の例として＞

読み物教材の登場人物への自我関与が中心の学習

教材の登場人物の心情と自分との関わりについて多面的・多角的に考えることを通し，道徳的諸価値の理解を深めることについて効果的な指導方法であり，登場人物に自分を投影して，その判断や心情を考えることにより，道徳的価値の理解を深めることができる。

問題解決的な学習

児童生徒一人一人の生きる上で出会う様々な道徳的諸価値に関わる問題や課題を主体的に解決するために必要な資質・能力を養うことができる。

問題場面について児童生徒自身の考えの根拠を問う発問や，問題場面を実際に自分に当てはめて考えてみることを促す発問，問題場面における道徳的価値の意味を考えさせる発問によって，道徳的価値を実現するための資質・能力を養うことができる。

道徳的行為に関する体験的な学習

役割演技などの体験的な学習を通して，実際の問題場面を実感を伴って理解することで，様々な問題や課題を主体的に解決するために必要な資質・能力を養うことができる。

問題場面を実際体験してみること，また，それに対して自分ならどういう行動をとるかという問題解決のための役割演技を通して，道徳的価値を実現するための実践的な資質・能力を養うことができる。

※これらは多様な指導方法の一例であり，それぞれが独立した指導の「型」を示しているわけではない。道徳科における具体的な学習プロセスは限りなく存在し得る。

「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（答申）より

5　道徳科の教材に求められる内容の観点

(1) 教材の開発と活用の創意工夫

ア　道徳科に生かす多様な教材の開発

教材の開発に当たっては，日常から多様なメディアや書籍，身近な出来事に関心をもつとともに，柔軟な発想をもち，教材を広く求める姿勢が大切である。

イ　多様な教材を活用した創意工夫ある指導

道徳科においても，主たる教材として教科用図書を使用しなければならないことは言うまでもないが，道徳教育の特性に鑑みれば，各地域に根ざした地域教材など，多様な教材を併せて活用することが重要である。

(2) 道徳科に生かす教材

道徳科の授業は，言うまでもなく学習指導要領に基づいて行われるものであることから，授業で活用する教材は，教育基本法や学校教育法その他の法令はもとより，学習指導要領に準拠したものが求められる。

道徳科に用いられる教材の具備する要件として，次の点を満たすことが大切である。

ア　児童生徒の発達段階に即し，ねらいを達成するのにふさわしいものであること。
イ　人間尊重の精神にかなうものであって，悩みや葛藤等の心の揺れ，人間関係の理解等の課題も含め，児童生徒が深く考えることができ，人間としてよりよく生きる喜びや勇気を与えられるものであること。
ウ　多様な見方や考え方のできる事柄を取り扱う場合は，特定の見方や考え方に偏った取扱いがなされていないものであること。

(3) 本県が独自に作成した教材

ア　道徳教育用郷土資料「熊本の心」

（ア）道徳教育用郷土資料「熊本の心」作成の経緯

昭和 63 年に郷土のすばらしさを伝え，人間の生き方や考え方を共感をもって学び，郷土に対する愛着を深めることができるよう道徳教育用郷土資料「熊本の心」を発行し，その活用を図ってきた。

「熊本の心」の配付から 20 年が経過したことや平成 18 年に改正された教育基本法において「公共の精神」や「生命や自然を尊重する態度」「伝統や文化を尊重し，我が国と郷土を愛するとともに国際社会の平和と発展に寄与する態度」が新たに規定されたことから，新しく「熊本の心」を改編し，平成 23 年度に配付した。

教材を作成するに当たっては，これまでの教材を見直すとともに，内容項目を網羅することや，児童生徒にとって身近な教材となるよう題材について県内地域のバランスを考慮しながら，全体で 33 編の新しい教材を開発した。

【道徳教育用郷土資料「熊本の心」資料名一覧】

小学校１・２年生

1	山の　せいくらべ	民話	上益城
2	大きな　のぞみ	大智	宇城
3	オトトケサボウ	民話	球磨
4	きゅうけい　先生	犬童球渓	球磨
5	一日　田うえ	民話	鹿本
6	かっぱの　ねがい	民話	鹿本
7	おかあさんの　プレゼント	江上トミ	芦北
8	光る　えんがわ	北里柴三郎	阿蘇
9	火たきの　しごと	阿蘇の農耕祭事	阿蘇
10	ぼくの町の　たからもの	菊池松囃子	菊池
11	やしゃわか	加藤清正	熊本市
12	まつりに　こめられた　ねがい	八代妙見祭	八代
13	ぬぎすてた　ぞうり	豪潮	玉名
14	朝よみ　夕よみ	小畑惟清	宇城
15	「めごいにゃあどん」と　きつね	民話	天草
16	ろ花さんと　ぶくぶく水	徳富蘆花	芦北
17	わんぱく　まつじろう	松崎慊堂	上益城

小学校３・４年生

1	ふるさとのたから　清和文楽	清和文楽	上益城
2	勝清と「彦一とんちばなし」	小山勝清	球磨
3	すいかの半切れ	林　市蔵	熊本市
4	大根の芽	中原淳蔵	鹿本
5	げたをほった子	田島亀彦	八代
6	電灯記念ひ	記念碑	玉名
7	よみがえれ　八千代座	八千代座	鹿本
8	森の都　熊本	河喜多義男	菊池
9	ふたつの道	塘林虎五郎	熊本市
10	布田保之助の心	通潤橋	上益城
11	ぼくの町のたいこおどり	栖本太鼓踊り	天草
12	かけ足登校	金栗四三	玉名
13	道しるべ	甲斐有雄	阿蘇
14	ふるさとをえがく	田代順七	玉名
15	元気な子	徳富蘇峰	芦北
16	美しい音色を求めて	石井方二	宇城
17	グレーの画家への道	坂本善三	阿蘇
18	千代の話	千代	芦北
19	白魚の来る川	宗像堅固	天草
20	はとと馬	鳩野宗巴	熊本市

小学校５・６年生

1	鞠智城のなぞ	鞠智城	鹿本・菊池
2	人生の金メダル	山下泰裕	上益城
3	金色の海	海達公子	玉名
4	あきらめることは無意味だ！	蟻田　功	熊本市
5	エンブリさん	エンブリ夫妻	球磨
6	ご先祖さまがつくった土地	旧玉名干拓施設	玉名
7	雲に乗りたい	市原キヨ	芦北
8	今，君の瞳はかがやいているか	谷口巳三郎	八代
9	ツボバナ	高群逸枝	宇城
10	カライモ博士	今福民三	天草
11	たった一基のほう納灯ろう	松本清記	鹿本
12	ふたつの祖国から世界へ	マナブ間部	宇城
13	自然とともに	中村汀女	熊本市
14	国宝「青井阿蘇神社」	青井阿蘇神社	球磨
15	大関　栃光	栃光正之	天草
16	太陽ののぼる穴	久保田豊	阿蘇
17	筆をさがして	山崎正董	熊本市
18	金栗たび	金栗四三	玉名
19	九百九十九段め	松田喜一	菊池・(宇城)
20	ふるさとのハゼもみじ	堅山南風	熊本市
21	宝暦萩原堤	稲津弥右衛門	八代
22	地名を守る	谷川健一	芦北
23	熱海の山かご	井上　毅	熊本市
24	幸野溝	高橋政重	球磨
25	天草を救った代官	鈴木重成	天草
26	順子先生と少年	竹崎順子	上益城
27	日達さんの仏舎利塔	藤井日達聖人	阿蘇
28	横井の兄弟	横井小楠とその甥	熊本市
29	版木は生きていた	鉄眼	宇城

中学校

1	熊本スピリッツ	小泉八雲	熊本市
2	植林人生	犬童敬太郎	球磨
3	万田坑と共に	万田坑	玉名
4	大観峰に立つ	自然	阿蘇
5	女医宇良田唯子	宇良田唯子	天草
6	一足の古たび	河口愛子	鹿本
7	橋にかけた夢	森　慈秀	天草
8	百年の生涯	福田令寿	熊本市
9	イカナゴの海	上原典禮	天草
10	クモの糸	大西嘉幸	熊本市
11	俳優　笠智衆	笠　智衆	玉名
12	生きた　臥た　書いた	淵上毛銭	芦北
13	神さび居るか　これの水島	水島	八代
14	湿田にいどむ	冨田甚平	菊池
15	石を投げるな	井上　毅	熊本市
16	打撃の神様	川上哲治	球磨
17	くず根ほる	高本紫溟・秋山玉山	熊本市
18	草泊まり	自然・伝統文化	阿蘇
19	洋裁にかけた夢	松浦シズエ	鹿本
20	さよならの写真	古城弥二郎	八代
21	橋をかける心	種山の石工	八代
22	ふるさとに文化の薫りを	濱名志松	天草
23	ただ涙縦横	松崎慊堂	上益城
24	名弓肥後三郎	松永重児	芦北
25	新しい時代のために	木村鉄太	玉名
26	ノリ博士の信念	太田扶桑男	宇城
27	氷川の火打ち石	光永星郎	八代
28	寛と赫雄	野田寛・鳥居素川	熊本市
29	恩愛に目覚める	内田　守	菊池
30	異国の地で生涯をささぐ	ハンナ・リデル	熊本市
31	大津波の碑	防災	熊本市

（イ）道徳教育用郷土資料「熊本の心」の活用

道徳教育用郷土資料「熊本の心」は，郷土熊本の先人の生き方に学ぶ教材，伝統や文化の継承から学ぶ教材等（小学校１・２年用，３・４年用，５・６年用，中学校用）から構成し，巻末には，県内全ての市町村の祭りや文化財等を紹介するページも設けている。そのほか教師用指導資料，データＣＤ（全ての教材の学習指導案・ワークシート・資料等）及びプロのアナウンサーの朗読と映像を収録したＤＶＤ，また，平成 27 年度からテレビ放送した番組を録画したＤＶＤを作成・配付し，授業の充実が図られるよう配慮している。

学校教育における道徳科での活用はもとより，郷土学習の資料や読み聞かせなど様々な場面で活用を図るとともに，家庭や地域での活用を推進していく必要がある。



【道徳教育用郷土資料「熊本の心」】



【「熊本の心」広報テレビＤＶＤ（2017～2018）】

【「熊本の心」学習構想案集】

イ　平成 28 年熊本地震関連教材「つなぐ～熊本の明日へ～」

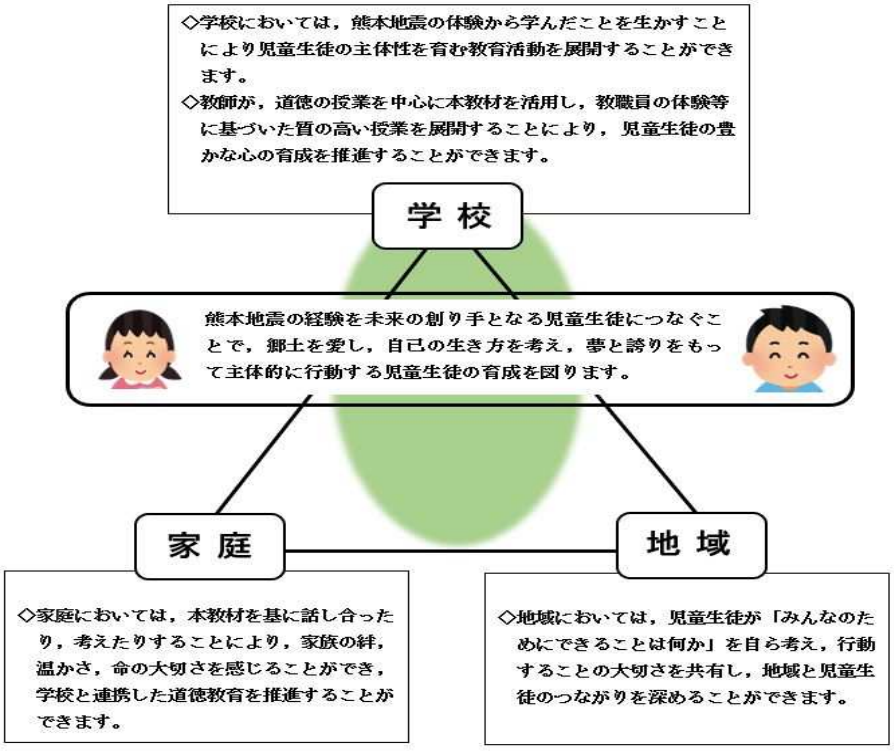
（ア）教材の目的

道徳の教科化は，答えが一つではない道徳的な課題を「自分ならどうするか」と自分自身の問題として捉え，向き合う「考え，議論する道徳」への転換を目指している。

本教材は，郷土熊本が経験した熊本地震を通して，自己を見つめ，他者と交流する中で自己の生き方についての考えを深めていけるように作成された。

本教材を活用することにより，熊本地震で見られた姿や経験を語り継ぐとともに，郷土を愛し，「助けあい，励ましあい，志高く」の熊本の心の具現化となる「みんなのために，自分にできることは何か」を自ら考え，夢と誇りをもって主体的に行動する子供たちの育成を図ることを目的としている。

（イ）教材の効果



（ウ）教材の特徴

○　「生きる」に関する教材

熊本地震の経験を踏まえた，命の大切さ・尊さ，自己の生き方・在り方を学ぶ教材

○　「助けあい，励ましあい」に関する教材

熊本地震の経験を踏まえた，人・家族・地域とのつながりの大切さ，社会参画・公共の精神等を学ぶ教材

○　「志高く」に関する教材

熊本地震の経験を踏まえた，夢や希望をもつことの大切さ，困難を乗り越えやり抜く強さを学ぶ教材

○　熊本県の文化財に関する教材

郷土の文化財の復旧・復興の姿から学ぶ教材

（エ）道徳科での活用における配慮事項

◇授業に入る前に

児童生徒によっては，熊本地震について，その当時のつらい記憶がよみがえったり，悲しい出来事などを話したくなかったりするなどの反応が見られる場合がある。

教材の活用に当たっては，スクールカウンセラーや養護教諭との事前打合せを行い，配慮を必要とする児童生徒等への対応を検討しておく。

◇導入

導入では，落ち着くためのリラックス法（肩あげ下ろし，呼吸法）等を行うことも考える。

※リラックス法については，「くまもと・子どもの心の自己回復力」（作成：熊本県教育委員会，熊本市教育委員会）を高める授業展開例も活用できる。

◇展開

展開では，教材の内容について考える場面があり，話したくない等の反応が見られる場合がある。その際には，発問を工夫し，ネガティブな思いも安心して表現でき，かつ，グループで考え，思いを交流し共有できるような場を工夫する。

※熊本地震を教えるのではなく，この教材を通して，道徳性を育むことがねらいである。「読み物を読み取っているだけの授業から，この教材を基に道徳上の問題を考える授業」（平成 28 年３月熊本県道徳教育推進協議会からの提言「平成 28 年度からの「特別の教科道徳」（道徳科）の実施に向けて」より）へと転換する。

◇終末

終末では，スクールカウンセラーや養護教諭と連携した取組も考えられる。



【平成 28 年熊本地震関連教材「つなぐ～熊本の明日へ～」】



【平成 28 年熊本地震関連教材「つなぐ～熊本の明日へ～」読み物資料・教材ＤＶＤ】

６　道徳科の評価

学習指導要領（平成 29 年告示）（「第３章　特別の教科　道徳」の「第３　指導計画の作成と内容の取扱い」の４）

児童生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子を継続的に把握し，指導に生かすよう努める必要がある。ただし，数値などによる評価は行わないものとする。

(1) 道徳科における児童生徒の学習状況及び成長の様子についての評価

ア　道徳科の評価における基本的な考え方

（ア）数値による評価ではなく，記述式とすること。

（イ）個々の内容項目ごとではなく，大くくりなまとまりを踏まえた評価とすること。

（ウ）他の児童生徒との比較による評価ではなく，児童生徒がいかに成長したかを積極的に受け止めて認め，励ます個人内評価として行うこと。

（エ）調査書に記載せず，入学者選抜の合否判定に活用することのないようにすること。

◆道徳性が養われたか否かは容易に判断することができるものではなく，観点別に分析的に評価（ＡＢＣの段階を付ける）ことは妥当ではない。

◆道徳科の授業では，特定の価値観を児童生徒に押し付けたり，指示通りに主体性をもたずに言われるままに行動するよう指導したりするものであってはならない。内容項目を手掛かりに「考え，議論する」ことを通じて，自己を見つめ，物事を多面的・多角的に考える学習を行うことによって，道徳性を養うことを目指すものである。

→このため，道徳科の学習の中で，特に「自己を見つめ，自分のこととして考えているか」「物事を多面的・多角的に考えようとしているか」といったことに着目することで，道徳科の学習状況を把握することが必要である。

イ　個人内評価として見取り，記述により表現することの基本的な考え方

道徳科において，児童生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子をどのように見取り，記述するかということについては，学校の実態や児童生徒の実態に応じて，教師の明確な意図の下，学習指導過程や指導方法の工夫と併せて適切に考える必要がある。

（ア）「一面的な見方から多面的・多角的な見方へと発展させている」ことに関する視点（例）

・道徳的価値に関わる問題に対する判断の根拠やそのときの心情を様々な視点から捉え考えようとしていることに着目する。
・自分と違う立場や感じ方，考え方を理解しようとしていることに着目する。
・複数の道徳的価値の対立が生じる場面において取り得る行動を（広い視野から）多面的・多角的に考えようとしていることに着目する。　※（　　）は中学校

（イ）「道徳的価値の理解を自分自身との関わりの中で深めている」ことに関する視点（例）

・教材の登場人物を自分に置き換えて考え，自分なりに具体的にイメージして理解しようとしていることに着目する。
・現在の自分自身を振り返り，自らの行動や考えを見直していることがうかがえる部分に着目する。
・道徳的な問題に対して自己の取り得る行動を他者と議論する中で，道徳的価値の理解を更に深めていることに着目する。
・道徳的価値の実現することの難しさを自分のこととして捉え，考えようとしている事に着目する。

※ここに挙げた視点はいずれについても例示であり，指導する教師一人一人が，質の高い多様な指導方法へと指導の改善を行い学習意欲の向上に生かすようにするという道徳科の評価の趣旨を理解した上で，学校の状況や児童生徒一人一人の状況を踏まえた評価を工夫することが求められる。

ウ　評価のための具体的な工夫

道徳科における学習状況や道徳性に係る成長の様子を把握するに当たっては，児童生徒が学習活動を通じて多面的・多角的な見方へ発展させていることや，道徳的価値の理解を自分との関わりで深めていることを見取るための様々な工夫が必要である。例えば，以下のような工夫例が考えられる。

・児童生徒の学習の過程や成果などの記録を計画的にファイルに蓄積したものや児童生徒が道徳性を養っていく過程での児童生徒自身のエピソードを累積したものを評価に活用すること。
・作文やレポート，スピーチやプレゼンテーションなど具体的な学習の過程を通じて児童生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子を把握すること。
（評価に当たっては，記録物や実演自体を評価するわけではないことに留意する。）

エ　組織的，計画的な評価の推進

道徳科の評価を推進するに当たっては，学習評価の妥当性，信頼性等を担保することが重要である。そのためには，評価は個々の教師が個人として行うのではなく，学校として組織的・計画的に行われることが重要である。

オ　発達障害等のある児童生徒や海外から帰国した児童生徒，日本語習得に困難のある児童生徒等に対する配慮

それぞれの児童生徒が置かれている状況に配慮した指導を行いつつ，その結果として，児童生徒が多面的・多角的な見方へと発展させていたり道徳的価値を自分のこととして捉えていたりしているかといったことを，丁寧に見取ることが求められる。

(2) 道徳科の授業に対する評価

明確な意図をもって指導の計画を立て，授業の中で予想される具体的な児童生徒の学習状況を想定し，授業の振り返りの観点を立てることが重要である。こうした観点をもつことで，指導と評価の一体化が実現することになる。

◆学習指導過程は，道徳科の特質を生かし，道徳的価値の理解を基に自己を見つめ，自己の（人間としての）生き方について考えが深められるよう適切に構成されていたか。また，指導の手立てはねらいに即した適切なものとなっていたか。
◆発問は，児童生徒が（広い視野から）多面的・多角的に考えることができる問い，道徳的価値を自分のこととして捉えることができる問いなど，指導の意図に基づいて的確になされていたか。
◆児童生徒の発言を傾聴して受け止め，発問に対する児童生徒の発言などの反応を適切に指導に生かしていたか。
◆自分自身との関わりで，物事を（広い視野から）多面的・多角的に考えさせるための，教材や教具の活用は適切であったか。
◆ねらいとする道徳的価値についての理解を深めるための指導方法は，児童生徒の実態や発達の段階にふさわしいものであったか。
◆特に配慮を必要とする児童生徒に適切に対応していたか。　　※下線は小学校，（　）は中学校

＜参考資料＞

○ 文部科学省「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」（平成29年３月）
○ 文部科学省「小学校学習指導要領解説 総則編」「中学校学習指導要領解説 総則編」（平成29年７月）
○ 文部科学省「小学校学習指導要領解説　特別の教科　道徳編」（平成29年７月）
○ 文部科学省「中学校学習指導要領解説　特別の教科　道徳編」（平成29年７月）
○ 文部科学省ホームページ「道徳教育アーカイブ～道徳科の全面実施に向けて～」
○ 熊本県教育委員会　「道徳科授業力向上リーフレット」（令和５年３月）
○ 熊本県教育委員会　「道徳科授業力向上手引書」（令和５年３月）
○ 熊本県教育庁教育指導局義務教育課「平成 30 年度道徳科指導の重点」
○ 熊本県教育委員会「道徳教育用郷土資料『熊本の心』指導資料」
○ 熊本県教育委員会「道徳教育用郷土資料『熊本の心』広報テレビ番組ＤＶＤ」
○ 熊本県教育委員会「平成 28 年熊本地震関連教材『つなぐ～熊本の明日へ～』指導資料」
○ 熊本県教育委員会「平成 28 年熊本地震関連教材『つなぐ～熊本の明日へ～』映像資料ＤＶＤ」

「命を大切にする心」を育む指導プログラム

平成25年５月作成
令和５年３月改定

熊本県教育委員会

１　はじめに

生命はかけがえのない大切なものであり，「命を大切にする心」を子どもたちに育むことは喫緊の重要課題です。本プログラムは，小学校・中学校・高等学校における「命を大切にする心」を育むユニット（単元）による指導プログラムです。また，特別支援学校等においては，本指導プログラムに加え，障がいに応じた適切な対応が必要なことから，指導上の配慮事項を併せて示しています。

各学校においては，本指導プログラムを参考に，学校や児童生徒の実態等を踏まえ，学校総体として「命を大切にする心」を育む指導の一層の充実を図っていただくようお願いします。

２　「命を大切にする心」とは

教育基本法第２条には，教育の目標の一つとして「生命を尊び，自然を大切にし，環境の保全に寄与する態度を養うこと」が新たに規定された。また，学習指導要領解説には，「生命を尊重する心」について，次のように示されている。

【小学校学習指導要領（平成29年告示）解説　総則編p139　第３章第６節２（１）】
生命を尊重する心は，生命の尊厳を感得し，生命ある全てのものを尊重しようとする心のことである。生命を尊重する心の育成は，道徳教育を進めるに当たって特に留意しなければならないこととして生命に対する畏敬の念を生かすことを示しているように，豊かな心を育むことの根本に置かれる重要な課題の一つである。いじめによる自殺などが社会的な問題となっている現在，児童が生きることを喜ぶとともに，生命に関する問題として老いや死などについて考え，他者と共に生命の尊さについて自覚を深めていくことは，特に重要な課題である。

【中学校学習指導要領（平成29年告示）解説　総則編p142　第３章第６節２（２）】
近年，生徒を取り巻く社会環境や生活様式も変化し，自然や人間との関わりの希薄さから，いじめや暴力行為，自殺・自傷行為など生命を軽視する行動につながり，社会問題になることもある。人間としての生き方についての関心も高まるこの時期の生徒に，乳幼児や人生の先輩たちと触れ合ったり，医師や看護師などから生命に関する話を聞く機会をもったり，生命倫理に関わる問題を取り上げ話し合ったりすることなど，生命の尊さを深く考えさせ，かけがえのない生命を尊重する心を育成する取組が求められる。生命を十分に尊重できていない自らの弱さに気付くとともに，それを克服して気高く生きようとする心を育てることにもつながる。人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を培っていくことは，豊かな心を育むことの根本に置かれる課題の一つである。

【高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説　総則編p33　第３章第１節２（２）④ア】
生命に対する畏敬の念は，生命のかけがえのなさに気付き，生命あるものを慈しみ，畏れ，敬い，尊ぶことを意味する。このことにより人間は，生命の尊さや生きることのすばらしさの自覚を深めることができる。生命に対する畏敬の念に根ざした人間尊重の精神を培うことによって，人間の生命があらゆる生命との関係や調和の中で存在し生かされていることを自覚できる。
更に，生命あるもの全てに対する感謝の心や思いやりの心を育み，より深く自己を見つめながら，人間としての在り方や生き方の自覚を深めていくことができる。これは，生徒の自殺やいじめに関わる問題，環境問題などを考える上でも，常に根本において重視すべき事柄である。

さらに，小学校学習指導要領第３章特別の教科道徳第２内容及び中学校学習指導要領第３章特別の教科道徳第２内容では、Ｄ主として生命や自然，崇高なものとの関わりに関すること〔生命の尊さ〕において内容項目が示されている。

３　「命を大切にする心」を育む視点

学習指導要領や中央教育審議会答申等を踏まえ，「命を大切にする心」を育むための視点として，次の四つを設定する。

Ｄ　主として生命や自然，崇高なものとの関わりに関すること〔生命の尊さ〕
〔第１学年及び第２学年〕
生きることのすばらしさを知り，生命を大切にすること。
〔第３学年及び第４学年〕
生命の尊さを知り，生命あるものを大切にすること。
〔第５学年及び第６学年〕
生命が多くの生命のつながりの中にあるかけがえのないものであることを理解し，生命を尊重すること。
［中学校］
生命の尊さについて，その連続性や有限性なども含めて理解し，かけがえのない生命を尊重すること。

⑴ 自己実現

「命を大切にする心を育む」ということは，言い換えれば「人間としてどう生きるか」ということを考え，深めていくことであり，自己実現を図るための在り方生き方を学んでいくことであると考える。

本プログラムでは，まず，自分の存在の大切さを知り，夢や目標をもち，その実現に向けて努力することの大切さや他の人に貢献することのすばらしさについて理解を深める。

⑵ 共生

共生とは，他者とのかかわりを大切にし，共に生きることである。家族，友人，集団，社会，自然等とのかかわりを通して，他者の生き方や他者の命に対する理解を深めさせることが大切である。

⑶ 自尊感情

自尊感情は，命を大切にする心の基盤となるものであると考えることができる。併せて，自己実現と共生を通して，自尊感情は高められていくとも言える。

本プログラムでは，自尊感情の要素を自己肯定感，自己有用感，自己効力感の三つとし，各要素を次のように捉え，プログラム全体の中で育んでいくようにする。

自己肯定感：自分自身を肯定的に受け止め，よりよくなろうとする感覚
自己有用感：人や社会のために役立っている，期待されているという感覚
自己効力感：人や社会のために何かを成し遂げる力があるという感覚

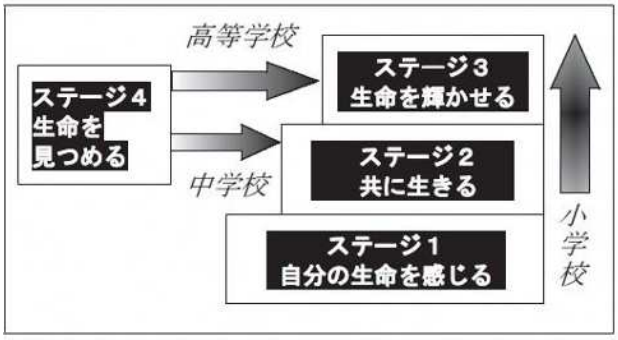
⑷ 生命の社会的・客観的認知（※中学校・高等学校のみ）

生命の社会的・客観的認知とは，生命について自分自身や身の回りの人との関連だけで捉えるのではなく，社会的に生命がどう取り扱われているか，客観的に生命をどう捉えるかの認知である。社会の変化や体験活動の不足，インターネット等のバーチャルな世界の浸透の中，児童生徒が，この認知を誤ることがないようにしなければならない。

4　「命を大切にする心」を育むためのステージ（例）

段階的に「命を大切にする心」を育むため，各校種の発達段階に応じて，四つのステージを組み合わせ，それぞれのステージで教科等の枠を越えて教育活動全体で指導に当たるようにする。

【小 学 校】ステージ１→２→３
【中 学 校】ステージ４→２
【高等学校】ステージ４→３



各ステージの目的

ステージ１　自分の生命を感じる
「自尊感情」の基となる「自分自身の生命」や「自分を肯定的に捉えること」について学習を深め，主題に迫る。

ステージ２　共に生きる
「共生」の基となる「家族」「友人」「他の生命」について学習を深め，主題に迫る。

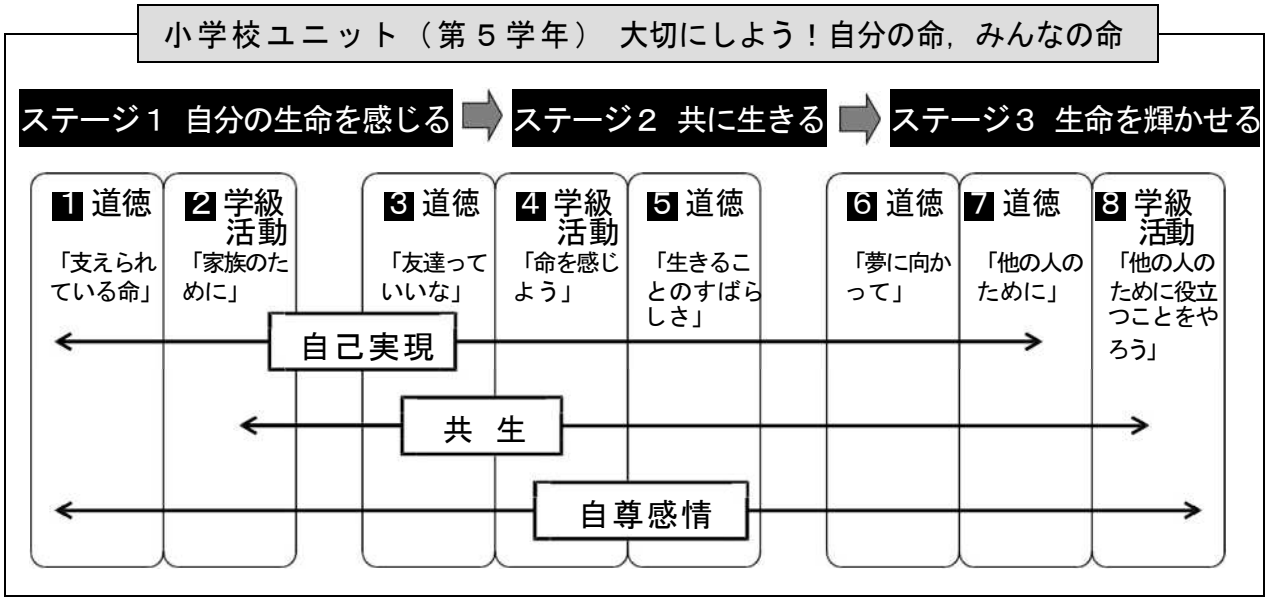
ステージ３　生命を輝かせる
「自己実現」の基となる「夢や目標」「人のために役立つこと・尽くすこと」について学習を深め，主題に迫る。

ステージ４　生命を見つめる
「生命の社会的・客観的認知」の基となる「社会問題の中の生と死」等について学習を深め，主題に迫る。

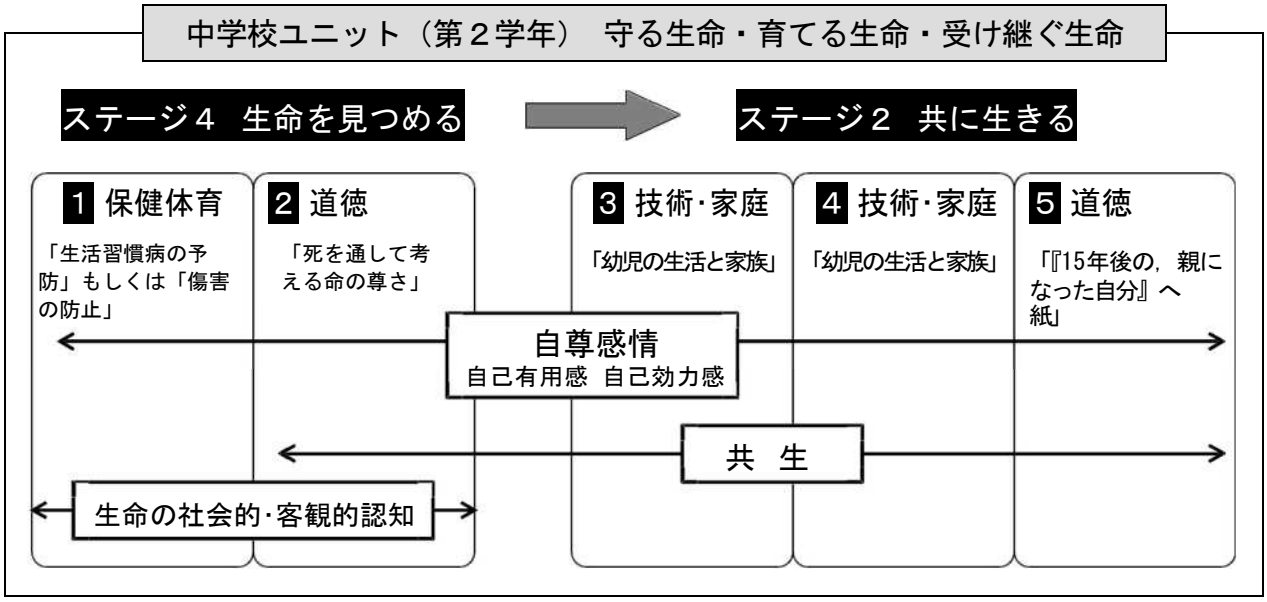
5　指導ユニットの構成

本プログラムでは，各校種の教育課程に応じて，特別の教科道徳と教科，学級活動，ホームルーム（高等学校），学校行事等を組み合わせたユニット（単元）を構成することにする。

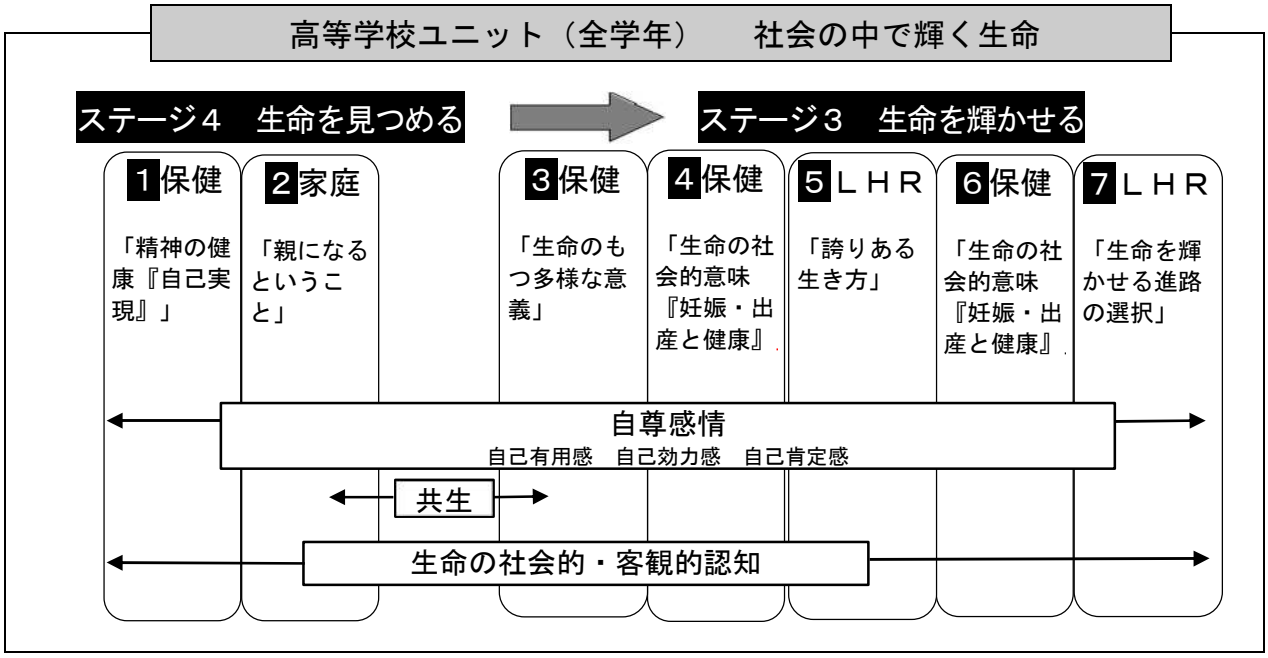
【小学校における指導ユニット】（例）道徳５時間，学級活動３時間



【中学校における指導ユニット】（例）道徳２時間，技術･家庭２時間，保健体育１時間



【高等学校における指導ユニット】（例）保健４時間，ホームルーム２時間，家庭１時間

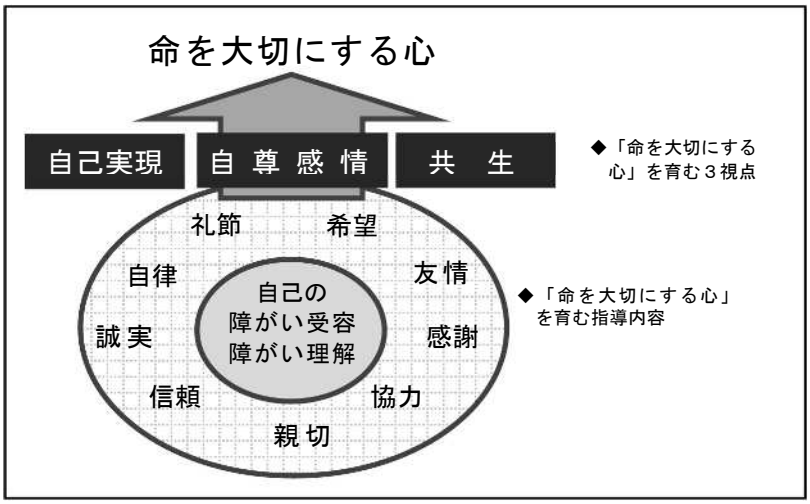


【参考文献】
〇平成18・19年度 熊本県立教育センター プロジェクト研究
「『命を大切にする心』をはぐくむ指導プログラム構築に関する研究」
〇小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編
〇中学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編
〇小学校学習指導要領解説 総則編
〇中学校学習指導要領解説 総則編
〇高等学校学習指導要領解説 総則編

６　特別支援学校等における指導上の配慮事項

特別支援学校等における「命を大切にする心」を育む指導に当たっては，小・中・高等学校における指導の観点・内容に加えて，周囲への障がいに関する理解啓発とともに，自己の障がいを見つめ受け入れ，克服していこうとする意識の醸成が何よりも必要となる。障がいのある児童生徒の場合，周囲の無理解や成功体験が少ないなどの理由から自己肯定感が低下しがちである。同時に，正しい自他理解の弱さも課題であり，これらを育成することが「命を大切にする心」を育む上で重要となる。

そのためには，自己の障がい理解と受容を適切に指導する必要があり，このことが自分や他の命を大切にすることにつながると考えられる。 障がいのある児童又は生徒に対する教育を行う特別支援学校等において，「命を大切にする心」を育む指導に当たっては，一人一人の障がいの状態や経験等に応じて，適切に指導の重点を定め，指導内容を具体化し，体験的な活動を取り入れるなどの工夫を行うようにする必要がある。



(1) 指導に当たっての配慮事項

指導に当たっては，以下の点に留意して適切な指導内容を個別に設定する。

① 主体的に取り組める内容

児童生徒が興味をもって主体的に取り組み，成就感を味わうとともに自己を肯定的に捉えることができる指導内容を取り上げること。

② 実際的な体験活動の重視

その際，児童生徒の学習上の特性から，生活に結び付いた内容を具体的な活動を通して指導することが効果的であることから，実際的な体験を重視することが必要である。

③ 交流及び共同学習を通した相互理解

特別支援学校が，地域の小・中学校や高等学校等，高齢者や地域の人々等と行う交流及び共同学習では，児童生徒の実態や生活経験，地域の特色等を踏まえ，児童生徒が共に活動する人々と主体的に活動に取り組み，関わり合いを展開できるように活動内容や方法，環境づくりを工夫する。

④ 自己の障がい理解と受容に関する内容

障がいのある児童生徒を取り巻く社会の中で，自己の障がいを受容し，必要なサポートを受けながら自分らしく生きる力を育む内容が必要である。

障がいがあっても，自己肯定感をもってたくましく社会に参加していくためには，自己の障がいに向き合い，自分でできることと困難なことを見極め，できないことについては社会や周囲から支援を受けることができるようにならなければならない。すなわち，自己の障がいの理解と受容ができて初めて真の社会自立や参加が可能となる。

＜補足＞

本指導プログラムは，平成25年５月８日付け「各学校における『命を大切にする心』を育む指導の一層の充実について（通知）」にて各小・中・高等学校へ周知を図ったものである。

第 10 章　総合的な学習の時間

総合的な学習の時間は，学校が地域や学校，児童生徒の実態等に応じて，教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習とすることと同時に，探究的な学習や協働的な学習とすることが重要である。

１　総合的な学習の時間における改訂の趣旨及び要点（解説Ｐ５～７）

(1) 改訂の趣旨

平成 28 年 12 月の中央教育審議会答申による「総合的な学習の時間」の成果と課題

【総合的な学習の時間の成果】

○　全国学力・学習状況調査の分析等より

・探究のプロセスを意識した学習活動に取り組んでいる児童生徒ほど各教科の正答率が高い傾向にある。

・探究的な学習活動に取り組んでいる児童生徒の割合が増えている。

○　ＯＥＣＤが実施する生徒の学習到達度調査（ＰＩＳＡ）より

・学習の姿勢の改善に大きく貢献するものとして国際的に高く評価されている。

【総合的な学習の時間の課題】

・総合的な学習の時間を通してどのような資質・能力を育成するのか明らかにすること。

・総合的な学習の時間と各教科等との関連を明らかにすること。

・「整理・分析」「まとめ・表現」に対する取組が十分ではないこと。

※総合的な学習の時間と各教科等の相互の関わりを意識しながら，学校全体で育てたい資質・能力に対応したカリキュラム・マネジメントが行われるようにすることが求められる。

※探究のプロセスを通じた一人一人の資質・能力の向上をより一層意識することが求められる。

(2) 改訂の要点

○　総合的な学習の時間の目標を実現するにふさわしい探究課題を設定するとともに，探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力を設定する。

○　探究的な学習の中で，各教科等で育成する資質・能力を相互に関連付け，実社会・実生活の中で総合的に活用できるものとなるようにする。

○　協働して課題を解決しようとする学習活動や，言語により分析し，まとめたり表現したりする学習活動（比較する，分類する，関連付けるなどの，「考えるための技法」を活用する），コンピュータ等を活用して，情報を収集・整理・発信する学習活動（情報手段の基本的な操作を習得し，情報や情報手段を主体的に選択，活用できるようにすることを含む）を行う。

○　自然体験やボランティア活動などの体験活動，地域の教材や学習環境を積極的に取り入れる。

２　総合的な学習の時間の目標（解説Ｐ８，13～17）　小・中学校共通

(1) 目標の構成

探究的な見方・考え方を働かせ，横断的・総合的な学習を行うことを通して，よりよく課題を解決し，自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) 探究的な学習の過程において，課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け，課題に関わる概念を形成し，探究的な学習のよさを理解するようにする。

(2) 実社会や実生活の中から問いを見いだし，自分で課題を立て，情報を集め，整理・分析して，まとめ・表現することができるようにする。

(3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに，互いのよさを生かしながら，積極的に社会に参画しようとする態度を養う。

(1)では総合的な学習の時間において育成を目指す「知識及び技能」を，(2)では「思考力，判断力，表現力等」を，(3)では「学びに向かう力，人間性等」を示している。

(2) 総合的な学習の時間で育成することを目指す資質・能力

ア　「知識及び技能」について

知識は，自分自身で取捨・選択し，整理し，既にもっている知識や体験と結び付けながら，構造化し，身に付けていくものである。また，技能は，探究を進める中でより高度な技能が求められる必要感の中で，注意深く体験を積んで，徐々に自らの力でできるようになり身体化されていく。

探究的な学習が，学習全般や生活と深く関わっていることや学びという営みの本質であることへの気付きを大事にする。

イ　「思考力，判断力，表現力等」について

実社会や実生活の課題について探究のプロセス（①課題の設定→②情報の収集→③整理・分析→④まとめ・表現）を通して，児童生徒が実際に考え，判断し，表現することで身に付けていくことが大切になる。

（ア）課題の設定

自分で課題を立てるとは，自分で取り組むべき課題を見いだすことである。課題は，児童生徒が解決への意欲を高めるとともに，解決への具体的な見通しをもてるものである。また，課題は，問題をよく吟味して児童生徒が自分でつくり出すことが大切である。

（イ）情報の収集

課題の解決に向けては，自分で情報を集めることが欠かせない。自分で，何が解決に役立つかを見通し，足を運んだり，情報手段を意図的・計画的に用いたり，他者とのコミュニケーションを通したりして情報を集めることが重要である。

（ウ）整理・分析

整理は，課題の解決にとってその情報が必要かどうかを判断し取捨選択することや，解決の見通しにしたがって情報を順序よく並べたり，書き直したりすることである。

分析は，整理した情報を基に，比較・分類したりして傾向を読み取ったり，因果関係を見付けたりすることである。

（エ）まとめ・表現

他者との相互交流や表現による振り返りを通して，課題が更新されたり，新たに調べることを見いだしたり，意見や考えが明らかになったりする。

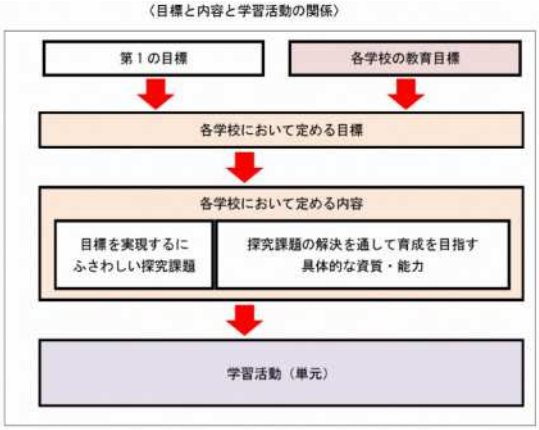
ウ　「学びに向かう力，人間性等」について

よりよい生活や社会の創造に向けて，自他を尊重すること，自ら取り組んだり異なる他者と力を合わせたりすること，社会に寄与し貢献することなどの適正かつ好ましい態度として「知識及び技能」や「思考力，判断力，表現力等」を活用・発揮しようとすることと考えることができる。

3　各学校において定める目標及び内容（解説Ｐ18～22）

(1) 各学校において定める目標

各学校においては，第１の目標を踏まえるとともに，各学校における教育目標を踏まえ，総合的な学習の時間の目標を定める。この目標は，各学校が総合的な学習の時間での取組を通して，どのような児童生徒を育てたいのか，また，どのような資質・能力を育てようとするのか等を明確にしたものである。



(2) 各学校が定める内容（解説　小学校Ｐ73～88，中学校Ｐ69～84）

ア　「目標を実現するにふさわしい探究課題」の設定

児童生徒が探究的な学習に取り組む課題であり，従来の「学習対象」に相当する。

・現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題　　・地域や学校の特色に応じた課題

・児童生徒の興味・関心に基づく課題　　・職業や自己の将来に関する課題（中学校のみ）

イ　「探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力」の設定

各学校において定める目標に記された資質・能力を各探究課題に即して具体化したものである。

ウ　考えるための技法の活用（解説　小学校Ｐ82～86，中学校Ｐ79～83）

（ア）考えるための技法を活用する意義

・「情報の整理・分析」の過程における思考力，判断力，表現力等を育てる。

・協働的な学習を充実させる。

・総合的な学習の時間が，各教科等を越えた全ての学習の基盤となる資質・能力を育成すると同時に，各教科等で学んだ資質・能力を実際の問題解決に活用する。

（イ）考えるための技法の例と活用の仕方

○順序付ける　○比較する　○分類する　○関連付ける　○多面的に見る・多角的に見る ○理由付ける（原因や根拠を見付ける）　○見通す（結果を予想する） ○具体化する（個別化する，分解する）○抽象化する（一般化する，統合する）○構造化する

「考えるための技法」を使うことで,児童生徒の思考を手助けするとともに,協働的な学習,対話的な学習がしやすくなる。また,学習の振り返りや指導の改善にも活用できる。こうしたツールを活用すること自体が目的化しないよう,どのような意図でどのように使用するかを計画的に考える必要がある。

4　指導計画の作成について（解説Ｐ35～46）

(1) 年間や，単元など内容や時間のまとまりを見通して，その中で育む資質・能力の育成に向けて，児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにする。その際，児童生徒や学校，地域の実態等に応じて，児童生徒が探究的な見方・考え方を働かせ，教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習や児童生徒の興味・関心等に基づく学習を行うなど創意工夫を生かした教育活動の充実を図る。

(2) 全体計画及び年間指導計画の作成に当たっては，学校における全教育活動との関連の下に，目標及び内容，学習活動，指導方法や指導体制，学習の評価の計画などを示す。

中学校においては，小学校における総合的な学習の時間の取組を踏まえる。

(3) 他教科等及び総合的な学習の時間で身に付けた資質・能力を相互に関連付け，学習や生活において生かし，それらが総合的に働くようにする。その際，言語能力，情報活用能力など全ての学習の基盤となる資質・能力を重視する。

(4) 他教科等の目標及び内容との違いに留意しつつ，第１の目標並びに第２の各学校において定める目標及び内容を踏まえた適切な学習活動を行う。

(5) 各学校における総合的な学習の時間の名称については，各学校において適切に定める。

(6) 障害のある児童生徒などについては，学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的，組織的に行う。

(7) 道徳科などとの関連を考慮しながら，総合的な学習の時間の特質に応じて適切な指導をする。

5　総合的な学習の時間の学習指導

(1) 学習指導の基本的な考え方（解説　小学校Ｐ108～110，中学校Ｐ103～105）

児童生徒の主体性の重視	適切な指導の在り方	具体的で発展的な教材
学び手としての児童生徒の有能さを引き出し，児童生徒の発想を大切にし，育てる主体的，創造的な学習活動を展開すること	探究課題に対する考えを深め，資質・能力の育成につながる探究的な学習となるように，教師が適切な指導をすること	身近にある具体的な教材，発展的な展開が期待される教材を用意すること

(2) 探究的な学習の過程における「主体的・対話的で深い学び」（解説　小学校Ｐ111～113，中学校Ｐ106～108）

探究的な学習とは，日常生活や社会に生起する複雑な問題について，その本質を探って見極めようとする学習のことであり，問題解決的な活動が発展的に繰り返されていく一連の学習活動のことである。

総合的な学習の時間において「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を重視することは，探究的な学習の過程をより一層質的に高めていくことにほかならない。

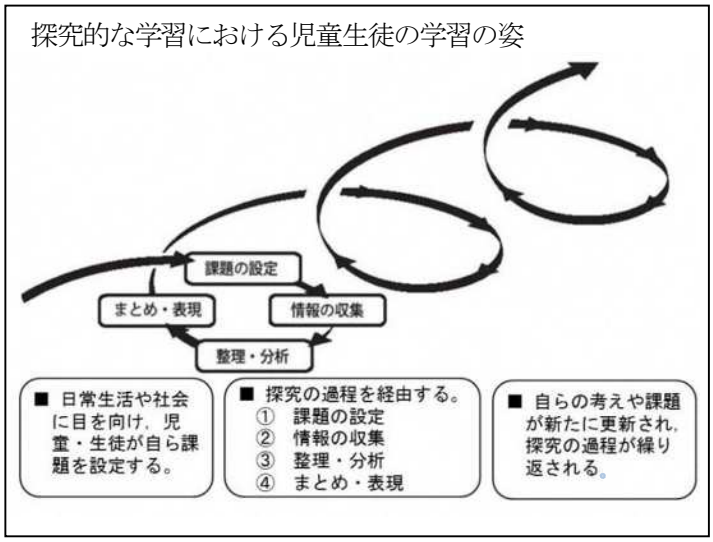
(3) 探究的な学習の指導のポイント

ア　学習過程を探究的にすること（解説　小学校Ｐ114～119，中学校Ｐ109～115）

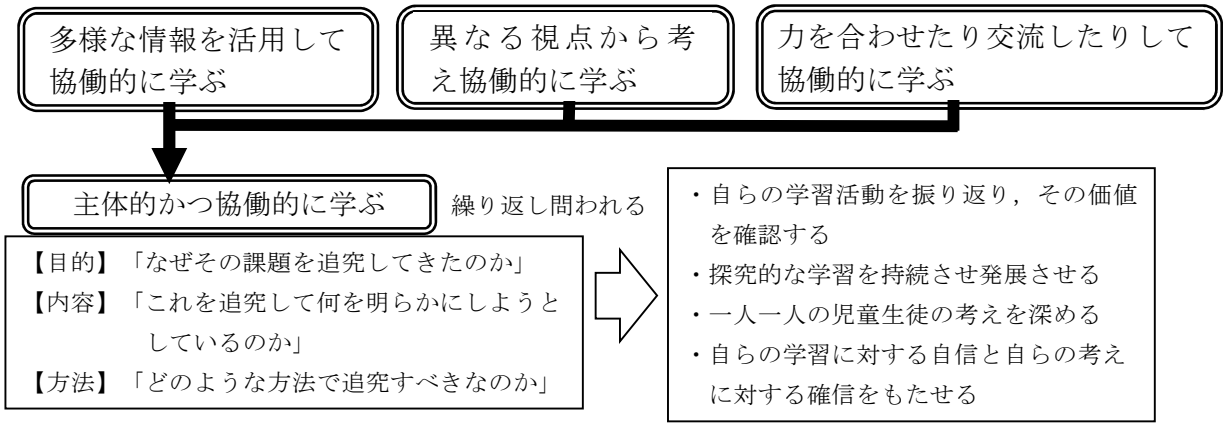
探究的な学習とするためには，学習過程が以下のようになることが重要である。

《学習過程》

① 課題の設定
　体験活動などを通して，課題を設定し課題意識をもつ
② 情報の収集
　必要な情報を取り出したり収集したりする
③ 整理・分析
　収集した情報を，整理したり分析したりして思考する
④ まとめ・表現
　気付きや発見，自分の考えなどをまとめ，判断し，表現する



イ　他者と協働して主体的に取り組む学習活動にすること（解説　小学校Ｐ119～123，中学校Ｐ115～119）



(4) 学習構想案について（学習指導要領・年間指導計画等を基に作成する）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①（小中共通）学習構想案作成のポイント
②（小学校）「学習評価のポイント」
③（小学校）「学習構想案例」
④（中学校）「学習評価のポイント」
⑤（中学校）「学習構想案例」

①　②　③　④　⑤

６　総合的な学習の時間の評価（解説　小学校Ｐ124～127，中学校Ｐ120～123）

(1) 学習評価の充実

総合的な学習の時間の特質を踏まえた上で，教師や学校が創意工夫の中で学習評価の妥当性や信頼性が高められるよう，組織的かつ計画的な取組を推進するとともに，学年や学校段階を越えて児童生徒の学習の成果が円滑に接続されるように工夫することが重要である。

(2) 「目標に準拠した評価」に向けた評価の観点の在り方

ア　各学校の目標，内容に基づいて定めた観点による観点別学習状況の評価を基本とする。

イ　総合的な学習の時間の評価は，各学校が自ら設定した観点のうち，児童生徒の学習状況に顕著な事項がある場合などにその特徴を記入する等，児童生徒にどのような資質・能力が身に付いたかを文章で記述する。

ウ　探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力について，次のように示されていることに配慮することが大切である。

ア　知識及び技能については，他教科等及び総合的な学習の時間で習得する知識及び技能が相互に関連付けられ，社会の中で生きて働くものとして形成されるようにすること。
イ　思考力，判断力，表現力等については，課題の設定，情報の収集，整理・分析，まとめ・表現などの探究的な学習の過程において発揮され，未知の状況において活用できるものとして身に付けられるようにすること。
ウ　学びに向かう力・人間性等については，自分自身に関すること及び他者や社会との関わりに関することの両方の視点を踏まえること。

(3) 評価の方法

総合的な学習の時間における児童生徒の具体的な学習状況の評価の方法については，「信頼される評価の方法」「多面的な評価の方法」「学習状況の過程を評価する方法」の三つが重要である。

(4) 評価の観点及びその趣旨（小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）別紙４　Ｐ30）　小・中学校共通

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
探究的な学習の過程において，課題の解決に必要な知識や技能を身に付け，課題に関わる概念を形成し，探究的な学習のよさを理解している。	実社会や実生活の中から問いを見いだし，自分で課題を立て，情報を集め，整理・分析して，まとめ・表現している。	探究的な学習に主体的・協働的に取り組もうとしているとともに，互いのよさを生かしながら，積極的に社会に参画しようとしている。

※詳しくは，下記リンク他，国立教育政策研究所から出されている資料等を参考にすること。

（小学校）https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_pri_sougo.pdf

（中学校）https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/hyouka/r020326_mid_sougo.pdf

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　総合的な学習の時間編」（平成29年７月）
○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　総合的な学習の時間編」（平成29年７月）
○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　小学校総合的な学習の時間」（令和２年３月）
○　国立教育政策研究所教育課程研究センター「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料　中学校総合的な学習の時間」（令和２年３月）
○　文部科学省「今，求められる力を高める総合的な学習の時間の展開（小学校編）」（令和３年３月）
○　文部科学省「今，求められる力を高める総合的な学習の時間の展開（中学校編）」（令和４年３月）

第 11 章　特別活動

1　特別活動の目標

学校教育法に示されている教育の目的と目標を達成し，心身の調和のとれた人間関係を実現するためには，各教科等の学習指導のみではなく，児童生徒に様々な活動を経験させることが重要である。このような諸活動のうち，教育的価値が大きく，学校の教育活動として適当であるものを教育課程に取り入れ，組織的・計画的に実施する実践活動が特別活動である。

学習指導要領（平成 29 年告示）第６章（小学校）第５章（中学校）「特別活動」では，目標を次のように定めている。

> 集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ，様々な集団活動に自主的，実践的に取り組み，互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して，次のとおり資質・能力を育成することを目指す。
>
> (1) 多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し，行動の仕方を身に付けるようにする。
>
> (2) 集団や自己の生活，人間関係の課題を見いだし，解決するために話し合い，合意形成を図ったり，意思決定したりすることができるようにする。
>
> (3) 自主的，実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして，集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに，自己（人間として）の生き方についての考えを深め，自己実現を図ろうとする態度を養う。　※（　　）は中学校

特別活動は，「集団や社会の形成者としての見方・考え方」を働かせながら「様々な集団活動に自主的，実践的に取り組み，互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決する」ことを通して，資質・能力を育むことを目指す教育活動である。

今回の学習指導要領改訂では，各教科等の指導を通してどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にしつつ，それらを育むに当たり，児童生徒がどのような学びの過程を経るのかということ，さらにはそうした学びの過程において，各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら，教育活動の充実を図ることを，各教科等の目標の中で示した。

特別活動においてもこうした考え方に基づいて目標を示している。このことは，これまでの特別活動の基本的な性格を転換するものではなく，教育課程の内外を含めた学校の教育活動全体における特別活動の役割をより一層明確に示すものである。

(1)　特別活動における「人間関係形成」，「社会参画」，「自己実現」の視点

これらの三つの視点は，特別活動において育成する資質・能力における重要な要素であり，これらの資質・能力を育成する学習の過程においても重要な意味をもつ。「人間関係形成」，「社会参画」，「自己実現」の三つの視点が，育成することを目指す資質・能力に関わるものであると同時に，それらを育成する学習の過程においても重要な意味をもつということは，特別活動の方法原理が「なすことによって学ぶ」ということによる。

(2)　集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせる

学級や学校は，児童生徒にとって最も身近な社会である。児童生徒は学級や学校という社会での生活の中で，様々な集団活動を通して，多様な人間関係の築き方や，集団の発展に寄与すること，よりよい自分を追求することなどを学ぶことになる。児童生徒は，学年や学校段階が上がるにつれて人間関係や活動の範囲を広げ，特別活動で身に付けた資質・能力と，教科等で学んだことを，地域・社会などその後の様々な集団や人間関係の中で生かしていく。

「集団や社会の形成者としての見方・考え方」を働かせるということは，各教科等の見方・考え方を総合的に働かせながら，自己及び集団や社会の問題を捉え，よりよい人間関係の形成，よりよい集団生活の構築や社会への参画及び自己の実現に向けた実践に結び付けることである。こうした「見方・考え方」は特別活動の中で働くだけでなく，社会に出て生活していくに当たって

も重要な働きをする。

(3)　様々な集団活動に自主的，実践的に取り組み，互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決する

今回の改訂では，資質・能力を育成するために，「様々な集団活動に自主的，実践的に取り組み，互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して」という学習の過程を示した。

ア　様々な集団活動

学校は一つの小さな社会であり，様々な集団から構成される。特別活動は，各活動・学校行事における様々な集団活動の中で，児童生徒が集団や自己の課題の解決に向けて取り組む活動である。集団の活動の範囲は学年や学校段階が上がるにつれて広がりをもち，社会に出た後の様々な集団や人間関係の中でその資質・能力は生かされていくことになる。

イ　自主的，実践的に取り組む

特別活動の各活動・学校行事は，一人一人の児童生徒の学級や学校の生活における諸問題への対応や課題解決の仕方などを自主的，実践的に学ぶ活動内容によって構成されている。特別活動の目標や内容で示している資質・能力は，自主的，実践的な学習を通して初めて身に付くものである。集団活動の中で，一人一人の児童生徒が，実生活における課題の解決に取り組むことを通して学ぶことが，特別活動における自主的，実践的な学習である。

ウ　互いのよさや可能性を発揮しながら

集団活動における合意形成は，他者に迎合したりすることでも，相手の意見を無理にねじ伏せることでもない。複数の人がいる集団では，意見の相違や価値観の違いがあって当然である。そのため，集団における合意形成では，同調圧力に流されることなく，批判的思考力をもち，他者の意見も受け入れつつ自分の考えも主張できるようにすることが大切である。そして，異なる意見や考えを基に，様々な解決の方法を模索したり，折り合いを付けたりすることが，「互いのよさや可能性を発揮しながら」につながるのである。

エ　集団や自己の生活上の課題を解決する

「集団や自己の生活上の課題を解決する」とは，様々な集団活動を通して集団や個人の課題を見いだし，解決するための方法や内容を話し合って，合意形成や意思決定をするとともに，それを協働して成し遂げたり強い意志をもって実現したりする児童生徒の活動内容や学習過程を示したものである。

(4) 特別活動で育成を目指す資質・能力

特別活動の指導に当たっては，児童生徒が互いのよさや可能性を発揮し，よりよく成長し合えるような集団活動を，「集団や社会の形成者としての見方・考え方」を働かせながら展開することを通して，次のような資質・能力を育むことが大切である。

ア　「知識及び技能（何を知っているか，何ができるか）」

多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動をする上で必要となることについて理解し，行動の仕方を身に付けるようにする。

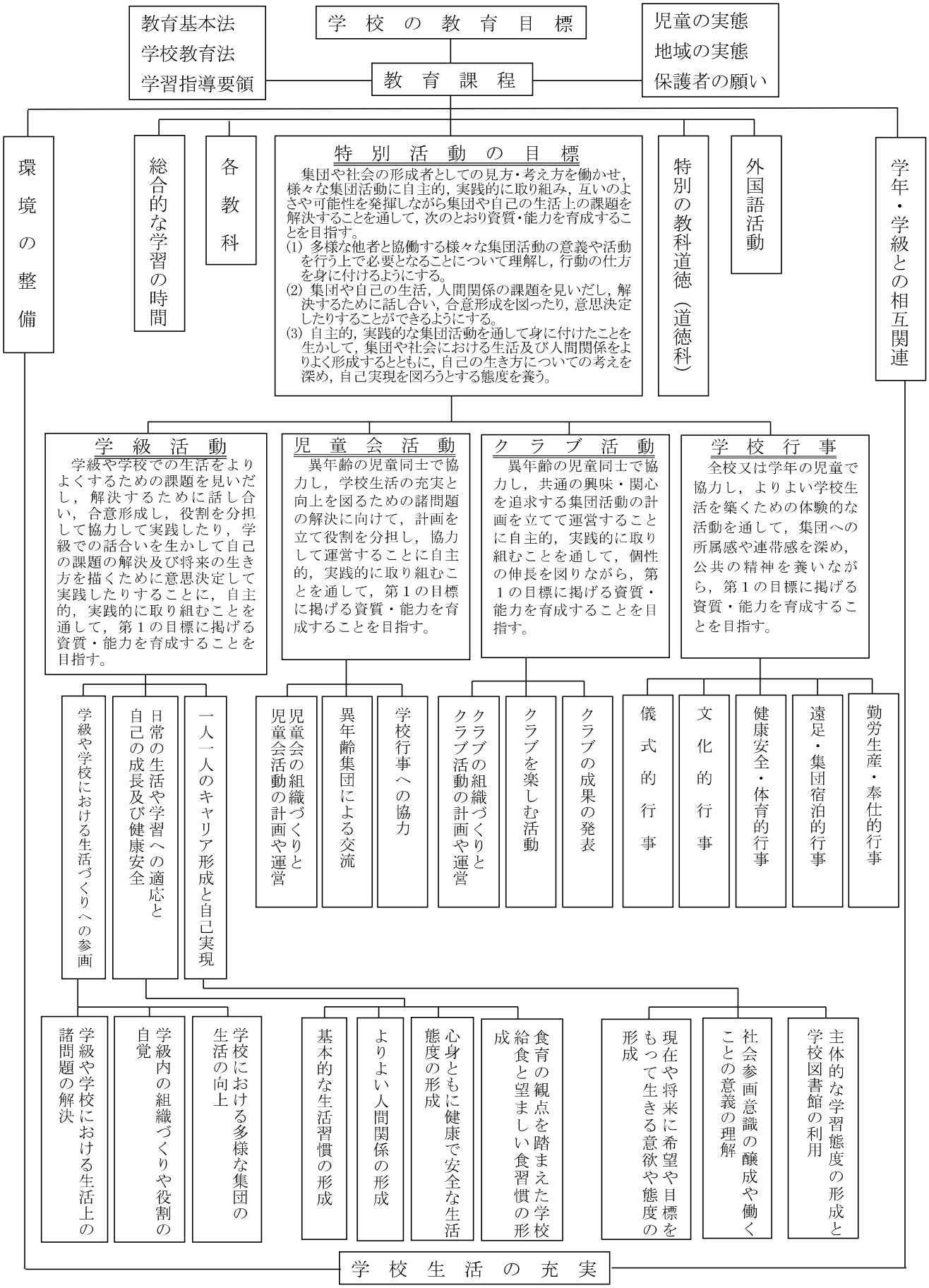
イ　「思考力，判断力，表現力等（知っていること，できることをどう使うか）」

集団や自己の生活，人間関係の課題を見いだし，解決するために話し合い，合意形成を図ったり，意思決定したりすることができるようにする。

ウ　「学びに向かう力，人間性等」（どのように社会・世界と関わり，よりよい人生を送るか）

自主的，実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして，集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに，自己（人間として）の生き方についての考えを深め，自己実現を図ろうとする態度を養う。　※（　　）は中学校

２　特別活動の内容と指導の実際（小学校）



(1) 学級活動

学級活動は，共に生活や学習に取り組む同年齢の児童で構成される集団である「学級」において行われる活動である。学級生活の充実と向上を目指し，他者と協力したり，個人として努力したりしながら自主的，実践的に取り組むことにより，活動することの楽しさや成就感，達成感を得たり，自己有用感を高めたりすることにつながるものである。

ア　学級活動(1)学級や学校における生活づくりへの参画

（ア）学級や学校における生活上の諸問題の解決

【学級や学校における生活をよりよくするための課題を見いだし，解決するために話し合い，合意形成を図り，実践すること】

○　児童が学級や学校における生活の充実と向上を図るために，そこで生じる人間関係や生活上の様々な問題について，協力して自主的，実践的に解決していこうとする活動。

（イ）学級内の組織づくりや役割の自覚

【学級生活の充実や向上のため，児童が主体的に組織をつくり，役割を自覚しながら仕事を分担して，協力し合い実践すること】

○　学級の生活の充実や向上を図るために必要とされる学級内の組織づくりや仕事の分担などを，教師の適切な指導の下で児童自身が見いだし，協力しながら責任をもって行う活動。

（ウ）学校における多様な集団の生活の向上

【児童会など学級の枠を越えた多様な集団における活動や学校行事を通して学校生活の向上を図るため，学級としての提案や取組を話し合って決めること】

○ 児童会やクラブの集団，学校行事に取り組む各種の集団，日常的に異年齢交流を行う集団，通学を共にする集団など学級や学年の枠を越えた多様な集団における活動及び学校行事を通して学校生活の向上を図るために，学級としての提案や取組を話し合って決める活動。

イ　学級活動(2)日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全

（ア）基本的な生活習慣の形成

【身の回りの整理や挨拶などの基本的な生活習慣を身に付け，節度ある生活にすること】

○　日常生活での基本的な生活習慣における自己の課題に気付き，改善に向けて自ら目標を立てて努力し，主体的に取り組むなどの活動。

（イ）よりよい人間関係の形成

【学級や学校の生活において互いのよさを見付け，　違いを尊重し合い，仲よくしたり信頼し合ったりして生活すること】

○　学級や学校内にとどまらず，より広い意味での人間関係の在り方について取り扱うもの。

（ウ）心身ともに健康で安全な生活態度の形成

【現在及び生涯にわたって心身の健康を保持増進することや，事件や事故，災害等から身を守り安全に行動すること】

○　心身の機能や発達，心の健康についての理解を深め，生涯にわたって積極的に健康の保持増進を目指すもの。

（エ）食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成

【給食の時間を中心としながら，健康によい食事のとり方など，望ましい食習慣の形成を図るとともに，食事を通して人間関係をよりよくすること】

○ 自分の食生活を見直し，自ら改善して，生涯にわたって望ましい食習慣が形成され，食事を通してよりよい人間関係や社交性が育まれるようにするもの。

ウ　学級活動(3)一人一人のキャリア形成と自己実現

（ア）現在や将来に希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成

【学級や学校での生活づくりに主体的に関わり，自己を生かそうとするとともに，希望や目標をもち，その実現に向けて日常の生活をよりよくしようとすること】

○　児童が自分自身の興味・関心やよさなどの個性を理解し，将来に明るい希望や目標をもって現在及び将来の生活や学習に進んで取り組み，自己のよさや可能性を生かそうとする意欲や態度を育てることを示したもの。

（イ）社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解

【清掃などの当番活動や係活動等の自己の役割を自覚して協働することの意義を理解し，社会の一員として役割を果たすために必要となることについて主体的に考えて行動すること】

○　働くことの意義を理解することや，多様性を認め合いながら，力を合わせて働いたり，学 級や学校の生活の向上に貢献したりする喜びを実感すること，また，現在及び将来において所属する集団や地域の中で，その一員として責任や役割を担うことなど，社会参画意識の醸成につなげていくもの。

（ウ）主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用

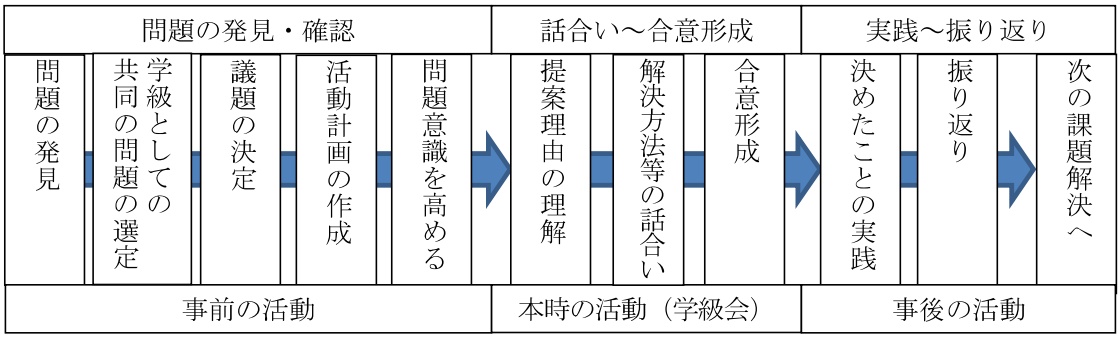
【学ぶことの意義や現在及び将来の学習と自己実現とのつながりを考えたり，自主的に学習する場としての学校図書館等を活用したりしながら，学習の見通しを立て，振り返ること】

○　学ぶことに興味や関心をもち，自ら進んで学習に取り組むことや，自己のキャリア形成と関連付けながら，見通しをもって粘り強く取り組むこと，学習活動を振り返って次に生かす主体的な学びの実現に関わるもの。また，様々な情報が得られ，自主的な学習を深める場としての学校図書館の効果的な活用や，日常の読書指導との関連などにも関わるもの。

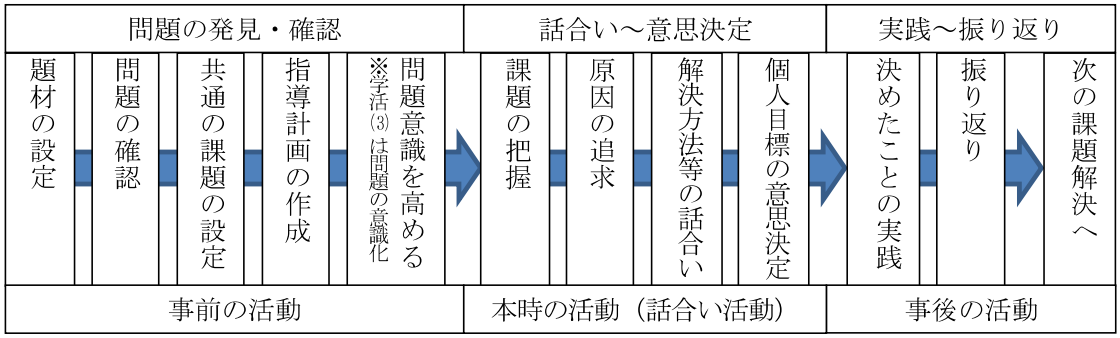
◎　指導上の留意点

自発的，自治的な活動は，特別活動固有の特質であり，なかでも学級活動の「(1)学級や学校における生活づくりへの参画」は，特別活動における自発的，自治的な活動の基本である。特に，【学級や学校における生活をよりよくするための課題を見いだし，解決するために話し合い，合意形成を図り，実践すること】の指導が充実するように努める必要がある。

◎　学級活動(1)の学習過程



◎　学級活動(2)及び(3)の学習過程



※学級活動(3)については，一部異なる。

◎　学級活動の内容の活動形態

一般的には，内容等に応じて，「話合い活動」，「係活動」，「集会活動」といった活動に大別できる。それぞれの活動形態に即して効果的に展開できるようにすることが大切である。

◎　指導方法の工夫

学級や学校の実態や児童の発達の段階などを考慮し，児童による自主的，実践的な活動が助長されるようにすること

〔第１学年及び第２学年〕

話合いの進め方に沿って，自分の意見を発表したり，他者の意見をよく聞いたりして，合意形成して実践することのよさを理解すること。基本的な生活習慣や，約束やきまりを守ることの大切さを理解して行動し，生活をよくするための目標を決めて実行すること。

〔第３学年及び第４学年〕

理由を明確にして考えを伝えたり，自分と異なる意見も受け入れたりしながら，集団としての目標や活動内容について合意形成を図り，実践すること。自分のよさや役割を自覚し，よく考えて行動するなど節度ある生活を送ること。

〔第５学年及び第６学年〕

相手の思いを受け止めて聞いたり，相手の立場や考え方を理解したりして，多様な意見のよさを積極的に生かして合意形成を図り，実践すること。高い目標をもって粘り強く努力し，自他のよさを伸ばし合うようにすること。

(2) 児童会活動

児童会活動は，学校全体の生活を共に楽しく豊かにするために学校の全児童をもって組織する異年齢集団の児童会による自発的，自治的な活動である。運営については主として高学年の児童が行うことになるが，学年，学級を越えて全ての児童から構成される集団での活動であり，異年齢の児童同士で協力したり，よりよく交流したり，協働して目標を実現したりしようとする活動である。

ア　児童会の組織づくりと児童会活動の計画や運営

【児童が主体的に組織をつくり，役割を分担し，計画を立て，学校生活の課題を見いだし解決するために話し合い，合意形成を図り実践すること】

（ア）代表委員会活動

○　代表委員会は，児童会として学校生活の充実と向上を図るために，学校生活に関する諸問題について話し合い，その解決を目指した活動を行う。

（イ）委員会活動

○　委員会活動は，主として高学年の全児童が，いくつかの委員会に分かれて，学校全体の生活を共に楽しく豊かにするための活動を分担して行うものである。

（ウ）児童会集会活動

○　児童会集会活動は，児童会の主催で行われる集会活動である。

イ　異年齢集団による交流

【児童会が計画や運営を行う集会等の活動において，学年や学級が異なる児童と共に楽しく触れ合い，交流を図ること】

ウ　学校行事への協力

【学校行事の特質に応じて，児童会の組織を活用して，計画の一部を担当したり，運営に協力したりすること】

(3) クラブ活動

クラブ活動は，主として第４学年以上の児童で組織される学年や学級が異なる同好の児童の集団によって行われる活動である。

ア　クラブの組織づくりとクラブ活動の計画や運営

【児童が活動計画を立て，役割を分担し，協力して運営に当たること】

○　クラブ活動において児童が主体的に組織をつくり，役割を分担し，活動の計画を立てたり，よりよいクラブ活動に向けた諸問題を見いだし，解決するために話し合い，合意形成を図

って実践したりするもの。

イ　クラブを楽しむ活動

【異なる学年の児童と協力し，創意工夫を生かしながら共通の興味・関心を追求すること】

○　児童が自ら，教師の適切な指導の下に作成した活動計画に基づいて，異なる学年の児童が協力し，創意工夫を生かしながら自発的，自治的に共通の興味・関心を追求することを楽しむ活動。

ウ　クラブの成果の発表

【活動の成果について，クラブの成員の発意・発想を生かし，協力して全校の児童や地域の人々に発表すること】

○　児童が，共通の興味・関心を追求してきた成果を，クラブの成員の発意・発想による計画に基づき，クラブ発表会などにおいて，協力して全校の児童や地域の人々に発表する活動。

(4) 学校行事

学校行事は，全校又は学年という大きな集団を単位として行われる活動である。

ア　儀式的行事

【学校生活に有意義な変化や折り目を付け，厳粛で清新な気分を味わい，新しい生活の展開への動機付けとなるようにすること】

（例）入学式，卒業式，始業式，終業式，修了式，開校記念に関する儀式，教職員の着任式・離任式，新入生との対面式，朝会等

イ　文化的行事

【平素の学習活動の成果を発表し，自己の向上の意欲を一層高めたり，文化や芸術に親しんだりするようにすること】

（例）学芸会，学習発表会，展覧会，作品展示会，音楽会，読書感想発表会，クラブ発表会，音楽鑑賞会，演劇鑑賞会，美術館見学会，地域の伝統文化等の鑑賞会等

ウ　健康安全・体育的行事

【心身の健全な発達や健康の保持増進，事件や事故，災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動の体得，運動に親しむ態度の育成，責任感や連帯感の涵養，体力の向上などに資するようにすること】

（例）健康診断や給食に関する意識を高めるなどの健康に関する行事，避難訓練や交通安全，防犯等の安全に関する行事，運動会や球技大会等の体育的な行事等

エ　遠足・集団宿泊的行事

【自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって，見聞を広め，自然や文化などに親しむとともに，よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるようにすること】

（例）遠足，修学旅行，野外活動，集団宿泊活動等

オ　勤労生産・奉仕的行事

【勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに，ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるようにすること】

（例）飼育栽培活動，校内美化活動，地域社会の清掃活動，公共施設等の清掃活動，福祉施設との交流活動等

◎　指導上の留意点

（ア）その場限りの体験活動で終わらせることなく，事前にそのねらいや意義を児童に十分に理解させ，活動についてあらかじめ調べたり，準備したりすることができるようにするとともに，活動の節目や事後に，話す，聞く，読む，書く，などの活動を効果的に取り入れること。

（イ）複数の学年が一緒に参加する学校行事をより多く計画し，異年齢の児童をはじめとする多様な人々と積極的に人間関係を築く態度の形成を図ろうとすること。また，地域の幼児や高齢者，学校内外の障害のある児童や人々などと触れ合う活動をより多く計画し，多様な人々

との人間関係を築く態度の形成を図ろうとすること。

（ウ）小学校６年間や各学年の１年間を見通した計画を立てることとし，特定の時期に行事が集中することがないように配慮すること。また，活動の内容については，多過ぎたり，高度なものを求め過ぎたりして，児童の負担が過重にならないように，児童の発達の段階や行事の内容などについては十分留意すること。

（エ）児童一人一人が行事のねらいを明確につかみ，積極的に活動できるようにするため，事前・事後の指導についても十分に留意すること。

（オ）児童の健康と安全を図ることについて十分配慮し，事故防止のために万全の計画を立て，不測の事態に対しても適切に対応し，関係諸機関との連絡体制を整えるなど必要な処置がとれるようにすること。

(5) 入学式や卒業式などにおける国旗及び国歌の取扱い

入学式や卒業式などにおいては，その意義を踏まえ，国旗を掲揚するとともに，国歌を斉唱するよう指導するものとする。　【学習指導要領第６章の第３の３】

国際化の進展に伴い，日本人としての自覚を養い，国を愛する心を育てるとともに，児童が将来，国際社会において尊敬され，信頼される日本人として成長していくためには，国旗及び国歌に対して一層正しい認識をもたせ，それらを尊重する態度を育てることは重要である。

(6) 学習構想案について（学習指導要領・指導計画等を基に作成する。）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①特別活動学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

(7) 評価

特別活動の評価において，最も大切なことは，児童一人一人のよさや可能性を積極的に認めるようにするとともに，自ら学び自ら考える力や，自らを律しつつ他人とともに協調できる豊かな人間性や社会性など生きる力を育成するという視点から評価を進めていくということである。そのためには，児童が自己の活動を振り返り，新たな目標や課題をもてるような評価を進めるため，活動の結果だけでなく活動の過程における児童の努力や意欲などを積極的に認めたり，児童のよさを多面的・総合的に評価したりすることが大切である。

ア　評価の進め方

特別活動は，全校又は学年を単位として行う活動があり，学級担任以外の教師が指導することも多い。評価に当たっては，評価体制を確立し，学校全体で組織的に取り組む必要がある。

（ア）評価実施のための責任と役割の分担を明確にする。

（イ）特別活動全体及び各活動・学校行事ごとの指導と評価の計画を作成する。

（ウ）計画に基づいて，評価のための基礎資料を収集する。

（エ）児童一人一人のよさや可能性を生かし伸ばす点から，好ましい情報や資料は，随時，当該児童に伝えたり，学級で紹介したりする。

（オ）収集した資料を各学校で定めた所定の手続に従って総合的に判断し，評価を行う。

（カ）評価結果を，各学校における指導や評価体制の改善に生かす。

イ　評価体制の確立

（ア）個々の児童の活動状況について担当する教師との間で情報交換を密にすること。

（イ）評価に必要な資料を収集する方法を工夫するとともに，それらが学級担任に収集され，活用されるようにすること。

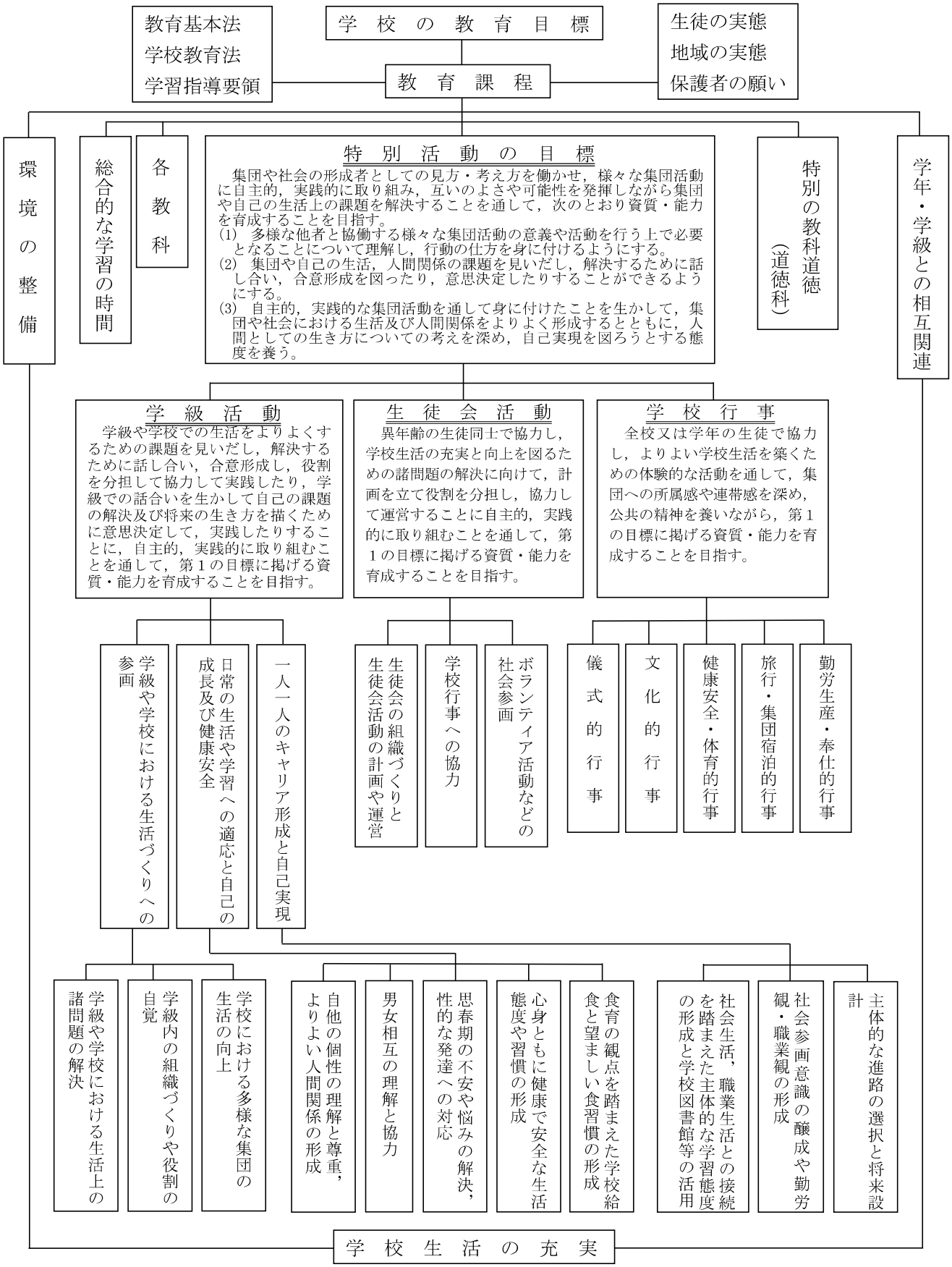
（ウ）必要に応じて評価した結果を全教師が共有し，指導に生かせるようにすること。

（エ）年間を通してより多くの教師で「個人の変容」や「集団の変容」について評価すること。

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　特別活動編」（平成 29 年 7 月）

3　特別活動の内容と指導の実際（中学校）



(1) 学級活動

学級活動は，共に生活や学習に取り組む同年齢の生徒で構成される集団である「学級」において行われる活動である。学級生活の充実と向上に向けて，生活上の問題を見付け，その解決のために話し合い，合意形成したことに協働して実践したり，個々の生徒が当面する諸課題などについて自己を深く見つめ，意思決定をして実践したりすることに自主的，実践的に取り組む活動により，現在及び将来の自己と集団との関わりを理解し，健全な生活や社会づくりの実践力を高めるものである。

ア　学級活動(1)学級や学校における生活づくりへの参画

（ア）学級や学校における生活上の諸問題の解決

【学級や学校における生活をよりよくするための課題を見いだし，解決するために話し合い，合意形成を図り，実践すること】

○　学級や学校での生活の充実・向上を図るために，そこで生じる人間関係や生活上の様々な問題について，生徒一人一人が自覚と責任感に基づき，協力して自主的，実践的に解決していこうとするもの。

（イ）学級内の組織づくりや役割の自覚

【学級生活の充実や向上のため，生徒が主体的に組織をつくり，役割を自覚しながら仕事を分担して，協力し合い実践すること】

○　学級が集団としての機能を発揮し，充実や改善・向上を図るために，学級内に組織をつくり，生徒一人一人が学級の形成者として果たすべき役割を自覚し，協力しながら責任をもって行う活動。

（ウ）学校における多様な集団の生活の向上

【生徒会など学級の枠を越えた多様な集団における活動や学校行事を通して学校生活の向上を図るため，学級としての提案や取組を話し合って決めること】

○　生徒会や，学校行事に取り組む各種の集団，部活動などの任意の団体など，学級や学年の枠を越えた多様な集団における活動及び学校行事等を通して学校生活の向上を図るために，学級としての提案や取組を話し合って決める活動。

イ　学級活動(2)日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全

（ア）自他の個性の理解と尊重，よりよい人間関係の形成

【自他の個性を理解して尊重し，互いのよさや可能性を発揮しながらよりよい集団生活をつくること】

○　学級・学校内にとどまらず，より広い意味での人間関係の在り方を考え，様々な集団の中での人間関係をよりよく形成していくことができるようにするもの。

（イ）男女相互の理解と協力

【男女相互について理解するとともに，共に協力し尊重し合い，充実した生活づくりに参画すること】

○　学校教育全体を通じて，人間の尊重や平等について考え，男女が共同して社会に参画することや協力して充実した生活を築くことができるようにするもの。

（ウ）思春期の不安や悩みの解決，性的な発達への対応

【心や体に関する正しい理解を基に，適切な行動をとり，悩みや不安に向き合い乗り越えようとすること】

○　思春期の心と体の発達や性に関する知識を理解し，適切に活用して，自己の悩みや不安を解消しながら自他の人格を尊重した行動ができるようにすること。

（エ）心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成

【節度ある生活を送るなど現在及び生涯にわたって心身の健康を保持増進することや，事件や事故，災害等から身を守り安全に行動すること】

○　心身の機能や発達，心の健康についての理解を深め，生涯にわたって積極的に健康の保持増進を目指し，安全に生活することができるようにするもの。

（オ）食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成

【給食の時間を中心としながら，成長や健康管理を意識するなど，望ましい食習慣の形成を図るとともに，食事を通して人間関係をよりよくすること】

○　自分の食生活を見直し，自ら改善して，生涯にわたって望ましい食習慣が形成され，食事を通してよりよい人間関係や社交性が育まれるようにするもの。

ウ　学級活動(3)一人一人のキャリア形成と自己実現

（ア）社会生活，職業生活との接続を踏まえた主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用

【現在及び将来の学習と自己実現のつながりを考えたり，自主的に学習する場としての学校図書館等を活用したりしながら，学ぶことと働くことの意義を意識して学習の見通しを立て，振り返ること】

○　学校における個々の学習が，それぞれのキャリア形成にどのようにつながっていくのかということや，なぜ学ぶのかといった学ぶことの本質的な意義に気付き，個々の生徒の学習意欲が高まり，主体的に学習が進められるようにするもの。

（イ）社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成

【社会の一員としての自覚や責任をもち，社会生活を営む上で必要なマナーやルール，働くことや社会に貢献することについて考えて行動すること】

○　勤労観・職業観を育み，集団や社会の形成者として，社会生活におけるルールやマナーについて考え，日常の生活や自己の在り方を主体的に改善しようとしたり，将来を思い描き，自分にふさわしい生き方や職業を主体的に考え，選択しようとしたりすることができるようにするもの。

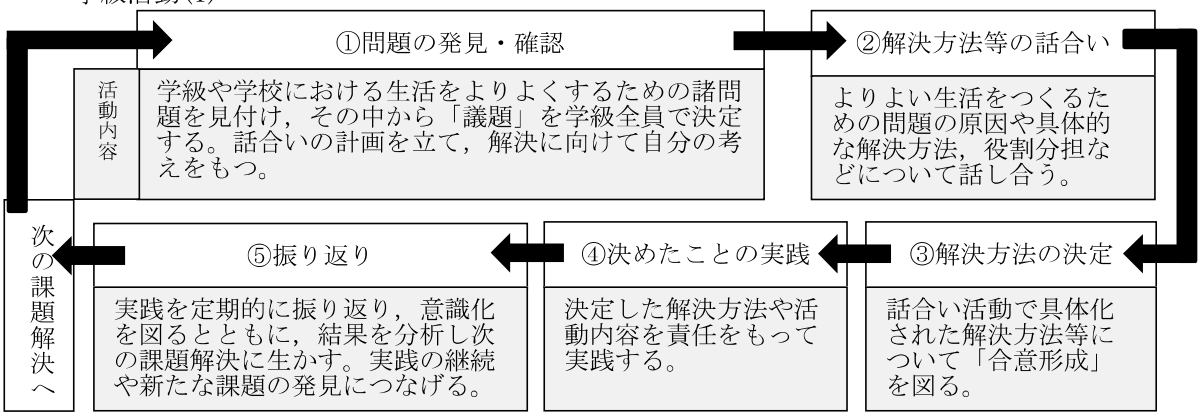
（ウ）主体的な進路の選択と将来設計

【目標をもって，生き方や進路に関する適切な情報を収集・整理し，自己の個性や興味・関心と照らして考えること】

○　生き方や進路に関する各種の情報を収集して活用するとともに，自分自身の興味・関心などの個性を理解した上で，自分の将来の生き方や生活について見通しをもち，進路選択を行うもの。

◎　学習過程（例）

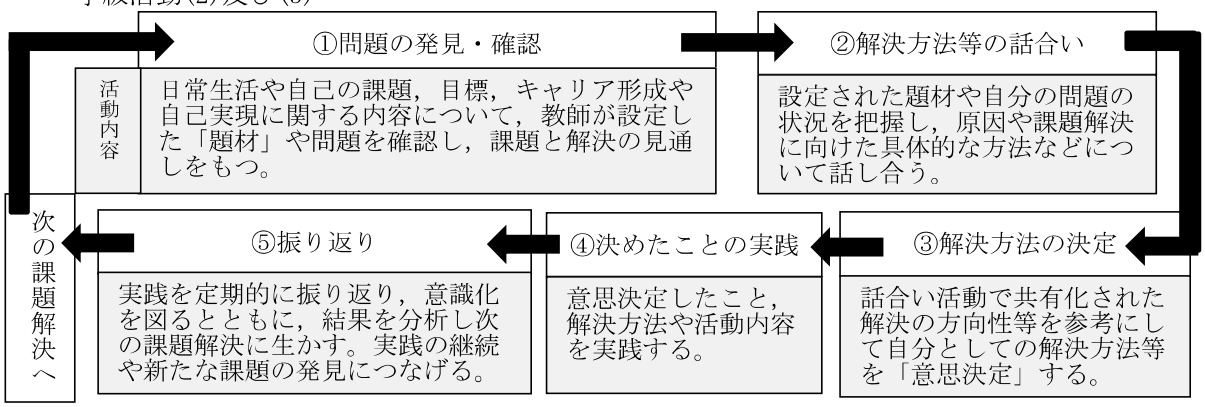
・学級活動(1)



※学級や学校の生活をよりよくする課題を自分事として捉え，解決に向けて自分の意思をもつことができるような活動の過程にする必要がある。

※合意形成に基づき，集団の形成者として，自分の個性を生かして何ができるかを主体的に考えて意思をもって取り組むことができるようにする必要がある。

・学級活動(2)及び(3)



◎　指導計画：生徒による自主的，実践的な活動が助長されるようにすること

学級活動は，具体的な活動のねらいに沿って展開される生徒の自主的，実践的な活動である。そのためには，可能な限り生徒自らの発案，創意を大切にして，活動計画の作成や実践を進めていくことが学級活動の特質である。このような特質を十分に生かし教育的な効果を高めるためには，それぞれの学級の実態に即した組織を設け，生徒一人一人が役割を分担し，活動計画を立てて実践する機会を豊富に用意する必要がある。

◎　内容の取扱い：話合い活動など小学校からの積み重ねや経験を生かす

集団活動における話合い活動の進め方や合意形成の仕方，チームワークの重要性や集団活動における役割分担など，集団活動を特質とする特別活動の前提に関わる基礎的な資質・能力が小学校からの積み重ねを生かしつつ，発達段階を踏まえて更に発展させていくことが求められている。

(2) 生徒会活動

生徒会活動は，全校の生徒をもって組織する生徒会において，学校における自分たちの生活の充実・発展や学校生活の改善・向上を目指すために，生徒の立場から自発的，自治的に行われる活動である。生徒会活動は学年，学級を越えて全ての生徒から構成される集団での活動であり，異年齢の生徒同士で協力したり，よりよく交流したり，協働して目標の実現をしたりしようとする活動である。

ア　生徒会の組織づくりと生徒会活動の計画や運営

【生徒が主体的に組織をつくり，役割を分担し，計画を立て，学校生活の課題を見いだし解決するために話し合い，合意形成を図り実践すること】

（ア）生徒総会

○　生徒総会は，全校の生徒による生徒会の最高審議機関であり，年間の活動計画の決定，年間の活動の結果の報告や承認，生徒会規約の改正など，全生徒の参加の下に，生徒会としての基本的な事項についての審議を行う。

（イ）生徒評議会

○　生徒評議会は，生徒総会に次ぐ審議機関として，生徒会に提出する議案などの審議，学級　や各種の委員会から出される諸問題の解決，学級活動や部活動などに関する連絡調整など，生徒会活動に関する種々の計画やその実施の審議に当たる。

（ウ）生徒会役員会

○　生徒会役員会は，年間の活動の企画と計画の作成，審議を必要とする議題の提出，各種の委　員会の招集など，生徒会全体の運営や執行に当たる。また，学校の生徒を代表する組織としとして，様々な取組の推進的な役割を担ったり，学校のよさや特徴などの情報を学校外に発信するなどの役割を担ったりする。

（エ）各種の委員会

○　「各種の委員会」は，学校の実情や伝統によって種々設けられ，生徒会活動における実

践活動の推進の役割を担っている。

イ　学校行事への協力

【学校行事の特質に応じて，生徒会の組織を活用して，計画の一部を担当したり，運営に主体的に協力したりすること】

ウ　ボランティア活動などの社会参画

【地域や社会の課題を見いだし，具体的な対策を考え，実践し，地域や社会に参画できるようにすること】

◎　指導上の留意点

・生徒会活動が行われる諸集団において生徒一人一人が何らかの役割をもち，自己の責任や判断に基づいて仕事を遂行し，充実感や存在感を味わうための援助ができるような指導計画を作成する必要がある。

・話合い活動の充実は，生徒会活動に生徒が自発的，自治的に取り組んだという自信と意欲につながることから，話合いの意義や内容，方法，手順などを集団の成員が共通理解できるように，教師が適切に指導することが大切である。

(3) 学校行事

学校行事は，全校又は学年という大きな集団を単位として行われる活動である。

ア　儀式的行事

【学校生活に有意義な変化や折り目を付け，厳粛で清新な気分を味わい，新しい生活の展開への動機付けとなるようにすること】

（例）入学式，卒業式，始業式，終業式，修了式，立志式，開校記念に関する儀式，新任式，離任式等

イ　文化的行事

【平素の学習活動の成果を発表し，自己の向上の意欲を一層高めたり，文化や芸術に親しんだりするようにすること】

（例）文化祭，学習発表会，音楽会（合唱コンクール），作品発表会，音楽鑑賞会，映画や演劇の鑑賞会，伝統芸能等の鑑賞会や講演会等

ウ　健康安全・体育的行事

【心身の健全な発達や健康の保持増進，事件や事故，災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動の体得，運動に親しむ態度の育成，責任感や連帯感の涵養，体力の向上などに資するようにすること】

（例）健康診断，薬物乱用防止指導，防犯指導，交通安全指導，避難訓練や防災訓練，健康・安全や学校給食に関する意識や実践意欲を高める行事，運動会（体育祭），競技会，球技会等

エ　旅行・集団宿泊的行事

【平素と異なる生活環境にあって，見聞を広め，自然や文化などに親しむとともに，よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるようにすること】

（例）修学旅行，移動教室，集団宿泊，野外活動等

オ　勤労生産・奉仕的行事

【勤労の尊さや生産の喜びを体得し，職場体験活動などの勤労観，職業観に関わる啓発的な体験が得られるようにするとともに，共に助け合って生きることの喜びを体得し，ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるようにすること】

（例）職場体験活動，各種の生産活動，上級学校や職場の訪問・見学，全校美化の行事，地域社会への協力や学校内外のボランティア活動等

◎　指導上の留意点

・その場限りの体験活動で終わらせることなく，事前にそのねらいや意義を生徒に十分に理解させ，活動についてあらかじめ調べたり，準備したりすることができるようにするとともに，

活動の節目や事後に，話す，聞く，読む，書く，などの活動を効果的に取り入れること。

・複数の学年が一緒に参加する学校行事をより多く計画し，異年齢の生徒をはじめとする多様な人々と積極的に人間関係を築く態度の形成を図ろうとすること。また，地域の幼児や児童，高齢者，学校内外の障害のある生徒や人々などと触れ合う活動をより多く計画し，多様な人々との人間関係を築く態度の形成を図ろうとすること。

・実施する行事のねらいを明確にし，その意義を理解させ，綿密な計画の下に積極的な活動への意欲を高める。その際，事前・事後の指導についても十分留意し，体験活動を振り返り，そこから学んだことを記述する活動を充実するなど，指導の効果を高めるように配慮すること。

・生徒一人一人が集団の中での人間的な触れ合いを深め，個性を発揮して積極的に活動できるよう，活動の場や機会を豊富にすること。その際，個々の生徒の特性等を配慮した役割分担にも留意すること。

・学校行事においては生徒の健康や安全を考慮し，特に負担過重にならないようにすること。

(4) 入学式や卒業式などにおける国旗及び国歌の取扱い

入学式や卒業式などにおいては，その意義を踏まえ，国旗を掲揚するとともに，国歌を斉唱するよう指導するものとする。　【学習指導要領第５章の第３の３】

国際化の進展に伴い，日本人としての自覚を養い，国を愛する心を育てるとともに，生徒が将来，国際社会において尊敬され，信頼される日本人として成長していくためには，国旗及び国歌に対して一層正しい認識をもたせ，それらを尊重する態度を育てることは重要なことである。

(5) 学習構想案について（学習指導要領・指導計画等を基に作成する。）

※詳しくは，熊本県教育委員会から出されている資料等を参考にすること。

①特別活動学習構想案　②熊本の学び関係資料

①

②

(6) 評価

特別活動の評価において，最も大切なことは，生徒一人一人のよさや可能性を生徒の学習過程から積極的に認めるようにするとともに，特別活動で育成を目指す資質・能力がどのように成長しているかということについて，各個人の活動状況を基に，評価を進めていくということである。そのためには，生徒が自己の活動を振り返り，新たな目標や課題をもてるようにするために，活動の結果だけでなく活動の過程における生徒の努力や意欲などを積極的に認めたり，生徒のよさを多面的・総合的に評価したりすることが大切である。

ア　評価の進め方

特別活動は，全校又は学年を単位として行う活動があり，学級担任以外の教師が指導することも多い。評価に当たっては，評価体制を確立し，学校全体で組織的に取り組む必要がある。

（ア）評価実施のための責任と役割の分担を明確にする。

（イ）特別活動全体及び各活動・学校行事ごとの指導と評価の計画を作成する。

（ウ）計画に基づいて，評価のための基礎資料を収集する。

（エ）生徒一人一人のよさや可能性を生かし伸ばす点から，好ましい情報や資料は，随時，当該生徒に伝えたり，学級で紹介したりする。

（オ）収集した資料を各学校で定めた所定の手続に従って総合的に判断し，評価を行う。

（カ）評価結果を，各学校における指導や評価体制の改善に生かす。

イ　評価体制の確立

（ア）個々の生徒の活動状況について担当する教師との間で情報交換を密にすること。

（イ）評価に必要な資料を収集する方法を工夫するとともに，それらが学級担任の手元に収集され，活用されるようにすること。

（ウ）必要に応じて評価した結果を全教師が共有し，指導に生かせるようにすること。

（エ）年間を通してより多くの教師で「個人の変容」や「集団の変容」について評価すること。

＜参考資料＞

○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　特別活動編」（平成 29 年 7 月）

第 12 章　生徒指導

1　生徒指導の定義と目的

生徒指導の定義
生徒指導とは，児童生徒が，社会の中で自分らしく生きることができる存在へと，自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動のことである。なお，生徒指導上の課題に対応するために，必要に応じて指導や援助を行う。

小・中「学習指導要領（平成29年告示）」第１章総則の第４「児童（生徒）の発達の支援」の１の（２）において，「児童（生徒）が，自己の存在感を実感しながら，よりよい人間関係を形成し，有意義で充実した学校生活を送る中で，現在及び将来における自己実現を図っていくことができるよう，児童（生徒）理解を深め，学習指導と関連付けながら，生徒指導の充実を図ること。」とされている。生徒指導は，児童生徒が自身を個性的存在として認め，自己に内在しているよさや可能性に自ら気付き，引き出し，伸ばすと同時に，社会生活で必要となる社会的資質・能力を身に付けることを支える働き（機能）である。したがって，生徒指導は学校の教育目標を達成する上で重要な機能を果たすものであり，学習指導と並んで学校教育において重要な意義をもつものである。

生徒指導の目的は，教育課程の内外を問わず，学校が提供する全ての教育活動の中で児童生徒の人格が尊重され，個性の発見とよさや可能性の伸長を児童生徒自らが図りながら，多様な社会的資質・能力を獲得し，自らの資質・能力を適切に行使して自己実現を果たすべく，自己の幸福と社会の発展を児童生徒自らが追求することを支えるところに求められる。

生徒指導の目的
生徒指導は，児童生徒一人一人の個性の発見とよさや可能性の伸長と社会的資質・能力の発達を支えると同時に，自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現を支えることを目的とする。

生徒指導の目的を達成するためには，児童生徒一人一人が自己指導能力を身に付けることが重要である。児童生徒が，深い自己理解に基づき，主体的に問題や課題を発見し，自己の目標を選択・設定して，この目標の達成のため，自発的，自律的，かつ，他者の主体性を尊重しながら，自らの行動を決断し，実行する力，すなわち，「自己指導能力」を獲得することが目指される。

2　生徒指導の実践上の視点

児童生徒の自己指導能力の獲得を支える生徒指導では，「多様な教育活動を通して，児童生徒が主体的に課題に挑戦してみること」や「多様な他者と協働して創意工夫すること」の重要性等を実感することが大切である。

(1) 自己存在感の感受

児童生徒の教育活動の大半は，集団一斉型か小集団型で展開される。そのため，集団に個が埋没してしまう危険性がある。そうならないようにするには，学校生活のあらゆる場面で，「自分も一人の人間として大切にされている」という自己存在感を，児童生徒が実感することが大切である。また，ありのままの自分を肯定的に捉える自己肯定感や，他者のために役立った，認められたという自己有用感を育むことも極めて重要である。

(2) 共感的な人間関係の育成

学級経営の焦点は，教職員と児童生徒，児童生徒同士の選択できない出会いから始まる生活集団を，どのようにして認め合い・励まし合い・支え合える学習集団に変えていくのかということに置かれる。失敗を恐れない，間違いやできないことを笑わない，むしろ，なぜそう思ったのか，どうすればできるようになるのかを皆で考える支持的で創造的な学級づくりが生徒指導の土台となる。そのためには，自他の個性を尊重し，相手の立場に立って考え，行動できる相互扶助的で共感的な人間関係をいかに早期に創りあげるかが重要である。

(3) 自己決定の場の提供

児童生徒が自己指導能力を獲得するには，授業場面で自らの意見を述べる，観察・実験・調べ

学習等を通じて自己の仮説を検証してレポートする等，自ら考え，選択し，決定する，あるいは発表する，制作する等の体験が何より重要である。児童生徒の自己決定の場を広げていくために，学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めていくことが求められる。

(4) 安全・安心な風土の醸成

児童生徒一人一人が，個性的な存在として尊重され，学級・ホームルームで安全かつ安心して教育を受けられるように配慮する必要がある。他者の人格や人権をおとしめる言動，いじめ，暴力行為などは，決して許されるものではない。お互いの個性や多様性を認め合い，安心して授業や学校生活が送れるような風土を，教職員の支援の下で，児童生徒自らがつくり上げるようにすることが大切である。そのためには，教職員による児童生徒への配慮に欠けた言動，暴言や体罰等が決して許されないことである。

3　生徒指導の構造

(1) ２軸３類４層構造

生徒指導は，児童生徒の課題への対応を時間軸や対象，課題性の高低という観点から類別することで，構造化することができる。以下の図は，生徒指導の対象となる児童生徒の範囲から，全ての児童生徒を対象とした第１層「発達支持的生徒指導」と第２層「課題予防的生徒指導：課題未然防止教育」，一部の児童生徒を対象とした第３層「課題予防的生徒指導：課題早期発見対応」，そして，特定の生徒を対象とした第４層「困難課題対応的生徒指導」の４層から成る生徒指導の重層的支援構造を示したものである。

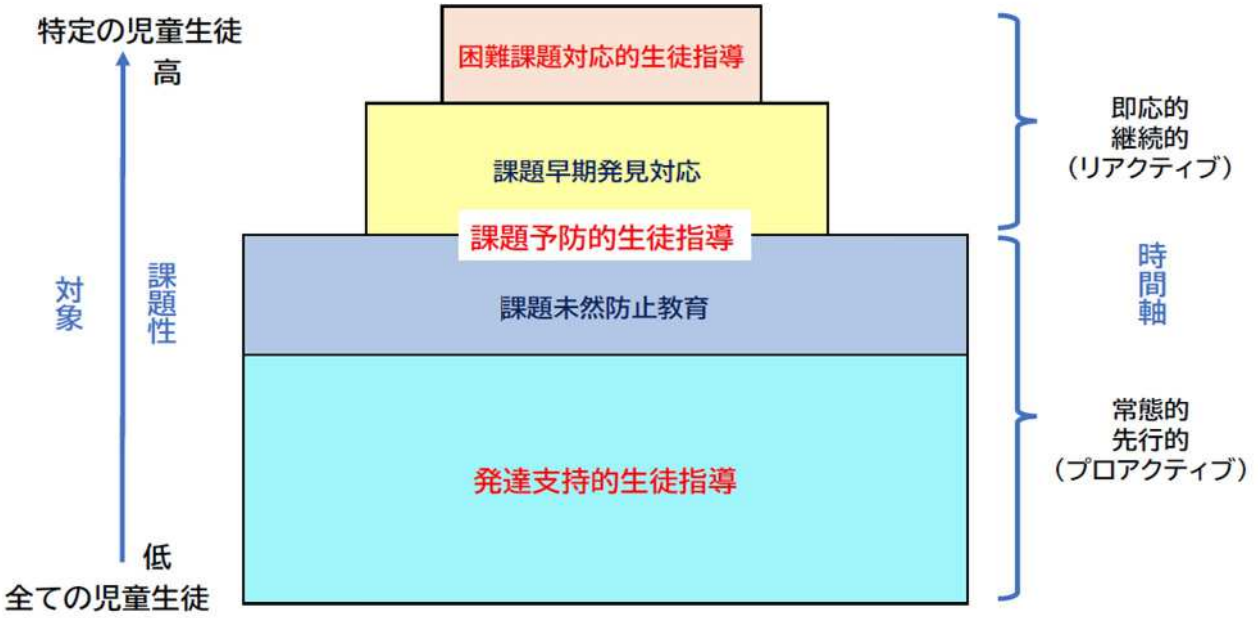


図　生徒指導の重層的支援構造

(2) 発達支持的生徒指導

発達支持的生徒指導は，特定の課題を意識することなく，全ての児童生徒を対象に，学校の教育目標の実現に向けて，教育課程内外の全ての教育活動において進められる生徒指導の基盤となるものである。発達支持的生徒指導では，日々の教職員の児童生徒への挨拶，声掛け，励まし，賞賛，対話，及び，授業や行事等を通した個と集団への働きかけが大切である。社会的資質・能力の育成や，キャリア教育など，日常的な教育活動を通して，全ての児童生徒の発達を支える働きかけを行う。このような働きかけを，学習指導と関連付け，意図的に，各教科，「特別の教科道徳」，総合的な学習（探究）の時間，特別活動等と密接に関連させて取組を進める場合もある。

(3) 予防的生徒指導:課題未然防止教育

課題未然防止教育は，全ての児童生徒を対象に，生徒指導の諸課題の未然防止をねらいとした，意図的・組織的・系統的な教育プログラムの実施である。具体的には，いじめ防止教育，SOS の出し方教育を含む自殺予防教育，薬物乱用防止教育，情報モラル教育，非行防止教室等が該当する。生徒指導部を中心に，ＳＣ等の専門家等の協力も得ながら，年間指導計画に位置付け，実践することが重要である。

(4) 課題予防的生徒指導:課題早期発見対応

課題早期発見対応では，課題の予兆行動が見られたり，問題行動のリスクが高まったりするなど，気になる一部の児童生徒を対象に，深刻な問題に発展しないように，初期の段階で諸課題を発見し，対応する。例えば，ある時期に成績が急落する，遅刻・早退・欠席が増える，身だしなみに変化が生じたりする児童生徒に対して，いじめや不登校，自殺などの深刻な事態に至らないように，早期に教育相談や家庭訪問などを行い，実態に応じて迅速に対応しなければならない。また，早期対応では，主に，学級担任が生徒指導主事等と協力して，機動的に課題解決を行う機動的連携型支援チームで対応することとなる。しかし，問題によっては，教職員が協働して校内連携型支援チームを編成し，組織的なチーム支援によって早期に対応することが望まれる。

(5) 困難課題対応的生徒指導

いじめ，不登校，少年非行，児童虐待など特別な指導・援助を必要とする特定の児童生徒を対象に，校内の教職員だけでなく，校外の教育委員会等，警察，病院，児童相談所，NPO 等の関係機関との連携・協働による課題対応を行うのが，困難課題対応的生徒指導である。困難課題対応的生徒指導においては，学級担任による個別の支援や学校単独では対応が困難な場合に，生徒指導主事や教育相談コーディネーターを中心にした校内連携型支援チームを編成したり，校外の専門家を有する関係機関と連携・協働したネットワーク型支援チームを編成したりして対応する。

また，児童生徒の背景には，児童生徒の個人の性格や社会性，学習障害・注意欠陥多動性障害・自閉症などの発達障害といった個人的要因，児童虐待・家庭内暴力・家庭内の葛藤・経済的困難などの家庭的要因，また，友人間での人間関係に関する要因など，様々な要因が考えられる。このような課題の背景を十分に理解した上で，計画的・組織的・継続的な指導・援助を行うことが求められる。しかし，いじめの重大事態や暴力行為の増加，自殺の増加などの喫緊の課題に対して，起きてからどう対応するかという以上に，どうすれば起きないようになるのかという点に注力することが大切である。発達支持的生徒指導や課題予防的生徒指導（課題未然防止教育）の在り方を改善していくことが，生徒指導上の諸課題の未然防止や再発防止につながり，課題早期発見対応や困難課題対応的生徒指導を広い視点から捉え直すことが，発達支持的生徒指導につながるという円環的な関係にあると言える。その意味からも，これからの生徒指導においては，特に常態的・先行的（プロアクティブ）な生徒指導の創意工夫が一層必要になる。

４　生徒指導の方法

(1) 児童生徒理解

生徒指導の基本と言えるのは，教職員の児童生徒理解である。いじめや児童虐待の未然防止においては，教職員の児童生徒理解の深さが鍵となる。児童生徒理解においては，児童生徒を心理面のみならず，学習面，社会面，健康面，進路面，家庭面から総合的に理解していくことが重要である。また，学級担任の日頃のきめ細かい観察力が，指導・援助の成否を大きく左右することとなる。この他，生活実態調査，いじめアンケート調査等の調査データに基づく客観的な理解も有効である。特に，教育相談では，児童生徒の声を，受容・傾聴し，相手の立場に寄り添って理解しようとする共感的理解が重要になる。また，的確な児童生徒理解を行うためには，児童生徒，保護者と教職員がお互いに理解を深めることが大切である。児童生徒や保護者に対して，教職員が積極的に，生徒指導の方針や意味などについて伝え，発信して，教職員や学校側の考えについての理解を図る必要がある。例えば，授業や行事等で教職員が自己開示をする，あるいは，定期

的な学級・ホームルーム通信を発行することなどを通して，児童生徒や保護者に教職員や学校に対する理解を促進することが大切である。

(2) 集団指導と個別指導

集団指導と個別指導は，集団に支えられて個が育ち，個の成長が集団を発展させるという相互作用により，児童生徒の力を最大限に伸ばし，児童生徒が社会で自立するために必要な力を身に付けることができるようにするという指導原理がある。教職員は児童生徒を十分に理解するとともに，教職員間で指導についての共通理解を図ることが必要である。集団指導においては，あらゆる場面において，児童生徒が人として平等な立場で互いに理解し信頼した上で，集団の目標に向かって励まし合いながら成長できる集団をつくることが大切である。そのために，教職員には，一人一人の児童生徒が

① 安心して生活できる	⑥ 集団での存在感を実感できる
② 個性を発揮できる	⑦ 他の児童生徒と好ましい人間関係を築ける
③ 自己決定の機会をもてる	⑧ 自己肯定感・自己有用感を培うことができる
④ 集団に貢献できる役割をもてる	⑨ 自己実現の喜びを味わうことができる
⑤ 達成感・成就感をもつことができる	

ことを基盤とした集団づくりを行うように工夫することが求められる。個別指導には，集団から離れて行う指導と，集団指導の場面においても個に配慮することの二つの概念がある。 授業など集団で一斉に活動をしている場合において，個別の児童生徒の状況に応じて配慮することも個別指導と捉えられる。また，集団に適応できない場合など，課題への対応を求める場合には，集団から離れて行う個別指導の方がより効果的に児童生徒の力を伸ばす場合もある。「生徒指導上の課題の増加，外国人児童生徒数の増加，通常の学級に在籍する障害のある児童生徒，子供の貧困の問題等により多様化する子供たち」への対応も含め，誰一人取り残さない生徒指導が求められている。さらに今後，個の課題や家庭・学校環境に応じた，適切かつ切れ目のない生徒指導を行うことが大切となる。

(3) ガイダンスとカウンセリング

学習や生活の基盤として，教師と児童（生徒）との信頼関係及び児童（生徒）相互のよりよい人間関係を育てるため，日頃から学級経営の充実を図ること。また，主に集団の場面で必要な指導や援助を行うガイダンスと，個々の児童（生徒）の多様な実態を踏まえ，一人一人が抱える課題に個別に対応した指導を行うカウンセリングの双方により，児童（生徒）の発達を支援すること。

(4) チーム支援による組織的対応

深刻化，多様化，低年齢化する生徒指導の諸課題を解決するためには，学級担任が一人で問題を抱え込まずに生徒指導主事等と協力して，機動的連携型支援チームで対応することが求められる。また，チーム支援においては，児童生徒の学習情報，健康情報，家庭情報等極めて慎重な取扱いを要する個人情報を扱う。そのため，守秘義務や説明責任等に注意をしなければならない。

５　生徒指導の基盤

(1) 教職員集団の同僚性

組織的・効果的な生徒指導を行うには，教職員が気軽に話ができる，生徒指導実践について困ったときに，同僚教職員やスタッフに相談に乗ってもらえる，改善策や打開策を親身に考えてもらえる，具体的な助言や助力をしてもらえる等，受容的・支持的・相互扶助的人間関係が形成され，組織として一体的な動きをとれるかどうかが鍵となる。不安や苦しみを自覚したときに，一人で抱え込まず，ＳＣも含めて身近な教職員に相談できる職場の雰囲気や体制の整備が求められる。

(2) 生徒指導マネジメント

学校における生徒指導が効果を発揮するためには，保護者による学校や教職員への理解が鍵と

なる。そのため，学校から保護者へ積極的に情報を発信していくことが必要である。学級担任による保護者向けの学級通信，学年便り，生徒指導部や教育相談部による通信等によって，生徒指導の目標理解や協力のお願い，児童生徒の実態に関する情報共有等を図る。保護者の学校理解や教職員理解の深まりは，家庭や地域との連携・協働の基盤となる。

６　生徒指導の取組上の留意点

(1) 児童生徒の権利の理解

児童の権利に関する条約，令和４年６月に公布された「こども基本法」においては，理解しておくことが求められる。

(2) ＩＣＴの活用

令和の日本型学校教育の実現に向けては，ＧＩＧＡスクール構想を踏まえ，今後ＩＣＴを活用した生徒指導を推進することが大切である。ＩＣＴを活用することで，児童生徒の心身の状態の変化に気付きやすくなる，あるいは，児童生徒理解の幅の広がりにつながることも考えられ，悩みや不安を抱える児童生徒の早期発見や早期対応の一助になることも期待される。また，学校に登校できない児童生徒に対する学習保障や生徒指導という観点から，ＩＣＴを活用した支援は「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の「不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ，個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援が行われるようにすること。」（第３条第２号）という基本理念の実現方法の一つと言える。また，病気療養中の児童生徒については，ＩＣＴを活用した通信教育やオンライン教材等を活用するなど，教育機会の確保に努める必要がある。

(3) 幼児教育との接続：スタートカリキュラムの工夫

小学校では，幼児期における遊びを通した総合的な学びから，各教科等における，より自覚的な学びに円滑に移行できるよう，入学当初において，生活科を中心とした合科的・ 関連的な指導や弾力的な時間割の設定など，指導計画の作成や指導の工夫をすることが必要である。

(4) 社会的自立に向けた取組

生徒指導は学校内で完結するものでもなく，また，卒業に伴ってただちに終了するというものではない。日頃から児童生徒の社会的自立に向けた支援を行うことはもとより，生涯を見通したキャリア教育や適切な進路指導を行うことも大切である。

７　生徒指導と教育課程

(1) 児童生徒の発達を支える教育課程

学習指導要領において，「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し，それぞれの役割を果たすことができるように，「子供一人一人の発達をどのように支援するか」という児童生徒の発達を支える視点に立つことの重要性が示された。

ア　学習指導要領「総則」と生徒指導

① 学級経営の充実
② 生徒指導の充実
③ キャリア教育の充実
④ 個に応じた指導の充実

これらのことは，ガイダンスとカウンセリングにより，常態的・先行的（プロアクティブ）及び即応的・継続的（リアクティブ）な活動を通して，「児童生徒一人一人の個性の発見とよさや可能性の伸長と社会的資質・能力の発達を支えると同時に，自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現を支える」という生徒指導の目的を達成することにもつながる。

教育課程における活動は，学級という土台の上で実践される。学級は，児童生徒にとって，学習や生活など学校生活の基盤となるものである。個々の児童生徒が，学級内でよりよい人間関係を築き，学級の生活に適応し，各教科等の学習や様々な活動の効果を高めることができるように，学級内での個別指導や集団指導を工夫することが求められる。

(2) 教科の指導と生徒指導

教科指導を進めるに当たっては，教科の目標と生徒指導のつながりを意識しながら指導を行うことが重要である。また，教科指導の大半は，学級を単位とした授業により進められる。個々の児童生徒の習熟の程度など，その学習状況を踏まえた個に応じた指導に取り組むとともに，児童生徒間の交流を図るなど，集団指導ならではの工夫をこらし，可能な範囲で生徒指導を意識した授業を行うことが大切である。

ア　教科の指導と生徒指導の一体化

① 自己存在感の感受を促進する授業づくり

② 共感的な人間関係を育成する授業

③ 自己決定の場を提供する授業づくり

④ 安全・安心な「居場所づくり」に配慮した授業

(3) 道徳科を要とした道徳教育における生徒指導

道徳科の授業では，その特質を踏まえ，生徒指導上の様々な問題に児童生徒が主体的に対処できる実効性ある力の基盤となる道徳性を身に付けることが求められており，道徳科の授業と生徒指導には以下のような相互補完関係がある。なお，実際の指導に際しては，両者は一体的に働くものであることに十分留意する。

道徳科の授業の充実に資する生徒指導	生徒指導の充実に資する道徳科の授業
① 道徳科の授業に対する学習態度の育成 ② 道徳科の授業に資する資料の活用 ③ 学級内の人間関係や環境の整備，望ましい道徳科授業の雰囲気の醸成	① 生徒指導を進める望ましい雰囲気の醸成 ② 道徳科の授業を生徒指導につなぐ ③ 道徳科の授業展開の中で生徒指導の機会を提供

(4) 総合的な学習（探究）の時間における生徒指導

総合的な学習の時間を充実させることは，その目標を達成するに留まらず，自己指導能力の育成にもつながり，ひいては生徒指導の充実を図ることにもつながる。

児童生徒が，自分は「何をしたいのか」，「何をするべきか」等，主体的に問題や課題を発見し，自己の目標を選択，設定して，その目標の達成のために取り組む。こうした教育活動は，生徒指導が目指す「自己指導能力の獲得」に資するものである。

(5) 特別活動における生徒指導

集団活動を基盤とする特別活動は，児童生徒一人一人の「個性の発見」「よさや可能性の伸長」「社会的資質・能力の発達」など生徒指導の目的を実現するために，教育課程において中心的な役割を果たす。特別活動の指導は，個々の児童生徒の生活や集団での生活，協働的に活動する場面において，児童生徒の自主性や自発性を尊重しながら展開されるものである。児童生徒が主体となり積極的な学習活動が展開されていくためには，教員の深い児童生徒理解，教員と児童生徒との信頼関係を前提とした生徒指導の充実が不可欠となる。

8　チーム学校による生徒指導体制

(1) チーム学校として機能する学校組織

学校がチームとして機能するためには，教職員同士（教員のみならず事務職員や学校用務員，ＳＣ，ＳＳＷ等も含む）はもとより，教職員と多職種の専門家や地域の人々が連携・協働して教育活動を展開することが必要である。したがって，学校を基盤としたチームによる連携・協働を実現するためには，教職員，多職種の専門家など，学校に関係する人々に次のような姿勢が求められる。

ア　チームによる連携・協働を実現するために求められる姿勢

① 一人で抱え込まない。

② どんなことでも問題を全体に投げ掛ける。

③ 管理職を中心に，ミドルリーダーが機能するネットワークをつくる。

④ 同僚間での継続的な振り返り（リフレクション）を大切にする。

(2) 教育相談体制

ア　教育相談の基本的な考え方と活動の体制

教育相談の目的は，児童生徒が将来において社会的な自己実現ができるような資質・能力・態度を形成するように働きかけることである。教育相談は，生徒指導の一環として位置付けられ，重要な役割を担うものであることを踏まえて，生徒指導と教育相談を一体化させて，全教職員が一致して取組を進めることが必要であり，教職員には，以下のような姿勢が求められる。

（ア）教育相談において求められる姿勢

① 指導や援助の在り方を教職員の価値観や信念から考えるのではなく，児童生徒理解（アセスメント）に基づいて考えること。

② 児童生徒の状態が変われば指導・援助方法も変わることから，あらゆる場面に通用する指導や援助の方法は存在しないことを理解し，柔軟な働きかけを目指すこと。

③ どの段階でどのような指導・援助が必要かという時間的視点をもつこと。

イ　教育相談活動の全校的展開

○ 発達支持的教育相談

○ 課題予防的教育相談：課題未然防止教育

○ 課題予防的教育相談：課題早期発見対応

○ 困難課題対応的教育相談

（ア）早期発見の方法

児童生徒が危機のサインを表出するのを待つだけではなく，教職員が積極的に危機のサインに気付こうとする姿勢をもつことが大切である。以下のようなサインに気付いた場合には，背後に何らかの問題が隠れている可能性を想定して対応することが求められる。

・学業成績の変化（成績の急激な下降等）

・言動の変化（急に反抗的になる，遅刻・早退が多くなる，つき合う友達が変わる等）

・態度，行動面の変化（行動の落ち着きのなさ，顔色の優れなさ，表情のこわばり等）

・身体に表れる変化（頭痛，下痢，頻尿，原因不明の熱等）

「定期相談」は，５分程度の面接であっても，継続することにより，「定期相談のときに相談できる」という安心感の形成と信頼関係の構築に効果的に作用する。 面接に当たっては，受容的かつ共感的に傾聴することを心掛け，児童生徒理解に努めることが重要である。

「質問紙調査」は，観察や面接などで見落とした児童生徒のＳＯＳを把握するために有効な方法である。観察では友人関係に問題がないと思われていた児童生徒へのいじめが発覚し，改めて質問紙調査を確認すると実は課題が示されていた事例も見られた。観察等と組み合わせた質問紙調査を行うことで，より深い児童生徒理解が可能になる。

熊本県では，平成 28 年熊本地震，令和２年７月豪雨及び新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し，児童生徒の心のケアに取り組んでいる。「心と体の振り返りシート」や「『くまもと・子どもの心の自己回復力』を高める授業展開例」等を活用し，個別の教育相談や授業実践の計画を立案するなど，児童生徒の心のケアに係る支援体制を整え，継続的・長期的な支援を行う。また，チーム学校としてＳＣやＳＳＷの活用を計画的に進めていく。

(3) 生徒指導と教育相談が一体となったチーム支援

児童生徒の発達上の課題や問題行動の多様化・深刻化が進む中で，今起こっていることの意味を探り今後起こり得る展開を予測し，ばらばらな理解による矛盾した対応を避けて，共通理解に基づく組織的対応を行うことの必要性が高まっている。教育相談は全ての児童生徒を対象に，発達支持・課題予防・困難課題対応の機能をもった教育活動であり，教育相談はコミュニケーショ

ンを通して気付きを促し，悩みや問題を抱えた児童生徒を支援する働きかけのことである。また，主体的・能動的な自己決定を支えるように働きかけるという生徒指導の考え方と重なり合い，包括的な児童生徒支援が可能になる。

生徒指導は児童生徒理解に始まり，児童生徒理解に終わると言われるように，生徒指導におけるアセスメント（見立て）は大変重要である。児童生徒一人一人への最適な指導・援助が行えるように，包括的な支援体制をつくることが求められる。

担任一人ではできないことも，他の教職員や多職種の専門家，関係機関がチームを組み，アセスメントに基づいて役割分担をすることで，指導・援助の幅や可能性が飛躍的に広がる。

(4) 懲戒と体罰，不適切な指導

学校における懲戒とは，児童生徒の教育上必要があると認められるときに，児童生徒を叱責したり，処罰したりすることである。懲戒は，学校における教育目的を達成するために，教育的配慮の下に行われなければない。体罰は，学校教育法第 11 条で明確に禁止されており，懲戒と体罰に関する解釈・運用については，「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について」に示されている。

ア　体罰等の禁止及び懲戒について

体罰による指導では，児童生徒に正常な倫理観を養うことはできず，むしろ力による解決への志向を助長することになりかねない。体罰によることなく，児童生徒の規範意識や社会性の育成を図るよう，適切に懲戒を行い，粘り強く指導することが重要である。

（ア）不適切な指導と考えられ得る例

・大声で怒鳴る，ものを叩く・投げる等の威圧的，感情的な言動で指導する。
・児童生徒の言い分を聞かず，事実確認が不十分なまま思い込みで指導する。
・組織的な対応を全く考慮せず，独断で指導する。
・殊更に児童生徒の面前で叱責するなど，児童生徒の尊厳やプライバシーを損なうような指導を行う。
・児童生徒が著しく不安感や圧迫感を感じる場所で指導する。
・他の児童生徒に連帯責任を負わせることで，本人に必要以上の負担感や罪悪感を与える指導を行う。
・指導後に教室に一人にする，一人で帰らせる，保護者に連絡しないなど，適切なフォローを行わない。

また，身体的な侵害や，肉体的苦痛を与える行為でなくても，注意や過度な叱責を繰り返すことは，児童生徒のストレスや不安感を高め，自信や意欲を喪失させるなど，児童生徒を精神的に追い詰めることにつながりかねない。日常的な声掛けや指導であっても，児童生徒や個々の状況によって受け止めが異なることから，特定の児童生徒のみならず，全体への過度な叱責等に対しても，児童生徒が圧力と感じる場合もあることを考慮しなければならない。そのため，指導を行った後には，児童生徒を一人にせず，心身の状況を観察するなど，指導後のフォローを行うことが大切である。加えて，教職員による不適切な指導等が不登校や自殺のきっかけになる場合もあることから，体罰や不適切な言動等が，部活動を含めた学校生活全体において，いかなる児童生徒に対しても決して許されないことに留意する必要がある。

９　いじめへの対応について

本県におけるいじめへの対応については，「いじめ防止対策推進法（以下「法」という）」及び「熊本県いじめ防止基本方針（以下「基本方針」という。）」に則り，適切に対応しなければならない。

以下，法及び基本方針に示されているいじめへの対応について概要を示す。

(1) いじめの理解（基本方針Ｐ４）

いじめの問題は、人権に関わる重大な問題であり，心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという，学校を含めた社会全体に関わる国民的な課題である。いじめから子供を救うためには，大人も子供も、一人一人が、「いじめは絶対に許されない」，「いじめは卑怯な行為である」との意識を持ち，それぞれの役割と責任を自覚しなければならない。

また，いじめは，その責任をいじめられる側に求めるものではない。（補足：いじめの加害行為に至った要因が，いじめの被害者である相手にあるとの主張があるとしても，私的な報復は認められていない。）

(2) いじめの定義及び認知について（基本方針Ｐ３）

（定義）

法第２条　この法律において「いじめ」とは，児童等に対して，当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって，当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は，表面的・形式的に行うのではなく，いじめられた児童生徒の立場に立って見極めなければならない。けんかやふざけ合いであっても，見えない所で被害が発生している場合もあるため，背景にある事情の調査を行い，児童生徒の感じる被害性に着目し，いじめに該当するか否かを判断するものとする。

なお，いじめの認知は，特定の教職員のみによることなく，法第 22 条の学校におけるいじめの防止等の対策のための組織（以下「学校いじめ対策組織」という。）を活用して行う。

（想定されるいじめの具体的な態様）

○　冷やかしやからかい，悪口や脅し文句，嫌なことを言われる
○　仲間はずれ，集団による無視をされる
○　軽くぶつかられたり，遊ぶふりをして叩かれたり，蹴られたりする
○　ひどくぶつかられたり，叩かれたり，蹴られたりする
○　金品をたかられる
○　金品を隠されたり，盗まれたり，壊されたり，捨てられたりする
○　嫌なことや恥ずかしいこと，危険なことをされたり，させられたりする
○　パソコンやスマートフォン・携帯電話等で，誹謗中傷や嫌なことをされる　等

(3) いじめの解消について（基本方針Ｐ18）

いじめが「解消している」状態とは，少なくとも次の二つの要件ア及びイが満たされている必要がある。ただし，これらの要件が満たされている場合であっても，必要に応じ，他の事情も勘案して判断するものとする。

ア　いじめに係る行為が止んでいること
　被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは，少なくとも３か月を目安とするが，形式的な対処とならないように留意する。

イ　被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと
　いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において，被害児童生徒がいじめ

の行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し，心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

(4) いじめの防止（基本方針Ｐ５）

いじめは，どの学校でも，どの子供にも起こりうることから，根本的ないじめの問題克服のためには，全ての児童生徒を対象としたいじめの未然防止の働きかけが必要である。

全ての児童生徒をいじめに向かわせることなく，心の通う対人関係を構築できる社会性のある大人へと育み，子供に将来の夢やそれに挑戦する意欲を持たせることで，いじめを生まない土壌をつくり上げることが重要である。

特に，児童生徒には様々な背景（障がいのある児童生徒，性的指向・性自認に係る児童生徒，海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒，国際結婚の保護者を持つなどの外国につながる児童生徒等）がある児童生徒もいることから，学校として特に配慮が必要な児童生徒については，日常的に，当該児童生徒の背景等を踏まえた適切な支援を行うとともに，保護者との連携を図りながら，周囲の児童生徒に対する必要な指導を組織的に行うことで，いじめの防止等に対応することが求められる。

ア　学校の教育の根幹に人権教育を据え，児童生徒の豊かな情操，道徳心や社会性を育むとともに，自分の存在と他人の存在を等しく認め，互いの人格を尊重する態度等，心の通う人間関係を構築する能力を養う。

イ　学校の教育活動全体を通じて，全ての児童生徒に「いじめは決して許されない」ことの理解を促進し，学校において「いじめをしない」「いじめをさせない」「いじめに負けない」集団づくりを進める。

ウ　自他の意見や能力等に相違があっても，互いを認め合いながら建設的に調整し，解決していく力や，自分の言動が相手や周りにどのような影響を与えるかを見通して行動できる力等，児童生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てる。

エ　いじめの背景にあるストレス等の要因に着目し，その解消・改善を図るとともに，ストレスに適切に対処できる力を育むことや，全ての児童生徒が安心でき，自己有用感や自己肯定感を感じられる学校生活づくりも未然防止の観点から重要である。

(5) いじめの早期発見（基本方針Ｐ６）

いじめの早期発見は，いじめへの迅速な対処の前提であり，全ての大人が連携し，児童生徒の小さな変化に気付く力を高めることが求められる。児童生徒は思春期の多感な時期であることから，児童生徒の表面的な表情や「大丈夫です。」などといった言動だけで判断することなく，保護者に気になる点を伝えたりするなど，一歩踏み込んだ対応が求められる。わずかな兆候にもいじめの可能性を考えて，初期の段階から関わりをもち，子供たちがいじめを隠したり軽視したりすることがないよう積極的に対応する必要がある。

また，いじめの早期発見のため，学校や学校の設置者は，定期的なアンケート調査や教育相談の実施，電話相談窓口の周知等により，児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整えるとともに，家庭，地域と連携して児童生徒を見守ることが必要である。

(6) いじめへの対処（基本方針Ｐ６）

いじめが認知された場合，学校は直ちに，いじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保し詳細を確認した上で，いじめたとされる児童生徒に対して事実を確認し適切に指導する等，組織的な対応を行わなければならない。

ただし，いじめられた児童生徒の立場に立って，「いじめ」に当たると判断した場合にも，その全てが厳しい指導を要するものであるとは限らない。例えば，好意から行った行為が，意図せずに相手側の児童生徒に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合，発言者の認識としては軽

い言葉で相手を傷つけたが，すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を築くことができた場合等においては，学校は，「いじめ」という言葉を使わず指導するなど，柔軟な対応による対処も可能である。（基本方針Ｐ４）

教職員は日頃から，いじめを把握した場合の対処の在り方について，理解を深めておく必要がある。

(7) 学校いじめ防止基本方針（基本方針Ｐ12）

> 法第 13 条　学校は，いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し，その学校の実情に応じ，当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

学校いじめ防止基本方針は，いじめの防止のための具体的な取組，早期発見・早期対応の在り方，教育相談体制，生徒指導体制，校内研修等，いじめの防止等全体に係る内容が明記されるとともに，全ての教職員がそれぞれに果たすべき役割を認識できるものでなければならない。

(8) 学校におけるいじめの防止等の対策のための組織の設置（基本方針Ｐ13～15）

> 法第 22 条　学校は，当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため，当該学校の複数の教職員，心理，福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

この組織は，学校におけるいじめの防止等の中核として，いじめの疑いに関する情報を共有し，その情報に基づいて組織的対応をするために置くものである。特に，事実関係の把握，いじめであるか否かの判断は組織的に行わなければならず，学校いじめ対策組織が，情報の収集と記録，共有化の役割を担うため，教職員は，わずかな兆候や懸念，児童生徒からの訴えを特定の教職員で抱え込まずに，又は対応不要であると判断せずに，直ちに全て学校いじめ対策組織へ報告・相談する。

なお，学校いじめ対策組織における情報の窓口を一元化するため，情報の集約等に係る業務を担う担当者（以下「情報集約担当者」という。）を学校いじめ対策組織内に最低１名を置かなければならない。

(9) 学校及び学校の教職員の責務

> 法第８条　学校及び学校の教職員は，基本理念にのっとり，当該学校に在籍する児童等の保護者，地域住民，児童相談所その他の関係者との連携を図りつつ，学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに，当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは，適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する。

(10)いじめの防止等のための取組（基本方針Ｐ８～11）

県及び学校が行ういじめの防止等に関する具体的な取組については，次のアからウの三つに分けて整理されている。ここに一部抜粋したものを記すが，詳細については，基本方針を参照すること。

ア　いじめの防止（基本方針Ｐ８～10）

> （ケ）　県教育委員会が主催する「心のきずなを深める月間」や「心のきずなを深めるシンポジウム」等を通じて，学校，家庭及び地域が互いの役割と責任を自覚し，相互に補完し合いながら，地域ぐるみでいじめを許さない学校・学級づくりに向けて取り組む気運を高める。また，児童会生徒会が主体となる「いじめの防止等に係る取組」を学校，家庭及び地域が一体となって支援する。
>
> （コ）　教職員一人一人の言動が，児童生徒の人格形成に大きな影響を与えることを自覚し，学校における言語環境の整備に努めるとともに，児童生徒に言葉の大切さを気付かせる指導の充実に努める。特に，アクティブラーニングの視点を重視した授業が推奨される中，授業に関する発言と私語を区別することに注意を払い，不適切な発言等

については，これを見逃さない教職員の育成に努める。

イ　いじめの早期発見（基本方針Ｐ10）

（ウ）　児童生徒が自分の身の周りで起きているいじめを教職員に率直に相談することができるよう，県立教育センター等において，カウンセリングやコーチングの研修等，教職員が子供との良好なコミュニケーションを図り，確かな信頼関係を築くための研修の充実を図るとともに，校内における研修を積極的に支援する。併せて，児童生徒の援助希求能力の向上を目的とする「児童生徒が生活上の困難・ストレスに直面したときの対処方法を身に付けるための教育（以下「ＳＯＳの出し方に関する教育」という。）」を積極的に推進することができるよう，指導プログラムに関する資料提供や，学校等に配置・派遣しているスクールカウンセラーの活用等，学校の取組を支援する。

ウ　いじめへの対処（基本方針Ｐ10～11）

（ア）　学校内外で起きているいじめに関する情報を学校全体で共有し，協働して解決への取組が図れるよう学校体制の整備やその有効な運用について指導・助言するとともに，「学校いじめ対策組織」が主催する校内研修が充実するための支援を行う。

(11)重大事態への対処（基本方針Ｐ19～23）

重大事態の発生と調査

法第 28 条　学校の設置者又はその設置する学校は，次に掲げる場合には，その事態（以下「重大事態」という。）に対処し，及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため，速やかに，当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け，質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一　いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命，心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二　いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

２・３（略）

同条第１項第１号の「生命，心身又は財産に重大な被害」については，以下に示す項目等，いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。

（ア）児童生徒が自殺を企図した場合

（イ）身体に重大な傷害を負った場合

（ウ）金品等に重大な被害を被った場合

（エ）精神性の疾患を発症した場合

同項第２号の「相当の期間」については，不登校の定義を踏まえ，年間 30 日を目安とする。ただし，児童生徒が一定期間，連続して欠席している場合には，上記目安にかかわらず，学校の設置者又は学校の判断により，迅速に調査に着手することが必要である。

また，児童生徒や保護者から，いじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときは，その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても，重大事態が発生したものと見なして報告・調査等に当たる。児童生徒又は保護者からの申立ては，学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから，調査をしないまま，いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。

その他，重大事態発生時の対応や調査方法などについては，県教育委員会が作成した「いじめが背景に疑われる重大事態対応マニュアル」等を確認すること。

(12)その他参考となる事項

ア　熊本県公立学校「心のアンケート」について

全国で起きたいじめが原因と見られる自殺の続発や，平成 18 年 11 月 13 日に文部科学大臣宛にいじめ自殺を予告する「熊本中央」の消印のあるはがきが届いたことを契機として，県内の全ての公立小中学校・県立学校等の児童生徒を対象に，「熊本県いじめ緊急アンケート」を実施した。それ以降，毎年「熊本県公立学校いじめアンケート」を実施してきた。

平成24年度からは，児童生徒が，その切実な思いを少しでもアンケートに書きやすくするために，平成24年度のいじめ対策検討委員会の意見を踏まえて，「熊本県公立学校　心のアンケート～楽しい学校生活をおくるために～」と改称するとともに，内容等の見直しを行い実施している。このアンケートとその結果に基づく教育相談等の学校の組織的な対応により，多くのいじめが認知されている。

イ　いじめ緊急熊本県民大会「子どもの尊い命を守るための大会アピール」

子どもの尊い命を守るための大会アピール

いじめ問題は人権にかかわる社会問題であり，緊急に解決しなければならない教育課題である。いじめは死に直結する重大な問題であり，いじめの深刻な現状を私たち一人ひとりが厳しく受け止め，今，子どもが何を求めているかを真剣に考える必要がある。家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育機能を再認識するとともに，各々連携を密にし，建設的な会話・実践を通し，子どもに命を尊重する心や互いの存在を認めあう心を養う教育が求められている。私たちは今後，いじめをなくすあらゆる取り組みを行い，いじめ防止に向け一層の充実を図っていく決意である。ここに，いじめ根絶に向け，県民の皆様の御理解と力の結集を強く訴えるものである。

平成８年 12 月 11 日　　いじめ緊急熊本県民大会

ウ　文部科学大臣談話

＜すべての学校・教育委員会関係者の皆様へ＞

いじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案が発生していることは大変遺憾です。子どもの生命を守り，このような痛ましい事案が二度と発生することのないよう，学校・教育委員会・国などの教育関係者が担うべき責務をいまいちど確認したいと思います。

いじめは決して許されないことですが，どの学校でもどの子どもにも起こりうるものであり，その兆候をいち早く把握し，迅速に対応しなければなりません。文部科学省からの通知等の趣旨をよく理解のうえ，平素より，万が一の緊急時の対応に備えてください。

学校においては，日常において決していじめの兆候を見逃すことなく，いじめを把握したときは抱え込まずにすみやかに市町村教育委員会に報告してください。

報告を受けた市町村教育委員会は，当事者としての責任をもって，学校とともに迅速かつ適切な対応を行ってください。

また，児童生徒等の生命又は身体の安全がおびやかされるような重大な事態に至るおそれがあると認めるときは，そのような事態に至る前に，すみやかに関係者で連携することが必要です。都道府県教育委員会は，学校や市町村教育委員会を可能な限り支援してください。文部科学省も積極的に支援いたしますので，市町村教育委員会，都道府県教育委員会はすみやかに文部科学省へ状況を報告してください。

子どもの生命は非常に大切であり，守らなければなりません。このため，学校，教育委員会，国などの関係者が一丸となって取組んでいきたいと考えています。

平成 24 年７月 13 日　　文部科学大臣　平野 博文

(13)参考資料

ア　文部科学省　いじめの問題に対する施策（法令，通知，事例集等） https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302904.htm	
イ　国立教育政策研究所　「生徒指導支援資料・生徒指導リーフ」等 https://www.nier.go.jp/shido/leaf/index.html	
ウ　熊本県いじめ防止基本方針及びいじめ防止等リーフレット （令和２年 11 月 24 日改訂） https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/52365.html	

10　不登校への対応について

不登校児童生徒への支援は，「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく，児童生徒が自らの進路を主体的に捉え，社会的に自立する方向を目指すことが求められる。また，児童生徒によっては，不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味をもつことがある一方で，学業の遅れや進路選択上の不利益，社会的自立へのリスクが存在することにも留意する必要がある。

不登校に関する発達支持的生徒指導としての「魅力ある学校づくり」を進めると同時に，課題予防的・困難課題対応的生徒指導については、不登校の原因・背景が多岐にわたることを踏まえた上で適切にアセスメントを行い，支援の目標や方針を定め，多職種の専門家や関係機関とも連携・協働しながら「社会に開かれたチーム学校」としての生徒指導体制に基づいて，個々の児童生徒の状況に応じた具体的な支援を展開していくことが重要である。また，児童生徒の才能や能力に応じて，それぞれの可能性を伸ばせるよう，場合によっては市町村が設置する教育支援センターや校内教育支援センター，状況に応じてフリースクール等の民間施設での受入れ，ＩＣＴを活用した学習支援など，様々な関係機関等を活用し，支援を行うこと。さらに，学校においては，日常的に不登校を生まない未然防止の取組を充実させることも大切である。

県教育委員会では，全ての児童生徒にとって「心の居場所」となる魅力ある学校づくりを推進している。

(1) 不登校への対応

ア　校内の支援体制の充実

学校の中での課題に対応するため，まずは，教職員一人一人が児童生徒に対する共通理解をもち，学校全体でチームとしての指導・支援体制の充実を図ることが求められる。

イ　多職種によるネットワークの構築

不登校については，要因や背景が複雑化・多様化している。そのため，担任をはじめ，養護教諭，教育相談担当者，ＳＣやＳＳＷ等の専門家や関係機関も加えて，それぞれの強みを生かした連携及び組織的対応が必要になる。

特に，ＳＣやＳＳＷ等の専門家や教育支援センターや校内教育支援センター，児童相談所等の公的機関と積極的に連携するとともに，当該児童生徒の状況に応じ，フリースクール等の民

間施設等とも連携することが重要である。

それと同時に，児童生徒の発達段階に応じた指導を継続的に行うためにも，幼・保等，小，中，高で学校種を越えた連携を深め，各学校で適切な関わりができるような情報の共有が必要であり，「不登校支援シート」の活用などが有効となる。

ウ　不登校児童生徒への適切な働きかけ

不登校児童生徒に対しては，「どのようなニーズを抱えているのか」等を見極め，その上で「誰が，いつ，どのような関わりをすべきか」を，必要に応じてスクールカウンセラー等が行う適切な見立て（アセスメント）が必要である。その際に，児童生徒や保護者と学校との関係を丁寧に構築しつつ，児童生徒本人が社会とのつながりを形成し，主体的に歩み出せるための援助を行うという視点が重要である。

エ　保護者支援と家庭の教育力の向上

不登校の児童生徒と直接向き合っている保護者の不安や悩みは大変大きく，時にそれが児童生徒の心身の状態に影響を及ぼすこともある。こうした保護者を支援し，児童生徒のみならず家庭に対し適切な働きかけや支援を行うことが，不登校児童生徒本人にも間接的な効果を及ぼすものと期待される。

(2) 不登校の未然防止・初期対応について

ア　魅力ある学校づくり・学級づくり

全ての児童生徒にとって，学校，とりわけ所属する学級が安全・安心な居場所となるような取組を行うことが重要である。児童生徒が，「自分という存在が大事にされている」「心の居場所になっている」「学校が自分にとって大切な意味のある場になっている」と実感できる学級づくりを目指すことが求められる。

特に，入学直後や学級替え後の時期は，人間関係を一から構築する大切な節目となる。学級担任は，日々の授業や特別活動を通し，全ての児童生徒にとって個々の学びを保障する分かりやすい授業を工夫し，学級が安心して楽しく過ごせる雰囲気になるような居場所づくり・集団づくりを進めることが求められる。

また，校長のリーダーシップのもと，いじめや暴力行為などを許さない学校運営や学級づくりを行うことは，様々な問題の芽を摘み，全ての児童生徒にとって安心・安全な学校を実現する一歩となる。

さらに，不登校の要因として学業の不振がその一つとなっている場合がある。授業において，児童生徒一人一人の学習状況等を把握した上での「指導の個別化」や児童生徒の興味・関心に応じた「学習の個性化」を目指して，個別最適な学びを実現できるような指導の工夫をすることが大切である。「どの児童生徒も分かる授業」，「どの児童生徒にとっても面白い授業」を心掛けることで，全ての児童生徒が，学業への意欲を高めたり，学級での自己存在感を感受したりすることも重要である。

イ　ＳＯＳを出す力の育成

児童生徒が自らの精神的な状況について理解し，悩みや不安を安心して周囲の大人や友人に対してＳＯＳを出す方法を身に付けるための教育の推進が求められている。それに加えて，養護教諭やＳＣ・ＳＳＷを活用した心身の健康の保持増進に関する教育や保護者を対象とした親子関係や思春期の心理等について学ぶ学習会などを併せて実施していくことも推進していくことが重要である。

また，こうした児童生徒が発するＳＯＳを受け止めるためにも，教職員が，児童生徒の状況を多面的に把握するための研修等を行い，教職員の意識改革を目指すことが求められる。

ウ　早期対応のための適切なスクリーニング

児童生徒理解は，児童生徒の日常に継続的に関わる教職員だからこそできることであり，毎日接しているという強みを生かして，「ちょっとした変化」「小さな成長」に気付きやすく

なる。日頃から児童生徒の言葉・行動・表情，友人関係や教職員との関係や学業成績などについて，児童生徒の変化や成長にアンテナを高くしておく必要がある。また，児童生徒が保健室や相談室を訪れることがあるため，児童生徒の話を受け止める養護教諭や教育相談係（ＳＣやＳＳＷを含む）と担任が連携し，適切に情報を共有することで心身の不調を早期に把握することができる。

エ　家庭との連携

児童生徒が不登校になることで不安や焦りを感じている保護者へのカウンセリングも重要である。ＳＣやＳＳＷの協力も得つつ保護者の話をよく聴き，保護者を支援の協力者としてエンパワーすることが，児童生徒への有効な支援につながることも少なくない。

(3) 不登校に対する自立支援について

ア　ケース会議

休みが続く児童生徒個々の状況や支援ニーズについては，日頃の状況をよく把握している学級担任や養護教諭，生徒指導担当者や教育相談担当者等とともに，ＳＣやＳＳＷ等の専門家とも連携の上，児童生徒や学級への的確な見立て（アセスメント）を行い，さらにはケース会議において支援の在り方を検討するなど，実効的な支援体制の構築が求められる。その際，児童生徒理解に終わるのでなく，次の一歩となる具体的な支援方法（校内での支援体制で支えるのか，学校外の関係機関の力を借りるのか）まで検討することが肝要である。

イ　校内での支援

教室に居場所感がもてない児童生徒の避難場所や，不登校児童生徒が学校復帰する際の通過点として，別室登校が考えられる。別室として保健室や相談室，その他の小部屋，図書室や校長室等を不登校児童生徒の居場所とすることもある。他にも校内教育支援センターを設置する学校もある。教職員やボランティア等による学習支援やＳＣ・ＳＳＷ等の専門家による個別面談など，不登校児童生徒への安心・安全な居場所の確保に加え，丁寧な支援による自己肯定感の向上とともに，学習機会の保障が重視される。また，別室から徐々に教室に向かえるようにするための工夫，教室での自然な迎え入れや働きかけが必要となる。

ウ　学校以外の多様で適切な教育機会の確保，連携

個々の不登校の状態や背景・要因を正しくアセスメントし，教育支援センター，フリースクール，児童相談所，医療機関等，児童生徒の状況に応じた関係機関につなぐ支援が重要である。また，ＩＣＴを活用した支援も含めて，学校に登校できない児童生徒に対する学びの一形態として検討することも必要である。

(4) 県内の共通実践の取組

不登校対策の基本は，前述したように未然防止・初期対応・自立支援にある。本県では，不登校対策重点取組事項を作成し，児童生徒の状況に応じた支援を進めている。

■令和６年度　不登校対策重点取組事項■

未然防止　○魅力ある学校づくりの推進　○「ＳＯＳの出し方に関する教育」等の実施
初期対応　○「愛の１・２・３運動＋１（プラスワン）」の実施
○不登校対策会議等の実施　○「不登校支援シート」等を活用した情報共有
自立支援　○小・中・義務教育学校・高等学校の引継ぎ
○校内教育支援センターや教育支援センター，民間施設等との連携
○ＩＣＴを活用した学習支援　○「不登校児童生徒の保護者の会」の開催

ア　「愛の１・２・３運動＋１（プラスワン）」の実施

～欠席１日目：電話連絡　２日目：家庭訪問　３日目以降：学校組織で対応～

※児童生徒が欠席しても家庭からの連絡がない場合や，児童生徒からの連絡のみの場合には，欠席１日目でも家庭訪問を実施する。

・欠席日数 10 日に達する前のＳＣ，ＳＳＷ等の学校内外の専門機関との連携の徹底（プラスワンの実施）

イ　「ＳＯＳの出し方に関する教育」等の実施

・ＳＣ，ＳＳＷなど専門家と連携し，教職員の教育相談体制を強化し，児童生徒の援助希求能力を育成する。

・「児童生徒が生活上の困難・ストレスに直面したときの対処方法を身に付けるための教育」プログラム集，「くまもと・子どもの心の自己回復力を高めるプログラム」等の活用を図る。

ウ　出席可能な職員による，短時間でも機会を捉えた不登校対策委員会等の実施

・当該児童生徒の実態を見極め，対応策を考える。

・定期的なケース会議等で，より適切な対応を検討し，学級担任等の個人任せにしない仕組みづくりを行い，ＳＣ・ＳＳＷ等の専門家を交えて，一人一人の状況への見立てや助言を行う。

このほか，教育相談体制の充実が必要である。全ての児童生徒が悩みや不安を気軽に相談できるような信頼関係を築いておくことと同時に，教職員自身の教育相談の技術向上に努めることが大切である。そのために，定期的な教育相談の実施や専門家の活用など，効果的な取組を進めるようにする。

(5) 教育相談の実施

県では，いじめ・不登校等について，学校や家庭に対していろいろな形で支援を行っている。各学校では，児童生徒や保護者等の状況を踏まえて専門家の活用を進めるようにする。

ア　ＳＣの配置（配置校，教育事務所及び山鹿市教育委員会）

児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識，経験を有する者を学校や教育事務所等に配置して，教育相談体制を充実させる。

イ　ＳＳＷの配置（配置校，教育事務所及び山鹿市教育委員会）

学校，家庭，関係機関等の連絡調整，いじめや不登校，問題行動等の解決のための「総合対策」の提案，連携ネットワークの強化，関係者等への支援やアドバイスなどを行う。

ウ　学校支援アドバイザーの配置（５教育事務所）

５教育事務所に配置し，いじめ・不登校及び問題行動等についての相談に当たる。また，学校及び警察等との連携の下にいじめ・不登校等の未然防止と解消を図る。

(6) 事例集・手引書等の発行

「熊本県不登校対策資料　ともに手をたずさえて」（平成 21 年３月）

不登校に関する調査研究協力者会議「不登校児童生徒への支援に関する最終報告」（平成 28 年７月）

不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実～個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり～（「フリースクール等に関する検討会議」報告の概要）（平成 29 年２月）

国立教育政策研究所「生徒指導リーフ２『絆づくり』と『居場所づくり』」（平成 27 年３月）

国立教育政策研究所「生徒指導リーフ 14　不登校の予防」（平成 26 年４月）

国立教育政策研究所「生徒指導リーフ 15『中１ギャップ』の真実」（平成 27 年３月）

国立教育政策研究所「生徒指導リーフ 18『自尊感情』？それとも，『自己有用感』？」（平成 27 年３月）

国立教育政策研究所「児童生徒指導リーフ 22　不登校の数を『継続数』と『新規数』とで考える」（平成 30 年７月）

文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について」（令和元年 10 月）

国立教育政策研究所「生徒指導リーフ 14S　不登校の予防～発達障害の特性と不登校のリスク～」（令和２年７月）

国立教育政策研究所「生徒指導リーフ 15S『中１ギャップ』の真実～発達障害の特性等に応じ

た小中のつながり～」（令和２年７月）
文部科学省「不登校に関する調査研究協力者会議報告書～今後の不登校児童生徒への学習機会と支援の在り方について～」（令和４年６月）
文部科学省「生徒指導提要」＜改訂版＞（令和４年 12 月）
文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」（ＣＯＣＯＬＯプラン）（令和５年３月）
文部科学省「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について」（令和６年９月）

(7) 関係機関との連携

不登校にとどまらず，昨今学校現場で起こっている様々な出来事は複雑化・深刻化し，専門的なアセスメントや知識・技能がますます必要とされている。そこで，専門性を有する適切な外部機関との連携も有効である。連携に当たっては，対応を丸投げするのではなく，学校と関係機関とが責任を分けもつことが大切である。相互に連絡を取りながら，協力・補完し合うことの意義は大きい。

11　虐待の早期発見と防止に向けて

(1) 児童虐待とは

「児童虐待の防止等に関する法律第２条」において，保護者（親権を行う者，未成年後見人その他の者で，児童を現に監護するもの）がその監護する児童（18 歳に満たない者）について行う以下の四つの行為を「児童虐待」と定めている。

一　児童の身体に外傷が生じ，又は生じるおそれのある暴行を加えること。　〈身体的虐待〉
二　児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。〈性的虐待〉
三　児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置，保護者以外の同居人による前二号又は次号に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること。　〈ネグレクト〉
四　児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応，児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。　〈心理的虐待〉

(2) 虐待の発生予防のために

虐待の発生予防のために、保護者への養育支援の必要性が考えられる児童等(「要支援児童等」)の様子や状況例 【学齢期以降】

○このシートは、要支援児童等かどうか判定するものではなく、あくまでも目安の一つとしてご利用ください。
○様子や状況が複数該当し、その状況が継続する場合には「要支援児童等」に該当する可能性があります。
○支援の必要性や心配なことがある場合には、子どもの居住地である市町村に連絡をしてください。

		☑欄	様子や状況例
子どもの様子	健康状態		不定愁訴、反復する腹痛、便通などの体調不良を訴える。
			夜驚、悪夢、不眠、夜尿がある。(学齢期に発現する夜尿は要注意)
	精神的に不安定		警戒心が強く、音や振動に過剰に反応し、手を挙げただけで顔や頭をかばう。
			過度に緊張し、教員等と視線が合わせられない。
			教員等の顔色を伺ったり、接触をさけようとしたりする。
	無関心、無反応		表情が乏しく、受け答えが少ない。
			ボーっとしている、急に気力がなくなる。
	攻撃性が強い		落ち着きがなく、過度に乱暴だったり、弱い者に対して暴力をふるったりする。
			他者とうまく関われず、ささいなことでもすぐにカッとなるなど乱暴な言動が見られる。
			大人に対して反抗的、暴言を吐く。
			激しいかんしゃくをおこしたり、かみついたりするなど攻撃的である。
	孤立		友達と一緒に遊べなかったり、孤立しがちである。
	気になる行動		担任の教員等を独占したがる、用事がなくてもそばに近づいてこようとするなど、過度のスキンシップを求める。
			不自然に子どもが保護者と密着している。
			必要以上に丁寧な言葉遣いやあいさつをする。
			繰り返し嘘をつく、空想的な言動が増える。
			自暴自棄な言動がある。
	反社会的な行動(非行)		深夜の徘徊や家出、喫煙、金銭の持ち出しや万引きなどの問題行動を繰り返す。
	保護者への態度		保護者の顔色を窺う、意図を察知した行動をする。
			保護者といるとおどおどし、落ち着きがない。
			保護者がいると必要以上に気を遣い緊張しているが、保護者が離れると安心して表情が明るくなる。
	身なりや衛生状態		からだや衣服の不潔感、髪を洗っていないなどの汚れ、におい、垢の付着、爪が伸びている等がある。
			季節にそぐわない服装をしている。
			衣服が破れたり、汚れている。
			虫歯の治療が行われていない。
	食事の状況		食べ物への執着が強く、過度に食べる。
			極端な食欲不振が見られる。
			友達に食べ物をねだることがよくある。
	登校状況等		理由がはっきりしない欠席・遅刻・早退が多い。
			きょうだいの面倒を見るため、欠席・遅刻・早退が多い。
			なにかと理由をつけてなかなか家に帰りたがらない。

『「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の決定について（通知）』（平成 30 年７月 27 日付け 30 文科生第 332 号）別添３から抜粋
※「子供の様子」の他，「保護者の様子」「家族・家庭の状況」等のチェック欄がある。

「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の決定について（通知）から抜粋

（平成 30 年 7 月 27 日付け 30 文科生第 332 号）

緊急総合対策の趣旨を踏まえ，下記に掲げる取組を実施するなど，積極的な対応を。

1．各学校における児童虐待の早期発見に向けた取組及び通告
2．関係機関との連携強化のための情報共有
3．児童虐待防止に係る研修の実施
4．啓発資料等の活用
5．乳幼児健診未受診者，未就園児，不就学児等の緊急把握への協力

「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」（令和２年６月改訂版）の概要

【基礎編】

1．虐待とは
2．虐待が及ぼす子供への影響
3．学校，教職員等の役割，責務
- 虐待の早期発見，早期対応や，関係機関（児童相談所，市町村（虐待対応担当窓口）．警察）との速やかな連携，通告元の情報不開示など，学校や教職員が求められる具体的な役割を解説
- 関係機関である児童相談所，市町村，警察の役割を解説

4．教育委員会等設置者の役割
- 教育委員会等設置者が行うべき体制強化や研修等の充実

【対応編１　日頃の観察から通告まで】

1．通告までの流れ
- 発生予防としての幼児児童生徒への相談窓口周知や保護者への啓発
- 教職員による日頃からの観察，ＤＶ問題家庭への留意，虐待による外傷の具体的解説，関係機関への報告様式等を提示
- 教員個人ではなく学校組織としての早期の対応や関係機関との連携など，チームとしての対応の必要性を解説
- 子供や保護者から聞き取りをする場合の留意事項

2．通告の判断に当って
- 学校は守秘義務違反や刑事上の責任を気にしてためらうことなく通告することが重要

3．通告の仕方
- 市町村，児童相談所，警察への通告等の判断，通告等の方法と教育委員会等への連絡

※性的虐待について，その特徴や心身の健康への影響，対応方法を解説

【対応編２　通告後の対応】

1．通告後の対応
- 通告後 48 時間以内の児童相談所の「安全確認」や「情報収集」に対する協力
- 一時保護所に保護された子供の通学・通園の留意点，一時保護解除後の留意点，長期欠席状況の把握，施設入所時の連携等

2．要保護児童等への対応
- 要保護児童対策地域協議会への参画や進行管理台帳に登録された子供の出欠状況等の情報提供７日以上欠席した場合には速やかに関係機関に情報提供

【対応編３　子供・保護者との関わり方，転校・進学時の対応】

1．虐待を受けた子供への関わり
- 虐待を受けた子供への心のケアとして，学校で安心して過ごせるような配慮のポイント

2．保護者への対応
- 保護者の要求や相談に対し，学校はチームで対応する。「親権」を理由にした威圧的，拒絶的な態度に対しても毅然とした対応が重要。学校は組織的な対応や教育委員会への連絡，関係機関との連携による対応を行う。
- 子供を就学させないといった事態にも就学義務違反対応として教育委員会との連携を行う。
- 学校，教育委員会等は，保護者から虐待認知の端緒や経緯の開示請求があっても漏らしてはならない。個人情報保護条例等に基づく請求であっても，子供の生命を守る上での支障とならないかなど慎重に検討する。

3．転校・進学時の学校間の情報の引継ぎ
- 転居の情報は関係機関と共有し，学校間の確実な引継ぎを行う。

（資料）生徒指導関連通知文等

1	電話相談の相談窓口について	令和６年度作成版
2	「生徒指導提要」，「平成２１年度児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議審議のまとめ」及び「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」の送付について（通知）	教義第 752 号 平成２２年９月 28 日
3	生徒指導提要の改訂について（通知）	教安第 520 号 平成４年（2022 年） 12 月 12 日
4	体罰禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について（通知）	教義第 1211 号 平成 25 年３月 25 日
5	今後の不登校対策 ～ＳＣ・ＳＳＷ等のより効果的な活用に向けての方策～について（通知）	教義第 650 号 平成 27 年９月２日
6	不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）	教安第 446 号 令和元年（2019 年） 11 月８日
7	不登校に関する調査研究協力者会議報告書～今後の不登校児童生徒への学習機会と支援の在り方について～（通知）	教安第 192 号 令和４年（2022 年） ６月 20 日
8	誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について（通知）	教安第３号 令和５年（2023 年） ４月５日
9	不登校の児童生徒等への支援の充実について（通知）	教安第 576 号 令和５年（2023 年） 11 月 24 日
10	不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について（通知）	教安第 438 号 教義第 548 号 令和６年（2024 年） ９月 18 日
11	児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態，強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育の推進について（通知）	教義第 1138 号 平成 30 年１月 29 日
12	いじめ防止対策推進法の公布について（通知）	教義第 436 号 平成 25 年７月４日
13	熊本県いじめ防止基本方針の改訂について（通知）	教安第 600 号 令和２年（2020 年） 11 月 25 日

第 13 章　体力・健康教育

健康教育とは，心身の健康の保持増進を図るために必要な知識及び態度の習得に関する教育をいう。その内容及び推進の必要性については，教科「体育（保健領域）」「保健体育（保健分野）」を中心に心身の健康・安全全般についての知識を理解させるとともに，「家庭」「技術・家庭」等の他の教科や「道徳科」等でも健康に関する内容を扱っている。また保健指導，安全指導，給食指導など，特別活動や日常的指導を通じて健康な生活に関する態度を習得させるもので，学校における健康教育とは，これらを指すものである。

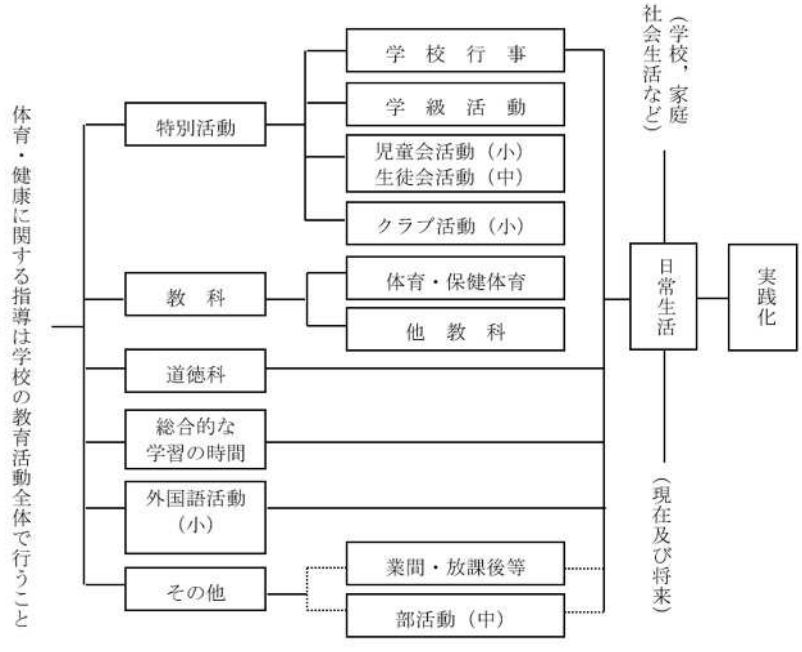
生涯にわたって健康で充実した生活を送る能力を身に付けさせるため，今後は健康教育重視の観点から，このような各領域にわたる指導の有機的連携を強化するとともに，家庭や地域社会との連携も進める必要があり，健康教育として総合的に取り組むことが望まれる。本県においては、肥満児童生徒の割合が全国平均をかなり上回っていることが課題とされている。また，近視や高脂血症，高血圧症といった生活習慣に起因する身体面の疾病，いじめ・不登校などの心の健康課題や，薬物乱用，性の問題行動等の課題も増加しており，運動と栄養摂取とのアンバランスの問題等も指摘されている。これらのことから，学校教育の中では児童生徒の発育，発達に即し学習指導要領（平成 29 年告示）第１章総則第１の２の(3)の趣旨を踏まえ，本県の実態を十分に理解し，保健・安全・体育・食に関する指導の面から積極的な健康づくりと体力つくりに取り組む必要がある。

本県の実態等については，熊本県教育委員会ホームページ（https://www.pref.kumamoto.jp/site/kyouiku/list185.html）「健康教育・体育・スポーツ」を参照されたい。

健康教育を推進する上での基本的な考え方と教育活動における位置付けについては，学習指導要領（平成29年告示）第１章総則第１の２の(3)の趣旨から，学校における体育・健康に関する指導は，児童生徒の発達段階を考慮して，学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとするとなっている。

学習指導要領（平成29年告示）「第１章総則第１の２の(3)」　（　）内は中学校

学校における体育・健康に関する指導を，児童（生徒）の発達の段階を考慮して，学校の教育活動全体を通じて適切に行うことにより，健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めること。特に学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導，安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については，体育科（保健体育科），家庭科（技術・家庭科）及び特別活動の時間はもとより，各教科，道徳科，外国語活動及び総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めること。また，それらの指導を通して，家庭や地域社会との連携を図りながら，日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し，生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮すること。



1　学校における体力つくり

(1) 小学校における体力つくりの指導の要点

ア　学校の指導体制を確立すること

児童の体力つくりの必要性を，全職員に共通理解の下，それぞれ役割を分担して推進する体制を確立することが必要である。

イ　学校内で運動を行う時間をできるだけ多く設けること

体力の向上には，運動実施時間の増加が重要な要素となる。したがって，教科体育の時間はもちろん業間体育（全校体育）等の時間を設定するなど，計画的かつ継続的な運動実践のための時間を確保するように配慮する。なお，業間体育等の時間は，新体力テスト等の結果を活用し，児童の実態に応じた内容を位置付けるとともに，教師の指導の下に，運動の楽しさや喜びに触れ、児童の主体的な運営が行われるようにすることが望ましい。

さらに，季節や地域の特性を考慮した体育的行事等の機会を設け，それらへ積極的に参加し、運動の日常化へつながるように配慮する。

ウ　施設・用具を整備するとともに，その効率的な活用を工夫すること

体力つくりのためには，体育施設・用具を児童の実態に応じて整え，全ての児童に運動の機会をできるだけ多く与えるようにすることが望ましい。さらに，施設・用具の効率的で安全な活用の工夫について十分な配慮が必要である。

エ　プログラムの多様化を図ること

児童が進んで運動に取り組むようにするには，「運動が好き」，「友達と一緒にすると楽しい」等，興味・関心や意欲を高める工夫を行うことが必要である。なお，持久走やなわとびなど体力つくりに直結しやすい運動だけでなく，児童が興味・関心に応じて楽しさや喜びを味わいながら運動を実践する多様な動きをつくる運動遊び等の機会を設定し、選択できることも効果的である。

オ　保健・安全，運動・食事・休養及び睡眠を一体とした取組を推進すること

体力つくりは，十分な身体活動の機会を与え，運動不足を解消することだけにとらわれがちであるが，健康な生活を営むためには運動・食事・休養及び睡眠の三つが基本であることを踏まえて，保健・安全・給食を含めた健康・体力つくりを推進することが必要である。特に，保健領域や学級活動における保健・安全に関する指導，食に関する指導との連携を密にし，学校の教育活動全体を通じて適切な体力つくりを推進することが肝要である。

カ　学校・家庭・地域社会相互の連携を密にし，体力つくりの活性化を図ること

児童の生活は，学校・家庭・地域社会にわたっているので，「家庭や地域社会との連携を図りながら，日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し，生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう」（小学校学習指導要領（平成29年告示）第１章総則第１の２の(3)）配慮しなければならない。

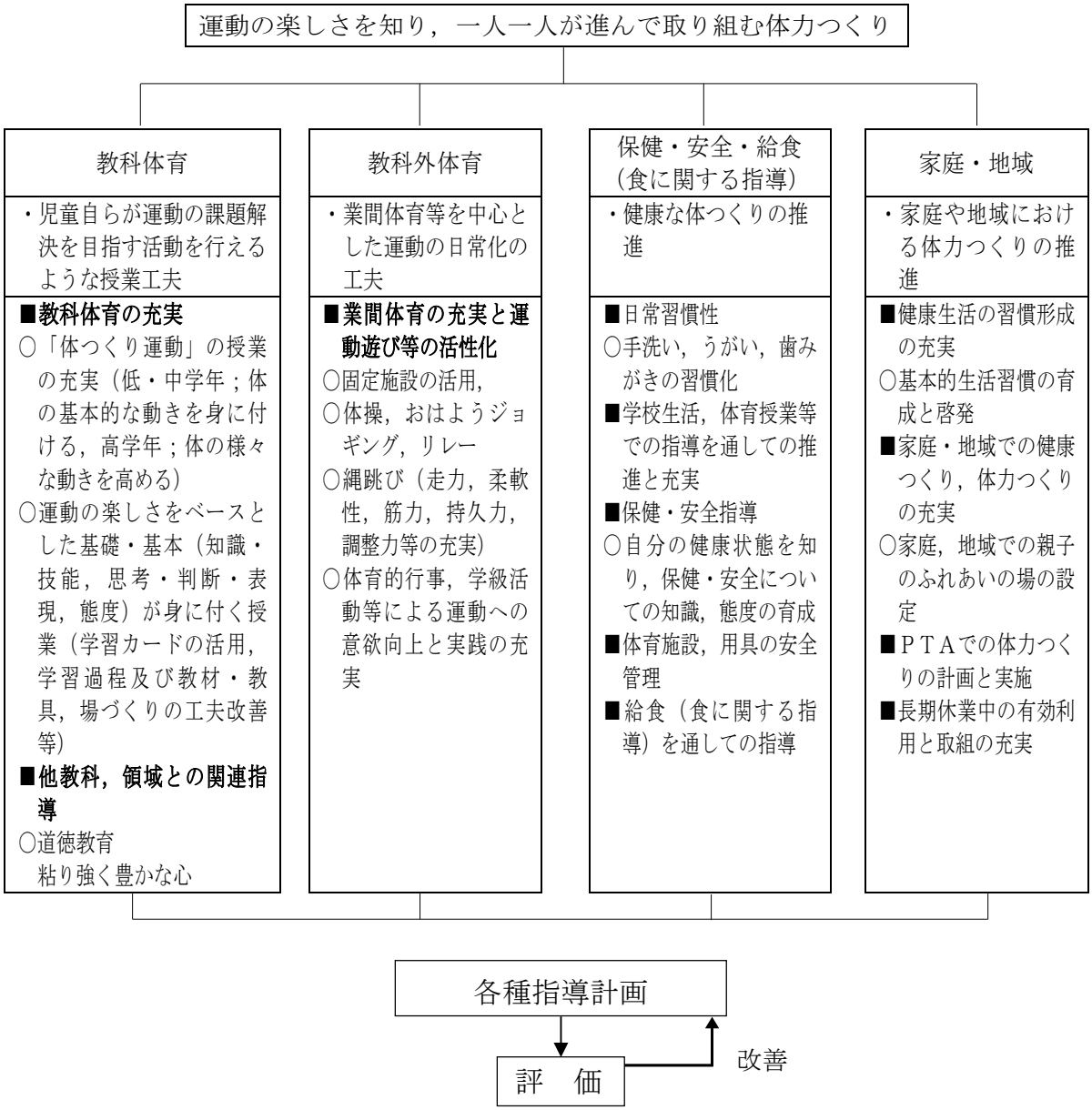
そのためには，児童の健康・体力の実態に即した体力つくりの具体的な方法について家庭へ十分連絡することや総合型スポーツクラブなどとの連携をとり，それらの場を活用して体力つくりに努めること，学校体育施設の開放と効果的な活用を図ること，また，長期休業中の体力つくりなどに配慮するなど，児童の生活全体を通じての総合的な体力つくりを進めることが望ましい。

キ　絶えず取組の成果を評価し，指導の工夫改善に努めること（ＰＤＣＡサイクルによる取組の推進）

児童一人一人の成果を評価し，その結果を指導計画や指導法の工夫改善に活用して，よりよい取組へと進めることが必要である。また，個人の体力についての実践記録等を活用して，自己の体力つくりの成果を自己評価し，自主的に体力つくりに取り組めるような指導への配慮も必要である。

県教育委員会が提案した「子供の体力向上の取組８か条」を踏まえ，新体力テスト自己診断ソフト「パワーアップ・ナビ」「パワーアップグラフ」（県教育委員会作成）等の活用も効果的である。

(2) 小学校における体力つくり全体構想図（例）



(3) 中学校における体力つくりの指導の要点

ア　学校の指導体制を確立すること

学校における体育・健康に関する指導は，学校の教育活動全体を通じて適切に行うよう努めることが大切であり，保健体育科，技術・家庭科及び特別活動の時間はもとより，各教科，道徳科，総合的な学習の時間などにおいても，それぞれの特質に応じて適切に行うよう努める必要がある。体力つくりにおけるカリキュラム・マネジメントの充実を図り，生徒の体力つくりの必要性を全職員で共通理解し，それぞれの役割を分担して推進する体制を確立することが必要である。

イ　教育課程外での運動やスポーツの楽しさや喜びを味わう機会の設定

体育大会，遠足や集会などの学校行事や，体育委員会等の取組など生徒が主体的に運動に関わる生徒会活動など特別活動を工夫し，運動やスポーツに親しむ機会をできるだけ多く設けることが必要である。

ウ　新体力テストの活用

新体力テスト及び全国体力・運動能力，運動習慣等調査結果等を用いて生徒の体力や健康状態等を的確に把握し，学校や地域の実態を踏まえて計画を作成し，職員全体で計画的，継続的に指導することが重要である。

エ　施設・用具を整備するとともに，その効率的な活用を工夫すること

体力つくりのためには，体育施設・用具等を生徒の実態に応じて整え，全ての生徒に運動の機会をできるだけ多く与えるようにすることが望ましい。さらに，施設・用具の効率的で安全な活用の工夫について十分な配慮が必要である。

オ　運動・食事・休養及び睡眠の調和のとれた生活習慣の形成

体力は，人間の活動の源であり，健康の維持のほか意欲や気力といった精神面の充実に大きく関わっており，「生きる力」を支える重要な要素である。運動を通して体力を養うとともに，食育の推進を通して望ましい食習慣を身に付けたり，適切な休養及び睡眠をとったりするなど，生徒が健康的な生活習慣を形成できるよう，保健分野の学習の際に学級活動や技術・家庭科と教科横断的に学習したり，食育や保健指導との連携を密にしたりして体力つくりを推進することが肝要である。

カ　適正で魅力ある運動部活動の推進

運動部の活動は，スポーツに興味と関心をもつ同好の生徒が，スポーツを通して交流したり，より高い水準の技能や記録に挑戦したりする中で，スポーツの楽しさや喜びを味わい，豊かな学校生活を経験する活動であるとともに，体力の向上や健康の増進に極めて効果的な活動である。

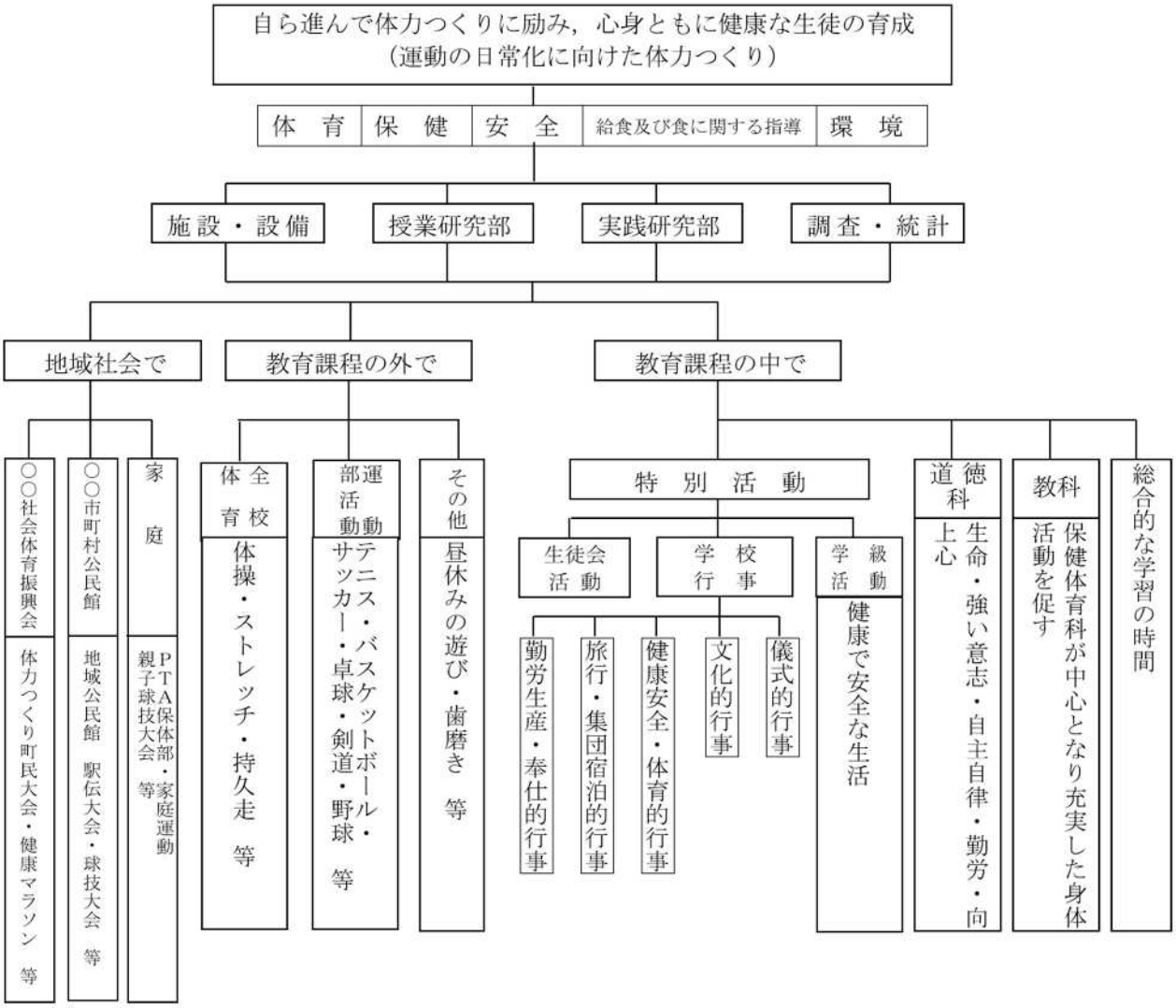
指導に際しては，保健体育科の指導との関連を図り，競技を「すること」のみならず，「みる，支える，知る」といった視点からスポーツに関する科学的知見やスポーツとの関わり方及びスポーツがもつ様々なよさを実感しながら，自己の適性等に応じて，生涯にわたるスポーツとの豊かな関わり方を学ぶなどの教育効果が発揮されることも重要である。

キ　学校・家庭・地域社会相互の連携を密にした体力つくりの活性化

生徒の生活は，学校・家庭・地域社会にわたっているので，家庭や地域社会との連携を図りながら，日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し，生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

そのためには，生徒の健康・体力の実態に即した体力つくりや望ましい生活習慣の具体的な方法について家庭へ十分連絡することや，地域のスポーツイベントや行事への参加などを通して体力つくりに努めること，長期休業中の体力つくりなどに配慮するなど，生徒の生活全体を通じての総合的な体力つくりを進めることが望ましい。

(4) 中学校における体力つくり全体構想図（例）



【参考】集団行動の指導について

(1) 小学校における集団行動の指導について

ア　集団行動の内容とねらい

各教科，特別活動等の教育活動及び日常の緊急時等では，児童がそれぞれの活動の場にふさわしい集団としての行動様式を身に付けておくことが望まれる。

体育の授業における運動領域の学習では，児童が学級単位あるいは小集団で，秩序正しく，能率的に行動するために必要な基本的なものを身に付けておくことが大切である。

イ　集団行動の内容の取扱い

小学校学習指導要領（平成29年告示）には，下記のとおり示されている。

> 集合，整頓，列の増減などの行動の仕方を身に付け，能率的で安全な集団としての行動ができるようにするための指導については，「A体つくりの運動遊び」及び「A体つくり運動」をはじめとして，各学年の各領域（保健を除く。）において適切に行うこと。

ウ　特別活動との関連

学校行事においては，事件や事故，災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動の体得を図る必要がある。学校行事の計画や指導に当たっては，体育科における集団行動の指導との関連を十分に図る必要がある。

(2) 中学校における集団行動の指導について

ア　集団行動の内容とねらい

集団として必要な行動の仕方を身に付け，能率的で安全な集団としての行動ができるようにすること。

イ　集団行動の内容の取扱い

中学校学習指導要領（平成29年告示）には，下記のとおり示されている。

> 集合，整頓，列の増減，方向転換などの行動の仕方を身に付け，能率的で安全な集団としての行動ができるようにするための指導については，内容の「Ａ体つくり運動」から「Ｇダンス」までの領域において適切に行うものとする。

なお，集団行動の指導の効果を上げるためには，保健体育科だけでなく，学校の教育活動全体において指導するよう配慮する必要がある。

ウ　特別活動との関連

学校行事において事件や事故，災害等の非常時から身を守ることの意義を理解し，必要な行動の仕方などを身に付ける必要がある。また，体育的な集団活動の意義を理解し，規律ある集団行動の仕方などを身に付けるようにする。

(3) 集団行動の基本的な行動様式（例）

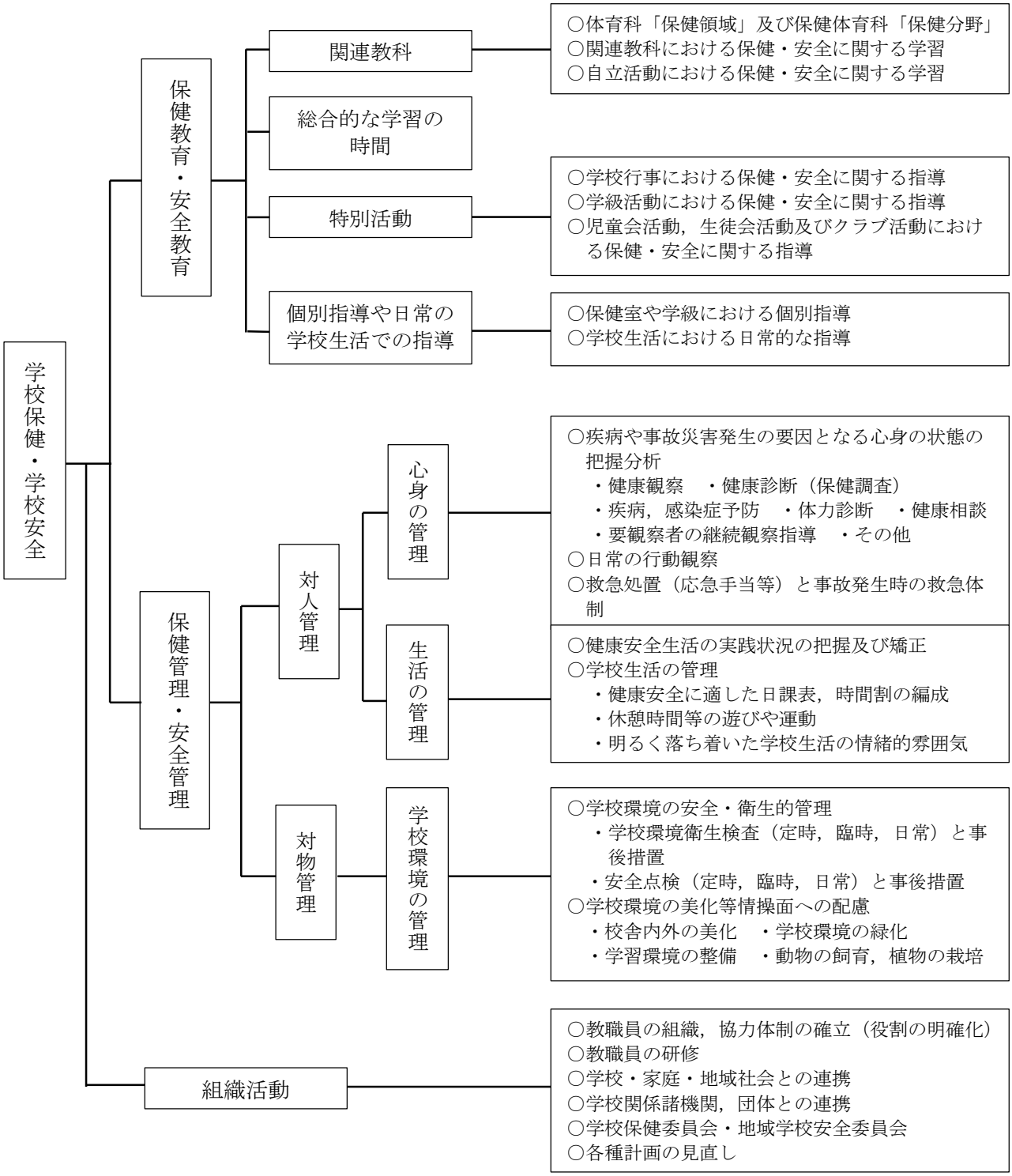
行動様式		合図 予令	間	合図 動令
方向変換	① 右(左)への方向変換	「右(左)向け」	…	「右(左)」
	② 後ろへの方向変換	「回れ」	…	「右」
集合整頓	① 縦隊への集合	「○列縦隊に」	…	「集まれ」
	② 縦隊への整頓	「前へ」	…	「ならえ」
	③ 横隊への集合	「○列横隊へ」	…	「集まれ」
	④ 横隊への整頓	「右(左)へ」	…	「ならえ」
番号	⑤ 番号・通し番号		…	「番号」「番号もとへ」
	・３の番号	「３の番号」		「はじめ」
解散	⑥ 解散		…	「わかれ」
列の増減	① ２列横隊から４列横隊	「２列から」	…	「４列」
	② ４列横隊から２列横隊	「４列から」	…	「２列」
	③ ２列横隊から４列縦隊	「４列，右向け」	…	「右」
	④ ４列縦隊から２列横隊	「２列，左向け」	…	「左」
	⑤ ２列横隊から３列横隊	「２列から」	…	「３列」
	⑥ ３列横隊から２列横隊	「３列から」	…	「２列」
	⑦ ２列横隊から２列縦隊	「右向け」	…	「右」
	⑧ ２列縦隊から２列横隊	「左向け」	…	「左」
	⑨ ２列縦隊から４列縦隊	「２列から」	…	「４列」
	⑩ ４列縦隊から２列縦隊	「４列から」	…	「２列」
	⑪ ２列縦隊から３列縦隊	「２列から」	…	「３列」
	⑫ ３列縦隊から２列縦隊	「３列から」	…	「２列」
開列	① 両(片)手距離･間隔の開列	「○○基準両(片)手間隔に」	…	「開け」
行進	① 歩	「前へ」	…	「進め」
	② 歩の停止	「全体」	…	「止まれ」
	③ 走	「駆け足」	…	「進め」
	④ 走の停止	「全体」	…	「止まれ」
	⑤ 歩から走へ	「駆け足」	…	「進め」
	⑥ 走から歩へ	「はや足」	…	「進め」
	⑦ 先頭から順に方向変換	「先頭右(左)向け前へ」	…	「進め」
	⑧ 全員同時に方向変換	「全体右(左)向け前へ」	…	「進め」
足踏み	① 足踏み	「足踏み」	…	「はじめ」
	② 駆け足足踏み	「駆け足足踏み」	…	「はじめ」
	③ 足踏み停止	「全体」	…	「止まれ」
立礼			…	「礼」

※学校体育実技指導資料　第５集　体育（保健体育）における集団行動指導の手引（改訂版）参照

2　学校保健・学校安全

(1) 学校保健・学校安全とは

学校保健・学校安全とは，学校における全ての保健活動，安全活動を包括するものであり，概要は以下のように示すことができる。



(2) 保健教育・安全教育

ア　小学校体育科「保健領域」及び中学校保健体育科「保健分野」の主な内容

（ア）小学校体育科「保健領域」

学習指導要領における体育科の授業時数は，第１学年 102 時間，第２学年及び第３学年，第４学年はそれぞれ 105 時間，第５学年，第６学年はそれぞれ 90 時間を標準とする。保健領域

は，第３学年及び第４学年の２学年間で８単位時間程度，第５学年及び第６学年の２学年間で 16 単位時間程度の授業時数となり，保健教育・安全教育の中核となる。

内容としては，身近な生活に重点を置き，第３学年及び第４学年で「健康な生活」，「体の発育・発達」，第５学年及び第６学年で「心の健康」，「けがの防止」，「病気の予防」の単元構成になっている。この学習によって，自他の生命を尊重し，生涯にわたって健康で安全な生活を送るための基礎を養い，自主的に健康で安全な生活を営む資質や能力を育成しようというものである。

（イ）中学校保健体育科「保健分野」

学習指導要領における保健体育の授業時数は，各学年とも年間 105 単位時間（３学年合計 315 単位時間）となっている。保健分野は，３学年間で 48 単位時間程度を各学年にわたって適切に配当することになっており，保健教育・安全教育の中核となる。

内容としては，個人生活における健康・安全に関する事項に重点を置き，「健康な生活と疾病の予防」，「心身の機能の発達と心の健康」，「傷害の防止」，「健康と環境」とによって単元が構成されている。この学習によって，個人及び集団の健康・安全についての理解を深め，健康の保持・増進を図る態度と能力を育成しようというものである。

イ　特別活動の主な内容

教育課程に位置付けられたものとしては，学校行事（健康安全・体育的行事）と学級活動により保健・安全に関する指導が行われる。

健康安全・体育的行事としては，「健康診断」，「避難訓練（火災，風水害，地震，津波，不審者侵入等）」，「交通安全指導」，「防犯指導」，「運動会・体育祭」，「球技大会・球技会」などが挙げられる。また，遠足，旅行・集団宿泊的行事などにおいても，保健・安全に関する指導は行われなければならない。

（ア）小学校の留意点

学級活動は，年間 35 週以上にわたって行うよう計画され，そのうち，保健や安全に関しては「日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」の内容として，「基本的な生活習慣の形成」「心身ともに健康で安全な生活態度の形成」などを指導する。なお，この指導に当たっては，「総則」の第１章第１の２の(3)の趣旨を十分に生かし，体育科，家庭科及び特別活動の時間はもとより，各教科，道徳科，外国語活動及び総合的な学習の時間の内容などと密接な関連を図り，保健・安全に関する指導の一環として計画的に行うことが大切である。

特に「心身ともに健康で安全な生活態度の形成」では，保健に関する内容と安全に関する内容とで構成されているが，それぞれの学校で実態に応じた教育計画が立案されているので，よく確認して指導に当たりたい。また，性に関する指導も，この分野の内容として年間数時間実施されるが，児童の発達段階を踏まえ１年生から系統的に行うことが大切である。なお，教育の必要性が社会的な課題となっているエイズや性感染症に関する指導も，性に関する指導の一環として，学校全体で共通理解を図り，保護者の理解を得ることなどに配慮して指導することが必要である。

学級指導に際し，留意しなければならないことは，授業が思いつきにならないように，年度当初から指導内容や方法について，十分に計画を立てて行うということである。そのためには，教育計画をよく調べ，年間教育カレンダーに位置付けておくとともに，授業実施に当

たっては，資料などを事前によく揃えておくことが必要である。

（イ）中学校の留意点

学級活動は，基本的には特別活動の標準時数から充てられ，そのうち，保健や安全に関しては，「日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」の内容として，「思春期の不安や悩みの解決，性的な発達への対応」「心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成」などを指導する。なお，この指導に当たっては，「総則」の第１章第１の２の(3)の趣旨を十分に生かし，保健体育科，技術・家庭科及び特別活動の時間はもとより，各教科，道徳科及び総合的な学習の時間などと密接な関連を図り，保健・安全に関する指導の一環として計画的に行うことが大切である。

特に，「心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成」では，心の健康や体力の向上に関すること，口腔の衛生，生活習慣病とその予防，食事・運動・休養の効用と余暇の活動，喫煙，飲酒，薬物乱用などの害に関すること，ストレスへの対応と自己管理など身近な題材などを取り上げ，「思春期の不安や悩みの解決，性的な発達への適応」では，思春期の心と体の発育・発達に関すること，性情報への対応や性の逸脱行動に関すること，友情と恋愛と結婚などが題材として取り上げられる。

また，その教育の必要性が課題ともなっているエイズや性感染症に関する指導も性に関する指導と関連をもたせ保健に関する指導の一環として指導することが望まれる。

指導に際して留意することは，個々の生徒が自ら心身の健康や安全についての理解を深め，健康で安全な生活を送る態度や習慣を養い，生活を豊かにしていくようにすることである。

(3) 保健管理・安全管理

保健管理・安全管理は学校保健安全法に基づいて行われる。法に基づき，それぞれの学校では，学校保健計画と学校安全計画が立案され，学校における保健管理・安全管理の具体的な形として示される。この二つの計画は，保護者へも周知を図らなくてはならない。

特に，保健管理においては，学校保健安全法施行規則第１条と第２条に基づく環境衛生検査が，安全管理においては，同規則第 28 条と第 29 条に基づく安全点検が，定期，日常及び臨時の形で実施され，児童生徒の健康と安全を確保している。

ここで実施される検査や点検は，単なる形式的なものに終わらず，児童生徒の立場に立って潜在的な危険に目を配るとともに，不備があれば，直ちに事後措置を行わなければならない。

また，保健管理の一環として毎日行われる通称「朝の会・朝の短学活」で健康観察の時間を設定する。

ここでの健康観察は，児童生徒の健康に関する情報を収集するための貴重な時間であり，単に氏名点呼による出欠確認に終わらず，心の健康にまで配慮できる観察眼を育てたいものである。そのためには，日頃からの児童生徒との心の融和を大切にして，教育活動の中にその情報を生かさなければならない。

このことは，毎年６月30日までに行われる定期健康診断や月例の身体計測時においても同様であり，単に測定のための測定に終わることなく，教育活動に生かす姿勢が何より大事である。

一方，安全管理は，事故の要因となる学校環境や児童生徒等の学校生活における行動等の危険を早期に発見し，それらの危険を速やかに除去するとともに，事件，事故や災害が発生した場合に，適切な応急手当や安全措置ができるような体制を確立して，児童生徒の安全の確保を図るようにしなければならない。

このため，学校環境の安全管理，学校生活の安全管理，事件，事故災害発生時の安全管理，通学の安全管理などを，年間の計画に基づいて適切に行う必要がある。

(4) 組織活動

児童生徒の健康と安全を守る活動の一つとして，学校保健委員会や地域学校安全委員会等がある。

委員会は，校長の諮問に応じ，児童生徒の健康や安全について審議し，意見を具申するとともに，専門的事項の研究や実践上の諸問題を協議するなどの，学校保健や学校安全の推進的役割をもった委員会である。委員は，学校の実情に応じて，校長，関係教職員及び学校医，学校歯科医，学校薬剤師等の代表，並びに家庭，地域の関係機関等の代表で組織される。

学校においては，その組織を適切に運用し，学校保健・学校安全の充実を期したいものである。

(5) 指導の実際と留意点

ア　養護教諭との連携

養護教諭は学校保健の全てに関わりをもち，特に保健指導においてその果たす役割は大きい。

従って，学級担任は，養護教諭と常に連携を保ちながら，児童生徒の指導に当たることが大切である。また，保健主事は，学校保健の中核となり，学校保健計画・学校安全計画の策定や，学校保健委員会の運営に当たるなど，養護教諭とともに，学校保健推進の両輪というべき役割を有する。

イ　朝の健康観察

健康観察は，児童生徒の体調不良や，欠席・遅刻などの日常的な心身の健康状態を把握することにより，感染症や心の健康課題などの心身の変化について早期発見・早期対応を図るために行う。特に朝の健康観察は重要であり，児童生徒の顔色や声の調子，態度などいろいろな形で情報を収集し，指導に生かさなければならない。

また，欠席があれば，届けを確認するとともに，届けがなければ，家庭と連絡をとることによって，その理由を確実に把握しなければならない。その状況に応じて家庭訪問などを行い，適切な処置を講じなければならない。

ウ　健康診断の進め方と事後措置

健康診断は，身長，体重，視力，聴力，内科，脊柱・胸郭・四肢の状態，眼科，耳鼻咽喉科，歯科，心電図，検尿，結核の有無等多岐にわたって行われる。

この健康診断の結果は，日常の指導に生かすとともに，異常が認められたら早急に家庭に連絡をとり，適切な措置を講じることが求められる。

また，健康診断の結果及び事後の措置は，公簿の上でも確実に記録を残さなければならないので，その記入方法についても正しい知識を身に付けなければならない。

エ　学校における食物アレルギーの対応について

学校における食物アレルギーを有する児童生徒への対応は，まず，全教職員が食物アレルギーに対して正しい知識をもち，次に児童生徒の情報をしっかりと収集し，その児童生徒に合わせた個別の取組プランを作成し，誤食などの緊急時の体制をしっかり構築しておくことが基本となる。

また，食物アレルギーのある児童生徒について学級の全員が正しく理解し，配慮した行動ができるように指導していくことも大切である。違いを認め合って助け合う中で，全員が同じように給食の時間を楽しみ，食を通して成長できるものと考える。

令和元年度日本学校保健会発行「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」に基づき，各学校で作成されたマニュアル等に沿って対応し，児童生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるように支援していくことが大切である。

オ　安全点検の心得

安全点検は，毎学期１回以上の定期的な点検と必要に応じて臨時に行う点検，日常的に潜在する危険に目を配り整理整頓に努める等，危険を除去する日常点検及び学校行事や災害時等必要がある時に行う臨時の安全点検も大切である。点検方法は，安全点検表に基づいて実施し，単に観察（目視）に頼ることなく，ねじる，たたく（打音），ゆする（振動），下げる・押す（負荷をかける）ことによって，危険を捉えることが必要である。また，事後措置は早急に危険の除去や施設の設備の修繕を行うべきであるが，早急な対応が困難な場合は危険標識の明示，立入りや使用の禁止など適切な措置を講じなければならない。その際，自分でできることは自分で措置し，できないところは安全主任や管理職に連絡をとることが必要である。

なお，遊具の安全点検は「都市公園における遊具の安全確保に関する指針（平成 26 年６月改訂第２版・別編）」を参考に実施すること。

カ　緊急時の措置

学校では，時として緊急事態が発生する。その際，最優先すべきことは，児童生徒の生命や安全を守ることである。そのためには，危機管理マニュアルを熟知し，マニュアルに基づいた各種訓練等を通じて，他の職員と協力し，学校全体として適切かつ迅速な対応ができるようにしておくことが必要である。

なお，事件，事故発生時は，特に初期対応が重要であることから，管理職への連絡を迅速に行い，組織的な対応ができるようにする。

キ　今後の災害安全（防災）教育の考え方

自然災害では，平成 28 年熊本地震等想定した被害を超える災害が起こる可能性があることから，その想定を超えた場合においても児童生徒が主体性をもって自らの命を守り抜く，そのために行動するという「主体的に行動する態度」を身に付けることが大切である。そのためには，自然災害に関する知識を身に付けるとともに，習得した知識に基づいて的確に判断し，迅速な行動を取ることができるように，日常生活においても状況を判断し，最善を尽くそうとする態度を育成する必要がある。

学校では防災教育を学校安全計画の中に位置付け，理科や社会，体育・保健体育等の各教科において習得した自然災害や応急手当等の正しい知識を，普段生活する地域の特性を踏まえた実践的な指導につなげていく。その際，心のケアを取り入れた防災教育や，豊かな自然の恩恵と自然災害の脅威など，自然のもつ二面性についても併せて指導していくことが重要である。

さらに，知識を行動につなげるためにも，児童生徒が知識を主体的に学び，体験的な活動を通して自ら気付きを得るように学習過程を工夫する。ボランティア体験は，災害後の生活，復旧，復興を支えるための支援者となる視点を養うことにつながることから，積極的に取り入れていきたい。

ク　知っておきたい災害見舞い金・共済給付の連絡先

（ア）一般財団法人熊本県ＰＴＡ教育振興財団

〒860-0842　熊本市中央区南千反畑町３－７　熊本県総合福祉センター４階

ＴＥＬ　096-278-8811

（イ）独立行政法人日本スポーツ振興センター福岡支所

〒810-0001　福岡市中央区天神四丁目８番 15 号　福岡ガーデンパレス４階

ＴＥＬ　092-738-8720

＜参考資料＞

○　熊本県教育委員会「性教育の手引き」
○　文部省「中学校における基本的生活習慣の指導」
○　文部省「中学校思いやりの心を育てる指導」
○　文部科学省「『生きる力』を育む学校での歯・口の健康づくり」
○　文部省「学校における性教育の考え方，進め方」
○　文部科学省「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」
○　熊本県教育委員会「熊本県教育委員会ＨＰ『スポーツ・健康教育』」
○　文部科学省「子どもの心のケアのために」
○　文部科学省「教職員のための子どもの健康相談及び保健指導の手引」
○　文部科学省「東日本大震災を受けた今後の防災教育・防災管理等に関する有識者会議　中間とりまとめ」（平成 23 年９月 30 日）
○　文部科学省「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」（平成 24 年３月）
○　文部科学省「平成 23 年度東日本大震災における学校等の対応等に関する調査報告書」（平成 24 年３月）
○　文部科学省「学校安全の推進に関する計画」（平成 24 年４月 27 日）
○　文部科学省「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議　最終報告」（平成 24 年７月）
○　文部科学省「『通学路の交通安全の確保に関する有識者懇談会』意見とりまとめ」（平成 24 年８月）
○　熊本県教育委員会「性に関する指導資料」（平成 25 年３月）
○　文部科学省「学校における子供の心のケア」（平成 26 年３月）
○　文部科学省「『生きる力』を育む防災教育の展開」（平成 25 年３月）
○　文部科学省「学校給食における食物アレルギー対応指針」（平成 28 年３月）
○　熊本県教育委員会「学校安全教育指導の手引」（平成 27 年３月）
○　日本学校保健会「児童生徒等の健康診断マニュアル」（平成 27 年８月）
○　文部科学省「第２次学校安全の推進に関する計画」（平成 29 年３月）
○　熊本県教育庁「熊本地震の対応に関する検証報告」（平成 30 年３月）
○　熊本県教育委員会「学校防災教育指導の手引」（平成 30 年３月）
○　日本学校保健会「教職員のための指導の手引～ＵＰＤＡＴＥ！エイズ・性感染症～」（平成 30 年３月）
○　文部科学省「学校環境衛生管理マニュアル」（平成 30 年５月）
○　文部科学省「『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」（平成 31 年３月）
○　日本学校保健会「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（令和元年３月）
○　文部科学省「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」（令和３年６月）
○　文部科学省「第３次学校安全の推進に関する計画」（令和４年３月）
○　文部科学省「学校の事故対応に関する指針【改訂版】」（令和６年３月）

3　水泳指導と安全

(1) 水泳指導の安全管理

ア　児童生徒の健康管理

水泳は，水の中で全身を使い，水温，気温の影響を受けながら展開される運動のため，水泳に適する健康状態かどうかを事前に確認しておくことが重要である。

（ア）定期健康診断の活用

毎年実施される定期健康診断の結果を，水泳の可・不可の決定に当たって，学校医との連携の下に活用する。

（イ）健康情報の活用

教師は，児童生徒の健康状態について，保護者からの健康情報（家庭連絡帳や健康カード等）や担任等による健康観察，養護教諭からの保健情報，児童生徒相互の健康観察など，様々な方法で多面的に観察する必要がある。

> 紫外線対策として，長袖の着用や日焼け止めクリーム等の使用については保護者と相談の上，適切な対応をとるようにする。

イ　監視及び指導

プール内での事故を防止するため，プール全体を見渡すことができ，プールの角部分などが死角にならない位置で監視及び指導をする。監視をする際は下記のことに留意する。

> ○水面上はもちろんのこと，水底にも視線を向けること。
> ○水深が急に深くなる部分や，水面が反射する部分には特に注意すること。
> ○プールの安全使用規則を無視する者には直ちに注意を与えること。
> ○監視に必要な物品（笛，救急用具，AED 等）を用意しておくこと。
> ○水着を着用していること。

ウ　日常の点検

毎日のプール利用前後及び利用中の提示ごとに，目視，触診及び打診によって点検することが必要である。（管理日誌及び点検チェックシートの活用）

> ・気温（室温）　・水温　・利用者数　・水質検査結果（プール水の残留塩素濃度等）
> ・施設の安全点検結果等

※特に排（環）水口の異常による吸い込みや，プールサイド等の高温等による安全管理には注意を払う。

〈参考資料〉文部科学省,国土交通省「プールの安全標準指針」平成19年３月

エ　用具等使用上の注意

ビート板などの補助具は，使用上の留意点と保管状況を十分に確認しておく必要がある。

オ　緊急時の対応について

各校においては，万が一の事故発生時に，円滑・迅速に児童生徒の救助・救命を行える体制を整えておく必要がある。また，緊急時の対応マニュアルを作成し，対応手順を校内で共通理解したり，簡単なフローチャートを日頃から見やすい場所に掲示したり，マニュアルを定期的に見直したりすることが重要である。

(2) 水泳の安全指導

水泳指導中の安全を確保するためには，安全に関する種々の注意を払うことが必要である。

ア　天候の判断

・落雷や竜巻等突風，急な大雨の危険性を認識し，事前に天気予報等を確認するとともに，天

気の急変などの場合には躊躇することなく中断・中止等の適切な措置を講ずることによって児童生徒等の安全を確保することが大切である。

・低学年や初心者ほど水温に敏感で，一般的に22℃未満ではあまり学習効果は期待できない。水泳の実施については，対象者の学年，能力，水温，気温，学習内容などを考慮して判断することが大切である。

イ　安全上の対策

事故防止の観点から，プール入水前に以下の点について指導しておく必要がある。

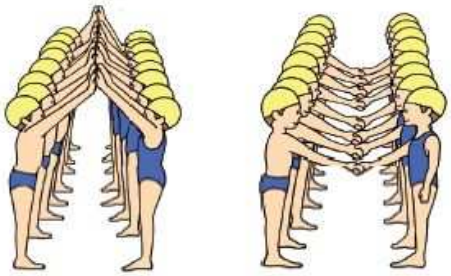
○食事時間…食事の直前直後は避ける。
○ボディチェック…耳垢をとり，爪を切り，用便をすませる。髪の長い児童生徒は髪をゴムでまとめる。
○水着…水中での動作が行いやすいものを使用する。
○プールサイド…プールサイドを走ったり，ふざけたりすると危険であることを児童生徒に理解させる。

ウ　人数確認

事故を未然に防ぎ，事故を早期に発見するには，人数確認が重要な手立てとなる。人数確認は，人数の確認だけでなく，顔色，動作などから健康状態を観察するという大切なねらいがある。

・バディシステム

二人一組で，互いに相手の安全を確かめさせる方法。教師の合図で互いに片手をつなぎ合わせて挙げさせ，組数で人数を把握する。また，児童生徒同士で互いの表情や動作から健康状態を観察し合い，異常があったらすぐに教師に知らせるように指導する。



エ　準備運動

準備運動は，事故を防止する上で不可欠なものである。準備運動の必要性，重要性を児童生徒に理解させ，自主的・主体的に実施できるようにする。

・身体の全ての部分の屈伸，回旋，ねん転などを取り入れた運動を行う。
・各関節の可動性を増すような運動，筋肉を十分伸ばすような運動，筋肉をリラックスさせるような運動を加える。
・一般的に心臓に遠い部分の運動から始め，簡単なものから複雑なものへ，最後は心肺に刺激を与える運動で終える。

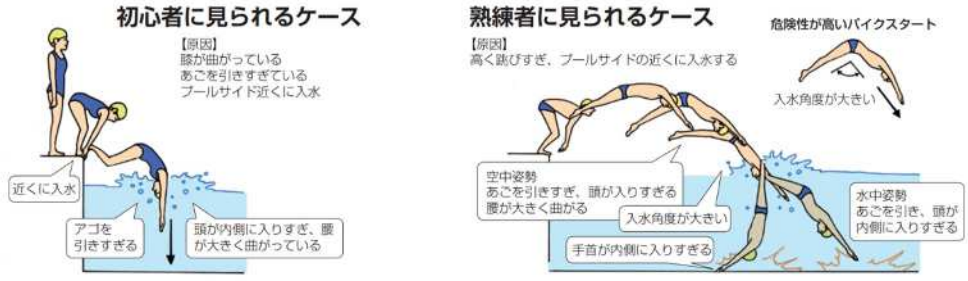
オ　入水時の注意事項

・水をかけるときは足から腹部へと徐々に心臓に近い位置に水をかけるように指導する。
・入水する時は，座った状態からそのまま入るのではなく，プールサイドに手をかけた状態で，背中を水面側に向けて入るように指導する。

カ　スタート指導での留意点

水泳のスタート時に，逆さまに深く入水し，水底に頭部を打ち付けて死亡する等の事故が起きている。小・中学校では，水中からのスタートのみを指導し，授業での跳び込みによるスタート指導は行わない。

【危険なスタート】



＜参考資料＞

○ 文部科学省「学校体育実技指導資料第４集『水泳指導の手引（三訂版）』」平成26年３月

（資料）中学校における運動部活動の指導について

運動部活動は，スポーツに興味・関心のある同好の生徒が参加し，学校教育の一環として行われている。体力や技能の向上を図る目的以外にも，異年齢との交流の中で，生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り，学習意欲の向上や自己肯定感，責任感，連帯感の涵養に資するなど，生徒の多様な学びの場として，教育的意義が大きい。

県教育委員会では，適正で魅力ある運動部活動の運営や指導を図るため，「中学校における学校部活動の指針」（令和５年３月 23 日策定）を示している。なお，現在の指針は，令和４年 12 月にスポーツ庁及び文化庁が示した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動等の在り方に関する総合的なガイドライン」に則った内容となっている。

中学校における学校部活動の指針（令和５年３月23日策定）

本指針は，少子化の中でも将来にわたり，生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し，熊本県における学校部活動が生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境となるよう，適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方について，本県の指針として策定したものである。

１　中学校における学校部活動の意義及び留意点

（1）学校部活動の意義

学校部活動は，スポーツ・文化芸術に興味・関心のある同好の生徒が自主的・自発的に参加し，各部活動の責任者（以下「部活動顧問」という。）の指導の下，学校教育の一環として行われ，我が国のスポーツ・文化芸術振興を担ってきた。また，体力や技能の向上を図る目的以外にも，異年齢との交流の中で，生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り，学習意欲の向上や自己肯定感，責任感，連帯感の涵養に資するなど，学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として，教育的意義を有している。

（2）学校部活動の留意点

学校部活動は，主として放課後に行われ，特に希望する同好の生徒によって行われる活動であることから，生徒の自主性・自発性を尊重する必要がある。また，生徒に任せすぎたり，勝つことのみを目指したりした活動にならないよう留意する必要がある。学校部活動の意義が十分発揮されるよう，生徒の個性の尊重と柔軟な運営に留意したり，生徒のバランスのとれた生活や成長のためにも休養日や練習時間を適切に設定したりするなど，生徒の現在及び将来の生活を見渡しながら，生徒の学びと生涯にわたるキャリア形成の関係を意識した活動が展開されることが必要である。また，生徒の能力・適性，興味・関心等に応じつつ，健康・安全に留意し適切な活動が行われるよう配慮して指導することが必要である。

２ 適切な運営のための体制整備

（1）学校部活動に関する方針の策定等

① 学校の設置者は，熊本県の「中学校における学校部活動の指針」に則り，「設置する学校に係る部活動の方針」を策定する。

② 校長は，学校の設置者の「設置する学校に係る部活動の方針」に則り，毎年度，「学校の部活動に係る活動方針」を策定する。部活動顧問は，年間の活動計画（活動日，休養日及び参加予定大会日程等），毎月の活動計画及び活動実績（活動日時・場所，休養日及び大会参加日等）を作成し，校長に提出する。

③ 校長は，前記②の活動方針，活動計画及び活動実績を学校のホームページへの掲載等により公表する。

④ 学校の設置者は，前記②に関し，各学校において学校部活動の活動方針・計画の策定等が効率的に行えるよう，簡素で活用しやすい様式の作成等を行う。

（2）指導・運営に係る体制の構築

① 校長は，教師だけでなく，部活動指導員や外部指導者など適切な指導者を確保し

ていくことを基本とし，生徒や教師の数，部活動指導員の配置状況を踏まえ，指導内容の充実，生徒の安全の確保，教師の長時間勤務の解消等の観点から円滑に学校部活動を実施できるよう，適正な数の学校部活動を設置する。

② 校長は，教師を部活動顧問に決定する際は，校務全体の効率的・効果的な実施に鑑み，教師の他の校務分掌や本人の抱える事情，部活動指導員の配置状況等を勘案した上で行うなど，適切な校務分掌となるよう留意するとともに，学校全体としての適切な指導，運営及び管理に係る体制を構築する。

③ 校長は，毎月の活動計画及び活動実績の確認等により，学校部活動の活動内容を把握し，生徒が安全にスポーツ・文化芸術活動を行い，教師の負担が過度とならないよう持続可能な運営体制が整えられているか等について，適宜，指導・是正を行う。

④ 学校の設置者は，部活動顧問を対象とするスポーツ・文化芸術活動の指導に係る知識及び実技の質の向上並びに学校の管理職を対象とする学校部活動の適切な運営に係る実効性の確保を図るための研修等の取組を行う。

⑤ 学校の設置者及び校長は，教師の学校部活動への関与について，法令や「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針（令和２年文部科学省告示第１号）」に基づき，業務改善及び勤務時間管理等を行う。

⑥ 学校の設置者は，各学校の生徒や教師の数，部活動指導員の配置状況や校務分担の実態等を踏まえ，部活動指導員を積極的に任用し，学校に配置する。また，教師ではなく部活動指導員が顧問となり指導や大会等の引率を担うことのできる体制を構築する。

⑦ 学校の設置者は，部活動指導員等の任用・配置に当たっては，学校教育について理解し，適切な指導を行うために，学校部活動の位置付け，教育的意義，生徒の発達段階に応じた科学的な指導，安全の確保や事故発生時の対応を適切に行うこと，体罰（暴力）やハラスメント（生徒の人格を傷つける言動）は，いかなる場合も許されないこと，服務（校長の監督を受けることや生徒，保護者等の信頼を損ねるような行為の禁止等）を遵守すること等に関し，任用前及び任用後の定期において研修を行う。

⑧ 校長は，外部指導者を配置する場合，指導者の人格が生徒に与える影響の大きいことを考慮し，学校教育活動の一環である部活動の意義に対する理解と指導者としての資質と能力を備えた人材を年度ごとに委嘱する。また，外部指導者に対して研修を行うなど，資質向上に努める。

⑨ 学校は，教職員，保護者，地域の方々等で構成した校内委員会を設置し，適正な学校部活動の推進や学校部活動の地域連携や地域移行についての会議や研修会を実施する。

⑩ 学校部活動の経費については，必要かつ最小限度にとどめるよう運営の改善に努めるとともに，会計報告を適切に行う。

3 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進

(1) 適切な指導の実施

① 校長，部活動顧問，部活動指導員及び外部指導者は，学校部活動の実施に当たっては，生徒の心身の健康管理（スポ―ツ障害・外傷の予防や文化部活動中の障害・外傷の予防，バランスのとれた学校生活への配慮等を含む。）及び事故防止（活動場所における施設・設備の点検や活動における安全対策等）を徹底し，体罰・ハラスメントを根絶する。

特に運動部活動においては，文部科学省が平成25年５月に作成した「運動部活動での指導のガイドライン」に則った指導を行う。学校の設置者は，学校におけるこれらの取組が徹底されるよう，学校保健安全法等も踏まえ，適宜，支援及び指導・是正を行う。

② 運動部活動の部活動顧問，部活動指導員及び外部指導者は，スポーツ医・科学の見地から，トレーニング効果を得るために休養等を適切に取ることが必要であること，また，過度の練習がスポーツ障害・外傷のリスクを高め，必ずしも体力・運動能力の向上につながらないこと等を正しく理解し，分野の特性等を踏まえた効率的・効果的なトレーニングの積極的な導入等により，休養等を適切に取りつつ，短時間で効果が得られる指導を行う。

③ 文化部活動の部活動顧問，部活動指導員及び外部指導者は，生徒のバランスのとれた健全な成長の確保の観点から，休養等を適切に取ることが必要であること，また，過度の練習が生徒の心身に負担を与え，文化部活動以外の様々な活動に参加する機会を奪うこと等を正しく理解し，分野の特性等を踏まえた効率的・効果的な練習・活動の積極的な導入等により，休養等を適切に取りつつ，短時間で効果が得られる指導を行う。

④ 部活動顧問，部活動指導員及び外部指導者は，生徒のスポーツ・文化芸術等の能力向上や，生涯を通じてスポーツ・文化芸術等に親しむ基礎を培うとともに，生徒がバーンアウトすることなく，技能の向上や大会等での好成績等それぞれの目標を達成できるよう，生徒とコミュニケーションを十分に図った上で指導を行う。その際，専門的知見を有する保健体育担当の教師や養護教諭等と連携・協力し，発達の個人差や女子の成長期における体と心の状態等に関する正しい知識を得た上で指導を行う。

(2) 部活動用指導手引の活用

部活動顧問，部活動指導員及び外部指導者は，中央競技団体又は学校部活動に関わる各分野の関係団体等が，その分野の普及や水準向上の役割を鑑み，学校部活動における合理的でかつ効率的・効果的な活動のために作成した指導手引を活用して，３(1) に基づく指導を行う。

4 適切な休養日等の設定

(1) 活動日

活動日，活動時間及び練習試合については，校長の承認の下，顧問が作成した計画に基づいて行う。

① 学期中における１週間の活動日は，５日以内とし，平日１日以上，週末（土曜日，日曜日）１日以上の計２日以上を休養日とする。また，毎月第１日曜日は完全休養日とする。

② 土曜日，日曜日及び祝日に活動する必要がある場合は，生徒のバランスのとれた生活や成長からみて無理のない範囲で活動し，休養日を他の日に振り替えるなど適切に休養日を確保する。

③ 長期休業中の休養日の設定は，学期中に準じた扱いを行う。また，生徒が十分な休養を取ることができるとともに，学校部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう，ある程度長期の休養期間（オフシーズン）を設ける。

④ 定期試験前後の一定期間等，学校全体又は市町村共通で定められた共通の休養日又は活動時間の制限については，その意義を踏まえ，確実に実施する。

(2) 活動時間

① 平日の活動時間は，長くとも２時間程度とする。

② 土曜日，日曜日，祝日及び長期休業日の活動時間は，長くとも３時間程度とする。

③ 冬季は日没が早いため，生徒が安全に帰宅できるよう配慮する。

(3) 練習試合

① 練習試合の範囲については， 原則として県域内とする。

② 練習試合は， 生徒の発育発達からみて月３回以内とする。

③ 実施にあたっては，顧問が，練習相手，試合日，場所，時間及び引率等について，事前に校長の承認を得る。

(4) 生徒の安全確保

活動及び練習試合の実施については，生徒の安全確保を最優先する。気候変動等により生徒の安全を確保できない場合は，活動の中止や計画の見直し等，適切に対応する。特に，夏季においては，「熱中症予防運動指針」（公益財団法人日本スポーツ協会）や気象庁が発表する情報等に十分留意する。気象庁の高温注意情報が発せられた当該地域・時間帯における活動は原則行わないこと，落雷等の危険がある場合はためらうことなく屋外での活動の中止や延期を行う。また，大会等への参加についても同様とする。

5　大会等及び地域の行事，催し等への参加

顧問は，事前に，大会等名，主催者，大会期日，会場及び引率者等を明記した計画書を校長に提出し，承認を得る。

校長は，「児童生徒の運動競技について（平成14年３月11日付け教体第1958号）」の教育長通知等を参考にし，大会が学校教育活動の一環という判断の下，次の（1）から（3）の大会について参加を承認する。

(1) 生徒が参加する運動競技会の開催地域及び競技ごとの大会数は，県内における参加を基本とし，県大会への参加は中学校体育連盟の主催大会年１回，共催大会年２回程度とする。

(2) 国民体育大会，日本選手権大会，国内で開催されるジュニア世界選手権大会等の競技水準の高い者を選抜して行う全国大会に生徒が参加する場合については，国及び財団法人日本スポーツ協会ほか関係団体が合意したものに限り，学校教育活動の一環として参加させる。

(3) このほかの大会等参加については，学校の設置者が定める大会等数の範囲内とする。したがって，校長は，学校の設置者が定める大会等数の上限となる目安等を参考に，生徒や部活動顧問の過度な負担とならないよう，各部活動が参加する大会等を精査する。

6　生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術環境の整備

(1) 校長は，学校の指導体制等に応じて，性別や障がいの有無を問わず，技能等の向上や大会等で好成績を収めること以外にも，気軽に友達と楽しめる，適度な頻度で行える等多様なニーズに応じた活動を行うことができるよう配慮する。

(2) 市町村は，少子化に伴い，生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会が損なわれることがないような取組を推進する。

(3) 校長は，スポーツ・文化芸術活動を苦手とする生徒や障がいのある生徒が参加しやすいよう，活動の工夫や配慮をする。

(4) 学校の設置者及び校長は，学校部活動は生徒の自主的・自発的な参加により行われるものであることを踏まえ，生徒の意思に反して強制的に加入させることがないようにするとともに，その活動日数や活動時間を見直し，生徒が希望すれば，様々な活動を同時に経験できるよう配慮する。

7 学校部活動の地域連携

(1) 学校の設置者及び校長は，学校や地域の実情に応じて，地域のスポーツ・文化芸術団体との連携，民間事業者の活用等により，保護者の理解と協力を得て，学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ・文化芸術の環境整備に向けた取組を検討する。

(2) 学校の設置者及び校長は，地域の実情に応じ，学校種を越え，生徒同士の切磋琢磨や多様な交流の機会を設けたり，休日の練習を共同で実施したりするなど連携した取組について工夫や配慮をする。休日に限らず平日においても，できるところから地域のスポーツ・文化芸術団体等と連携して活動する日を増やすよう配慮する。

(3) 学校の設置者及び校長は，学校部活動だけでなく，地域で実施されているスポーツ・文化芸術活動の内容等も生徒や保護者に周知するなど，生徒が興味関心に応じて自分にふさわしい活動を選べるよう配慮する。

第 14 章　就学前教育

1　就学前教育の重要性

(1) 就学前教育の意義及び役割

ア　幼児期の教育は，生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児は生活や遊びといった直接的・具体的な体験を通して，情緒的・知的な発達，あるいは社会性を涵養し，人として，社会の一員として，よりよく生きるための基礎を獲得していく。この時期に経験しておかなければならないことを十分に経験させることは，将来，充実した生活を送る上で不可欠である。

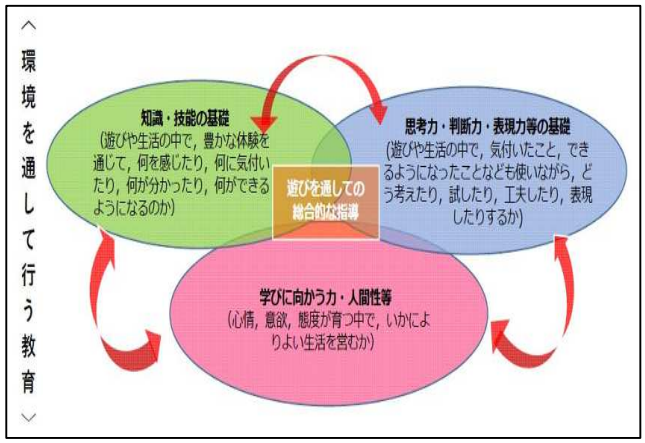
イ　就学前教育においては，一人一人の幼児が，将来，自分のよさや可能性を認識するとともに，あらゆる他者を価値ある存在として尊重し，多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え，豊かな人生を切り拓き，持続可能な社会の創り手となることができるようにするための基礎を培うことが求められる。

ウ　就学前教育においては，生きる力の基礎を育むため，次に掲げる資質・能力を一体的に育むよう努めるものとする。

（ア）豊かな体験を通じて，感じたり，気付いたり，分かったり，できるようになったりする「知識及び技能の基礎」

（イ）気付いたことや，できるようになったことなどを使い，考えたり，試したり，工夫したり，表現したりする「思考力，判断力，表現力等の基礎」

（ウ）心情，意欲，態度が育つ中で，よりよい生活を営もうとする「学びに向かう力，人間性等」



(2) 関連法令

ア　教育基本法

第 11 条（幼児期の教育）

幼児期の教育は，生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ，国及び地方公共団体は，幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって，その振興に努めなければならない。

イ　学校教育法

第 1 条（学校の範囲）

この法律で，学校とは，幼稚園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学及び高等専門学校とする。

第 22 条（目的）

幼稚園は，義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして，幼児を保育し，幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて，その心身の発達を助長することを目的とする。

ウ　子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）

エ　就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 66 号）

オ　子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 24 年法律第 67 号）

カ　子ども・子育て支援法の一部を改正する法律（令和元年法律第 7 号）

２　本県における就学前教育の推進

(1) 第４期熊本県教育振興計画（令和７年３月策定）

基本的方向性１：家庭・地域の教育力向上

取組３　就学前教育の充実と小学校以降の教育との円滑な接続

- 教員・保育士等の専門性の向上
- 認定こども園・幼稚園・保育所等における教育・保育内容の充実
- 就学前教育から小学校以降の教育への円滑な接続

(2) こどもまんなか熊本・実現計画（令和７年３月策定）

「こどもまんなか熊本」の実現に向けた重要事項

幼児教育・保育の質の向上と幼・保等，小，中の円滑な接続について，幼児教育・保育の質の向上を図り一人一人の子供の成長を支えるとともに，学びの連続性を踏まえて幼・保等，小，中の関係者が連携し，円滑な接続の改善を図る。

※本計画は第２期「くまもと子ども・子育てプラン」を包括的に見直し，こども基本法第１０条に基づく「こども計画」として位置付け，就学前の教育・保育の更なる充実を図っている。

３「学びと育ちをつなぐ」連携・接続の推進

家庭，地域社会，認定こども園・幼稚園・保育所等における教育・保育は，それぞれの有する教育機能を互いに発揮し，バランスを保ちながら，幼児の自立に向けて，幼児の健やかな成長を支える大切な役割を果たしている。幼児の生活は連続的に営まれており，この三者で連携が図られ，幼児への教育が全体として豊かなものになってはじめて，幼児の健やかな成長が保障される。

(1) 認定こども園・幼稚園・保育所等間の連携の推進

就学前教育関係機関には，認定こども園（就学前の幼児に幼児教育・保育を提供する機能を備え，地域における子育て支援を行う施設），幼稚園（学校教育法に基づく教育施設），保育所（児童福祉法に基づく児童福祉施設）などがあり，それぞれ異なる目的や機能をもっているが，ともに就学前の子供たちを対象にし，よりよい成長・発達を目指していることは共通している。また，平成 29 年３月の改訂により，幼保連携型認定こども園教育・保育要領，幼稚園教育要領，保育所保育指針において，「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が共通に示された。この「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」は，幼児期の教育を通して資質・能力が育まれている子供の具体的な姿として示されている。それぞれの施設が，互いのよさや特徴を理解し合い，学び合いながら，より質の高い多様な教育・保育活動の可能性を広げるとともに，保育教諭・幼稚園教諭・保育士等は就学前教育についての専門性を高めることが必要である。

(2) 小学校以降の教育との円滑な接続

幼児期の教育と小学校以降の教育は，それぞれの段階における役割と責任を果たすとともに，子供の発達や学びの連続性を保障するため，それぞれの教育が円滑に接続し，教育の連続性・一貫性を確保し，子供に対して体系的な教育が組織的に行われるようにすることが重要である。

小学校低学年は，学びがゼロからスタートするわけではなく，幼児教育の遊びや生活の中で身に付けたことを生かしながら教科等の学びにつなぎ，子供たちの資質・能力を伸ばしていく時期である。小学校学習指導要領（平成 29 年告示）の総則においても，「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた指導を工夫することが示されており，幼稚

園等と子供の姿を共有するなど，連携を図り，幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を図るように努めることが重要である。

幼稚園幼児指導要録等では，「最終年度の記入に当たっては，特に小学校等における児童の指導に生かされるよう，『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を活用して幼児に育まれている資質・能力を捉え，指導の過程と育ちつつある姿を分かりやすく記入することに留意する」とされている。

※幼稚園幼児指導要録について



【幼児期の終わりまでに育ってほしい姿】

⑴ 健康な心と体
【幼保連携型認定こども園における生活，幼稚園生活，保育所の生活】の中で，充実感をもって自分のやりたいことに向かって心と体を十分に働かせ，見通しをもって行動し，自ら健康で安全な生活をつくり出すようになる。

⑵ 自立心
身近な環境に主体的に関わり様々な活動を楽しむ中で，しなければならないことを自覚し，自分の力で行うために考えたり，工夫したりしながら，諦めずにやり遂げることで達成感を味わい，自信をもって行動するようになる。

⑶ 協同性
友達と関わる中で，互いの思いや考えなどを共有し，共通の目的の実現に向けて，考えたり，工夫したり，協力したりし，充実感をもってやり遂げるようになる。

⑷ 道徳性・規範意識の芽生え
友達と様々な体験を重ねる中で，してよいことや悪いことが分かり，自分の行動を振り返ったり，友達の気持ちに共感したりし，相手の立場に立って行動するようになる。また，きまりを守る必要性が分かり，自分の気持ちを調整し，友達と折り合いを付けながら，きまりをつくったり，守ったりするようになる。

⑸ 社会生活との関わり
家族を大切にしようとする気持ちをもつとともに，地域の身近な人と触れ合う中で，人との様々な関わり方に気付き，相手の気持ちを考えて関わり，自分が役に立つ喜びを感じ，地域に親しみをもつようになる。また，【幼保連携型認定こども園内外，幼稚園内外，保育所内外】の様々な環境に関わる中で，遊びや生活に必要な情報を取り入れ，情報に基づき判断したり，情報を伝え合ったり，活用したりするなど，情報を役立てながら活動するようになるとともに，公共の施設を大切に利用するなどして，社会とのつながりなどを意識するようになる。

⑹ 思考力の芽生え
身近な事象に積極的に関わる中で，物の性質や仕組みなどを感じ取ったり，気付いたりし，考えたり，予想したり，工夫したりするなど，多様な関わりを楽しむようになる。また，友達の様々な考えに触れる中で，自分と異なる考えがあることに気付き，自ら判断したり，考え直したりするなど，新しい考えを生み出す喜びを味わいながら，自分の考えをよりよいものにするようになる。

⑺ 自然との関わり・生命尊重
自然に触れて感動する体験を通して，自然の変化などを感じ取り，好奇心や探究心をもって考え言葉などで表現しながら，身近な事象への関心が高まるとともに，自然への愛情や畏敬の念をもつようになる。また，身近な動植物に心を動かされる中で，生命の不思議さや尊さに気付き，身近な動植物への接し方を考え，命あるものとしていたわり，大切にする気持ちをもって関わるようになる。

⑻ 数量や図形，標識や文字などへの関心・感覚
遊びや生活の中で，数量や図形，標識や文字などに親しむ体験を重ねたり，標識や文字の役割に気付いたりし，自らの必要感に基づきこれらを活用し，興味や関心，感覚をもつようになる。

⑼ 言葉による伝え合い
【保育教諭等，先生，保育士等】や友達と心を通わせる中で，絵本や物語などに親しみながら，豊かな言葉や表現を身に付け，経験したことや考えたことなどを言葉で伝えたり，相手の話を注意して聞いたりし，言葉による伝え合いを楽しむようになる。

⑽ 豊かな感性と表現
心を動かす出来事などに触れ感性を働かせる中で，様々な素材の特徴や表現の仕方などに気付き，感じたことや考えたことを自分で表現したり，友達同士で表現する過程を楽しんだりし，表現する喜びを味わい，意欲をもつようになる。

「幼稚園教育要領」（平成29年3月告示）よ

小学校においては，合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など，指導の工夫や指導計画の作成を行うことで，幼児期に総合的に育まれた資質・能力や，子供たちの成長を，各教科等の特質に応じた学びにつなげていくことが求められる。

令和４年３月には「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」が策定された。このプログラムは，子供に関わる大人が立場の違いを越えて自分事として連携・協働し，幼保小の架け橋期 （０～18 歳の学びの連続性に配慮しつつ，５歳児～小学校１年生の２年間を対象） にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り，一人一人の多様性に配慮した上で全ての子供に学びや生活の基盤を育めるようにすることを目指すものである。このプログラムの実施に向け，各地域や施設の創意工夫を生かした取組が広がり深まっていくことが期待される。

〈参考資料〉

○ 「幼保連携型認定こども園教育・保育要領，幼稚園教育要領，保育所保育指針」（平成29年３月告示）

○「スタートカリキュラム　スタートブック」　（平成２７年１月）　※１

○「発達や学びをつなぐスタートカリキュラム」（平成３０年３月）　※２

※１　※２

○「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」及び「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引きの参考資料（初版）」（令和４年３月）　※３・※４

○学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について　～幼保小の協働による架け橋期の教育の充実～（令和５年２月）　※５・※６

※３　※４　※５　※６

○ 文部科学省「遊びを通した学び」　※７

・遊びは学び 学びは遊び “やってみたいが学びの芽”
～「やってみたい」から始まる学びの芽（知識・技能や思考力等の基　礎，学びに向かう力）の育成～
（動画コンテンツ）



・幼児教育と小学校教育がつながるってどういうこと？
（幼児教育及び小学校教育関係者向け参考資料）

※７



○ 熊本県教育委員会「幼児期の終わりから小学校入学への円滑な接続」※８

・「幼児期の終わりから小学校入学への円滑な接続」（令和３年２月）

・「幼児期の終わりから小学校入学への『円滑な接続』に向けたくまもとスタンダード」（令和６年２月改訂）

※８

接続の時期に必要な取組や，「円滑な接続に向けた年間スケジュール（例）」が掲載されています。





第15章　地域とともにある学校づくり

平成 18 年に改正された教育基本法では，「学校，家庭及び地域住民その他の関係者は，教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに，相互の連携及び協力に努めるものとする。」（第 13 条）と規定されており，コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を活用して，学校と家庭・地域が一層連携を強めてよりよい教育活動を進めていくことが期待されている。また，平成 29 年３月に告示された学習指導要領では，「よりより学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し，社会と連携・協働しながら，未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を重視し，その理念を前文に明示している。

各学校においては，この理念に基づき，児童生徒や地域の実情に応じて，学校として目指すべき教育の在り方を家庭や地域と共有し，その連携及び協働の基に教育活動を充実させ，地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが必要である。

したがって，各学校は学校評議員制度やコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等を導入し，学校運営に地域の声を積極的に生かし，地域と一体となって特色ある学校づくりを推進するとともに，学校評価の結果等について積極的に情報提供を行い，説明責任を果たしていくことが重要である。

１　学校評議員制度

学校評議員制度は，教育委員会に学校評議員として委嘱された保護者や地域住民などが，校長の求めに応じて個人として学校運営に関する意見を述べるものである。

この制度を活用することにより，学校は，

①　学校運営に関する保護者や地域住民等の意向を把握し反映すること
②　学校運営に保護者や地域住民の協力を得ること
③　学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていくこと

が期待されている。

これにより，校長が，学校運営に当たり，学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し，保護者や地域住民の意見を聞くとともに，その理解や協力を得て，特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことが期待される。

このように，開かれた学校づくりに向けて一定の役割を果たしてきた学校評議員制度であるが，校長の求めに応じて個人的に意見を述べてきた体制から段階的に発展し，子供たちや地域の未来に向けて学校・家庭・地域が社会総掛かりで当事者意識をもって取り組めるよう，学校運営協議会への移行を推進している。

２　コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

地域とともにある学校づくりをより一層進めるためには，地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現していくことが重要である。

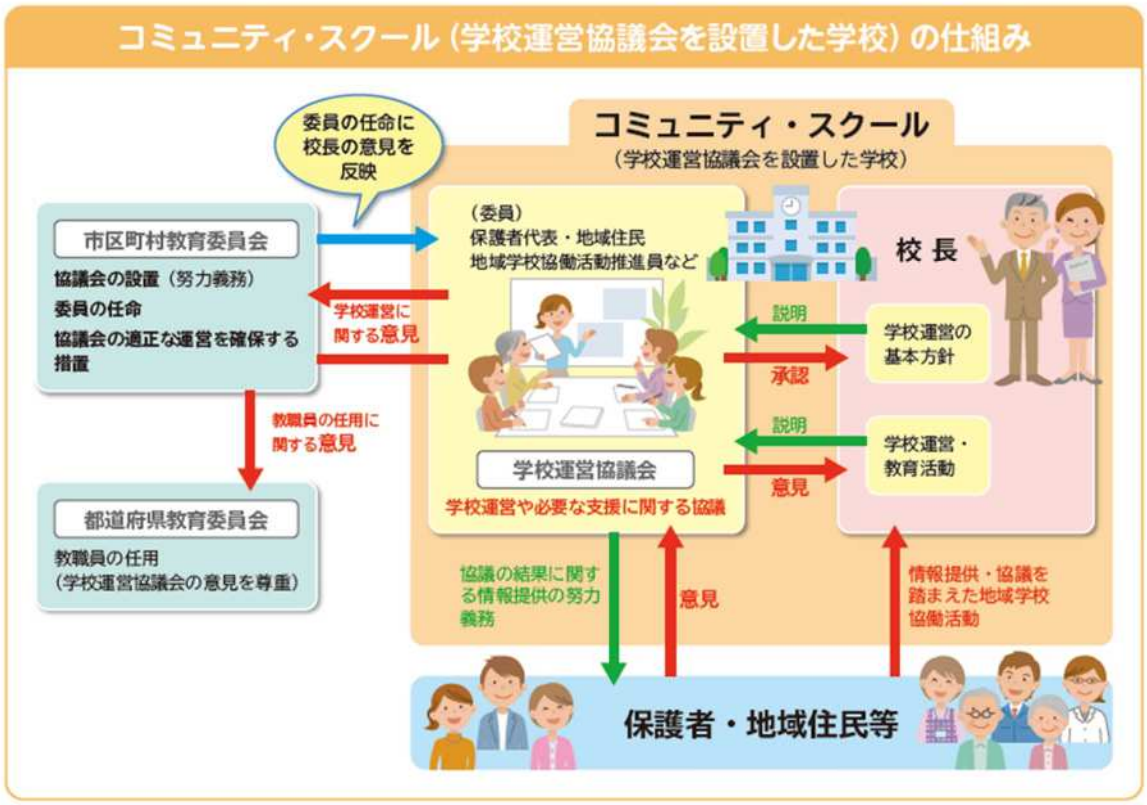
このため，平成 16 年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下，「地教行法」という。）が改正され，学校運営協議会制度が創設された。また，平成 29 年の同法改正により，学校運営協議会の設置が努力義務となっている。

学校運営協議会とは，地教行法に基づき，教育委員会により任命された委員（保護者や地域住民，地域学校協働活動推進員*等）が一定の権限をもって，学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関のことである。この学校運営協議会を設置した学校のことを，コミュニティ・スクールという。学校運営協議会の主な機能として，次の三つが挙げられる。

① 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること
② 学校運営について教育委員会又は校長に意見を述べることができること
③ 教職員の任用に関して教育委員会規則で定める事項について，教育委員会に意見を述べることができること

このように，学校運営協議会の設置により，保護者や地域住民，地域学校協働活動推進員等が学校運営協議会の委員として，一定の権限と責任をもって学校運営に参画することが可能となり，学校と地域とが連携・協働して教育活動の充実を図ることができるようになる。

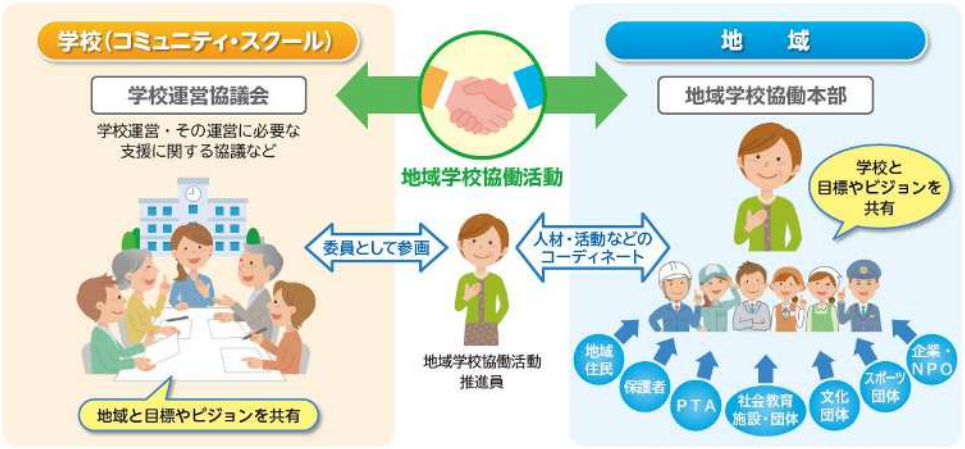
本県においては，各学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を推進している。また，平成 28 年熊本地震後は，「防災」の視点からも地域と連携した取組の充実を図り，安心・安全な学校づくり・地域づくりを推進しているところである。



文部科学省資料「これからの学校と地域　コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」より

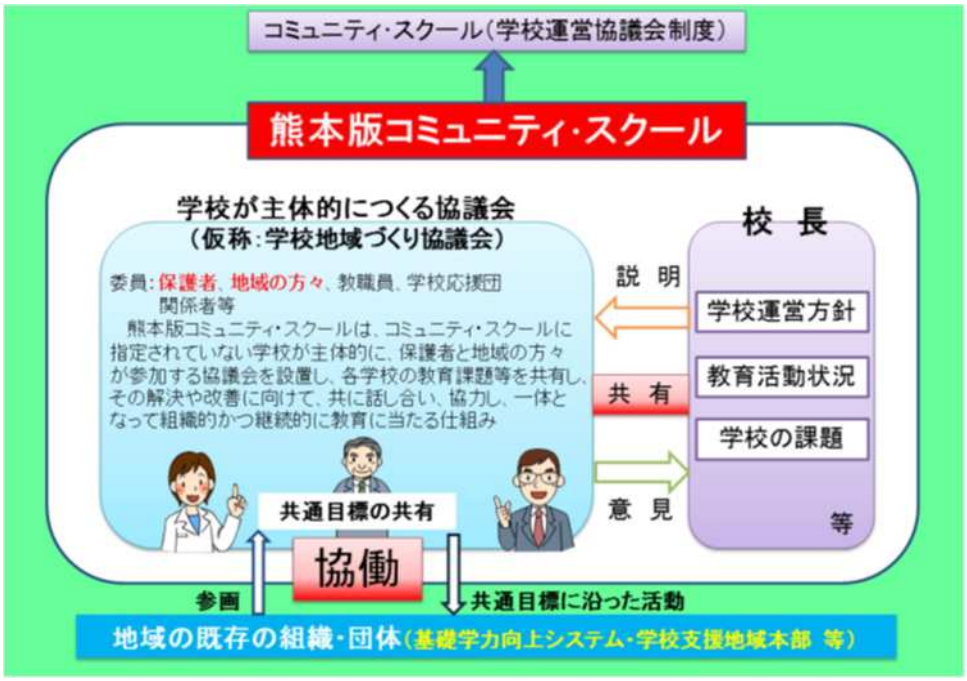
コミュニティ・スクールの取組の活性化のためには，地域学校協働活動との活動を一体的に進める必要がある。まず関係者で目標やビジョンを共有し，学校運営協議会の協議や熟議（多くの当事者が「熟慮」と「議論」によって問題の解決を目指す対話のこと）等の結果を踏まえ，幅広い地域住民等が参画することによって，教育活動の充実や活性化につながる。

* 地域学校協働活動推進員
地域と学校をつなぐコーディネーターの役割を担っており，平成 29 年３月の社会教育法改正により，教育委員会が委嘱することができるようになっている。



3　熊本版コミュニティ・スクール

熊本県では地域とともにある学校づくりの推進を図るために，学校運営協議会の設置を目指し，各学校が主体的に保護者や地域住民が参加する協議会を設置することができるよう，平成 24 年度から学校運営協議会の要件と権限を緩和した本県独自の熊本版コミュニティ・スクールを導入する等，コミュニティ・スクールへの移行を促進してきた。各学校がそれぞれの実態に応じて協議会を設置し，保護者や地域住民と学校の運営方針や教育上の課題を共有し，互いに連携・協働して教育活動に当たっていくことが求められている。



4　学校評価と情報提供の推進

【参照：学校評価ガイドライン（平成 28 年度版）文部科学省　H28．3．22 】

学校の裁量が拡大し，自主性・自律性が高まる上で，その教育活動等の成果を検証し，必要な支援・改善を行うことにより，児童生徒がより良い教育活動等を享受できるよう学校運営の改善と発展を目指し，教育の水準の向上と保証を図ることが重要である。また，学校運営の質に対する保護者等の関心が高まる中で，学校が適切に説明責任を果たすとともに，学校の状況に関する共通理解を持つことにより相互の連携協力の促進が図られることが期待される。

これらのことから，学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い，その結果に基

づき学校及び設置者等が学校運営の改善を図ること，及び，評価結果等を広く保護者等に公表していくことが求められる。

学校評価の目的

① 各学校が，自らの教育活動その他の学校運営について，目指すべき目標を設定し，その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより，学校として組織的・継続的な改善を図ること。
② 各学校が，自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により，適切に説明責任を果たすとともに，保護者，地域住民等から理解と参画を得て，学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。
③ 各学校の設置者等が，学校評価の結果に応じて，学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより，一定水準の教育の質を保証し，その向上を図ること。

学校評価に関する規定

○学校教育法

第 42 条 小学校は，文部科学大臣の定めるところ(※)により当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い，その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより，その教育水準の向上に努めなければならない。

（注）幼稚園，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校等にもそれぞれ準用。

※「文部科学大臣の定めるところ」の内容については，学校教育法施行規則に次のように規定されている。

○学校教育法施行規則

第 66 条 小学校は，当該小学校の教育活動その他の学校運営の状況について，自ら評価を行い，その結果を公表するものとする。

2 前項の評価を行うに当たっては，小学校は，その実情に応じ，適切な項目を設定して行うものとする。

第 67 条 小学校は，前条第１項の規定による評価の結果を踏まえた当該小学校の児童の保護者その他の当該小学校の関係者（当該小学校の職員を除く。）による評価を行い，その結果を公表するよう努めるものとする。

第 68 条 小学校は，第 66 条第１項の規定による評価の結果及び前条の規定により評価を行った場合はその結果を，当該小学校の設置者に報告するものとする。

（注）幼稚園，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校等にもそれぞれ準用。

○これにより，各学校は法令上，次のことが必要となる。

①教職員による自己評価を行い，その結果を公表すること
②保護者などの学校の関係者による評価（「学校関係者評価」）を行うとともにその結果を公表するよう努めること
③自己評価の結果・学校関係者評価の結果を設置者に報告すること

学校評価の定義及び留意点

(1) 自己評価

自己評価は，学校評価の最も基本となるものであり，校長のリーダーシップの下で，当該学

校の全教職員が参加し，設定した目標や具体的計画等に照らして，その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価を行うものである。

自己評価を行う上で，児童生徒や保護者，地域住民を対象とするアンケート（外部アンケート等）による評価や，保護者等との懇談会を通じて，授業の理解度や保護者・児童生徒がどのような意見や要望をもっているかを把握することが重要である。ただし，アンケート等については，学校の自己評価を行う上で，目標等の設定・達成状況や取組の適切さ等について評価するためのものと捉えることが適当であり，学校関係者評価とは異なることに留意する必要がある。

(2) 学校関係者評価

学校関係者評価は，保護者，学校運営協議会委員，学校評議員，地域住民，青少年健全育成関係団体の関係者，接続する学校（小学校に接続する中学校など）の教職員その他の学校関係者などにより構成された委員会等が，その学校の教育活動の観察や意見交換等を通じて，自己評価の結果について評価することを基本として行うものである。

教職員による自己評価と保護者等による学校関係者評価は，学校運営の改善を図る上で不可欠のものとして，有機的・一体的に位置付ける必要がある。

(3) 第三者評価

第三者評価は，学校とその設置者が実施者となり，学校運営に関する外部の専門家を中心とした評価者により，自己評価や学校関係者評価の実施状況も踏まえつつ，教育活動その他の学校運営の状況について，専門的視点から評価を行うものである。

第三者評価は，実施者の責任の下で，第三者評価が必要であると判断した場合に行うものであり，法令上，実施義務や実施の努力義務を課すものではない。

第16章　キャリア教育

1　キャリア教育とは何か

近年，日本社会の様々な領域において構造的な変化が進行している。特に産業や経済の分野においてはその変容の度合いが著しく大きく，雇用形態の多様化・流動化にも直結している。また，学校から職業への移行に問題を抱える若者が増え，社会問題ともなっている状況である。児童生徒に視点を移せば，自分の将来のために学習を行う意識が国際的にみて低く，働くことへの不安を抱えたまま職業に就き，適応に難しさを感じている状況がある。また，身体的には成熟傾向が早まっているにも関わらず精神的・社会的自立が遅れる傾向があることや，勤労観・職業観の未熟さなど，発達上の課題も指摘されている。このような問題を背景としつつ，今日，一人一人の社会的・職業的自立に向け，必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して，キャリア発達を促すためのキャリア教育の推進・充実への期待が高まっている。

(1) キャリア教育の定義

一人一人の社会的・職業的自立に向け，必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して，キャリア発達を促す教育
（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」）
（平成23年1月31日）

(2) キャリアとは

人は，他者や社会とのかかわりの中で，職業人，家庭人，地域社会の一員等，様々な役割を担いながら生きている。これらの役割は，生涯という時間的な流れの中で変化しつつ積み重なり，つながっていくものである。また，このような役割の中には，所属する集団や組織から与えられたものや日常生活の中で特に意識せず習慣的に行っているものもあるが，人はこれらを含めた様々な役割の関係や価値を自ら判断し，取捨選択や創造を重ねながら取り組んでいる。

人は，このような自分の役割を果たして活動すること，つまり「働くこと」を通して，人や社会にかかわることになり，そのかかわり方の違いが「自分らしい生き方」となっていくものである。

このように，人が，生涯の中で様々な役割を果たす過程で，自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが，「キャリア」の意味するところである。
（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」）
（平成23 年1月31日）

(3) キャリア教育で育成すべき力「基礎的・汎用的能力」とは

「基礎的・汎用的能力」は，「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の四つの能力によって構成される。

四つの能力	内　　容	具体的な要素
人間関係形成・社会形成能力	多様な他者の考えや立場を理解し，相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに，自分の置かれている状況を受け止め，役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し，今後の社会を積極的に形成することができる力	・他者の個性を理解する力 ・他者に働きかける力 ・コミュニケーション・スキル ・チームワーク ・リーダーシップ　等

自己理解・ 自己管理能力	自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について，社会との相互関係を保ちつつ，今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に，自らの思考や感情を律し，かつ，今後の成長のために進んで学ぼうとする力	・自己の役割の理解 ・前向きに考える力 ・自己の動機付け ・忍耐力 ・ストレスマネジメント ・主体的行動　等
課題対応能力	仕事をする上での様々な課題を発見・分析し，適切な計画を立ててその課題を処理し，解決することができる力	・情報の理解・選択・処理等 ・本質の理解 ・原因の追究 ・課題発見 ・計画立案 ・実行力 ・評価・改善　等
キャリアプランニング能力	「働くこと」の意義を理解し，自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け，多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら，自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力	・学ぶこと・働くことの意義や役割の理解 ・多様性の理解 ・将来設計 ・選択 ・行動と改善　等

○　これらの能力は，包括的な能力概念であり，必要な要素をできる限り分かりやすく提示するという観点でまとめたものである。この四つの能力は，それぞれが独立したものではなく，相互に関連・依存した関係にある。特に順序があるものではなく，これらの能力を全ての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない。

○　これらの能力をどのようなまとまりで，どの程度身に付けさせるかは，学校や地域の特色，専攻分野の特性や子供・若者の発達の段階によって異なると考えられる。各学校においては，この四つの能力を参考にしつつ，それぞれの課題を踏まえて具体の能力を設定し，工夫された教育を通じて達成することが望まれる。その際，初等中等教育の学校では，新しい学習指導要領を踏まえて育成されるべきである。

（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」）（平成 23 年 1 月 31 日）

(4) 平成 29 年・30 年告示の学習指導要領におけるキャリア教育

これまでも学習指導要領や中央教育審議会答申にはキャリア教育の必要性や趣旨が示されてきたものの，平成 29 年 3 月に告示された小学校及び中学校学習指導要領には改めて「キャリア教育」という言葉を用いてその充実を図ることが明示された。

児童が，学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら，社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう，特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて，キャリア教育の充実を図ること。

（小学校）第 1 章総則　第 4 児童の発達の支援　1 児童の発達を支える指導の充実

生徒が，学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら，社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう，特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて，キャリア教育の充実を図ること。その中で，生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう，学校の教育活動全体を通じ，組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。
（中学校）第１章総則　第４生徒の発達の支援　１生徒の発達を支える指導の充実

学習指導要領の第１章総則に明示されたということは，特定の教科・科目等ではなく，教育課程全体に係るということである。

キャリア教育については，その理念が浸透してきている一方で，職場体験活動のみをもってキャリア教育を行ったものとしているのではないか，社会への接続を考慮せず，次の学校段階への進学のみを見据えた指導を行っているのではないか，職業を通じて未来の社会を創り上げていくという視点に乏しく，特定の既存組織のこれまでの在り方を前提に指導が行われているのではないか，などといった課題が指摘されている。また，将来の夢を描くことばかりに力点が置かれ，「働くこと」の現実や必要な資質・能力の育成につなげていく指導が軽視されているのではないか，といった指摘もあり，教育課程全体を通じて必要な資質・能力の育成を図っていく取組が改めて求められている。

また，狭義の意味での「進路指導」との混同により，進路に関連する内容が存在しない小学校においては，体系的に行われてこなかったという課題もあった。中学校においては，特別活動の学級活動に「進路」という内容が示され，卒業時に入学試験や就職活動があることから，本来のキャリア教育（本質的な系統的な進路指導）を矮小化した取組が行われている例が多く見られた。職場体験活動や社会人講話などにおいても，職業に関する理解を目的とした活動だけに意識が行きがちになり，一人一人が自らの在り方生き方を考えるものになっていない例も見受けられた。

こうしたことを念頭に，学習指導要領の総則には，「特別活動を要としつつ」という新たな表現が用いられている。各教科・科目等の内容の改善においても，キャリア教育に関する資質・能力を培うことを意識した検討が行われてきたところで，これまで以上にキャリア教育を学校教育全体で行うことという前提の基，自らのキャリアやこれからの学びや生き方を見通し，これまでの活動を振り返るなど，教育活動全体の取組をキャリア形成につなげていくための中核的な時間として，特別活動を位置付けることとなった。このことは，特別活動における「自己実現」といった視点からも重要な活動として捉えることができる。キャリア教育の本来の役割を改めて明確にするためにも，小学校段階から特別活動の中にキャリア教育の視点を取り入れていくことは重要である。

(5) 「キャリア・パスポート」の導入

学習指導要領改訂に向けた中央教育審議会答申では，「見通しを立て，振り返る」活動の一つの方策を次のように示している。

特別活動（学級活動・ホームルーム活動）を中核としつつ，「キャリア・パスポート（仮称）」などを活用して，子供たちが自己評価を行うことを位置付けることなどが考えられる。その際，教師が対話的に関わることで，自己評価に関する学習活動を深めていくことが重要である。

特別活動を中心としつつ各教科・科目等と往還しながら活用されることで，学びを蓄積し，それを社会や将来につなぎ，必要に応じて振り返ることにより，主体的に学びに向かう力を育て，自己のキャリア形成に生かすことが可能となるとともに，特別活動や各教科・科目等における指導の改善にも寄与することと期待されている。

また，「『キャリア・パスポート』例示資料等について」（平成 31 年３月 29 日）の別添

「『キャリア・パスポート』の様式例と指導上の留意事項」において，「キャリア・パスポート」は次のように定義された。

> 「キャリア・パスポート」とは，児童生徒が，小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について，特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として，各教科等と往還し，自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら，自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのことである。
>
> なお，その記述や自己評価の指導に当たっては，教師が対話的に関わり，児童生徒一人一人の目標修正などの改善を支援し，個性を伸ばす指導へとつなげながら，学校，家庭及び地域における学びを自己のキャリア形成に生かそうとする態度を養うよう努めなければならない。

また，「キャリア・パスポート」は記録や蓄積そのものも大事だが，それを活用して教員が対話的に関わることによって，児童生徒にとっては自己理解，教師にとっては児童生徒理解を深めることを求めている。キャリア・カウンセリングにとって大切なことは“日常の生活で児童生徒の「気付き」を促し，主体的に考えさせ，児童生徒の行動や意識の変容につなげることを意図して働きかけることである。

2　キャリア教育推進のために

(1) 校内組織の整備

各学校では校長の方針に基づき，キャリア教育の目標が達成できるように，全教職員が協力して全体計画を作成し，円滑に実践していく校内推進体制を整える必要がある。校内推進体制の整備に当たっては，全教職員が目標を共有しながら適切に役割を分担するとともに，教職員間及び校外の支援者とのコミュニケーションを密にして連携することを念頭に置くことが肝要である。

(2) 教職員の研修

キャリア教育を充実させ，その目標を達成する鍵をにぎるのは，指導する教師のカリキュラム編成やその運用能力，そして授業での指導力などである。さらに，地域や学校，児童生徒の実態に応じて，特色ある学習活動を生み出していく構想力も必要である。また，キャリア教育は，教師がチームを組んで互いにもち味を発揮して指導に当たることによって，児童生徒の多様な学習状況に対応できるのであり，各学校では，教職員全体の指導力向上を図る必要がある。したがって，職員研修の中でもとりわけ校内研修を充実させることは，各学校にとって極めて重要である。

(3) 全体計画の作成

キャリア教育は，一人一人のキャリアが多様な側面をもちながら段階を追って発達していくことを改めて深く認識し，児童生徒がそれぞれの発達の段階に応じ，自己と働くことを適切に関係付け，各発達の段階における発達課題を解決できるよう取組を展開するところに特質がある。そして，これらのキャリア発達を促進するためには，必要とされる諸能力を意図的・継続的に育成していく必要がある。

(4) 年間指導計画の作成

各学年における年間指導計画は，各発達の段階における能力・態度の到達目標を具体的に設定するなど，全体計画を具現化するものである。各教科・科目等の学習指導要領におけるキャリア教育に関する事項を確認し，相互の関連性や系統性に留意した上，有機的に関連付け，発達の段階に応じた創意工夫ある教育活動を展開する必要がある。

(5) 学校，家庭，地域の連携・協働

キャリア教育を推進するに当たっては，学校が児童生徒の生活時間の多くを占める家庭と積極的に関わりをもち，ともに連携・協力して進めることが重要である。また，キャリア教育を十分に展開するためには，家庭との連携のほか，地域や関係機関等との連携も必要不可欠である。学

校外の教育資源を有効に活用し，児童生徒に望ましい勤労観，職業観を育み，将来に向けての主体的な進路の選択や決定を指導したり，支援したりできるよう共通理解を図る。また，幼稚園・小学校・中学校・高等学校それぞれの特徴を理解した上で，児童生徒の将来を共に見据え，教育の中に具体化しようと，互いに協力しながら連携することが重要である。

(6) 評価

キャリア教育においても，各学校の目標及び育成する能力・態度，教育内容・方法等との関係から，児童生徒にどのような力が身に付いたのかを明確にするために，適切な評価をすることが必要である。また，キャリア教育の評価は，各学校で適切に視点を定め，これに基づいて児童生徒の学習をよりよく改善するために評価するものであることを確認しておく必要がある。

3　小学校におけるキャリア教育

小学校では，それぞれの教育活動の特性を生かしながら系統的なキャリア教育を実践する。

> 小学校学習指導要領（平成 29 年告示）
> 第１章　総則
> 　第４　児童の発達の支援
> 　１　児童の発達を支える指導の充実
> 　　教育課程の編成及び実施に当たっては，次の事項に配慮するものとする。
> 　　(3) 児童が，学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら，社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう，特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて，キャリア教育の充実を図ること。

(1) 小学校におけるキャリア発達

キャリア教育では，学校や教師の裁量に基づく多様な創意工夫を前提とした，目の前の児童の現状を踏まえた具体的な目標の設定や指導が特に重要であり，特定の目標や方法に画一化されるべきではない。以下の表を参考にしつつ，それぞれの課題を踏まえて育成すべき具体の能力を設定し，工夫された教育を通じて達成することが望まれる。

また，学習指導要領においては，小学校，中学校，高等学校を通してキャリア教育に計画的，系統的に取り組んでいくことを明確にするため，学級活動「(3)一人一人のキャリア形成と自己実現」が設けられている。

学級活動(3)の指導において，学校での教育活動全体や，家庭，地域での生活や様々な活動を含め，学習や生活の見通しを立て，学んだことを振り返りながら，新たな学習や生活への意欲につなげたり，将来の生き方を考えたりする活動を行う上でも，低学年・中学年・高学年それぞれの発達の段階に即した指導が求められる。その際には，発達の段階に即した指導のめやすの例を参考に，児童の実態を踏まえた適切な指導を行うことが大切である。

【基礎的・汎用的能力の表】（「小学校キャリア教育の手引き」　文部科学省）

	低学年	中学年	高学年
キャリア発達の主たる課題	学校生活への適応	友達づくり，集団の結束力づくり	集団の中での役割の自覚，中学校生活に向けた心の準備
キャリア発達に即した主たるねらいの例	自分の好きなこと，得意なこと，できることを増やし，様々な活動への興味・関心を高めながら意	友達のよさを認め，協力して活動する中で，自分のもち味や役割を自覚することができるようにす	苦手なことや初めて経験することに失敗を恐れず取り組み，そのことが集団の中で役立つ喜びや自

	欲と自信をもって活動できるようにする。	る。	分への自信につながるようにする。
人間関係形成・社会形成能力の例	・あいさつや返事をする。 ・友達と仲よく遊び，助け合う。 ・家の手伝いや割り当てられた仕事・役割の必要性が分かる。	・自分と友達のよいところを認め，励まし合う。 ・互いの役割や役割分担の必要性が分かる。	・異年齢集団の活動に進んで参画し，役割と責任を果たす。 ・社会生活にはいろいろな役割があることやその大切さが分かる。
自己理解・自己管理能力の例	・自分の好きなもの，大切なものをもつ。 ・決められた時間や，生活のきまりを守る。 ・自分のことは自分で行う。	・自分のよいところを見付ける。 ・自分のやりたいこと，よいと思うことなどを考え，進んで取り組む。 ・自分の仕事に対して責任を感じ，最後までやり通そうとする。	・自分の長所や短所に気付き，自分らしさを発揮する。 ・自分の仕事に対して責任をもつ。
課題対応能力の例	・作業の準備や片付けをする。	・計画づくりの必要性に気付き，作業の手順が分かる。 ・学校生活をよりよくするために話し合う。	・自分に必要な情報を探す。 ・見付けた課題を自分の力で解決しようとする。 ・学級活動をよりよいものにするために解決方法を話し合う。
キャリアプランニング能力の例	・係や当番の活動に取り組み，それらの大切さが分かる。 ・身近で働く人々の様子が分かり，興味・関心をもつ。	・係活動や当番活動に積極的に関わり，働くことの楽しさが分かる。 ・いろいろな職業や生き方があることが分かる。 ・日常の生活や学習と将来の生き方との関係に気付く。 ・将来の夢や希望をもつ。	・施設・職場見学等を通し，働くことの大切さや苦労が分かる。 ・身近な産業・職業の様子やその変化が分かる。 ・学んだり体験したりしたことと，生活や職業との関連を考える。

4　中学校におけるキャリア教育

中学校学習指導要領（平成 29 年告示）
第１章　総則
　第４　生徒の発達の支援
　１　生徒の発達を支える指導の充実
　　教育課程の編成及び実施に当たっては，次の事項に配慮するものとする。
　(3)　生徒が，学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら，社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう，特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて，キャリア教育の充実を図ること。その中で，生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう，学校の教育活動全体を通じ，組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。

(1) 中学校におけるキャリア発達

中学校３年間での心身の発達は著しく，多様な面での成長や変化をみることができる。それゆえ，中学生期では，多くの発達課題が挙げられるが，その中でも特に，「肯定的自己理解と自己有用感の獲得」「興味・関心に基づく勤労観・職業観の形成」「進路計画の立案と暫定的選択」「生き方や進路に関する現実的探索」が重要な発達課題となる。各中学校においては，これらの課題の達成を目指し，生徒や地域の実態を踏まえつつ，学校のこれまでの取組などを生かしながら，基礎的・汎用的能力に示される四つの能力（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）を焦点化し，具体的な目標を設定していくことが必要である。

学年ごとのキャリア発達の主な特徴を踏まえた目標設定 ※「小学校・中学校・高等学校　キャリア教育推進の手引」（文部科学省）より		
【１年】	【２年】	【３年】
①　自分のよさや個性が分かる。 ②　自己と他者の違いに気付き，尊重しようとする反面，自己否定などの悩みが生じる。 ③　集団の一員としての役割を理解し，それを果たそうとする。 ④　将来の職業生活との関連の中で，今の学習の必要性や大切さを理解しようとする。 ⑤　学習の過程を振り返り，次の選択場面に生かそうとする。 ⑥　将来に対する漠然とした夢や憧れを抱いている。	①　自分の言動が，他者に及ぼす影響について理解する。 ②　社会の一員としての自覚が芽生えるとともに，社会や大人を客観的に捉えるようになる。 ③　体験等を通して，勤労の意義や働く人々の様々な思いが分かる。 ④　よりよい生活や学習，進路や生き方等を目指して自ら課題を見出していくことの大切さを理解する。 ⑤　将来への夢を達成する上での現実の問題に直面し，模索する。	①　自己と他者の個性を尊重し，人間関係を円滑に進めようとする。 ②　社会の一員としての参加には義務と責任が伴うことを理解する。 ③　係・委員会活動や職場体験等で得たことを，以後の学習や選択に生かそうとする。 ④　課題に積極的に取り組み，主体的に解決していこうとする。 ⑤　将来設計を達成するための困難を理解しそれを克服するための努力に向かう。

〈参考資料〉

○　文部科学省「小学校キャリア教育の手引き」（令和４年３月）
○　文部科学省「中学校キャリア教育の手引き」（令和５年３月）
○　中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成 23 年１月 31 日）
○　中央教育審議会「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成 28 年 12 月 21 日）
○　国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「自分に気づき，未来を築くキャリア教育―小学校におけるキャリア教育推進のために―」（平成 21 年３月）
○　国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「自分と社会をつなぎ，未来を拓くキャリア教育―中学校におけるキャリア教育推進のために―」（平成 21 年 11 月）
○　文部科学省　国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「 キャリア教育を『デザイン』する―小・中・高等学校における年間指導計画作成のために―」（平成 24 年８月）
○　文部科学省　国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「キャリア教育が促す『学習意欲』」（平成 26 年３月）
○　文部科学省　国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「『語る』『語らせる』『語り合わせる』で変える！キャリア教育」（平成 28 年３月）
○　中央教育審議会「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成 28 年 12 月）
○　文部科学省　小学校及び中学校学習指導要領　総則（平成 29 年３月告示）
○　文部科学省　「キャリア・パスポート」例示資料等について（平成 31 年３月 29 日）
○　文部科学省「平成 31 年度キャリア・進路指導担当指導主事連絡協議会資料」（平成 31 年５月）

第 17 章　食育（食に関する指導）

1　食に関する指導の必要性

【学習指導要領（平成 29 年告示）解説総則編第３章第１節２(3)健やかな体】

これからの社会を生きる児童（生徒）に，健やかな心身の育成を図ることは極めて重要である。（中略）児童（生徒）の心身の調和的発達を図るためには，運動を通して体力を養うとともに，食育の推進を通して望ましい食習慣を身に付けるなど，健康的な生活習慣を形成することが必要である。（中略）

特に，学校における食育の推進においては，栄養摂取の偏りや朝食欠食といった食習慣の乱れ等に起因する肥満や生活習慣病，食物アレルギー等の健康課題が見られるほか，食品の安全性の確保等の食に関わる課題が顕在化している。こうした課題に適切に対応するため，児童（生徒）が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることにより，生涯にわたって健やかな心身と豊かな人間性を育んでいくための基礎が培われるよう，栄養のバランスや規則正しい食生活，食品の安全性などの指導が一層重視されなければならない。また，これら心身の健康に関する内容に加えて，自然の恩恵・勤労などへの感謝や食文化などについても教科等の内容と関連させた指導を行うことが効果的である。食に関する指導に当たっては，体育科（保健体育科）における望ましい生活習慣の育成や，家庭科（技術・家庭科）における食生活に関する指導，特別活動における給食の時間を中心とした指導などを相互に関連させながら，学校教育活動全体として効果的に取り組むことが重要であり，栄養教諭等の専門性を生かすなど教師間の連携に努めるとともに，地域の産物を学校給食に使用するなどの創意工夫を行いつつ，学校給食の教育的効果を引き出すよう取り組むことが重要である。

2　食に関する指導の目標　【文部科学省「食に関する指導の手引―第二次改訂版―」】

(1) 食に関する指導の目標

（知識・技能）
食事の重要性や栄養バランス，食文化等についての理解を図り，健康で健全な食生活に関する知識や技能を身に付けるようにする。

（思考力・判断力・表現力等）
食生活や食の選択について，正しい知識・情報に基づき，自ら管理したり判断したりできる能力を養う。

（学びに向かう力・人間性等）
主体的に，自他の健康な食生活を実現しようとし，食や食文化，食料の生産等に関わる人々に対して感謝する心を育み，食事のマナーや食事を通じた人間関係形成能力を養う。

(2) 食育の視点

◇　食事の重要性，食事の喜び，楽しさを理解する。【食事の重要性】
◇　心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事のとり方を理解し，自ら管理していく能力を身に付ける。【心身の健康】
◇　正しい知識・情報に基づいて，食品の品質及び安全性等について自ら判断できる能力を身に付ける。【食品を選択する能力】
◇　食べ物を大事にし，食料の生産等に関わる人々へ感謝する心をもつ。【感謝の心】
◇　食事のマナーや食事を通じた人間関係形成能力を身に付ける。【社会性】
◇　各地域の産物，食文化や食に関わる歴史等を理解し，尊重する心をもつ。【食文化】

(3) 学年段階別に整理した資質・能力（例）

※資料参照（本章最終ページの資料を参照）

3　食に関する指導の内容

食に関する指導の内容は「給食の時間における食に関する指導」「教科等における食に関する指導」「個別的な相談指導」の三つに体系化されている。

(1) 給食の時間における食に関する指導

給食の時間に行われる指導は「給食指導」と「食に関する指導」に分けることができる。

「給食指導」は，給食の準備から片付けまでの一連の指導の中で，正しい手洗い，配膳方法，食器の並べ方，箸の使い方，食事のマナーなどを体得させる場面である。日々の指導は学級担任等が主に担うが，運営や指導方法については栄養教諭と連携し，学校全体で統一した取組を行うことが必要である。

「食に関する指導」は，学校給食の献立を通じて，食品の産地や栄養的な特徴を学習させたり，教科等で取り上げられた食品や学習内容を確認したりするなど，献立を教材として用いた指導を行う場面となる。この指導は，栄養教諭等による直接的な指導や資料提供を行う等，連携をとって進めることが大切である。

(2) 教科等における食に関する指導

食に関する指導と関連している主な教科等は，社会科，理科，生活科，家庭科，技術・家庭科，体育科，保健体育科などの教科のほか，特別の教科道徳，総合的な学習の時間，特別活動である。これらの教科等においては，目標や内容，教材や題材，学習活動など様々な面で食に関する指導と関連付けて指導することができる。これらの教科等において食に関する指導を一層充実させることは，学校として食育の充実につながることを意味する。

一方で，教科等にはそれぞれ目標や内容があるため，児童生徒に当該教科等の目標や内容を身に付けさせ目標がよりよく達成されることを第一義的に考え，その実現の過程に「食育の視点」を位置付け，意図的に指導することが重要となる。

(3) 個別的な相談指導

個別的な相談指導は，授業や学級活動の中など全体での指導では解決できない健康に関係した個別性の高い課題について改善を促すために実施する。発育・発達期である児童生徒が健康に過ごすために必要であるとともに，将来に向けた望ましい食生活の形成を促すためにも重要であると言える。

学校では，偏食のある児童生徒，肥満・やせ傾向にある児童生徒，食物アレルギーを有する児童生徒，スポーツをしている児童生徒，食行動に問題を抱える児童生徒を対象とした個別的な相談指導が想定される。

4　学校・家庭・地域が連携した食育の推進

児童生徒が食に関する理解を深め，日常の生活で実践していくことができるようになるためには，学校と家庭との連携を密にし，学校で学んだことを家庭の食事で実践するなど家庭において食に関する取組を充実する必要がある。

また，児童生徒に地域のよさを理解させたり，愛着をもたせたりする上では，地域の生産物を学校給食に取り入れたり，食に関する知識や経験を有する人材や教材を有効に活用したりして食に関する指導を進めることが，大変有意義だと考えられる。以下，例を示す。

(1) 家庭への働きかけ

- 「食事のマナーをよりよくする」ことを目標にした「はしの使い方を練習する学習」において，学習後，練習キット・振り返り表を家庭に持ち帰り，自己目標に基づいた練習を行う。家庭では，親子で練習に取り組み，親は励ましのコメントを振り返り表に記載する。【小学校低学年学級活動(2)】
- 「いためて朝食のおかずを作ろう」の学習後に，夏休みに「オリジナル朝食レシピ作り」の課題を設け，親子で一緒に試作し，レシピを完成させる。【小学校高学年家庭科】

(2) 家庭への啓発活動
・食に関する指導の授業を実施
・親子に正しい食事の在り方などを啓発し，親子のコミュニケーションが図れるように計画した親子料理教室の開催
・家庭において食に関する話題を促進するため，食育参観日を実施
・家庭で課題意識を高めるための「食生活習慣の見直し」に関する親子参加の講演会の実施
(3) 地域で行われる食育の取組との連携
・地域の保健機関や公民館，量販店，企業等が主催する料理等の体験教室への参加
・市主催「食育まつり」での児童生徒の実践発表
・老人会等と連携した料理教室の開催
(4) 医療関係者等の専門家との連携
・各小学校，中学校における学校保健委員会の開催
・地域の保健機関を中心とした「食のネットワーク」への参加
・地域で行われる「健康フェスティバル」への参加
(5) 生産者や関係機関との連携
・地域の生産者のアドバイスによるさつまいもの栽培学習及び食生活改善推進員を講師に招いたさつまいも料理調理体験学習【小学校低学年生活科】
・農業団体が所管しているみその加工場におけるみそ作り体験活動 【小学校中学年・高学年総合的な学習の時間】
・地元の野菜を利用した学校給食実施日における生産者による講話及び交流給食【給食の時間】

5 学校給食を生きた教材として活用した食に関する指導の推進

(1) 学校給食の目的と役割

我が国の学校給食は，明治 22 年（1889 年）に山形県鶴岡町の私立忠愛小学校において始まったとされている。この給食は，貧困児を対象に宗教的な救済事業として無償で給与されており，今日の学校給食の目的とは異なっているが，教育の中に給食を取り入れた先駆けとして記録されている。

昭和 21 年 12 月に発せられた「学校給食実施の普及奨励について」の文部，厚生，農林三省次官通達により，学校給食は教育活動の一環として位置付けられた。昭和 29 年には「学校給食法」が制定され，学校給食の法的根拠が明確になり，教育活動として実施されることになった。平成 20 年６月に学校給食法が大幅に改正され，従来からの目標である学校給食の普及充実に加えて，「学校における食育の推進」が新たに規定された。食育の観点を踏まえ，学校給食の教育的効果を引き出し，学校給食を通じて学校における食育を推進するという趣旨が明確になった。

学校給食は，成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため，栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより，健康の増進，体位の向上を図ることに加え，食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として，給食の時間はもとより各教科や道徳科，特別活動，総合的な学習の時間等において活用することができる。

特に給食の時間では，準備から後片付けの実践活動を通して，計画的・継続的な指導を行うことにより，児童生徒に望ましい食習慣と食に関する実践力を身に付けさせることができる。

また，学校給食に地場産物を活用したり，郷土食や行事食を提供したりすることを通じて，地域の文化や伝統に対する理解と関心を深めるなど高い教育的効果が期待できる。

学校給食法

（第１条：この法律の目的）

この法律は，学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり，かつ，児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ，学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施に関し必要な事項を定め，もつて学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする。

（第２条：学校給食の目標）

学校給食を実施するに当たつては，義務教育諸学校における教育の目的を実現するために，次に掲げる目標が達成されるよう努めなければならない。

１　適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。

２　日常生活における食事について正しい理解を深め，健全な食生活を営むことができる判断力を培い，及び望ましい食習慣を養うこと。

３　学校生活を豊かにし，明るい社交性及び協同の精神を養うこと。

４　食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め，生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。

５　食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め，勤労を重んずる態度を養うこと。

６　我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。

７　食料の生産，流通及び消費について，正しい理解に導くこと。

(2) 学習指導要領における位置付け

学習指導要領（平成 29 年告示）においては，特別活動の「学級活動」に「食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成」について示されている。特別活動は，集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせながら，「様々な集団活動に自主的，実践的に取り組み，互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決する」ことを通して，資質・能力を育むことを目指す教育活動である。

給食の時間における指導は標準授業時数に含まれないものの，教育課程上の学級活動と関連付けて行うことのできる重要な学校教育活動である。年間を通じて行われる当番活動や，学校給食を教材として活用した食に関する指導により，児童生徒が望ましい食習慣を身に付けていけるよう，計画的かつ効果的な指導を行うことが大切である。

○小学校学習指導要領　第６章　特別活動

第２　各活動・学校行事の目標及び内容

［学級活動］

１　目　標

学級や学校での生活をよりよくするための課題を見いだし，解決するために話し合い，合意形成し，役割を分担して協力して実践したり，学級での話合いを生かして自己の課題の解決及び将来の生き方を描くために意思決定して実践したりすることに，自主的，実践的に取り組むことを通して，第１の目標に掲げる資質・能力を育成することを目指す。

２　内　容

１の資質・能力を育成するため，全ての学年において，次の各活動を通して，それぞれの活動の意義及び活動を行う上で必要となることについて理解し，主体的に考えて実践できるよう指導する。

(2) 日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全

エ　食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成

給食の時間を中心としながら，健康によい食事のとり方など，望ましい食習慣の形成を図るとともに，食事を通して人間関係をよりよくすること。

「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）」より抜粋

〇中学校学習指導要領　第５章　特別活動

第２　各活動・学校行事の目標及び内容

［学級活動］

１　目　標

学級や学校での生活をよりよくするための課題を見いだし，解決するために話し合い，合意形成し，役割を分担して協力して実践したり，学級での話合いを生かして自己の課題の解決及び将来の生き方を描くために意思決定して実践したりすることに，自主的，実践的に取り組むことを通して，第１の目標に掲げる資質・能力を育成することを目指す。

２　内　容

１の資質・能力を育成するため，全ての学年において，次の各活動を通して，それぞれの活動の意義及び活動を行う上で必要となることについて理解し，主体的に考えて実践できるよう指導する。

(2) 日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全

オ　食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成

給食の時間を中心としながら，成長や健康管理を意識するなど，望ましい食習慣の形成を図るとともに，食事を通して人間関係をよりよくすること。

「中学校学習指導要領（平成 29 年告示）」より抜粋

(3) 給食の時間における食に関する指導の内容

ア　給食指導

給食指導	指導項目	指　導　内　容
準　備	食事環境	・みんなで楽しく気持ちのよい食事の工夫ができるようにする。 ・正しい手洗いを行い，安全衛生に留意した食事の準備をし，静かに待つ。 ・食事にふさわしい環境を整える。
	当番児童 生徒	・給食当番健康チェック表（学校給食衛生管理基準に基づく）を用意し，体調を把握する。 ・身支度や手洗いなど食事の準備がきちんと清潔にできるようにする。
	運び方	・重いもの，熱いものへ配慮して，教室まで安全に運ぶようにする。その際，担任は付き添って，思いやりや責任をもった活動ができるようにする。
	配食	・一人分の盛り付け量を盛りきる。 ・担任の確認の下，相談し，配食調整する。 ・献立にふさわしい衛生的な盛り付けや，正しい食器の並べ方ができるようにする。
会　食	あいさつ	・献立（主食・主菜・副菜）の確認をし，献立名を知らせる。 ・「いただきます」のあいさつをする。
	会食中	・食器や箸の持ち方，並べ方，食事中の姿勢など基本的なマナーを身に付け，楽しい雰囲気の中で会食できるようにする。 ・落ち着いて食べることができるよう，食べる時間を確保する。
片付け	片付け方	・みんなで協力して，手順良く片付けられるようにする。 ・環境や資源に配慮して，学校や地域の分別の決まり事を守り，片付けるようにする。

イ　食に関する指導

<table>
<tr><th>指導内容</th><th colspan="2">指　導　事　例</th></tr>
<tr><td rowspan="3">献立を教材とした給食の時間における指導</td><td colspan="2">【食料の生産，流通，消費】
　食材に着目しながら実際に給食を味わうことで，各食材の生産に適した気候風土や季節による生産の特徴，流通の仕組み等を学ぶ。
　特に，地場産物を積極的に学校給食で活用することにより，自分の住んでいる地域への愛着を育むとともに，生産者の工夫や努力について考え，地域の産業等の理解を深めるほか，食料輸送にかかる環境問題，食料自給率などについて考える機会とする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">【食品の種類や特徴】
　当日の給食で使用する食材を取り上げ，原産地や栄養的な特徴，栄養素の体内での働き等を学ぶ。具体的には，様々な品種名がある食材をクイズ形式で紹介する，その食材を食べることにより体内でどのような効果が期待できるのかを分かりやすくイラストで示すなどの工夫により興味・関心をもたせ，残さず食べる意欲を高める。</td></tr>
<tr><td colspan="2">【栄養のバランスのとれた食事】
　主食，主菜，副菜がそろったバランスの良い食事のモデルとして学校給食を取り上げる。望ましい献立の組み合わせ方，学年による主食量の差，副菜となる献立に使用する食品にはどのようなものがあるか等，実際に目で確認しながら味わう。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">教科等と連携した給食の時間における指導</td><td rowspan="2">導入としての活用
（給食→授業）</td><td>【小学校　第３学年　理科】
　植物のからだのつくりを学習する際，野菜を例に，根や茎，葉，花（つぼみ），実のどの部分を食べている野菜なのかを給食を食べながら予想させる。実際に食べることで，イメージがつきやすくなる。</td></tr>
<tr><td>【中学校　社会〔地理的分野〕】
　学校給食を食べながら食品の生産国を確認し，食生活が自然環境だけではなく，日本と世界との結び付きといった社会環境の変化によっても大きな影響を受けていることに気付かせる。私たちの日常生活が他地域との結び付きによって成り立っていることを，学校給食の献立を通じて学ぶ。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">学習の確認の場面としての活用
（授業→給食）</td><td>【小学校　第１学年　学級活動】
　正しい箸の持ち方や使い方，箸のマナーを学習した後，給食の時間に箸を正しく使用して食事ができるよう，実践的に練習させる場面とする。</td></tr>
<tr><td>【小学校　第５学年　家庭科】
　栄養バランスのとれた献立について給食を食べながら，献立を構成する要素としての主食・主菜・副菜についての学習を振り返り，理解を深める。</td></tr>
<tr><td>【中学校　保健体育〔保健分野〕】
　生活習慣の乱れが要因となって発生する生活習慣病について学習する際，運動，食事，休養及び睡眠の調和のとれた生活を実践することで予防できることを学ぶ。給食の時間には，給食をバランスのとれた食事の教材として年齢に応じた質と量を再確認させ，偏りがない食事を続けることの大切さを学ぶ。</td></tr>
</table>

(4) 給食の時間における留意点

・学級での会食と日々の指導については，全職員の共通理解の下で実施する。
・個別の対応（食物アレルギー対応等）を必要とする児童生徒に対する給食提供においては，準備から後片付けまで特定の職員に任せず，複数の目でチェックする体制づくりを図る。
・４校時の授業の終了時刻を守り，準備が速やかに行われるようにする。
・準備直前に給食当番の健康観察を行い，体調不良（下痢など）の児童生徒については，感染防止の観点から当番活動の変更等を指導する。
・給食当番の積極的な活動を促し，活動がスムーズに行われるように指導する。
・教師が児童生徒の中に入って食べることにより，よりよいマナーや雰囲気づくりに配慮する。
・準備中は，給食への異物混入等がないよう注視するとともに，給食当番以外の児童生徒の態度等について指導する。
・食べ物は食べやすい大きさにして，よく噛んで食べるよう指導する等，児童生徒の窒息事故の防止に留意する。

＜参考資料＞

○　文部科学省「学校給食における食物アレルギー対応指針」（平成 27 年３月）
○　熊本県教育委員会「学校における食物アレルギー対応　Ｑ＆Ａ（改訂版）」（令和４年 11 月）
○　文部科学省「小学校用食育教材たのしい食事つながる食育」（平成 28 年２月）
○　熊本県教育委員会「学校給食の手引き～運営・管理編～（改訂版）」（平成 30 年３月）
○　文部科学省「食に関する指導の手引―第二次改訂版―」（平成 31 年３月）
○　文部科学省「中学校用食育教材「食」への探求と社会への広がり」（令和３年３月）

（資料）

学年段階別に整理した資質・能力（例）

学年		①食事の重要性	②心身の健康	③食品を選択する能力	④感謝の心	⑤社会性	⑥食文化
小学校	低学年	○食べ物に興味・関心をもち，楽しく食事ができる。	○好き嫌いせずに食べることの大切さを考えることができる。 ○正しい手洗いや，良い姿勢でよく噛んで食べることができる。	○衛生面に気を付けて食事の準備や後片付けができる。 ○いろいろな食べ物や料理の名前が分かる。	○動物や植物を食べて生きていることが分かる。 ○食事のあいさつの大切さが分かる。	○正しいはしの使い方や食器の並べ方が分かる。 ○協力して食事の準備や後片付けができる。	○自分の住んでいる身近な土地でとれた食べ物や，季節や行事にちなんだ料理があることが分かる。
	中学年	○日常の食事に興味・関心をもち楽しく食事をすることが心身の健康に大切なことが分かる。	○健康に過ごすことを意識して，様々な食べ物を好き嫌いせずに３食規則正しく食べようとすることができる。	○食品の安全・衛生の大切さが分かる。 ○衛生的に食事の準備や後片付けができる。	○食事が多くの人々の苦労や努力に支えられていることや自然の恩恵の上に成り立っていることが理解できる。 ○資源の有効利用について考える。	○協力したりマナーを考えたりすることが相手を思いやり楽しい食事につながることを理解し，実践することができる。	○日常の食事が地域の農林水産物と関連していることが理解できる。 ○地域の伝統や気候風土と深く結び付き，先人によって培われてきた多様な食文化があることが分かる。
	高学年	○日常の食事に興味・関心をもち朝食を含め３食規則正しく食事をとることの大切さが分かる。	○栄養バランスのとれた食事の大切さが理解できる。 ○食品をバランスよく組み合わせて簡単な献立をたてることができる。	○食品の安全に関心をもち，衛生面に気を付けて，簡単な調理をすることができる。 ○体に必要な栄養素の種類と働きが分かる。	○食事に関わる多くの人々や自然の恵みに感謝し，残さず食べようとすることができる。 ○残さず食べたり，無駄なく調理したりしようとすることができる。	○マナーを考え，会話を楽しみながら気持ちよく会食することができる。	○食料の生産，流通，消費について理解できる。 ○日本の伝統的な食文化や食に関わる歴史等に興味・関心をもつことができる。
第一学年（中学校三年学）		○日常の食事に興味・関心をもち，食環境と自分の食生活との関わりを理解できる。	○自らの健康を保持増進しようとし，自ら献立をたて調理することができる。 ○自分の食生活を見つめ直し，望ましい食事の仕方や生活習慣を理解できる。	○食品に含まれている栄養素や働きが分かり，品質を見分け，適切な選択ができる。	○生産者や自然の恵みに感謝し，食品を無駄なく使って調理することができる。 ○環境や資源に配慮した食生活を実践しようとすることができる。	○食事を通してよりよい人間関係を構築できるよう工夫することができる。	○諸外国や日本の風土，食文化を理解し，自分の食生活は他の地域や諸外国とも深く結び付いていることが分かる。

第 18 章　教育の情報化

１　社会における情報化の急速な進展と教育の情報化

今や世界はＩｏＴやＡＩ等の出現，実用化により，Society5.0 と言われる大きな社会変化の過渡期にある。インターネットがグローバルな情報通信基盤となるとともに，コンピュータやスマートフォン等が広く個人にも普及し，誰もが情報の受け手だけでなく送り手としての役割も担うようになった。

そのような社会状況を背景に，平成 28 年７月文部科学省は，「教育の情報化加速化プラン」を策定し，2020 年代の「次世代の学校・地域」におけるＩＣＴ活用のビジョン等を提示するとともに，授業・学習面でのＩＣＴの活用，校務面でのＩＣＴの活用等について具体的な施策を示した。

また，平成 29 年３月に公示された学習指導要領でも，情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも，未来の作り手となるための必要な知識や力を確実に備えることのできる学校教育の実現を掲げ，今回新たに，情報活用能力が言語能力等と同様に，「教科等の枠を越えて，全ての学習の基盤として育まれ活用される資質・能力」と位置付けられた。

このことは，これからの社会を生きる子供たちには，コミュニケーションや表現の効果的な手段としてコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用する能力，いわゆる情報活用能力が求められていることに他ならない。

熊本県教育委員会においても，昭和 61 年度策定のマイ・タッチ計画以後，熊本県教育情報化推進事業等において，ハード面の環境整備や人材育成・教員研修等を進めている。

熊本県教育振興基本計画「第３期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」では，教育の情報化の推進として，学校のＩＣＴ環境整備を推進し，児童生徒の一人一人の習熟度に応じた最適な学びを提供すること，また１人１台端末環境整備における教員のＩＣＴ活用指導力の向上や児童生徒の情報活用能力の育成，情報モラルの醸成などに重点的に取り組むこととしている。また，令和３年３月には「熊本県教育情報化推進基本方針」を策定して，更なる教育の情報化の推進を図っている。

一方，インターネットやスマートフォン等の利用の低年齢化とともに，有害情報や悪意のある情報発信など情報化の影の部分への対応が喫緊の課題となっている。このような状況の中で，学校と地域・家庭が連携しながら情報モラル・情報安全の教育を推進し，情報や情報手段を適切に活用し，情報社会に積極的に参画する態度の育成が重要となっている。

２　教育の情報化とは

文部科学省は，令和元年６月に「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」を策定し，ＩＣＴを基盤とした先端技術の効果的な活用に関する基本的な考えを提示した。

さらに，令和２年６月に公表された「教育の情報化に関する手引－追補版－」において「教育の情報化」を教育の質の向上を目指すものとし，教育の情報化における三つの側面を示した。

また，令和４年 12 月に公表された「学校教育情報化推進計画」では，学校教育の情報化の方向性について，基本的な方針，方針を実現するための留意点が示された。

そして，その実現においては，教員のＩＣＴ活用指導力の向上（研修等），学校におけるＩＣＴ環境整備が必要であるとともに，教育の情報化を推進するための教育委員会や学校におけるサポート体制の整備が極めて重要である。

【教育の情報化における三つの側面】

① 情報教育　～子供たちの情報活用能力の育成～

② 教科指導におけるＩＣＴ活用　～ＩＣＴを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現等～

③ 校務の情報化　～教職員の事務負担の軽減や児童生徒と向き合う時間の確保～

(1) 情報教育

学習指導要領（平成 29 年告示）では，情報活用能力を言語能力，問題発見・解決能力と並ぶ「学習の基盤となる資質・能力」の一つとして位置付けている。情報活用能力は，平成 28 年 12 月に出された「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」において，「世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え，情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して，問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力」と新たに定義され，以下の三つの柱で整理された。

○　知識及び技能（何を理解しているか，何ができるか）
　情報と情報技術を活用した問題の発見・解決等の方法や，情報化の進展が社会の中で果たす役割や影響，技術に関する法・制度やマナー，個人が果たす役割や責任等について，情報の科学的な理解に裏打ちされた形で理解し，情報と情報技術を適切に活用するために必要な技能を身に付けていること。
○　思考力，判断力，表現力等（理解していること，できることをどう使うか）
　様々な事象を情報とその結び付きの視点から捉え，複数の情報を結び付けて新たな意味を見いだす力や問題の発見・解決等に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する力を身に付けていること。
○　学びに向かう力，人間性等（どのように社会・世界と関わりよりよい人生を送るか）
　情報や情報技術を適切かつ効果的に活用して情報社会に主体的に参画し，その発展に寄与しようとする態度等を身に付けていること。

(2) 教科指導におけるＩＣＴ活用

各教科等でのＩＣＴ活用とは，教科等の目標を達成するために教員や児童生徒がＩＣＴを活用することであり，次の三つに分けられる。

ア　学習指導の準備と評価のための教員によるＩＣＴ活用
　よりよい授業を実現するために教員がＩＣＴを活用して授業の準備を進めたり，教員が学習評価を充実させたりするためにＩＣＴを活用すること。
イ　授業での教員によるＩＣＴ活用
　教員が授業のねらいを示したり，学習課題への興味・関心を高めたり，学習内容を分かりやすく説明したりするために，指導方法の一つとしてＩＣＴを活用すること。
ウ　児童生徒によるＩＣＴ活用
　教科内容のより深い理解を促すために，児童生徒が，情報を収集・選択したり，文章や図・表にまとめたり，表現したりする際に，あるいは，繰り返し学習によって知識の定着や技能の習熟を図る際に，ＩＣＴを活用すること。

(3) 校務の情報化

校務の情報化の目的は，効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善にある。校務が効率的に遂行できるようになることで，教職員が児童生徒と触れ合う時間を確保することが可能になる。例えば，グループウェア等の活用によって，会議の時間が短縮され，わずかな時間とはいえ，教職員の心の余裕の時間や児童生徒とのコミュニケーションの時間が増す。

さらに，学級担任や教科担任が単独で見ていた児童生徒の学習や生活の記録などの学習者情報を電子化することにより，複数の教職員で見た多様かつ広範な情報を共有することができるとともに，校内ネットワーク上に蓄積・共有された教材を効率的に活用することは，より質の高い魅力ある授業を実現することにつながる。

また，校務の情報化においては，個人情報保護やセキュリティについての重要性を十分認識しておく必要がある。市町村や学校における情報セキュリティポリシーを遵守し，電子データの持ち出しなどに起因する情報漏洩に対する意識を高くもつことが必要である。

３　授業におけるＩＣＴ活用の基本的な視点

(1) 学習指導要領（平成 29 年告示）における位置付け

平成 29 年３月告示の小学校及び中学校学習指導要領では，情報活用能力の育成を図るため，各学校においてＩＣＴ環境を整えるとともにＩＣＴを適切に活用した学習の充実が求められている。また，指導方法や指導体制の工夫改善により「個に応じた指導の充実」を図ることとし，その際にＩＣＴ機器等の活用を図ることとしている。

ア　小学校学習指導要領総則における記述

> 小学校学習指導要領　第１章　総則　第３　教育課程の実施と学習評価　１(3)
>
> 第２の２の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため，各学校において，コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え，これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また，各種の統計資料や新聞，視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。
>
> あわせて，各教科等の特質に応じて，次の学習活動を計画的に実施すること。
>
> ア　児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動
>
> イ　児童がプログラミングを体験しながら，コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動

イ　中学校学習指導要領総則における記述

> 中学校学習指導要領　第１章　総則　第３　教育課程の実施と学習評価　１(3)
>
> 第２の２の(1)に示す情報活用能力の育成を図るため，各学校において，コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え，これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。また，各種の統計資料や新聞，視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

ウ　各教科等の指導計画の作成と内容の取扱いにおける記述

小学校においては，国語科において児童が情報機器を活用する機会を設けるなどして，指導の効果を高めるよう工夫すること，社会科においては学校図書館や公共図書館，コンピュータなどを活用して，資料の収集・活用・整理などを行うようにすることなどが示されている。

また，中学校においては，国語科における資料・機器の活用や情報の比較などの学習，社会科における資料の収集・処理・発表，数学科における表・グラフの整理や標本調査の学習，理科の観察・実験・データ処理・計測等において，コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切に活用し，学習の効果を高めるよう配慮することなどが示されている。

道徳科においては，児童生徒の発達の段階や特性等を考慮して，道徳科の内容との関連を踏まえつつ，情報モラルに関する指導を充実することとされている。

(2) 学力向上のためのＩＣＴ活用

ＩＣＴ活用は，各教科等の授業における指導の充実のためであり，学習指導要領（平成 29 年告示）の趣旨を踏まえ，「確かな学力」の向上のために効果を発揮するものでなければならない。単に授業でＩＣＴを活用すれば教育効果が期待できるものではなく，ＩＣＴ活用の場面やタイミング，活用する上での創意工夫など，教員の指導力が教育効果に大きく関わっている。

つまり，「ＩＣＴそのものが児童生徒の学力を向上させる」のではなく，「ＩＣＴ活用が教員の指導力に組み込まれることによって児童生徒の学力向上につながる」と言える。

より高い教育効果に結び付けるためには，ＩＣＴ活用に加えて，日頃からの児童生徒の実態把握，授業における活用のタイミング，発問，指示や説明といった従来からの授業の展開との融合も重要となる。この観点から考えれば，ＩＣＴによる情報の提示は，板書の代わりになるもので

はない。提示した情報について説明などをした上で，従来どおり重要な点は板書をし，児童生徒にノートをとらせる指導が重要となる。

(3) 実践的なＩＣＴ活用指導力

教員のＩＣＴ活用指導力は，これからの時代において，全ての教員に求められる基本的な資質能力であり，分かる授業の実現や情報モラルの育成のためには，ＩＣＴ活用指導力の向上の必要性を理解し，校内研修等を積極的に活用して自ら研修を進めることが必要である。

教員のＩＣＴ活用指導力向上に関する政府方針，電子黒板やタブレット端末等の機器の整備状況など，ＩＣＴ活用を取り巻く環境の変化及び「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進を踏まえ，文部科学省では平成 30 年度に「教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト」を改訂した。この基準は，ＡからＤまでの四つのカテゴリーで 16 のチェック項目で構成される。その範囲は，授業におけるＩＣＴ活用の指導だけでなく，情報モラルの指導ができることや校務にＩＣＴを活用できることも含まれている。

「教員のＩＣＴ活用指導力の基準」チェックリスト（４カテゴリー16 項目）

A	**教材研究・指導の準備・評価・校務などにＩＣＴを活用する能力**
	授業の準備段階や授業終了後の評価段階において，教員がＩＣＴを活用する能力
B	**授業にＩＣＴを活用して指導する能力**
	授業の中で，教員が資料を説明したり課題を提示したりする場面や児童生徒の知識定着や技能習熟を図る場面において，教員がＩＣＴを活用する能力
C	**児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力**
	児童生徒がＩＣＴを活用して効果的に学習を進めることができるよう教員が指導する能力
D	**情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力**
	情報モラルなどを適切に指導し，児童生徒の情報社会で適正に行動するための基となる考え方と態度を育成する能力

４　情報モラル教育の推進

(1) 情報モラルとは

社会の情報化が進展する中で，情報化の「影」の部分を十分理解した上で，情報社会に積極的に参画する態度を育てることは，今後ますます重要になる。児童生徒にもコンピュータやスマートフォン等を通じたインターネット利用が普及し，インターネット上での誹誘中傷やいじめ，インターネット上の犯罪や違法・有害情報などの問題が発生している。こうした問題を踏まえ，「情報モラル」について指導することが必要となっている。

「情報モラル」とは，情報社会で適正に活動するための基となる考え方や態度のことである。

その範囲は，「他者への影響を考え，人権，知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつこと」，「危険回避など情報を正しく安全に利用できること」，「情報機器の使用による健康との関わりを理解すること」など多岐にわたる。

(2) 日常モラルと的確な判断力

情報モラルは，道徳科などで扱われる「日常生活におけるモラル（日常モラル）」が前提となる場合が多く，道徳科で指導する「人に温かい心で接し，親切にする」，「友達と仲よくし，助け合う」，「他の人との関わり方を大切にする」，「相手への影響を考えて行動する」などは，情報モラル教育においても何ら変わるものではない。

情報モラル教育において重要なことは，情報社会やネットワークの特性とその危険を知ることのみがねらいではなく，ネットワークを通じて他人や社会とよりよい関係を築けるよう，自分自身で正しく活用するために的確な判断ができる力を身に付けさせることである。

(3) 考えさせる学習活動の重視

情報モラルの指導は，各教科等において指導するタイミングをうまく設定し，繰り返し指導することが大切であるとともに，児童生徒同士で討論することや，インターネットで実際にあるいは擬似的に操作体験をしたり調べ学習をしたりするなどして，「情報モラルの重要性を実感できる授業」を実践する必要がある。特に，学習指導要領（平成 29 年告示）解説総則編においては，情報モラルの指導のための具体的な学習活動について，一方的に知識や対処法を教えるのではなく，児童生徒が自ら考える活動を重視している。

※小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説総則編より情報モラル教育の学習活動の部分を抜粋

・情報発信による他人や社会への影響について考えさせる学習活動
・ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味について考えさせる学習活動
・情報には自他の権利があることを考えさせる学習活動
・情報には誤ったものや危険なものがあることを考えさせる学習活動
・健康を害するような行動について考えさせる学習活動

などを通じて，児童に情報モラルを確実に身に付けさせるようにすることが必要である。

※中学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説総則編より情報モラル教育の学習活動の部分を抜粋

・情報発信による他人や社会への影響について考えさせる学習活動
・ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味について考えさせる学習活動
・情報には自他の権利があることを考えさせる学習活動
・情報には誤ったものや危険なものがあることを考えさせる学習活動
・健康を害するような行動について考えさせる学習活動

などを通じて，生徒に情報モラルを確実に身に付けさせるようにすることが必要である。

(4) 情報安全に関する教育の推進

近年，スマートフォン，インターネット，ＳＮＳ等の普及に伴い，児童生徒が事件や事故に巻き込まれ，いじめや誹謗中傷等を受け，場合によっては，加害者になってしまうケースが見られる。児童生徒を有害な情報から守る「フィルタリング」の設定を徹底し，家庭や地域での利用ルールを決めるなど，児童生徒が安全に安心して利用できるよう，情報安全に関する教育を計画的に展開する必要がある。また，家庭や地域でスマートフォン等を利用する機会が多いことから，家庭や地域と連携しながら計画的に進めるよう，学校全体で対応していくとともに，利用のルールづくりでは，児童生徒の自主的自発的な活動を促すようにする。

５　プログラミング教育の推進

(1) プログラミング教育のねらい

コンピュータは現代生活において，生活の様々な場面で活用されている。コンピュータをより適切，効果的に活用していくためには，その仕組みを知ることが重要である。コンピュータを理解し，活用していく力を身に付けることは，あらゆる活動でコンピュータの活用が求められる社会を生きる子供たちにとって極めて重要なことである。学習指導要領では，小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を行うこととしており，平成 29 年学習指導要領の改訂において，小学校にプログラミング教育が取り入れられた。

プログラミング教育で育む資質・能力は，学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力の一部であり，各教科等の特質に応じて育成を図り，発揮させることが重要である。特に，小学校段階では，小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説総則編において，「児童がプログラミングを体験しながら，コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施すること」と示されている。また，中学校段階では，技術・家庭科技術分野の内容「D 情報の技術」において，小学校におけるプログラミング教育の成果を生かし発展させるという視点から，従前からのプログラムによる計測・制御に加えて，ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングについても取り上げられている。

○　小学校におけるプログラミング教育のねらい

① プログラミング的思考を育むこと

② プログラムの働きのよさ，情報社会がコンピュータ等の情報技術によって支えられていることなどに気付くことができるようにするとともに，コンピュータ等を上手に活用して身近な問題を解決したり，よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むこと

③ 各教科での学びをより確実なものとすること

※プログラミング教育を通じて，児童がおのずとプログラミング言語を覚えたり，プログラミングの技術を習得したりすることは考えられるが，それ自体を，ねらいとはしない。

プログラミング教育を通して，児童がプログラミングを体験し，意図する動きを実現するために試行錯誤することがとても大切となる。また，三つのねらいを達成するとともに，児童がプログラミングやコンピュータを活用することに楽しさや面白さを感じたり，ものごとを成し遂げた達成感を味わったりすることが重要となる。

○　プログラミング的思考とは

自分が意図する一連の活動を実現するために，どのような動きの組合せが必要であり，一つ一つの動きに対応した記号を，どのように組み合わせたらいいのか，記号の組合せをどのように改善していけば，より意図した活動に近づくのか，といったことを論理的に考えていく力

(2) プログラミングの基本処理

プログラムは，次の三つの基本的な処理を組み合わせて作られている。

順次	上から下に向かって，順番に命令を実行する
分岐	ある条件を満たしているか判断し，条件を満たしていれば処理Ａ，満たしていなければ処理Ｂを実行する
反復	決められた回数（ずっと），同じ処理を繰り返す

(3) プログラミング教育の実現に向けて

プログラミング教育は，学習指導要領（平成 29 年告示）に例示された単元のみ実施するのではなく，各学校において工夫し多様な教科・学年・単元で実施することが望まれる。

小学校プログラミング教育の手引（第三版）では，小学校プログラミング教育に関する学習活動の分類を次頁のように示してある。

A　学習指導要領に例示されている単元等で実施するもの
算数（第５学年） 　プログラミングを通して，正多角形の意味を基に正多角形をかく場面 理科（第６学年） 　身の回りには電気の性質や働きを利用した道具があること等をプログラミングを通して学習する場面 総合的な学習の時間 　「情報化の進展と生活や社会の変化」を探究課題として学習する場面 総合的な学習の時間 　「まちの魅力と情報技術」を探究課題として学習する場面 総合的な学習の時間 　「情報技術を生かした生産や人の手によるものづくり」を探究課題として学習する場面
B　学習指導要領に例示されてはいないが，学習指導要領に示される各教科等の内容を指導する中で実施するもの
音楽（第３学年～第６学年） 　様々なリズム・パターンを組み合わせて音楽をつくることをプログラミングを通して学習する場面 社会（第４学年） 　都道府県の特徴を組み合わせて 47 都道府県を見付けるプログラムの活用を通して，その名称と位置を学習する場面 家庭（第６学年） 　自動炊飯器に組み込まれているプログラムを考える活動を通して，炊飯について学習する場面 総合的な学習の時間 　課題について探究して分かったことなどを発表（プレゼンテーション）する学習場面
C　教育課程内で各教科等とは別に実施するもの
・プログラミングの楽しさや面白さ，達成感などを味わえる題材などでプログラミングを体験する取組 ・各教科等におけるプログラミングに関する学習活動の実施に先立って，プログラミング言語やプログラミングの技能の基礎についての学習を実施する例 ・各教科等の学習を基に課題を設定し，プログラミングを通して課題の解決に取り組む学習を展開する例 ・各教科等の学習を基に，プログラミングを通して表現したいものを表現する学習を展開する例
D　クラブ活動など，特定の児童を対象として，教育課程内で実施するもの
E　学校を会場とするが，教育課程外のもの
F　学校外でのプログラミングの学習機会

(4) プログラミング教育に関する情報

プログラミング教育を進めるに当たり，文部科学省から「小学校プログラミング教育の手引（第三版）」が出されている。また，文部科学省・総務省・経済産業省の３省が連携した「小学校を中心としたプログラミング教育ポータル」が公開されている。プログラミング教育を進める上での考え方や具体的な実践事例等が掲載されている。

小学校プログラミング
教育の手引（第三版）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1403162.htm

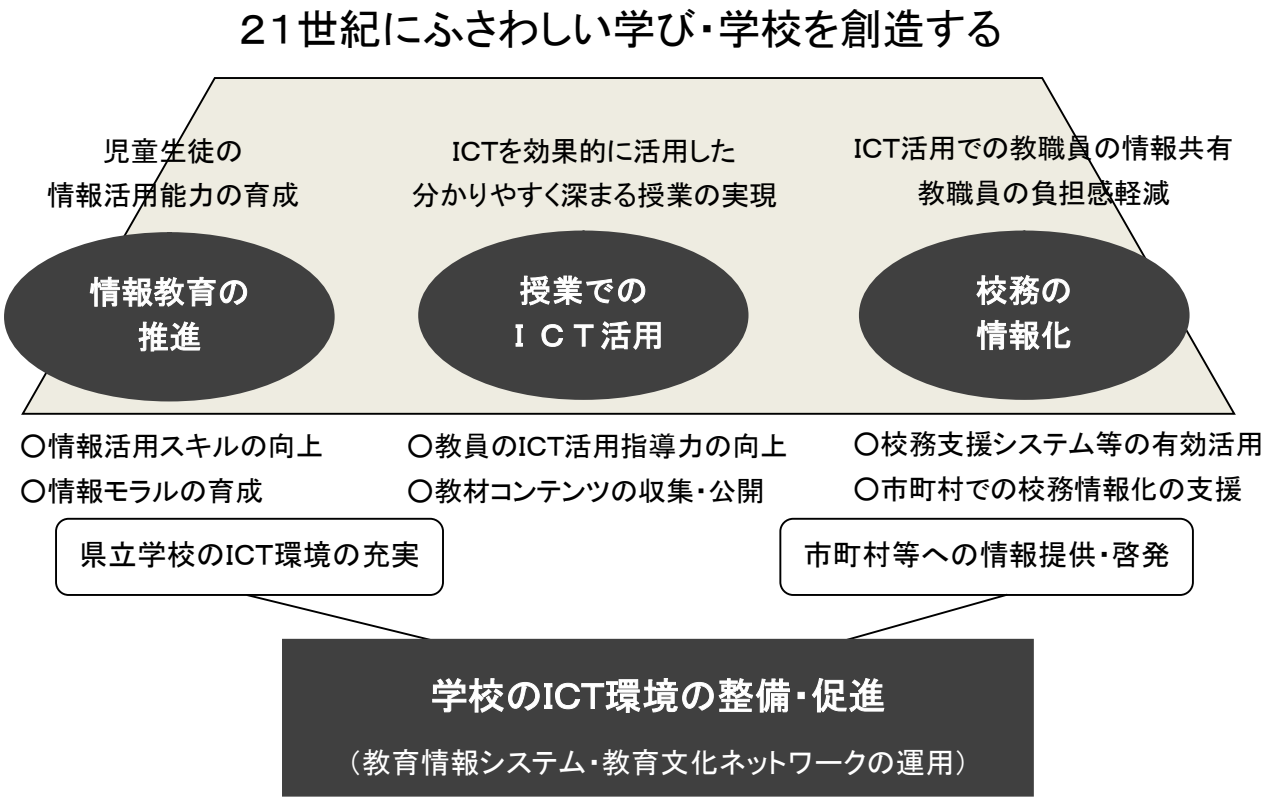
小学校を中心とした
プログラミング教育ポータル
https://www.mext.go.jp/miraino_manabi

６　本県における教育の情報化

(1) 熊本県教育情報化推進事業

熊本県では，児童生徒が高度情報通信社会に主体的に対応できるようにするため，昭和 61 年度に，全国に先駆けて「マイ・タッチ計画」を策定し，平成６年度から平成 10 年度までの「ニュー・タッチ計画」，平成 11 年度から「モア・タッチ計画」を経て，児童生徒がコンピュータに「触れ，慣れ，親しむ」ことを通して，コンピュータを理解し，活用できる能力の育成を進めてきた。

平成 17 年度からは，熊本県教育情報化推進事業として，児童生徒の情報モラルを含めた情報教育の推進，授業でのＩＣＴを活用した確かな学力の定着，校務の情報化の三つの視点から，教育活動全般での情報化を推進している。事業の全体像は次のとおりである。



(2) くまもとＧＩＧＡスクールプロジェクト

熊本県では，令和３年度から，ＧＩＧＡスクール構想により整備されたＩＣＴ機器の利活用について，関係機関と連携しながら各学校のニーズに応じた支援をしていくことで，全ての教員のＩＣＴ活用指導力向上を実現するためのプロジェクト事業を展開している。また，本事業で収集したＩＣＴの効果的な活用事例を広く公表することで，県内の教育の情報化をより一層推進することを目的の一つとしている。

(3) 熊本県教育情報化推進基本方針

本県教育委員会は，第３期熊本県教育振興基本計画において「ＩＣＴ教育日本一」を目指すこととし，達成に向けて本県の教育情報化の取組の方向性を示した「熊本県教育情報化推進基本方針」を策定した（令和３年３月）。

この基本方針では，「ＩＣＴ教育日本一」に向け，第三者機関の「日本教育工学協会」によ

る「学校情報化認定制度」を活用して本県の教育の情報化の推進を図った。現在，全ての市町村立学校が「学校情報化先進校」及び「学校情報化優良校」の認定を受けている。また，県においては「学校情報化先進地域」の認定を受けている。

本基本方針のⅣ１(1)に示された『各学校における「教育情報化を進める４つの取組方針」』は，次のとおりである。

Ⅳ　目標を実現するための取組

１　ＩＣＴを活用した教育の推進

(1)各学校における「教育情報化を進める４つの取組方針」

①　情報活用能力の育成

全ての児童生徒が，情報活用能力と情報モラルを体系的に身に付ける。

②　教科等の指導におけるＩＣＴ活用

ＩＣＴを活用し，「分かる・できる・学び合う」授業を実現する。

③　校務の情報化

業務の効率化を図り，教員の授業準備や児童生徒と向き合う時間を確保する。

④　教育情報化の推進体制等の整備

教育情報化の推進体制を整備し，学校の全体計画に情報化を位置づける。

(4) 熊本県の学校における情報化の実態

文部科学省が毎年実施している「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」について，令和６年３月の調査結果を以下に示す。

ア　コンピュータ等の整備状況等

校種		学校数	教育用ＰＣ１台当たりの児童生徒数	普通教室の大型提示装置整備率	普通教室無線ＬＡＮ整備率	統合型校務支援システム整備率
合計	熊本	564	１．１（４位）	９８．２％（２位）	６４．８％（４７位）	９７．３％（３２位）
	全国	３２，２３８	1.1	89.6%	９８．８％	９６．２％
小学校	熊本	３２６	１．０（４２位）	９７．８％（２位）	５７．３％（４７位）	９６．９％（２４位）
	全国	１８，４３２	1.1	92.4%	９５．８％	９６．６％
中学校	熊本	160	１．１（５位）	９４．３％（１０位）	５７．５％（４７位）	９６．９％（３６位）
	全国	９，００１	1.1	８９．８％	９５．８％	９６．０％
義務教育学校	熊本	3	１．３（４位）	１００．０％（１位）	１００．０％（１位）	１００．０％（１位）
	全国	２０１	1.1	９０．１％	９９．５％	９２．５％
高等学校	熊本	５２	１．３（２位）	９９．６％（１１位）	９９．７％（２５位）	１００．０％（１位）
	全国	３，４５５	1.0	９０．０％	９８．８％	９９．８％
特別支援学校	熊本	23	１．３（６位）	９６．３％（５位）	９４．８％（３６位）	１００．０％（１位）
	全国	１，１１４	1.1	６１．４％	９５．８％	９６．８％

※現在，本県のインターネット接続率は 100%

※（）内数値は，全国順位

イ　教員のＩＣＴ活用指導力の状況　※「できる」と答えた教員の割合

校種		A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	B 授業中にICTを活用して指導する能力	C 児童生徒のICT活用を指導する能力	D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力
合計	熊本	93.4% （5位）	87.1% （5位）	86.3% （5位）	92.2% （5位）
	全国	89.6%	80.4%	81.6%	88.1%
小学校	熊本	93.5% （5位）	88.1% （7位）	85.8% （17位）	93.2% （12位）
	全国	90.2%	83.5%	83.8%	91.3%
中学校	熊本	91.7% （8位）	83.4% （9位）	83.6% （12位）	89.5% （11位）
	全国	88.4%	77.9%	80.2%	86.7%
義務教育学校	熊本	97.7% （2位）	94.9% （2位）	91.2% （11位）	97.7% （2位）
	全国	92.4%	85.4%	86.0%	91.3%
高等学校	熊本	95.5% （5位）	90.3% （6位）	91.8% （5位）	94.3% （5位）
	全国	91.3%	80.6%	83.3%	87.4%
特別支援学校	熊本	94.1% （4位）	85.7% （4位）	84.5% （5位）	90.4% （4位）
	全国	86.0%	72.2%	71.1%	78.5%

※（）内数値は，全国順位

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説　総則編」（平成29年７月）
○　文部科学省「中学校学習指導要領（平成29年告示）解説　総則編」（平成29年７月）
○　文部科学省「教育の情報化に関する手引-追補版-」（令和２年６月）
○　文部科学省「小学校プログラミング教育の手引（第三版）」（令和２年２月）
○　文部科学省「学校教育情報化推進計画」（令和４年12月）
○　文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」（令和６年10月）
○　文部科学省ホームページ　http://www.mext.go.jp/
○　熊本県教育委員会「ＩＣＴ活用テーマ別実践ガイド　ＧＩＧＡスクール構想研修パッケージ情報安全・情報モラル教育（令和３年）
○　熊本県教育委員会「携帯電話・スマートフォン，ＳＮＳの安全利用に関する家庭向け指導資料」（平成26年３月）
○　熊本県教育委員会「熊本県教育委員会情報セキュリティ基本方針」（令和３年３月）
○　熊本県教育委員会「熊本県教育情報化推進基本方針－ＩＣＴ教育日本一を目指して－」（令和３年３月）
○　一般社団法人日本教育情報化振興会「先生と教育行政のためのＩＣＴ教育環境整備ハンドブック2024」

第19章　へき地教育

1　へき地学校における教育

「へき地学校」とは，「交通条件及び自然的，経済的，文化的諸条件に恵まれない山間地，離島その他の地域に所在する公立の小学校，中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程並びに学校給食法第６条に規定する施設」をいう。（へき地教育振興法第２条）

へき地学校における教育は，児童生徒一人一人の実態をつかみ，個に応じた指導がしやすいことや，地域の自然や社会に学ぶという点から，教育の原点とも，地域とともにある学校づくりの見本とも言われる。しかしながら，へき地学校における教育の推進に当たっては，解決しなければならない課題もあり，一人一人の児童生徒の実態，地域の実情を的確に把握して日々の教育実践に生かしていくことが大切である。

(1) 複式学級による指導

一学級は，同学年の児童生徒で編制することを原則としているが，へき地学校のような児童生徒の著しく少ない学校にあっては，２以上の学年の児童及び生徒を一学級に編制することとなる。そうした学級を「複式学級」と称する。

(2) 「へき地学校」のよさを生かした指導

へき地学校においては，児童生徒数が少ないために児童生徒同士の人間関係が固定化しがちであるなど，課題もあるが，へき地にある学校だからこそできる特色ある取組を考えることが大切である。（家庭，地域と一体となった教育，体験活動を生かした教育，地域素材を生かした教育等）

2　複式学級における学習指導の工夫

「複式学級」は，上述のとおり原則として２以上の学年の児童及び生徒によって編制される学級であり，学習指導面においては，到達度差や発達段階の相違など問題点もある。

そうした学級で，一人の教師が同一時間内に２以上の学年の指導をしなければならないため，教師の直接的な指導を受ける時間が少なくなる状況がある。また，児童生徒が少人数のため，集団による学び合いにおいて，学習が深まりにくいという課題も指摘されている。このような課題の改善に向けて，学校の特色を生かして児童生徒の主体的に学ぶ力を育成する学習指導や学習活動の工夫・改善を行うことや個に応じた指導の充実を図ることが大切である。

(1) 複式学級における学習指導の方法は，下のように教科等の特性を踏まえて，いろいろとその類型が工夫されている。

《学 習 指 導 の 類 型》

学年別指導	異教科の組合せ	
	同教科異単元の組合せ ……	国語，社会，算数，理科，外国語（中）
同単元指導	一本案（同単元異内容指導）……	算数，数学（中），図画工作，生活
	二本案（ＡＢ年次指導）……	国語，社会，理科，外国語活動
	折衷案 ……	家庭，技術・家庭（中）， 総合的な学習の時間
	完全一本案（完全繰り返し指導）……	音楽，体育，保健体育（中） 特別の教科　道徳，特別活動

(2) 「直接指導」と「間接指導」

複式学級において，二つの学年の直接指導の過程が重ならないように、指導過程を学年別にず

らして組み合わせることがある。これを「ずらし」と称する。また、一方の学年で，教師による「直接指導」が行われている間，他の一方の学年は，教師の事前の指示に基づく自主的・協働的に問題解決に取り組む学習，いわゆる「間接指導」が行われることになる。そして，一般的には，この「直接指導」と「間接指導」の両方の形を併用して授業を進めることになる。

この「直接指導」と「間接指導」への移行を「わたり」と称する。この「わたり」が適切に行われることが，複式学級の学習指導を効果的に行う上で大切である。

3　へき地学校の特性を生かした学習指導の工夫

複式学級における学習指導をはじめ，へき地学校における教育推進上の課題を改善していくためには，へき地学校の特性を踏まえ，次のような点を押さえて，工夫・改善を図っていくことが大切である。

(1) 少人数であることの特性を生かす

ア　一人一人の実態を的確に捉える

（ア）基礎的・基本的事項の定着状況の個人分析を行い，実態を的確に捉える。

（イ）学習前のレディネステストや学習時，休み時間における行動観察など多面的に実態を把握する。

イ　一人一人に応じた指導を工夫する

（ア）一人一人の個性や実態に応じた意欲付けを図る。

（イ）学習到達度や学習進度差への対応を柔軟に行う。

(2) 互いに学び合う機会を設定する

ア　合同学習

同一学校において３学年以上の学級が合同で学習する学習形態をいう。音楽，図画工作，美術（中），体育，保健体育（中）などで行われることが多いが，全校の児童生徒が合同で学習する場合は，全校音楽，全校体育などともいう。

イ　集合学習

同一地域の２校以上の学校の児童及び生徒がそのうちの１校に集まり，一緒に学習する学習形態をいう。相互に交流することにより，学習活動の集団化による多様な効果が期待できる。

(3) 「間接指導」の充実を図る

複式学級における学習指導において，「間接指導」は学習のねらいに迫る「児童生徒の自力解決の場」である。基礎的・基本的な学習方法の定着を図り，個人思考を深めたり，学び合いを充実させたりすることによって，自ら学ぶ力や態度を身に付ける絶好の学習の場になる。また，児童生徒自身が自分の力で調べ，課題解決を目指す学習であるため，主体的な学びを進める場でもある。

このような考えに立ち，以下のような学習態度や能力を育成するための工夫や学習ルールの徹底について，いくつか挙げる。

ア　学習意欲を育てる工夫

複式指導の中で児童生徒が進んで学習に取り組むことができるように、次のような手立てが考えられる。

（ア）学習のめあてをはっきりと具体的に自分の問題としてつかませる。

（イ）主体的に活動する場面，機会をつくる。

（ウ）認め，ほめ，励ます機会や場をつくる。

（エ）「 やった！」という成就感や喜びをもたせる。

（オ）やればできるという自信をもたせる。

イ　「学び方」の学習ルールの徹底

具体的なものとして，次のようなことが考えられる。

（ア）他に頼らず，一人学びのできる主体的学習態度
（イ）学習の流れを自分のものとしてつかむ姿勢
（ウ）友達と助け合い，協力して学習する態度
（エ）主体的に学習を進めるためのリーダーの育成
（オ）ＩＣＴ活用スキルの向上

第 20 章　学校図書館教育

1　学校図書館の目的

学校図書館は，図書，視聴覚教育の資料，その他学校教育に必要な資料を収集，整理，保存し，これを児童生徒及び教職員の利用に供することによって，学校の教育課程の展開に寄与するとともに，児童生徒の健全な教養を育成することを目的としている。これからの学校図書館には，読書活動における利活用に加え，児童生徒による課題の発見・解決のために必要な情報の収集・選択など，各教科等の授業における言語活動や問題解決的な学習，探究的な学習，新聞を活用した学習（ＮＩＥ：Newspaper in Education）などの様々な学習・指導面での利活用を通じて，子供たちの言語能力，情報活用能力，問題解決能力，批判的吟味力等の育成を支え，主体的・対話的で深い学びを効果的に進める基盤としての役割が一層期待されている。

2　学校図書館の役割

学習指導要領（平成 29 年告示）解説総則編では，学校図書館の活用について，「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り，児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かすとともに，児童生徒の自主的，自発的な学習活動や読書活動を充実すること。」とされている。また，学校図書館は，学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であるとし，以下の三つの機能について示されている。

(1) 読書センター　読書活動の拠点となること

児童生徒の想像力を培い，学習に対する興味・関心等を呼び起こし，豊かな心や人間性，教養，創造力等を育む自由な読書活動や読書指導の場である「読書センター」としての機能。

(2) 学習センター　授業に役立つ資料を備え学習支援を行うこと

児童生徒の自主的・自発的かつ協働的な学習活動を支援したり，授業の内容を豊かにしてその理解を深めたりする「学習センター」としての機能。

(3) 情報センター　情報活用能力を育むこと

児童生徒や教職員の情報ニーズに対応したり，児童生徒の情報の収集・選択・活用能力を育成したりする「情報センター」としての機能。

学校図書館が充実し，その役割を果たすことで，「読書好きの子供を増やし，確かな学力，豊かな人間性を育む」「探究的な学習活動等を行い，子供の情報活用能力を育む」「授業で蔵書・新聞等を利活用し思考力・判断力・表現力等を育む」ことが期待される。また，「言語活動，読書活動等の充実を通じ教員の指導力も向上する」「悩みを抱える子供の心の居場所となる」ことも考えられる。

3　学校図書館の利活用

「学校図書館ガイドライン」では，学校図書館の利活用について，以下のように示している。

(1) 学校図書館は，児童生徒の興味・関心等に応じて，自発的・主体的に読書や学習を行う場であるとともに，読書等を介して創造的な活動を行う場である。このため，学校図書館は児童生徒が落ち着いて読書を行うことができる，安らぎのある環境や知的好奇心を醸成する開かれた学びの場としての環境を整えるよう努めることが望ましい。

(2) 学校図書館は，児童生徒の学校内外での読書活動や学習活動，教職員の教育活動等を支援するため，図書等の館内・館外貸出しなど資料の提供を積極的に行うよう努めることが望ましい。また，学校図書館に所蔵していない必要な資料がある場合には，公共図書館や他の学校の学校図書館との相互貸借を行うよう努めることが望ましい。

(3) 学校は，学習指導要領等を踏まえ，各教科等において，学校図書館の機能を計画的に利活用し，児童生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動を充実するよう努めることが望ましい。そ

の際，各教科等を横断的に捉え，学校図書館の利活用を基にした情報活用能力を学校全体として計画的かつ体系的に指導するよう努めることが望ましい。

(4) 学校は，教育課程との関連を踏まえた学校図書館の利用指導・読書指導・情報活用に関する各種指導計画等に基づき，計画的・継続的に学校図書館の利活用が図られるよう努めることが望ましい。

(5) 学校図書館は，教員の授業づくりや教材準備に関する支援や資料相談への対応など教員の教育活動への支援を行うよう努めることが望ましい。

4　各教科等における読書活動

(1) 読書活動の三つのねらい

ア　主体的学習である。児童生徒の自発性に基づく読書活動であって，児童生徒が計画し実行する。

イ　行動による学習である。「為すことによって学ぶ」ことであって，直接経験，間接経験であるにせよ，読書活動そのものが「為すこと」なのである。

ウ　個別化に応ずる学習である。読書活動は児童生徒の能力，興味，性格など個人差に応じて多様な児童生徒に対応することができる。

(2) 各教科と読書活動（学校図書館を計画的に活用した教育活動の展開）

ア　国語…教科書教材だけでなく，図書館資料も加えて単元を構成し，年間指導計画に位置付ける。「教－図」「図－教－図」などの組合せを考え，比べ読みや重ね読みを位置付ける。

イ　社会…「問題を捉える」自発的に興味をもち，問題をつかむ。
「調べ方を知る」解決の手掛かりのための読書。
「追究」研究や調査のための調査。
「まとめる」比較検討するための読書。　等が考えられる。

ウ　算数・数学…文章読解力は文章構造を合理的に理解するための重要な要素である。

エ　理科…問題解決や研究の方法を児童生徒自らの手によって，情報を収集し，計画を立てて調べ出す能力を身に付ける。

オ　生活…身近な社会や自然との関わりの中で，問題解決への手掛かりとなる。

カ　音楽…音楽鑑賞の事前に作曲家の伝記を読んだり，楽曲の解説的物語を読んだりする。「音楽－読書－音楽」と交互に発展していく。

キ　図画工作・美術…多様な表現活動と鑑賞活動のために，読書活動が必要とされる。

ク　家庭…日常生活の中から問題を見いだして課題を設定したり，解決したりする際の調査，情報の収集・整理，考察等における活用が考えられる。
技術・家庭…生活や社会の中から問題を見いだして課題を解決する活動の中で，課題の設定や解決策の具体化のための調査，情報の収集・整理，考察等における活用が考えられる。

ケ　体育…体つくり運動，器械運動，陸上運動，ボール運動，表現運動，保健等にビデオ，映画，スライド，図書，写真の活用が挙げられる。
保健体育…体つくり運動，器械運動，陸上競技，水泳，武道，ダンス，体育に関する知識，保健等にビデオ，映画，スライド，図書，写真の活用が挙げられる。

コ　外国語…外国の人々の生活やものの見方，自然，文化などに興味をもたせ，言語を理解するための基礎となる読書が考えられる。

(3) 特別の教科　道徳と読書活動

自然が織りなす美しい風景や人の心の奥深さ，清らかさを描いた文学作品などに触れて素直に感動する気持ちや，人の心の優しさや温かさなど気高いものや崇高なものに出会ったときの尊敬

する気持ちなどを，児童生徒の心の中により一層育てることが大切である。そのためには，美しいものや気高いものなどに出会う機会を多様に設定する一つとして，読書活動が考えられる。

(4) 特別活動と読書活動

・小学校…学級活動では学級文庫，学級読書会，児童会は全校読書発表会，読書まつり，図書委員会は主として広報活動，学校図書館の運営参加，クラブ活動としては絵本クラブ，読書クラブなどの活動が考えられる。

・中学校…学級活動では学校図書館の利用に必要な基本的な知識，方法，態度などの指導を通して，読書活動の充実を図る。図書委員会は主として広報活動，学校図書館の運営参加などの活動が考えられる。

・学校行事…行事コーナーを設置して，その都度，行事に関係のある図書及び図書以外の資料を展示する。児童生徒自らが調査，研究して，行事がより豊かに行える読書活動となる。

(5) 総合的な学習の時間と読書活動

事典，図鑑，パンフレット等，必要な資料を用いて調べるなど，より活発な学習活動が推進される。

(6) 外国語活動と読書活動

読書活動を通して，日本と外国との生活，習慣，行事などの違いを知り，ものの見方や考え方を広げるとともに，言葉の面白さや豊かさなどに気付かせることが考えられる。

5　読書意欲を喚起するための指導

読書活動は，児童生徒が言葉を学び，感性を磨き，表現力を高め，創造力を豊かなものにし，人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものである。

特に，中学生の時期は内面的な思考が深まり，人間形成の上から最も大切な時期である。そのような時期に多様性のある読書活動を通して，生徒の知的活動を増進し，豊かな人間性を育て情操を養うことは重要である。地域人材を活用したティーム・ティーチングの導入など指導方法を多様化するなどの工夫をすることが大切である。

(1) 教職員による読書活動

児童生徒を取り巻く教職員自らが積極的に読書をすることにより，自らの知性や感性を高めるとともに，教職員が児童生徒と一緒に読書する機会を設けたり，教職員による読み聞かせ等を行ったりすることにより，児童生徒の読書意欲や読書に対する興味関心を高める。

(2) ブック・トーク等

児童生徒に一冊あるいは数冊の本を見せて，読む興味を誘発するために，個人又は集団の前でその本について話をすること。話の内容は，前置き話，あらすじ話，抜き話，類話，作家の紹介等が考えられる。また，日頃から推薦図書や必読書など示し，よりよい本と出会う機会を設けることも必要である。

(3) 一斉読書

朝の時間等に読書の時間を確保し，継続的に読書に親しませることにより，望ましい読書習慣の形成を図る。

(4) 読み聞かせ

特に，小学校では教師やボランティアによる読み聞かせが効果的である。朝の会や帰りの会，昼休みなどの機会を捉えて日常的に読み聞かせを継続する必要がある。また，国語の授業等で計画的に読み聞かせを行うことも読書意欲を喚起することにつながる。

(5) お話（ストーリーテリング）

語り手が昔話や創作された物語を全て覚えて自分の言葉で語り聞かせ，聞き手がそれを聞いて創造を膨らませる活動である。直接物語を聞くことで，語り手と聞き手が一体になって楽しむこ

とができる。

(6) 学級文庫の活用

家庭での読書で自分が読んで面白かった本，感動した本を学級文庫に持ち寄って，クラスの人数分の本を読もうと奨励する。朝の読書の時間や自由読書の時間，昼休み等を活用し，読書に親しむ機会を設ける。

(7) アニマシオン

読書へのアニマシオンとは，子供たちの参加により行われる読書指導のことであり，読書の楽しさを伝え自主的に読む力を引き出すために行われる。ゲームや著者訪問等，様々な形がある。

(8) ビブリオバトル（書評合戦）

基本的なルールは，①発表者が読んで面白いと思った本を持って集まる。②順番に一人５分程度で本を紹介する。それぞれの発表後に参加者全員でその発表に関する意見交換を２～３分程度行う。③全ての発表が終了した後に，どの本が一番読みたくなったかを参加者の多数決で決定する。ビブリオバトルの効果としては，ゲーム感覚で楽しみながら本に関心をもつことができること，自ら本を選ぶ力，語る力が育つこと，読んでみたいと思える本に出会える機会が増えること等が挙げられる。

＜参考資料＞

○　文部科学省「小学校学習指導要領」（平成 29 年３月）
○　文部科学省「中学校学習指導要領」（平成 29 年３月）
○　文部科学省「みんなで使おう！学校図書館」
○　文部科学省「これからの学校図書館の整備充実について（報告）」
○　文部科学省「学校図書館ガイドライン」
○　文部科学省「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」
○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　総則編」（平成 29 年７月）
○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　総則編」（平成 29 年７月）
○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　国語編」（平成 29 年７月）
○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　国語編」（平成 29 年７月）
○　文部科学省「小学校学習指導要領解説　特別の教科　道徳編」（平成 29 年７月）
○　文部科学省「中学校学習指導要領解説　特別の教科　道徳編」（平成 29 年７月）

第21章　社会教育

1　社会教育の意義

(1) 社会教育とは

社会教育とは，教育基本法第 12 条における「個人の要望や社会の要請にこたえ，社会において行われる教育」であり，社会教育法第２条で「学校の教育課程として行われる教育活動を除き，主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）」とされているように，学校以外の社会のいたるところで行われる教育・学習の営みのことをさす。

〈 参　考 〉

○　教育基本法

第 12 条（社会教育）

個人の要望や社会の要請にこたえ，社会において行われる教育は，国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

２　国及び地方公共団体は，図書館，博物館，公民館その他の社会教育施設の設置，学校の施設の利用，学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

(2) 社会教育の役割

社会が大きく変化する中で，各個人が社会生活を営む上で必要な知識及び技能等を習得し，資質・能力を伸長できるように，県民一人一人が，必要に応じて学び続けることができる環境づくりが急務であり，その学習機会を等しく提供することが求められている。

さらに，子供の教育においても，教育課題が多岐にわたってきたことから，全てを学校が担うのではなく，家庭・地域住民が相互に連携・協働し，子供を育むことが必要である。このため，地域人材を活用した教育活動を充実させ，地域とともにある学校づくりを推進していく。

また，教育の出発点である家庭の重要性を鑑み，保護者に対しても家庭環境の重要性を啓発するとともに，家庭教育を支援することが求められている。

このことについては，〈参考〉で示したように教育基本法第 10 条・13 条及びくまもと家庭教育支援条例に規定されている。

〈 参　考 〉

○　教育基本法

第 10 条（家庭教育）

父母その他の保護者は，子の教育について第一義的に責任を有する者であって，生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに，自立心を育成し，心身の調和のとれた発達を図るように努めるものとする。

２　国及び地方公共団体は，家庭教育の自主性を尊重しつつ，保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

第 13 条（学校，家庭及び地域住民等の相互の連携協力）

学校，家庭及び地域住民その他の関係者は，教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに，相互の連携及び協力に努めるものとする。

○　くまもと家庭教育支援条例（平成 25 年４月１日施行）

第１条（目的）

この条例は，家庭教育の支援に関し，基本理念を定め，並びに県の責務並びに保護者，学校等，地域住民，地域活動団体及び事業者の役割を明らかにするとともに，家庭教育を支援するための施策の基本となる事項を定めることにより，家庭教育を支援するための施策を総合的に推進し，保護者が親として学び，成長していくこと及び子どもが将来親になることについて学ぶことを促すとともに，子どもの生活のために必要な習慣の確立並びに子どもの自立心の育成及び心身の調和のとれた発達に寄与することを目的とする。

(3) 社会教育の担い手としての社会教育主事

社会教育主事は，都道府県教育委員会・各教育事務所・青少年教育施設及び市町村教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導を行い，学校が社会教育関係団体，地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には，その求めに応じて必要な助言を行う。

社会教育主事は，「教育職員の普通免許状を有し，かつ，５年以上文部科学大臣の指定する教育に関する職にあった者で，社会教育主事の講習を修了したもの」等の社会教育主事になり得る資格を有しており，都道府県・市町村教育委員会から「社会教育主事」として発令され，その職務に就くことができる。

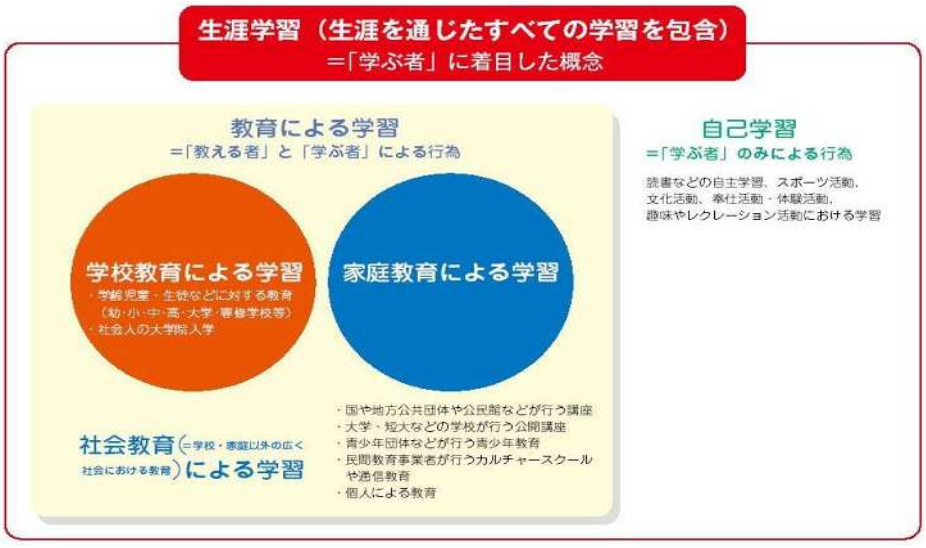
なお，令和２年度から「社会教育主事講習」を修了した者は「社会教育士※1（講習）」として称することができるようになる。本県における社会教育主事講習は，毎年７～８月に熊本大学で行われる。

※1　社会教育士とは，学校現場，教育委員会事務局や首長部局，企業，ＮＰＯ等の社会教育に携わる多様な主体の中で，人づくりや地域づくりに活躍していく人材に対し国が付与する新たな称号。

(4) 生涯学習と社会教育の関係

生涯学習とは，幼児期から高齢期に至る生涯のあらゆる場面において行われる学習活動であり，学校教育や社会教育における学習のように意図的・組織的に行われるものもあれば，家庭における学習や，文化・スポーツ活動，趣味・ボランティア活動などの中で行われる学習もある。

平成 18 年の教育基本法の改正に伴い，第３条で，「国民一人一人が，自己の人格を磨き，豊かな人生を送ることができるよう，その生涯にわたって，あらゆる機会に，あらゆる場所において学習することができ，その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と，生涯学習の理念が明記された。



※中央教育審議会生涯学習分科会制度問題小委員会（第１回）資料を基に作成

２　本県における社会教育

(1)　県教育委員会の役割

社会教育は，教育委員会の事務として社会教育法第６条に以下のように規定されている。

ア　公民館及び図書館の設置及び管理に関し必要な指導及び調査を行うこと。

イ　社会教育を行う者の研修に必要な施設の設置及び運営，講習会の開催，資料の配付等に関すること。

ウ　社会教育施設の設置及び運営に必要な物資の提供及びそのあっせんに関すること。

エ　市町村の教育委員会との連絡に関すること。

(2) 学校と家庭の連携・協働

ア　家庭教育の重要性と家庭教育支援

家庭は，教育の原点であり，全ての教育の出発点である。基本的な生活習慣，豊かな情操，他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的な倫理観，自立心や自制心などは，家庭を基盤に育まれるものである。

しかし，少子高齢化，国際化及び情報化，これまで経験したことのない災害の発生や感染症の流行など，家庭を取り巻く社会状況が大きく変化する中，家庭の教育力や規範意識の低下に起因する問題行動の増加が見られる。特に，スマートフォンやＳＮＳの利用上のトラブル等は，喫緊の現代的課題である。

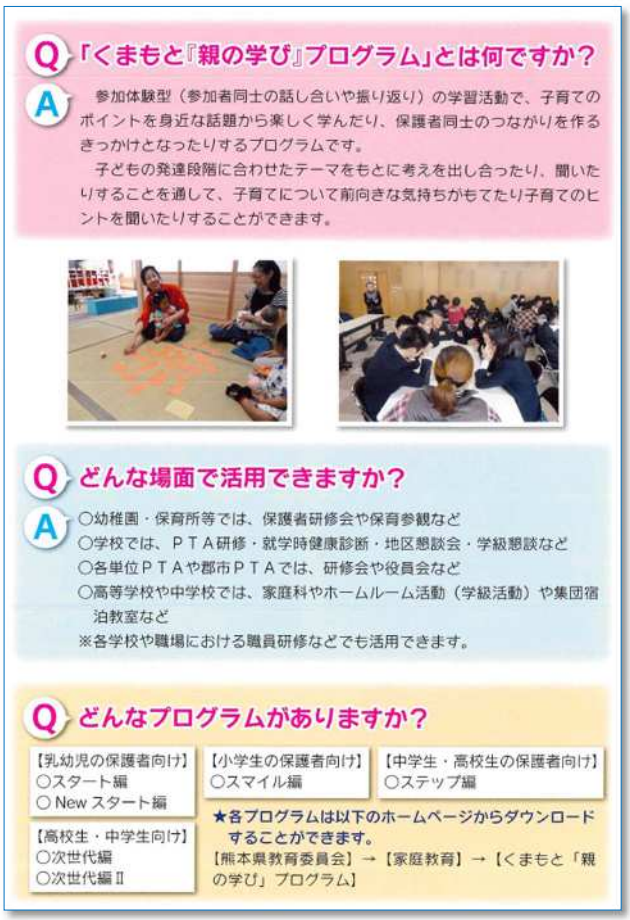
そこで，県の教育振興基本計画「第４期熊本県教育振興基本計画」では，重点取組事項に家庭の教育力の向上を掲げ，「くまもと家庭教育支援条例」に基づき，家庭教育の重要性の周知・啓発や家庭教育を支援する社会的気運の醸成に取り組んでいる。

具体的には，保護者が親として学び，成長していくことを促す「親の学び」講座の普及，地域全体で家庭教育を支援する体制づくりを促す「くまもと家庭教育支援チーム」の登録促進や家庭教育支援に取り組む人材育成等に市町村と連携・協働し，取り組んでいる。

イ　家庭教育支援のための主な取組

（ア）「親の学び」講座（くまもと「親の学び」プログラムを活用した講座）

くまもと「親の学び」プログラムは，子育てのポイントを身近な話題から楽しく学ぶ参加体験型の学習プログラム。子供の発達段階に応じ，保護者対象の「乳幼児期編」，「小学生期編」，「中高生期編」及び中高生が大人になることについて学ぶ「次世代編」から構成。主に，学校やＰＴＡ，子育て支援に取り組む関係機関や団体，公民館等で，保護者が家庭教育の重要性について理解を深めるとともに保護者同士のつながりをつくる機会として実施。





※熊本県教育委員会作成小冊子【くまもと「親の学び」プログラム】より

（イ）くまもと家庭教育支援チーム

学校等や地域，事業者等で家庭教育支援に取り組む団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し，県民全体で家庭教育支援に取り組む気運を高める。

＜くまもと家庭教育支援チームによる主な取組＞

○　家庭教育に関する学習機会の提供や情報の提供

○　アウトリーチによる家庭教育相談の実施

○　誰もが気軽に参加できる親子活動の実施

○　読み聞かせ等の読書活動の実施

ウ　ＰＴＡ活動の現状と活性化

（ア）ＰＴＡについて（目的と経緯）

ＰＴＡとは，Parent（父母）Teacher（教師）Association（つくられた会）の略称である。ＰＴＡの目的は，「児童生徒の健全な育成を図る」ことであり，保護者と教職員が連携し，学校や家庭での児童生徒の教育や指導の在り方を学習し実践・活動を通して自己を高めていく社会教育団体である。

本県では，城東小学校（熊本市）において最初にＰＴＡが結成。ＧＨＱの熊本軍政部教育担当官で当時赴任していたピダーゼ夫妻の長女が城東小学校に転入したこともあり，昭和 23 年５月に結成された。その後，県内各地の学校でＰＴＡが次々と組織され，昭和 25 年に，熊本県ＰＴＡ連絡協議会（現在の熊本県ＰＴＡ連合会）が結成された。

（イ）ＰＴＡ活動の充実と活性化

各学校に組織されているＰＴＡ（単位ＰＴＡ）は，学校や地域の実態に応じた様々な取組を行っている。例として，学校の「朝読書」活動と連携したＰＴＡによる読み聞かせや体育祭・文化祭をはじめとする様々な学校教育活動のサポートがある。また，家庭や地域と連携した登下校の見守りや防災訓練をはじめとする様々な地域学校協働活動への協力が挙げられる。このようにＰＴＡは児童生徒の健全育成に加え，学校と家庭，地域と家庭をつなぐ，架け橋となる役割も担っている。

今後も，ＰＴＡ活動の更なる充実と活性化を目指し，ＰＴＡ会員の意識向上，ＰＴＡ総会や研修会への参加を高める取組，ＰＴＡ会員相互の学び合いや協力する取組を工夫することが求められている。

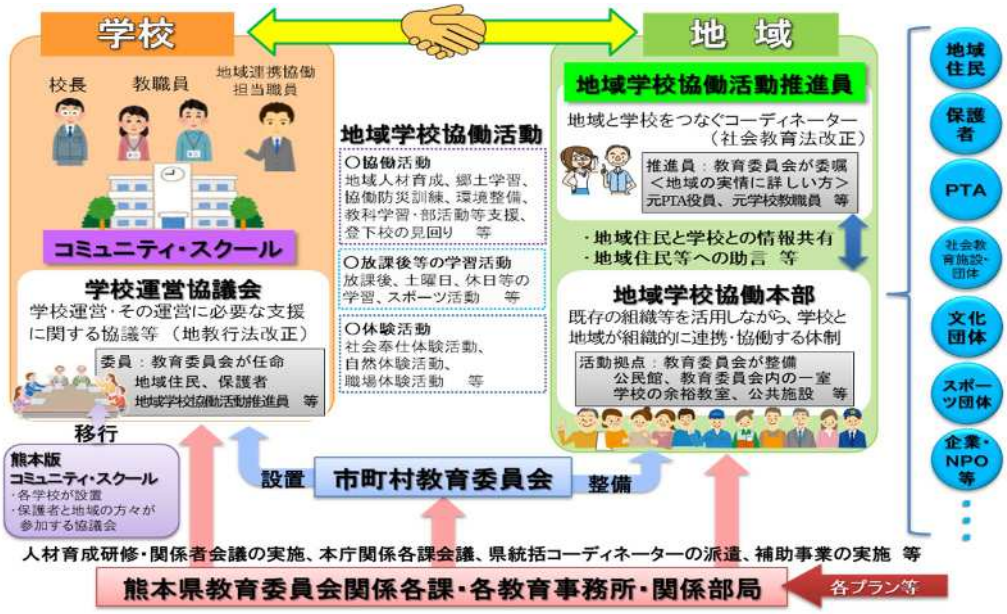
(3) 学校と地域の連携・協働

近年，少子高齢化やグローバル化，情報化の中で子供を取り巻く環境が大きく変化し，学校の抱える課題は複雑化，多様化している。また，地域における教育力の低下や家庭の孤立化といった問題もある。こうした状況の中で，地域と学校がパートナーとして連携・協働し，社会総掛かりによる教育を実現することがますます重要になっている。

平成 29 年３月に小中学校の学習指導要領が告示された。学習指導要領のポイントとして，前文に「社会に開かれた教育課程」の実現の重要性について述べられた点が挙げられる。

また，同年３月に社会教育法が改正され，地域学校協働活動を実施する教育委員会が地域住民等との連携協力体制となる地域学校協働本部を整備することや，地域学校協働活動に関し，地域住民と学校との情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定が整備された。子供たちのために学校をよくしたい，元気な地域を創りたい，そんな『志』が集まる学校，地域が創られ，そこから子供たちが自己実現や地域貢献など，志を果たしていける未来を目指すために，地域学校協働活動を推進していく必要がある。

熊本県では，地域とともにある学校づくりのため，「社会に開かれた教育課程」を実現させる，五者連携による，コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進している。



ア　地域学校協働活動の推進

（ア）学びによるまちづくり，地域課題解決型学習

子供たちと地域住民等の協働による「地域ブランド産品づくり」「地域の観光振興」「地域防災マップの作成」等の学習活動を行うことで，地域活性化を目指す。

（イ）地域人材育成，郷土学習

子供たちが「ふるさと」について，地域住民から学び，自ら地域について調べたり発表したりする学習を通じて，地域への愛着をもつ子供を育み，地域の将来を担う人材を育成する。

（ウ）地域行事，イベント，お祭り，ボランティア活動等への参画

子供たち自らが地域社会の一員であると認識し，自身が地域のために何ができるかを考えるきっかけとするために，地域のイベントにおけるボランティア体験学習，伝統行事や祭りでの伝統文化・芸能の発表や楽器の演奏，地域の防災訓練への参画を果たす。

（エ）放課後等における学習・体験活動

「放課後子供教室」では，子供たちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け，地域住民の参画を得て，子供たちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することで，子供たちの放課後等における豊かな学びにつながる。

さらに，地域コミュニティの再生につながり，子供たちを地域全体できめ細かく見守ることで，安心感や充足感を与えることにもつながる。

また，「放課後子供教室」と「放課後児童クラブ」が連携し，情報共有やプログラムを実施する，校内交流型の取組が推進されている。

（オ）多様な教育的ニーズのある児童生徒たちへの学習支援

「地域未来塾」では，経済的な理由や家庭の事情等で，家庭での学習が困難であったり，学校で学んだ内容が十分に身に付いていなかったりする児童生徒を対象に，大学生や教員ＯＢ，地域住民の協力により学習支援を行う。

これらは，児童生徒の基礎学力の定着を促すとともに，高校中退の防止や自己肯定感の向上，貧困の連鎖を断ち切ることにもつながっている。

（カ）外部人材等を活用した土曜日等における教育支援活動

実社会の経験や専門知識，先端的な技術等を生かした教育活動は，子供たちにとって，本物に触れることができる貴重な時間である。これらは，学習指導要領（平成 29 年告示）の理念として掲げられている「社会に開かれた教育課程」を地域・社会と連携しながら実現するためにも有効である。

企業や外部人材等による学習・体験プログラムやキャリア教育支援，地域の企業等による職場体験活動等の取組が考えられる。

また，企業エンジニアによるＩＣＴを活用したプログラミング講座や地域在住の外国人や在外経験者による国際理解学習や語学・プレゼンテーション教室などが考えられる。

（キ）家庭教育支援活動

近年，家族形態の変容や子供の貧困など，困難な状況を抱える家庭が増えつつあり，子供たちを子育て家庭とともに地域全体で見守り支える必要性が高まっている。その取組として，家庭教育支援チームが地域で子育てへの相談をしたり，「親の学び」講座などを行ったりしている。

（ク）学校に対する多様な協力活動

複雑化，困難化する様々な課題への対応により，教職員の多忙化が大きな課題となっている。教職員が子供と向き合う時間を確保し，授業の質を向上していくためにも，これまで行われてきた地域住民等による授業の援助（丸付け，習字，そろばん，読み聞かせ，家庭科等）や部活動の支援，登下校の見守り，学校やその周辺の環境整備などは引き続き重要な意義をもつ。

今後，さらに地域と学校の連携・協働を進めるための基礎的な活動として，地域住民と子供たちが，協働で実施する学校周辺の清掃活動や環境美化活動に発展させることで，子供たちも主体となって地域の環境づくりに関わる取組が期待されている。

イ　地域学校協働活動を推進するその他の事業

（ア）くまモンが先生となった教育活動推進事業

将来を担う子供が，夢をもつことの大切さに気付き自分の夢に向かって挑戦することができるようになるため，県内（熊本市を除く）の放課後子供教室実施校などを対象に，「くまモン」を活用した効果的な学習活動・体験活動プログラムを募集し，その活動の充実と活性化を目的として「くまモン先生」を派遣している。

（イ）体験活動ボランティア派遣事業

地域住民による学校支援活動は，「地域とともにある学校づくり」，「学校を核とした地域づくり」に非常に有効である。そのため，県教育委員会では，大学生，社会人等からなるボランティアチームを編成し，各市町村・学校における学校支援活動の充実のために派遣している。ボランティア保険への加入とともに，県内全体への派遣ができるよう旅費を負担し，より広域でのボランティアの活動を推進している。

なお，ボランティアチームの内容も「実験・バルーンアート・読み聞かせ・音楽・落語・手品・スポーツ・工作・レクリエーション・英会話」等多岐にわたっている。

(4)　生涯学習基盤の整備

ア　市町村における生涯学習推進の広域的な支援

生涯学習推進における市町村の役割について，「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生 100 年 いくつになっても 学ぶ幸せ『幸齢社会』」（平成 24 年３月 文部科学省）では，「生涯学習の舞台は『地域』であり，その支援施策の展開に当たっては，住民に身近な基礎自治体である市区町村が第一次的な役割を担っている。」としている。生涯学習の推進において市町村の果たす役割は大きく，県は，その市町村を支援していく必要がある。県では市町村支援として主に以下の事業を実施している。

イ　主な生涯学習施設

（ア）県生涯学習推進センター

生涯学習推進の中心機関である「くまもと県民交流館（通称：パレア）」内の「熊本県生涯学習推進センター」では，主に次の事業を行っている。（注：平成 30 年４月から指定管理者制度を導入し，県生涯学習推進センターの業務は主に県が企画を,指定管理者が運営を担っている。）

※県生涯学習推進センター：〒860-8554　熊本市中央区手取本町８－９
テトリア熊本ビル９Ｆ　ＴＥＬ 096-355-4312

a　生涯学習情報提供システム「学びネットくまもと」の運営
b　生涯学習相談の実施
c　教材等の提供
d　生涯学習の普及啓発
e　「くまもと県民カレッジ」

（イ）青少年教育施設

県立青少年教育施設では，学校・団体・グループなど青少年の健全育成を目的とする団体が，自らの主体的な計画により行う研修をより充実したものにするため，青少年教育施設が必要な助言を行いながら，青少年教育の振興を図る受入事業を行っている。

また，高まる県民のニーズに応えるために，施設間の連携を図るとともに，地域との連携を大切にしながら，親子のふれあいを育む事業，不登校児童生徒を対象とした事業，青少年長期自然体験活動，指導者・リーダーを対象とした事業，体験活動の出前講座など，先導的・広域的な企画事業も実施している。

（※詳しくは，各青少年教育施設ホームページ参照）

施　設　名	連　絡　先
熊本県立天草青年の家	〒861-6102　ＴＥＬ　0969-56-1650 上天草市松島町合津 5500 番地　ＦＡＸ　0969-56-1195 http://www.k-seishonen.com/amakusa/
熊本県立菊池少年自然の家	〒861-1441　ＴＥＬ　0968-27-0066 菊池市原 4885 番地 5　ＦＡＸ　0968-27-0880 http://www.k-seishonen.com/kikuchi/
熊本県立豊野少年自然の家	〒861-4305　ＴＥＬ　0964-45-3855 宇城市豊野町山崎 1775 番地　ＦＡＸ　0964-45-3890 http://www.k-seishonen.com/toyono/
熊本県立あしきた青少年の家	〒869-5454　ＴＥＬ　0966-82-3092 葦北郡芦北町鶴木山　ＦＡＸ　0966-82-3094 http://www.k-seishonen.com/ashikita/

(5) 子供の読書活動の推進

子供の読書活動は，子供が言葉を学び，感性を磨き，表現力を高め，創造力を豊かなものにし，人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことができないものである。読書を通じた子供の確かな成長のためには，すばらしい本やお話，そして，人材を含めた読書環境の整備充実が必要である。

熊本県では，「第五次肥後っ子いきいき読書プラン（熊本県子供の読書活動推進計画：令和６年から５年間）」に基づき，学校の取組に加え，社会教育の中で子供を取り巻く読書環境の整備や人材の育成及び読書活動の気運を高めるための啓発活動を行っている。

本県における子供の読書活動の現状（令和５年度）は，１か月に１冊以上本を読む児童生徒の割合は，小学生 96.6%（全国比＋3.6%），中学生 83.6%（全国比-3.3%），高校生 73.8%（全国比＋17.3%）であり，小学校と高校で全国平均を上回っている。

また，１か月に５冊以上本を読む多読に取り組む児童生徒の割合は，小学生 58.6%，中学生 22.6%，高校生 8.3%であり，早い段階から読書習慣が形成されている。今後も，子供の読書活動に関わる地域人材を十分に活用し，地域ぐるみで子供の読書活動の推進を図っていくことが望まれる。

さらに，熊本県では,令和４年６月に策定した「熊本県読書バリアフリー推進計画」に基づき,

障がいのある子供たちをはじめとした全ての県民の読書活動の推進を支援していく。

＜参考＞子供の読書活動の推進に係る主な事業概要

主な事業	事業趣旨	主な事業内容
子供の読書活動推進フェスティバル	読書の喜びを味わえる催しを開催するとともに，県民へ子供の読書活動の啓発の機会とする。	・児童文学作家等の講演 ・各種おはなし会 ・布の絵本作成会　等
肥後っ子いきいき読書アドバイザー事業	魅力ある図書館（室）づくりや読み聞かせボランティアのスキルアップ等のためにアドバイザー（専門家）を把遣して指導助言を行う。	・図書館のレイアウト ・研修会の講師 ・読み聞かせ指導
読書応援ボランティア養成講座	地域で活動する読書ボランティアの資質や技能の向上を目的に実施する。	・講話 ・実技研修

(6) 子供の体験活動の推進

昨今の子供は，マスメディア，スマートフォンやゲーム機等による疑似体験の機会が増える一方で，集団や自然の中で行う直接体験の機会が減少しており，そのことが子供の健やかな成長に少なからずマイナスの影響を与えていると考えられる。国立青少年教育振興機構が実施した「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」によると，子供の頃の体験が豊富な大人ほど，意欲・関心や規範意識が高い人が多いという結果も得られている。

学習指導要領（平成 29 年告示）には，「＜小学校＞自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって，見聞を広め，自然や文化などに親しむとともに，よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるようにすること。」「＜中学校＞平素と異なる生活環境にあって，見聞を広め，自然や文化などに親しむとともに，よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるようにすること。」とあり，自然体験活動・社会体験活動の推進が述べられている。

県内には，県立の青少年教育施設が４施設，国立が１施設あり，自然の中での体験活動を行うため，県内の多くの小・中学校が集団宿泊行事等で施設を利用している。「青少年」，「家族」，「指導者・リーダー」等を対象として，それぞれの施設の特色を生かした体験活動に関する企画事業が多数実施されている。

また，県内の社会教育関係団体やＮＰＯ等の各種団体の中にも，青少年の参加を募り体験活動を推進している団体もある。

今後，青少年の健全育成を図るため，子供に自然や自然現象等を五感で感じる体験や，人との関わりによる体験を広める活動の推進が望まれる。

第 22 章　環境教育

1　環境問題と環境教育

自然環境や資源の有限性等を理解し，持続可能な社会づくりを実現していくことは，我が国や各地域が直面する課題であるとともに，地球規模の課題でもある。子供たち一人一人が，地域の将来などを自らの課題として捉え，そうした課題の解決に向けて自分たちができることを考え，多様な人々と協働し実践できるよう，我が国は，持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）に関するユネスコ世界会議のホスト国としても，先進的な役割を果たすことが求められる。

中央教育審議会答申（平成 28 年 12 月 21 日）より

2　学習指導要領における環境教育の位置付け

【小（中）学校学習指導要領（平成 29 年告示）　第１章　総則】

第１　小（中）学校教育の基本と教育課程の役割　２(2)

> （前略）道徳教育を進めるに当たっては，人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭，学校，その他社会における具体的な生活の中に生かし，豊かな心をもち，伝統と文化を尊重し，それらを育んできた我が国と郷土を愛し，個性豊かな文化の創造を図るとともに，平和で民主的な国家及び社会の形成者として，公共の精神を尊び，社会及び国家の発展に努め，他国を尊重し，国際社会の平和と発展や**環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人の育成に資することとなるよう特に留意すること。**（一部抜粋）

【小（中）学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説　総則編】

第３章 教育課程の編成及び実施

第１節 小（中）学校教育の基本と教育課程の役割

２ 生きる力を育む各学校の特色ある教育活動の展開

(2) 豊かな心　④より一部抜粋

> 環境問題が深刻な問題となる中で，持続可能な社会の実現に努めることが重要な課題となっている。そのためにも，生命や自然に対する感受性や，身近な環境から地球規模の環境へとつなげる豊かな想像力，それを大切に守ろうとする態度が養われなければならない。このような努力や心構えを，広く国家間ないし国際社会に及ぼしていくことが他国を尊重することにつながり，国際社会に平和をもたらし環境の保全に貢献することになる。

これらのことから，学校における環境教育を推進することが必要である。

3　熊本県及び県教育委員会の取組

熊本県においては，平成２年「熊本県環境基本条例」を全国に先駆けて制定し，平成３年に「熊本県環境基本指針」，さらには，平成８年に「熊本県環境基本計画」の策定を行い，理念や目標，取組の方向など，環境の保全・創造に向けた基本的事項を明示した。

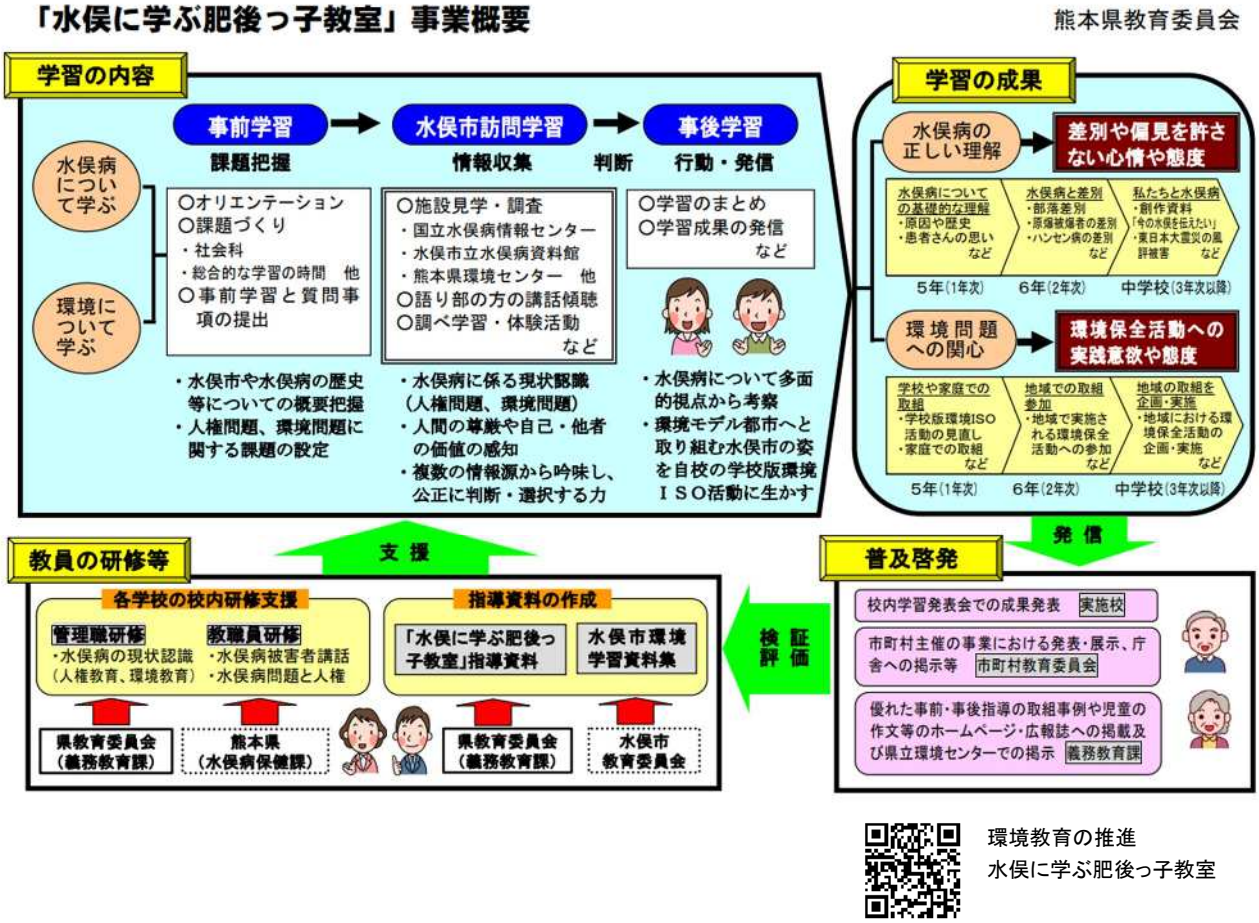
毎年，目標に向けた施策の進歩状況については，県の環境白書等により公表してきたが，「環境立県くまもと」の形成に向けたシナリオを明らかにする必要があることなどから，平成 13 年に「基本指針」及び「基本計画」を併せて見直した。さらに，再々度の見直しを行い，第四次の基本指針（令和３～12 年度）及び第六次の基本計画（令和３～７年度）を策定している。また，平成 14 年には「学校教育における環境教育ガイドライン」を策定し，教育活動全体を見直して環境教育を進める上での基本的な考え方を示した。

これらの環境施策を背景にして，県教育委員会では，県内各市町村教育委員会と連携を図りながら環境教育推進事業に取り組んでおり，平成 21 年度からは，義務教育課取組の方向に，環境教育の推

進と充実を記載している。

具体的な取組としては，県内全ての公立小学校及び義務教育学校５年生を対象に「水俣に学ぶ肥後っ子教室」を実施し水俣病について正しい理解を図るとともに，公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣市の取組に学ぶ機会を設けている。指導資料「水俣に学ぶ肥後っ子教室」を作成し，各学校での実践に生かしている。

さらに，環境にやさしい心情を育むとともに環境保全活動や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成することを目的に，平成 16 年度から学校版環境ＩＳＯコンクールを始めた。平成 19 年度からは県内全ての小中学校が参加し，日常的な取組を進めている。



環境教育の推進
水俣に学ぶ肥後っ子教室

４　学校における環境教育

(1) 基本的な考え方

学校においては，教育基本法及び学校教育法に示されている目的や目標を達成するため，学習指導要領等に基づき教育課程が編成，実施されるので，当然，環境教育もその中において実施される必要がある。したがって，学校における環境教育を考える上では，まず教育課程の編成の基準である学習指導要領について十分理解しておくことが重要である。

また，学校における環境教育は，生涯学習としての環境教育の基礎となるものであることから，知識を習得させることだけにとどまらず，環境に対する豊かな感受性と見識に基づいて，環境問題の解決に必要な判断力と主体的な行動ができる能力や態度の育成を図ることが大切である。

そのためには，各学校の教育課程に環境教育を明確に位置付けて取り組む必要がある。その際には，各教科，道徳科，特別活動，総合的な学習の時間のそれぞれについて学習指導要領の環境教育に関わる内容を整理し，体系化し，有機的に関連付けるとともに，各学校や地域の特色を考慮しながら，学校における活動の全体を通して，また，小・中・高の一貫した視点に立って推進していく必要がある。

(2) 学校における環境教育のねらい

ア　**環境に対する豊かな感受性の育成（環境から学ぶ）**

自分自身を取り巻く全ての環境に関する事物・現象に対して，興味・関心をもち，意欲的に関わり，環境に対する豊かな感受性をもつことができるようにする。

イ　**環境に関する見方や考え方の育成（環境について学ぶ）**

身近な環境や様々な自然，社会の事物・現象の中から自ら問題を見付けて解決していく問題解決の能力と，その過程を通して知識及び技能を習得することによって，環境に関して，持続可能な社会の構築につながる見方や考え方を育むようにする。

ウ　**環境に働きかける実践力の育成（環境のために学ぶ）**

環境保全のためにどのような生活様式をとり，どのような実践的な行動をとるべきかなどについて考えて行動することや，自ら責任ある行動をとり，協力して問題を解決していくことなどができるようにする。さらに，日々の生活における働きかけだけでなく，持続可能な社会の構築に向けて，将来においてもよりよい環境を創造するための働きかけをすることができる実践力を培うようにする。

(3) 環境教育で重視する能力と態度

学校教育において環境教育を進めるときには，各教科，道徳科，特別活動及び総合的な学習の時間のねらいや内容と，環境教育のねらいや環境に関わる内容とを関連させて取り組むので，各教科等では，次のような能力や態度をどこまで指導するのか確認しておくことも必要である。◆**課題を発見する力**

環境や環境問題に対して進んで働きかけ，自ら課題を発見する力

◆　**計画を立てる力**

得られた情報から解決するための予想を立て，その予想に基づいて，観察・実践・調査等の計画を立てる力

◆　**推論する力**

環境に関わる事物・現象についての問題解決の過程で，様々なデータやグラフを解釈したり，事物・現象の原因と結果の関係を考えたりして推論する力

◆　**情報を活用する力**

環境や環境問題に関して，情報の収集・選択を行い，分類・整理などの処理を行った上で，相手の状況などを踏まえて発言・伝達する力

◆　**合意を形成しようとする態度**

環境や環境問題について自分の考えや意見をもってそれを表現するとともに，相手の立場や考えを理解し，合意を形成しようとする態度

◆　**公正に判断しようとする態度**

環境や環境問題について多面的，総合的に捉えようとするとともに，実証的に考え合理性や客観性を伴った公正な判断をしようとする態度

◆　**主体的に参加し，自ら実践しようとする態度**

環境や環境問題に関する情報収集や議論に主体的に参加し，意見や情報の交換を行いながら考えを深め，保全活動等の実践に自ら進んで加わろうとする態度

(4) 環境を捉える視点

環境教育を進めるに当たっては，次のような視点で，自然や社会の事物・現象を多面的・総合的に捉えることができるようにすることも大切である。

◇　**循環**

地球上では，様々な物質やエネルギーの循環がなされている。人間の活動によって循環が阻害されることがあるが，環境負荷を減らし，循環型社会の実現を目指すことが大切である。

◇　**多様性**

地球上の生物は，数十億年に及ぶ進化の過程を経て，様々な姿や生活様式を見せている。生物多様性は，生態系の多様性，種の多様性（種間多様性），遺伝的多様性（種内多様性）という三つの階層で捉えることができる。それぞれの階層で，保全を考えることが必要である。

◇　**生態系**

生物とそれを取り巻く土壌，水，大気，太陽光などの非生物的環境との間の相互関係からなる自然のシステムのことを「生態系」という。生態系は，微妙なバランスの上に成り立っている。

◇　**共生**

異なる種類の生物が行動や生理活動において互いに緊密な関係を保ちながら生活している現象をいう。なお，「環境基本計画」では，人間の社会経済活動と自然環境の調和というような意味合いで定義されているように，本来の生物学的意味合いを離れて，より広い意味で使われることも多くなっている。

◇　**有限性**

再生産のできない燃料資源など，自然の資源は基本的に有限と考えられる。これらの資源を，次世代のために大切にしていく必要がある。

◇　**保全**

自然にあるがままに保存するのではなく，自然の状態を調べ，適切に人が管理することによって積極的に自然を保護しようとする考え方が保全である。自然と人間が持続可能な関係を保ちつつ，生活していくことが必要である。

(5) 学校における環境教育の構想

【学校における環境教育の構想】

「環境立県くまもと」の形成
県民，事業者及び行政があらゆる活動を展開するに当たって，環境への配慮を当たり前のこととして行う循環と共生を基調とする社会づくり。

目　　標
環境との触れ合いを通して，環境に関心をもち，環境への理解を深め，環境を大切にする心を育成するとともに，環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質・能力を育成する。

重　点　目　標
○　環境に対して関心をもち，環境と人間の関わりを理解させる。 ○　世界，日本，熊本県及び身近な地域における環境の現状について正しく認識させる。 ○　水俣病の教訓を踏まえ，環境汚染・環境破壊を未然に防止することの大切さを認識させる。 ○　環境保全に意欲的に関わる態度や環境問題を解決する能力を身に付けさせる。

	小学校		中学校
	低・中学年	高学年	
推進方針	自然に触れる機会を多くもち，自然に対する感受性を豊かにさせ，守るべき自然がどのようなものかを認識させる。 積極的に自然環境や生活環境を理解しようとする態度を育む。	環境に関わる事象を具体的に認識させ，因果関係や相互関係を理解する力や問題解決能力を育成する。 社会の一員，生態系の一員として環境に配慮する態度を育成する。	
具体的な目標例	環境全般：・人及び動植物と空気・水・日光・土との関わりや水俣病などの公害，ごみ問題等について認識させ，環境に関心をもたせる。		・環境と調和を図った科学技術の発展の必要性を認識させる。 ・地球環境・資源・エネルギー問題に関する課題を認識し，資源やエネルギーの有効利用の大切さを認識させる。
	生活環境：・健康に過ごすためには，生活環境を整える必要があることを認識させる。 ・環境に配慮した生活の工夫ができるようにする。		・自分の生活が環境に与える影響について考え，環境に配慮した消費生活の工夫ができるようにする。 ・熊本の大気や水の現状，水俣病について学び，公害と健康との関係や生活環境の保全の重要性を認識させる。
	自然環境：・郷土の自然や身近な動植物との触れ合いを通して，その美しさ，不思議さ等に気付き，生命を尊重し，自然環境を大切にするようにする。 ・熊本県の地下水の現状や水源涵養のための森林資源の働きを認識させる。		・環境の保全に配慮した廃棄物処理の必要性を認識させる。 ・自然環境は自然界のつり合いの上に成り立っていることを理解し，自然環境保全の重要性を認識させる。

各教科等における環境教育	総合的な学習の時間における環境教育
学校版環境ＩＳＯの取組　他	

(6) 学校における環境教育の進め方

学校における環境教育は，学習指導要領に示された各教科等の目標や内容「環境」の視点で捉え，各教科等において目標とする資質・能力と環境教育を通して育成を目指す資質・能力との関連性を認識し，地域，学校及び児童生徒の実態に即して進める必要がある。

環境教育を進めるに当たっては，校内における環境教育の推進体制を整備するとともに，環境教育に関する全体計画や年間計画を策定し，環境教育の計画的な推進を図る必要がある。

ア　学校教育において環境教育を進める上での視点

○　学校教育目標の具現化に向けて，児童生徒に育みたい心情，知識，資質・能力を明確にする。

○　各教科，道徳科，特別活動，総合的な学習の時間の有機的な関連を図る。

○　地域の人材や施設・設備の積極的な活用を図り，児童生徒が身近な環境とそれに関わる問題や環境の実態等への関心をもち，環境に対する豊かな感受性をもつことができるようにする。

○　環境教育に関する全体計画については，全教職員が一体となって指導できる計画にするとともに，教師の専門性や特技を生かすように工夫する。

○　指導計画作成に当たっては，環境教育を通して自らの生活を振り返り，環境との関わりにおいて，自己の生き方を考える場を計画的に位置付けるように工夫する。

イ　学校教育において環境教育を進めるための条件整備

○　校内における指導組織・体制の整備

○　学校・家庭・地域社会との連携・協力の体制づくり

○　学習環境の把握

・身近な自然環境，校内の自然環境の把握
・地域の社会環境，文化環境の把握
・地域の環境関連施設・設備の把握
・地域の人材の把握

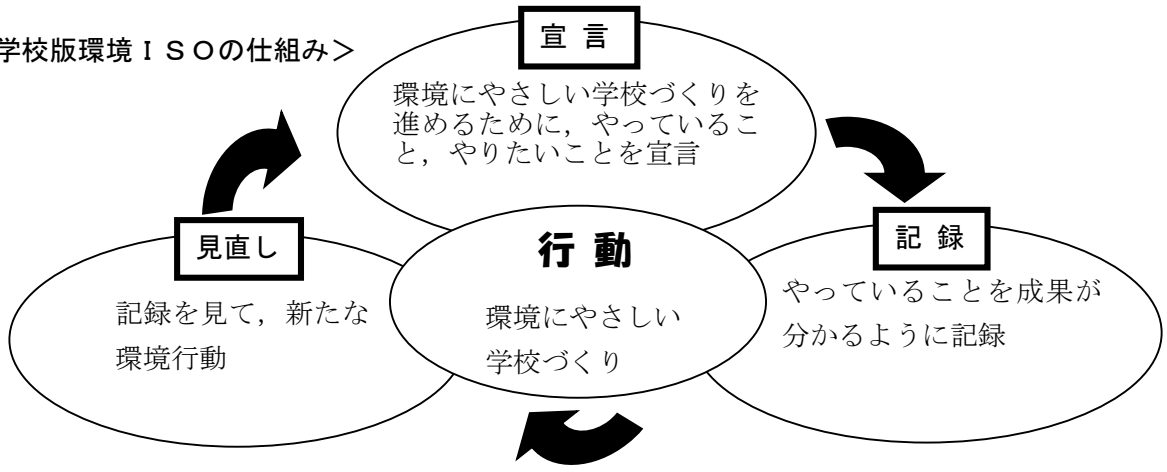
○　学習環境の設備

・学習に生かすことができる校内の自然環境の設備
・情報収集，交流，発信を行うための学校図書，コンピュータ等の整備
・地域の自然環境マップ，社会環境マップ，人材マップの整備

【参考】学校版環境ＩＳＯの取組について

各学校が定めた環境についての宣言項目に沿って，児童生徒・職員・地域が一体となって取り組み，その実績を評価し，不十分なところを見直しながら，継続的な環境を改善させていくためのプログラム。子供の頃から，環境について考える機会と実績を通して，将来を担う子供たちの環境に対する意識を高めることを目的としている。

＜学校版環境ＩＳＯの仕組み＞



【参考】　「水俣に学ぶ肥後っ子教室」について

「環境立県くまもと」の担い手の育成を図るため，熊本の子供たちに水俣病への正しい理解を図り，差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに，環境や環境問題への関心を高め，環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成することを目的としている。

また，学んだ成果を，校内での発表等を通して共有化したり，学校・家庭・地域における日常的活動と関連付けたりすることにより，環境保全活動や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図ることも目指している。

さらに，「水俣に学ぶ肥後っ子教室」では，本教室での学びが，５年生だけの単発的な学びに止まらず，６年生，中学生へと継続して学習することにより，学習を深めたり広げたりすることも重視している。

※事前学習・事後学習の充実を図り，心に響く環境学習，水俣学習となるように工夫している。

◎　指導資料「水俣に学ぶ肥後っ子教室」　県教育委員会ホームページに掲載

【参考資料】

○　熊本県環境基本条例（熊本県　平成２年）
○　熊本県環境基本指針（熊本県　平成３年）
○　熊本県環境教育基本指針（熊本県　平成４年）
○　熊本県環境基本計画［平成８年（平成13年，平成18年，平成23年，平成28年改訂）］（熊本県）
○　熊本県・熊本県教育委員会「学校教育における環境教育ガイドライン」（平成14年）
○　熊本県教育委員会「環境にやさしく　環境教育手引書」（平成４年）
○　熊本県教育委員会「そよ風にのって　環境教育副読本［小学校１～３年用］」（平成４年）
○　熊本県教育委員会「自然とともに　環境教育副読本［小学校４～６年用］」（平成５年）
○　熊本県教育委員会「自然に感謝して　環境教育副読本［中学校用］」（平成５年）
○　熊本県教育委員会「自然はともだち　環境教育実践事例集」（平成６年）
○　熊本県教育委員会「自然から学ぶ　環境教育実践事例第２集」（平成７年）
○　熊本県教育委員会「自然を見つめて　環境教育実践事例第３集」（平成９年）
○　熊本県教育委員会「自然の恵みを未来へ　環境教育啓発リーフレット」（平成８年）
○　熊本県教育委員会「未来へ向かって　環境教育啓発リーフレット」（平成10年）
○　熊本県教育委員会「学校における環境教育　環境教育推進資料」（平成12年）
○　熊本県教育委員会「学校における環境教育Ⅱ　環境教育推進資料」（平成13年）
○　熊本県教育委員会「環境にやさしい学校づくり　～学校版環境ＩＳＯの取組～環境教育啓発リーフレット　（平成16年）
○　熊本県教育委員会「学校版環境ＩＳＯ実践事例集」（平成17年）
○　国立教育政策研究所「環境教育指導資料」（平成19年）
○　熊本県教育委員会「指導資料『水俣に学ぶ肥後っ子教室』」〔平成23年（平成28年，平成30年，令和2年，令和3年改訂）〕
○　文部科学省「環境教育に活用できる学校づくり実践事例集」（平成23年）
◆　熊本県教育委員会ＨＰ掲載
・指導資料「水俣に学ぶ肥後っ子教室」
・学校版環境ＩＳＯコンクール優秀校の取組
・「学校版環境ＩＳＯの取組」における好事例
・環境教育研究推進校の取組

第 23 章　伝統や文化に関する教育

1　伝統や文化に関する教育

(1) 教育基本法及び学校教育法の改正により明確となった教育の理念を踏まえ，学校教育においては，個性豊かな文化の継承・発展・創造のために，先人の残した有形，無形の文化的遺産の中に優れたものを見いだし，それを生み出した精神に学び，それを継承し発展させることが必要である。また，国際社会の中で主体性をもって生きていくには，国際感覚をもち，国際的視野に立ちながらも，自らの国や地域の伝統や文化についての理解を深め，尊重する態度を身に付けることが重視された。このため，我が国の郷土の伝統と文化に対する関心や理解を深め，それを尊重し，継承・発展させる態度を育成するとともに，それらを育んできた我が国と郷土への親しみや愛着の情を深め，世界と日本との関わりについて考え，日本人としての自覚をもって，文化の継承・発展・創造と社会の発展に貢献し得る能力や態度の育成については，児童生徒の発達の段階を踏まえ，各教科等で指導の充実を図ることが重要である。

【伝統や文化に関する教育の充実に係る関係法】

教育基本法
第１章　教育の目的及び理念
第２条５
　伝統と文化を尊重し，それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに，他国を尊重し，国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

学校教育法
第２章　義務教育
第 21 条３
　我が国と郷土の現状と歴史について，正しい理解に導き，伝統と文化を尊重し，それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに，進んで外国の文化の理解を通じて，他国を尊重し，国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

「伝統や文化に関する教育の充実」について，「青井阿蘇神社」（平成 20 年６月に国宝・重要文化財指定）や「肥後六花」等を例に指導事例を県教育委員会ホームページに掲載するなど，その一層の充実を推進している。

(2) 学習指導要領（平成 29 年告示）における「伝統や文化に関する教育」について育成を目指す資質・能力に関連する各教科等の主な内容（一部抜粋したものである。）

【小学校】

ア　国語科

・昔話や神話・伝承などの読み聞かせを聞くなどして，我が国の伝統的な言語文化に親しむこと。
・長く親しまれている言葉遊びを通して，言葉の豊かさに気付くこと。
・易しい文語調の短歌や俳句を音読したり暗唱したりするなどして，言葉の響きやリズムに親しむこと。
・長い間使われてきたことわざや慣用句，故事成語などの意味を知り，使うこと。
・親しみやすい古文や漢文，近代以降の文語調の文章を音読するなどして，言葉の響きやリズムに親しむこと。
・古典について解説した文章を読んだり作品の内容の大体を知ったりすることを通して，昔の人のものの見方や感じ方を知ること。

イ　社会科

［県内の伝統や文化，先人の働きについて］

・県内の文化財や年中行事は，地域の人々が受け継いできたことや，それらには地域の発展など人々の様々な願いが込められていることを理解すること。

・歴史的背景や現在に至る経過，保存や継承のための取組などに着目して，県内の文化財や年中行事の様子を捉え，人々の願いや努力を考え，表現すること。

［県内の特色ある地域の様子について］

・県内の特色ある地域が大まかに分かるようにするとともに，伝統的な技術を生かした地場産業が盛んな地域，国際交流に取り組んでいる地域及び地域の資源を保護・活用している地域を取り上げること。その際，地域の資源を保護・活用している地域については，自然環境，伝統的な文化のいずれかを選択して取り上げること。

［我が国の歴史上の主な事象について］

・我が国の歴史上の主な事象を手掛かりに，大まかな歴史を理解するとともに，関連する先人の業績，優れた文化遺産を理解すること。

ウ　音楽科

・歌唱教材については，我が国や郷土の音楽に愛着がもてるよう，共通教材のほか，長い間親しまれてきた唱歌，それぞれの地方に伝承されているわらべうたや民謡など日本のうたを含めて取り上げるようにすること。

・打楽器は，木琴，鉄琴，和楽器，諸外国に伝わる様々な楽器を含めて，演奏の効果，児童や学校の実態を考慮して選択すること。

エ　図画工作

・親しみのある作品などを鑑賞する活動を通して，自分たちの作品，我が国や諸外国の親しみのある美術作品，生活の中の造形などの造形的なよさや美しさ，表現の意図や特徴，表し方の変化などについて，感じ取ったり考えたりし，自分の見方や感じ方を深めること。

オ　家庭科

・伝統的な日常食である米飯及びみそ汁の調理の仕方を理解し，適切にできること。（和食の基本となるだしの役割についても触れること。）

カ　道徳科

・主として集団や社会との関わりに関すること［伝統と文化の尊重，国や郷土を愛する態度］我が国や郷土の伝統と文化を大切にし，先人の努力を知り，国や郷土を愛する心をもつこと。

キ　外国語活動，外国語科

・外国語や外国の文化のみならず，国語や我が国の文化についても併せて理解を深めるようにすること。言語活動で扱う題材についても，我が国の文化や英語の背景にある文化に対する関心を高め，理解を深めようとする態度を養うのに役立つものとすること。

・英語を使用している人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活，風俗習慣，物語，地理歴史，伝統文化，自然などに関するものの中から，児童の発達の段階や興味・関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げること。

ク　総合的な学習の時間

・目標を実現するにふさわしい探究課題については，学校の実態に応じて，例えば，国際理解，情報，環境，福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題，地域の人々の暮らし，伝統と文化など地域や学校の特色に応じた課題，児童の興味・関心に基づく課題などを踏まえて設定すること。

【中学校】

ア　国語科

・音読に必要な文語のきまりや訓読の仕方を知り，古文や漢文を音読し，古典特有のリズムを通して，古典の世界に親しむこと。

・古典には様々な種類の作品があることを知ること。

・作品の特徴を生かして朗読するなどして，古典の世界に親しむこと。
・現代語訳や語注などを手掛かりに作品を読むことを通して，古典に表れたものの見方や考え方を知ること。
・歴史的背景などに注意して古典を読むことを通して，その世界に親しむこと。
・長く親しまれている言葉や古典の一節を引用するなどして使うこと。

イ　社会科
・地域の考察に当たっては，そこに暮らす人々の生活・文化，地域の伝統や歴史的な背景，地域の持続可能な社会づくりを踏まえた視点に留意すること。
・自らが生活する地域や受け継がれてきた伝統や文化への関心をもって，具体的な事柄との関わりの中で，地域の歴史について調べたり，収集した情報を年表などにまとめたりするなどの技能を身に付けること。

ウ　音楽科
・我が国や郷土の伝統音楽及びアジア地域の諸民族の音楽の特徴と，その特徴から生まれる音楽の多様性を感じ取ったり理解したりすることで，音楽に対する価値観や視野の拡大を図ること。
・民謡，長唄などの我が国の伝統的な歌唱のうち，生徒や学校，地域の実態を考慮して，伝統的な声や歌い方の特徴を感じ取れるもの。なお，これらを取り扱う際は，その表現活動を通して，生徒が我が国や郷土の伝統音楽のよさを味わい，愛着をもつことができるよう工夫すること。

エ　美術科
・日本の美術作品や受け継がれてきた表現の特質などから，伝統や文化のよさや美しさを感じ取り愛情を深めるとともに，諸外国の美術や文化との相違点や共通点に気付き，美術を通した国際理解や美術文化の継承と創造について考えるなどして，見方や感じ方を深めること。
・鑑賞の題材については，国内外の児童生徒の作品，我が国を含むアジアの文化遺産についても取り上げるとともに，美術館や博物館等と連携を図ったり，それらの施設や文化財などを積極的に活用したりするようにすること。

オ　技術・家庭科（技術分野）
・我が国の伝統的な技術についても扱い，緻密なものづくりの技などが我が国の伝統や文化を支えてきたことに気付かせること。

カ　技術・家庭科（家庭分野）
・地域の食文化について理解し，地域の食材を用いた和食の調理が適切にできること。
・だしを用いた煮物又は汁物を取り上げること。また，地域の伝統的な行事食や郷土料理を扱うこともできること。

キ　保健体育科
・武道については，柔道，剣道，相撲，空手道，なぎなた，弓道，合気道，少林寺拳法，銃剣道などを通して，我が国固有の伝統と文化により一層触れることができるようにすること。

ク　外国語科
・英語を使用している人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活，風俗習慣，物語，地理，歴史，伝統文化，自然科学などに関するものの中から，生徒の発達の段階や興味・関心に即して適切な題材を効果的に取り上げるものとし，次の観点に配慮すること。
（イ）我が国の文化や，英語の背景にある文化に対する関心を高め，理解を深めようとする態度を養うのに役立つこと。

ケ　道徳科
・郷土の伝統と文化を大切にし，社会に尽くした先人や高齢者に尊敬の念を深め，地域社会の一員としての自覚をもって郷土を愛し，進んで郷土の発展に努めること。

コ　特別活動

・平素の学習活動の成果を発表し，自己の向上の意欲を一層高めたり，文化や芸術に親しんだりするようにすること。

＜参考資料＞

○　熊本県教育委員会「学習指導要領の改訂を踏まえた伝統や文化に関する教育の充実について」